( 00001 )

事	务事	業名称区	議会の運	営						款(	01 項 01 目	01 事業 001	整理番号	001
現打	旦当	課名区	議会事務周	司			係名	庶務係			連絡 電話	2302	昨年度 整理番号	001
上化	立施	策No・施策	i名								予算	事業区分 既	定事業	
	事業	業開始	昭和22年』	度										
		成30年度 当課名	区議会事	務局							事業	評価区分	般	
	対象	<b>象</b>	送人詳昌	747 K N	7尺竿			根拠	(1)	地方	 自治法			
		45 NF IC	議会議員	!X U E	712			法令	( . )	1424	<del></del>	1.1		
									(2)	杉业し	区議会会議規則	<u>[</u> []		
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> :適正かつ円滑		活動指標 上 指標名(1	`	本会	議・委員会等限	開催時間 ( 待根	機時間を含む	
事業		議員 る。	どしての	調査・	研究活	適正かつ円滑 動を的確に行	うことができ	治標説明	,	)				
の		誰も ての情	が本会議 報を得る	・委員	i会にお ができる	からない。 かける審議内容 が。	『や経過につい	, \	`	議案	等審議件数			
概要	<b>活</b> 重	协内容(事	終事業の内	カウン さ	b17 古	<b>壬</b> 段)		指標説明	,					
	/ <b>山</b> 圭	本会	議、委員の結果等	会等会	議を実	TFM TFM E施する。 記活動をう ・ジ等)するた 動費を交付する が情報の収集		成果指標						
		( 区議 議員	会だよりの調査研	・ホー 究その	- ムペー - ムペー 0 他の活	*(ジ等) ・ジ等) f動に資するた	めに必要	指標名(1	)	区議:	会ホームページ	ゾへのアクセス	ス件数	
		な経費 _議会	の一部と の運営に	して政必要な	女務活重 な調査な	カ費を交付する なび情報の収集	。 ፟・提供を	指標説明						
		行う。						指標名(2	)					
								指標説明						
		区	分		単位	平成28年度	平成2	29年度	÷⊥a	平成3	0年度	令和元年度		
	: <b>1</b> .=		`	4	時間	実績	計画	実績	計 <u>i</u> (目標		実績	計画	対計画比(%)	
<u>سا</u> لد		<ul><li>助指標(1</li><li>助指標(2</li></ul>		1 2	件	354 152	0			351 154	344 116			-
指標		表指標(1		3	件	344,948	0			00,000	322,499			-
	成身	果指標(2	)	4										
	事業	業費		5	千円	124,641	161,946	121,566	1	59,887	126,965	163,55	76 平成30年度 予算執行率(5	<sup>%</sup> ) 79.4
		内)投資的	経費等	6	千円	0	0	_		0	(		0 特記事	
	( P	内)委託費	th:	7 8	千円	39,409 12.97	38,980			39,024 12.54	36,189		<sup>33</sup> び議会運営に <sub>50</sub> 費に、実績に	に関する経 こよる不用
	職員	常勤職員数再任用職員		9		12.97	0.00			0.00	0.00		─ 顔が主しまし	<b>」た。</b>
	数	非常勤職員		10	人	2.20	3.20			3.20	3.20		_	
総事	人	常勤職員分	分	11	千円	111,049	111,049	107,731	1	07,731	105,325	105,32	25	
業費	八件費	再任用職員	員分	12	千円	4,566	0	0		0	(	)	0	
· 二		非常勤職員	員分	13	千円	6,536	9,507	·		9,421	9,885	9,88	35	
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> 立当たりコ	7 h	14	千円	246,792	282,502	·		77,039	242,175		_	
把握		ユョルリコ (-6) ÷1) 受益者負担		15 16	円 千円	697,153 68	130			130	703,997 ———94		_	
JIE		国からの神		17	千円	0	0			0	(		0	
	財	都からのネ		18	千円	0	0			0	(		0	
	源	その他のネ	浦助金等	19	千円	0	0	0		0	(		0	
		特定財源記 (16+17+18+1	9)	20	千円	68	130	43		130	94	13	31	
	177.	差引:一角(14-20)		21	千円	246,724	282,372	·		76,909	242,081		35	
	受益者負担比率 22 (16÷14)				%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.	.0	

					整理	<b>建番号</b>	001
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		政務活動費の交付					68,184
3	(1)主な取組	議会広報紙等の作成、ホームページ	の運用ほか				32,353
0年度	(1)土な玖組	会議録の作成					12,728
の		管理事務費(物品の購入、製版印刷	機等事務機器の賃借・保守ほか)				3,735
事業		その他(旅費の支給、議長交際費の	)支出、議会図書室用図書の購入ほか )				9,965
事業実施状況	(2)事業実績	政務活動費調査検討委員会 明性の更なる確保に努めまし	疑委員会で検討を行い、区民の分かりや₹ 陰開会周知ポスターを、写直の公募も取り	络活動費の適正			
事	事業開始当初から 現在までの変化	査費調査検討委員会設置 年予算・決算特別委員会の1 月ホームページ刷新 平成 を作成・送付 平成29年区	®のインターネット録画中継開始(24年度 平成22年外部有識者で構成される政務 なターネット録画中継開始 平成23 な28年第1回定例会分から、声の全議会だ 【議会だよりのリニューアル・全面カラー の取組として文書共有システム、コミュ	から生中継) 周査費専門委員 F広報委員会設 よりデイジー版 - 化・スマートフォンル	平成2 <sup>2</sup> 会設置 置 平 女・オー・ よる閲	1年政務 平成 7成28年 ディオ 贅アプリ(	3調 222 1 坂
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	会議録は、速記録を作成し までに時間を要している状況 公開を望む意見があります。	ルた上で、正確性を期すために校正作業? 記ですが、一部区民からは、タイムリーI	を3回以上行って に情報が得られ	こいるたら ないため	め、公り、早期	開 引の
(向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	自治体の重要性が増していま それにより、区議会の重要 今後の超少子高齢社会に対応	は年々高まり、複雑多様化する社会環境にす。 ます。 とな権能である行政のチェック役を今またした長期的な視点を持ちながらも、刻 の権能である政策提言機能の強化を支援し	で以上に果たし っと変化する区	ていくと	ともに	-
	評価と課題	進しており、文書共有システ 取り組んでいきます。 ていまな。 会も、様々し いては、毎年基準の見 いてはます。引き続き、政務治	放策立案機能を強化し、議会運営の効率(テムやコミュニケーションツールを導入して、区民に分かりやすい議会の実現に向しま体を活用して、情報提供に努め、依然というでは、はいまで、では、では、では、では、は、では、では、では、では、では、では、では、では、	しました。今後とした。今後というでは、 会にはいい はいい さいい はい はい はい はい はい がい いとり がい がい いとり かい とり いき いい	、紙 積極的	」な活用な活用である。 ないでである。 ではいるできる。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	にめつれが
	羽ケ舟マ笠のナウ州	事業コストの方向性	現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	<ul><li>めていきます。とくに、米年 る活用が図られるように検討 政務活動費については、請</li></ul>	建検討委員会により、さらなる活用方法を 度は議員に貸与しているパソコンの人 対を進めていきます。 議員による政務活動費調査検討委員会及で 記直しを継続するとともに、議員個々が	1替えの年度と ゾ学識経験者3名	なるため 3によるi	)、さら 攻務活動	。な 動

( 00002 )

事系	8事	業名称	議会議員	報酬							款	01	項	01	E	01	事業	002	整理番号	002
現抗	当	課名	議会事務	局			係名	庶私	<b>务</b> 係						連絡雷記	先 番号	230	)2	昨年度 整理番号	002
上位	施	策No・施策	5名														業区分	既定	,	
	事業	 <b></b> 養開始	昭和22年																	
	平局	成30年度	区議会事	発局											車型	<b>坐</b>	西区分	内의		
	担当対象	当課名 多	匹贼乙爭	1771-0					10.15		11L	- <del></del>	×××+		77	KAIII	щ <i>С</i> . / J	וםניו		
	V1×		議会議員	į					根拠 法令	(1)	地力	) 目	治法							
									等	(2)	杉並	ĮΣ	議会	議員	員の	議員	報酬及	なび費	用弁償等に関す	する条例
事	事	業の目的・	目標(対	象をどの	のような	:状態にしたいの	つか )		活動指標											
務事						りに支給する。	,		指標名(1	)	議員	員数								
業									指標説明											
の概									指標名(2	)										
要	活重	加内容(事	務事業の区	内容、か	り方、	手段)			指標説明											
		区議 区議	会議員報 会議員期	翻:错 末手当	毎月議員 当:6月、	報酬を支給す 、12月、3月の	-る。 3回に分		成果指標											
		けて期 市議	末手当を  会議員共	・支給で は済費:	する。 : 公費負	担金を支払う	) <sub>o</sub>		指標名(1	)										
									指標説明											
									指標名(2	)										
									指標説明											
		IZ.	·/\		単位	平成28年度	平成2	29年	度		平成	30£	丰度			4	和元	年度	平成30年度	
	区分 活動指標(1) 活動指標(2)				実績	計画		実績	計 <u></u> (目標	震値) 実績			計画	Ī	対計画比(%)					
	活動指標(1)		)	1	人	48	47	7	46		4	8			4	7		48	97.9	
指標	活重	加指標(2	)	2																
作示		<b>具指標(1</b>		3																
			)	5	T.M.	050 040	626 62	4	626 070		20.00	4				4		0.004	平成30年度	100.0
	事第	통質 ────── 勺)投資的		6	千円	656,949	636,924	0	636,879		32,20	0	'	032	2,19	0		3,934	平成30年度 予算執行率(%	,
		り) 委託費		7	千円 千円	0		0	0			0				0		0	特記事 ·	<b>以</b>
		常勤職員		8	人	0.10	0.10		0.10		0.1	0			0.1			0.10		
		再任用職		9	人	0.00	0.00		0.00		0.0	+			0.0	0		0.00		
	数	非常勤職	員数	10	人	0.40	0.40	0	0.40		0.4	0			0.4	0		0.40		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	856	856	6	859		85	9			84	3		843		
事業費	、件費	再任用職	員分	12	千円	0	(	0	0			0				0		0		
		非常勤職	員分	13	千円	1,188	1,188	8	1,178		1,17	8		1	, 23	6		1,236		
スト	(5+1	事業費 1+12+13) 5-24-5-13 コ	7.1	14	千円	658,993	638,968		638,916		34,24				, 27			6,013		
把	平1 <u>)</u> ((14	立当たりコ -6) ÷1)		15	円	13,729,021	13,595,064		13,889,478	13,2	13,35	4	13,	495		_	13,45	8,604		
握		受益者負担		16	千円	0		0	0			0				0		0		
		都からの		17 18	千円	0		0	0			0				0				
	財源	その他の		19	千円	0		0	0			0				0		<u> </u>		
		特定財源	 計	20	千円	0		0	0			0				0		0		
		差引:一	9)	21	千円	658,993	638,968	-	638,916	6	34,24	1	(	634	1,27	0	64	6,013		
	(16+1/418419) 差引:一般財源 (14-20) 受益者負担比率 (16÷14)				%	0.0	0.0	+	0.0		0.				0.	-		0.0		

				<b>全</b> 坦	番号 002
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		報酬の支出			349,899
戏3	( 1 ) <del>+ 1</del> HT/41	期末手当の支給			155,774
年年	(1)主な取組				
及の					
事業		その他(共済費の支出)			126,518
平成30年度の事業実施状況	(2)事業実績	区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支 平成30年度は「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により、報酬の改	を終しました。 なだは実施され	ませんで	した。
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答	<b>手申により決定</b>	します。	
中原	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
り期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00003 )

TE +c		業名称区	議会事務	局の追	<b>運営</b>					款 0	1 項 01	目	02 事業	001	整理番号	003
北北江	当当	課名区	議会事務周	司			係名	庶務係				連絡兒電話都		2	昨年度 整理番号	003
上位	拉施贫	策No・施策	E名									予算	事業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和22年点	度												
		成30年度 台課名	区議会事	務局								事業	評価区分	内剖	『管理	
	対象		議会事務	活職員	<b>a</b>			根拠	(1)	地方自	自治法					
		,,	. 43.0 = 3 * 3.23		~			法令 等	(2)	杉並区	☑議会事系	务局条	€例			
事	車当	業の目的・	日標 (対象	象をどの	のような	状態にしたいの	か)	活動指標								
務	717					が効率的に行		指標名(1	)	区議会	<b>等務局</b> 職	哉員数	Ż			
事業								指標説明								
の概								指標名(2	!)	本会請	議・委員会	会等開	催日数			
要	活動	内容(事					ZL00_ '	指標説明								
		本会 る事務 を <u>実</u>	議及び委 を行う。 昌会の行	真会等 - 政祖家	5の連営 8等に贈	ながに議員活 は員が随行する	動に関す	成果指標指標名(1	`							
		事務	局の事務	に要す	する経費	最を適正に支出	。 する。	指標説明	,							
								<b>地描夕</b> ()								
								指標名(2	. )							
								指標説明								T
	区分				単位	平成28年度	平成 計画	29年度 実績		平成30年度			令和元年		平成30年度 対計画比(%)	
	活動	加指標(1	)	1	人	天旗 19	19			<b>直)</b> 19	実績	19		19		
-		<b>加指標(2</b>	-	2	回	141		0 155		155		173		173		
111				3												
- 1		早指標(2		4												
	事業	<b>養</b>		5	千円	1,777	2,570	1,606		2,441	1	1,556	:	2,047	平成30年度 予算執行率(%	63.7
	(内	)投資的	経費等	6	千円	0	(	0 0		0		0		0	特記事	項
	(内	引)委託費		7	千円	0	20	0 14		20		1		22	行政視察随行	
	職	常勤職員数	数	8	人	1.00	1.00	1.00		1.00		1.00		1.00	ました。	
		再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		
	双	非常勤職員	員数	10	人	0.40	0.40	0.40		0.40		0.40		0.40		
総事	人	常勤職員名	<b>भे</b>	11	千円	8,562	8,562	2 8,591		8,591	8	3,426	+	8,426		
業	費	再任用職員		12	千円	0	(	0		0		0		0		
<u>:</u>		非常勤職員	員分	13	千円	1,188	1,188			1,178		, 236		1,236		
ス	(5+11	事業費 1+12+13) ∑当たりコ	7 6	14	千円	11,527	12,320	-		2,210		1,218		1,709		
	((14-	-6) ÷1)		15	円	606,684	648,737	-		2,632	590	0,421	610	6,263		
]/王		受益者負担		16	千円	0		0 0		0		0		0		
		都からの		17 18	千円	0		0 0		0		0		0		
	刈	その他の		19	千円	0		0 0		0		0		0		
		特定財源語	it	20	千円	0		-		0		0				
		(16+17+18+1) 差引:一般		21	千円	11,527	12,326	-		2,210	11	1,218	1	1,709		
	受益	(14-20) <b>给者負担比</b> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0			0.0		0.0		0.0		

				<b>整</b> 坦	番号	003
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		旅費(委員会行政視察・交流自治体行事参加随行)の支給				1,039
成 3		管理事務費(複合機の保守、消耗品の購入ほか)				517
0年	(1)主な取組					
度の						
事業		その他 ( )				
平成30年度の事業実施状況		議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務	局職員が随行	するなど	、議会	運
状况	(2)事業実績	営及び議員活動を補佐する事務を行いました。				
<i>))</i> L	( = ) 3/3/6/2/					
	市光明がハガヤン					
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業						
環	事業に対する意見					
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
変	QE DINGC)					
化						
	今後の予測					
	フ1女の ]/側					
		<b>学</b> 人の功等立安能力の向し古塚し功等さぬの大字を口むすししまし	・ 詳への107/1	の但準	も業会で	h
		議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに 革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があ	.、	しの促進す	の俄女に	×
	評価と課題					
ф		事業コストの方向性				
干長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・	(JUE O W JVIM)	" TANKEY/IDIL				
改善						
見直しの方向	今後の進め方					
のよ						
向						

( 00004 )

事系	务事	業名称	<b>女策経営</b> 音	®の一f	设管理事	<b>事務</b>				款	02 項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現技	旦当	課名	上画課				係名						連絡電話		141	5	昨年度 整理番号	004
上信	立施	策No・施録	策名										予算	事業	赵分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成13年	度														
		成30年度	企画課										事業	評価	区分	内部		
	担該対象							根拠		杉並	区組織	(条件	il					
		政策組	Z営部職員					法令	(1)	1,2	LL NATIO	****	•					
								ਚ	(2)	杉並	区職員	の放	うり	関	する条	例		
事務	事	業の目的	・目標(対	象をどいませる	のような	X状態にしたいの 図り、的確かつ	Dか) >:=::=::t>::t:/::::	活動指標		政策	経営部	猫						
事		成・説	果題解決を	E図る。		sy、nyman.z M費について、		, , , , ,	)		及び再			]数				
業の		図る。	上仲に六世	±9 Ø#	<b>ポイカロソ</b> だ	ま貝に フいて、	XUTERITATIO	指標説明										
概要								指標名(2	)									
女	活動	n内容(事 事系	務事業の を 事業・ 予	内容、t A質・A	<mark><sup>b</sup>リ方、</mark> S.種調さ	手段) (等の部内調整	タを行う	指標説明										
		部内	名字 名課に共 うへの出張	は通する 表旅費の	る経費(ひ支給等	五代 京等の部内調整 (事務用消管理 第を行う。 でする。	類の購入 型を行う。	成果指標 指標名(1	)									
		専門 そ <i>0</i>	門派遣研修 D他の連絡	多に関す 格調整	する事務 事務を行	発を行う。 すう。		指標説明	ŕ									
								指標名(2	)									
								指標説明										
						亚世00年度	ਹਾ ⊏ੈ:o	9年度		ਹਾ ਵੀ:	30年度				和元年	<b>-</b> #	平成30年度	
		Σ	分		単位	平成28年度	計画	実績	計画(目標			実績		7	計画		対計画比(%)	
	活動	加指標(1	)	1	人	127	80	79		<u>间)</u> 78		-	78			125	100.0	
指	活動	加指標(2	!)	2														
標	成身	見指標(1	)	3														
	成身	R指標(2	.)	4													亚世20年度	
	事業			5	千円	2,200	1,920	1,367		2,013		1	, 535			2,176	平成30年度 予算執行率(%	) 76.3
		的)投資的		6	千円	0				(			0			0	特記事 再生紙購入費	
	( )	) 委託費		7	千円	0	0 00			1.00			1 17			1 00	品費について 予定より4分の	の3の規模
	職員	常勤職員再任用職		9	人	0.00	0.99			0.00			1.17 0.00			0.00	であったため	、予算執
	数	非常勤職		10	人	0.40	0.40			1.00			1.00			1.00		
総		常勤職員		11	千円	10,189				8,591			,858			8,426		
事業費	人件	再任用職	員分	12	千円	0	0	0		(			0			0		
•	費	非常勤職	員分	13	千円	1,188	1,188	1,178		2,944		3	, 089	1		3,089		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	13,577	11,584	12,425		13,548		14	, 482		1	3,691		
ト把	单位 ((14	立当たり = -6 ) ÷1)	1スト	15	円	106,906	144,800	157,278	17	73,692		185	,667		10	9,528		
握		受益者負		16	千円	0	0			(			0			0		
			補助金等	17	千円	0	0			(			0			0		
	財源		補助金等	18	千円	0	0			(			0			0		
	<i>III</i> 5	その他の特定財源	補助金等	19	千円	0	0						0			0		
		(16+17+18+ 差引:一	19)	20	千円	13,577	11,584			 13,548		1.4	, 482		4	0 3,691		
	受記	(14-20) 益者負担比		21	千円 %	0.0				0.0		14	0.0			0.0		
	(16	÷14)		22	70	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

				<b>整</b> 坦	番号	004
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
垩		政策経営部職員の出張旅費の支給				479
平成3	( 4 ) <del> </del> 4   17   17	管理事務費(再生紙購入ほか)				1,056
0年度	(1)主な取組					
度の						
事業		その他( )				
の事業実施状況	(2)事業実績	政策経営部内の一般管理事務について、各課との連絡調整を円滑かつ 部内職員の出張旅費や再生紙の購入等を行いました。 PPP/PFI事業の検討及び実施までの実務を修得するため、国土交通省 た。	対率的に実施主催の研修に関	しました	。また、 遣しまし	,
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、 しています。 組織機構改正に伴い、令和元年度から情報政策課が政策経営部に利 しましたが、今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施し				
中	今後の方向性	事業コストの方向性				
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00005 )

事	务事	業名称 区	政運営の	総合訓	<b>周整</b>					款(	02 項 01	目 01	事業 002	整理番号	005
現	旦当	課名 企	画課				係名	企画調整担当				連絡先 電話番号	1414	昨年度 整理番号	005
上1	立施領	策No・施策	i名								3	予算事	業区分 既深	定事業	
	事第	<b></b> 詳開始	昭和52年原	度							3	主要事	業(区政経	営報告書掲載事	<b>事業)</b>
		成30年度 当課名	企画課								=	事業評	価区分 一角	段	
	対象		織(部・	課).	区民			根拠	(1)	杉並[	区主要事業	等進行	管理規則		
		73 1 3 1 2 1	in-sw ( III-	никух				法令 等	(2)	杉並に	区経営会議	等の設	置及び運営	に関する規則	
事	事					状態にしたいの		活動指標		经堂:	会議・政策	調整会	議付議案件	:数	
務事		営を行	う。			ノ、計画的で効		1 1 m m ( 1	)	MT []	<b>ДН</b>	ᄪᅩᄼ	1174 KHI (1184 KHI)	**	
業の		区氏 醸成す		.X1 9 6	o ' 誇り	)」「愛着」「	貝惭思識」を	指標説明							
概								指標名(2	)						
要	活重	かな(事					動会業の	指標説明							
		運営を 総合	行う。計論・実	流計画	画を推進	会議・政策調 (基本構想の)	実現)す	成果指標 指標名(1	)	区民	の区事業・	サービ	これに対する	満足度	
		る。 基本	<b></b>	のため	の区域	器談金を開催	する。	指標説明		区民	意向調査に	よる			
		区の を行う	里安課題	!(쒸匁 □畝 <i>は</i> ⇔∸	さ延行官	記懇談会を開催 理事業等)の	)総合調整	指標名(2	)						
		英子	施設再編 美術大学	整備記	†画を指 パスター	建事業です。 き進する。 - デザインによ	る協働を	指標説明	,						
		1丁つ。								₩ c# o	0年度		<b>公和二左左</b>	亚世20年度	
		区	分		単位	平成28年度	平成29	9年度 実績	計画(目標)	平成30年度			令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	件	245	280	230		<b>値)</b> 280	大順	209	280	, ,	3
指	活重	加指標(2	)	2					280						_
標	成果	<b>果指標(1</b>	)	3	%	74.3	80	76.2		80	7	79.1	80	98.9	<del>-</del> )
	成果	見指標(2	)	4											
	事業	<b></b>		5	千円	8,855	14,324	12,987	1	10,762	8,	954	2,280	平成30年度 予算執行率(%	83.2
	(内	的)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		0		0		特記事	耳
	( p	的)委託費		7	千円	3,086	11,602	11,216		1,705	1,	452	1,062		018」の作
	職	常勤職員数		8	人	10.54	8.80	9.92		8.69	10	0.42	8.69	」計上しただめ	5、一時的
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00	0.00	」 より。	書加してい
4/1		非常勤職員		10	人	0.50	0.50	0.50		0.50		).50	0.50	-	
総事業	人	常勤職員分		11	千円	90,243	75,346	85,223		74,656	87,	799	73,222	2	
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	0	0		0		0	(	<u> </u>  -	
<u>-</u>	総三	非常勤職員 事業費	ミガ	13 14	千円	1,486 100,584	1,486 91,156	1,472 99,682		1,472 36,890	-	298	77,04	-	
スト	(5+1 <b>単化</b>	<u>1+12+13)</u> 立当たりコ	スト	15	千円 円	410,547	325,557	433,400		10,321	470,		275,168	-	
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担		16	千円	0	0	0		0	710,	0		-	
		国からの初		17	千円	0	0	0		0		0	(		
	財	都からの初		18	千円	0	0	0		0		0	(	)	
	源	その他のネ		19	千円	0	0	0		0		0	(	_ )	
		特定財源 (16+17+18+19	i† 9)	20	千円	0	0	0		0		0	(		
		差引:一角		21	千円	100,584	91,156	99,682	8	36,890	98,	298	77,04	7	
		<u>: * * * * * * * * * * * * * * * * * * *</u>	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.0	o o	

				<b>整</b> 坦	番号 005
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		基本構想実現のための区民懇談会の開催	2		527
平成3	( 4 ) + N FII / II	区立施設再編整備計画第二次実施プラン策定に係る地域説明会の開催	7	回	920
0年度	(1)主な取組	女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	7	件	378
の					
事業		その他( 行政施設要図の作成・物品購入費ほか )			7,129
事業実施状況	(2)事業実績	基本構想(終期令和3年度)の実現に向けた取組をより一層加速さ等の改定、区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの第 これら計画の改定等に当たっては、各計画の概要を広報すぎなみの図るとともに、基本構想実現のための区民懇談会、地域説明会、区長等の意見の把握と計画への反映に努めました。	st定を行いまし 2全戸配布によ	た。 リ区民へ	の周知を
事業	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度の組織改正により5部制を開始し、合わせて区政運営会議及び政策調整会議を新たに設置しました。 複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、平成24年4月に設置し6部に、平成31年4月には保健福祉部から子ども家庭部を分離・を行いました。 また、区民とともに基本構想の実現を図るため、平成24年度から基を開催し、総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら、総合計画等取しています。	政策経営部から 設置し7部体制 基本構想実現の	ら総務部で 制にする約 ための区	を分離・ 且織改正 民懇談会
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	基本構想実現のための区民懇談会等では、区の情報発信力を強化すなど、区の取組が区民に十分周知されていない等の意見があります。また、区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施付プランのすられており、同計画の推進に当たっては、説明会の開催等により施設を説明し、取組に対する区民等意見の反映をしていく必要があります。	定定では、区民 日の現状・課題	業がわか 等意見が や今後の	りにくい 多数寄せ 方向性等
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	基本構想(終期令和3年度)の実現に向けた総仕上げの改定等を行立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの取組を着実に指また、喫緊の行政課題にも的確に対応する必要がある一方で、景気の、ふるさと納税による減収や国の不合理な偏在是正措置等も相ま期待できない状況です。 これらのことから、必要な取組を着実に推進しつつ、引き続き健全ます。	ŧ進する必要が 気の先行きは依 ₹って区税収入	あります 然として 等の大き	。 不透明で な伸びは
	評価と課題	平成30年3月に決定した総合計画等の改定方針に基づき、総合計画 再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの策定を行いました。改 みの全戸配布、区立施設再編整備計画の地域説明会の開催回数の増加 への周知機会の拡充を図ることができました。 基本構想の実現に向け、総合計画の施策指標の達成を確実なものと 組の進行管理を徹底し、着実な推進を図ります。	対定等に当たっ 口により、これ	ては、広 まで以上	報すぎな に区民等
	四大中又华の十七世	<b>  事業コストの方向性</b>   現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	令和2年度は、改定等を行った総合計画・実行計画等、区立施設再計画期間(3年間)の中間年度であり、令和元年度の各計画事業・取状況等を踏まえ、引き続き各部との連携を密に行い各計画事業・取組また、基本構想の実現に向け、区の取組に対する区民意見の把握にための区民懇談会を引き続き実施します。 予算については、引き続き事業実施の手段・方法の見直しを計り、元年度の規模を維持することとします。	dの進行管理を S努めていくた	行います め基本構	想実現の

( 00006 )

事	務事	業名称 区	政経営改	革の推	進					款の	12 項 01 目	01 事業 003	整理番号	006
現	担当	<mark>課名 </mark> 企i	画課				係名	企画調整担当			連絡 電話	1/1/16	昨年度 整理番号	006
上	立施	策No・施策	名								予算	事業区分の既定	官事業	
	事	<b></b> 詳開始	平成11年	度							主要	事業(区政経常	営報告書掲載事	業)
		成30年度 当課名	企画課		•						事業	評価区分 一般	<del>Д</del>	
	対	 家	織・職員 団等	i、⊠σ	)施策及	なび事務事業、	杉並区が出	複拠 法令 等	(1)	杉並[	区自治基本条例	ij		
事務事	事	業の目的・ 区民 提供で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<mark>目標(対象</mark> 満足度が きるよう 数精鋭主	象をどの 高く、 、強固 : 義の質	のような 創造的 副で弾力	<mark>状態にしたいの</mark> ]で質の高い行 ]的な財政基盤 ]率的な組織機	oか) f政サービス iを築き、区 i 構として確	活動指標 を 指標名(1 指標説明	)	事務	事業評価の評値	<b>面対象数</b>		
業の概要		する。					(1 <del>113</del> C O C RE.	指標名(2	)	行財』	<b>改改革推進計</b> 画	可取組項目数		
	活動	<mark>i内容(事</mark> 行財 行政 委託	<mark>勝事業の</mark> ₽ 政改革の 評価 (施 事業等の	P <mark>容、や</mark> )推進を i策・事 iモニタ	PU方、 E行う。 E務事業 フリンク	手段) 〔評価〕を実施 でを実施する。	する。	指標説明 成果指標 指標名(1	)	職員能	削減数			
								指標説明 指標名(2	)	区民の	の区事業・サー	- ビスに対する	満足度	
								指標説明		区民意	意向調査による	5		
			<i>.</i>		w.	平成28年度	平成2			平成3	0年度	令和元年度	平成30年度	
		区分	ਸੇ		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画(値)	実績	計画	対計画比(%)	
		加指標(1)	<u> </u>	1	件	657	658	658		666	666	642	100.0	
指煙		加指標(2)		2	項目	52	53			53	53			-
標		<b>見指標(1</b>		3	人	12	10			10	0			+
		果指標(2) ・ボ	)	4		74.3	80			80	79.1	80		
		<b>養</b> 	マ悪竺	5	千円	8,322	6,336			6,351	6,147		平成30年度 予算執行率(%	·
	_	的)投資的網	<b>注買</b> 寺	7	千円	0 400	4.000			0	0			<b>川</b>
	( P	了)委託費	th .	8	千円	6,468 3.70	4,295			4,338 2.99	4,302	-	-	
	職員	常勤職員数再任用職員		9	人 人	0.00	0.00			0.00	0.00		-	
	数	非常勤職員		10	人	0.10	0.10			0.10	0.00		-	
総		常勤職員分		11	千円	31,679	26,457			25,687	29,322			
事業費	  件	再任用職員		12	千円	0	(			0	0	-		
費・	費	非常勤職員	員分	13	千円	297	297	7 294		294	309	309	)	
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	40,298	33,090	37,130	;	32,332	35,778	43,876	3	
ト把	単化	立当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	61,336	50,289	56,429		48,547	53,721	68,343	3	
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	(	0		0	0	(		
		国からの補	輔助金等	17	千円	0	(	0		0	0	(		
	財	都からの補	輔助金等	18	千円	0	(	0		0	0	(		
	源	その他の補		19	千円	0	(	0		0	0	(		
		特定財源記 (16+17+18+19	9)	20	千円	0	(	0		0	0	(		
	327 A	差引:一般 (14-20)		21	千円	40,298	33,090	·		32,332	35,778	-	-	
		益者負担比 <sup>2</sup> ÷14)	<b>P</b>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		

				整理	2番号 006
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		行政評価システム運用保守			3,664
3		杉並区外部評価委員会の開催	5	0	987
0年度	(1)主な取組	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	5	業務	1,080
度の					
事業		その他 (報告書印刷等 )			416
事業実施		基本構想の実現に向けて、行財政改革推進計画に基づき、民間委託	 £の推進や財源	確保等の	取組を推
施状況		進しました。 行政評価については、総合計画の進捗状況等を踏まえ、各課にお <i>に</i>	1て行政評価の	結果を事	選の改善
況	(2)事業実績	につなげるなど、令和元年度予算への反映を図りました。	· GISPARI IA		
		平成13~22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき(平成23年度	まについては単	年度の取	組として
		実施)、マ成24年度からは新基本構想に基づく総合計画(10年プラ) 境の変化に対応するため計画改定を実施しながら、行財政改革を推進	/)に基づき、	区政を取	迎巻く環
	事業開始当初から	この間、区債残高の圧縮、経営収支比率の改善等の財政健全化の肌	7組を実施し.	平成24年	度からは
	現在までの変化	持続可能な財政運営を確保するため5つの財政ルールを定めて取組を ルを見直し、新たなルールの下引き続き健全な財政運営に努めていま	進め、平成30⊊ ₹す。	‡度には~	そのルー
事					
業		マの行けなかせの四のかみなかっぱっちっしがナックロの思うは言	17 粉合缸=	. ( 40⁄ <del>±</del> →	·=>
環培		区の行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高 実行計画(3年プログラム)の取組を確実に実施していくとともに、	るく、総合計画 これまで以上に	こ区民に対	付する的
境 の	事業に対する意見	確な情報提供や区政の透明性の確保が求められています。 業務の委託化については、確実な履行、区民サービスの質の確保、	適正な労働環	境の確保	:、の個
変	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)	人情報保護などについて区議会等の関心が高まっています。		. 30 - 2	., ., .,
化と	A. A				
と方向					
性		令和2年度以降は基本構想を実現するため、平成30年度に改定した に推進し、民間活力の積極的な活用や新たな技術の活用の検討・実施	「行財政改革抄 『を加速化させ	佳進計画 ・ 更なる	」を着実 効率的な
	今後(3~5年)の予測	行政運営に努め、行政需要に的確に対応していきます。   また、行政評価の実施により施策と事業を体系的に評価し、PDC	・ムサイクルの	ま効性を	確保して
	と方向性	いきます。	. A 9 1 7 100	XWIT C	THE IA U.C.
		景気の動向は、消費税増税や東京2020オリンピック・パラリンピッ	ク競技大会後	の特需の	反動、国
		際的な貿易摩擦等、先行き不透明な要因が多く、今後も区財政は厳し 改定した行財政改革推進計画の取組を着実に進めるとともに、基本	がが流にあり、構想の実現に	より。	なる効率
	評価と課題	│ 的な行政運営と財源の確保を進めるため、取組拡充の検討やAI、R │ 取組の検討を進めていきます。	VPAなどの情	報技術を	活用した
	羽在在又签《十七世	l 事業コストの方向性 縮小			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
双刃			が成わって ト音	:説を真め	重発重
翌年度		行政評価システムの実務により、評価の過程を通して職員の政策形業の効率化につなげていきます。また、行政評価システムの機器更新	等を令和元年	度に行い	、 PDC E転答が
の	羽在度予覧の古句性の	Aサイクルの強化にもつなげます。 令和2年度予算規模については、 完了するため、平成30年度予算規模をとします。	マかル牛皮にご	ウヘテム5	たが サンフー
方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	へ社会保険労務士による労働環境モニタリングは、区民に良質な公共とを目的に、引き続き6業務を実施します。	・ケーヒ人を安	正的に提	出りるこ

( 00007 )

事	务事	業名称	施設整備基	ҍ金積ӡ	立金					款	02 I	頁 01	目	01	事業	005	整理番号	007
現技	旦当	課名	企画課				係名						連絡電話		141	5	昨年度 整理番号	007
上化	立施	策No・施	策名													既定		
	事業	 <b></b> 養開始	平成12年	度														
		成30年度	企画課										車業	: <b>≟</b> 亚/邢	i区分	山山		
	担対対象	当課名	上四味							143		10 +6				네다	9 目 任	
	צוא	*						根拠法令	(1)	杉立	区施	設整化	<b>幕基</b> 3	<b>全条</b> 位	列			
								等	(2)									
事	==-	****	ᄆᄪᄼᡈ	タナ じ	σ <u>+ = +</u>	<b>小小米!   +-  ) /</b>	D41)	ンエミカナビナ西	(2)									
務	<b>→</b> :	杉	並区の福祉	L施設、	教育的	<mark>k状態にしたいの</mark> 施設、土木施設	とその他の公共	活動指標 <b>指標名</b> (1	)									
事業			は公用に供 対応する。	きするが	色設の含	後の建設及び	が改築需要に配	勺 指標説明										
の								<b>北海</b> 夕()										
概要	\-T =	1 1 <del>1</del> 7 =	± 70 ± 11/ 0 =		\			指標名(2 —— 指標説明	)									
	<b>活</b> 重	<b>川内谷(</b> 杉:	<mark>事務事業の</mark> 並区の福祉	<del>り谷、1</del> L施設、	<sup>Pリカ、</sup> 教育が	手段) 包設、土木施設	その他の											
		公共の整	用又は公用 備資金を確	目に供す	する施設 るため、	を設、土木施設 との建設及び改 その時々の駅	な修その他 対政状況に	成果指標 指標名(1	)									
		心し	(基金を積 す。	<b>東</b> の立て	(628	:もに、施設塾	≧備時に取	指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
						亚世00年度	₩ ctto			ਹਾ <del>ਵੀ</del>	20年	<del></del>			<b>4n=</b> 4	- #	亚世20年度	
		[	区分		単位	平成28年度	平成2	3年년  実績	計画(目標		30年月	<sup>支</sup> 実績		7	和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(	1 )	1		人际	WIEI .	JC III SE	<u>(目標</u>	但)		入心	•			•	, , , , ,	
指		加指標(	-	2														
指標	成身	見指標(	1)	3														
	成身	<b>県指標(</b>	2 )	4														
	事業	<b>養</b>		5	千円	1,602,944	5,476,446	5,476,445		6,07	3	(	6,072		;	3,678	平成30年度 予算執行率(%	100.0
	( P	的)投資的	的経費等	6	千円	0	0	0			)		0	)		0	特記事	項
	( P	的)委託	<b>費</b>	7	千円	0	0	0			)		0	)		0		
	職	常勤職員		8	人	0.01	0.01	0.01		0.0			0.01			0.01		
	員数	再任用單		9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	+		0.00			0.00		
総		非常勤職		10	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00		
事業費	人件	再任用聯		11	千円	86	86	86		8	0		84			84		
費・	費	非常勤聯		13	千円	0	0	0			) )		0			0		
・コス		事業費	w,,,,,	14	千円	1,603,030		5,476,531		6,15	_	(	6,156		;	3,762		
へ 把	単位	1+12+13) 立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0			)		0	)		0		
握	((14	受益者負	<b>●担分</b>	16	千円	0	0	0			0		0			0		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	0	0			0		0			0		
	H/J	都からの	D補助金等	18	千円	0	0	0			0		0	1		0		
	源		D補助金等	19	千円	0	0	0			)	_	0			0		
		特定財派 (16+17+18		20	千円	0	0	0			0		0			0		
	TT: A	差引:-		21	千円	1,603,030		5,476,531		6,15		(	6,156		;	3,762		
		益者負担b ÷14)	七率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	)		0.0			0.0		

					整理	番号	007
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		施設整備基金の積立					6,072
成3							
<b>0</b> 年	(1)主な取組						
度							
の事		7 m/lh /					
平成30年度の事業実施状況		その他(	)				
施地		平成30年度は、約600万円   桃井第二小学校の改築や別	の基金利子の積み立てをしました。 〈福体育館の移転改修、小中学校の施設整	整備、区施設の	改修・改	良工事	等
況	(2)事業実績	に活用しました。					
H							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の変	要望・苦情など)						
化化							
	今後の予測						
		毎年度、区施設の改築・2	女修需要に対する資金として活用していま	 ₹ਰੇ			
		平成30年度に見直しを行う 設の改築・改修需要に備え	攻修需要に対する資金として活用していま った「財政健全化と持続可能な財政運営の 毎年度、施設整備基金に40億円を目途に	シルール」に基 積み立ててい	づき、将 きます	来の区	施
	評価と課題	成の以来 以下面交に備だい		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	C & 7 .		
_		事業コストの方向性					
長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・	COUL O WILLIAM	11 FX4ME4/19IT					
改善							
直.	今後の進め方						
見直しの方向							
方向							
1-5							

( 00008 )

事系	务事	業名称 公	有地活用	推進						款(	02 項	01 E	01	事業	800	整理番号	008
現抗	旦当	課名 企	画課				係名 1	企画調整担当					各先 舌番号	1414	4	昨年度 整理番号	800
上位	立施:	策No・施策	<mark>名</mark>									予:	算事業	区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 達開始	平成23年月	度													
		뷫30年度 当課名	企画課									事	業評価	区分	一般	<u> </u>	
	対	<mark>東</mark>	区内各	· 種団仂	大筀			根拠	(1)								
		区内	、区内各 の公有地	1	נייז			法令 等	(2)								
事	事	業の目的・	月標 (対	象をど(	のような	:状態にしたいの	)か)	活動指標									
務		住民	の利便性	:の向 h	-と地垣	はの活性化に寄	与することを	地博夕(1	)	まち	づくりi	車絡会	議開	催回数			
事業		ョ <sub>リ</sub> こ る。	し、杉业	기(시스)	_1 <del>/</del> 9 €	公有財産の有	別が出会を区	指標説明									
の概								指標名(2	)								
要	活重	加内容(事	務事業の内	内容、 だ	り方、	手段)		指標説明									
		杉並 り連絡	区・東京 会議」を	都及し 開催 I	が国の∃ ノ、 公者	者において「 財産の効率的	まちづく ]運用や区	成果指標				+,,-	14	W — ····			
		活動内容(事務事業の内容 杉連路で、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		上、北田に	也域の活 ついて検	6性化の視点が €討・協議を行	ら、区丙 い、地域	指標名(1	)		づくりi						
		の実情 区内	に即じた 公有地に	効果的	かなまち	づくりの推進 都から活用の	を図る。 照会を受	指標説明		まち	<b>づくり</b> i	連絡会	議の名	年間開	催数		
		け、行	政需要等	を勘算	えした計	画的な活用を	:行う。	指標名(2	)								
								指標説明									
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	<u></u>		単位	平成28年度	平成29	年度			0年度		\$	和元年	F度	平成30年度	
		<u> </u>	7.1			実績	計画	実績	計画 (目標	画 値)	実	績		計画	i	対計画比(%)	
			-	1	回	0	2	0		1			0		1	0.0	
刊		加指標(2		2	0												
1示		<b>製指標(1</b>		3	Ш	0	2	0		1			0		0	0.0	
		早指標(2 	)	4	T m		50	0							40	平成30年度	
	事第	₹質 	汉弗华	5 6	千円	0	50	0		30			0			平成30年度 予算執行率(%	
		3)及貝叫為	在貝守	7	千円	0	0	0		0			0		0	特記事	·坦
		常勤職員数	4	8	人	0.13	0.11	0.13		0.01		0.0	-		0.01		
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.0			0.00		
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.0			0.00		
総恵	1	常勤職員分	<del>}</del>	11	千円	1,113	942	1,117		86		;	84		84		
事業費		再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0			0		0		
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0			0		0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	1,113	992	1,117		116		1	84		94		
上把	単位 ((14	2当たりコン -6) ÷1)	スト	15	円	0	496,000	0	11	16,000			0	94	1,000		
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0			0		0		
		国からの初		17	千円	0	0	0		0			0		0		
	財源	都からの初		18	千円	0	0	0		0			0		0		
	//示	その他の補特定財源記		19	千円	0	0	0		0			0		0		
		行任別 /// // // // // // // // // // // // /	9)	20	千円	0	0	0		0			0		0		
	受之	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	1,113	992	1,117		116			84		94		
		ロロタ22ル <del>*</del> ÷14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0	.0		0.0		

整理番号 008 容 規模 単位 事業費(千円) 公有財産有効活用の検討・協議 0 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 まちづくり連絡会議は開催しませんでしたが、区内公有地の有効活用を図るため国・東京都との調整を行いました。国とは「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換について具体的内容の調整を行い、平成30年5月に財産交換を行いました。 (2)事業実績 本事業は、区内に存する公有財産の有効活用を目的として23年度に開始し、同年5月に、区・東京都・国の三者で「まちづくり連絡会議」を設置し、所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や有効活用について検討を行っています。同会議を活用し、平成24年度は、廃止決定した国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針について協議等を行いました。また、区施設の「あんさんぶる荻窪」と国施設の「荻窪税務署等用地」の財産交換については、平成26年度に財産交換に関する覚書の締結、平成27年度は財産交換価格の確認、その後の調整を踏まえ平成30年5月に財産交換契約を締結しました。 事業開始当初から 現在までの変化 業 現在、区内に大規模な未利用公有地はなく、施設等の整備に対する公有地の活用の意見はほとんどありませんが、引き続き国・東京都との情報共有等を促進していく必要があります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 現在、区内に大規模な未利用公有地はありませんが、東京都が平成27年3月に策定した「第二次主要施設10か年維持更新計画」に基づく都施設の更新が今後進んでいくことを考えられるなど、国及で東京都の動向を注視するとともに、引き続き三者での情報共有等を密に行う必要があります。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 基本構想が目指す「質の高い魅力ある住宅都市」としての発展や区民の利便性向上に向けたまちづくりを一層推進するため、「まちづくり連絡会議」開催のほか、区・国・東京都の三者での情報共有等を随時行い、区内公有地の有効活用に向けた連携を引き続き図っていく必要があります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 引き続き区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について情報共有等を行うとともに、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催します。 予算については令和元年度と同規模とします。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00009 )

事系	多事	業名称 子	<sup>5</sup> 算編成事	<b>事務</b>						款	02 項	01	目	02	事業	001	整理番号	009
現扎	当	課名 財	<b> </b>				係名						車絡分 電話者		142	3	昨年度 整理番号	009
上位	施	策No・施策	f名									=	予算	事業回	☑分	既定	事業	
	事業	美開始																
		成30年度 (#8.5	財政課									1	事業語	評価区	₹分	—般		
	担当対象							根拠		地方	白治法						施行令第144条	~ 第151
		各部局	5					法令	(1)	条	<b>п</b> /п/2	7,520	,0,,	2132	,	. 130	D13 ( )3	7,5.0.
								ਚ	(2)	地方	財政法	第2	条~4	条の	2			
事	事					:状態にしたいの		活動指標										
務事		民二一	i計画・϶ ·ズを見極 ·るためσ	函め、 日	計宜を追	k化するととも aすることなく	必要な施策を	£ 311.6.1	)									
業の		展用9	るにめい	ノア昇で	生利用力发 9	ာ <b>ခ</b> ွ		指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活重	内容(事 毒 λ	務事業の[	内容、だ	bi)方、 女 配当	手段)	: <del>/</del> /	指標説明										
		財政地方	スポープラス な計画の作 な会計を	F成、 F成、 F活用し	に、脱る や算統計 した財政	が、執行管理を 計等を行う。 対分析を行う。	11 J <sub>o</sub>	成果指標 指標名(1	)									
		都区	財政調整	をに関す	る事務	を行う。		指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明	,									
						平成28年度		9年度		亚式:	30年度			<b>△</b> ∓	元年	F FEF	平成30年度	
		X	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標			<b>三</b>			計画		対計画比(%)	
	活重		)	1														
1日	活重	カ指標(2	)	2														
十亜	成昇	具指標(1	)	3														
	成昇	見指標(2	)	4													亚世20年度	
	事業			5	千円	4,445	3,280	2,515		3,264		2	, 697		4	1,277	平成30年度 予算執行率(%	,
		) 投資的		6	千円	0	0			0			0			0	特記事 平成30年度は	<mark>項</mark> t、行政評
		3)委託費 常勤職員		7 8	人	2,141	8.71			8.70		11	26 2.18			9.71	価システムを 事業別コスト	計算を試
	職	再任用職		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00				行したことに がかからず、	予算編成
	数	非常勤職		10	人	1.00	1.00			0.00			0.00				事務で予算計業別コスト計	算書の作
総		常勤職員	 分	11	千円	101,888	74,575	94,501	-	74,742		102	, 629		8	1,816	成経費が不要 した。	となりま
事業		再任用職	員分	12	千円	0	0	0		0			0			0		
費・		非常勤職	員分	13	千円	2,971	2,971	2,944		0			0			0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	109,304	80,826	99,960	7	78,006		105	, 326		86	5,093		
	単位 ((14	Z当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	0	0	0		0			0			0		
握		受益者負	担分	16	千円	0	0	0		0			0			0		
		国からの		17	千円	0	0			0			0			0		
	池	都からの		18	千円	0	0			0			0			0		
		その他の特定財源		19	千円	0	0			0			0			0		
		(16+17+18+1 差引:一)	19)	20	千円	100 304	90.836			79 006		105	326		0.4	0		
		全月· (14-20) 括負担比		21	千円 %	109,304	80,826			78,006 0.0		105	,326		86	0.0		
		÷14)		22	90	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

整理番号 009 容 規模 単位 事業費(千円) 800 部 1,710 予算書(当初・補正)の印刷 (1) 主な取組 の 事業 その他(予算編成事務費 987 ) 平成30年度予算の補正(1号~4号)及び令和元年度当初予算の編成を行うとともに、補正予算書、当初予算書、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらましの発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表しました。 行財政改革推進計画に基づき、負担の公平性や受益者負担の適正化の観点から、令和元年度の使用料等の見直しに向け、検討に着手しました。 また、補助金の適正化に向け、所管課による補助金の検証・評価を実施しました。 実 (2)事業実績 予算額による財政規模(全会計) 平成19年度 2,754億円、平成20年度 2,575億円、平成21年度 2,373億円、平成22年度 2,505億円、平成23年度 2,511億円、平成24年度 2,677億円、平成25年度 2,704億円、平成26年度 2,796億円、平成27年度 2,902億円、平成28年度 3,052億円、平成29年度 3,108億円、平成30年度 3,079億円、令和元 事業開始当初から 年度(当初)3,023億円 現在までの変化 業 予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 内閣府が令和元年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断では、「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされています。先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。令和元年度予算編成にあたっては、改定した総合計画の最終段階「ジャンブ」の期間に突入する非常に重要な年であり、各施策の目標達成に向け、取り組みを加速化させていかなければならない事業や引き続き成果を伸ばしていくべき事業など、基本構想の5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。 見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、引き続き健全な財政運営に努めていきます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データの有効活用や作業手法の共有化など、事務の効率化を進めます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00010 )

事	务事	業名称	才政調整基	ҍ金積ӡ	立金					款	02 I	01	目	02	事業	002	整理番号	010
現打	旦当	課名	<b>才</b> 政課				係名						連絡電話	先 番号	142	:3	昨年度 整理番号	010
上化	立施	策No・施気	策名												業区分	既定		
		業開始	昭和51年															
		成30年度											큠기	¥≟亚/3	<b></b>	<b></b>	7 <i>5</i> 5.TB	
	担	当課名	財政課												西区分	内部	『管理 	
	対	x 区財政	ጳ					根拠法令	(1)	地方	財政)	去第4	1条の	)3				
								等	(2)	杉立	区財政	汝調 3	整基:	金条	例			
事	<b>a</b>	₩ ヘロ的・	. 口插 / 针	色をじ	<b>π ⊦ ≥ </b>	>	D 47 )	江东1+12+西	(2)									
務	<b>→</b> :	美の日的・	・日標(対 間の財政	家をとり	こより優	<mark>な状態にしたいの</mark> 建全な財政運営 ぎしい変動等に	のか) 営を確保する。	活動指標 指標名(1	)									
事業		え、	現 現 以 財 政調整	P経済制 基基金の	₽情の者 D年度オ	着しい変動等に R残高350億円	こよる減収に値 の維持に努め	箱 指標説明										
の		る。						指標名(2	`									
概要	: <b>1</b> =	<b>油力</b> ② ( 市	ひ 古 光 へ に	+ etc - 14	h 12 <del>}</del>	エニヽ		指標説明	. )									
	/古里	年度	<mark>務事業の</mark> 関問の財政	が調整に	よる係	皇全な財政運営	営を確保す	成果指標										
		る。 財政	文調整基金	≩利子♂	の再積ご	エを行う。		指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
						平成28年度	平成2	a 任 庄		亚点	30年度	F			→和元4	中中		
		X	分		単位	実績	計画	実績	計画		1	実績		┤ `	計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(1	)	1														
指	活動	助指標(2	)	2														
指標	成身	見指標(1	)	3														
	成身	R指標(2	)	4													正世00年度	
	事業	<b>養養</b>		5	千円	3,513,820	4,831,136	4,829,991	8,3	17,32	8 8	3,31	7,32	7	2	1,248	平成30年度 予算執行率(%	) 100.0
		内)投資的		6	千円	0					0			0		0	特記事 事業費の計画	
	( P	り)委託費		7	千円	0					0			0		0	後の予算額で剰余金等によ	す。決算
	職員	常勤職員		8		0.01	0.01			0.0			0.0			0.01	度の積立額はす。	変わりま
	数数	非常勤職		10	 人	0.00				0.0			0.0	+-		0.00	- 0	
総		常勤職員		11	<u>へ</u> 千円	86				8			8			84		
事業費	人件	再任用職		12	<u> </u>	0					0			0		0		
費・	費	非常勤職		13	千円	0					0			0		0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	3,513,906	4,831,222	4,830,077	8,3	17,41	4 8	3,31	7,41	1	2	1,332		
ト把	単位	立当たりコ -6)÷1)	1スト	15	円	0	0	0			0			0		0		
握		受益者負	担分	16	千円	0	0	0			0			0		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	0	0			0			0		0		
	H/J	都からの	補助金等	18	千円	0	0	0			0			0		0		
	源	その他の		19	千円	0					0			0		0		
		特定財源 (16+17+18+1		20	千円	0					0			0		0		
	프로 >	差引:一 (14-20) 益者負担比		21	千円	3,513,906			-	17,41		3,31			2	1,332		
		益百貝担に (÷14)	<b>→</b>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	0		0.	0		0.0		

内容 規模 学位 李撰信(子四)    お放調整基金の稀立					整	番号 010
(1)主な収組 その他( 平成30年度は、決算剰余金等により8,317,327千円積み立てました。  事業開始当初から 現在までの変化  事業に対する意見 (事業に対する意見 (事業に対する場合) (事業に対する会員) (事業に対する会員			内 容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な収組 その他( 平成30年度は、決算剰余金等により8,317,327千円積み立てました。  事業開始当初から 現在までの変化  事業に対する意見 (事業に対する意見 (事業に対する場合) (事業に対する会員) (事業に対する会員	平		財政調整基金の積立			8,317,327
事業開始当初から現在までの変化	成3					
事業開始当初から現在までの変化	0年	(1)主な取組				
事業開始当初から現在までの変化	度					
事業開始当初から現在までの変化	事		<b>その4</b> 1 (	`		
事業開始当初から現在までの変化	業実					
事業開始当初から現在までの変化	施状		十成30年度は、沃昇州示並寺により0,317,327   11慎の立てより	/ <b>C</b> 0		
現在までの変化	況	(2)事業実績				
現在までの変化						
現在までの変化						
現在までの変化						
事業 環事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) 今後の予測  - 平成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、平成30年度未の残高は平成29年度未 に比べ59億円増の425億円となりました。令和元年度当初予算においては、25億円の取り崩しを計上 しています。 平成30年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事 情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。		事業開始当初から				
# 事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		現在までの変化				
# 事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
# 事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	=					
環事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
で 要望・苦情など) で で 化	環					
変化						
マ成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、平成30年度末の残高は平成29年度末に比べ59億円増の425億円となりました。令和元年度当初予算においては、25億円の取り崩しを計上しています。 マル30年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。	変	XI III.				
平成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、平成30年度末の残高は平成29年度末に比べ59億円増の425億円となりました。令和元年度当初予算においては、25億円の取り崩しを計上しています。 平成30年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。	化					
平成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、平成30年度末の残高は平成29年度末に比べ59億円増の425億円となりました。令和元年度当初予算においては、25億円の取り崩しを計上しています。 平成30年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。						
平成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、平成30年度末の残高は平成29年度末に比べ59億円増の425億円となりました。令和元年度当初予算においては、25億円の取り崩しを計上しています。 平成30年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。						
P		今後の予測				
P						
P						
P			平成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、 に比べ59億円増の425億円となりました。今和元年度当初予算にお	<sup>2</sup> 成30年度末の残 いては、25億円の	高は平成の取り崩り	29年度末 レを計上
中長期な改善・       」事業コストの方向性 (見直しの視点)       」事業の改善の方向性			しています。	いては、20点(い	・担構災害	め経済事
一大学の方向性   1 事業の改善の方向性   1 事態の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		評価と課題	十成30千度の総合計画等の反定に併せて行うた例以が「NOX3 情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高3	50億円の維持に	努めている	きます。
一大学の方向性   1 事業の改善の方向性   1 事態の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表						
一大学の方向性   1 事業の改善の方向性   1 事態の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表						
<mark>な</mark> 改 善 ・	中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
<mark>な</mark> 改 善 ・	長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
	な改					
	善					
日 学校の連の方 の 方 向		<b>△</b> 後の生址→				
	直し	予佞の進の力				
向	の方					
	向					

( 00011 )

事系	8事業	<mark>名称</mark> 減	債基金積	立金						款	02 I	<b>頁</b> 0′	1	<b>目</b> 02	2 事業	003	整理番号	011
現扎	当課	名 財	政課				係名							絡先 話番	142	23	昨年度 整理番号	011
上位	施策	No・施策	E名												業区分	既定		
	事業開		平成14年															
		80年度		~									=	***	<b>体区八</b>	<b>中</b> 郊	·	
	担当記 対象	課名	財政課												価区分	内部	)官理 ————————————————————————————————————	
	XJA							根拠 法令 等	(1)	杉並	区減	賃基:	金	<b>条例</b>				
事務	事業					<mark>状態にしたいの</mark> りに財源を確保		活動指標										
事		企良	原歴のた	-07 IC (	пен		K 9 & 0	指標名(1	)									
業の								指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活動内	内容(事	務事業の内	内容、だ	り方、	手段)	L面的往去	指標説明										
		海期 を行う 減債	一括隕堰 基金利子	の再稿	)区頃値	賛還のための計 テう。	↑四的種√	成果指標 指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
						亚代00左连	T Cho			π <del>(*</del>	20Æ B	<u> </u>			ر معر	<del>-</del> =	亚芹20年度	
		区	分		単位	平成28年度	計画	9年度  実績	計画(目標		30年月	実績		-  `	令和元 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活動排	指標 ( 1	)	1		大岭	пЩ	人心見	(目標	値)		大河	ŧ		H1F	-	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
		当標( 2	-	2														
指標	成果排	指標 ( 1	)	3														
	成果排	指標 ( 2	)	4														
	事業費	貴		5	千円	380,329	574,744	573,987	9	54,240	)	95	3,5	509	1,07	9,817	平成30年度 予算執行率(%	99.9
	(内)	) 投資的	経費等	6	千円	0	0	0		(	)			0		0	特記事	項
	(内)	) 委託費		7	千円	0	0	0		(	)			0		0	事業費の計画 後の予算額で	額は補止  す。
	職常	営勤職員数	数	8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	1		0.	.01		0.01		
	員 再数	<b>月任用職</b> 員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	)		0.	.00		0.00		
645	*^ #	<b>非常勤職</b>	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.0	)		0.	.00		0.00		
総事	人	的職員分	<del>/</del> } 	11	千円	86	86	86		86	5			84		84		
業費	費一	9任用職員		12	千円	0				(	)			0		0		
· 🗆	総事業	ド常勤職員 学書	員分	13	千円	0	-			54.00	)			0	4 0=	0		
ス	(5+11+1		7 h	14	千円	380,415	•	•		54,320		95	3,5		1,07	9,901		
	((14-6	) ÷1)		15	円	0	-							0		0		
J/±		受益者負担 		16	千円	0					1			0		0		
	±zr	『からの神		17	千円	0								0		0		
	(2)	Pからの† Co他のネ		18 19	千円	0								0		0		
	特	持定財源語	 }†	20	千円	0								0		0		
	<u>(</u> / 差	16+17+18+1 <b>直引:一</b> 点	9)	21	千円	380,415	_	_		54,320	1	95	3,5	_	1.07	9,901		
		14-20) <b>当負担比</b> 14)	率	22	%	0.0				0.0				0.0	.,.,	0.0		

					<b>整</b> 坦	番号	011
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
平		減債基金の積立					953,509
平成30年度 の事業実施状況							
0 位 年	(1)主な取組						
度							
事		その他 (					
業宝				- ウィナギウィ	1= 7. <del>1</del>		
施地		満期一括貨返力式の区質に 	こついて、その償還時期に向けて、当該年	- 度分を看美に	頼み払 (	ました	-0
況	(2)事業実績						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の 変	要望・苦情など)						
化							
	今後の予測						
		満期一括償還方式の区債に	 こついて、その償還時期に向けて、当該年	度分を着実に	積み立て	ました	-
							-
	評価と課題						
_		事業コストの方向性					
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性					
期な	(元旦 0 の 祝品 )	尹未の以告の万円性					
改善							
見直	今後の進め方						
しの							
方向							
laj							

( 00712 )

事	务事	業名称	用地会計約	操出金						款	02	項 01	l 目	02	事業	004	整理番号	012
現技	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話		142	:3	昨年度 整理番号	012
上化	立施	策No・施	。 策名												業区分	投資		
		業開始																
		成30年度	047648										= 11	<u>د جي ر-</u>	# FT //		7.7.T.	
		当課名	財政課												西区分	内部	S官埋 ————————————————————————————————————	
	KY =	用地	会計					根拠法令	(1)	杉立	区用	地会	計条	列				
								等	(2)									
事	車	業の日的	1・日煙(対	象をど	のようた	な状態にしたいの	<b>かり</b>	活動指標										
務	- <del>-</del>		地会計の優				<i>(213 )</i>	指標名(1	)									
事業								指標説明										
の 概								指標名(2	.)									
要	活重	协内容(	事務事業の	内容、1	bリ方、	手段)		指標説明										
		用		€績に帰	いじ、月	用地取得に要す	「る財源を	成果指標										
								指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	.)									
								指標説明										
	•		区分		単位	平成28年度	平成2	9年度			30年	度		4	和元年	丰度	平成30年度	
					<u>+14</u>	実績	計画	実績	(目標	型 (値)		実績	į		計画	Į	対計画比(%)	
		助指標(		1										+				
指標		助指標(		2														
		R指標(  R指標(		3 4														
		<b>業費</b>	<u> </u>	5	千円	19	31,201	31,199	2	28,49	7	2	8,496	6	2	8,419	平成30年度 予算執行率(%	100.0
	( P	内)投資	的経費等	6	千円	0	0	0			0		(	0		0		,
	( P	内)委託	費	7	千円	0	0	0			0		(	0		0		
	職	常勤職員	員数	8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	1		0.0	1		0.01		
		再任用耶	哉員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	0		0.00	0		0.00		
総		非常勤耶		10	人	0.00				0.0			0.00			0.00		
事業費	人	常勤職員		11	千円	86				8			84			84		
	件費	再任用軍非常勤軍		12	千円	0					0			0		0		
·   -		事業費	<b>以</b> 見刀	14	千円	105	_	_		28,58	_	2	8,580		2	8,503		
スト把	単位	1+12+13) 立当たり  -6) ÷1)	コスト	15	円	0				-	0			0		0		
握	((14	受益者負	 負担分	16	千円	0	0	0			0		(	0		0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	0	0			0		(	0		0		
	H/J	都からの	の補助金等	18	千円	0	0	0			0		(	0		0		
	源		の補助金等	19	千円	0	0	0			0		(	0		0		
		特定財派 (16+17+18 美리・-		20	千円	0	-	_			0			0		0		
	平之	左5 :-  (14-20)   	-般財源 	21	千円 ~~	105	,			28,58		2	8,580		2	8,503		
	文 (16	益百貝担 i÷14)	LU <del>个</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	U		0.0	U		0.0		

					整	番号	012
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		用地会計への繰出金の支出					28,496
成							
0.5	(1)主な取組						
<b>庄</b>							
の事							
業		その他(	)				
平成30年度の事業実施状況		用地会計に28,496千円を約	<b>繰り出しました。</b>				
状況	(2)事業実績						
7,6	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事業							
環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の 変	要望・苦情など)						
化							
	今後の予測						
			N# L& 7 BYE & 40 A 21 11 2 12 12 12	4+0104-		- ATK 2000 27	4-
		用地会計の実績に応じて、   図っています。	必要となる財源を一般会計から繰り出	し、特別会計の	円滑な事	<b>業連</b> 旨	きを
		• • • • • • • •					
	評価と課題						
中	A# 0 + 0 #	事業コストの方向性					
長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・見直しの方向	(JOHN O STANK)						
改善							
0 - 0							
見直	今後の進め方						
0							
方方							
回							

( 00012 )

事	务事	業名称「情	報システ	ムの道	 重営					款(	02 項 01 目	03	事業 001	整理番号	013
現技	旦当	課名 情	報政策課				係名	計画推進係			連絡電話	A先 括番号	1702	昨年度 整理番号	013
上化	立施	策No・施策	名									草事業区	☑分 既定		
	事業	<b>業開始</b>	昭和41年	度							主要	要事業 (	区政経営	。 常報告書掲載事	葉)
		成30年度 当課名	情報政策	課							事	業評価区	☑分 一般	ł	
	対		桂起功	等锂+	が毎年	るハードウェ	マルバソフト	根拠	(1)	杉並[	区個人情報保	護条例			
		ウェア	. I⊟+K™X	. JR IM / J	广百年,	9/( I ) I	. 7 /20 / 7	法令等	(2)	杉並[	区電子計算組	織の管理	理運営に関	関する規則	
事	車	業の日的・	日梅(対	象をどの	のようだ	状態にしたいの	) <del>/</del> /	活動指標							
務	<b>∓</b> :	杉並	区が各種	事務事	事業を円	  滑かつ適切に    	実施できる。		)	住民	青報系システ	ムオ	ンラインİ	是供時間	
事業		適切に	电丁可异 管理運用	ける。	9.建俄奇	5人ひイットン	一ク機品寺で	指標説明							
の概								指標名(2	)	住民	青報系システ	ム開	発・改修	申請件数	
要	活重	加内容(事	8事業の内	内容、ガ	り方、	手段)		指標説明							
		管理 機密性、 コスト	するハー 、完全性 などの観	ドウュ を確保 点から	アとり 戻しつつ システ	/フトウェアの )、ICT技術 -ムを適切に管	可用性、 の進歩、 理運用す	成果指標 指標名(1	)	住民怕	青報系システ	ム 運	用率		
		る。						指標説明		住民	青報系システ	<b>占</b> [中	央電子計算	算組織)オン	ライン提
								指標名(2	)		間÷区民課窓 青報系システ				
								指標説明		住民中請任	青報系システ 牛数	ム開	発・改修第	完了件数÷開	発・改修
	•	区分	<u>د</u>		単位	平成28年度	平成2	9年度		平成3	0年度	令和	1元年度	平成30年度	
			/)			実績	計画	実績	計 (目標	画 値)	実績	i	計画	対計画比(%)	
		加指標(1)		1	時間	2,302	2,295	2,295		2,287	2,28	37	2,295	100.0	-
指揮		加指標(2)		2	件数 %	46	47	47		37	3	37	35	100.0	-
標		<b>見指標(1)</b>		3	%	100	100	100		100	10		100	100.0	-
		R指標(2)	)	4		100	100			100	10		100		
		<b>美費</b> 	マ 典 竺	5	千円	1,138,313	1,350,337			51,042	1,424,88			平成30年度 予算執行率(%	
		的)投資的約 的)委託費	全員寺	6 7	千円	767,480	865,089			0 15,970	902,60	0	,957,803	令和元年度	ま 予算の事
	( )	常勤職員数	tı	8	人	33.56	30.00	32.90		31.00	34.0		31.00	システム再構	<b>5築の作業</b>
	職員	再任用職員		9		0.00	0.00	0.00		0.00	0.0		0.00	などによるも 住民情報系	ミシステム
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0		0.00	再構築に係る設定額(総額	)は30億
総		常勤職員分		11	千円	287,341	256,860	282,644		66,321	286,48		261,206	9200万円間は平成30	年度から
事業費	人件	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		0		0	0	令和2年度で	<u>.</u> 9 .
•	費	非常勤職員	分	13	千円	0	0	0		0		0	0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	1,425,654	1,607,197	1,608,762	1,71	17,363	1,711,36	64 2	,764,809		
ト把	単位	立当たりコス -6)÷1)	スト	15	円	619,311	700,304	700,986	75	50,924	748,30	01 1	,204,710		
握		受益者負担	9分	16	千円	0	0			0		0	0		
		国からの補	助金等	17	千円	44,565	0	,		0		0	10,892		
	財源	都からの補		18	千円	0	0			0		0	0		
	源	その他の補		19	千円	0	0			0		0	0		
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	1)	20	千円	44,565	0	1,040		0		0	10,892		
	平之	左句:一版 (14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	1,381,089	1,607,197	1,607,722		17,363	1,711,36		,753,917		
		ゴ <b>日</b> 貝 担 ル <sup>4</sup> ÷14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	· U	0.0		

				整理	<b>理番号</b> 013
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		情報システム機器の賃借			423,997
3	( 4 ) + t> 177/47	情報システムの運用			316,178
0年度	(1)主な取組	情報システム機器の保守			150,662
の		情報システム機器の設置・更新・撤去			126,640
事業		その他( 共通基盤(機能)の構築、情報システムの開発等			407,403
事業実施状況	(2)事業実績	令和2年度の住民情報系システムの再構築に向けて、共通基盤シ もに、住民基本台帳や住民税などの基幹系業務システム、福祉・子 境について、公募型プロボーザルにより設計・構築事業者を選定し するため、各ホストシステムの帳票やオンライン画面への対応、資 てシステム改修を行いました。	育て系業務シス ました。また、	テム、イ 元号の改	ンフラ環   江正に対応
事	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心ネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。 情報システムのセキュリティを高めるとともに、社会保障・税番る情報システムを活用した、より便利な行政サービスの実施を進め新たな情報システムへの対応などのため、住民情報系システムの	でしたが、 I C 号制度に基づく ております。 再構築を行って	Tの進展 情報連携 おります	に伴い、 などによ -。
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	社会保障・税番号制度に基づく情報連携の適用拡大に即して、関もに、区民の利便性の向上に資するよう、着実に情報システムの開高度化が想定されるウィルス攻撃などに対応するため、情報シス続して最新の対応を実施してまいります。 法改正や新たな区民サービスを行う情報システムの導入に円滑にムの再構築を行ってまいります。	発・改修を進め テムのセキュリ	てまいり ティにつ	ます。 いて、継
	評価と課題	杉並区の事務事業が円滑かつ適切に執行できるよう、情報システのニーズに即した情報システムの開発と改修を行いました。 より安全かつ適切に情報システムを運営するため、サイバー攻撃 リティ対策を維持していきます。 住民情報系システムの再構築では、新制度や法改正等、業務を取 なるよう、パッケージシステムの導入を進めます。また、事務処理 たなICTを活用した情報システムの導入を進めていきます。	への対応を含め	た、最適	なセキュ
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性 拡充			
	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	情報システムのセキュリティは、継続して最新の対応を実施する 導入とその運用保守が必要です。 住民情報系システムを再構築するために、事業コストが一次的に 住民情報系システムの再構築では、令和3年1月の新システム移 構築作業を進めるとともに、効率的なシステム運用を実現するため る統合運用管理業務の事業者選定を行います。	拡充します		

( 00013 )

事	务事	業名称情	報公開・	個人情	青報保証	護・法規			<b>款</b> 02 項			目 03	事業 002	整理番号	014	
現	旦当	課名 情	報政策課				係名	法務担当・情報	<b>设</b> 公開係			絡先 話番号	3202	昨年度 整理番号	014	
上1	立施	策No・施策	名 名								予	·算事業	区分 既	定事業		
	事業	業開始														
		成30年度	情報政策	======================================							事	<b>坐</b> 並研	区分 一	<b>台</b> 公		
	担計対象	日禄石	ПТКБСЖ	н/К				177.160		√=π <i>h</i> =			16.71	13.X		
	,,,,,	訴訟区民	、和解及 等. 情報	び行政	女不服審 自己信	<mark></mark> 客査の原告、請 情報開示等請求	求人等 者	根拠法令	(1)	1丁以/	不服審査法等	于				
		区政	資料室利	涌署		C. CHR C COUNTLE		等	(2)	杉並は	区情報公開系	条例、柞	杉並区個人	<b>、情報保護条例</b>		
事	事	業の目的・	目標(対	象をどの	のような	k状態にしたいの	)か)	活動指標	` ′							
務事	J	訴訟	、和解、	行政不	服審書	至を解決する。 6権利、自己情	報の関示・		)	訴訟、	行政不服署	<b>審査件</b> 数	数			
業		正等を	求める権	利を係	障する		ו יניניתו כי אוד ו	指標説明		当該年	年度の発生作	牛数+育	前年度から	の繰越件数		
の概								指標名(2	)	情報公開、自己情報開示等請求件数						
要	活動	协内容(事	務事業の図	内容、た	り方、	手段)		指標説明								
		区を申立て	当事者と等の処理	する訳を行っ	系訟、系 う。	旧解、区長に対	する不服	成果指標		訴訟、行政不服審査完結件						
		系例 達の立	、区長の 案を行う	規則並 。	tvic 🛚	【長の発する訓	令及び通	指標名(1	)	訴訟、	行政个服	番鱼完約	<b>活件</b> 数			
		情報 の公開	公開請求 ・開示等	・自己を行う	2情報開 2。	可解、区長に対 ☑長の発する訓 引示等請求に基 引う。	づく情報	指標説明								
		区政	資料室の	維持道	■営を行	<del>ī</del> う。		指標名(2	)		公開請求等の こ決定した割		<b>処理期間</b> 内	9〔14(20)日		
								指標説明		標準類 等の値	処理期間内 牛数:情報2	〔14(20 公開請3	))日間〕に 求等の件数	こ決定した情報 女	公開請求	
					W (1)	平成28年度	平成2	29年度		平成3			和元年度			
		<u>X</u> :	分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標)	j 直)	実績		計画	対計画比(%)		
	活動	助指標(1	)	1	件	60	68	3 21		41		27	3	65.9	9	
指	活動	助指標(2	)	2	件	221	150	258		200	6	553	55	326.	5	
標		R指標(1		3	件 %	52	60			31		14	2	45.2	_	
			)	4		82.4	90			90		7.3	-	97.0 。 平成30年度		
		大型 	奴弗罕	5	千円	11,384	12,476	,		2,748	10,6			平成30年度 予算執行率(		
		内)投資的約 内)委託費	社員守	6 7	千円	7,601	8,093			0 7,864	7,6	0	7,99	0 特記 活動指標(	1)及び成	
		常勤職員数	<u></u>	8	人	11.33	9.00			9.00	10.		10.0	計画値は、	過去3年	
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00		.00	0.0	」 及の夫領他(	が平均とし	
	数	非常勤職員	員数	10	人	2.00	2.00	2.00		2.00	2.	.00	1.0	─  0 前年度事業質   減理由及び		
総事	人	常勤職員分	ने	11	千円	97,007	77,058	96,477	7	7,319	91,7	759	84,26	60 由	・個人情報	
業費	八件費	再任用職員	員分	12	千円	0	C	0		0		0		0 保護の審査: の委員報酬	会・審議会	
・コ		非常勤職員	員分	13	千円	5,942	5,942			5,888	6,1			89 残等	HOU I D AIK ON	
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> 5 半 <b>t- 11 コ</b>	7 6	14	千円	114,333	95,476			5,955	108,6		100,55	_		
把握		立当たりコン -6)÷1) 		15	円	1,905,550	1,404,059			0,366	4,022,5		2,793,11	1		
1/至		受益者負担国からの補		16	千円	1,341	1,205			0		0		0		
	Б.	都からの初		17 18	千円	0				0		0		0		
	財源	その他の初		19	千円	0	(			0		0		0		
		特定財源記	·+	20	<u> </u>	1,341	1,205			0		0		0		
		(16+17+18+19 差引:一角 (14-20)		21	千円	112,992	94,271		9	5,955	108,6	609	100,55	12		
		<u>((14-20)</u> 益者負担比 ÷14)	率	22	%	1.2	1.3	0.6		0.0	C	0.0	0.	0		
	(10	. 17)						1	<u> </u>					<u>l</u>		

					置坦	番号	014
		内 容		規模	単位	事業費	(千円)
平成		法規・訴訟等事務					8,285
3		情報公開・個人情報保護制度(審議会・審査会の運営、公開請求等の	)処理 )				1,479
0年度	(1)主な取組	資料室等管理運営					908
度の							
事業実		その他 (	)				
実		平成30年度の訴訟等では、14件(訴訟12件、行政不服審	 :査1件、その	 )他の争訟1件	)が完結	しまし	た
施状況	(2)事業実績	。平成30年度は、606件の情報公開請求(うち電子申請に 及び1件の訂正請求を受けました。 平成30年度は、区政資料の貸出を264冊、有料頒布を697		-	自己情報開	<b>引示請</b> 求	Ř
事	事業開始当初から 現在までの変化	1 訴訟(調停、民事保全等を含む。)発生件数(平成21 13件 7件 12件 7件 9件 10件 10件 2 不服申立て発生件数(平成21年度~平成30年度) 0件 1件 1件 126件 109件 82件 2 3 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 168件( 4 自己情報開示等請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 91件(平成	牛 13件 26件 38件 平成20年度	9件 13 = 4件 ) 606件( <sup>-</sup>		篗)	
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	不服申立て(審査請求)については、標準審理期間であ除く。)内で裁決するよう努めます。訴訟については、指り適正に対応します。 近年、一件の情報の量が著しく大量である公開請求と、求とが集中し、公開決定等の遅延及び他の行政事務の的確生じている。30年度は3か月間他部署から経験者の応援に検索手段の改善、情報所管課を含め情報公開制度に精通す	定代理人や	事案によって	適切な代	理人に	よ
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	不服申立ては、認可保育所に係る待機児童対策により件のに限らず申請に対して不承認とする処分についての審査考えられます。訴訟については、発生件数を予測することおり、今後も発生することが見込まれます。 近年、区政への関心が高まり、平成30年度における情報、平成29年度の約2.6倍に達しています。区政の透明性や試証左であり、区民等に提供・公開する区政情報の量や質の	公開請求の信息明責任がよ	件数は、平成	27年度の Sカブいる	約5.7億	当ら
	評価と課題	今年度の訴訟等事務については、各所管課と連携し、進した。訴訟等事務は、各所管課における事業活動に伴い発ため、今後の発生を予測することは困難ですが、訴訟事例き続き、訴訟リスクの低減に努める必要があります。 また、情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運進め方の見直しを行うとともに、これに併せ情報提供の拡携を進める必要があります。					
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持					
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	訴訟等の事務は、あらかじめ具体的な事案を想定した予般的な手続を想定した経費のほか、通常業務に必る処理時間に伴う処理コスト(人件費)が増大しないよう。 区政や自身の情報に対する関心の高まりによる情報公開化や人材育成等に取り組むとともに、関係各課との連携に公文書の適正管理の推進を図っていきます。また、経常的り影響を与えない、また、手続法的にもより適合する執行の見直しを視野に入れながら、「制度の事務手引」の改訂	四海577加1	囲に双めます			

( 00014 )

事務	务事	業名称 情	報政策の	推進						款(	02 項 01 目	03	事業 003	整理番号	015	
現抗	旦当	課名 情	報政策課				係名	計画推進係				各先 舌番号	1742	昨年度 整理番号	015	
上位	立施	策No・施策	名 名								予算	算事業	<mark>区分</mark> 既》	定事業		
	事業	<b></b> 詳開始	平成24年月	芰												
		成30年度 当課名	情報政策詞	課	·				·		事	業評価	区分	设		
	対		織(部・	課)・	区民			根拠	(1)	杉並[ 条例	区行政手続等	におけ	ける情報通	i信技術の利用	に関する	
		73   3   3   3		H/IV )				法令 等			区情報セキュ	.リティ	ィマネジメ	ントシステム	規程	
事	車	業の日的・	日梅(対象	急をどの	ひとうだ	:状態にしたいの	ን ተለ ነ	活動指標								
務	<b>*</b>	基本	構想の実	現を情	<b>与報面で</b>	で支える情報化	施策につい		)	情報化アクションプラン項目数						
事業		、総合	的な企画	及ひ調	整を行	fい、これを推	進する。	指標説明								
の概								指標名(2	)	情報セキュリティ研修実施回数						
要	活重	加内容(事	務事業の内	容、な	り方、	手段)		指標説明								
	,	雷子:	計算組織	の管理	E運営が	式況の把握並び は き お 管理及び計	ドに効率的 ト画・調整	成果指標 指標名(1	)	情報信	化アクション	プラン	ノ項目達成	:状況		
		を行う。	n			会・IT推進		指標説明		情報	化アクション	゚プラン	/項目の各	年度における	計画の達	
		当七二	_			メジメントの運		指標名(2		成数	セキュリティ					
		を行つ。 情報 社会・	。 伝達手段 保障・税	の企画 番号制	国及び普 引度に係	子及を図る。 そる調整等を行	ið.	指標説明	,	情報 <sup>:</sup> グを:	セキュリティ 含む)を受講	の重要 した職	要性を学ぶ 戦員の延べ	各種研修(eラ 人数	ラーニン	
		=	<b>/</b>		W 45	平成28年度	平成2	29年度	7	平成3	0年度	令:	和元年度	平成30年度		
		区:	ਸੇ		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値	(i)	実績		計画	対計画比(%)		
	活重	加指標(1)	)	1	項目	43	C	49		0	4	49	(	0.0	)	
指	活重	加指標(2)	)	2	回	6	6	6		5		5	;	100.0	)	
標	成县	見指標(1)	)	3	項目	43	49	49		49	4	49	50	100.0	D	
	成县	R指標(2)	)	4	人	945	700	1,431	1	,000	1,58	81	1,500			
	事業	費		5	千円	7,392	11,094	8,824	9	,427	5,72	29	6,386	<sup>平成30年度</sup> 予算執行率( <sup>9</sup>	60.8	
	(	的)投資的約	経費等	6	千円	0	C	0		0		0	(	特記事		
	(	的)委託費		7	千円	4,550	7,138	6,484	5	,572	3,68	80	3,78	] 行率が低くな		
	職	常勤職員数	久	8	人	9.61	9.00	7.58	1	0.00	8.4	47	9.00	」沈護武淵≉⋾	E者点検部	
	員数	再任用職員	<b>製</b>	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0	00	0.00	」見込みより₹	も少なかっ	
M	^^	非常勤職員		10	人	2.00	2.00	2.00		2.00	2.0		2.00	↓算組織の監査	査方法を委	
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	82,281	77,058	65,120	85	,910	71,36	68	75,83	4 託による外部 職員による	内部監査に	
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	C			0		0	(	)変更したこと のです。	とによるも	
· :		非常勤職員	分	13	千円	5,942	5,942			,888	6,17		6,178	3		
スト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> カツ <i>ナ</i> ココ	7 6	14	千円	95,615	94,094			,225	83,27		88,398	3		
把提		立当たりコン -6) ÷1)		15	円	2,223,605	(	, ,		0	1,699,49		(	0		
握		受益者負担		16	千円	0	(			0		0		0		
		国からの神		17	千円	0	(			0		0		0		
	財源	都からの神		18	千円	0	(			0		0		0		
	//ボ	その他の補		19	千円	0	(			0		0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	9)	20	千円	0	04.004			0		0		_		
	平之	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 ~~	95,615	94,094			,225	83,27		88,398	+		
		i有貝担以 <sup>2</sup> ÷14)	<del>T</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	.0	0.0	J		

				整理	番号	015
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		情報化経費精査支援業務委託				1,998
3	CAN THE TOTAL	情報セキュリティマネジメントシステムの運用				1,462
0年度	(1)主な取組	オープンデータワークショップの開催				194
ത		社会保障・税番号制度の総合調整				5
事業実		その他(電子自治体共同運営協議会負担金の支出、研修費ほか)		l		2,070
実施状況	(2)事業実績	「杉並区情報化アクションプラン」の改定に向けて、改定案を作成 提出手続を実施するなど、着実に取組を進めました。 また、「杉並区情報セキュリティインシデント対応計画(CSIR - BCP(インフラ資源編)」による訓練を行い、緊急時等における 社会保障・税番号制度に関しては、情報提供ネットワークシステム り、業務の効率化や区民サービスの充実に取り組みました。				
事	事業開始当初から 現在までの変化	インターネットやスマートフォンの普及等により、区民の生活にあなっています。行政サービスにおいても、業務処理でのコンピュータ等による区民等への情報発信・情報交流、さらには、社会保障・税権活用がますます広がっています。また、近年ICTの進歩は目覚ましッグデータなどの新たな技術を活用した更なる区民サービスの向上やす。  一方で、サイバー攻撃による情報漏えいの脅威が高まっていることや個人情報保護の重要性が一層高まっています。	の活用やホー 号制度の開始 く、AIやR ・業務の効率化	ムページ 等により PA、I が求めら	・S N I C T o T、 れてi	1 S で じま
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	区役所に行かなくても申請等の手続ができることや必要な情報が摂の充実等、ICTを活用した利便性の高い区民サービスの提供が摂また、区が保有する公共データをオープンデータとして公開し、まなげていく取組について、更なる推進を求める意見が寄せられました 社会保障・税番号制度に関しては、マイナンバーカードの利活用に待されています。	きされています きちづくりや地 こ。	域の課題	解決に	<u>つ</u>
()向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	A I やR P A などの新たな技術に関する知見を吸収し、更なる区 の取組を具体化していきます。 デジタル手続法が成立したことから、行政手続等の電子化が加速す 税番号制度に関しても、国等の動向を踏まえ、引き続き、制度の周知 タルを活用した区民サービスの充実等を図っていきます。 一方、サイバー攻撃の脅威が高まっていることから、情報セキュリ り組んでいきます。	「ることが予測 ロに努めるとと	され、社 もに、マ	会保障 イナオ	₹• <b>*</b> —
	評価と課題	区の情報化施策を具体的な取組として示した「杉並区情報化アクシに行い、すべての取組項目において良好な達成状況となりました。今き、AI・RPAの導分支援やオープンデータの更なる推進など、原情報セキュリティ対策の面では、「杉並区情報セキュリティイン、「RT計画)」による緊急時対応訓練を実施しました。今後も情報取り組みます。社会保障・税番号制度に関しては、情報提供ネットワマイナポータルによるサービスの円滑な実施に取り組んできました。用した業務の効率化や区民サービスの更なる充実に取り組みます。	ノナントすが計			
	羽矢度子質の子白州	事業コストの方向性 現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	令和元年度改定の新たな「杉並区情報化アクションプラン」に基で ビスの天中業務の効率化等に取り組み、区政の更なる情報化を進め 情報セキュリティ対策については、職員研修等を通じた教育・訓練 セキュリティインシデントに対応するための計画の策定を進め、一層 ます。 社会保障・税番号制度については、国等の動向を見据えながら、マ 討していきます。	東の更なる充実 層の体制の強化	を図るとに取り組	ともに	<u>-</u> lき

( 00015 )

(内)投資的経費等 6 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	事系	事業	名称	員人事	・給与す	5払事務	务				款	02 項	01	目	04 事業	<mark>≰</mark> 001	整理番号	016
	現担	当課	名人	事課				係名	人事係						16	13		016
### Part	上位	施策	No・施策	<sup></sup> 名												. 既定	· ·	
		事業	 開始	昭和50年	 拝度													
特別				人事課									3	事業:	評価区を	<b>}</b> —∌	<del></del>	
製造				/\ <del>-</del>					+□ +bn		+#ı <del>*</del>	小殺呂		<b>-</b>	ит писе У	, ,3		
## 回目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 活動指標									法令	(1)	地力	公務員	冱					
###									等	(2)	杉並	区定数	条例	J				
#		事業	の目的・	目標(対	付象をどの	のような	:状態にしたいの	つか )	活動指標									
大事給与システムの効率的な連用を行う。			職員 適正	の適正な給与	な配置を	E行う。 ける。			指標名(1	)	職員	数(特	別職	\$5名	(除く)			
	業		入事	給与シ.	えテムの	)効率的	的な運用を行う	ò.	指標説明									
「大きの   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日									指標名(2	)								
通正な給与を支給する。	要	活動					手段)		指標説明									
操機器   上間   上間   上間   上間   上間   上間   上間   上			職員適正	の適正な給与	な配置を を支給す	E行う。 「る。					融昌	+単:武数						
			人事	給与シ.	ステムの	)効率的	可な連用を行う	ο.	,	)				打工	づく	正式28	午度丰で 20	~ 30年度
接機器   日本の				が令和 元 程度以降ごと   の素										累計数	)	50十段		
Price									,	)								
接換   注意									指標説明									
接触性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性			X	分		単位	平成28年度	平成2	29年度	+15		30年度			令和元	年度		
活動指標(2) 2   1   10   5.00   10   10   10   10   10   10   10										(目標		-			計	-	` '	-
成果指標(1) 3 人 38 10 29 20 1 1 10 5.0							3,496	3,486	3,467		3,476	6	3	, 497		3,487	100.6	-
成果指標(2)   4	押					人	20	4.0	200		00					4.0	5.0	
事業費     5     千円     65,827     67,778     51,835     54,705     45,471     78,031     平成30年度(%)     83.7       (内)投資的経費等     6     千円     0     0     0     0     0     0     7     7月     24,269     18,852     17,710     13,756     12,171     38,157     24,269     18,852     17,710     13,756     12,171     38,157     25,200     16.02     15.50     16.02     16.02     16.02     17.00     16.02     17.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00     10.00							30	IC	29		20	,		- 1		10	5.0	
(内) 投資的経費等         6         千円         0         0         0         0         0         0         4結記事項 臨時職員の需要が例句に比べて低く抑えられ にしてて低く抑えられ にしてて低く抑えられ にしてて低く抑えられ にしてて低く抑えられ にしてて低く抑えられ にとことにより、執行導 はお3.1%となっていま ず。           総数 事業費 理加当上りコスト 担間         11         千円         0				,		千円	65.827	67.778	51.835		54.705	5	45	. 471		78.031	平成30年度	83.1
(内)委託費 7 千円 24,269 18,852 17,710 13,756 12,171 38,157   株式 24,269 18,852 17,710 15.50 16.02 15.50   15.50 16.02 15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   16.02 15.50   15.50   15.50   16.02 15.50   15.50				経費等													1	•
情報					7		24,269	18,852	17,710	,	13,756	5	12	, 171		38,157	臨時職員の需	要が例年
再任用職員数 9 人 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00		贈	常勤職員	数	8	人	13.76	13.50	14.19		15.50	)	16	6.02		15.50	たことにより	)、執行率
非常勤職員数 10 人 1.00 1.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00		員員	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	)	(	0.00		0.00	<del></del>	
事業費       件 再任用職員分       12       千円       0		<b></b>	<b>非常勤職</b>	員数	10	人	1.00	1.00	1.00		0.00	)	(	0.00		0.00	)	
業費       件費       再任用職員分       12       千円       0 <t< th=""><th>総事</th><th>人</th><th>常勤職員会</th><th>分</th><th>11</th><th>千円</th><th>117,813</th><th>115,587</th><th>121,906</th><th>1:</th><th>33,161</th><th></th><th>134</th><th>, 985</th><th>1</th><th>30,603</th><th>3</th><th></th></t<>	総事	人	常勤職員会	分	11	千円	117,813	115,587	121,906	1:	33,161		134	, 985	1	30,603	3	
非常動職員分	業	書 -			12	千円	0	C	0		0	)		0		C	)	
14   15   186,811   186,336   176,888   187,886   180,436   208,634   180,436   208,634   180,436   180,436   208,634   180,436   180,436   208,634   180,436   180,436   208,634   180,436   180,436   208,634   180,436   180,436   208,634   208,634   20	<u> </u>	=		員分	13	千円		2,971	·		0	)				C	)	
把握     (14-6) +1)     15     53,376     33,402     34,047     31,003     39,002       受益者負担分     16     千円     0     0     0     0     0     0       国からの補助金等     17     千円     0     0     0     0     0     0       都からの補助金等     18     千円     0     0     0     0     0     0       その他の補助金等     19     千円     0     0     0     0     0     0       特定財源計 (16-17-18-19)     20     千円     0     0     0     0     0     0	ス	(5+11+	12+13)	7 L			,	*			-			-		-	-	
財     国からの補助金等     17     千円     0     0     0     0     0     0       都からの補助金等     18     千円     0     0     0     0     0     0       その他の補助金等     19     千円     0     0     0     0     0     0       特定財源計 (16-17-18-19)     20     千円     0     0     0     0     0     0	把	((14-6	i) ÷1)		-					;	-		51			59,832	?	
財     都からの補助金等     18     千円     0     0     0     0     0     0       その他の補助金等     19     千円     0     0     0     0     0     0       特定財源計 (16+17+18+19)     20     千円     0     0     0     0     0	1/主	_										)					)	
である		4										,					<u>-</u>	
特定財源計   20 千円   0   0   0   0   0   0   0   0   0		知										)						
(16+17+18+19)		4	寺定財源語	 計														
		(	16+17+18+1 <b>皇引:一</b> 月	9)	21	千円	186,611			1:	87,866		180		2	08,634	<u> </u> 	
受益者負担比率     22     %     0.0     0.0     0.0     0.0     0.0     0.0		受益	者負担比	率			· ·		· ·								4	

					整理	图 016
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平成		産休代替等臨時職員賃金の支払(延べ)	人数)	3,507	人	26,430
3	( 1 ) ++>===	人事給与システム維持管理				12,214
0年度	(1)主な取組	職員採用・昇任選考等費用				1,942
の						
事業		その他(ICカード作成ほか	)			4,885
事業実施状況	(2)事業実績	規採用職員を適切に確保したこより、平成28年度に比べ、1人 <i>0</i> また、行政系人事制度の改正	行政需要への対応や今後ピークを迎え とや年金支給開始年齢の引上げに伴う D増加となりました。 に伴い、主任職及び係長職の昇任選考 ・バランスの実現に向けて、育児・介	フルタイム再 等の実施方法	任用職員 について	の増加に 見直しを
事	事業開始当初から 現在までの変化	りましたが、都区制度改革によ 。平成13年度以降は一貫して職 います。また、平成30年度に改 名の職員削減を行うこととして 一方、年々高度化・複雑と 成30年度から新たな人事・給与	946人だった職員数は昭和59年度に4,5 る平成12年度の清掃事業移管に伴い、 員数の適正化に取り組んでおり、平成 定された行財政改革推進計画に基づき います。 る様々な行政課題に対応するため、行 制度の運用を開始しました。これによ 人事・給与制度の整備を図りました。	4,716人とピー 30年度現在、 、令和元年度 - 政系人事制度	- クを迎え 3 , 497人 d 以降の3 <sup>5</sup> の改正を	えました となって 手間で20 行い、平
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	区政における課題や業務量に 給与水準が図られるべきとの要 務員法及び地方自治法の改正に への適切な移行が求められてい	見合った適正な職員配置が求められて 望を受けています。さらに臨時・非常 より、令和2年度から会計年度任用職! ます。	います。また 勤職員制度に 員制度が創設さ	、民間に ついては され、新た	準拠した 、地方公 亡な制度
と方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	ク・ライフ・バランスの実現や を踏まえた超過勤務縮減の取組 また、管理監督職の定年退職 イム再任用職員の増加や今後実	、社会全体における働き方改革のさら 女性活躍推進に向けた勤務環境整備や が、これまで以上に求められていきま がピークを迎えるとともに、年金支給 施が見込まれる定年の引上げにより、 制を見据えた組織づくりを行っていく	P超過勤務命令 です。 開始年齢の引 職員構成が大	の上限規 上げに伴 きく変わ	制の導入
	評価と課題	値より1人の増加となりました。 需要に対応しながら効率的な組 踏まえた職員の適正配置を行っ また、法改正により会計年度 けて、区の実態を踏まえた制度	は10人の削減を行うこととし、事業執将来の児童相談所設置を見据えた福祉令和元年度以降は、新たな行財政改善織体制の構築に取り組んでいくとともていきます。 任用職員制度が導入されることから、 を構築していく必要があります。人事 を構築し、効率的な運用を行っていく	単推進計画のも に、超過勤務 令和2年度か₽ 続与システム	らと、様々 命令の上 らの制度別 について	7 な行政 限規制を 引始に向
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性 現 <sup>2</sup>	 伏維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手具	段・方法の見直し ( 改善 )			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	確保していく必要があります。 あわせて、年金支給開始年齢 る定年の引上げにより、職員の 活性化が求められています。 確保を行いながら、会計生度任	えて見直しを行った昇任選考等を適切の引き上げに伴うフルタイム再任用職平均年齢の上昇が見込まれる中、増大うした状況を踏まえ、定員管理方針を用職員を含めた職員数の適正管理に取組織横断的な課題や業務量の増加に対人材を最大限に活用する課内グループ	員の増加や今 する行政需要 策定し、新規	後実施が への対応 採用職員 ます。	見込まれ と組織の の適正な

( 00016 )

事系	8事	業名称	共済組合等	等分担金	金					款	02 項	01	目	04 事	業	002	整理番号	017
現技	当	課名	人事課				係名	給与福利係					車絡分 電話番		1516	6	昨年度 整理番号	017
上信	<b>江施</b> :	策No・施	策名											事業区	分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																
		<b>艾30年度</b>	人事課									1	事業詩	評価区	分	内部		
	担勤対象	当課名 家						根拠		th方	公務員		3 - 214 H		.,,			
		東京 特別	都職員共況 区人事・原	<sub>斉組合</sub> 厚生事和	<b></b> 努組合			法令	(1)	-673	4m,	14						
								<del>-5</del>	(2)	地方	公務員	等共	済組	合法				
事	事					状態にしたいの		活動指標		‡⊘ ìf	区にお	I+ Z	市市	老仏時	3 ++ 3	字织~		
務事		目治	体共同連盟	哉員を材 営のメリ	構成員と リットを	こした東京都職 最大限に活か	戦員共済組合( いした効率的)	な	)									
業 の		事業	の運営					指標説明		即中	及(千	Л <b>Х</b> , 25	9 <del>4</del> 77	J   D ,	) 玩1	生りた	組合員数	
概								指標名(2	)									
要	活重		事務事業の				・声光など	指標説明										
		公務	マラによ! 災害補償等	チの運営	異旨 ∪ € 営経費の	いる共済組合 負担金を支出	事業及び出する。	成果指標 指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明	,									
						平成28年度	亚成	 29年度		亚市	30年度			令和	元在	一世	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標			<b>ミ績</b>			ナ画		対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1	人	3,379	3,347	3,347		3,338	3	3	, 338		3	,367	100.0	
指	活重	カ指標(	2)	2														
標	成县	見指標(	1)	3														
	成县	見指標(	2)	4													亚世20年度	
		<b>養</b>		5	千円	83,218	79,123	78,964	7	75,629		75	, 268		79	,420	平成30年度 予算執行率(%	) 99.5
			的経費等	6	千円	0				(			0			0	特記事	項
	( P	到)委託:		7	千円	0	1 20			1 20			0			0		
	職員	常勤職員再任用軍		9	人	0.00	0.00			0.00			1.16			1.16 0.00		
	数	非常勤耶		10	人	0.00	0.00			0.00			0.50			0.50		
総		常勤職員		11	千円	10,959			1	11,168			,774			,774		
事業費	人件	再任用罪	————— 哉員分	12	千円	0	C	0		(	)		0			0		
	費	非常勤택	哉員分	13	千円	0	(	0		(	)	1	, 545		1	,545		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	94,177	90,254	90,132	8	36,797	,	86	, 587		90	,739		
ト把	単位	ン当たり -6)÷1)	コスト	15	円	27,871	26,966	26,929	2	26,003	8	25	,940		26	,950		
握		受益者負	負担分	16	千円	0	C	0		(	)		0			0		
			の補助金等	17	千円	0	C			(			0			0		
	財源		D補助金等	18	千円	0	(			(			0			0		
	//ボ	その他の特定財活	の補助金等 原計	19	千円	0	(			(			0			0		
		(16+17+18		20	千円	04 177	00.25/			26 707		06	597		00	720		
	受記	(14-20) ( <b>14</b> -20)		21	千円 %	94,177	90,254	· ·		36,797 0.0		δb	,587 0.0		90	0.0		
	(16	÷ 14 )	-3	22	90	0.0	0.0	0.0		0.0	<u>'</u>		0.0			0.0		

				整理	<b>2番号</b> 017
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		東京都職員共済組合負担金の支出	3,338	人	71,553
平成30	(1)主な取組	特別区公務災害分担金の支出	2,115	人	3,715
0年度	(1)土は収組				
の					
争業		その他 ( )			
事業実施状況		平成29年7月1日現在 共済組合員数 3,338人			
状況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業環	事業に対する意見				
境	(事業に対する期待・				
の変	要望・苦情など)				
化					
	今後の予測				
		地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生 共済組合及び特別区人事・厚生事務組合において共同処理をしていま 職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつ	:については、! :す。	主に、東 ー・	京都職員
	評価と課題	職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつして取り組んでまいります。	円滑な運営が	図れるよ	う、連携
	計画 C 林 超	して取り組んでまいります。 また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都 員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の打	『職員共済組合 『制を図ります』	と連携し 。	,て、組合   
<u></u>		事業コストの方向性			
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性			
期なれ	(3022 - 36 1707111)				
な改善					
見					
直し	今後の進め方				
の方向					
向					

( 00017 )

事務	務事	業名称 杉	並区職員	互助会	会事業補	<b>前助</b>				款 02	2 項 01 目	04 事業 (	003	整理番号	018	
現技	担当	課名	事課				係名	給与福利係			連絡 電話 電話			昨年度 整理番号	018	
上化	立施領	策No・施策	名								予算	事業区分	既定	事業		
	事第	<b></b> 僕開始	昭和38年	度												
		戊30年度 当課名	人事課		1						事業	評価区分	内部	管理		
	対象	 象	빠무ㅜ마		2 / +# -1	·= . \(\overline{\pi}\)		根拠	根拠 (1) 地方公務員法第42条							
		炒业区	<b>極貝</b>	云云具	1 (情力	<b>ቪ員:区職員)</b>		法令等								
									(2)	杉並区	区職員互助会に	関する条例	列			
事	事	業の目的・	目標(対象	象をどの	のような	:状態にしたいの また事業を行い	<mark>か)</mark> 	活動指標		会昌∌	枚(一般会員及)	が特別会員	i)			
務事		込役 意欲の	ਸਾ で働く 向上及び	碱貝() 能率的	ノ価利馬 りな公務	望生事業を行い. 発運営を確保す	、喊貝の勤 る。		)	<b>∽</b> ₹ 8.	A. 以公只从(	. IVINI ム 貝	. /			
業 の								指標説明								
概								指標名(2	)							
要	活重	n内容(事列 区映	務事業の内容を	内容、や	り方、 E業のさ	手段)	松光区	指標説明								
		職員互	朗会に対	は正言	は補助金	医実を図るため、 全を交付する。	成果指標 指標名(1	)								
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標的明								
	L												.			
		区	分		単位	平成28年度		29年度		₽成30 		令和元年計画		平成30年度 対計画比(%)		
	汗雨	加指標(1)	`	1	人	実績 3,892	計画 3,869	<b>実績</b> 5 3,853	計画 (目標値	<u>i)</u> ,915	実績 3,896		,889	99.5		
+1-:		加指標(2)		2		3,092	3,00	3,000	3	, 5 15	3,090	<u> </u>	,009	99.5		
指標		<b>製指標(1</b> )		3												
		早指標(2)	<u> </u>	4												
	事業	<b>美費</b>		5	千円	24,652	25,19	0 24,587	24	,860	24,615	25	,440	平成30年度 予算執行率(%)	99.0	
	(内	內)投資的網	経費等	6	千円	0	(	0 0		0	0		0	特記事		
	( p	) 委託費		7	千円	0	(	0 0		0	0		0			
	職	常勤職員数		8	人	1.64	1.20			1.50	1.50		1.50			
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.0			0.00	0.00		0.00			
総		非常勤職員		10	人	0.50	0.50			0.50	0.50		0.50			
事	人件	常勤職員名再任用職員	-	11	千円	14,042	10,27	12,887		,887	12,639	12	,639			
業費	費	非常勤職員		13	千円	1,486	1,480			,472	1,545	1	,545			
・コス		<b>事業費</b>	.,,	14	千円	40,180	36,950			,219	38,799		,624			
ヘト把	単位	1+12+13) 2当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	10,324	9,560	-		,018	9,959		,189			
握	((14	受益者負担	旦分	16	千円	0	(	0 0		0	0		0			
		国からの補	助金等	17	千円	0	(	0 0		0	0		0			
	20	都からの補	助金等	18	千円	0	(	0 0		0	0		0			
	源	その他の補		19	千円	0	(	0 0	1	,000	6,401	5	,845			
		特定財源計 (16+17+18+19	9)	20	千円	0		0 0		,000	6,401		,845			
		差引:一般 (14-20) (老色切比)		21	千円	40,180	36,950	·		,219	32,398	33	,779			
		益者負担比፮ ÷14)	<del>T'</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0			

				2 2 2 2 2 2	图号 018
		内 容	規模	単位	事業費 (千円)
平		杉並区職員互助会に対する補助金交付	1	団体	24,615
平成30年度	(4) to 100				
0年	(1)主な取組				
事業		その他( )			
実施		職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助	かを行いました	•	
の事業実施状況	(2)事業実績				
L					
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業					
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
の	要望・苦情など)				
変化					
	今後の予測				
		当該事業は、職員の福利厚生を増進するために組織されている職員により、職員のワーク・ライフ・バランスの充実等を図ることを目的令和2年度の会計中度任用職員制度の導入に向けて、職員互助会の	互助会に対し	て助成を	行うこと
		でより、職員のケーク・フィフ・バフフスの元美寺を図ることを目的 令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に向けて、職員互助会の 討していく必要があります。	会員範囲の拡	大等につ	いて、検
	評価と課題	職員の福利厚生の増進には、職員互助会の安定的な運営が不可欠でして、今後も区民の理解を得ながら、効果的・効率的な事業執行を行てまいります。	であることから	、職員互	助会に対
		して、マ牧で区内の住所を行るから、刈未り・刈学りは事業執行を行 てまいります。	」ノしいへよつ	間の労	ハで水の
中長期	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善					
•					
見直.	今後の進め方				
しの					
しの方向					

( 00018 )

事	务事	業名称非	常勤職員	社会保	保険・雇	 〖用保険			款	02 項 01 目	04 事業 004	整理番号	019
現	旦当	課名	事課				係名	給与福利係		連絡 電話	1516	昨年度 整理番号	019
上1	立施	策No・施策	· 名								事業区分既定		
	事業	<b>養開始</b>	昭和51年	·····································							7777		
	平月	<b>戊30年度</b>	人事課								評価区分 内部		
	担当対象	当課名 家						根拠	(注)		F全注		
		日本年	金機構、	東京党	が働局に	Eか		法令	(1) 陸川	*	F-112/12		
								等	(2) 雇用	用保険法			
事	事					状態にしたいの		活動指標	-1-5		^+p > + / <del>/ =                                     </del>		
務事		非常にあた	勤職員等 り、対象	に対し 者の担	ノ、社会 児握及び	《保険、雇用保 『事務手続きを	₿険を適用する 実施する。	5 指標名(1	) 数)		,	⊺規加入者	
業			. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					指標説明	3	寸象:専門非常勤	协、臨時職員		
の概								指標名(2	本 数)	<b>事業対象雇用保</b> 障	<b>倹加入者(年間</b> 新	f規加入者	
要	活重	加内容(事	務事業の内	ない ない ない ない ない ない ない かい	り方、	手段)		指標説明					
		事業 険の加 を行う	主として 入・喪失	・給付	勤職員 計等の手	等の社会保険 続き、保険料	è・雇用保 ∤の支払い	成果指標	,				
		C11 7	0					指標名(1	)				
								指標説明					
								指標名(2	)				
								指標説明					
		X:	— <u>—</u> 分		単位	平成28年度	平成2	9年度		30年度	令和元年度	平成30年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
		加指標(1		1	人	409	415	382	44	5 39	55	8.8	3
指標		加指標(2		2	人	363	501	479	44	4 133	91	30.0	)
1示		界指標(1	-	3									
		見指標(2 ・ 本	)	4	T m	440.007	400.040	400,000	00.00	05.070	07.007	平成30年度	04.4
	事第	美賀 ─────── 勺)投資的約	汉弗华	5 6	千円	116,697	132,642			,		平成30年度 予算執行率(%	
		的)委託費 (1)	在貝守	7	千円	130	130					平成30年度か	りら、パー
		常勤職員数	4	8	人	1.15	1.20					ノーマー・   険料事業主負	担金等に
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00					」 うい C は、 ホ   ある「 パー ト	-タイマー
	数	非常勤職員		10	人	1.00	1.00					人件費」に予	そのため、
総恵	1	常勤職員分		11	千円	9,846	10,274	9,450	9,45	0 8,595	8,595	平成30年度が標にある社会	会保険及び
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0 0	0		イマー等の
•	費	非常勤職員	分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,94	4 3,089	3,089	加入者数分洞 ます。	ッツ し (い
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	129,514	145,887	143,087	39,27	37,056	38,771		
上把		立当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	316,660	351,535	374,573	88,25	950,154	704,927		
握		受益者負担		16	千円	0	0			0 0	-		
		国からの初		17	千円	0	0	-		0 0			
	財源	都からの初		18	千円	0	0			0 0			
	ルボ	その他の補特定財源記		19	千円	0	0			0 0			
		行任別 <i>派</i> 百 (16+17+18+19 差引:一角	9)	20	千円	120 514	145 997	-		0 0			
	受之	左コ・リ  (14-20)      <b> </b>		21	千円	129,514	145,887	143,087	39,27		·		
		亚日央2210 <del>1</del> ÷14)	_	22	%	0.0	0.0	0.0	0.	0.0	0.0		

				整理	番号 019
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平 成 3		社会保険料事業主負担金の支出(延べ人数)	657	人	23,109
3	( 1 ) 士か取知	雇用保険料	81	人	1,337
0年度	(1)主な取組	<b>労災保険料</b>	540	人	796
の		システム保守委託			130
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	非常勤職員の社会保険・雇用保険の事務については、人事課で実施しなお、平成30年度から主管課雇用パートタイマーの報酬支払業務を人ートタイマー等の社会保険料事業主負担金等の支払業務を新規事業でに移管しました。	ています。 事課へ移管し ある「パート	たことにタイマー	.伴い、パ 人件費」
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
		社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容については、頻繁に改 年度任用職員制度が導入されますが、制度の改正に対して的確かつ柔 す。	正されていま	 す。来年	度、会計
		│ 年度任用職員制度が導入されますが、制度の改正に対して的確かつ柔 │ す。	軟に対応して	いく必要 	がありま
	評価と課題	^。 また、e-Gov電子申請の導入など、今後も法定福利を適切に処理し、 資格の取得・喪失が速やかに行われるよう、より一層正確で効率的な	社会保険や雇 事務処理を目	፪用保険値 指します	の給付や
					Ĭ
中長	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
期	(見直しの視点)	川 事業の改善の方向性			
な改善・見直しの立	今後の進め方				
の方向					

( 00019 )

事系	务事	業名称 職員福利厚	生					款	02 項 01 目	1 04 事業	005	整理番号	020
現抗	旦当	課名 人事課				係名	給与福利係			格先 活番号 1523	3	昨年度 整理番号	020
上位	立施	策No・施策名								算事業区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>											
		成30年度 当課名						l I	事	業評価区分	内部領	 管理	
	対象	·····································	L 75 - L -	- Tth E			根拠	(1) 地		2条			
		杉並区役所に勤	勝する	5職員			法令	(1)					
							4	(2) 杉	並区職員住宅規	則			
事	事	業の目的・目標(対	象をど	のような	状態にしたいの	か)	活動指標	贈	 員住宅の居室数	7			
務事		住居に困窮す 災害発生時にお 、被服の貸与に	おおり	が職員へ 方災業務	、の職員任毛の 発従事者を確保	提供と共にする。	· 指標名(1	)	<b>具</b> 压				
業 の		機服の員与に 全性を確保する	ら。	城秀る	:透打9句上で	の効率性や	女 指標説明	żeto	化传厂粉				
概							指標名(2	(校	服貸与数				
要	活重	加内容(事務事業の区 職員住宅λ居	内容、ヤ	bリ方、 L 施ジ	手段)	行う	指標説明						
		被服貸与規程	に基づ	ごく被服	dの維持管理を 設貸与を行う。	11 /0	成果指標 指標名(1	)					
							指標説明						
							指標名(2	,					
							指標説明	. )					
					77 - 13 15 - 15 - 1			_	* 0.0 /T = **	A 70 = 1		TI -13 - 5 - 5	
		区分		単位	平成28年度	平成	29年度 		뷫30年度 ─────実績	令和元年 一 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活動		1	室	<del>美</del> 縜 69	59		計画 (目標値)		59 59	59	100.0	
		カ指標(2)	2	着	4,271	5,517					,707	90.1	
指標	成身	果指標(1)	3										
	成县	<b>果指標(2)</b>	4										
	事業	<b>養</b>	5	千円	23,884	28,292	27,411	27,2	96 25,2	79 27	,817 =	平成30年度 予算執行率(%	92.6
	(	的)投資的経費等	6	千円	0	(	0 0		0	0	0	特記事	項
	(	<b>)委託費</b>	7	千円	967	96	+		+		,067		
	職員	常勤職員数	8	人	1.29	1.30					0.80		
	員数	再任用職員数	10	人	0.00	0.00					0.00		
総		非常勤職員数 常勤職員分	11	人 千円	11,045	11,13					5,741		
事業費	人件費	再任用職員分	12	千円	0		0 0		0	0	0		
費・	費	非常勤職員分	13	千円	1,486	1,486	6 1,472	1,4	72 1,5	45 1	,545		
コス		事業費 1+12+13)	14	千円	36,415	40,909	9 40,051	39,9	33,5	65 36	5,103		
ト把	単位	立当たりコスト -6)÷1)	15	円	527,754	693,373	3 678,831	676,8	568,8	98 611	,915		
握		受益者負担分	16	千円	18,532	18,537			17,2		,930		
		国からの補助金等	17	千円	0		0 0		0	0	0		
	財源	都からの補助金等	18	千円	0		0		0	0	0		
	小小	その他の補助金等特定財源計	19	千円	18 532		0 0		0 17 2	60 17	030		
		特定財源計 (16+17+18+19) 差引:一般財源	20	千円	18,532 17,883	18,537	-		-		7,930 3,173		
		(14-20) 益者負担比率	22	千円 %	50.9	45.3	-				49.7		
		÷14)	22	70	50.9	40	42.0	40	. 1	1	-1∪.1		

				整理	20 020
		内 容	規模	単位	事業費 (千円)
平		職員住宅施設保守管理委託	3	所	982
平成3	( 1 ) ++>HII/HI	職員住宅光熱水費	3	所	555
0年度	(1)主な取組	職員住宅その他維持管理	3	所	1,593
の		職員被服貸与	4,707	着	22,149
事業		その他 (			
事業実施状況	(2)事業実績	被服貸与は4,707着、職員住宅修繕等34件を実施しました。			
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	職員住宅は、勤務時間外に発生する災害等の初期対応要員確保等のを確保することで、災害発生時の迅速・適切な初動対応に寄与していためには、設備等の所用年数、施設の状況等を踏まえた上で、定期的いく必要があります。 被服については、安全衛生等の観点から職務遂行上必要な職員に貸ける効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、貸与品目や貸与期間に努めてまいります。	かために設置し かます。施設の かな点検と計画 からしています で見直すなど	てあり、 お正な修 は 過い は 過 に る 、 過 の は は に の は に の は の に の の の の の の の の の	当該要員 詩管理の を行って 業務執行
中長期	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00020 )

事務	务事	業名称 職	 員の健康	管理						款(	02 項 01	目 04	事業 006	整理番号	021	
現技	旦当	課名  人	事課				係名	給与福利係				絡先 話番号	1526	昨年度 整理番号	021	
上位	立施	策No・施策	名											三事業		
	事業	<b>Ĕ開始</b>	<mark></mark> 昭和50年/	·····································												
		战30年度 当課名	人事課								   	業評価	西区分 一般	 Д		
	対象	 象						根拠	(4)	労働:	安全衛生法領	第66条	~71条			
		杉亚区	職員(吊	動・再	身仕用)	、杉並区非常	<b>「</b> 動職員	法令	(1)							
								,,	(2)	杉並[	区職員健康管	<b>管理規</b>	則			
事務	事		<mark>目標(対象</mark> の健康の			状態にしたいの	)か)	活動指標		職員個	健康診断の乳	実施日	数			
事		概只'	07 (E132 07	נינאוי	412			指標名(1)指標説明	)	施設(	建診、巡回	建診(	区役所等)	の健診実施日	数	
業 の										職員の	の健康に関す	する取	組回数			
概要	\		76 NI					指標名(2	)					係る研修・講	習会・説	
	活重	<mark>J内容(事界</mark> 職員)	務事業の内 健康診断	P容、代 を健診	り方、 ②機関に	<del>手段)</del> :委託して実施	する。	321000		明会	等の実施回	数		MT3	#/0	
		健康	診断の結 を実施す 相談室の	果に応る。	いじ、生 こそこ	<del>チ段)</del> :委託して実施 :活習慣病等に	関する保	成果指標指標名(1	)	職員	定期健康診斷	断受診	率			
		<b>姓</b> 塚	竹砂主り	/建品で	E1J ノ。			指標説明		職員	定期健康診斷	断受診	者数÷対象	職員数		
								指標名(2	指標名(2) 長期(30日以				休暇取得者	数		
								指標説明								
						平成28年度	平成2	29年度		平成3	0年度	4	分和元年度	平成30年度		
		区分	分		単位	実績	計画	実績	計画	画 値)	実績		計画	対計画比(%)		
	活重	加指標(1)	)	1	日	86	87	87		174	,	174	168	100.0	)	
指	活重	加指標(2)	)	2	回 %	269	258	3 286		280	2	297	384	106.1		
標		<b>製指標(1)</b>	-	3	人	92.2	95			95	94	4.3	95		+	
		早指標(2) 	)	4 5		81	100			97	74 (	81	107	83.5 平成30年度 予算執行率(%		
	事第	₹買 	<b>区費</b> 等	6	千円	69,386	76,340			6,529 0	71,8	0	01,475			
		3) 委託費	工具订	7	千円	68,709	75,501			75,803	71,		79,741	活動指標につ	ついて、(	
		常勤職員数	 女	8	人	2.13	2.00			2.00		.11	2.00	」 / 概负性/2 体口数 (1	2)職員の	
	職員	再任用職員	]数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0	.00	0.00	に亦再しまし	<i>」</i> た。また	
	数	非常勤職員	<b>員数</b>	10	人	1.30	1.00	1.00		1.00	1	.00	2.00	長期(30日以 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	以上)病気	
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	18,237	17,124	19,759	1	7,182	17,7	779	16,852	ました。	, I = 2 X U	
業費	八件費	再任用職員	分	12	千円	0	C	0		0		0	0	長期病気 者数は暦年の	気休暇取得 D数字です	
· □		非常勤職員	分	13	千円	3,862	2,971	·		2,944	-	089	6,178	。計画値は、 別区の長期症	直近の特	
スト	(5+1)	事業費 <sub>1+12+13)</sub> 江当たりコス	7 6	14	千円	91,485	96,435	·		6,655	92,6		104,505	をもとに算り		
-把握	((14	-6) ÷1)		15	円 エ四	1,063,779	1,108,448			55,489	532,6		622,054		ā休暇取得	
加圭		受益者負担国からの補		16 17	千円	0				0		0	0 	者数は計画 ( よりも実績が	(目標値) が低い場合	
	p+	都からの補		18	千円	0				0		0	0	に、より成界	<b>具があった</b>	
	財源	その他の補		19	千円	0	(			0		0	0	•		
		特定財源計 (16+17+18+19	†	20	千円	0	0	0		0		0	0			
		差引:一般		21	千円	91,485	96,435	93,208	9	6,655	92,6	682	104,505			
		<u>★者負担比率</u> ÷14)	<b>率</b>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	(	0.0	0.0			

				整理	番号 021
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		職員定期健康診断(大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む)	3,254	人	27,508
3	(1)主な取組	非常勤職員健康診断(大腸がん・肺がん検診、VDT検診含む)	1,033	人	8,877
0年度	(1)土な玖組	胃がん検診	561	人	6,715
ത		女性検診(乳がん検診、子宮頸がん検診)	1,071	人	14,931
事業実		その他( 特殊検診、健康相談室運営ほか )			13,783
実施状況	(2)事業実績	平成30年度は、新たに選定した委託事業者が定期健康診断等を計、受診結果において医療機関の受診が必要と判断された職員に対しを行いました。また、健康相談やストレスチェックの実施を通して行いました。このほか、職員に対して、メンタルヘルス、ハラスメ施しました。	て、重症化予防 ニメンタル不調	のための 者へのフ	受診勧奨   ォローを
事	事業開始当初から 現在までの変化	職員定期健康診断については、平成30年度から新たな事業者に委等を同日に効率的に受診できるよう見直し等を図っています。また及び不調者へのフォローのため、健康相談の強化を図ってきました労働安全衛生法において、今年度から産業医の過重労働面接の対	託し、定期健康 、職員のメンタ 象範囲が拡大さ	 診断と胃 ル不調の れました	がん検診 未然防止 。
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	今後も職員が健康診断・がん検診を受診しやすい環境を整えると意識を啓発していくことが大事です。また、社会環境等の変化に伴強化が求められている現状を踏まえ、メンタル不調者の相談及び職職場における対策の推進が求められています。	い、メンタルへ	ルスに関	する相談 丨
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	社会的に長時間労働による健康被害が問題になっています。今年 産業医の過重労働面接が強化されました。職員の健康管理にあたり 勤務の縮減対策に取り組む必要があります。 メンタルヘルス対策の重要性が増す中、職員自身や職場が健康や 識をもつよう、健康講習会等の実施や、気軽に利用できる健康相談 とが求められます。	、長時間労働を	是正する	ため超過
	評価と課題	平成30年度から、10月に区役所内で一斉に行う健康診断に加えて 康診断を実施しました。さらに、未受診者に対して、個別に電話で の機会を設ける等、受診機会の拡大を図った結果、受診率が上がり メンタルに関する相談や法制化された過重労働面接に対応する 止及び不調者のフォローに丁寧に対応するための体制の強化が必要 握し、健康で働き続けることができるよう適切な健康管理をしてい	の、職目のメン	タル小調	の未然防 I
	羽矢度子管の子白州	- L 事業コストの方向性 拡充			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 対象の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	引き続き、各種法令、指針等を踏まえた健診項目の精査を行うと 令和2年度に会計年度任用職員制度が開始することを踏まえ、常勤 見直しを検討していきます。 また、法の改正等を受けて、現在の相談体制をより効果的に見直 強化への対応や職員のメンタル不調の未然防止のための健康相談体 。	しつつ、産業医	の過重労	働面接の

( 00021 )

事	務事	業名称 唯	 競員人材育						款	02 項 01 目	04 事業 007	整理番号	022
現	担当	課名	事課				係名	人材育成係		連絡記	4013	昨年度 整理番号	022
上1	立施	策No・施兌	<b>策名</b>									⋶事業	
	事第	<b></b> 詳開始	昭和41年	度									
		成30年度 当課名	人事課						'	事業	評価区分 一角	<del>Ç</del>	
	対象		1					根拠	(1) 地方	5公務員法第39条	Ę		
			-					法令等	#4. <del>1</del>	<b>並区職員能力開</b> 系	《宝饰更细		
=	= 3	<b>*</b> • □ • •		<del>4</del> + 1° 2	n L > 4		4.5	<b>・イエレンエ</b>	(2)				
事務	争	基基	<b>5</b> 構想が示	す杉前	なの対	<mark>:状態にしたいの</mark> 好来像の実現を	推進するた	活動指標 め <mark>指標名(1</mark>	研修	<sup>8</sup> 修了者数			
事業		・主体	この職員像 体的に意欲 <sup>雑員</sup>	で駆逐	家を目のである。	指じて職員を )、新たな課題	育放する。 に挑戦して	い <mark>指標説明</mark>					
の 概				ワーク	7で、区	区民の信頼に応	える職場	指標名(2	研修	§実施回数			
要	活重	加内容(事	務事業の内	内容、サ	oi)方、	手段)		指標説明					
		〇杉立 〇民間 特別	レ凶か王催 間機関等が II区職員研	≣する份 実施す F修所で	†修を実 「る研修 で実施す	産施する。 それの派遣を行る23区共同研	う。 修への派	成果指標指標名(1	研修	をアンケート総合	計価		
		道を行	」つ。 『ブロック	(周辺	J5区で	構成)研修への		指標説明		本の総合評価の平	<sup>Z</sup> 均(100点満点	ā)	
		行う。 職場	までのOJT B改善 <u>に向</u>	・自学	の支援	を行う。	7	指標名(2	研(	§アンケート活用	]度評価		
		来 C S	が接客で	ナー語	関係を実	制度を実施す 施する。	<b>ට</b> ං	指標説明		後の職務への活用	月度の平均(10	0点満点)	
						平成28年度	平成		平成	30年度	令和元年度	平成30年度	
		×	<b>辽分</b>		単位	実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
		加指標(1		1	人	5,206	3,72	5,594	3,76	0 5,512	5,159	146.6	
指標	活重	加指標(2	)	2	点	373	300	374	30	0 366	300	122.0	
行示		見指標(1		3	点	97.8	9:	5 98.1	9	5 98.7			-
		早指標(2	)	4		96.3	9:						
	事業		,=	5	千円	29,984	32,73		,			平成30年度 予算執行率(%	1
		1)投資的		6	千円	0		0 0		0 0		活動指標(1	
	(	) 委託費		7	千円	26,255	25,64		•			値を常勤・再数から研修終	任用職員
	職品	常勤職員再任用職		8	人	3.16	3.00					人数に令和元	年度から
	員数	非常勤職		10	人	0.00	0.0		0.0			-	-
総		非吊 劉 職		11	人 千円	27,056	25,680					-	
事業	人件	再任用職		12	千円	4,434	4,39		,	,		-	
業費・	費	非常勤職		13	千円	0		2,944	-	0 0			
コス		上 事業費 1+12+13)		14	千円	61,474	62,80	63,775	71,52	7 72,163	63,044		
ト把	単位	ン当たりコ -6)÷1)	1スト	15	円	11,808	16,86	11,401	19,02	3 13,092	12,220		
握		受益者負	担分	16	千円	0	(	0		0 0	C		
		国からの	補助金等	17	千円	0		0 0		0 0	C		
	HVJ	都からの	補助金等	18	千円	0	(	0 0		0 0	С		
	源		補助金等	19	千円	0	(	0 0		0 0	С		
		特定財源 (16+17+18+	19)	20	千円	0	(	0 0		0 0			
		差引:一  (14-20)                  		21	千円	61,474	62,80	63,775	71,52	7 72,163	63,044		
	파스			22	%	0.0	0.0	0.0	0.	0.0	0.0		

				整理	番号 022
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		杉並区研修の実施	125	回	26,077
3	( 4 ) <del></del>	派遣研修、第四プロック研修	234	回	2,348
0年度	(1)主な取組	職場研修助成	7	0	419
の					
事業実		その他(職員研修管理、五つ星の区役所づくり )			1,297
実施状況	(2)事業実績	行政系人事制度の改正等を踏まえ、係長職昇任前研修の内容を見直 策等を強化しました。また、秋川研修室の廃止に伴い、代々木の国立 ンターにおいて、2年目宿泊研修を実施しました。 区政を取り巻く環境の変化や職員意識調査の結果等を踏まえ、杉立 。	すとともに、 ヹオリンピック 近区人材育成計	主任職昇 記念青少 画を改定	任支援対 年総合セ しました
事	事業開始当初から 現在までの変化	研修対象職員数(4月1日現在)昭和41年度2,165人、平成12年度4,平成21年9月から研修企画及ど管理運営業務の民間委託を開始しま平成28年5月に人事評価制度と目標申告を効果的な人材育成に活用員の能力向上を図るため、杉並区人材育成計画を改定しました。〇平成31年3月に区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、杉並区人材育	716人、令和元 した。 し、組織のマネ 成計画を改定し	年度3,73 ネジメン しました。	77人 トカと職
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	職員の速やかな対処や親切な対応についてお礼をいただいている- 電話対応に関する意見とあわせ、職員教育の徹底を求める要望も寄せ	-方で、区の対 tられています	応、職員 。	の窓口や
(向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	常勤職員の年齢構成をみると、50代以上の職員が約36.3%と最も多い状況です。例年、定年退職者は100人程度ですが、今年度と来年度いきます。このこと等を踏まえ、新規採用職員数は昨年度は175人、を踏まえ、従前より増加傾向にあります。 今後10年間で業務知識や技術を持った職員が減り、若手職員が増え足することが想定されます。人材育成の基本である職場でのOJTと入修等の充実が求められます。	については約1 今年度は137人	50人ずつ と退職者	退職して 数の増加
	評価と課題	人材育成計画の改定を行い、係長職昇任前研修や主任職昇任選考さ 用度や満足度を確認するため、アンケート調査等を実施しており、研 ています。 課題としては、来年度、義務付けられる会計年度任用職員に対する いく必要があります。また、人材育成計画において、3つの基本方金 を設定したことから、今後、目標の達成に向けて、研修の着実な実施 ます。	ff修受講者から ら研修の取扱い	一定の評	価を受け 検討して
		事業コストの方向性   拡充			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	今年度は、研修運営業務委託についてプロポーザル方式により選定す 委託内容を着実に実施することが求められます。また、会計年度任用 勤職員の研修内容の見直しを行います。	る予定です。 月職員制度の開	翌年度は始を踏ま	、新たな え、非常

( 00022 )

事	务事	業名称 区	役所本庁	舎等約	<b>住持管</b> 理	<b>E</b>				款 0.	2 項 01 目	05 事業 00	1 整理番号	023		
現技	旦当	課名 経理	里課				係名	庁舎管理係			連絡 電話	先 番号 1533	昨年度 整理番号	023		
上化	立施	策No・施策	名 名								予算	算事業区分 既	定事業			
	事業	業開始 -	平成 5年月	度												
		成30年度	経理課								事業	<mark>美評価区分</mark> 施	設維持管理			
	対	·····································	八亡金		2 人給	<b>賃</b> 世ゼリ		根拠	(1)	消防法	 去					
		<b>华</b> /丁吉、	为厅古	、城县	<b>夏云</b> 昭、	賃借ビル		法令	(1)							
								9	(2)	建築物	物における衛	生的環境の確何	保に関する法律	<u> </u>		
事	事					状態にしたいの		活動指標		25 III t	た≐凡の4公Zエベリ	<u></u> 中而往				
務事		来庁 本庁舎	者の利用 等の機能	環境と  性及で	ニ職員等 ゾ利便性	うの執務環境を とを高める。	良好に保ち、	指標名(1	)	官理》	6設の総延べ)	<b>不</b>				
業						-		指標説明								
の概								指標名(2	)							
要	活重	协内容(事務	8事業の内	内容、ガ	り方、	手段)		指標説明								
		本庁領	舎、分庁 維持管理	舎、職	戰員会館	等の建物・設	備その他	成果指標								
								指標名(1	)							
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
					32 /A	平成28年度	平成29	9年度		平成30	)年度	令和元年度	平成30年度			
		区分	<u>ה</u>		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画 値)	実績	計画	対計画比(%)	)		
	活重	助指標(1)	)	1	m²	40,276	40,276	40,276	4	10,276	40,27	6 40,2	76 100.	0		
指	活動	助指標(2)	)	2												
標		早指標(1)		3												
		<b>果指標(2)</b>	)	4									平成30年度			
		<b>養養</b>	7 # 65	5	千円	795,166	858,795	776,032	75	56,109	683,09		平成30年度 予算執行率(			
		内)投資的網	<b>全</b> 算寺	6	千円	0	0	0		0		0	0 特記	事項		
	( )	り)委託費		7	千円	588,228	604,963	575,198	52	21,992	498,51	-	_			
	職員	常勤職員数再任用職員		8 9	人 人	12.29	11.90	12.32		11.90	12.29		_			
	数	非常勤職員		10	人	5.00	4.00	4.00		4.00	5.0		_			
総		常勤職員分		11	千円	105,227	101,888	105,841	10	02,233	103,550					
事業費	人件	再任用職員		12	千円	4,478	4,390	4,472		4,428	4,52	,				
費・	費	非常勤職員		13	千円	14,855	11,884	11,776	1	11,776	15,44	<u> </u>	_			
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	919,726	976,957	898,121	87	74,546	806,62	2 874,9	03			
ト把	単位	立当たりコス -6)÷1)	スト	15	円	22,836	24,257	22,299	2	21,714	20,02	7 21,7	23			
握	単位当((14-6)	受益者負担	分	16	千円	7,535	8,040	7,442		7,859	7,57	1 7,4	75			
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		0		0	0			
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	0	5,257		8,000	7,97	1 8,0	00			
	源	その他の補		19	千円	0	0	0		0	(	0	0			
		特定財源計 (16+17+18+19		20	千円	7,535	8,040	12,699	1	15,859	15,54	-				
	112 A	差引:一般 (14-20)		21	千円	912,191	968,917	885,422		58,687	791,08					
		益者負担比率 (÷14)	<del>*</del>	22	%	0.8	0.8	0.8		0.9	0.9	9 0	.9			

					整理	番号 023
		内 容		規模	単位	事業費(千円)
平成		本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託		39,590	m²	358,799
3	(1) + t> FIII 40	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託		40,276	m²	71,280
0年度	(1)主な取組	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費		40,276	m²	114,844
の		賃借ビルの借り上げ		686	m²	40,165
事業		その他(駐車場管理・電話交換業務委託、庁舎修繕ほか	)			98,010
事業実施状況	(2)事業実績	本庁舎、分庁舎等の総合的な管理・保全のほか、清掃 区施設のごみ収集等の業務委託を実施しました。 また、コージェネレーションシステムによる自家発電 減するとともに、来庁者等への影響を最小限にするよう 一時停止、空調温度の調整などの節電対策を実施しまし 東京都の補助金を活用し、本庁舎トイレの洋式化工事	景等衛生管理、 『を行い、東京 うに配慮しつつ った。 『を実施しまし	電話交換、駐 電力から供給 の、照明の減光 いた。	車場の運 される電 やエレベ	営管理、 力量を削 ーターの
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	本庁舎の増改築と大規模改修から25年以上が経過し、 今後も機器の交換や設備更新を行う必要がありますかっては将来の庁舎東棟の改築も視野に入れつつ、優先順理を実施していきます。 また、老朽化等による機器交換に当たっては、環境・選択していきます。	食位を設けるた	じどの検討を行	い、的循	な維持管
中長期な	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性				
な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00023 )

事務事業	施第二事業平成	策No·施策音										21	± //2 /-			_,	
事務事業	事業 平成 担当	美開始 #30年度	<mark>名</mark>				係名	庁舎管理係					車絡先 電話番	1 4	43	昨年度 整理番号	024
事務事業	平成担当	世30年度										=	予算事	業区分	既定	<b>三事業</b>	
事務事業	担当	<b>艾30年度</b>	昭和60年月	度													
事務事業	対象	当課名	经理課									1	事業部	平価区分	<b>一</b> 角	Ŗ	
務事業		<mark>象</mark> 广有車						根拠	(1)	道路	交通	法					
務事業		<b>区職員</b>	(業務上	、庁都	車を使	見用する職員)		法令等	( , )								
務事業									(2)	厅有	車の	管理等	に関	する規!	钊		
事 業	事業					状態にしたいの		活動指標		車両	保有	——— 台数					
		良好な	な状態に	整備で	された耳	よう管理する	0	指標名(1	)	車両保有台数							
の		連転で す。	5の女生	建転0	り日見を	高め、交通事	故で口を目指	旨 <u>指標説明</u>		運転登録講習会参加人数							
概								指標名(2	)	連転	豆绿	講督会	梦加.	人奴			
要消	活動	加内容(事務						指標説明									
		<u> </u>	₽を集円 車の事故	官埋し 処理及	ノ、卑両 なび運転	の維持管理等 、登録に関する	を仃つ。 管理を行	成果指標		重均	<b>件数</b>	(加重	. <u>9</u> 0	損事故	)		
		う。職員に	こ対する	講習名	会や体験	は研修などを実	施し、安	指標名(1	)	₹1+X	.11 ×	( ))+ 🗀		JK 77 PA	,		
		王建牧孙 大気》	双肩を仃 汚染防止 氏公害車	し。 とガソ を道	ノリン使	戸用量抑制のた	め、より	指標説明									
		工1111071	[[公吉里	で导力	(90.			指標名(2	)								
								指標説明									
		区分	<b>,</b>		単位	平成28年度	平成2	9年度			30年度	复		令和元	年度	平成30年度	
		<u> </u>	,			実績	計画	実績	計画 (目標	画 値)		実績		計	田	対計画比(%)	
-		加指標(1)		1	台	117	120			120	)		121		120	100.8	-
抽		加指標(2)		2	人 件	242	203	229		224			260		215		
13		見指標(1) 		3	- ''	18	0	22		С	)		21		0	0.0	
	以未 事業	見指標(2) ★毒	·	5	千円	119,082	147,632	130,958	1.5	58,799	1	120	,242	1	60 225	平成30年度 予算執行率(%	87.7
H		<b></b> 3)投資的紹		6	千円	0	0	0		0,793		100	0	- 1	00,223		
		3)委託費	- <del> </del>	7	千円	79,561	77,488	75,475	7	77,638		75	,501		78,487	・白動車購 <i>入</i>	における
	Ì	常勤職員数	<u> </u>	8	人	2.08	2.00	2.08		2.18			2.09		2.09	(2,254千円	)
į	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		(	0.00		0.00	・新規貸借車   度借上げ月数   う残額	大の減に件
3	数	非常勤職員	数	10	人	1.59	1.59	1.60		1.00			1.00		1.00	(0 404 T III	
総事	人	常勤職員分		11	千円	17,809	17,124	17,869	1	18,728	3	17	,610		17,610	1 AV > 40 =	開費の残
業		再任用職員	分	12	千円	0	0	0		C	)		0		0		,
<u>.</u>		非常勤職員	分	13	千円	4,724	4,724	4,710		2,944		3	,089		3,089		
ス (	(5+11	事業費 1+12+13)		14	千円	141,615	169,480	153,537	18	30,471		159	,941	1	80,924		
把(	((14-	2当たりコス -6)÷1)		15	円	1,210,385	1,412,333	1,290,227	1,50	03,925		1,321		1,5	07,700		
握	+	受益者負担		16	千円	0	0	0		<u> </u>			0		0		
	-	国からの補		17	千円	0	0	0					0		0		
	池	都からの補その他の補		18	千円	0	0	0		C			0		0		
		特定財源計		20	千円	0	0	0					0				
	-	(16+17+18+19 差引:一般	)	21	千円	141,615	169,480	153,537	18	30,471	1	159	-	1	80,924		
	受益	(14-20) <b>台者負担比率</b> ÷14)	<u> </u>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		. 50	0.0		0.0	-	

				整理	<b>里番号</b>	024
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		庁有車運行管理業務委託	10	台		73,070
3	( 1 ) <del>+ 1</del>	自動車購入	10	台		14,234
0年度	(1)主な取組	自動車の点検整備修理	143	台		6,461
の		自転車貸出業務委託	66	台		2,055
事業		その他(自動車貸借、保険料、燃料費ほか)				43,422
業実施状況	(2)事業実績	庁有車運行管理業務委託については、管理対象車両(10台)の運行車両の運行代行業務を行いました。 また、今年度は13年以上使用してきた10台の車両を入れ替え、合設整備しました。 を備しました。 さらに、職員向けの庁有車運転登録講習会、安全運転講習、自転車運転に対する意識の向上と注意喚起を行うとともに、エコドライブの	├121台の庁有耳	巨を適切	に点検	•
事	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行いした。車両の買い替えに当なっては、低公害車を導入しています。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用の庁有車の使用抑制を行っています。 平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施平成29年度購入した車両をもって庁有車全車が低公害車となりまし	量削減、地球温 加を義務付けま しています。	温暖化防.	止のたる	め
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	環境に配慮した取り組みとして、更に上位の低公害・低燃費車の導また、庁有車の運転マナーに対し、区民の厳しい視線が注がれる中対する更なる意識の向上と、万が一事故を起こしてしまった場合の再教育が不可欠となります。	入が求められって、安全運転 発を防ぐため	ています 及び運 <b>転</b> 、職員へ	- 。 マナー の指導	<b>:</b> [□
方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	より上位の低公害車・低燃費車の車両や、安全性能の向上した車両動車や燃料電池自動車等の普及状況を見据えながら、さらに環境に面が必要になると想定されます。 今後、自動車運転の経験が少ない職員が増加していくことが予想さや研修を実施し、庁有車を運転する職員に対して、安全運転に対するが増大するものと思われます。	記慮した車両を なれるため、よ	導入して り実践的	∵行く検 □な講習	討  会
	評価と課題	良好な状態の庁有車を確保するために、定期点検、修理等を確実にの供給を行いました。 の供給を行いました。 また、毎年交通事故ゼロを目標に掲げ、講習会等を実施し安全運転 努めていますが、平成30年度の加害事故・毀損事故件数は21件となり た。今後は、安全運転に対する職員の意識啓発と共に、安全運転を確 について、指導や支援をしていく必要があります。	の徹底や、運	転マナー	・の向上 サムア	: [C
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	良好な状態に整備された車両を提供していくためにも、点検・整備を継続的に実施していきます。 一定期間経過した車両の入れ替えを行う際には、購入だけでなくしや安全性能が向上した車両の導入を行います。 また庁有車を運転する職員に対しては、安全運転の意識付けの一環に実施し、交通事故ゼロを目指します。また、万が一事故を起こして目指すとともに、再発防止のための指導・教育を徹底します。	リースによる導 員として、研修	入も行い 、講習 <i>会</i>	N、環境 ☆を継続	面 的

( 00024 )

上位施策Mo - 投票名	事	务事:	業名称	契約事務							款	02 項 0	1 目	05 事	業 003	整理番号	025
上位施策の・施策名   円型33年度   日本33年度   日本34年度   日本34年	現技	旦当	課名	経理課				係名	庁舎管理係 (	2約担当	)				536		025
平成30年度   指導第	上化	立施	策No・施	策名											分 既		
対象   お並区と契約締結を希望する法人及び個人		事業	<b>業開始</b>	昭和39年	度												
対象   お並区と契約締結を希望する法人及び個人   根拠				経理課									事業	評価区:	<mark>分</mark> 一	<del></del>	
本学の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			 象	区上契約締	経を名	<b>並す</b> z	法人及形偶人		根拠	(1)	地方	自治法					
東京の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			17 3E		PMH C 11	1 = 7 0		`		` ,	₩亡	白公注饰	行会				
###	_									(2)	1671	日旧仏地	1114				
図る。	務	事	業の目的	<mark>」・目標(対</mark> 平性・競争	象をどの b性・透	のような S明性を	: <mark>状態にしたいの</mark> :確保した契約	oか) p締結を行い、		)	契約	件数					
指標的			相手 価値	万の良好な の向上、サ	ででする	は催保する の質の	ることにより なな保、効率的	ル、区有財産 対な財政運営 対な対政運営	の を 指標説明								
活動内容(単称事業の内容、やり方、手段)	の		<b>図</b> る。	0					指標名(2	)	検査	件数					
接標報の		活重	协内容(	事務事業の区	内容、や	り方、	手段)		指標説明								
接標報の			、 履	平性・競争 行の確実な	性・透業者を	§明性の と選定し ・	のある契約手続い、契約を締結	きにより する。 により		`	<b></b>	不履行等	契約事	<b>数</b> 群生	件数		
Year			況の	別締結後、 確認・検査	過圧を	ト/接1Jで )。	で唯体するだめ	ノ、 // 長1 J 1人		)	132373	1 11213 13	J ( )	,			
指標説明										`							
YRIGO										. )							
接換   上の   上の   上の   上の   上の   上の   上の   上							亚成28年度	亚式:			亚战,	30年度		今和	- 年度	平成30年度	
活動指標(1) 1 件 2,148 2,000 2,042 2,000 2,089 2,000 104.5 活動指標(2) 2 件 480 450 437 450 482 450 107.1 成果指標(1) 3 件 1 0 1 0 1 0 1 0 0.0 成果指標(2) 4			1	区分		単位			1.22	計画			責			1	
指摘 (1) 3 件 1 0 1 0 1 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		活重	肋指標(	1)	1		2,148	2,000	2,042	_			2,089		2,00	0 104.5	5
成果指標(1) 3 1 1 0 1 1 0 1 1 0 1 0 1 0 0 0 0 0 0 0	指	活重	肋指標(	2)	2		480	450	437		450		482		45	0 107.	1
事業費	信		`		-	1+	1	(	) 1		C		1		-	0.0	0
(内)投資的経費等 6 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1				2)		壬四	1 103	1 523	1 382		1 //10		1 285		1 64	e 平成30年度	90.6
関数   おり   おり   おり   おり   おり   おり   おり   お				 的経費等				·			-		•				
## 再任用職員数 9 人 5.07 3.00 3.01 4.00 4.03 3.00 #常勤職員数 10 人 0.00 0.96 0.96 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00		( p	内)委託	 費	7	千円	329	329	329		423		421		36	3	
日本		膱	常勤職員	員数	8	人	8.81	7.50	8.76		8.75		10.12		9.5	0	
#常勤職員数 10 人 0.00 0.96 0.96 0.00 0.00 0.00 0.00		員	再任用單	哉員数	9	人	5.07	3.00	3.01		4.00	)	4.03		3.0	0	
事業件費費     再任用職員分     12     千円     22,257     13,170     13,328     17,712     17,869     13,302       非常勤職員分     13     千円     0     2,852     2,826     0     0     0       総事業費 (5+11+12+13)     14     千円     98,791     81,759     92,793     94,302     104,425     94,995       単位当たリコスト (14-6)÷1)     15     円     45,992     40,880     45,442     47,151     49,988     47,498       要益者負担分     16     千円     0     0     0     0     0     0       財 都からの補助金等     17     千円     0     0     0     0     0     0       表表的可補助金等     18     千円     0     0     0     0     0     0       財 都からの補助金等     19     千円     0     0     0     0     0     0       特定財源計 (16+17+18+19)     20     千円     0     0     0     0     0     0		女X	非常勤聯	哉員数	10	人	0.00	0.96	0.96		0.00	)	0.00		0.0	0	
株費費     再任用職員分     12     千円     22,257     13,170     13,328     17,712     17,869     13,302       非常勤職員分     13     千円     0     2,852     2,826     0     0     0       総事業費 (5+11+12+13)     14     千円     98,791     81,759     92,793     94,302     104,425     94,995       地位当たりコスト (14-6) ±1)     15     円     45,992     40,880     45,442     47,151     49,988     47,498       要益者負担分 16     千円 0     0     0     0     0     0     0       国からの補助金等 17     千円 0     0     0     0     0     0       おからの補助金等 18     千円 0     0     0     0     0       その他の補助金等 19     千円 0     0     0     0     0       特定財源計 (16+17+18+19)     20     千円 0     0     0     0     0	事	人	常勤職員	員分	11	千円	75,431	64,215	75,257		75,171	8	35,271		80,04	7	
非常動職員分 13 千円 0 2,852 2,826 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業費	件費			12		22,257	13,170	13,328		17,712	1	17,869		13,30	2	
14	•			<b>載員分</b>												-	
記	スト	(5+1	1+12+13)	コスト			,	·					•			_	
国からの補助金等     17     千円     0     0     0     0     0       財     都からの補助金等     18     千円     0     0     0     0     0     0       その他の補助金等     19     千円     0     0     0     0     0     0       特定財源計 (16+17+18+19)     20     千円     0     0     0     0     0       本日: 中の財活所	把握	((14	-6) ÷1)					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					•			_	
財     都からの補助金等 18 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1/1																
源 その他の補助金等 19 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		ㅁㅗ														-	
特定財源計 (16+17+18+19) 20 千円 0 0 0 0 0 0							_									-	
(10t11t10t15)		特定財源計 20								C		0			0		
$\begin{bmatrix} \frac{2}{(14-20)} & \frac{104}{104} & \frac{21}{104} & \frac{1}{104} & \frac{1}{10$			差引:-		21	千円	98,791	81,759	92,793		94,302	10	04,425		94,99	5	
<del>受益者負担比率</del> 22 % 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		受益 (16	益者負担	比率	22		0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.	0	

					整理	番号	025
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		施工能力等審査型総合評価方式の実施	施	18	件		0
3	( 4 ) + M/D	委託契約における簡易型総合評価方:	式の試行	4	件		0
0年度	(1)主な取組	技術実績評価型総合評価方式の試行		4	件		0
の		職員向け契約事務説明会の実施		3			0
事業		その他(契約事務帳票類の印刷、仕	様書等の郵送料ほか )	1			1,285
業実施状況	(2)事業実績	総合評価方式の実施・試行 事務説明会について、回数と ついても併せて周知を図りま	などの取組のほか、契約事務の適正な対 内容を拡充して実施し、消費税率の改定 した。	行を徹底する。 に向けた新年!	ための職 度の事務	員向け手続き	に
事	事業開始当初から 現在までの変化	ました。 また、平成26年6月に施行る 的な担い手の確保、ダンピン 事務事業の委託化と行政需	た「杉並区公共調達の指針」に基づき、人 された「担い手3法」の改正を踏まえ、人 グ防止等の各種対策を講じてきました。 要の拡大による契約件数の増加、及び契 対応した契約条件の整備等、多くの課題 ろです。	公共工事の品質  約内容の複雑(	☑の確保 &	と中長期	期
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	│ 継続実施して欲しいとの意見	している実感が薄く、地元企業育成のたが多数寄せられています。 請負契約及び委託契約に従事する労働者 条例を制定するよう要望があります。				
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	区民に対する説明責任が求や、区や事業者が公契約にお 地、区や事業者が公契約にお 進といった問題に対日質の両面 また、経済性と品質の両面 様な発注方法の活用を業者へ 前提に、地域の中小事業者へ	められる中、今後、区が行う契約事務にいて果たすべき責務の明確化、公契約にが高まることが予想されます。で優れた調達を引き続き実現するためにでとに加え、地域経済の活性化の観点がの受注機会の確保策が引き続き求められ	対する区民かんでいます。対象を対象のでは、競争性なるものと思われ	ら の信頼 労働環境 ロポン・ ロポン・ ロット ロット ロット ロット ロット ロット ロット ロット ロット ロット	性の確 整備の ルなど の確保	保推多を
	評価と課題	<b>しれはなりません。</b>	改革を通じて、区の契約に関わる制度は 約内容の複雑化・多様化や、契約件数の 今後とも経済性と品質の両面で優れた公 対する信頼を確かなものとし、地域経済 約条例の制定に向けた検討を進めていく				
	羽午舟之管《十九世	事業コストの方向性	 拡充				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)		手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	公契約条例の制定に向け、 の改定や改正民法の施行とい る充実・改善を図っていくた 討を加える必要があります。	条例の具体的な運用を念頭に置きながらった新たな制度への対応を行いつつ、引めには、執行体制を含めた事務事業のあ	検討を行うと。 き続き入札・ り方について	ともに、 契約制度 様々な角	消費税ら	率な検

( 00025 )

事系	務事:	業名称 財産	その取得	<ul><li>維‡</li></ul>	 寺管理				款	02 項 01 目	05 事業	004	整理番号	026
	担当				· <del>-</del>		係名	」 財産管理係		<mark></mark> 連絡			昨年度整理番号	026
上位	立施領	策No・施策名	<u> </u>								事業区分	既定		
	事当	<b>美開始</b>												
	平瓦	战30年度 ₺30年度	 圣理課							車型	€並無反△	<u></u> фл		
	担当対象	目謀名	至连沫						1434		評価区分	一般		
	ΥJ≅		事業用地	土地	也建物等 B手方	公有財産	の施設・事業	14 4	(1) 杉並	区財産価格審記	議会条例			
		7 666	7 7 O F	HX 021	H-1-\1			等	(2) 杉並	区公有財産管理	里規則			
事	車	業の日的・日	月煙 (対象	きをど	のような	状態にしたいの	) <b>ታ</b> \ )	活動指標	(2)					
務	# 3		事業用地 事業用地	等の関	がまった。	正な価格で取	得(処分)す	- 指標名(1	公共	事業用地の調査	查件数			
事業		る事にも	うべき	茉部「 賠償す	1へ優に 賃任につ	正な価格で取 な用地等の供 いて、被害者 な事故解決を	船を図る。 に対して賠償	指標説明						
の概		立寺を文	仏ひこ	⊂ ا∟ ه	トリ円消	は事奴胜伏を	ద్దం	指標名(2	賠償	金及び補償金の	の支払件数			
版 要	活重	加内容(事務	事業の内	容 +	51) <b>☆</b>	手段)		指標説明						
	/山主	<b>小土</b> 事	<b>工業田地</b>	等の服	∇得・智	理・処分に係	る適正価	成果指標						
		事故なは補償金	こう。 などの被 を を	害者及	及び被害	物件に対する	賠償金又	指標名(1	) 公共	事業用地の取行	导件数			
		区民共	有の公	共財産	を適正	に管理する。		指標説明						
								指標名(2	) 賠償	金及び補償金の	の給付件数			
								指標説明						
	区分					平成28年度	平成29	年度	平成	80年度	令和元年	度	平成30年度	
		区分	<b>\</b>		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1)		1	件	12	12	12	12	12	2	12	100.0	
指	活重	カ指標(2)		2	件	13	1	10	1	19	9	1	900.0	
標		<b>製指標(1)</b>		3	件件	5	1	5	1	3		1	800.0	
		具指標(2) 		4		13	1	10	1	15		1	500.0 平成30年度	00.5
	事業		<b>建</b>	5	千円	58,296	26,360	25,514	14,864				平成30年度 予算執行率(%)	
		內)投資的経 內)委託費	:貝守	6 7	千円	2,307	10,475	9,985	301	85	5 2	0 2,754	特記事	归
		常勤職員数		8	人	3.53	1.80	2.00	2.60			2.60		
	職員	再任用職員		9	人	1.00	1.50	1.50	0.00	0.00	+	0.00		
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00		+	0.00		
総事	人	常勤職員分		11	千円	30,224	15,412	17,182	22,337	24,435	5 21	,908		
争業費	件	再任用職員	分	12	千円	4,390	6,585	6,642	0	(	)	0		
<i>2</i>							0		_	(		0		
٠	費	非常勤職員	分 ————	13	千円	0	0	0	0	`				
費・コスト	総 (5+1)	事業費 1+12+13)		13 14	千円	92,910	48,357	49,338	37,201	38,705	5 40	, 255		
・コスト把	総 (5+1) 単位	事業費 1+12+13) ユ当たリコス -6)÷1)	٠, ٢	14 15	千円 円	7,742,500	4,029,750	49,338 4,111,500	37,201 3,100,083	38,705	7 3,354			
・コスト	総 (5+1) 単位	事業費 1+12+13) 立当たりコス -6)÷1) 受益者負担	.ト 分	14 15 16	千円 円 千円	7,742,500	4,029,750	49,338 4,111,500 0	37,201 3,100,083	38,705 3,225,417	7 3,354	·,583 0		
・コスト把	総 (5+1 単位 ((14	事業費 1+12+13) 2当たりコス -6)÷1) 受益者負担 国からの補	分助金等	14 15 16 17	千円 円 千円 千円	7,742,500	4,029,750	49,338 4,111,500 0	37,201 3,100,083 0	38,708 3,225,417 (	7 3,354			
・コスト把	総 (5+1 単位 ((14	事業費 1+12+13) 2当たりコス -6)÷1) 受益者負担 国からの補	.ト 分 助金等 助金等	14 15 16 17 18	千円 円 千円 千円	7,742,500	4,029,750 0 0	49,338 4,111,500 0 0	37,201 3,100,083	38,708 3,225,417 (	3,354 0 0	·,583 0		
・コスト把	総 (5+1 単位 ((14	事業費 1+12+13) 2当たリコス -6)÷1) 受益者負担 国からの補 都からの補 その他の補 特定財源計	ト 分 助金等 助金等 助金等	14 15 16 17 18 19	千円 円 千円 千円 千円	7,742,500 0 0	4,029,750	49,338 4,111,500 0	37,201 3,100,083 0	38,708 3,225,417 (	3,354	·,583 0		
・コスト把	総 (5+1 単位 ((14	事業費 1+12+13) 2当たリコス -6)÷1) 受益者負担 国からの補 都からの補 その他の補	分助金等助金等	14 15 16 17 18	千円 円 千円 千円	7,742,500 0 0 0	4,029,750 0 0 0	49,338 4,111,500 0 0 0	37,201 3,100,083 0	38,708 3,225,417 (	3,354	0 0 0		

					整理	番号 026	
		内 容		規模	単位	事業費(千F	円)
平成		自治体総合賠償責任保険料の支払		1	件	10,10	02
3	( 1 ) + t> HII 4F	区有物件火災共済保険料の支払		1	件	9.	77
0年度	(1)主な取組	賠償金・補償金の支払		19	件	2,49	93
の		財産価格審議会委員報酬の支払(延べ人数)		21	人	25	52
事業実		その他(所管財産維持管理経費ほか	)			4	46
実施状況	(2)事業実績	自治体総合賠償責任保険及び区有物件火災共済保険料 自治体総合賠償責任保険の賠償金・補償金を賠償事故	を特別区協議会の被害者及び補	へ支払いまし 償の相手方へ	た。 支払いま	した。	
事	事業開始当初から 現在までの変化	事業用地の取得件数は、年度間でのばらつきはあり近年は、相続による買い取り申し出がされた用地取得 時償金の支払い件数についても同様に、年度間にお でした。	が増加傾向にあ	ります。			
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	企業や官庁が所有する財産の売却処分が進む中、区ちづくりを推進して欲しい。 時償金の支払いを伴う賠償事故について、賠償金が決して欲しい。	が率先して用地	を取得し、住 の所要期間を	環境に配短縮し、	慮したま 早期に解	
6性	今後(3~5年)の予測 と方向性	2020年東京オリンピック・パラリンピック後の景気る必要があります。地価の動向は、公共用地の取得やとが予想されます。	動向が不透明な 処分にも波及し.	中、都内の地 、区財政にも	価の推移 大きく影	に注視す 響するこ	
	評価と課題	平成30年度は、あんさんぶる荻窪と荻窪税務署とのた。今後も未利用財産については、有効活用を図る観を行っていきます。 また、公共事業用地の取得及び処分を円滑かつ適正キルアップが求められることから、積極的に専門研修に努めます。	!点から活用及び! [に執行するため:	処分の可能性 、用地事務を	について 担当する	調査検討 職員のス	
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持					
	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改・	善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	公共事業用地の取得にあたっては、区財政に大きな 規模用地の取得は慎重に取り組む必要がありますが、 事業の執行を図るためには、時機を失することなく用 損害賠償事故に対する、区の負担額を予測すること 講じることが必要となります。	長期的な視点を  地取得を行う必	持って、公共 要があります	施設の整 。	備や公共	

( 00026 )

事	务事	業名称 土	地開発公	社の事	事業支援	豆				款C	01 厚	05	事業 005	整理番号	027
現	旦当	課名	理課				係名!	財産管理係			連絡 電記	各先 舌番号	1539	昨年度 整理番号	027
上1	立施	策No・施策	i名										<mark>養区分</mark> 既足	<b>宣事業</b>	
	事業	————— 業開始	昭和63年/	度											
		成30年度 当課名	経理課								事	業評価	西区分 一角	<b>受</b>	
	対	 象	그 그나 되면 것은	: /\ <del>*</del> L				根拠	(1)	公有均	世の拡大の推	進に	関する法律	:	
		炒业区	土地開発	公任				法令	(1)						
									(2)	杉並[	区土地開発公	社事:	務費等の負	担金交付要綱	
事	事					:状態にしたいの		活動指標		運営	費負担金交付	- 件数			
務事		₹₹₩	区工地用	]	Iの争業	美を円滑に実施	19 වි.	指標名(1	)	ÆD.		11 **			
業の								指標説明		事光	<b>多个代</b> ////////	·			
概								指標名(2	)	争美	資金貸付件数				
要	活動	n内容(事 十th	務事業の内間経の対	<mark>り容、 *</mark>	り方、	手段) 宇施に必要な	台坦全の	指標説明							
		交苻及	び資金の	貸し付	分を行	実施に必要な fう。	ᆺᆽᇃᇓᄭ	成果指標 指標名(1	)	用地區	取得件数				
								指標説明	,	契約(	牛数				
								指標名(2	)						
								指標説明	,						
						T. C. C. C. C.	ᅲ			₩ ctto	0年度		·如二左帝	亚代20年度	
		区	分		単位	平成28年度	平成2	実績	計画(目標	平成3	<sup>0年段</sup>  実績	- 4	和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活動	加指標(1	)	1	件	1	1	1		<u>但)</u> 1	2000	1	,	100.0	)
指	活動	助指標(2	)	2	件	2	0	3		0		0	(	0.0	)
標	成身	見指標(1	)	3	件	2	1	0		0		3	(	0.0	)
	成身	<b>果指標(2</b>	)	4											
		養		5	千円	103,646	124,024	124,013		543	48	33	92′	平成30年度 予算執行率(9	<sub>%)</sub> 89.0
		的)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		0		0	(	) <mark>特記事</mark>	耳項
	( P	り)委託費		7	千円	0	0	0		0		0	(	4	
	職員	常勤職員数再任用職員		8 9	人	1.13	1.20	1.30		1.40	1.4		1.40	-	
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.50	0.54		0.00	0.0	_	0.00	-	
総		常勤職員分		11	千円	9,675	10,274	11,168	1	12,027	12,04		11,796	-	
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0	2,195	2,391		0		0	(		
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0		0	(		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	113,321	136,493	137,572	1	12,570	12,50	32	12,717	7	
上把!		立当たりコ. -6)÷1)	スト	15	円	113,321,000	136,493,000	137,572,000	12,57	70,000	12,532,00	00	12,717,000		
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0	(		
		国からの社		17	千円	0	0	0		0		0	(	4	
	財源	都からのネ		18	千円	0	0	0		0		0			
	11/1	その他の対		19 20	千円	0	0	0		0		0	(	1	
		特定財源 (16+17+18+19 差引:一般		21	千円	113,321	136,493	137,572	1	12,570	12,5	-	12,717	1	
		(14-20) 益者負担比		22	十円 %	0.0	0.0	0.0		0.0	0	-	0.0	-	
		÷14)		LL	70	0.0	0.0	0.0		0.0		<u> </u>	0.0	1	

整理番号 027 規模 単位 事業費(千円) 負担金補助及び交付金(事務費等)の支出 483 1 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 公社の事業費負担金を交付することにより、円滑な事業の支援を行いました。 (2)事業実績 杉並区土地開発公社は昭和63年4月8日に設立されました。 公社における公共事業用地の先行取得は、設立当初から数年は年間数件ずつの取得が続きましたが、その後減少しました。しかし、ここ数年は、相続による生産緑地等の買い取り申し出の増加や企業・官庁が所有する財産の処分が進む中、区が保育施設や特養ホーム等の整備を進めるため、公社による先行取得の妥当性を個別案件ごとに判断しながら、数件程度の取得を行っています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 全国的に、土地開発公社を廃止する自治体が続く傾向にある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかとの意見があります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 区政の重要な課題である、保育の待機児童解消や特養ホームの入所待機者の減少を図るため、今後も機を失することなく用地確保をする必要があります。また、令和3年度から都市計画道路事業の用地買収が開始される予定であることから、公共事業用地の取得事案が増加することが想定されます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 平成30年度の土地開発公社による公共事業用地の先行取得は3件、区へ売却した公社取得用地は1件ありました。取得した3件は、いずれも時機を失することなく用地を取得し、区の公共施設整備の促進に寄与することができました。売却した1件は、保育園や幼稚園の建替え代替地として活用した後、公園用地として区に売却しました。 今後も、杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業が円滑に進むよう、適時適切に公共事業用地の先行取得に取り組みます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業を円滑に進めるためには、公共事業用地の取得が重要となります。また、近年増えている相続による生産緑地などの買い取り申し出や企業・官庁の財産処分による土地の取得に臨機応変な対応も必要です。 公社による先行取得の必要性・妥当性については、個別案件ごとに慎重な判断が求められますが、公共事業の補助金等の適用を受けるため、また、地権者の相続税納付期限を見越したスピーディーな用地の確保を行うためにも、長期の用地確保による金利負担などの公社経営上のリスク要因にも配慮しながら、今後も公社による先行取得を適時適切に活用していきます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00027 )

事和	络事業名	<mark>名称</mark> 区施記							款 02	2 項 01 目	05 事業 0	006	整理番号	028
	23年末1			=′=		医夕	施設保全係		4,X 0.	·····································	t 1560		昨年度	028
			K			जिल्ल	<b>旭以休主</b> 原			電話を	<b>百亏</b>		整理番号	020
上任	立施策№	No・施策名								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業区分	既定事	業	
	事業開	早点 平点	戊 7年度											
	平成30 担当誤		善課							事業	評価区分	一般		
	対象	区有施設					根拠	(1)	杉並区	工事施行規程				
		区日旭政					法令等				<del></del>			
								(2)	杉亚区	【施設計画保全	:美施安綱			
事 務	事業の	の目的・目標	票(対象を	どのよう	な状態にしたいの	<mark>)か)</mark> - ひょぎあれた ルサー	活動指標		丁事調	<b>国</b> 查書受付件数	!			
事		確保を図る	を対かった るため、i 会課へのt	が 適切な保 も状め古	維持し、経済性 全管理に向けた 援を行う。	調査・検討	の 指標名(1 及 **標業部	)			,			
業の			≒ 1本、 、	אני וונוויא א	1友で11 ノ。		指標説明							
概要							指標名(2	( )						
女	活動内	<mark>容(事務事</mark> 既存施記	業の内容、 Gのみ修	<b>やり方、</b> ・ 改良 T	手段) 事について <sup>値</sup>	条件順位や	指標説明							
		緊急性、複各施設の係	á並経等を 発金データ	を判定し	事について、優 て計画化すると ・管理及び適切	ともに、	成果指標 指標名(1	)	工事調	<b>直書対応率</b>				
		理に向けた	こ調査等	を行う。 <sup>~</sup>		·	指標説明		工事調	周査書対応件数	(÷工事調査	查書受 <sup>⁄</sup>	付件数	
							指標名(2							
							指標説明	. )						
						<del></del>			<b>-</b> - 0		A			
		区分		単位	平成28年度 実績	平成 ————— 計画	29年度 		平成30	実績	令和元年		平成30年度 計画比(%)	
	活動指	<b></b>		1 件	243	300		計画 (目標値	<b>直)</b> 300	<del>天</del> 線 396		300	132.0	
指		<b>指標(2)</b>		2	2.0		0.1			333		300	.02.10	-
標			;	3 %	100	100	0 100		100	100		100	100.0	-
	成果指	<b>á標(2)</b>		4										-
	事業費	Ē	;	5 千円	32,083	27,34	4 24,606	59	9,432	55,068	94,	,813 <mark>平</mark>	成30年度 第 算執行率 (%	92.7
	(内)	投資的経費	[等	6 千円	0	(	0 0		0	0		0	特記事	
	<u> </u>	委託費		7 千円	28,682	23,43	5 20,960	55	5,483	51,262	91,		施設の劣化 を行うため、 *費から増と	前年度事
	甁 —	勤職員数 (石田聯員数		3 人	23.02	22.90			20.10	22.03		<sup>2.20</sup> a	R買から垣と kす。	- OL J C V I
	数一	任用職員数		9 人	2.30	3.00			2.90	3.18		1.10		
総		常勤職員数	1:		0.00 197,097	196,070			0.00	0.00 185,625	187,	0.70		
事	人	(新城县刀 (任用職員分			10,097	13,170	-		2,841	14,100	-	,877		
業費・	費一	常勤職員分			0		0 0		0	0		,162		
コス	総事第(5+11+1)	<b></b> 養費	1.		239,277	236,58			4,952	254,793	288,			
ト把		たりコスト	1	5 円	984,679	788,61	3 672,394	816	6,507	643,417	963,	,030		
握		益者負担分	10	6 千円	0		0		0	0		0		
	国	からの補助	金等 1	7 千円	0	(	0		0	0		0		
		からの補助			0		0 0		0	0		0		
	_	の他の補助			0		0 0		0	0		0		
	(1	(年的))   6+17+18+19	源 2	113	220, 277		0 0		0	0	000	0		
	(1	14-20) 1 <b>4-20</b> ) 1 <b>4</b>		113	239,277	236,58			4,952	254,793 0.0	288,	0.0		
	(16÷1		2:	2 90	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0		

			至 5	2番号 02	28
	内 容	規模	単位	事業費(ヨ	千円)
	杉並区有建築物等定期点検業務委託			21	, 235
( ( ) to TITLE	杉並区区有施設建築物調査・診断業務委託			13	,837
(1)主な収組	杉並区区有施設コンクリート強度等調査業務委託			13	,176
	特定化学物質調査委託				718
	その他( 営繕積算システム使用賃借料ほか )			6	,102
(2)事業実績	中長期修繕計画を含めた修繕実施計画の作成 改修・改良工事に係る執行及び進行管理支援 施設台帳等保全データの作成 定期点検や保守点検等の施設維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの執行委任に係る工事等の実施				
事業開始当初から 現在までの変化	区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、区立旅 用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設 など、既存施設を有効に活用する整備が重要となっています。	≣設再編整備記 分備システムの	十画に基つ )全面更新	がく施設の (等の工事	
事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	かが課題となります。 また、バリアフリーへの対応や老朽化した施設の改修など、利便性	と安全性に配			
今後(3~5年)の予測 と方向性	ていくためにも、上事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検	ぎ討したつえて	:、 中長期	修繕計画	
評価と課題	客観性や公半性等の催保を図っています。   なお 施設改修費の平進化を図るためには 作成した中長期修繕計	一回に基づき	施設のま	要部位(	
翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性 現状維持				
(見直しの視点)	□ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度予算の方向性の 理由・内容	効性等を調査・検討し、適切な改修・改良工事の実施を図っていきま 施設の主要部位(屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設計画を作成し、予防的な改修工事の実施を図っていきます。 施設の維持管理や更新の着実な推進を図っていくため、区立施設	きす。 }備など)につ }再編整備計画	いて、中 『等に基つ	·長期修繕	
	(1)主な取組 (2)事業実績 事業実績 事業開始の変化 事業事事での変化 事業事望・苦情など 今後方向性 学価と課題 翌年度予算の方向性の 翌年度予算の方向性の	お並区有建築物等定期点検業務委託   お並区区有施設建築物調査・診断業務委託   お並区区有施設建築物調査・診断業務委託   お並区区有施設理築物調査・診断業務委託   お並区区有施設コンクリート強度等調査業務委託   お並区区有施設コンクリート強度等調査業務委託   お並区区有施設コンクリート強度等調査業務委託   お並に   お述している   中長期修理を対した。   中長期修改良民保テムをのをが行及び進行管理支援施設ら機や課からの教行及び進行管理支援施設ら機や課からの教行及び進行管理支援施設所管理、   京都会の作品が当事を表の作品が当事を表のを修理を表ので作品を表した。   京都会のの一般では、「現在でで産業の主題のでは、「現在で産業の、「現在で産業」   京都会の、「政策を持定できる。」   京都会の、「政策を持定、「	お並区区有施設は等物調査・診断業務委託	お並区   7 日   7	お並区有達集物等定期点検業務委託   21   お述区有達集物等定期点検業務委託   21   お述区有施設工が財産を開発を発表を発表を発表を発表を表す。   13   お述区区有施設コンクリート強度等調査業務委託   13   お述区区有施設コンクリート強度等調査業務委託   15   お述区区有施設コンクリート強度等調査業務委託   15   での他(管理福買システム使用属借料ほか )   6   での他(管理福買システム使用属借料ほか )   6   での他(管理福買システム使用属借料ほか )   6   での他(管理福買システム使用属性料ほか )   6   での他(管理福買システム使用属性料はか )   6   での他(管理福買システム使用属性料はか )   6   での他(管理福買システム使用属性料はか )   7   での機能・放便・放便・対理・技術等の場所が通常を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を

( 00028 )

事	务事	業名称	☑施設の改	女修・2	改良工事					款	02 項 01	目(	)5 事業	007	整理番号	029
現技	旦当	課名	<b>営繕課</b>				係名	施設保全係				連絡先 電話番		3	昨年度 整理番号	029
上1	立施	策No・施録	策名										業区分	投資		
	事業	 美開始	平成 7年	: 度												
		成30年度 当課名	営繕課								1	事業評	<b>評価区分</b>	一般		
	対象	·····································						根拠	(4)	杉並	区工事施行	規程				
		区有的	也設					法令	(1)	—						
								4	(2)	杉並	区施設計画	i保全	実施要綱			
事	事					状態にしたいの		活動指標		//久/4羊	宇佐計画に	* + 1+ :	マ ぬん(タ	/羊/直 /	上度上位の	
務事		施設 確保を	设を良好か E図るため	かつ効™ り、必要	<sup>靫</sup> 的に維 要な改修	┋持し、経済性 ₹・改良工事を	E及び耐久性の €行う。	カ 指標名(1	)		実施計画に 工事件数 (				[受工][[[[]]]	
業の								指標説明								
概								指標名(2	)							
要	活重		事務事業のF				・中女士で	指標説明								
		•				∤画的に工事を =機能・性能♪		成果指標	`	工事	実施割合					
		劣化は	は時に施設 こより低下 事を行う。	をしてい	いくため	大これを回復	学は経生	指標名(1	)	- · 優先	度 A 判定宝	流下 ]	事件数:	優先度	夏A判定対象]	□事件数
		施計	と 日本 ほんりゅう	犬況に原	芯じた機	<b>態能性や安全性</b>	を高める	指標説明		15270	11X1171ALX	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-11 ×	192,7073		L <del>-</del> 11xx
		かける	と期的視点 と期的視点 と工事を行	。 に立:	った修繕	*計画に基づく	、予防的	指標名(2	)							
		緊急	を要する	3計画タ	<b>小工事</b> を	実施する。		指標説明								
		Σ	☑分		単位	平成28年度	平成2	29年度	÷15		30年度		令和元年		平成30年度	
	\	l le le .			件	実績	計画	実績	(目標		実績		計画		対計画比(%)	
		加指標( 1 加指標( 2		2	""	66	45	45		58	3	58		65	100.0	
指標		ルガロ ( 2     指標 ( 1		3	%	100	100	100		100	)	100		100	100.0	
		R指標(2		4		100	100	100		100		100		100	100.0	
	事第			5	千円	542,773	631,448	630,667	7(	65,362	2 760	, 769	842	,043	平成30年度 予算執行率(%	99.4
	( p	1)投資的	)経費等	6	千円	542,773	631,448	630,667	7(	65,362	760	, 769		,043	特記事	項
	( p	1)委託費	Ī	7	千円	542,773	631,448	630,667	7(	65,362	760	,769	842		主に中長期工事費により	、前年度
	職	常勤職員	数	8	人	10.63	9.80	10.52		10.00	10	0.96	1	0.80	事業費から増 います。	となって
	員数	再任用職		9	人	1.42	1.40	1.45		1.10		1.21		0.00		
総		非常勤職		10	人	0.00	0.00			0.00		0.00		0.30		
総事業費	人	常勤職員		11	千円	91,014	83,908	,		85,910		,349	91	,001		
<b>美</b> 費	件費	再任用職非常勤職		12	千円	6,234	6,146			4,871		, 365		927		
		事業費	, <del>, , ,</del> ,	14	千円	640,021	721,502			56,143	1	, 483	933	,971		
スト把	単位	1+12+13) 2当たりこ -6)÷1)	コスト	15	円	1,473,455	2,001,200			65,190			1,414			
握	((14	<del>-0) ÷1)</del> 受益者負	担分	16	千円	0	0	0		C	)	0		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	0	0		C	)	0		0		
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	0	0		C	7	,041		0		
	源		補助金等	19	千円	0	0	0		C	)	0		0		
		特定財源 (16+17+18+	19)	20	千円	0	0	_		C		,041		0		
	平之	差引:一 (14-20) 益者負担比		21	千円 ~~	640,021	721,502			56,143		, 442	933	,971		
	(16	通白貝担以 ÷14)	∪ <del>1"</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

					整 埋	番号 029
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		上井草体育館併設 1 施設空調設備改修	<b>修その他工事</b>			135,972
3		永福和泉地域区民センター照明設備は	收修工事			35,351
0年度	(1)主な取組	上井草体育館及び併設 1 施設昇降機詞	设備取替工事			34,344
D		すぎのき生活園すぎのき棟空調機取替	<b>彗工事</b>			29,668
事業実		その他(四宮森児童館便所改修その何	他工事ほか)		'	525,434
実施状況	(2)事業実績	修繕実施計画に基づく各種位に係る予防的な改修工事もきまた、施設所管課からの依頼 者実に実施しました。	の改修・改良工事を実施する中で、中長 実施しました。 頼等による緊急を要する計画外の工事に	期修繕計画に	よる施設・的確に	の主要部 対応し、
事	事業開始当初から 現在までの変化	区の事務事業の拡大に伴う 用途変更による改修工事、老 など、既存施設を有効に活用	新規施設の建設から、現在では、区立施 朽化した施設の改修工事、耐震工事、設 する整備が重要となっています。	設再編整備計 備システムの	画に基づ全面更新	く施設の 等の工事
業環		施設所管課ごとに作成され	た年次修繕計画について、客観性、公平 優先度を判定することで、適切な改修・	性及びわかり	やすさを	考慮し、
境	事業に対する意見	•				
の変化と方	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)	工事段階では、工事中に発:	生する騒音・振動等の対策など、近隣住	:民への配慮が	必要にな	ります。
向性		│ くことが必要であり、施設の·	づく計画的な工事等の実施により、施設 長寿命化やランニングコストの縮減とと	を良好かつ効:もに、区民サ	率的に維 ービスの	持してい 向上につ
	今後(3~5年)の予測 と方向性	ながる整備としていくことが	<b>圭安です。</b>			
		施設の老朽化による安全性 多様な区民ニーブに対応する:	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	うとともに、		 の変化や づく改修
		工事など、予防保全の取組も	ための改良工事を行ってきました。また 進めました。 に維持し、経済性及び耐久性の確保を図	こっていくため	1514 21	き結会
	評価と課題	修繕実施計画に基づく各種の	に離りて、	要があります	, ,	
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性 耳	見状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	効性等を調査・検討の上、適   施設の主要部位(屋根・:   計画に基づく予防的な改修工	・性能を確保していくため、改修・改良 判定会及び修繕工事判定会において、工 切に実施していきます。 外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設 事を行います。 、安全性や快適性、省エネなどの性能確 る中、適正なコストでの施設づくりに取	備など)につ	いて、中	長期修繕

( 00030 )

事	务事	<ul> <li>総務部一般管理</li> <li>総務課</li> <li>総務課</li> <li>で成24年度</li> <li>成30年度</li> <li>総務課</li> <li>は課名</li> <li>総務課</li> <li>は課名</li> <li>総務課</li> <li>は別の目的・目標(対象をどのような状態にしたいの部分に共通する広務的経費の経理を一本の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象を密に行い、的語域の解決を図る。</li> <li>動内容(事務事業の内容、やり方、手段)</li> <li>説別内容(事務事業の内容、やり方、手段)</li> <li>部員の経費のというの事務を密に行い、的語の計算を記述を表現である。</li> <li>動内容(事務事業の内容、やり方、手段)</li> <li>部内の各費のというの事務を行う。事務を行う。事務を行う。事務を行う。</li> <li>事務を行う。</li> </ul>					款	02 項	01	目	06	事業	001	整理番号	032			
現技	旦当	課名総	務課				係名	総務係					連絡 電話		143	4	昨年度 整理番号	032
上化	立施	策No・施策	<sup>菱</sup> 名												区分	既定	事業	
	事業	業開始	平成24年	度														
			総務課										事業	評価	区分	内部		
	担	 象						根拠	( 4 )	杉並	区組織	<b>张条</b> 伢	il					
		職員						法令	(1)	12.11		W/3 \ 1/						
								奇	(2)	杉並	区職員	のが	う費が	関す	する条	例		
事務	事							活動指標		総務	部職員	<b>数</b> (	( 各年	=4月	1日現	在)		
事		務の効		を図る	カルソド土 写 う。 女主日 東女 犬	の経理で 4	ないの、から	業 指標名(1	)							,		
業の		課題の	解決を図	る。	音神筆で		が唯か、フルは本	に指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活動	助内容(事	務事業の内	内容、か	り方、	手段)	( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	指標説明										
		心能 員職、 門東	Iの各課に 旅費の支 派遣研修	- 共選 9 を給等 ) をに関す	) る経算 ) の執行 ナる事務	፪(事務用消料 f管理を行う。 Rを行う。	E品の購入	成果指標指標名(1	)									
	等口が足が下に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する 事務を行う。							指標説明	,									
	事務を行う。							指標名(2										
								指標説明	. )									
	区分																	
					単位	平成28年度		29年度			30年度	·		令	和元年		平成30年度	
	江王	計151番 / 1	`	4	人	<u>実績</u> 126	計画	実績	(目標	<u>値)</u> 188	-	実績	188		計画		対計画比(%)	
				2		120	177	7 177		100	7		100			138	100.0	
指標				3														
				4														
			<u></u>	5	千円	2,068	3,137	2,299		3,148	3	2	, 103		2	2,952	平成30年度 予算執行率(%	66.8
	( P	内)投資的	経費等	6	千円	0	(	0		(			0			0		
	( P	内)委託費		7	千円	0	(	0		(	)		0			0	執行残の主な   総務部内の普	通旅費の
	職	常勤職員	数	8	人	0.32	0.24	0.21		0.30	)		0.21			0.20	発生が想定よ ったためです	:リ少なか -。
	員	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
	双	非常勤職	員数	10	人	0.30	0.50	0.50		0.30			0.30			0.30		
事	人	常勤職員	分	11	千円	2,740	2,055	1,804		2,577	7	1	,769		•	1,685		
業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	0	(	0		(	D		0			0		
•			員分 ————	13	千円	891	1,486			883			927			927		
ス	(5+1	1+12+13)	7 6	14	千円	5,699				6,608			,799			5,564		
把		1-6) ÷1)		15	円	45,230	37,729			35,149		25	,527		4(	),319		
加圭				16 17	千円	0	(			(			0			0		
	<b>-</b>			18	千円	0							0			0		
	財源			19	千円	0				(			0			0		
		特定財源語	 計	20	千円	0	(			(			0			0		
		差引:一層		21	千円	5,699	6,678			6,608	3	4	,799			5,564		
	指標			22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

				整理	番号 032	
		内 容	規模	単位	事業費(千円	円)
平		旅費の支給			70	04
3	( 1 ) + t> FD 4D	管理事務			1,26	64
平成30年度	(1)主な取組	専門派遣研修			13	35
事業		その他 (				
の事業実施状況		総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修の支出を	行いました。			
状況	(2)事業実績					
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業						
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
変化						
,,,						
	今後の予測					
		部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情	報共有や連絡	調整を密	 に <u>行って</u>	П
		きました。また、事務処理についても、部内とりまとめの必要なもの   行えるよう、回答期限や回答方法など目に付きやすいように記載し、	)については、 周知しました	迅速かつ	効率的に	
	評価と課題	部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について信きました。また、事務処理についても、部内とりまとめの必要なもの行えるよう、回答期限や回答方法など目に付きやすいように記載し、令和元年度に組織改正がありましたが、部内各課の業務が円滑かつ調整事務の強化を図ります。	効率的に行え	るよう、	引き続き	
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性				
中長期な改善	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
な改						
•						
見直	今後の進め方					
l b						
の方向						
1-1)						

( 00031 )

事剂	务事	業名称	総務事務							款	02 I	頁 01	目	06	事業	002	整理番号	033
現抗	旦当言	課名	8務課				係名	総務係					連絡領電話	_	143	4	昨年度 整理番号	033
上位	施拉	策No・施兌	<b>策名</b>										予算	事業	区分	既定	事業	
	事第	<b></b> 僕開始																
		成30年度 当課名	総務課										事業	評価	区分	一般	ž	
	対象	 象	(者)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		9 生		根拠	(1)	杉並	区表	彰条例	7IJ					
		医加尔巴	四件(日)	/ 、 和以 5	₹、	⊽ <del>⊲</del>		法令等	( ' )									
									(2)	杉並	区特	別職幸	<b>日酬等</b>	審譲	<b>美会条</b>	例		
事	事					状態にしたいの		活動指標		松山	口数	(各年	F1日	1 🗆 ŦE	主人			
務事		区と	:区議会と	この円滑	骨な事務	:の連絡調整機 弱処理	能の催保	指標名(1	)	心人	ᇇᅜᅑ	(	<del>-</del> 4/3	ᄔ	₹1 <b>工</b> )			
業の		関係	感団体との	)艮好な	は関係の	)維持		指標説明										
概								指標名(2	)	総鵈	員数	(各年	<b>₽</b> 4月′	1日現	(在)			
要	活重	<u>加内容(</u> 事	務事業の	内容、か	かり方、	手段)		指標説明										
		区詩 賀部	・会、行政  交歓会の	双委員会 2実施、	まとの連 ・栄典及	手段) 連絡調整を行うなび表彰に関す とを行う。 はする。 で変際費及び香	ること	成果指標										
		一台 特別	以事務組合 以職報酬等	<b>きとの</b> 連	里絡調整 会を開催	を行つ。 する。 フェッエ		指標名(1	)									
		音種 す <u>ろ</u> 。	建真担金、	分担急	E等、区	父際質及び香	典を支出	指標説明										
		う。	1371 宋 7 2	が一曲は	权、100.	がに属るない	事務を行	指標名(2	)									
		コン	<b>/プライ</b> ア	/ンス0	り推進を	行つ。		指標説明										
			·/\		77 / <del>7</del>	平成28年度	平成	29年度			30年月	度		令	和元年	F度	平成30年度	
	区分				単位	実績	計画	実績	計画 (目標)	i 値)		実績			計画	i	対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	人	555,897	562,068	562,065		6,551	ı	566	5,551		571	,512	100.0	
指	活重	カ指標(2	)	2	人	3,500	3,472	3,472		3,502	2	3	3,502		3	3,489	100.0	
標		2指標(1		3														
		<b>具指標(2</b>	)	4													亚成30年度	
	事業		- 4.7 <del>- 24</del> 66	5	千円	148,301	158,23			80,853		153	3,671		177		平成30年度 予算執行率(%	
		1)投資的		6	千円	0		0 0		(			0			0		項
	( P	])委託費		7 8	千円	1,603	89			980 5.24			673 4.75		2	2,474 4.59		
	職員	常勤職員再任用職		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00		
	数	非常勤職		10	人	1.20	2.00			1.20			1.20			1.20		
総		常勤職員		11	千円	41,954	30,738			15,017			,024		38	3,675		
事業費	人件	再任用職	員分	12	千円	0		0 0		(			0			0		
費・	費	非常勤職		13	千円	3,565	5,942	5,888		3,533	3	3	3,707		3	3,707		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	193,820	194,91	192,275	20	9,403	3	197	, 402		219	9,863		
ト把	単位	立当たりコ -6)÷1)	Iスト	15	円	349	347	7 342		370	)		348			385		
握		受益者負	担分	16	千円	0	(	0 0		(			0			0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	0		(			0			0		
	쑀	都からの		18	千円	0		0 0		(			0			0		
	源	その他の		19	千円	0		0		(			0			0		
		特定財源 (16+17+18+	19)	20	千円	0		0		(	1		0			0		
	差引:一般財源 21		千円	193,820	194,91			9,403		197	,402		219	9,863				
		益 <b>有</b> 貝担に ÷14)	,	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0.0			0.0		

					整理	番号	033
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		区交際費・香典の支出、賀詞交歓会の	実施、同和対策				4,942
3	( 1 ) + t>HIM	表彰事務					2,497
0年度	(1)主な取組	各種分担金の支出					142,947
の		総務事務					3,285
事業実		その他(	)	·			
実施状況	(2)事業実績	区議会や行政委員会との連絡 づく区功労表彰、新年賀詞交歓 施しました。コンプライアンス 現行の議選監査委員2名のうち イアンス推進検討会を3回開催 を行いました。	路調整、年4回開催される区議会定例会等 然会の開催、総合教育会議の開催、人権 なの推進については、法改正を受け、監 1名を識見監査委員に変更する条例改正で し、改正地方自治法の内容に沿った内部	の対応、杉並 問題の啓発なる 査制度の充実 を行いました。 系統制制度の導	区表彰第 ビ幅広い ・強化の また、 [入に向]	条例に記 業務を ために コン検記	実っ
事	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当時から、区政の円 調整ることが多くありますが、紅 事務移管を行っています。	別得な運営のため、区議会や行政委員会のできました。また、「総務」という性格   日織改正等で所管課が明確になった場合を	との連絡調整を 上、他課に属す などは、関係記	をはじめ さない業 果と調整	・ 様々 務を担 を行い	な任
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	事業執行にあたっては、費用 ズを的確にとらえるようにとい	対効果を考えて執行するようにという   う意見をいただいています。	意見や、時代の	の変化や	区民二	_
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	<b>」 所管課にまたがるような事業や</b>	牧需要はますます多様化・複雑化してきた 所管課が特定できないような事業が増 政施行90周年を迎え、記念行事や式典開 「。	えてくることだ	が予測さ	カます	•
	評価と課題	さまさまな芸能について調査し	O円滑な運営に欠かせない事業であり、 ます。事業の一つである賀詞交歓会は、を ます。演目としたところ参加者から好評を行 い、演目についての検討を進めます。 より、地方公共団体の適正な事務執行を 日である令和2年4月までに、内部統制制度				
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性 現					
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手	段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	今後も、引き続き着実に各種事 会議などの事業は、時代の変化 度の導入に向けて、基本方針の 庁的に連携して取り組んでいき	事業を実施する必要がありますが、賀詞3 化や区民のニーズにあった内容に見直し )策定や、内部統制推進体制の構築、職員 きます。	交歓会や区功 で行きます。 員向けの研修	一 表彰、大 また、実施	総部統制	育制全

( 00032 )

事系	<mark>8事業名称</mark> 外部監査								款	02	項 0′	1		6 事	業	003	整理番号	034			
現技	旦当言	課名	務部	果				係名	総務	务係						絡先 話番	号 1	435	5	昨年度 整理番号	034
上位	立施領	策No・施領	6名												子	算事	業区	分	既定	事業	
	事第	<b></b> 達開始	平后	成14年月	芰																
		뷫30年度 当課名	総矛	務課											事	業評	価区	分	一般	<u> </u>	
	対象		2 佐口	してい	ス体学	<u> </u>				根拠	(1)	地方	自治	台法第2	252	条の	27				
		△ /J`夫	きがむい	0 ( 6 1	の肥牙	2				法令 等		1434		. +n=+	<u>.</u>	71 // /	_ ++ _	* .			
											(2)	杉山	<u> </u>	1. 金船1	<b>鱼</b> 萝	と約1	こ歩つ	<b>)                                    </b>	監査に	こ関する条例	
事務	事	業の目的・ 個別	· 目标 ll外部	<mark>漂(対象</mark> 部監査	象をどの を実施	のような もするこ	<mark>:状態にしたいの</mark> とで、施策、	<mark>か)</mark> 事務事業の	運	活動指標 指標名(1	`	個別外部監査実施件数									
事業		営に対 結果を	する 参	る透明 考にし	性、信 て今後	頼性の	とで、施策、 )向上を図ると )運営に役立て	ともに、監 ることを目	査標	指標説明	,										
の		どして	[ l l a	る。						指標名(2	)										
概要	汗舌	加索(車	松重	まない	1 家 4	กเา่⊤	<b>チE型)</b>			指標説明	,										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)   外部監査が必要となるテーマが生じた際に、杉   区外部監査人選定等委員会において監査人を選定   、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、									成果指標											
	外部監査が必要となるテーマが生じた際に、杉並 外部監査人選定等委員会において監査人を選定し 、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個 別外部監査を実施する。 住民・議会からの請求等があった場合に、一定の 手続きを経て、個別外部監査を実施する。									指標名(1	)										
										指標説明											
										指標名(2											
										指標説明											
		X	分			単位	平成28年度	平成2	29年	度		平成	30年	度			令和:	元年		平成30年度	
	区分 活動指標(1)					件	実績	計画		実績	計區 (目標	型 (値)	-	実績	ŧ		言	画		対計画比(%)	-
		加指標( 1 加指標( 2			2	П	0	1	1	1			1			0			0	0.	0
指標		が			3																
		<b>製指標(2</b>			4																
	事業	<b>美費</b>			5	千円	0	5,500	0	5,400		4,000				0			0	平成30年度 予算執行率(	%)
	( Þ	)投資的	経費	等	6	千円	0	(	0	0		(	)			0			0	特記	事項
	_	7)委託費			7	千円	0	5,500		5,400		4,000				0			0	<sup>十成30年度</sup> 監査を実施 ん。	
	甁	常勤職員		,	8	人	0.23	0.16		0.22		0.20	+		0.				0.20	700	
	数	非常勤職		•	10	人	0.00	0.00		0.00		0.0	+			00			0.00		
総		常勤職員		<u>`</u>	11	千円	1,969	1,370		1,890		1,718			1,7				,685		
事業費		再任用職	員分	•	12	千円	0	(	0	0		(				0			0		
•		非常勤職	員分	•	13	千円	0	(	0	0		(	)			0			0		
コスト	(5+1	事業費 1+12+13)	, <del>,</del> ,		14	千円	1,969	6,870		7,290		5,718	-		1,7			1	,685		
	<b>早1</b> ((14	立当たりコ -6)÷1)			15	円	0	6,870,000		7,290,000	5,7	18,000	)			0			0		
胵		受益者負			16	千円	0	(		0			)			0			0		
		国からの <sup>2</sup> 都からの <sup>2</sup>			17 18	千円	0	(	0	0			1			0			0		
	池	その他の			19	千円	0			0			_			0			0		
		特定財源	 計		20	千円	0		0	0						0			0		
		(16+17+18+1 差引:一) (14-20)		源	21	千円	1,969	6,870	0	7,290		5,718	3		1,7	69		1	,685		
	受益	<u>( 14-20 )</u> <b>台者負担比</b> ÷14 )	,率		22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0			(	0.0			0.0		

整理番号 034 容 規模 単位 事業費(千円) 実績なし 0 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 平成30年度は外部監査が必要となるテーマが無かったため、実施しませんでした。また、住民・議会 からの外部監査の請求もありませんでした。 (2)事業実績 平成14年度から25年度までは、外部評価委員会によるテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年実施してきました。ただし、平成23・24年度は、外部評価委員による事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)を実施したことから休止しました。また、平成26年度からは、必要に応じて監査テーマを決定し行うこととなり、平成29年度は監査テーマが生じたため実施いたしました。(平成26・27・28・30年度はテーマが無かったため実施していません。) 事業開始当初から 現在までの変化 業 テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を実施することは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見がある一方、外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような観点からの評価が反映されにくいといった意見もあります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 引き続き、外部監査の必要なテーマが生じたときや、住民・議会からの請求があった場合に実施しま 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 個別外部監査は、区の組織には属さない公認会計士や弁護士などの専門家の監査により、職員では分析できない専門的な視点による分析や評価が行われます。個別外部監査人による監査報告での指摘事項を受け、対象主管課が中心となって事業の見直しや事務改善に取り組むことで、より効率的な区政運営を推進することができます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 その他・対象外 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 対象外 個別外部監査は、地方自治法に基づき、長以外にも議会や区民(事務監査請求、住民監査請求)が個別外部監査の請求をできる制度であり、専門家による経済性、効率性、有効性の観点からの監査を受けることで、効率的な区政運営とともに区民の信頼を高めることにつながります。今後も、最小の経費で最大の効果となるような事業運営ができるよう、必要に応じたテーマを選択して、個別外部監査を実施していく予定です。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00033 )

事	<mark>事務事業名称</mark> 文書事務									款	02 項	01	目	06	事業	004	整理番号	035		
現	旦当	課名	総務課				係名	文書係					連絡兒電話		143	6	昨年度 整理番号	035		
上1	立施	策No・旅	<b>近策名</b>										予算	事業	区分	既定	事業			
	事業	<b>業開始</b>																		
		成30年度 当課名	総務課										事業	評価	区分	一般	<u> </u>			
	対象	 象						根拠	(1)	杉並	区文書	書等管	<b>全理</b> 規	程						
		全職	貝					法令	(1)											
									(2)	杉立	区公日	印規貝	IJ							
事 務	事					は 状態にしたいの による効率的な		活動指標		文書	事務研	开修等	宇実施	回数	ι					
事		い文	書事務を	推進する	5.	- よる効率的で ) 各課の作業量		10.12												
業の		文字	書・郵便に進めら	物等のは	乱速なる	を換業務により る。	り内部事務を	数 指標説印 数	H	FD 届	総回車	运数								
概要		7-43	CEVJ	1000.	) (C ) a	0		指標名		Planh	1 MO III +	4**								
女	活重		事務事業の書管理に			<mark>手段)</mark> 歪及び指導を行	īò.	指標説明												
		要	郷の制定	'筌に係る	3塞杏ゟ	₽行う おおしゅう		成果指标 指標名	-	文書	の修正	E等件	‡数							
		官埋文	)を行つ 書の印刷	。  (印刷室   なが廃室	夏の運営	を (文書交換室 ・管理)を行	īう。	指標説田	Ħ											
		<i>'</i> /.\	書の保存印管理を	ィナつ				指標名	(2)	セル	ノ印刷	副割合	Ì							
		公公文	規類の編造式及び	悪を1]  受託公台  ステムの	」。 告を行う D運用で	う。 うが管理を行 <i>う</i>	<b>.</b>	指標説明	· 月	カラ	- 印原	削機等	宇回転	数÷	印刷	総回輔	<b>运数</b>			
	文書管理システムの運用及び管理を行う。									平成30年度 令和元年度 平成30年度										
			区分		単位	実績	計画	実績	(目)	·画 漂值)	画 実績				計画		対計画比(%)			
	活重	カ指標(	1)	1		7	7		7	<u> </u>	7		5			6	71.4			
指標	活重	カ指標(	2)	2	回転	4,486,118	5,000,000	6,035,	982 6,	000,00	5	5,571	, 324	4 6,000,00			92.9			
標		<b>具指標(</b>		3	件 %	29	40		38	4			43			40	107.5			
		R指標(	2)	4		23			24	25		+				25	108.0 平成30年度			
	事第		55.収集を	5	千円	50,302	•			71,46		61	,641						平成30年度 予算執行率(%)	
	<u> </u>		的経費等	7	千円	39,642			0	53,56	)	47	0 , 154		11	0 5 140	特記事	<b>垻</b>		
		常勤職		8	人	4.49			17	3.0			3.16		4	5,149 3.00				
	職員	再任用		9	人	0.00			00	0.0			0.00			0.00				
	数	非常勤		10	人	0.50			50	0.5			0.50			0.50				
総恵	1	常勤職	員分	11	千円	38,443	34,248	35,8	324	25,77	3	26	, 626		25	5,278				
総事業費	人件	再任用	職員分	12	千円	0	C		0	(			0			0				
		非常勤	職員分	13	千円	1,486	1,486	1,4	172	1,47	2	1	,545		•	1,545				
コス	総事業費 (5+11+12+13)				千円	90,231	98,292	94,0	601	98,70	3	89	,812	90,010		0,010				
ト把	単位 ((14	立当たり -6)÷1)		15	円	12,890,143	14,041,714	13,514,4	14,	101,14	3 17	7,962,400		15,001,66		1,667				
握		受益者:		16	千円	0	C		0	(	0		0			0				
			の補助金等		千円	0	C		0	(	)		0			0				
	泗		の補助金等の補助金等		千円	0	0		0		)		0			0				
	ass	その他 特定財	の補助金等 原計	± 19 20	千円	0	C		0		)		0			0				
		(16+17+1 差引:		20	千円	90,231	98,292		-	98,70	3	20	,812		O/	0,010				
	受益	(14-20) 益者負担		22	千円 %	0.0			0.0	0.0		09	0.0		3(	0.0				
		÷14)		22	70	0.0	0.0	<u> </u>		0.	1		5.0			0.0				

					整理	番号 035
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		庁内印刷業務(製版印刷機を除く)		5,571,324	回転	25,691
3		例規・要綱データ化(更新)		4	回	4,859
0年度	(1)主な取組	文書交換業務		302	所	17,344
の		文書保存廃棄		50	トン	760
事業		その他( 大型シュレッダー等各種賃値	昔、文書保存箱購入 ほか )			12,987
事業実施状況		て文書事務の基礎の研修を行いた幅広い職層に向けて研修をデ ・文書交換業務については、新	を行い、新任職員研修の参加者に配布すいました。新任研修のほか、非常勤職員実施し、文書事務の理解を深めました。 新たな受託業者によってコストの縮減かまり、集配時間の短縮につなげることか	し、選択実務、 「図られました	改訂版手 係長昇任 。また、	引を用い 前といっ 受託業者
事	事業開始当初から 現在までの変化	・平成15年度に導入した例規 例規集、要綱集の印刷部数をプ ・平成21年度から、区が発送 ようにしました。 ・平成23年4月に公文書等の ・平成25年度末に文書事務の	するもののうち、信書でないものについ 管理に関する法律(以下「公文書管理法	こめ、平成18年 Nて、「メール ミ」。)が施行	便」を選	択できる
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	書管理をするよう努力義務が規 ・このため、適正な文書の作品	里法が施行され、地方自治体においても 現定されました。 現定されました。 成、管理及び保存のほか、公文書管理決 施設等の設置及び行政文書ファイル管理	に対応した文	書管理シ	ステムの
6性	今後(3~5年)の予測 と方向性	・新規採用職員が増加する中でために、これまで以上に研修・電子起案文書は例年60%程度が続けば、保存文書の保管場所	で、公文書の作成、管理及び保存におけ 修の充実、事務処理手順の徹底を図る必 度で推移し、安定化しています。保存総 所が不足することになります。	†る適正な事務 ダ要が見込まれ (文書が廃棄紙	処理を全 ます。 文書を上	庁的に保 回る状況
	評価と課題	徹底する必要があります。なる テムの改修及び相当の施設整体 て検討を行っていきます	の作成、管理及び保存について、区とし お、公文書館機能を持った施設への文書 着・維持費を要することから、費用対対 守舎文書倉庫に収まりきらず、出先施設 加していることから、収容可能数を超え 安定的に保存可能な場所の確保に取り る保存についても検討していきます。	諸移管について 対果、公文書利	は、文書 用の需要	管理シス も踏まえ
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	<b>∈段・方法の見直し(改善)</b>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	│ 予算も賃借している機器に関連 ・また、国の不適切な公文書籍	7 割を庁内印刷業務や文書交換便業務な 車する予算であるため、「縮小」ではな 管理を受けて、区においても適正な文書 おり、文書管理の透明性や利便性の向よ ムの改修等について検討を進める必要か	く「現状維持 事務の徹底及	」としま び公文書	す。   管理法に

( 00034 )

事	務事	業名称	秘書事務							款	02 I	頁 01	目	06	事業	005	整理番号	036	
現	担当	課名	秘書課				係名	秘書係					連絡電話		144	12	昨年度 整理番号	036	
上	立施:	策No・施	i策名										予算	事業	区分	既定	事業		
	事業	<b>美開始</b>																	
		成30年度 当課名	秘書課										事業	評価	区分	一般	Į.		
	対象	 象	KD4 (+					根拠	(1)	杉立	Z Z Z	 長交降	<b>※費支</b>	5出基	準				
		区图	係団体(者	<b>主)、</b> 耶	戦員、፟፟፟፟ዾ	<u>《</u> 氏寺		法令	(1)										
								,	(2)	杉並区区長交際費支出基準細目									
事務	事					x状態にしたいの		活動指標		区級	口人紀	数(名	年4月	= 1 ⊟ 3	現在	)			
事		配・	で、副Cで 準備・接客	学の科学	X連昌/A 必書事務	が円滑に進むよ 용を行う。	うに必安な	ים אוים נ	)			~^ ( L		у. Д.	701-	,			
業の								指標説明		\ ∇ / <sub>1</sub>	\ <del></del>	_ /. /	~ _ s	; r ⊏	Eσ	が開	」月平均閲		
概要								指標名(2	2)	覧数		Δ.	` _	, E	LIXV.		J /T 구성(원)		
女	活重	IX.	事務事業の[ 長・副区長	ミのマケ	エミジコ ー	- 川闽敕を行う	1-	指標説明											
	関係団体等への慶弔経費等を支出する。 訪問客への接客をする。								成果指標 指標名(1)										
								指標説明	,										
								指標名(2	2)										
								指標説明	- /										
						平成28年度	고 ct			亚式	30年月	<del></del>		△≒	和元年	午度	平成30年度		
		I	区分		単位	実績	計画	実績	計画		130-13	実績	 i	~ ′	計画		対計画比(%)		
	活重	加指標(	1)	1	人	562,065	546,050	566,551		<u>和国)</u> 45,15	8		1,512		57	2,679	104.8		
指	活重	加指標(	2)	2	件	6,513	(	4,996	5		0	;	5,177			0	0.0		
標	成身	<b>県指標(</b>	1)	3															
	成身	<b>具指標(</b>	2)	4													亚芹20年度		
	事第			5	千円	3,255	4,612	2 3,451		4,60	8	;	3,678			4,349	平成30年度 予算執行率(%	79.8	
			的経費等	6	千円	0		0 (			0		0			0	執行残の主な	は理由は、	
	(γ	常勤職員		7 8	人	98 3.60	3.5			3.4			3.37			3.36	定より少なが		
	職員	再任用聯		9	人	0.00	0.0			0.0			0.00			0.00	」です。  活動指標に区	公式亦一	
	数	非常勤聯		10	人	0.00	0.0			0.0			0.00				ムページ・区   」の月平均関	1覧件数を	
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	30,823	30,138	8 29,553	3	29,98	3	28	3,396	;	2	8,311	追加しました	-0	
学業費	1	再任用聯	<b>職員分</b>	12	千円	0	(	0 0	)		0		0	)		0			
・コ		非常勤聯	職員分	13	千円	0	(	0 0	)		0		0	1		0			
コスト	(5+1	事業費 1+12+13) たみたい	771	14	千円	34,078	34,750			34,59		32	2,074		3	2,660			
把握	<del>里</del> 15 ((14	立当たり: -6)÷1)		15	円	61	6-			6			56			57			
7/主		受益者負	<sup>見担分</sup> 	16	千円	0		0 0			0		0			0			
			D補助金等	17	千円	0					0		0			0			
	財源		D補助金等	19	千円	0		0 0			0		0			0			
		特定財派	 京計	20	千円	0		0 0	)		0		0			0			
		差引:- (14-20)		21	千円	34,078	34,750	33,004	. :	34,59	1	32	2,074		3	2,660			
		益者負担 ÷14)	<b>北率</b>	22	%	0.0	0.0	0.0	)	0.	0		0.0			0.0			

整理番号 036 容 規模 単位 事業費(千円) 2.756 区長交際経費の支出 秘書事務 (1) 主な取組 の事業 その他( 実 区政運営に関係を有する個人又は団体との良好な関係を維持し、区政運営を円滑に実施するため、 団体主催の会合等へ出席する際の会費、区功労者等に係る香典等について、区長交際費支出基準等に 基づき適正に執行しました。 (2)事業実績 交際費のうち、特に飲食を伴う会合の会費の支出に対しては、区民等からの厳しい目が向けられて 交際買いつら、村に飲食をドラムロッス買いる出たなるとは、二元の います。 このことを受け、平成19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費を公開し、その透明性 を高めるとともに、毎月のデータ更新により区民の理解を深めるよう努めています。 また、平成30年9月1日より区長車の使用に関する基準を定め、適正かつ効率的な区長車の使用を行なっています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 区長が専用する公用車については適正に使用してきましたが、使用にあたっては厳しい目が向けられています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 区長交際費の支出及び区長が専用する公用車の使用については、区民の方々から厳しい目が向けら でいます。今後、区長交際費及び区長車の使用については、適正かつ効率的な執行を行っていきま 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を密に行いました。区民から厳しい目が向けられている区長交際費については、関係団体等との良好な関係を維持するため適正な執行を行うとともに、月毎に支出状況を公開する等、透明性を高めています。また、区長が専用する公用車については、庁有車の管理等に関する規則にもとづき適正な使用に努めてきましたが、より適正かつ効率的な使用とするため外部の識者から意見聴取を行い基準を定めました。 評価と課題 した。 今後も、時代の変化を捉えたスピード感ある区政運営を行えるよう、秘書事務を行ってまいります -Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 区長交際費は、区として儀礼上必要となる経費であり、関係団体等と良好な関係を維持し、円滑に 区政を運営する必要があることから、事業コストの方向性は現状維持としています。 事業の適正な執行を引き続き確保するとともに、区長交際費を取り巻く環境や社会状況の変化をつ ぶさに把握し、必要があれば、それに応じた改善を図っていきます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00035 )

事	务事	業名称区	政の広報	2						款 C	01 厚	07	事業 001	整理番号	037
現	旦当	課名	報課				係名	报道係	·		連 連 電 記	8先 舌番号	1502	昨年度 整理番号	037
上1	立施	策No・施策	名 名								予:	算事業	区分 既定	<b>E事業</b>	
	事業	業開始	昭和10年月	度							主	要事業	(区政経営	営報告書掲載事	<b>掌業)</b>
		成30年度 当課名	広報課		<u>'</u>						事	業評価	区分 一般	<b>д</b>	
	対	マ 民	報道機関	1				根拠	(1)	杉並[	区広報発行規	!程			
		E 100		J				法令 等	, ,	1/ 14 F		.0	, ****		
									(2)	杉亚山	区公式ホーム	\^-;	シ連用基準		
事務	事	業の目的・	目標(対象	象をど( ( <b>学</b> た) J	のような	状態にしたいの 対情報や、地域	か)	活動指標		広報網	紙発行部数				
事		ど区民	生活に密	清しだ	こ情報の	ス間報で、地湾 )発信を行うこ ]上を図る。	とで、区政へ		)						
業の		リノル主州午	の促進し	. C. IX 3		TTCDS.		指標説明		起道	<b>幾関への情報</b>	5世(世)	<b>生</b> 类5		
概要								指標名(2	)					かじの桂却を	机关拟用
女	活重	n内容(事 「広	は、事務事業の内容、やり方、手段) 「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、フェイプック、ユーチューブ等の運用をはじめ、「くらのの便利帳」の発行や、広報番組の制作など、区政指							に提信	ガ取り組みた 共し、広く内	外に原	カイハフト 割知する。	などの情報を	+以但"成送
		スブッ しの便	グ、ユー	チュー 発行ヤ	- ブ等の - ブ等の - 広報	)運用をはじめ 番組の制作な	、「くら ど、区政	成果指標 指標名(1	)	ホー	ムページ訪問	者数			
		全般の	情報発信	を行う	5. — II	хшиш - Риз (1		指標説明	,						
									`	区の竹	青報の到達度				
								指標名(2)指標説明	)	区民	意向調査によ	る			
		区:	分	単位		平成28年度	平成28年度 平成29 <sup>2</sup> 実績 計画			平成3 i		<b>→</b>	和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活重	助指標(1	) 1		部	7,134,200	4,790,000	実績 4,888,280	計画 (目標( 4.73	<mark>直)</mark> 4,000	実績 4,522,78	30	4,500,000	` '	
指		助指標(2		2	件	164	180	163		180		16	150		-
標		<b>果指標(1</b>		3	千件	14,642	15,000	16,021	1	7,000	17,11	19	18,000	100.7	<u> </u>
	成身	R指標(2	)	4	%	37.1	70	36.9		70	43	.9	70		
	事業	<b>業費</b>		5	千円	167,861	191,465	183,304	19	6,204	179,95	54	202,837	平成30年度 予算執行率(%	91.7
	( P	内)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		0				特記事	
	( P	り) 委託費		7	千円	122,575	145,892	138,792	14	6,280	135,47	173 151,29		5	
	職	常勤職員数		8	人	13.16	11.00	13.55		12.00	12.5	55	11.00	) -	
	員数	再任用職員		9	人	1.00	1.00	1.01		1.00	1.0	_	1.00	+	
総		非常勤職員		10	人工四	3.55	4.00	4.09	40	4.00	4.0		4.00	-	
事	人件	常勤職員名		11 12	千円	112,676 4,390	94,182	116,408 4,472		3,092 4,428	105,74		92,686	-	
業費・	費	非常勤職員		13	千円	10,547	11,884	12,041		1,776	12,35		12,356		
・コス		事業費		14	千円	295,474	301,921	316,225		5,500	302,53		312,313	+	
(ト把	単位	1+12+13) 立当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	41	63	65		67	(	67	69		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0		0	0		
	国からの補助都からの補助	国からの初	甫助金等	17	千円	1,956	0	0		0		0	0		
		甫助金等	18	千円	0	0	0		0		0	0			
	源	その他の神		19	千円	20,521	0	0		0		0	0		
		特定財源記 (16+17+18+19 美리·一郎	9)	20	千円	22,477	0	0		0		0	0		
	平之	差引:一角  (14-20)  金者負担比		21	千円	272,997	301,921	316,225	31	5,500	302,53		312,313	-	
		1百只担ル <sup>4</sup> ÷14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	.0	0.0		

				整理	番号 037
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		広報すぎなみの配布(新聞折込)	3,722,200	部	47,308
3	( 1 ) + t> HII 4F	広報すぎなみの印刷	4,524,050	部	35,218
0年度	(1)主な取組	ホームページ運用			18,674
の		広報番組制作	49	本	12,875
事業		その他(区政情報誌の発行ほか)			65,879
事業実施状況	(2)事業実績	民間から登用している広報専門監(平成28年度~)の助言を受けれる広報」への転換という観点から、戦略的広報に取り組みました。また、フェイスブックでの発信とその改善に加え、ツイッターにるとともに、広報紙との連動を図るなど動画発信方法の見直しを行いさらに、平成29年度に刷新した広報すぎなみは、年1回の全戸配る場所の拡充を行いました。	よる区政情報全 ハました。	般の発信	を開始す
事	事業開始当初から 現在までの変化	ICTの急速な発展とともに、情報の入手先が「テレビ・新聞」だけます。区政情報の入手先は、区民意向調査において、依然、5、と回答していますが、主に新聞折込で配布している「広報すぎなるの減少とともに漸減しています。代わって区ホームページの訪問者がへの登録者数は、年々増加しています。	から、「インタ 50%以上の区民 み」の発行部数 数や、区フェイ	ーネット報覧スプック	」 す 様 な 者 数 等
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	刷新後の「広報すぎなみ」について、読者アンケートを実施した。」、「読みやすくなった」など、概ね肯定的な回答が得られました。成29年度のグランプリ(最高位)に引き続き、30年度においても第二高齢者世帯を中心に「広報すぎなみ」の自宅配送を希望する区民が平成29年7月に開始したフェイスブックの登録者数は2,100、ツイヤえ、引き続き増加しています。	- 東京都広報コ - 席を受賞しま が増加していま	ンクール した。 す。	では、平
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	引き続き「広報すぎなみ」が、区政情報の入手先として大きな割合るより入手・閲覧しやすい環境整備が求められます。一方、ICTに、強まることから、より区民生活に即した情報発信を行う必要がありま	を占めることが よる情報入手の ます。	予想され流れは今	、区民が 後さらに
	評価と課題	平成29年度に策定した「杉並区広報戦略」に基づき実施した、「「よる情報発信の拡充は、アンケート調査結果やSNS登録者数が増加がである。 の評価を得られたと考えられます。しかし、フェイスアック及びツートにともあり、登録者数が十分とは言えず、更なる区民周から登開したで一体的に広報活動に取り組むために、引き続き民間から登開しま業の選定と推進、及び「広報マインドアップ」研修の実施を進めて	イッターについ となっています	ては、開 。また、	始間もな  区組織全
	翌年度予算の方向性	<b>事業コストの方向性</b> 現状維持			
	(見直しの視点)	□ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	引き続き広報専門監を登用し、杉並区広報戦略を推進します。その一層の周知を図るため、新たに年間4回、区立小中学校での全児童、希望者への直接配布を拡充します。また、「広報すぎなみ」15日計動した動画を制作し、より区民に魅力あるコンテンツを配信していま帳」の改定と全戸配布、本庁舎におけるデジタルサイネージの設置	・生徒への配え	「な宝施で	まるほか

( 00036 )

事務	事	業名称 広	聴活動						Į	款 02	2 項 01	目	07 事	業 00	02	整理番号	038
現担	当	課名 区	政相談課				係名	区政相談担当係	Ŕ			連絡先電話番		1122		昨年度 整理番号	038
上位	施	策No・施策	·名									予算事	事業区	分	既定	事業	
	事為	<b>美開始</b>	昭和45年	度													
		成30年度 á課名	区政相談	課	<b>'</b>							事業語	平価区	分 -	一般		
	対象		対して音	見・要	望を寄	せる個人、団化	本	根拠	(1)	∮並区	区政モニ	ター	設置要	更綱			
			X10 C/E	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<b></b> C-3	C G III / C III		法令等		<b>८</b> ₩.Б	区民等の	まま	<b>⊅</b> HΩ+i	B1 \1-		トマ亜纲	
									(2)	>W Г		ノ女宝	UJ 4X 17.	XVIIC	-  关] 9	の女制	
事務	事	区政	に関する	区民の		<mark>:状態にしたいの</mark> :把握し、行政		活動指標       資     指標名(1)	) [	区民意	意向調査参	別者	数				
事業		意見	て役立て・要望へ	、の迅速	東な対応	こにより、 区政	(への信頼度)										
の概		尚め、	業務改善	FEXE	その区的	女への参画を推	進する。	指標名(2	) =	Eな意 成件数	気見・要望	星と回	答のオ	トーム	ペー	- ジへの掲	
亜	活重	加内容(事)	務事業の内	内容、だ	り方、	手段)		指標説明	<b>4</b>	坂一丁女	^						
		無作象とし	為に抽出 たアンケ	した清	島18歳り 彡式によ	人上の区民1,40 こる区民意向の の意見を聴取	00人を対 0調査・分	成果指標		7 P +		3 44 <del>- 1</del> -					
		析及び に反映	200人の[ す <u>る。</u>	区政モ	ニター	の意見を聴取	し、区政	指標名(1	)		意向調査回 ★ . === 本 ÷						
		、区か	りの土は	、凹合を	ヒホーム	言課への対応依 スページへ掲載 き、区政運営	<i>ເ</i> 9 ຈຸ	指標説明		回答者:調査対象者数 意見・要望の対応(回答)に要した平均日数						- ₩-	
		ため、	が広く区 区政を話	氏の息	記見を照 う会を開	まさ、区以理旨 開催する。	に活かり	指標名(2	)	恵兄・	要望のX	小心(	凹合)	) に要	: UT	2平均日数	
								指標説明									
		区:	区分		単位	平成28年度		29年度			年度			元年月		平成30年度	
	活動指標(1) 1				人	実績	計画	実績	(目標値		実績	,036	Ē	十画	120	対計画比(%)	
1		加指標(2	-	2	件	1,062	1,120			120	I	146			150	92.5	
抽一		3.1.m 以指標(1		3	%	75.9	80			80		74.0			80	92.5	
	成果	具指標(2	)	4	日	6.1	4.0	4.3		4.0		4.1			3.9	102.5	
	事業	費		5	千円	42,431	44,117	43,072	46,	511	44	,928		48,0	066	平成30年度 予算執行率(%	96.6
-		1)投資的網	経費等	6	千円	0	(			0		0			0	特記事 活動指標 (2	
	( p	子		7	千円	39,761	40,599	,		889		,684		42,9	969	民と双方向のケーションを	コミュニ
	職員	常勤職員数再任用職員		8	人	4.69 1.02	1.00			.00		1.00			.60	するため、要 のホームペー	望と回答
	数	非常勤職員		10	人	1.02	1.00			.00		1.00			.00	載数とした。	
総	_	常勤職員分		11	千円	40,156	39,385			519		,771		38,7			
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	4,478	4,390	4,428	4,	428	4	, 434		4,4	434		
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,	944	3	, 089		3,0	089		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	90,036	90,863	90,736	93,	402	92	,222		94,3	349		
把	単位	∑当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	84,780	81,128	84,800	83,	395	89	,017		84,2	240		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	(	0		0		0			0		
		国からの初		17	千円	0	(			0		0			0		
	財源	都からの初		18	千円	0		0		0		0			0		
	<i> </i>   示	その他の補特定財源記		19	千円	0	(			0		0			0		
		付任的 <i>I</i> 店 (16+17+18+19 差引:一角	9)	20	千円	00 036	00.863		00	402		0		04.1	0		
	受益	全可· 四 (14-20) (14-20)		21	千円 %	90,036	90,863	,		0.0	92	0.0		94,3	0.0		
		÷14)	•	22	70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			0.0		

					整理	里番号	038
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		区民意向調査委託					3,564
3		区政モニターアンケート					1,179
0年度	(1)主な取組	本庁舎案内業務委託					36,375
の		区政を話し合う会(すぎなミーティ	ング)	4			1,501
事業実		その他(郵送料ほか	)				2,309
実施状況	(2)事業実績	しました。また、回答に要す 成29年度比べ6%の減となり また。モニター通信により	答のホームページへの掲載件数は、146件する平均日数は、4.1日でした。区民意向ました。区政モニターは、モニターアング46件の意見や提案がありました。本庁の13.688件増えました。区政を話し合う会N区民を対象に4回実施しました。	調査の回収率に ケート調査を年 全内業務の件	t、74.0 E3回実が 数は 30	%で、 <sup>:</sup> 5しまし Eベ517	平 た 40
事	事業開始当初から 現在までの変化	区以モーダーの定員を増や9 また、区政を話し合う会に	ホームページからも意見・要望が区に届く の際には、入力時に要望に対する回答の 成13年から区民の意見を直接聞く区民の意 ともに、区民意向調査や区政モニターの ともに、区民意の調査がとびなど広聴活動の拡充に努めてきました。 については、平成27年度から「~区長に聞 し、数制で実施し、区長が直接区民の声を	いてみよう、	話してみ	よう~	
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	区民意向調査の実施時に、 の訪問を望まずに、区役所 れています。	訪問による詐欺などの犯罪への懸念やフ こ直接回答を持参される方や郵送による回	プライバシーの 答方法を希望	観点からする意見	が寄せ	員ら
(向性)	今後(3~5年)の予測 と方向性	訪問調査による回収率の増加を 区政への意見・要望は、ループを されつつ、PCを利用しての作	は昼間に不在の世帯が増加する一方で、高 旧は難しい状況にあると考えられます。 人ガキや電話によるものは年ごとに増減は 牛数が増加していくと見込まれます。 ピック2010でのボランティア活動などを契 削します。	だあるものの、	一定の件	<b> 数は</b> 維	詩
	評価と課題	希望せずに郵送や区役所に 率を高めていくことが課題。 すぎなミーティングは、[	回答を訪問により回収していますが、フ 参する区民が増え、訪問による回収率か となっています。 区長と直接意見交換ができるほか、区政の いら好評を得ています。その様子を動画に 解を高めてもらい、区民参加の機運の醸成	低下傾向にあ 現状や課題、	り、全体 他の区目	いかな回 この意見	]答 ].も
	羽在度子管の主向性	事業コストの方向性	現状維持				
	翌年度予算の方向性   (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	区民意向調査は、回答数が して回答者からの信頼性が高 、提出期限前に勧奨ハガキを	が多くなることで、より多くの区民の意向 高まるように努めるとともに回答方法につ を送付するなどで回収率の向上につなげる	の精度が高ま  いても検討し  ことを検討し	るため、 ていきま ます。	訪問に	i対 た

( 00037 )

事	务事	業名称	区民相談							款(	02 項 01	目 0	7 事業 00	03	整理番号	039
現技	旦当	課名	区政相談課				係名	区政相談担当係	Ŕ			連絡先 電話番	号 1122		昨年度 整理番号	039
上化	立施	策No・施	<mark>近策名</mark>										<del>工</del> 業区分	既定	事業	
	事業	業開始	昭和26年	度												
		成30年度 当課名	区政相談	課								事業評	価区分 -	一般		
	対象	 象	を希望する					根拠	(1)	杉並		実施要	更綱			
		们政	で仲主りる					法令等	( , )							
									(2)	杉並し	区くらしの	相談到	<b>尾施</b> 要緔			
事 務	事					: <mark>状態にしたいの</mark> 目談し、必要な		活動指標		相談	者数(一般	区民村	目談・くら	υσ	) )相談)	
事		イス	を受けるこ	ことがっ	できる。	動し、必要で 自主的な問題		10122 [ 1	)							
業の		取組	いる一切と	なる。	"л <b>д 16</b> «	HT11.001016				予約	相談(法律	• 税系	条・家事)	相談	战者数	
概要								指標名(2	)	33	IARX (7-11	1703.		10.00		
	活重	加内容( _ 日	事務事業の 常生活の困	内容、1	<mark>やり方、</mark> や悩みに	<del>手段)</del> こついて、電話	舌や窓口で	指標説明								
		区の法	相談員が相律や税務等	談に原の専門	心じる。 門的な内	こついて、電話  容は、弁護は	や税理士	成果指標指標名(1	)	予約	相談充足率					
		質恰 相	を持つに作 談の内容に	∃談貝7 こよっ ¯	か、無称て、区じ	で予約相談に 人外の専門相談	心しる。 炎機関等の	指標説明		予約	相談者数(氵	去律・	税務・家	事)÷	- 予約相談可能	<b>能者数</b>
		T月 羊収	を提供する	0.				指標名(2	)	土曜	法律相談充	足率				
								指標説明		土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数						
						平成28年度	平成2	<mark></mark> 9年度	平成30年度 令和元年度				平成30年度			
			区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標				計画	3	対計画比(%)	
	活重	肋指標(	1)	1	人	2,024	3,000	1,577				970	3,0	000	65.7	
指		助指標(		2	人	2,112	2,500	2,097		2,500		377	2,	500	95.1	
標		<b>具指標(</b>		3	%	65.0	80			80		70.6		80	88.3	
		果指標( * #	2)	4		88.2	95			95		91.7	40.1	95	96.5	00.5
		より 投資 	 的経費等	5 6	千円	15,771	16,305			0 16,444		366	16,	0	平成30年度 予算執行率(%) 特記事	
		り) 委託		7	千円	138				144		144		144	行心⇒	<b>归</b>
	,	常勤職員		8	人	0.40	0.40			0.40		0.40		.40		
	職員	再任用單	職員数	9	人	5.02	5.00	5.00		5.00		5.02	5	.00		
	数	非常勤調	職員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	(	0.00	0	.00		
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	3,425	3,425	3,436		3,436	3	370	3,3	370		
事業費	件費	再任用單		12	千円	22,038	21,950	-		22,140	22	259	22,			
· :		非常勤! 事業費	職員分	13	千円	41 224	0			0	11	0	40	104		
スト	(5+1 <b>単位</b>	1+12+13) 立当たり	コスト	14	千円 円	20,373	41,680 13,893	,		42,020 14,007		317	42,			
把握		-6) ÷1) 受益者		16	千円	0	0			0	<b>-</b> 11	0	17,	0		
			の補助金等	17	千円	0	0			0		0		0		
	財	都からの	の補助金等	18	千円	0	0	0		0		0		0		
	源		の補助金等	19	千円	0	0	0		0		0		0		
		特定財流 (16+17+11	8+19)	20	千円	0	0	_		0		0		0		
	平	(14-20)	ー般財源 	21	千円	41,234	41,680			42,020	41	995	42,			
		益者負担 ÷14)	レし <del>竿</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	(	0.0		

				整理	番号 039
		内 容	規模	単位	事業費 (千円)
平成		相談員報酬(法律、税務、家事、くらし、交通事故・防犯)の支出	39	人	15,068
3	( 4 ) + N FIII (FI	外国人相談員謝礼の支出	2	人	1,123
0年度	(1)主な取組	司法書士委託	24	日	144
の					
事業		その他(書籍購入ほか )			31
事業実施状況	(2)事業実績	全体の相談件数は、5,164件で、前年度に比べ474件、率にして10%の	増となりまし	<i>t</i> こ。	
事	事業開始当初から 現在までの変化	昭和26年に法律相談として相談事業を開始し、現在では一般区民相律相談、司法書士相談、税務相談、家事相談、交通事故・防犯相談、実施しています。これら各相談については、実績数や効率性、サーと見直しを行ってきました。また、人権擁護委員や行政相談委員による保険労務士による相談会も実施しています。さらに、外国人人口に加え、交流協会によるサポートデスクも開設し、外国人の相談機	専談のほか、相談のほの間点かい。 は、名等の相点がは、名等の名のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	門、ら11しき 説人次行国 (1) 関 (1)	により は は は は は は は は は は は は は は は は は は は
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	高齢社会を反映して、遺産分割、遺言の方法等、相続に関する相談は区民からも好評を得ています。法律相談については、充分な相談を護士の専門分野を表示し、弁護士を選がるようにしてほしい、説明が数回の相談を認めてほしいとの要望がありました。また、相談を効率的に行うために予約に際して、相談の概要を伺けに難色を示すこともあり、プライバシーや個人情報保護の点から慣	受けるために ぶ納得できるま	予約の際 で同一問	に担当弁 題でも複
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	公的機関や民間での法律相談の場も増えてきましたが、高齢社会のどの相談件数は今後も増加すると予測されます。特に土地の相続をめ、隣地との境界など複数の問題を内包していることが多く、弁護土たる総合的な問題解決が求められると考えられます。また、自分で問題ない高齢者の相談などには、関係部署と連携を取りながら、よりきめられます。	)進展に伴い、 うぐっては、土 だけでなく税理 を整理し、対応 を整理し対応	相続や空記 地地 で で で に が が が が に 要 に で に 要 に	家問題な や相続税 書士にられ 付けら考え
	評価と課題	専門相談では、法律相談は70.7%、税務相談は96.3%、家事相談は60 り、有効に活用されていると評価しています。一般相談等について他て、相談者が安心できるよう問題の解決に繋げています。今後は、相せた相談体制や相談可能回数などが課題となっています。	1の相談機関と	神進を図	スかどし
	羽在府之管の之中世	l 事業コストの方向性 現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	専門家による無料相談は今後も区民のニーズに合わせて、日頃からいきます。一般相談は時代の変化とともに相談内容も多様化、複雑化れている相談窓口の情報を常に把握し、適切に紹介しながら相談者がていきます。また、相談業務全般についてホームページや広報紙を対談を受けられるよう、より一層適切な周知を行います。	見直しの視点 だしており、様 が抱える問題や り果的に活用し	をも残られて、必要をある。	実施して に設 間 に 設 繋 相

( 00038 )

事	務事	業名称 危機管	管理体制の引	<b>蛍化</b>				青	次 02 項 0	01 目 08	3 事業 001	整理番号	040
現	担当	課名  危機管	理対策課			係名	危機管理対策担	旦当係		連絡先 電話番 <sup>場</sup>	1583	昨年度 整理番号	040
上	位施	策No・施策名								予算事	業区分 既定	事業	
	事業	業開始  平反	<b></b>							主要事	業(区政経営	常報告書掲載事	業)
		成30年度 当課名	幾管理対策課	•				·	·	事業評	価区分 一般	ł	
	対						根拠	(1) <sup>ħ</sup>	が 区危機管	理対策会	議設置要綱		
		CT L 3 Up					法令等		· * = = = //	1 <del>1                                    </del>		-   kg == 6K +   65	L
								(2) **	·亚区国民保	<b>護</b> 対策本	部及ひ緊急を	付処事態対策2	下部条例
事務					x状態にしたいの ≦し、区内部の		活動指標	, fi	<b>b機管理研修</b>	へ く く し こ し こ し こ し こ し こ し こ し こ し こ し こ	· -の受講者数	数	
事		強化を図る		ксдл		75,1%,71,0,71,0	り 指標名(1 指標説明	)					
業の								. fi	も機管理ニュ	レース発行	回数		
概要			NIK - Laboratoria				指標名(2)指標説明	)					
	古事	<mark>助内容(事務事</mark> 危機管理	業の内容、1 理対策会議の	oリ万、 D運営を	<del>手段)</del> E行う。		成果指標						
		危機管理 杉並区 第34年第1	黒妍修、セミ 国民保護計画を選出	ミナーを 町、杉立 Pita	E行う。 E開催する。 佐区新型インフ	ルエンザ	指標名(1	)					
		寺刈束行覧 」・アラ 運用する。	助計画を運用 ラート(全国	nyの。 国瞬時警	警報システム)	を更新、	指標説明						
		を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	国民保護計画	画に基っ	づく避難実施要	領を作成	指標名(2	)					
		<i>9</i> <b>0</b> °					指標説明						
					平成28年度	平成2	9年度	平	成30年度		令和元年度	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値	) 実紙	績	計画	対計画比(%)	
	活動	動指標(1)	1	人	186	400	424		200	139	200	69.5	
指	活動	動指標(2)	2	回	2	2	2	2 2		1	2	50.0	
標		果指標(1)	3										
		果指標(2)  業費	5	千円	6,280	1,911	1,277	12,	247	9,684	7 192	平成30年度 予算執行率(%	、 79.1
		**臭 内)投資的経費		千円	0,200	0			0	0	7,102		
		内)委託費	7	千円	341	447				6,082	1,610	平成30年度	人件費に
	職	常勤職員数	8	人	3.38			416 7,196 3 36 3 00					
	員				3.30	3.00	3.26			3.23	3.00	予算令達を受した分を含み	
		再任用職員数		人	0.00	0.00			. 00	3.23 0.00	3.00 0.00	予算令達を受した分を含み 自治体スクラ 議担当者会議	ます。( ム支援会 の開催、
44	数	非常勤職員数	9	人人	0.00	0.00	0.00	0	.00	0.00	0.00	予算令達を受みた。 ・	ます。( ム支援会 の開催、 関連の式 れない」
総事業	数人	非常勤職員数常勤職員分	9 10 11	人 人 千円	0.00 0.00 28,940	0.00 0.00 25,686	0.00 0.00 28,007	0 0 25,	.00 .00 773	0.00 0.00 27,216	0.00 0.00 25,278	予算令達を受 した分を含み 自治体スクラ 議日本大会議 東 の開催、 の の で の の で の の の の の の の の の の の の の	ます。援関連の別連の別連の別連の別連の別連の別連の別連の別連の別連の別点を設定した。
総事業費	数人	非常勤職員数常勤職員分 中任用職員分	9 10 11 12	人 人 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0	0.00 0.00 25,686 0	0.00 0.00 28,007 0	0 0 25,	.00	0.00 0.00 27,216	0.00 0.00 25,278	予し自議東典のへ、、第七十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	ます支援(関連ない) ・援催のいう ・援催のいい。 ・援後の受ける ・大学のでは、 ・ためでは、 ・大学のでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりでは ・たりで ・たりで ・たり ・たり ・たり ・たり ・たり
事業費・コ	数 人件費 総	非常勤職員数常勤職員分再任用職員分非常勤職員分非常勤職員分事業費	9 10 11	人 人 千円 千円	0.00 0.00 28,940	0.00 0.00 25,686	0.00 0.00 28,007	0 0 25,	.00 .00 .773 2 0	0.00 0.00 27,216	0.00 0.00 25,278	予し自議東典のへ、のめ等と合うは、原典のの、のめり、のののでは、のののでは、のののでは、ののののでは、ののののでは、のののののののの	まムの関れ県援領トあ度す支開連な総)の受っの。援催のい社 作信た事(会、式」市 成機た業
事業費・コスト	数 人件費 総(5+1 単位)	非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分 非常勤職員分 事業費 [1+12+13] 立当たりコスト	9 10 11 12 13 14	人 人 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0	0.00 0.00 25,686 0	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284	0 0 25,	.00 .00 .773 .0 0 0	0.00 0.00 27,216 0	0.00 0.00 25,278 0	予し自議東典のへ の 第七十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	まムの関れ県援領トあ度い入す支開連な総)の受っのま札。援催のい社が作信た事す落(会、式」市が成機た業。差
事業費・コ	数 人件費 総(5±1 単(1)14	非常勤職員数常勤職員分再任用職員分非常勤職員分事業費1112413	9 10 11 12 13 14	人 大 千円 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0 0 35,220	0.00 0.00 25,686 0 0 27,597	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284 69,066	0 0 25, 38, 190,	.00 .00 .773 .0 0 0	0.00 0.00 27,216 0 0 36,900	0.00 0.00 25,278 0 0 32,460	予し自議東典のへ、のめ費算た治担日「開の避」更、は委を含分体当本3.1催被難・新平増託会の会震を岡地施ラジな成加契を含り会震を岡地施ラジは委のの意災に山支要ーが年でののでは、	まムの関れ県援領トあ度い人にす支開連な総)の受っのま札よ。援催のい社が作信た事す落り(会、式」市が機た業。差、
事業費・コスト把	数 人件費 総(5±1 単(1)14	非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分 非常勤職員分 事業費 [1+12+13] 立当たりコスト	9 10 11 12 13 14 15 16	人 人 千円 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0 0 35,220 189,355	0.00 0.00 25,686 0 0 27,597 68,993	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284 69,066	0 0 25, 38, 190,	.00 .00 .773	0.00 0.00 27,216 0 0 36,900 65,468	0.00 0.00 25,278 0 0 32,460	予し自議東典のへ、のめ費 金執算た治担日「開の避」更、は委の行令分体当本3.惟被難・新平増託発率達をス者大11、災実アな成加契生がを含ク会震を岡地施ラど30し約な低くのであり、最近では、のとうでは、	まムの関れ県援領トあ度い人にす支開連な総)の受っのま札よ。援催のい社が作信た事す落り(会、式」市が機た業。差、
事業費・コスト把	数 人件費 総 (5+1 単位 (144 財	非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分 非常勤職員分 事業費 1+12+13) 立当たりコスト +6) +1) 受益者負担分 国からの補助 都からの補助	9 10 11 12 13 14 15 16 金等 17	人 人 千円 千円 千円 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0 0 35,220 189,355 0	0.00 0.00 25,686 0 0 27,597 68,993 0	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284 69,066 0	0 0 25, 38, 190,	.00 .00 .773 .0 0 0 0 020 .3 100 .2 0 0	0.00 0.00 27,216 0 0 36,900 65,468 0 0	0.00 0.00 25,278 0 0 32,460 162,300	予し自議東典のへ、のめ費 金執算た治担日「開の避」更、は委の行令分体当本3.惟被難・新平増託発率達をス者大11、災実アな成加契生がを含ク会震を岡地施ラど30し約な低くのであり、最近では、のとうでは、	まムの関れ県援領トあ度い人にす支開連な総)の受っのま札よ。援催のい社が作信た事す落り(会、式」市が機た業。差、
事業費・コスト把	数 人件費 総(5+1) 単位((14	非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分 非常勤職員分 事業費 1+(2+(3) 立当たりコスト 一受益者負担分 国からの補助 都からの補助 その他の補助	9 10 11 12 13 14 15 16 金等 17 金等 18	人 大 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0 0 35,220 189,355 0 0	0.00 0.00 25,686 0 0 27,597 68,993 0	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284 69,066 0 0	0 0 25, 38, 190,	.00 .00 .773 .2 .0 .0 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .0	0.00 0.00 27,216 0 0 36,900 65,468 0 0	0.00 0.00 25,278 0 0 32,460 162,300 0 0	予し自議東典のへ、のめ費 金執算た治担日「開の避」更、は委の行令分体当本3.惟被難・新平増託発率達をス者大11、災実アな成加契生がを含ク会震を岡地施ラど30し約な低くのであり、最近では、のとうでは、	まムの関れ県援領トあ度い人にす支開連な総)の受っのま札よ。援催のい社が作信た事す落り(会、式」市が機た業。差、
事業費・コスト把	数 人件費 総 (5+1 単位 (144 財	非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分 非常勤職員分 事業費 1+12+131 ココスト ・6)+11 受益者負担分 国からの補助 都からの補助 その他の補助 特定財源計 (16+17+18+19)	9 10 11 12 13 14 15 16 金等 17 金等 18	人 人 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0 0 35,220 189,355 0 0 0	0.00 0.00 25,686 0 0 27,597 68,993 0 0	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284 69,066 0 0	0 0 25, 38, 190,	.00 .00 .773 .0 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00	0.00 0.00 27,216 0 0 36,900 65,468 0 0 0	0.00 0.00 25,278 0 0 32,460 162,300 0 0 0	予し自議東典のへ、のめ費 金執算た治担日「開の避」更、は委の行令分体当本3.惟被難・新平増託発率達をス者大11、災実アな成加契生がを含ク会震を岡地施ラど30し約な低くのであり、最近では、のとうでは、	まムの関れ県援領トあ度い人にす支開連な総)の受っのま札よ。援催のい社が作信た事す落り(会、式」市が機た業。差、
事業費・コスト把	数 人件費 総 (5-11) 財源 財源	非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分 非常勤職員分 事業費 1+12+13 立当たりコスト 1-6)÷11 受益者負担分 国からの補助 都からの補助 その他の補助 特定財源計	9 10 11 12 13 14 15 16 金等 17 金等 18	人 大 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0.00 0.00 28,940 0 0 35,220 189,355 0 0	0.00 0.00 25,686 0 0 27,597 68,993 0	0.00 0.00 28,007 0 0 29,284 69,066 0 0 0	0 0 25, 38, 190,	.00 .00 .773 .0 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00 .00	0.00 0.00 27,216 0 0 36,900 65,468 0 0	0.00 0.00 25,278 0 0 32,460 162,300 0 0	予し自議東典のへ、のめ費 金執算た治担日「開の避」更、は委の行令分体当本3.惟被難・新平増託発率達をス者大11、災実アな成加契生がを含ク会震を岡地施ラど30し約な低くのであり、最近では、のとうでは、	まムの関れ県援領トあ度い人にす支開連な総)の受っのま札よ。援催のい社が作信た事す落り(会、式」市が機た業。差、

					整理	番号	040
		内容		規模	単位	事業費	(千円)
平成		杉並区避難実施要領の作成					3,974
3	( 1 ) <del>+ 1</del>	J - アラート受信機の更新					1,836
0 年度	(1)主な取組	新型インフルエンザ対策手指消毒液の購入		3,000	本		3,078
の		危機管理研修の実施		1			97
事業		その他(緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入	)				699
事業実施状況	(2)事業実績	武力攻撃事態又は緊急対処事態が発生し、区民の- 区国民保護計画に基づき区民の避難誘導を円滑に行う 定して避難経路、手段、方法等を定めた「杉並区避難 また、国のシステム変更に対応させるため、J - 7 しました。	うことができるよ	う、あらかじ	め複数の	事態を	想
事	事業開始当初から 現在までの変化	これまでも新型インフルエンザや区立施設におけるの熊本地震等、様々な危機事案等が発生してきました。 北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨など、大規模予断を許さない状況が続いており、武力攻撃事態や関の準備が欠かせません。こうしたことから、新型イン杉並区国民保護計画の策定・改定を行うとともに、愉、危機に強い区役所づくりを進めてきました。	る死亡事故、平成 二。特に直近では な災害が多発して 緊急対処事態への パラルエンザ等対 情報管理を含む職	23年の東日本 平成30年度の でおります。 備えとしてで 策行動計画 員の危機管理	大大大 大大た、実 実所、 実所、 大大た、 大大た、 大大た、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大大で、 大学に、 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の 大学の	平成28 平部地勢が 悪情勢が あ計を を 記を を 記を を 記述 を 記述 を 記述 を 記述 を 記述 を	年やが策
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震なできる実効性のある組織体制整備やマニュアル作りた危機管理事案に対しても、依然区民の関心が高い状態	が求められていま	す。また、国	る中、即 民保護事	座に対案や健	応康
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	危機事案の発生を予測することは難しいことですだしておくことは重要です。国際情勢の変化や、相次く全を脅かす事案が起こることが考えられます。危機管対するアドバイスなどを積極的に実施することで、危でいきます。	が、様々なリスク 、 、大規模自然災害 管理所管として、 う機事案への対応	を想定し、対 への対応など 情報の収集と 力の高い組織	応、共で を事も業 で	前に準 区 務所 取り 組	備安にん
	評価と課題	杉並区国民保護計画に基づく避難実施要領を作成すが発生した場合の、区民の一斉避難や広域避難への対する情報、緊急地震速報及び特別警報等の情報を確実伝達試験を4回実施しました。さらに、平成30年7月夏職員派遣、北海道胆振東部地震被災地への職員派遣を行い、区職員の災害対応力の強化を図ることができる後は、避難実施要領をより実効性のあるものとす行います。	€に伝達するため ₹雨の被災地であ ♪ど、全国各地で チました。	、J-アラー る岡山県総社 起きた大規模	トの全国 市への物 自然災害	一斉情 的支援 への支	報 と 援
	羽在府子管の古白州	事業コストの方向性 縮小					
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	単年度経費である国民保護計画に基づく避難実施要となるため、経費は縮小となる見込みで等のリスクに一方で、個人情報の適正な管理やテロ等のリスクに意識を啓発しており、今後も、新たな危機事案の発生意識・危機察知能力の向上への取組を進めてきます。	ニ備え、危機管理	ニュースなど	により職	員の危	機

( 00047 )

事	務事	業名称(会計・物)	品管理	事務					款C	02 項 02	目 0	1 事業	001	整理番号	049
現	担当	課名  会計課				係名	出納係				基絡先 電話番号	<mark>号</mark> 3912	2	昨年度 整理番号	049
上	立施	策No・施策名								3	予算事	業区分	既定	事業	
	事	業開始													
		成30年度 会計課								_	事業評	価区分	一般		
	対	3 味					根拠	(4)	地方目	 自治法					
		出納業務:債 資金管理:銀行 物品管理:各 会計制度改革	権者、打 行、証券	旨定金嗣 券会社等	虫機関 至		法令	(1)		-11114					
		物品管理:各3 会計制度改革	王管課、 :各主管	出先事 管課、 🛭	聲業所 ☑民		ਚ	(2)	杉並[	区会計事務	規則・	杉並区物	物品管	管理規則	
事	事	業の目的・目標(対	対象をど	のような	状態にしたいの	か)	活動指標		ハ会」	I∇&m . ±+/	/ <del>/</del> 米h				
務事		出納業務:収納資金管理:歳	納及び 計金、	支払を追 裁計外班	通正かつ効率的 記金を安全性の	に執行する。 確保を最重	指標名(1	)	公立	収納・支払	1十致X				
業の		視しつつ、効果 理 <u>、</u> 活用につい	率的な間 いて、i	雪埋連月 適切に事	月を行う。物品 『務を運営でき	管理:物品で るよう指導	指標説明・			W					
概		出資金 出資では、 に は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	会計制度 区民に	を以 <b>争:</b> つかりも	慢丸溥記、発 りすい決算を公	注土我の考え 表する。	指標名(2	)	所管	数(物品管	埋者数	X )			
要	活動	カカタ ( 重発重業の	内突 4	かり方	壬段 )		指標説明								
		ム並収納・ 決算の調製 全融商品の	メ払に『 を行う。 軍田を》	<sub>利</sub> ッる手 テス	- 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.		成果指標 指標名(1	`	積立基金平均利回り						
		物品管理の	Eので 指導統 調達等	」)。 舌、調査 を行う	¥等を行う。		指標説明	)							
		区政経営報 新地方公会	告書を作 計制度に	F成する こよる!!	る。 オ務書類の公表	を行う。		,							
		3 2				,	指標名(2)指標説明	)							
		区分		単位	平成28年度		29年度	計画	平成30年度計画		- '	令和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活	助指標(1)	1	件	実績 1,885,023	計画 1,885,023	実績 1,873,762		<b>値)</b> 73,762	実績 1,856,	829	1,856		99.1	
指		からなく・/ 動指標(2)	2	機関	138	138			138	1,000,	138	1,000	138	100.0	
標	-		3	%	0.179	0.070			0.050	0.	.066	0	.050	132.0	
	成具	果指標(2)	4												
	事	<b>業費</b>	5	千円	66,529	71,369	63,718		73,005	69,	661	75	,502	平成30年度 予算執行率(%	95.4
	( F	内)投資的経費等	6	千円	0	0	0		0		0		0	特記事	項
	( F	内)委託費	7	千円	47,921	49,733			52,220		151		,163		
	職	常勤職員数	8	人	17.08	16.00			17.00		3.62		7.21		
	員数	再任用職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	1.00			1.00		0.00		1.00		
総		常勤職員分	11	千円	146,239	136,992			46,047	156,			,011		
事業費	人件		12	千円	0	0			0		0		0		
٠	費	非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944		2,944	3,	089	3	,089		
コスー	(5+1	事業費 1+12+13)	14	千円	215,739	211,332	217,950	2	21,996	229,	642	223	,602		
ト把!		立当たりコスト  -6) ÷1)	15	円	114	112	116		118		124		120		
握		受益者負担分	16	千円	0	0			0		0		0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0			0		0		0		
	財源	都からの補助金等		千円	0	0			0		0		0		
					0	0			0		0		0		
		差引:一般財源	21		215,739	211,332			21,996	229,	_	223	,602		
		益者負担比率	22	%	0.0	0.0			0.0		0.0		0.0		
	源	その他の補助金等 特定財源計 (16417+18+19) 差引:一般財源 (14-20)	19 20 21	<ul><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0 0 215,739	0 0 211,332	0 0 217,950	2	0 0 21,996	229,	0 0 642	223	0 0 ,602		_

				整理	番号	049
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		公金支払手数料の支払				15,904
平成3	( 1 ) + t>HII/I	出納事務処理委託				10,800
0年度	(1)主な取組	事務用机等の購入等				9,404
の		財務書類の作成・公表				5,822
事業		その他( 収納テープ作成委託ほか )				27,731
事業実施状況	(2)事業実績	会計事務の適正な執行を図るため、年度当初に初めて会計事務を行会を実施するとともに、年末には財務会計事務に携わる受講希望者を対象とした財務会計研修を実施しました。また、年度末には新年納員となる職員に対して実務研修を行うなど、職員のキャリアや職しました。	に加え、保育士 度から初めて金	:を除く二 :銭出納員	年目職 や審査	遺 記 記施
事業	事業開始当初から 現在までの変化	出納業務: 委任した主管課審査件数は平成15年度(委任金額10万円円以下)は29,236件となり、審査担当による審査は20年度51,133件だ。 住民税特別徴収分の手処理件数は、OCR化実施前の平成13年度42,423件と減少しました。 資金管理: 基金運用では平成13、14年度からそれぞれの会計と基を活かした運用を行っています。 平成17年度からの民間シンクタは基金管理監を登用し、運用効率の向上に努めてきました。物品管(50万円以上)3,306点が30年度(100万円以上)1,313点となりました。	が30年度は53,1 [498,000件が、	51件と増 直近の30	加しま 年度で	は
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	出納業務:電子収納手段による多様な収納方法の検討 資金管理:将来の資金需要に対応できる資金の運用方法や運用期間 新地方公会計制度:分かりやすい区の財務情報、決算データの提供	等の研究			
()向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	出納事務:住民情報系システムの再構築が令和3年1月の本格稼働に 据えて電子収納サービスの拡大と財務会計システムの再構築を見つ 定金融機関の公金取扱手数料等の引き上げによるコスト増が見込ま 資金管理:日銀はフォワードガイダンスを変更ししている」とした 極めて低い長短金利の水準を維持することを想定している」とした ことが予想されます。このことにより、資金需要の備え「流動性( 金融機関や債券発行体の経営状況に留意して「安全性(元本の保全 益の向上)」についても、バランスのとれた基金運用を図っていき	ナハノ 必亜がち	11 ± <del>1</del>	士 た	+⊵
	評価と課題	資金管理:市場金利は、米国の利上げや、年後半の米中貿易摩擦な 資金管理計画を基本として流動性、安全性、効率性の運用に努め、 た。今後は、国内外の景気動向や金融機関の経営状況に注意しなが 。 新地方公会計制度:総務省の示す統一的な基準に基づき、財務書類 務書類から導き出される各財務指標活用に向けて企画課・財政課な 討を進めました。今後も精度の向上を図り、行政コストの計算等に す。	バランスの取れ ら、運用してい を作成・公表し ど関係各課と連	た運用を くことが ました。 携を図り	行いま 課題で またがら	し す 財 検
		-				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	□ 事業コストの方向性 現状維持 □ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	出納業務:財務会計システムは住民情報系システムの再構築を見据。また、福祉職等の係長昇任者を対象とした研修を新たに設けるなすることにより、職員の会計事務に係る能力の向上を図り、組織全済金管理:施設再編整備や待機児童対策等に係る資金需要に的確に対金尊守しつつ流動性・安全性・効率性のバランスのとれた基金運物品管理:物品の有効活用を図るために、引き続き老朽化したた戸門活用などに取り組みます。また、金券類の適切な管理保管を推進し会計制度改革:統一的な基準に基づき財務書類を作成します。また、書類等の活用を進めるとともに、区民へのわかりやすい情報提供を	本の業務につい 対応するために 財を実施します 明品の計画的な ます。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	て止催性 、資金管 、入替え、 3門と連携	を催保 理基本 備品の	方面

( 00048 )

事系	务事	業名称選	 挙管理委	員会0	D運営					款	02 項	03	目	01	事業	001	整理番号	050
現抗	旦当	課名 選	<b>挙管理委員</b>	会事和	%局		係名						連絡雷話	先 番号	380	2	昨年度 整理番号	050
上位	立施領	策No・施策	名												区分	既定		
	事業	<b></b> <b>農開始</b>	昭和22年度	复											<u> </u>			
		뷫30年度 松調名	選挙管理委	<b>委員会</b>	⊥ 事務局								事業	(評価	i区分	一般	Į.	
	担当対象	当課名 家		\00 \\	·		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	根拠	(1)	地方	i自治治	去第1	81条	~ 第	194条	!		
		選至官: 録者、:	埋委員会、 選挙管理	、選到 委員、	产官埋委 選挙管	養員会連合会、 管理委員会事務	選挙人名溥登 活職員	法令	(1)									
								1,5	(2)	公職	選挙法	去						
事務	事	業の目的・	目標(対象	<b>泉をど</b> (	のような	状態にしたいの	)か) : ひょが思 <i>ば、</i> 土	活動指標		定例	会年間	宇宙	義時	謂				
事		に基づい	税1」機関 き適正な B 亜 環 接 σ	選挙の	、 D管理・ 及び向	く公正な選挙 執行をする。 上を図る。			)	,CI)	, , , , ,	-5 EE K	3.0.01	~				
業の		1X 1H	H示场况V.	ノ罡 佣	<b>火い</b> 回.	工で図る。		指標説明		镁銢	<b>付議作</b>	生数						
概要								指標名(2	)	HJX 7K	CIJERTI'	1 88						
女	活重	<mark>j内容(事新</mark> 選挙 <sup>:</sup>	務事業の内 管理委員:	容、代 会を開	bリ方、 昇催する	手段) 5 (委員数 4 名	i) 。	指標説明										
		選挙	人名簿、 関係例規	在外選 の制定	選挙人名 E及び選	5(委員数4名 経簿の登録を行 選挙執行計画等	う。 を決定す	成果指標 指標名(1	)									
		る。	員候補者·	予定者	皆及び検	後察審査員候補 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	诸予定者	指標説明										
		全国	巾以饿至'	官坪李	多自分性	12000000000000000000000000000000000000	会、研修	指標名(2	)									
		本豆 / 委員:	に参加す報酬及び	費用弁	∔償を支	を給する。		指標説明										
						平成28年度	平成29	年度		平成	30年度	Ŧ		令	和元年	F度	平成30年度	
		区分	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標位	直)		実績			計画	i	対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	)	1	分	1,870	0	1,715		(	)	1	1,420	)		0	0.0	
指標	活重	が指標(2)	)	2	件	65	0	57		(	)		49	9		0	0.0	
悰		見指標 ( 1 )		3														
	<b>放</b> 界	見指標(2) と書	)	5	千円	14,142	20,453	19,205	5/	1,675		42	2,13	-	21	2 252	平成30年度 予算執行率(%	77.1
		<b></b>	経費等	6	千円	14,142	20,433	19,203	J-	+,07		42		)		0,200	1	
		3)委託費		7	千円	208	4,744	4,439	13	3,82 <sup>2</sup>		11	1,519	-	8	3,349		<b>7</b> 5
	職	常勤職員数	女	8	人	5.42	6.00	4.78		6.00			4.94	4		6.00		
		再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	O		0.00	)		0.00		
1.15	女乂	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	o		0.00	0		0.00		
総事	人	常勤職員分		11	千円	46,406	51,372	41,065	51	1,546		41	1,624		50	556,		
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	0	0		(	1		(	)		0		
		非常勤職員 事業費	₹刀	13 14	千円	60,548	71,825	60,270	106	6,22°	1	8.3	3,759	9	7′	0 3,809		
スト世	単位	1+12+13) 2当たりコス	スト	15	円	32,379	0	35,143	100	(			3,985			0		
把握	(14	-6) ÷1) 受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		(				)		0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		(			(	)		0		
	H/J	都からの補	助金等	18	千円	0	0	0		(	)		(	)		0		
	源	その他の補		19	千円	0	0	0		(	1			)		0		
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	9)	20	千円	0	0	0		(	1		(	-		0		
	受益	左句:一版 (14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %	60,548	71,825	60,270		5,22°		83	3,759		73	3,809		
		: 日 兵 ] ニル= ÷ 14)		22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	1		0.0	J		0.0		

					整理	番号 050
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		委員報酬の支出		4	人	12,709
3	( 4 ) + +> =	委員費用弁償		4	人	408
0年度	(1)主な取組	全国市区選挙管理委員会連合会等経費	t			188
ற		管理事務費				28,712
事業実		その他(旅費、交際費の支給	)			118
実施状況	(2)事業実績	・開票所となる施設やポスター	選挙・杉並区議会議員補欠選挙を執行し - 掲示場の確保、管理者・立会人・選挙 D保持と公正な執行に努めました。	ました。執行: 事務従事者の	計画に基 人員手配	づき、投 、様々な
事	事業開始当初から 現在までの変化	定等、これまで様々な公職選挙 要件の緩和等の見直しなどが行	呼成16年の期日前投票制度創設、平成29 を法の改正が行われてきました。今後も うわれる予定です。 - プン化に伴い、選挙投票管理システム ロ元年度の稼働に向けて新システム開発	当日投票管理	者・立会	人の選任
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	近年の選挙人名簿登録者数の きることもあります。また、 期日前投票所の混雑時の対応 票所に行くことができるように	D増加もあり、ある時間帯に選挙人が集総投票者数に対する期日前投票者の記録を対しまました。 必要に対ける重ねていく必要がある。 ことの選挙人からの要望があります。	中し、選挙の が選挙を執行 ります。この	受付等で する度に ほか、よ	行列がで 高くなり り近い投
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	平成28年の公職選挙法の改正 うになりました。法改正部分に 討し、投票環境の向上につなけ また、勤福祉会館改築期間 再編計画の対象となっている打 から、今後も事務の増加が見込	対効果を くほか、	十分に検   今後施設		
	評価と課題	31年4月執行予定の杉並区議会   館が改築のため使用できなくた	に杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選会議員選挙・杉並区議会議員補欠選会議員選挙・杉並区議会議員補欠選会議員の間の代替投資とを超調整を行うとともに、当該投票 なる場別を表示がある。 と各種調整を行うとともに、当該投票 な周知に努めました。 にでいて、関係各所との連携・情報共 に選挙が執行できるようにしていきます	区議会議員選	挙から、 高千穂大	永福体育   学への投
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性 現				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手	段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	独立した行政委員会のため、約 務処理方法等を参考にしながら	統合内部情報システムの活用がし難い事 ら引き続き効率化や経費節減を図ります	務もあります; 。	が、他選	管での事

( 00049 )

事	务事	業名称 選	 挙に関す	る常時	持啓発活	 5動			款	02 項 03	目	02 事業 (	001	整理番号	051
現技	旦当	課名 選挙	<b>学管理委員</b>	員会事系	务局		係名				連絡領電話			昨年度 整理番号	051
上化	立施	策No・施策	名 名								予算	事業区分	既定	事業	
	事業	美開始 日	昭和21年度	度											
		成30年度 当課名	選挙管理委	委員会	事務局						事業	評価区分	一般		
	対	<b>R</b>	内在住の	6几 ≠	北矢字			根拠	(1) 公	識選挙法第6	条・	第261条の2	2		
		エに広り	7月11日(リ)	<b>利又</b> 作	引催日			法令							
									(2) 公	<b>識選</b> 挙法施行	<b>宁令第</b>	第133~137角	<u> </u>		
事務	事					t状態にしたいの 意識の高揚を図		活動指標	明	るい選挙推済	佳委員	が開催する	る話し	,あいの会	
事		投票率	を の 向上	を目指	ず。	は眺い向物で区	10°	指標名(1		の延べ開催					
業の								指標説明	措	疑投票の実施	なおで	575十/4-4/5	聖米へ	、の物具貸	
概要								指標名(2		縦投票の夫点 交数	IBTX /X	くい土ル云は	△手′`	、∨ノ1ツ吅貝	
女	活重	<mark>か内容(事務</mark> 明るし	八選挙推	准委員	ートよる	ら「話しあいσ	)会」等の	指標説明							
		啓発事 新有	そでできる。 業を行う。 を者への	~~ァ °「バー	- スディ	´カード」の送 Z会人」の募集	付・選挙	成果指標 指標名(1	) 話	しあいの会	等参加	ロ延べ人数			
		に関する若年層の	る情報提 啓発を行	供や「 う。	投票立	Z会人」の募集	等による	指標説明							
		// <del>-</del>	ホヒロノ	0		さとしたポスタ		指標名(2	· 模i	疑投票に参加	加した	□児童・生徒	走の数	女	
		徒会選	小・中・ 学への物	高等学 品の貸	を校を対 計出を通	対象とした模類 通じた若年層へ	₹投票や生 √の啓発を	指標説明	. )						
		行う。				_	<del></del> 10			D <b>t</b>		4	_	- N <b>(</b>	
		区分			単位	平成28年度	計画	9年度    実績	計画(目標値)	対30年度 実績	i	令和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	<u> </u>		1	0	172	200			00	141		200	70.5	
指	活動	加指標(2)	)	2	校	27	47	25		17	27		47	57.4	
標	成身	具指標(1)	)	3	名	1,439	2,000	997	2,0	00	1,138	2,	,000	56.9	
	成县	見指標(2)	)	4	名	2,244	1,500	1,786	2,0	00	1,769		,000	88.5	
	事業	費		5	千円	2,457	3,531	2,901	3,4	99 2	2,887	3,	,396	平成30年度 予算執行率(%	) 82.5
		N)投資的網	Y 費等	6	千円	0	0			0	0		0	特記事 執行残の理	
	( P	])委託費	-	7	千円	508	845				490			話しあいの会回数及び明る	等の開催
	職員	常勤職員数再任用職員		8	人	0.00	0.00				0.00		2 00	進委員の委嘱 を下回ったこ	とにより
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00			+	0.00		0.00	執行残となっ	ています
総		常勤職員分		11	千円	31,166	25,686				7,637		,278		
事業費	人件	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		0	0		0		
	費	非常勤職員	分	13	千円	0	0	0		0	0		0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	33,623	29,217	30,736	29,2	72 30	0,524	28,	,674		
上把提		Z当たりコス -6)÷1)		15	円	195,483	146,085	,	146,3	+	6,482		-		
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0	0		0		
		国からの補 都からの補		17	千円	0	0	0		0	0		0		
	財源	都からの補 その他の補		18	千円	0	0	_		0	0		0		
		特定財源計	<del></del>	20	千円	0	0	0		0	0		0		
		(16+17+18+19 差引:一般		21	千円	33,623	29,217			72 30	0,524		,674		
		(14-20) <b>台</b> 負担比率 ÷14)	<u>x</u>	22	%	0.0	0.0				0.0		0.0		
	(16	÷ 14 )						l							

					<b>整</b> 埋	番号 051	
			内 容	規模	単位	事業費(千円	9)
平成		新有権者啓発(バースデイカード迫	付)	3,660	件	62	25
3		話しあいの会等推進委員謝礼の支出	l	141	回	3′	11
0年度	(1)主な取組	ポスターコンクール		431	点	29	90
の		啓発紙の発行(選挙だより、明るい	)選挙推進委員だより)	4		57	73
事		その他(協議会運営ほか	)			1,08	88
業実施状況	(2)事業実績	会議員選挙の準備期間があり は前年を上回ることができる	□の呼びかけを開始した、明るい選挙推進	魔施及び生徒会	選挙への	物品貸出	
事	事業開始当初から 現在までの変化	を深め実現していくことでし 層の投票率の向上に力を入れ 区議会議員選挙における2 .46%、H22 35.67%(区誌 30 14.62%(区議補選)	á初は区民の生活と政治及び選挙の関わり したが、現在では、政治や選挙に対する意 礼活動しています。 0歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.2 養補選)、H23 20.38%、H26 13.15% 0歳代投票率 H30 27.97%(区議補選)	試識の高揚を中 25%、H15 1	心とし、 8.77%、	特に若年 H19 20	
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	│ 資材が活動に役立つとの意見   て、「あまり理解されている   ります。	関材を活用して、新たな話しあいの会活動があります。その一方、明るい選挙推進い」「明るい選挙推進委員の活動を広く にい」「明るい選挙推進委員の活動を広く	委員のあり方 紹介してほし	や活動内 い」との	容につい 要望もあ	
伯性	今後(3~5年)の予測 と方向性	られたことで、年齢層別で見	5年層の投票率の低さが指摘されています えると投票率が低いと言われる若年層部分 2校での模擬投票・出前授業の実施や生徒	トが厚くなりま	す。その	ため、今	
	評価と課題	が上がっていない状況が続いた話し合い活動が大きいこと・中・高等学校における模様また、活動の中心となる様	Eの認知度が低いため、結果として各推進 1ています。推進委員の多くは町会関係者 だが挙げられます。今後は、「話し合いの 提投票への参加等へ活動の場をシフトして 進進委員の高齢化も進んでおり、若年層向 げイン募集や投票立会人等の従事者を募る にます。	fのため、町会 0会」の活動を [いきます。 ]けの啓発事業	構成員を 現状程度 として、	中心とし とし、小 選挙時等	
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性	現状維持				$\neg$
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				$\Box$
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	投票率の向上が不可欠です。 投票率の向上が不す(するです。 表現在、18歳したで予しった。 おり、施した、18歳から29歳と の選挙参加をしまでもらい。 の選挙参加をしますが 会と更なる連携を図りなが。	高揚を図り投票率の向上につなげていくた 新)へのバースデイカードの配布、若年層 かりと政治や選挙に対する意見を持っていまでの若年層のボランティアを募集し、選 学校への啓発活動(生徒会選挙での物品 別から選挙に対する意識向上に努めていま が引き続き選挙替ので、学校等の若年層 現状水準を維持しつつ、学校等の若年層	の投票立い の投票を で 会 を 会 の を を は の で の で に す さ さ さ は の た る た る た る た り る た う た う た う た う た う た う た う た う た う た	のすのすの 新工 のすの 事い が で で の まい で で の まい を で の を で の まい で の を で の で の で の で の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	を行り 30年 でかけ で が で で が で が で が で が で が で が で が で が	

( 00639 )

理切出祖夕 · 選送等理系昌今重發已									整理番号	052										
現技	旦当	課名	選挙管理委	員会事	務局		係名			•					380	3	昨年度 整理番号			
上信	立施	策No・施	策名												区分	臨時	事業			
	事業	<b>美開始</b>	昭和22年	度																
		뷫30年度	選挙管理	委員会	→ 事務局								事業	評価	区分	一般	}			
	対象	当課名 家	」 <i>(</i> ユ ナギ 土	2 <del>U</del> O F	¬ <del>≥≤</del> +Л Æ			根拠	(1)	公暗	選挙法	<u> </u>								
		選争。	人、	ī、期1	1削投券	冥所、投票所、	開影門	法令	(1)											
									(2)	杉並	区選挙	執行	<b></b> 規程	Ē						
事 務	事					<mark>X状態にしたいの</mark> こより、選挙ノ		活動指標	,	投票	所数(	期日	前投	と 票 所	<b>「数含</b>	む)				
事		く気	快されるよ	うだし	します。	-0 ) ( <u>2</u> -7		ン 指標名(1 指標説明	)											
業の										選挙	人数									
概要	\	L_L_+_	= 7h == \\		\ 10 <del>\</del>			指標名(2)指標説明	)											
	沽重	杉	事務事業の 並区長選挙	≦・杉☆	か区議会	<b>  議員補欠選挙</b>	を の 準備を	成果指標												
		行つ。	並区長選挙	≦・杉幼	位区議会	会議員補欠選挙	を執行す	指標名(1	)	杉並	区長選	挙σ	)投票	率						
		ခ <sub>့</sub>						指標説明		投票	者数÷	当日	有権	者数	ጳ					
								指標名(2	)	若年	層の投	票立	Z会人	の害	自合					
								指標説明		若年層の投票立会人数 ÷					- 当日	投票:	立会人数			
		F	☑分		単位	平成28年度	平成2	9年度		平成30年度			令和元年度		丰度	平成30年度				
		Ŀ	ΔЛ			実績	計画	実績	計 (目標	画 値)	5	実績			計画	Ī	対計画比(%)			
	活重	カ指標(	1)	1	所	0	0	0		8	ı		81			0	100.0			
指標		加指標( )		2	人 %	0	0	0		(	)	468	,921			0	0.0			
信示		見指標(		3	%	0.00	0	0.00		30	P	3	2.02			0				
		と指標(ご	2 )	4		0.00				1(			9.28			0	92.8 平成30年度			
	事業		ム収まな	5	千円	0				46,552		145	,850			0	予算執行率(%			
		7)投資的		7	千円	0					)	70	010			0				
		3)委託 常勤職員		8	人	0.00	-			73,53			,919 5.23			0.00	成果指標(2 事務事業名	は、異な		
	職員	再任用單		9	人	0.00				0.00			0.00			0.00	りますか、合 じて共通の成	果指標と		
	数	非常勤職		10	人 人	0.00				0.00			0.00			0.00	して使用しま	-		
総		常勤職員		11	千円	0	0	0		(		44	,068			0	令和元年度 は、区長選挙	・区議会		
事業		再任用暗	战員分	12	千円	0	0	0		(			0			0	議員補欠選挙 定はありませ			
費・	費	非常勤職	战員分	13	千円	0	0	0		(			0			0				
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	0	0	0	14	46,552	2	189	,918			0				
ト把	<b>単位</b> ((14	2当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0	1,80	09,28	1 2	,344	,667			0				
握		受益者負	担分	16	千円	0	0	0		(	)		0			0				
		国からの	補助金等	17	千円	0	0	0		(			0			0				
	쑀		対補助金等	18	千円	0	0	_		(			0			0				
	源		補助金等	19	千円	0				(			0			0				
		特定財源 (16+17+18 美리:-	+19)	20	千円	0					1		0			0				
	프+	差引:- (14-20) 話者負担に		21	千円	0	_	_		46,552		189	,918			0				
		à <b>百</b> 貝担□ ÷14)	υ <del>Υ</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0.0			0.0				

					整理	1052 052
		内	容	規模	単位	事業費(千円)
平成		投票所経費		67	所	59,036
3	( 1 ) + t> HII 4F	開票所経費		1	所	6,133
0年度	(1)主な取組	期日前投票及び不在者投票		14	所	22,844
の		ポスター掲示場経費		529	所	10,375
事業実施		その他(選挙啓発費ほか	)			47,462
実施状況	(2)事業実績	投票率は32.02%と、前回(平成2 若年層の投票率向上のため、フ・ 付しました。	6年)の28.79%から、3.23%上昇しま - ドクリップを作成し、区内 3 大学	ました。 の学生食堂等	や一部の	高校に配
事	事業開始当初から 現在までの変化	変化しています。	延長、期日前投票の実施、不在者投 必するため、投票所へのスロープ設			
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	投票待ち時間の解消など、投票3 齢引き下げにより、若年層への啓3	環境の向上に関する要望があります Ř活動の拡充に対する要望がありま	。また、平成 す。	28年の	選挙権年
6 性	今後(3~5年)の予測 と方向性	されます。一 発活動を中心	方、選挙に、様々	権年齢の な取り組		
	評価と課題	区民の選挙権を行使する重要な 公正な選挙を継続して執行している 選挙時の啓発の両面で、若年層への	事業であるため、選挙人の意思が正きます。若年層の投票率が全体とし ひ啓発活動を幅広く展開していきま	て他いため	るように 平常時の	、公平・ 啓発及び
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・	方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	有権者の年代構成の変化に対応しが行われたことにより、若年層へのまた、投票環境のさらなる向上を討していきます。あわせて、従事での配慮も行い、ソフト面での投票	した施策を展開する必要があります り投票率向上に向けた啓発事業をよ を図るため、狭小な投票所について 皆説明会などを通じて、障害者差別 震環境の改善を進めていきます。	。特に、選挙 リー暦推進し は、投票所が は、 が は が が が が が が が が が が が が が が が が	権年齢のまたとく対応や	引き下げ す。 対応を検 LGBTの方

( 00640 )

事系	务事	業名称区	議会議員	選挙						款 0	2 項 03 目	03	事業 004	整理番号	053
現抗	旦当	課名選	学管理委員	員会事系	务局		係名				連絡 電話	A先 S番号	3803	昨年度 整理番号	
上位	立施第	策No・施策	E名								予算	草事業区	☑ <mark>分</mark> 臨時	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和22年点	度											
		뷫30年度 当課名	選挙管理	委員会	事務局						事業	<b>業評価区</b>	区分 一般	Ž	
	対象		. 候補者	. 期日	前投票	所、投票所、	開票所	根拠	(1)	公職遺	選挙法				
		24/		, ,,,, E	100122		752777	法令 等	(2)	杉並[	区選挙執行規	程			
事	事					状態にしたいの		活動指標		<b>小</b> 西6	6粉(如口台	<b>小</b> 曲能	<b>今</b> おい		
務事		公明 く反映	・適正な  されるよ	選挙の	ノ孰行に ノます。	より、選挙人	、の恵忠が止し	指標名(1	)	汉示广	听数(期日前	汉示川	<b>□</b> ₩)		
業					-			指標説明							
の概								指標名(2	)	選挙ノ	人数				
要	活重	加内容(事	務事業の内	内容、サ	り方、	手段)		指標説明							
	杉並区議会議員選挙の準備を行う。 杉並区議会議員選挙を執行する。														
								指標説明		投票者	≛数÷当日有	権者数			
								指標名(2	)	若年原	層の投票立会	人の割1	合		
								指標説明		若年同	層(20歳代)	の投票・	立会人数	÷当日投票立	会人数
		X	分		単位	平成28年度	平成29		=+17	平成30		_	元年度	平成30年度	
	\	LIKIT			所	実績	計画	実績	計ī (目標	値)	実績		計画	対計画比(%)	
		加指標(1		1	人	0	0	0				31	81		+
抽		加指標(2		2	%	0	0	0		0	468,92		0		+
137		見指標 ( 1	-	3	%	0.00	0	0.00		43	32.0		43		+
		<b>早指標(2</b>	)	4		0.00	0	0.00		10	9.2		10		
	事業		なまな	5	千円	0	0	0		- +	9,043 7,825			平成30年度 予算執行率(%	
		1)投資的		6	千円	0	0	0		0		0	0	△和元任氏	
	( P	])委託費		7	千円	0	0	0 00		96,851	1,69			事業費 平成31年4日	
	職員	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00		0.00	2.6		0.00	議会議員選挙	≦経費分と
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0		0.00	和元年度予算	へ繰り越
総		非常勤職員		10	人 千円	0.00	0.00	0.00		0.00	21,99		0.00	」     事業予算	
事	人件	再任用職員		12	千円	0	0	0		0	,	0	0	平成30年度予 成31年4月21	
業費	費	非常勤職員		13	千円	0	0	0		0		0	0	成51平7521   杉並区議会議   準備経費が含	銭員選挙の
-		事業費	~//	14	千円	0	0	0		19,043	29,81		161,086		3 A 1 b A Y
スト	単位	1+12+13) 1当たりコ	スト	15	円	0	0	0		69,667	368,11		,988,716	<b>指</b> 煙	で描えず
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	担分	16	千円	0	0	0		0		0	0	挿成50年度0.	0年6月執
		国からの社		17	千円	0	0	0		0		0	0	行の区長選挙   しています。	≌の剱値と
	財	初かこのは中今年 40 エロ		0	0	0		0		0	0				
	源	その他の神	補助金等	19	千円	0	0	0		0		0	0		
		特定財源 (16+17+18+1	計 9)	20	千円	0	0	0		0		0	0		
		差引:一点(14-20)		21	千円	0	0	0	1	19,043	29,81	7	161,086		
		<u>((14-20)</u> 6者負担比 ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	0	0.0		

					楚坦	番号 053
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		投票所経費		67	所	1,710
3	( 1 ) + t\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	開票所経費		1	所	156
0年度	(1)主な取組	期日前投票及び不在者投票		14	所	1,635
度の		ポスター掲示場経費		529	所	497
事業		その他(選挙啓発費ほか	)			3,827
事業実施状況	(2)事業実績	平成31年4月21日執行予策 々な啓発活動を実施する予策	Eの杉並区議会議員選挙の準備を行ってい Eです。	∖ます。投票率∣	向上を目	標に、様
事	事業開始当初から 現在までの変化	変化しています。	寺間の延長や期日前投票の実施、不在者技 ロに対応するため、投票所へのスロープ設			
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	投票待ち時間の解消など、 齢の引き下げにより、若年履	投票環境の向上に関する要望があります 雪への啓発活動の拡充に対する要望があり	- 。また、平成 )ます。	28年の	選挙権年
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	選挙人年齢の高齢化に伴ん 齢の引き下げにより、新たに り組みを展開していきます。	۱、投票環境の向上に関する要望の増加か こ選挙権を得た若年層の投票率向上のため	・予想されます。 )、 啓発活動を	,一方、 中心に、	選挙権年 様々な取
	評価と課題	区民が選挙権を行使する 公正な選挙を継続して、執行 び選挙時の啓発の両面で、者	≣要な事業であるため、選挙人の意思が正 〒していきます。若年層の投票率が全体と 舌年層への啓発活動を幅広く展開していき	しく反映され : して低いため、 :ます。	るように 、平常時	、公平・ の啓発及
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	有権者の年代構成の変化にれたことにより、若年層へのまた、投票環境のさらなる対していきます。あわせて、への配慮も行い、ソフト面で	- □対応した施策を展開する必要があります D投票率向上に向けた啓発事業を、より− 3向上を図るため、狭小な投票所について 従事者説明会などを通じて、障害者差別 での投票環境の改善を進めていきます。	。特に、選挙: 層推進してい: は、投票所ご  解消法に基づ	権引きま。 きます。 とに応や く対応や	げが行わ 対応を検 LGBTの方

( 00053 )

事務	务事	<mark>業名称</mark> 監査委員・	事務周	号の運営	<u> </u>				款	02 項 04	目(	D1 <mark>事業</mark>	001	整理番号	054	
現技	旦当	課名 監査委員事務	務局			係名					連絡先 電話番		4	昨年度 整理番号	054	
上化	立施	策No・施策名									予算事	業区分	既定	事業		
	事業	<b>養開始</b> 昭和22年月	度													
		成30年度 当課名	事務局								事業評	平価区分	一般			
	対象	 家	B <b>-</b> + ∓ <i>b</i> +	至叶田 <i>林</i>	- <b>^</b>		根拠	(1)	地方	 自治法						
		杉並区全部局、	別以北	友助凹州	7 <del>.</del> ⊒		法令	( 1 )								
								(2)	杉並	区監査委員	<b>景</b> 例					
事	事	業の目的・目標(対					活動指標		監査	実施件数						
務事		区の財務会計 に各種監査を実	及び動施し、	事務執行 区民か	「について、2)いら信頼される	S正かつ効果的 S区政の実現を	£ 111	)	血量							
業の		目指す。					指標説明		卧木	壬巳人尝明	8/# C 4	# h-				
概							指標名(2	)	監道	委員会議開	阻性凹线	ĕΧ				
要	活重	カウス カウス カケス ある	<mark>り容、↑</mark>	かり方、	手段) - ス欧本ナ会に	ナガンキ	指標説明									
		を を を を を を を を を を を を を を	室具/ 監査、 道、	がたり 行政監 決算審査	る	- 葉 ファ、 カ団体等監 状況審査、	成果指標 指標名(1	)	指摘	事項及び注	E意事I	頃につい	ての対	寸応状況		
		健全化判断比率 住民監査請求	番鱼で	≥実施す る監査を	る。 実施する。 フォナ	동동무스 <sup></sup>	指標説明		監査	結果に対し 及び注意事	て講	じた措置 性数	及び対	寸応状況の件数	牧÷指摘	
		上記の監査を の運営を行う。	门间	こ美他 9	るにめ、監査	<b>至</b> 貝公議	指標名(2	)		、注意及び			項の作	牛数		
							指標説明	ŕ	定期	監査、工事 意及び意見	監査、	財政援	助団体	体等監査における指		
					平成28年度	平成2	9年度			息及び息牙 80年度	2 女	令和元年		平成30年度		
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標		実績		計画		対計画比(%)		
	活重	动指標(1)	1	件	243	237	250		247		243		240	98.4		
指	活重	加指標(2)	2	回	61	48	38		48		41		48	85.4		
標	成县	早指標(1)	3	%	100	100	100		100		100		100	100.0		
	成县	<b>県指標(2)</b>	4	件	43	0	61		0		48		0	0.0		
	事業	<b>養養</b>	5	千円	9,855	11,247	9,889		12,834		,197	12	2,457	平成30年度 予算執行率(%	) 87.2	
		的)投資的経費等	6	千円	0	0			0		0		0	特記事 執行残は、委		
	( P	9)委託費	7	千円	546	703			703		546		689	償及び事務費 による残によ	等の実績	
	職員	常勤職員数 再任用職員数	9	人	5.74 4.18	5.00 4.00			5.00 4.00		5.45 4.05		3.00	す。		
	数	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.71			
総		常勤職員分	11	千円	49,146	42,810			42,955		,922	42	2,130			
事業費	人件	再任用職員分	12	千円	18,350	17,560			17,712		, 958		3,302			
	費	非常勤職員分	13	千円	0	0	0		0		0		2,193			
コス	(5+1	事業費 1+12+13)	14	千円	77,351	71,617	76,617	-	73,501	75	,077	70	0,082			
上把		立当たりコスト -6) ÷1)	15	円	318,317	302,181	306,468	29	97,575	308	, 959	292	2,008			
握		受益者負担分	16	千円	0	0			0		0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0			0		0		0			
	財源	都からの補助金等	18	千円	0	0					0		0			
	///	その他の補助金等 特定財源計	19	千円	0	0			0		0		0			
		(16+17+18+19) 差引:一般財源	20	千円	77,351	71,617	76,617		0 73,501	75	,077	7/	0,082			
		(14-20) 盆者負担比率	21	千円 %	0.0	0.0	•		0.0		0.0	70	0.0			
		÷14)	22	70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			

				整理	<b>聖番号</b>	054
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		監査に伴う調査業務委託(工事監査、財政援助団体等監査)	4	件		517
3	(1) + t> FIII 40	委員報酬の支出	3	人		8,844
0年度	(1)主な取組	決算審査意見書作成	400	部		467
		事務費(消耗品の購入、郵送料等)				1,268
事業		その他(旅費の支給				101
の事業実施状況	(2)事業実績	定期監査は庁内各課及び66施設で実施し、指摘9項目17件、注意工事監査は3件実施し、意見・要望3項目3件、財政援助団体等監件、注意3項目5件、全体を通しての意見・要望1件がありました。管理・運営について」をテーマに実施し、22項目に関して意見・要検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施しされ監査を実施しました。	望かめりました	、また、	炒月出	· 체시
事	事業開始当初から 現在までの変化	昭和22年の地方自治法の制定により、出納その他の事務執行の監工事監査、財政援助団体等監査、行政監査、例月出納検査、決算でいます。平成9年に地方自治法が改正され、外部監査制度が創設に応じて個別外部監査を実施しています。平成19年度からは、決算の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施していま部改正を踏まえ、監査委員の専門性の一層の向上を図るため、平成、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、議員選出監査委員た、同改正により、全ての自治体で監査基準を策定することが義務	査、基金運用状 されたことに伴い 塞杏に加え、地	:況審査等 ハ、区でI   方公共団	を実施 ま、必要 はの財	iし 要 in
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	より効率的な監査の実施にあたっては、多様な課題に直面する行ことが期待されています。また、令和2年度から区が実施を予定し分担を踏まえた効率的、かつ、効果的な監査の実施が求められてい	財政運営のチェ こいる「内部統 ます。	ック機能 訓体制 」。	を果た	. <b>寸</b>
と方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、実立施設再編整備計画等を着実に推進するための取り組みなど、様々・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現に向けた取り組みと、いくことが求められています。こうした状況を踏まえ公正かつ効率め、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。平成29年令和2年度から施行する監査基準の策定など、監査制度の充実強化和2年度の運用に向けて検討されている、区組織の内部統制体制ののある監査の充実に向け、監査体制を強化していきます。	行計画や行財政な分野になけ野になけ野になけ野になけいからな行財政連の地方自治法の、の対応を推進すと構などの動向な	改革化学を表現である。  本述のでは、 は、 は	計させる資には、対	区的でた、令生
	評価と課題	合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ 監査等を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、 可能な行財政運営」、「総合計画及び実行計画の着実な推進」、「 項目について意見・要望を付しました。令和元年度も引き続き、対 のチェック機能を果たすとともに、監査委員による専門性を活かし ます。	った結果、所管 今後の区政運営	部局にお	いて改	·善 ·结
	羽在度子管の主点性	□ Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2専門性の一層の向上を図る体制とした中で、公正かつ効果的に各関する行財政運営のチェック機能を果たすために、令和2年度の施行え、監査種別毎により実効性の高い方法等の検討を行い、監査の充	監査を実施し、 こ向けて策定する	員し、監3 多様な課 る監査基3	査委員( 注題に直 集を踏る	か 面 ま

( 00054 )

事系	务事	業名称 区民生	主活部一般	 管理					款 C	01 項 01	目	01	事業 0	01	整理番号	055
現技	旦当	課名 区民生	活部管理課			係名	庶務係	·			連絡兒電話	_	3753		昨年度 整理番号	055
上位	立施:	策No・施策名									予算	事業区	☑分 [	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b> 平6	戈 5年度													
		<mark>战30年度</mark> ≦課名	民生活部管理	!課							事業	評価区	⊠分 I	内部	管理	
	対象	R 区民生活部	81全職員				根拠	(1)	杉並[	区組織条例	<b>7</b> IJ					
				引休 (秋	川研修室)		法令 等				<del></del>		- <i>-</i> -	si.		
		0 11 5/11 10	100100	4 PT ( 170.	//IWIIDE/			(2)	沙亚山	区職員の加	(質に	. 関 9	る余物	'IJ		
事務	事				: 状態にしたいの 関し、部内業務		活動指標 執 指標名(1	į	事務質	費対象職員						
事業		行を図る。		- 3 ( - 112 - 1	- C ( HA) 331(3)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	指標説明		常勤、	再任用、	嘱託	員の	合計人	数		
の								. 1	旅費 <b>3</b>	支払い人数	故 ( 延	ベ数	及び特	<b>持別</b> 放	を費含む)	
概要	迁重	加内容(事務事	「業の内容 ・	也い士	<b>壬</b> 段)		指標名(2		過去:	3 力年実績	責値の	平均·	値を参	参考に	こ算出	
	/口里	ッドリ <del>ロ(尹が尹</del> 予算・決 なる消耗5	集めらせ、 算・各種調 品の購入	とりが、 関査等の 出張旅費	カロスタック 内部調整事務が よの執行事務を	や必要と ・行う	成果指標									
		秋川研 他部課[	多室の管理 こ属さない	運営を行 新規事業	内部調整事務や の執行事務を すう。 きを実施する。		指標名(1	)								
							指標説明									
							指標名(2	)								
							指標説明									
		区分		単位	平成28年度	平成2	29年度			0年度		令和	ロ元年/	度	平成30年度	
		<u> </u>			実績	計画	実績	計画 (目標値	)	実績			計画		対計画比(%)	
			1	人	496	516			517		522			513	101.0	
抽	活動指標(1)活動指標(2)		2		2,502	2,418	2,553	2	,516	2	2,461		2,	505	97.8	
			3													
	ルオ 事業	門提供(2) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	5	千円	31,058	32,677	32,277	26	.884	25	5,960		7	322	平成30年度 予算執行率(%	96.6
		S		千円	01,000	02,077	,	20	0		0		- ','	0	<u>予算執行率(%</u> 特記事	
		3)委託費	7	千円	19,998	21,271		15	,434	15	5,023			407	1,110-2-	~
	TI-h	常勤職員数	8	人	1.88	1.69	1.90	,	1.72		1.87		1	.67		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	(	0.00		0.00		0	.00		
	数	非常勤職員数	10	人	0.60	0.00	0.00	(	0.00		0.00		1	.18		
総事	人	常勤職員分	11	千円	16,097	14,470	16,323	14	,777	15	5,757		14,	071		
<b>ず業費</b>		再任用職員分	12	千円	0	0	0		0		0			0		
見・コ		非常勤職員分	13	千円	1,783	0	0		0		0		3,	645		
コスト	(5+1	事業費 1+12+13) 5米なリスフスト	14	千円	48,938	47,147	·		,661		,717		25,			
1世間		立当たりコスト -6) ÷1)	10	円	98,665	91,370		80	,582	79	9,918		48,			
握		受益者負担分		千円	0	0			0		0			0		
		国からの補助		千円	0	0			0		0			0		
	財源	都からの補助		千円	0	0			0		0			0		
		その他の補助 特定財源計	金等 19 20	千円	0	0			0		0			0		
		(16+17+18+19) 差引:一般財		千円	48,938	47,147		<u>⊿</u> 1	,661	<u>⊿</u> 1	717,		25,			
		(14-20) <b>古負担比率</b>	22	十円 %	0.0	0.0	·	71	0.0		0.0			0.0		
		÷14)		70	0.0	0.0	, 0.0		0.0		0.0			0.0		

				整理	255 055
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		例月旅費の支給	8	課	3,617
平成3	( 1 ) ++>===	管理事務	8	課	3,293
0年度	(1)主な取組	秋川研修室管理運営(総合管理業務委託、光熱水費、修繕等)			19,050
事業		その他 (			
の事業実施		部内各課の業務において、部内各課の調整及び職員出張が必要な	場合に、出張旅	費の執行	を行いま
状況	(2)事業実績	した。 秋川研修室は、計画通り平成30年9月30日をもって廃止しました。 には、延べ78団体、延べ1,192人の利用がありました。廃止後予定し に不動産鑑定、8月から11月に土地境界確定測量を実施しました。	平成30年9月末 た売却に向け <sup>っ</sup>	までの運 ては、5月	営期間中 から6月
		に「新圧蠅に、のガン・バガヒエルが用限に対重と大心しなった。			
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、部内の連絡・調整に取 秋川研修室については、計画通り平成30年9月30日をもって廃止し 1年3月に売却しました。売却に向けては不動産鑑定、土地確定測量 課題を達成することができました。	り組みました。 、 経理課による 等を実施し、全	る入札を 体を通し	経て平成3 で当初の
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性   事業の改善の方向性   事業の改善の方向性     事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00055 )

事和	务事	業名称	自衛官募集	[広報]	事務				款	03 項 01 目		整理番号	056
現技	旦当	課名 [	区民生活部	管理課			係名	庶務係		連絡 電話		昨年度 整理番号	056
上化	立施	策No・施	策名							予算	<mark>事業区分</mark> 既定	定事業	
	事	<b>美開始</b>											
		成30年度	区民生活	部管理:	 課					事業	評価区分 一般	—————————————————————————————————————	
	担対							#B #hn		デオ 衛隊法第97条第1		<b>~</b>	
			区内に居住	する1	8歳以上	-27歳未満の男	女	根拠法令	( 1 )				
								等 ·	(2) 自	衛隊法施行令第1	15条第1項、第	2項、第118条、	第119
事	事	業の目的	・目標(対	象をど(	のような	状態にしたいの	か)	活動指標					
務事		自行 の周分	衛官の採用 知を行う。	に関し	、多く	の応募がある	よう、区民	へ <mark>指標名(1</mark>	)	集広告宣伝ポスク	ター掲出数		
業			,,,					指標説明					
の概								指標名(2	:)				
要	活動	加内容(	事務事業の内	内容、ガ	り方、	手段)		指標説明					
		自行 伝事	衛官(2等原 務を行う。	陸・海	・空士	)募集に関する	3広告宣	成果指標指標名(1	) 2	<b>手陸・海・空士受</b>	験者数(杉並区	民)	
								指標説明					
								指標名(2	.)				
								指標説明					
						平成28年度	ᄑᄨ	29年度	<u> </u>	成30年度	令和元年度	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値)		計画	対計画比(%)	
	活動	加指標(	1)	1	枚	270	244	4 292		44 426	6 244	174.6	-
指	活動	加指標()	2)	2									
標	成月	見指標(	1)	3	人	43	72	2 109		95 54	69	56.8	
	成身	<b>具指標(</b> 2	2)	4								亚世20年度	
		<b>養</b>	-L 1/27	5	千円	33	33			66 66		平成30年度 予算執行率(%	
		的)投資的 5、系式®		6	千円	0		0		0 0		0 <mark>   特記事</mark> 4 成果指標(1	) の平成
	( [	) 委託		7	千円	0.00	0.10			10 0.10		4 31年度計画値	重は、過去
	職員	常勤職員再任用職		9	人 人	0.00	0.00			00 0.00		-	
	数	非常勤職		10		0.10	0.00			00 0.00		+	
総恵	1	常勤職員		11	千円	0	856	859	8	859 843	843	3	
事業費	人件费	再任用鵈	<b>戦員分</b>	12	千円	0	(	0 0		0 0	) (	o o	
•	費		战員分	13	千円	297	(	0 0		0 0	309	9	
그	非常勤職員分 13 総事業費 14		14	千円	330	889	9 892	9	909	1,186	5		
上把提	(5+11+12+13) 単位当たりコスト 15 ((14-6) ÷ 1)			円	1,222	3,643	-				1		
握	受益者負担分 16		16	千円	0		0		0 0				
	初からの活動会等			17	千円	0		0		0 0		_	
	海			18	千円	0		0 0		0 0		) )	
		特定財源	 京計	19 20	千円	0		0 0		0 0			
		(16+17+18 差引:-	+19)	21	千円	330	889	-		125 909		_	
	受記	(14-20) 盆者負担し		22	тгэ %	0.0	0.0			0.0		+	
	(16	÷14)			,,,	0.0		3.0		0.0	1	1	

					整理	番号 056
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出	出(委託等)	2		66
3	( 1 ) + t\ HII / H	広報すぎなみ掲載		4	回	0
0年度	(1)主な取組	コミュニティバス車内に自衛隊ポス	スターの掲出	3	回	0
の		地域お知らせ掲示板への自衛隊ポス	スターの掲出	4	回	0
事業		その他 (	)			
事業実施状況	(2)事業実績	自衛官(2等陸・海・空: 月中旬、11月上旬~12月中旬 7月、8月、1月)に掲出する した。	±)募集に関するポスターを区内掲示板( 引、1月上旬〜2月上旬、2月中旬〜3月中旬 とともに、広報すぎなみ(6月、7月、11)	6月中旬~7月 ])及びコミュ 月、2月)に募	中旬、7 <i>月</i> ニティバ 集記事を	∃中旬~8 :ス車内 ( 掲載しま
事	事業開始当初から 現在までの変化	機関委任事務であったものの市区町村への配分方法の変度は、重点区市町村指定を登	のが、平成12年度から法定受託事務へ変更 変更に伴い、募集事務地方公共団体委託費 受けました(前回は平成25年度指定)。	されました。 が縮小となり	平成23年 ました。	度から国 平成30年
業環		自衛隊は、引き続き区の利	- 責極的な協力と周知を期待しています。			
境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
と方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	今後も少子化傾向は続き、 が厳しい状況は変わらない§	特に18歳人口の減少が顕著になると予測 見込みです。	されます。自	衛官の人	材の確保
	評価と課題	平成30年度は、重点区市町のところを2回実施すること 衛官募集の周知活動に支援を	灯村指定を受け、予算が増額され、自衛隊 ができ、更なる区民周知を図ることができ を引き続き行っていきます。	がスター掲出 きました。今後	の委託を	例年1回 して、自
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	引き続き、区内掲示板や3 載などを実施していきます。	コミュニティバス車内へのポスター掲出、	広報すぎなみ	への募集	記事の掲

( 00056 )

事系	务事	業名称 公	衆浴場の	確保対	対策					款	03 項	01	目	01	事業	003	整理番号	057	
現扎	亚成30年度			<b>管理課</b>			係名	庶務係					連絡 電話	先 番号	375	5	昨年度 整理番号	057	
上位	立施領	策No・施策	名										予算	事業	区分	既定	事業		
	事業	<b>美開始</b>	昭和56年月	度															
			区民生活	部管理語	<del></del> 果								事業	評価	区分	一般	ţ		
	対象	·····································	八典※担	光十さ	<b>- 浩士   三</b>	**细令杉並士	· 立(7	根拠	(1)	公衆		D確保	えのか	こめの	り特別	措置	に関する法律		
		区内公	宏浴場所	有者又	は経営	]業組合杉並支 含者	.ap	法令等				_ \/ \	<i>(</i>		<del></del> \		A ( ) ( )		
									(2)	杉亚	区公司	花浴坛	易催化	<b>米</b> 对员	<b>長事業</b>	補助:	金交付要綱		
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> 【民に身近な場		活動指標 指標名(1	`	広報	等周知	0支排	爰イ ′	ベント	~件数				
事業			している			20,023,000		指標説明		広報	すぎな	よみ払	曷載及	ひび7	ポスタ	一施	設掲示		
の								指標名(2	`										
概要	活動	内容(事	発事業のは	内容 #	01) 方	手段)		指標的											
	<b>/山玉</b> /	杉並補助す	浴場組合	が実施	するイ	ベント等経費	の一部を	成果指標											
		基幹 クリ	設備の整 ーンエネ	ルギー	-化及7)	経費の一部を補 が健康増進型へ	の改修・	指標名(1	)	1浴は	場1日当	当たり	ງ ທ <sup>∑</sup>	<b>半均</b> 力	\浴人	.数			
		改築工	事に要す への記事	る経費 掲載等	で で で で で で で で で で う う う う う う う う う う	3を補助する。 6場の利用促進	活動を実	指標説明		<u> </u>	. /\ <del>/-</del> ``	N15 "			LT□ <del>'</del>				
		施する	0					指標名(2	)	区内	]公衆浴	<b>谷場</b> 変	፬ ( £	‡度え	<b>下</b> 現在	)			
	区分							指標説明											
		区:	分		単位	平成28年度	平成2				30年度			令	和元年		平成30年度		
	江东	h+比+西 / 1	`	1	件	実績の	計画 11	<b>実績</b>	計画 (目標値	<u>重)</u> 11		実績	11		計画	12	対計画比(%)		
				2		U	11	11		- 1	1		- 11			12	100.0		
指標	活動指標(2)		3	人	140	150	147		150			161			160	107.3			
	成果	具指標(2	)	4	軒	23	22	22		22		22		21			21		
	事業	費		5	千円	12,109	26,280		13	3,615	5	13	3,607		16	6,857	平成30年度 予算執行率(%		
		1)投資的	経費等	6	千円	0	0			0 0				0	成果指標(2	) 区内公			
		3)委託費 常勤職員数		7	人	0.22	0.20	0.24		0.20			0.22			0.20	)は杉並浴場	組合非加	
		再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00	温   冶場を占	かます。	
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00	)		0.00			
総事	入	常勤職員分		11	千円	1,884	1,712	2,062	1	,718	3	1	, 854	ŀ	,	1,685			
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	0	0		(	D		C	1		0			
		非常勤職員 事業費	₹分	13 14	千円	13,993	27,992	22,127	15	5,333	3	15	3 , 461	-	15	0 3,542			
スト把	単位	1+12+13) Z当たりコ: -6)÷1)	スト	15	円	0	2,544,727	2,011,545				,405	-		1,54				
握	((14	· 6 ) ÷ 1) 受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		(			C	)		0			
		国からのネ	甫助金等	17	千円	0	0	0		(	)		C	)		0			
	財がらの補助金等		18	千円	0	0	0		(	1		C			0				
	源 その他の補助金等 特定財源計			19	千円	0	0	0			1		C			0 			
	特定財源計 (16+17+18+19) 差引:一般財源			21	千円	13,993	27,992	22,127		5,333	1	15	5,461	1	18	0 3,542			
		(14-20) 各 <b>者負担比</b> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0			0.0			0.0		.,	0.0			

				整理	<b>隆番号</b> 057
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		確保対策事業補助(銭湯めぐり、ゆず湯等)	20	軒	3,400
3	( 1 ) + t> HII 4H	設備整備補助	5	軒	3,841
0年度	(1)主な取組	施設確保資金利子補助	2	軒	3,352
の		耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	2	軒	2,875
事業		その他 (			139
事業実施状況	(2)事業実績	公衆浴場確保対策事業(銭湯めぐり、ゆず湯等)に要する経費を区立施設へのポスター掲示等により区民へ周知しました。また、設理、加圧ポンプ取替、空調設備入替、温水器設備設置、浴室及び脱進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助として、照明器具・コージェネレーション設備の設置など2軒実施しました。	補助し、広報す 備整備補助とし 衣所照明交換な 屋根と壁の耐震	ぎなみの て、サウ ど5軒、『 対策強化	掲載や各 ナ配管修 耐震化促 、 L E D
事	事業開始当初から 現在までの変化	自家風呂保有率は、昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1 リの平均入浴者数は昭和50年度の505人から、近年では140人程度と したが、平成27年度の136人を底に徐々に微増し、平成30年度には1 の老朽化、経営者の高齢化、後継者不足等の理由により廃業が進み 軒から、平成30年度末現在、21軒にまで減少しています。	減少したまま横 61人となってい	ばいとな ます。ま	:っていま   :た、施設
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	公衆浴場経営者からは、補助金の申請時期や既設補助制度の補助 補助制度新設などについて要望がありました。	金額の増額、A	E D設置	費用等の
()向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	今後も浴場経営者の高齢化や後継者不足は避けられない状態が続ニューアル工事や耐震化・クリーンエネルギー化を進めるとともになどにより個々の魅力を高める動きも顕著になってくると思われま	、さまざまなイ	れます。 ベントを	一方、リ 実施する
	評価と課題	定期的なイベントの実施や各種施設設備の整備により、1浴場1日 続の増加で161人となり、150人の目標を達成しました。今後も、施 エネルギー化を促進することや、公衆浴場ごとの個性あるイベント ト面双方において、利用者にとってより魅力のある浴場としていく	設設備の修繕、 を実施するなど	耐震化・ 、ハード	クリーン
	翌年度予算の方向性	□ <b>  事業コストの方向性</b> 現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	公衆浴場確保対策事業に要する経費の一部補助については現状のるイベント等の周知を引き続き支援していきます。設備整備補助を るイベント等の周知を引き続き支援していきます。設備整備補助を 補助、施設確保資金利子補助、耐震化促進支援事業補助及びクリー ど各種補助を適切に実施できるよう令和2年度予算の確保に努めます	予算を保持し、引 いては、引 ンエネルギー化 。	各浴場で、 き続き 等推進事	実施され 設備整備 業補助な

( 00057 )

事務	务事	<mark>業名称</mark> 外国	 国人学校児	童等	 手保護者	————— 6負担軽減			款	03 項 01 目	01 事業 004	整理番号	058
現技	旦当記	果名 区民	生活部管理	里課			係名	庶務係				昨年度 整理番号	058
上化	立施領	<sub>策No・施策名</sub>	<u> </u>									事業	
	事業	開始	四和57年度										
		30年度 区	区民生活部	管理語	 課				I	事業	評価区分 一般	<u> </u>	
	対象	₹	- ∠₃ ሐΕ≀− ≐ᄀ	1 <del>±1;</del> -	r to 71	고공중 성도	1. 学坛广落	世 根拠	(1) 杉	<u> </u>		護者負担軽減	補助金交
		住氏委4 する義務 護者	対音年齢	製の場	登生徒	Nる者で、外国 ●の授業料を糾	人子校に週  入している	子 保 等	付到	<b>是綱</b>			
		度日							(2)				
事務	事	Kの目的・目 外国人	標(対象で 、学校に通	をど( iう!i	のような 記童生徒	<mark>状態にしたいの</mark> の保護者を対	<mark>か)</mark>  象に、授業	活動指標料。指標名(1	延/	(補助金交付人数	Į.		
事業		の一部と	して補助 軽減を図	をす	を施する	ことにより、	保護者の経	科 指標名(1 指標説明		当たりの交付人	数の年間の延べ	(人数	
の													
概要	活動	]内容(事務	事業の内容	Z 44	511 <b>☆</b>	壬段 )		指標名(2	. )				
	/口里/	外国人	、学校に在	籍す	「る児童	<del>ナ段)</del> 重・生徒の保護 交付する。	者に対し	成果指標					
		CIHIMI	2 ( /J BR1 ,	,000	ے (۱۱)	X119 0.		指標名(1	) 延/	<b>ヾ補助金交付件数</b>	(前年度比		
								指標説明					
								指標名(2	:)				
								指標説明					_
		区分			単位	平成28年度	平成	29年度		30年度	令和元年度	平成30年度	
	区分				人	実績	計画	実績	(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
<u>سا</u> لد		)指標(1) )指標(2)		2		649	570	6 294	36	0 343	360	95.3	<u> </u>
指標		!指標(1)		3	%	115.9	100	0 45.3	10	0 116.7	100	116.7	<u> </u>
	成果	!指標(2)		4									
	事業	費		5	千円	4,565	3,20	2,078	2,54	1 2,416	2,541	平成30年度 予算執行率(%	6) 95.1
	<u> </u>	) 投資的経	費等	6	千円	0		0		0 0	0		項
	_	」) 委託費		7	千円	22	2			7 15	17		
	甁	常勤職員数 再任用職員第	数	9	人	0.12	0.10				0.10		
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.0				0.00		
総恵	1	常勤職員分		11	千円	1,027	850				843		
事業費	人件典	再任用職員	分	12	千円	0	(	0 0		0 0	0		
質・コ		非常勤職員	分	13	千円	0		0 0		0 0	0		
コスト	(5+11		ι	14	千円	5,592	4,060				3,384		
-把握	(5+11+12+13) 単位当たりコスト ((14-6)÷1) 四六字自切公				円 壬田	8,616	7,04			,	9,400		
1/主	受益者負担分 1				千円	0		0 0		0 0	0	-	
	国からの補助金等 1 割 都からの補助金等 1				千円	0		0 0		0 0	0		
	源	その他の補助		19	千円	0	(	0 0		0 0	0	1	
		特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	(	0 0		0 0	0		
		差引:一般原	<u> </u>	21	千円	5,592	4,060	3,367	3,40	0 3,427	3,384		
		者負担比率 ÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.	0.0	0.0		

			整理	<b>2番号</b> 058
	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	補助金支出(1人 / 7,000円 / 1か月、延べ人数)	343	人	2,401
(1)土体収組				
	その他(郵送費ほか)			15
(2)事業実績	外国人学校に通学する児童生徒授業料の保護者負担を軽減するた所得制限有り)を上期と下期の2回に分け、延べ343人に交付(10月)	め、一人月額7, 3月)しまし <i>1</i>	000円のi た。	補助金(
事業開始当初から 現在までの変化	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、授業料の負担軽 57年度に事業を開始しました。当初の補助金額は、月額3,000円でして、平成4年度に月額6,000円となり、平成23年度から月額7,000円と補助金適正化専門委員による補助金評価の中で所得制限の導入検討、平成29年度から所得制限を導入しました。	喊を図ることを たが、社会経 なっています。 の意見が出され	目的とし 育状況を 平成27 <sup>4</sup> 、これを	,て、昭和 背景とし 手度には 踏まえて
	平成29年度からの所得制限の導入については、導入後もこれに対	 しての意見は特	段ありま	∶せん。
事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	杉並区在住の外国人人口及び外国人のみ世帯数は、平成31年4月1	   現在17,845人	. 12,234 ì+众终±	世帯とな
今後(3~5年)の予測 と方向性	とう別されます。近代補助金交行人数は、166年制限を導入した平成 (45.3%)でしたが、平成30年度は平成29年度比49人増(116.7%) 増加していくものと予測されます。	29年度は平成28 となり、今後3	はったで 年度比で ら付人数・	355人減 B徐々に
	延べ補助金交付人数について、平成29年度の実績294人を踏まえ、	平成30年度計画	画を360人	としたと
評価と課題	ころ、実績は343人となり、概ね想定した人数を達成しました。外国 踏まえ、今後も引き続き経年の実績を検証していきます。	人人口及び世帯	帯数の増加	加傾向を
	事業コストの方向性 現状維持			
翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の 理由・内容	外国人人口及び世帯数が増加傾向にあるため、令和元年度の実績 検討する必要がありますが、現時点においては、交付人数の急激な 予算の方向性としては、現状維持でいきたいと考えています。	を検証し令和24 曽加はないと予	F度以降( 想し、令	か予算を 和2年度
	事業開始当初から 現在までの変化 事業に対する意見 (事事望・苦情など) 今後(3~5年)の予測 今方向性 空年度もしの視点)	福助金支出(1人/7,000円/1か月、至へ人数)  (1)主な取組  その他(郵送費ほか )  外国人学校に通学する児童生徒授業料の保護者負担を軽減するた所得制限有り)を上期と下期の2回に分け、延べ343人に交付(10月、7年間を集を開始しました。当初の補助金額は、月額の00円でして、平成32年度に事業を開始しました。当初の補助金額は、月額の00円でして、平成4年度に月額の00円でして、平成32年度の事務を開始しました。  李華に対する意見、中成29年度から所得制限の導入については、導入後もこれに対し、平成29年度の事務を開始とました。  平成29年度からの所得制限の導入については、導入後もこれに対します。正常は、平成31年4月11っており、平成31年月1日により、平成29年度で増加して、公司・1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	(1)主な取組	内容   規模 単位

( 00058 )

事	務事	業名称犯	罪被害者	i 支援						款(	)3 項 (	01 目	01	事業	005	整理番号	059
現	担当	課名	民生活部管	管理課			係名	男女共同・犯罪	₽被害者3	支援係		連絡電話		3757	7	昨年度 整理番号	059
上	立施	策No・施策	名									予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	業開始	平成18年月	度													
		成30年度 当課名	区民生活	部管理語	果							事業	評価	区分	一般		
	対象	 象	害者及び	ころな	ette 。沿	号 <b>七</b> 年		根拠	(1)	犯罪	被害者等	基本法	<del></del>				
		区民	古日XU	・ての多	())大。 怎	引失		法令等	( )	1434	— v= m +++		·				
									(2)	杉亚し	区犯罪被	医害者等	手支援	<b>镁</b> 条例			
事務	事	業の目的・ 犯罪	<mark>目標(対象</mark> 被害者及	象をどの バその	Dような )家族・	: <mark>状態にしたいの</mark> 遺族 ( 以下.	<mark>)か)</mark> 犯罪被害者等	活動指標等	`	パネ	ル展開催	<b>崖数</b>					
事業		という 負担等	。 )が必 の軽減を	要とす	る施策	遺族(以下、 を総合的に推 日く住み慣れ	進し、受けたした地域での	き <mark>指標名(1</mark> と <mark>指標説明</mark>	)								
の		穏で安	全な生活	を取り	)戻す。			指標名(2	`	犯罪	被害者支	を援のこ	つどし	開催	数		
概要	汗玉	动内家 / 車	容(事務事業の内容、やり方、手段) 相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・														
	/白生	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・															
	17/一時利用任宅の提供、家事・育児の日常生活支援 ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等 相談・直接支援の件数																
	を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。 パネル展・スポル会和者物																
	指標名(2) パネル展・つどい参加者数																
	指標名(2) パネル展・つどい参加者数 指標説明																
		区	<b>4</b>		単位	平成28年度	平成2	9年度		平成3	0年度		令	和元年	度	平成30年度	
	1		<i>)</i>			実績	計画	実績	計 (目標	画 値)	実終	績		計画		対計画比(%)	
		助指標(1	1	件件	2	3			3		2	2		3	66.7		
指標		助指標(2		3	件	70	60			3 60		4 58			3 60	133.3	
		果指標( 1 果指標( 2		4	件	1,232	1,200			1,200		994		1	,200	96.7	
		業費	<u> </u>	5	千円	810	1,379			1,309		933			1	平成30年度 予算執行率(%	71.3
	( P	内)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		0		0	)		0	特記事	項
	( P	内)委託費		7	千円	50	150	50		173		50	)		176	・家事援助適なかったこと	
	職	常勤職員数	数	8	人	0.36	0.30	0.30		0.30		0.31			0.30	託費の残 ・事業の活動	
	員数	再任用職員	員数	9	人	1.02	1.00	1.01		1.00		1.01			1.00	果をより的確め、活動指標	及び成果
総		非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00				指標を見直し した。	/发更しま     
事	人件	常勤職員分再任用職員		11	千円	3,082 4,478	2,569			2,577		2,612			,528		
業費	費			13	千円	4,470	4,390	0		4,428		4,478		4	,434		
ュコス		総事業費 14 千円					8,338			8,314		8,023		8	,230		
ヘト把	単位	<u>1+12+13 </u> 立当たりコ.  -6  ÷1	スト	15	円	8,370 4,185,000	2,779,333	2,660,333	2,7	71,333	4,0	11,500	)	2,743	,333		
握	,,,,	((14-6) ÷1)		16	千円	0	0	0		0	_	0	)		0		
	国からの補助金等 17 千			千円	0	0	0		0		0	)		0			
	都からの補助金等 18 千円 0			0			0		0			0					
	源	その他の神特定財源記		19	千円	0	0			0		0			0		
		行	9)	20	千円	9 270	0	7 001		0		9 023	-		0		
		(14-20) 益者負担比		21	千円 %	8,370	8,338	•		0.0		8,023		8	0.0		
		6 ÷ 14 )		22	70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	<u>′</u>		0.0		

_				整理	番号	059
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		啓発用リーフレット等の作成				457
3 0	(1)主な取組	「犯罪被害者支援のつどい」等開催	4	回		200
年度	(1)土体政治	犯罪被害者支援員の支援活動謝礼	34	人		68
ത		「パネル展」開催	1	回		71
事業実		その他(物品購入、郵送料ほか)				137
実施状況	(2)事業実績	毎年開催している「いのちの教育授業」は、区立中学校3校に加 も開催し、延526名の生徒等が参加しました。「犯罪被害者支援 被害者遺族の講演と映画上映を行い、73名の区民の参加がありま 「パネル展」については、本庁ロビーの他、社会を明るくする運 タ」でも実施し、区民に向けた啓発活動を積極的に行いました。ま 罪被害者支援事業の周知に取り組みました。	のつどい護衛会	・・でけ	<b>衣通狐</b>	] 果
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定され、これを受け 者等支援条例」を制定、翌18年4月から犯罪被害者総合支援窓口を財 適切な支援が行えるよう庁内各課や関係機関との連携を行っていま 東京都では、平成27年7月から性暴力、性犯罪のワンストップ支援 3期東京都犯罪被害者等支援計画を策定しました。国においても平成 本計画が閣議決定するなど被害者等への対応や支援の充実が進んで 等との連携を強化するなど支援体制の充実が図られています。	す。 養事業を開始、 <u>*</u> 28年4月に第32	平成28年2 欠犯罪被冒	月には	t第 基
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	犯罪被害者総合支援窓口に関する情報の提供等や支援内容の充実。また、被害者等は被害後の精神的なショックが大きく、その後にめられています。 検察庁、裁判所、病院等の付添いなど直接支援をいただきました。 犯罪被害者支援員からは、支援員の追加募集について様々な意見	他から受ける二 受けた被害者等	次的被害 から感謝	にもぎ	<del>.</del> し
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	犯罪被害者の相談内容は多様化・複雑化しています。犯罪被害者る区は、被害者等が置かれている状況や心情を理解しつつ、一日もていくことが求められています。引き続き、関係機関等が相互に連必要があります。また、被害者支援に関する施策について、区民の啓発・周知にも努めます。	等にとって最も早く元の生活に 見を図りながら 理解増進と協力	身近な自 戻れるよ 取組を図 が得られ	治うさん	あしく、
	評価と課題	被害者への継続的な支援を通じて、被害者の置かれている状況や大切さを身をもって経験することことができました。犯罪が多様化られる支援も様々なので、相談内容に応じた適切な支援を行うためな課題となります。犯罪被害者等に対し、きめ細やかな支援を切れるとともに、積極的に研修を受講するなど相談員の質の向上を図り「犯罪被害者支援のつどい」では、多くの区民や地域団体の方の参通して、その心情や置かれた立場、また二次被害の防止について区も、被害者支援に関する施策について区民の理解増進に向けた取組	する中、被害者 中、機関る 目なす。 はな。 はがの で、 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	が相談内 の連携強 う情報収	容や水化が重集に努	で 要 が め
	羽在度子質の古白州	l 事業コストの方向性 現状維持				
	翌年度予算の方向性   (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	被害者等が必要とする支援の実現に向け、東京都や警察、関係機 を図るとともに、パネル展などを通じて犯罪被害者総合支援窓口の また、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解 引き続き啓発の取組みを充実していきます。 犯罪被害者支援員の募集については、その活動内容や研修等の仕 要となります。	を深めていくこ	とが出来	るよう	),

( 00059 )

事	务事	業名称自	動車臨時	運行許	中可事務	Ż					款	03 項	01	目	01 事	<b>事業</b>	006	整理番号	060
現技	旦当	課名 課租	兑課				係名	税務	音理係					連絡先 包話番		1202	2	昨年度 整理番号	060
上1	立施	策No・施策	名										-	予算事	<b>事業区</b>	公分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>	昭和27年月	度															
		成30年度 当課名	課税課										1	事業語	平価区	公	一般	<u> </u>	
	対象	·····································	佐吐:雷尔	≐ケ司 ≴	い曲と	:する個人又に	F\$± 1		根拠	(1)	道路	運送耳	—— <mark>—</mark> 車両法						
		日劉平日	伽时埋1」	計判包	が安く	. 9 る個人XIe	以五人		法令 等		\ <del>\</del>			\ <u></u>					
										(2)	道路	運送耳	車両法	施行	規則				
事務	事	業の目的・  車給1	目標(対象	象をどの 理由で	<mark>のような</mark> ▽太来か	:状態にしたいの :首を走行でき	<mark>)か)</mark> たい車両を		活動指標	`	臨時	運行記	午可件	数					
事		特定の	別的に使 要な許可	用するを適正	場合に	は道を走行でき おいて、臨時 )。	に運行でき		指標名(1)指標説明	)									
業の																			
概要	二千	九九次 / 東郊	タ車光のけ	h		<b> ≠ F N N</b>			指標名(2)指標説明	)									
	/白里	<mark>i内容(事務</mark> 臨時道 必要書*	<del>カサ末のド</del> 軍行許可 額を確認	を必要 で の トフ	とする	者からの申請	を受け、		成果指標										
		が適当で	思を確認 と認めら な付し	れた場	、行作 場合に、 番号標を	者からの申請 の目的に使用 有効期間5日 貸与する。	以内の許		指標名(1	)	臨時	運行語	午可番	号標	返納	率			
		, m. C	Z13 0 (	н, уд	3 3 1 2 1	. , , , ,			指標説明		臨時	運行記	午可番	号標	返納(	牛数	÷臨	<b>侍運行許可件</b> 数	汝
									指標名(2	)									
									指標説明										
		区分	<b>}</b>		単位	平成28年度	平成	.29年月	度			30年度	Ę		令和	元年	度	平成30年度	
					件	実績	計画		実績	計區 (目標			実績		Ī	計画		対計画比(%)	
		加指標(1) 加指標(2)		2	17	1,166	1,150	0	1,248		1,164		1,	,067		1	,183	91.7	
指標		が 		3	%	99.6	100	0	99.4		100	)	ç	99.8			100	99.8	
	-	R指標(2)		4															
	事業	<b>養</b>		5	千円	181	1,00	5	1,002		1,005	5		927		1	,048	平成30年度 予算執行率(%	92.2
	(	的)投資的紹	Z費等	6	千円	0	(	0	0		C	)		0			0	特記事	項
	(	り) 委託費		7	千円	104	92		927		927			927			960		
	職	常勤職員数		8	人	0.59	0.0		0.00		0.00			0.00			0.00		
	員数	再任用職員 非常勤職員		9	人	0.00	0.50		0.50		0.50			0.50			0.50		
総		常勤職員分		11	千円	5,052		0	0.00		0.00			0			0.00		
事業費		再任用職員	分	12	千円	0	2,19	5	2,214		2,214		2	,217		2	2,217		
٠	費	非常勤職員	分	13	千円	594	(	0	0		C	)		0			0		
コスに	(5+1	事業費 1+12+13)	7 1	14	千円	5,827	3,20	0	3,216		3,219			,144			3,265		
上把握		立当たりコス -6)÷1) -2 ** ** ** **		15	円	4,997	2,78		2,577		2,765		2	,947		2	2,760		
が生		受益者負担国からの補		16 17	千円	876 0	86	7 0	936					0			0		
	R→	都からの補		18	千円	0		0	0					0			0		
	財源	その他の補		19	千円	0		0	0					0			0		
		特定財源計 (16+17+18+19	† )	20	千円	876	86	7	936		C			0			0		
		差引:一般(14-20)	財源	21	千円	4,951	2,33	3	2,280		3,219	)	3	, 144		3	3,265		
		<u>· 者</u> 負担比率 · 14)	<u> </u>	22	%	15.0	27.	1	29.1		0.0		_	0.0	_		0.0		

整理番号 060 容 規模 単位 事業費(千円) 臨時運行許可受付等業務委託 927 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 臨時運行許可は、区役所本庁舎(課税課)及び高井戸区民事務所の2所で行いました。平成30年度は、1,067件(課税課849件、高井戸区民事務所218件)を扱いました。 なお、平成30年12月末で高井戸区民事務所における受付業務を廃止しました。 (2)事業実績 許可件数の推移 26年度 1,29 27年度 1,27 1,293件 1,279件 1,166件 1,248件 1,067件 事業開始当初から 28年度 現在までの変化 1,067件 業 臨時運行許可の許可期間が短いとの意見があります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 運転免許試験の受験者数が直近10年間で約25%減となっており、車を運転及び所持する人が減少していることもあり、許可件数は今後も微減傾向が続くと予測しています。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 本来の目的以外で利用されることがないように、申請受付時の審査を的確に行うとともに、番号標 未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。 業務の効率化を図る目的で、高井戸区民事務所での臨時運行許可の受付事務を廃止しました。事前 に利用者等への周知や説明を十分行ったため、大きな混乱もなく、引継ぎもスムーズに済みました。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 臨時運行許可受付等業務受託事業者と連携し、迅速かつ的確な事務処理を継続していきます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00714 )

事務	务事	業名称 結	婚に向け	た出名	会いの場	易の創出			ä	次 03	項 01 目	01 事業 016	整理番号	070
現技	旦当言	課名	民生活部管	管理課			係名	庶務係		·	連絡分電話都		昨年度 整理番号	070
上信	立施領	策No・施策	·名								予算	<mark>事業区分</mark> 既足	定事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成28年月	度										
		成30年度 台課名	区民生活	部管理語	課				1	•	事業語	評価区分 一般	设	
	対象		若い世代	. )				根拠	(1)	きち・	ひと・しごと	:創生法		
		E-10 (	4VIET	, )				法令 等		並区	まち・ひと・	しごと創生総	合戦略	
事	事					状態にしたいの		活動指標	-	7.法白:	公休 レの連携	ここトス山会い	の地のくが	
務事		結婚	を希望す	る男性	Eと女性	の出会いを支	援する。	指標名(1	)	/卜支	后体との連携 援回数	またる出会い かんしょう	マンショウンコ へ	
業								指標説明						
の概								指標名(2	) =	業者	との連携によ 数	る出会いの場	のイベント	
要	活動	加内容(事	務事業の内	内容、 **	り方、	手段)		指標説明			•			
	21	結婚		る区長		にした出会い	の機会の	成果指標						
		ᄣᄧᅚ	メルスソの	0				指標名(1	) 3	<ul><li>(流角)</li><li>(上参)</li></ul>	治体との連携 加区民数	による出会い	の場のイベ	
								指標説明						
								指標名(2	) =	業者	との連携によ	る出会いの場	のイベント	
								指標説明	· 3	◈加区	比較			
						T-1-00 / T-1	<del></del>		-		- di	041-F	亚代00年度	
		X:	分		単位	平成28年度 実績	平成29	実績		成30年		令和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活動		)	1	回	<del>美</del> 縜 2	<b>計画</b> 2	<del>夫</del> 縜 2	計画 (目標値	2	実績		2 50.0	
11-		加指標(2		2	回	0	2	1		2	1		50.0	+
指標		25年 15年 15年 15年 15年 15年 15年 15年 15年 15年 1		3	人	0	30	1		30	0	30		-
		236 ( )  24 ( )	-	4	人	0	120	86		150	13	180	-	+
	事業		<u>′</u>	5	千円	0	252	100		120	100		平成30年度 予算執行率(%	
	(内	···· 3)投資的約	 経費等	6	千円	0	0	0		0	0	(		
	(内	3)委託費		7	千円	0	0	0		20	0	20	-	
	Ì	常勤職員数	女	8	人	0.01	0.01	0.01	0	.01	0.01	0.0	1	
		再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00	0	.00	0.00	0.00		
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0	.00	0.00	0.00		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	86	86	86		86	84	84	1	
争業費	件	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0	0	(	, i	
٠	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0	0	(	D	
コス	(5+1)	事業費 1+12+13)		14	千円	86	338	186		206	184	304	1	
ト把	単位	立当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	43,000	169,000	93,000	103,	000	184,000	152,000	D	
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0	0	(	D	
		国からの初	献金等	17	千円	0	0	0		0	0	(		
	X/J	都からの袖	輔助金等	18	千円	0	0	0		0	0	(	<u> </u>	
	源	その他の神		19	千円	0	0	0		0	0	(	D	
		特定財源記(16+17+18+19	9)	20	千円	0	0	0		0	0	(	D	
		差引:一角		21	千円	86	338	186		206	184	304	1	
			率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		

					整	番号	070
		内 容		規模	単位	事業費	(千円)
	事業者との連携による出会いの場の	つイベント支援補助		1			100
( 1 ) <b>十</b> か冊4日	交流自治体との連携による出会いの	)場の創出支援		1			0
(1)土な収組							
	その他 (		)				
(2)事業実績	│ イベント1件について後援す	るとともに補助金をな	:付し、参加者数31	人のうち区民に	‡13人とカ	なりまし	,
事業開始当初から 現在までの変化	リロヤ   いい   はな   ない   しい   ない   にない   ない   にない   はない   ない   にない   はない   はない	9で泊用して事業のと	ス 心 割 ど 又 抜 り る こ	こと、まだ、氏	旧争耒伯	か夫加	9
事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	区が後援するとともに補助 催の婚活イベントでの参加者 いう意見がありました。	加金を交付し支援した 省アンケートの回答は	「すぎなみマッチン 既ね好評であり、「	・グプロジェク 引き続きの取	ト実行委 組を期待	員会」する」	主と
今後(3~5年)の予測 と方向性	結婚に対する価値感は多様は現状と同様に推移するものれます。	様である状況が続くと ひと思われます。今後∶	予測される中、今後 も引き続き、出会に	きも結婚を希望 1の場の創出支	する未婚援は必要	者の意と考え	向ら
評価と課題	しんてことが理りです ふぶんし	3、公体との油珠に FA!	せ合いの提のイベン	ノト支援でけ	水血の出	世に16	_
羽在府圣管办士与州	事業コストの方向性	現状維持					
(見直しの視点)	事業の改善の方向性		〔改善)				
翌年度予算の方向性の 理由・内容	平成31年2月に改定された 等を再検討し、令和2年度以	、杉並区まち・ひと・ 降は、その結果を踏ま	しごと創生総合戦 えて支援を行って(	略に基づき、¶ ハきます。	事業実施 <b>の</b>	の枠組み	<b>'</b>
	(1)主な取組 (2)事業実績 事業実績 事業開始の変化 事業業別の変化 事業業別の変化 事業業業・芸術の変化 事業のでの変化 事業のでの変化 事業のでの変化 のうりのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	で流自治体との連携による出会いの   で流自治体との連携による出会いの   で流自治体との連携によるという   での他(	事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助   交流自治体との連携による出会いの場の創出支援   その他(	事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助   交流自治体との連携による出会いの場の創出支援     その他(	事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助	内容 現様 単位   単位   単位   単位   単位   単位   単議者との連携による出会いの場の創出支援	内容   規模   単位   事業者との連携による出会いの場の創出支援   1 回   立流自治体との連携による出会いの場のイベント支援時間   1 回   立流自治体との連携による出会いの場の創出支援   1 回   での他(

( 00737 )

事務	务事	業名称の	るさと納	税事業	ŧ					款 O	03 項 01	目 01	事業 0	19	整理番号	073
現打	旦当言	課名	民生活部管	<b>管理課</b>			係名	庶務係(ふるさ	と納税担	当)		絡先 話番号	2292		昨年度 整理番号	073
上任	立施領	策No・施策	i名								7	<sup>5</sup> 算事	業区分 ほ	<b>死定</b>	事業	
	事第	<b>美開始</b>	平成29年月	<b></b>							∄	要事	業(区政約	経営	報告書掲載事	業)
		艾30年度 当課名	区民生活語	部管理語	果				·		事	業評	西区分 -	一般		
	対象	R 区民						根拠	(1)							
		民間ポ	ータルサ	イトを	€通じた	寄附者		法令 等	(2)							
事務	事					状態にしたいの	<mark>Dか)</mark> †文化の醸成」	活動指標		啓発;	———— 舌動日数					
事		を目指	す。				」文化の醸成」 『性の維持を図	指標名(1	)	チラミ	シ等の配布	以外に	、すぎな	みフ	エスタや区目	ミセンタ
業 の		る。	07X/(E	7 <b>1</b> 1 7	1200	מניילט בו נוז נפ		3 11 13 17 17 17 17		ーで	の巡回展示	等で区	の取組に	うい	で周知した日	数
概要	ンエチ		ᇩᆂᆇᇫᆜ	7 to 11	~ 17 <del>-}</del>	エニン		指標名(2)指標説明	)							
	<b>活</b> 重	<mark>カ内容(事</mark> える よっこ	十上幼芸	生は存み	/ 日日日日 上		<b>に対する</b>	成果指標								
		9 るこ らう。 E問	とで、区 Iのふるさ	と幼科	、現状に	- 刈りる埋解を 7川.サイトを活	:米の(も E田した効	指標名(1	)	寄附係	牛数(民間	ポータ	ルサイト	を経	至由分)	
		果的なによる	PRを行 寄附の手	うとと	いた。 こもに、 継続する	ではい 対する理解を アルサイトを活 クレジットナ うことで、寄門	コード決済 オ者の利便	指標説明		民間を	ポータルサ	イトを	経由して	寄附	かあった件数	女
		性を維	持する。	74 C M	21100 7 4		,100,110	指標名(2	)							
								指標説明								
		<u>v</u>	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		ж / <del>&gt;</del> -	平成28年度	平成29	年度			0年度	4	令和元年原	度	平成30年度	
		区:	ח		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値	į)	実績		計画	Ż	対計画比(%)	
	活重	カ指標(1	)	1	日		50	47		50		49		50	98.0	
指標		加指標(2		2	件											
1示		見指標(1		3			1,000	133	1	,000		188	1,0	000	18.8	
	上 本	早指標(2 	)	5	千円		7,250	2,333	7	220	2	257	7 (	224	平成30年度 予算執行率(%	, 46.5
		₹具 	经费等	6	千円		0	2,333	1	,220 0	٥,	357 0	7,8	0	<u>予算執行率(%</u> 特記事	•
	`	3) 3)委託費	WT 25 ()	7	千円		6,046	1,227	5	,293	1,	706	6.5	-44	寄附に対する の購入・発送	お礼の品
		常勤職員数	数	8	人		0.00	0.00		3.00		.12			の購入・光区 に係る事務手 託しているが	続きを委
		再任用職員	員数	9	人		2.00	2.12		0.00	0	.00	0	00	記しているが らの寄附(ふ 税)件数が目	るさと納
	数	非常勤職員	員数	10	人		0.00	0.26		0.00	0	.00	0	.00	がかけ扱から ったことによ の執行残が出	り、多く
総事	人	常勤職員名	ਨੀ ਹ	11	千円		0	0	25	,773	26,	289	25,2		жи	. 5. 5 / 20
業費		再任用職員		12	千円		8,780	9,387		0		0		0		
· -		非常勤職員	員分	13	千円		0	765		0		0		0		
スト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> 泣当たりコ.	7 ト	14	千円		16,030	12,485		,993	29,		33,2			
-把握		-6) ÷1)		15	円 エ四		320,600	265,638	659	,860	605,	_	664,0	040		
JI±		受益者負担国からの社		16 17	千円		0	0		0		0		0		
	B+	都からのネ		18	千円		0	0		0		0		0		
	財源	その他のネ		19	千円		0	0		0		0		0		
		特定財源: (16+17+18+1	† 9)	20	千円		0	0		0		0		0		
		差引:一角(14-20)		21	千円		16,030	12,485	32	,993	29,	646	33,2	202		
		6者負担比 ÷14)	率	22	%		0.0	0.0		0.0		0.0	(	0.0		

					整理	番号 073
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		民間ポータルサイト寄附受付委託		188	件	105
3	( 1 ) + t> HII 4F	障害者施設の製品等の発送		81	件	1,159
0年度	(1)主な取組	児童養護施設や乳児院への贈呈		84	件	1,117
の						
事業		その他( チラシ、パンフレットの作	(成など )			976
事業実施状況	(2)事業実績	杉並クラウドファンディン 行う被災地支援の応援)と4基 )について、民間ボータルサ 荻外荘」の復原・整備、寄附 のみとし、寄附者の意向によ や、子供たちの笑顔につなげ	グの2事業(「荻外荘」の復原・整備、日本金(次世代育成基金、社会福祉基金、活イトを活用して寄附を募りました。それの呼びかけをしました。さらに、お礼のり児童養護施設等の贈呈へ振り替える制、ふるさと納税が更なる社会貢献になる	トキフィルハー みどりの基金、 いととでいる。 の品を運用しい り度を運用施 の取組を実施	モニー交 NPO3 NSを制 設で製作 でました。	響楽団が を援基金 用した製品 やりがい
事	事業開始当初から 現在までの変化	寄附制度の基盤が整備されま 一部の自治体に寄附が集中す 。区の寄附金に容明がある減収 千万円)しています。 この弊害を避けるため、令	控除限度額の引き上げと、同時に「ワンした。ただ同時に高価な返礼品によりきる一方で、大幅に税金が流出する自治体(住民税の流出)額も年々増加(29年度和元年6月以降は返礼率3割以下かつ地場する寄附のみが、住民税の寄附控除の適	附を煽るなど  が出るなどの   約13億9千万円   産品など一定	の競争が 弊害が生 3.30年原 のルール	起こり、 じました 度約18億7 下で、総
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	った返礼品競争は鎮静化する なルールが寄附に見返りを求 区としては寄附本来の意義	)、寄附の募集について一定のルールが と思われる。ただ、返礼品は寄附の3 めることが当然であるかの風潮を固定さ に立ち返って「健全な寄附文化の醸成」 について、特別区長会などを通じて発信	割までまではよ せるのではと に努めるとと	いという 疑問が残 もに、引	う、新た います
と方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	│ りません。 │ 今後、有名な地場産品を有 │ 想定されます。	割以下と定められましたが、返礼品を贈する自治体に寄附が偏ることがあれば、つ、これまで通り、区の現状や取り組み	更なる法改正	が行われ	ることが
	評価と課題	│ す。また、お礼の品を障害者 │ 護施設等へプレゼントできる │ 評価されています。	、返礼品にとらわれない健全な寄附文化施設で製作された製品のみとし、寄附者取組はユニークなものとして専門誌やイページの利用により、広く寄附の呼びかの巡回パネル展示などを通じて、区の即	がの意向により ンターネット	お礼の品 で紹介さ	を児童養 れるなど
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	に、本来、所得税が減税され 点を広く社会全体に訴え続け 成を目指していきます。 寄附募集については、政策	削以下等と定められましたが、寄附者が る分まで住民税(自治体)が負担していることで、区民はもとより国への働きかい寄附の使い道を明確にした寄附募集か中心として、今まで以上に関係各課と道	Iる等のふるさ いけを行い、健 「盛んになるこ	と納税制 全な寄附 とが想定	度の問題 文化の醸 されます

( 00071 )

車系	<b>&amp;</b> 重举名称	保養のため	トの定言	 白継 <i>合α</i>					<u>=</u> 欠 ○3	3 項 01 目	03	車業	001	整理番号	077
				山饭云	<b>グルバ</b>	15. 67	ri: 70 /5		** OC		各先			昨年度	
現北	旦当課名	区民生活部	官埋課			係名	庶務係				話番号	375	4	整理番号	077
上任	位施策No・i	施策名								予:	算事業	区分	既定	事業	
	事業開始	平成14年	度												
	平成30年月 担当課名	E 区民生活	部管理語	 課				-		事	業評価	区分	一般		
	対象	5大分老 / 5	コピルダ	ラミウも伝き	设 设補助金対象者	<u> </u>	根拠	(1)	杉並区		設区目	民宿泊	費補助	加金交付要綱	
	시스	71年11年11年11年11年11年11年11日	C台164	3/日/厄畝	2. 開助並別家有	)	法令	(1)							
								(2)	財産の	)使用賃借及	び宿泊	白事業	に関す	「る契約	
事	事業の目	的・目標(対	象をどの	のような	状態にしたいの	)か)	活動指標		口坐儿	/ 京泊标机区		II #2 #h			
務事	設事	習泊施設を♭ 事業により、	を 目 国 国 国 民 力	でおります。	賞与し実施する に、かつ気軽に 銭会を提供する	民営化宿泊 :、心身とも	施 に 指標名(1	)	氏吕11	<b>公宿泊施設区</b>	. 比利	刊白奴			
業	IJ	フレッシュて	ごきる例	<b>未養の機</b>	<sup>銭</sup> 会を提供する	· ·	指標説明								
の概							指標名(2	)	民営化	2宿泊施設区	.外利月	#者数			
要	活動内容(	(事務事業の	内容、だ	り方、	手段)	<b>-</b> 1 =	指標説明								
	理訓	ミ宮化宿泊旅号ヶ浜クラフ 周整、区民宿	西設(こ ブ)のナ 宮泊費補	コニファ 大規模修 輔助金の	ァーいわびつ、 §繕、土地等に )支給等を行う	富士学園 関する管 )。	成果指標指標名(1	)	3施設-	平均の客室	家働率	Ι			
							指標説明		利用客	字数÷客室	数				
							指標名(2	)	管理監	<b>哲費歳入</b> 額	į				
							指標説明		3施設領	管理監督費牌	裁入合	計額			
					平成28年度	亚武	 29年度	,	平成30	午 庄		·和元年	F FEF	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値		<del>上反</del> ————— 実績	~	計画		対計画比(%)	
	活動指標(	(1)	1	人	11,801	13,000		1	,000	9,88	35	13	3,000	76.0	
指	活動指標(	<u> </u>	2	人	16,830	17,000			,000	17,6	17	18	3,000	97.9	-
標	成果指標(	(1)	3	%	50	73	3 49		73	4	14		73	60.3	-
	成果指標(	(2)	4	千円	1,148	1,000	1,260	1	,000		0		1,000	0.0	
	事業費		5	千円	113,650	49,449	43,119	74	,920	70,29	98	84	1,440	平成30年度 予算執行率(%	93.8
	(内)投資	質的経費等	6	千円	0	C	0		0		0		0	特記事	項
	(内)委託	<b>毛費</b>	7	千円	72,133	6,141	5,250	37	,235	34,40	08	46		平成31年度記 費増は、修繕	†画の事業 第工事費の
	職常勤職		8	人	1.58	1.50	1.58		1.45	1.4	16		1.49	増による。	
	数	職員数	9	人	0.00	0.00			0.00	0.0			0.00		
総	非常勤	職員数	10	人	0.30	0.00			0.00	0.0			0.00		
事	人 常勤職		11	千円	13,528	12,843			,457	12,30		12	2,555		
業費	費	脚員分	12	千円	0	0			0		0		0		
<u>-</u>	総事業費	脚員分	13 14	千円	891 128,069	62,292			,377	82,60	0	06	0		
スト	(5+11+12+13) 単位当たり		15	円	10,852	4,792			,721	8,3			7,461		
把握	((14-6) ÷1) 受益者	 6負担分	16	千円	0				0		0		0		
		の補助金等	17	千円	0	(			0		0		0		
	財都から	の補助金等	18	千円	0	(	0		0		0		0		
	酒	の補助金等	19	千円	0	C	0		0		0		0		
	特定則(16+17+	<del>  源計</del> -18+19 )	20	千円	0	C	0		0		0		0		
	差引:	一般財源	21	千円	128,069	62,292	56,693	87	,377	82,60	00	96	6,995		
	受益者負担 (16÷14)	旦比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0	.0		0.0		

					整理	<b>性番号</b>	077
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		区民利用補助		9,885	泊分		24,750
3	( 1 ) + t\HII/I	施設維持管理		3	施設		12,340
0年度の	(1)主な取組	施設大規模修繕工事		3	施設		33,208
事業		その他(	)				
事業実施状況	(2)事業実績	民営化宿泊施設区民利用者 が1,626人、 弓ヶ浜クラブが 成29年度実績と比較すると、 しました。施設面では、コニ 等を把握しながら修繕を行っ なかったため管理監督費歳	が以について、平成30年度は、コニファー2,628人となり(富士学園、弓ヶ浜クラフコニファーいわびつは減少しましたが、ファーいわびつの温水器更新をはじめとなど施設の保全に努めました。また、3人は0円となりました。	- いわびつが5, 「は移動教室利 富士学園、弓 こし、3施設とも 施設とも営業和	631人、「 用を除く ヶ浜クラ 設備の! 引益が黒!	富士学[ 。)、 ・ブは増 劣化状 字になり	司 平 加 況 ら
事	事業開始当初から 現在までの変化	補助制度を開始しました。旅 踏まえ、神奈川県湯河原町に しました。群馬県東吾妻町に	競であった4施設は平成14年度から民営 競設の維持管理では、平成24年度の民営 上所在する『湯の里「杉成24年度の民営↑ 上所在する「コニファーいわびつ」につい ■ 「関係では、またな事業者により運営していま	ど宿泊施設あり ☑成25年度末を Nては、平成26	方検討会 もって磨	の報告	を 却
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	各施設の設備・備品の老材	5化について、改善を求める意見がありま	₹₫。			
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性						
	評価と課題	しました。また、区民利用に	、平成30年度は平成29年度に比較して1.5 こついては富士学園及び弓ヶ浜クラブで増 は3.8%の減となりました。今後、更なる 対めていきます。施設面では、今和元年度 が大化に対応するための計画修繕の優先度 試証、見直しを行っていきます。	部別したものの 経営改善 利	コニファ	ーいわ	びブ
	羽矢度子管の子白州	事業コストの方向性	現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	│ ています。令和元年度の利用 は、令和元年度には各施設と	情数及び区民以外利用者数を含めた全体の 計者数の状況も踏まえ、令和2年度予算を こも積極的な設備修繕を実施していきます 等を情報共有し、令和2年度の予算見積も	見積もっていき 「が、引き続き	きます。) 各施設運	施設面:	で

( 00072 )

事系	务事	業名称 杉	並会館の	維持管	管理				詩	次 0	01 項 01	目	03	事業(	002	整理番号	078
現抗	当	課名 区	民生活部領	<b>管理課</b>			係名	庶務係				連絡領電話	_	3754		昨年度 整理番号	078
上位	<b>泣施</b> :	策No・施策	名 名									予算	事業[	区分	既定	事業	
			昭和42年	度													
	担当	日禄石	区民生活	部管理	課							事業	評価	区分	施設	維持管理	
	対象		用者及び	利用回	団体			根拠法令	(1) 井	り シボリ	自治法第2 区立杉並会	2 8 1 会館条	条第 経例・	2 項 同施2	计規目	11	
								等			区行政財産						
事	<b>a</b>	世の日的 .	口插(社	色をじ	のトニャ	:状態にしたいの	\ <del>\</del>	(千新七) 抽	(2)								
務	<b>尹</b> :	杉並:	会館の適	切な約	佳持管理	いかい とい連営により		活動指標 <sup>域</sup> 指標名(1	<b>,</b>	川用	回数(宴会	室3室	医、集	会室3	室)		
事業		活動の	場を提供	ぎる。				指標説明									
の概								指標名(2	<b>,</b>	川用ノ	人数(宴会	室3室	医、集	会室3	室)		
要	活重	加内容(事	務事業の内	内容、ヤ	り方、	手段)		指標説明									
		会館 に供す	施設(宴 るため、	会室、会館が	集会室 徳設の維	図)を地域住民 註持管理を行う	等の利用 。	成果指標指標名(1	)								
								指標説明									
								指標名(2	,								
								指標説明	,								
								<b>打日1示 元 中</b> 月									
		区分	分		単位	平成28年度		29年度	<u> </u>		0年度		令和	和元年		平成30年度	
		LIKIT				実績	計画	実績	(目標値		実績			計画		対計画比(%)	
		<b>加指標(1)</b>		1	人	2,841	2,700		<u> </u>	800		2,777		-	,800	99.2	
指標		加指標(2)		2		49,952	53,000	50,282	53,	000	50	0,722		53	,000	95.7	
		! 操		3													
	事業		,	5	千円	61,187	63,848	61,505	67,	477	67	7.227		93	998	平成30年度 予算執行率(%	, 99.6
			経費等	6	千円	01,107	00,040		07,	0		0			0	<u> </u>	
		3)委託費		7	千円	45,939	45,486		50,	-	50	0,284		76		平成31年度計 費増は、ター	画の事業
	_	常勤職員数	<b>女</b>	8	人	0.50	0.50		·	.50		0.53			-	分解整備予定	
		再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00	0	.00		0.00		(	0.00		
	数	非常勤職員	]数	10	人	0.00	0.00	0.00	0	.00		0.00		(	0.00		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	4,281	4,281	4,639	4,	296		4,466		4	,466		
<b>尹業費</b>		再任用職員	分	12	千円	0	C	0		0		0			0		
٠		非常勤職員	分	13	千円	0	C	0		0		0			0		
コス	(5+1)	事業費 1+12+13)		14	千円	65,468	68,129	66,144	71,	773	71	1,693		98	,464		
上把坦		立当たりコス -6) ÷1)		15	円	23,044	25,233	23,819	25,	633	25	5,817		35	,166		
握		受益者負担		16	千円	0	C			0		0			0		
		国からの補		17	千円	0	C			0		0			0		
	財源	都からの補		18	千円	0	0			0		0			0		
	//ボ	その他の補特定財源計		19	千円	0	0			0		0			0		
		行任的 / IST is in a constant of the point of	9)	20	千円	0	69, 120		7.1	772		0			0		
	妥之	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	65,468	68,129		71,		71	1,693		98	,464		
		i 日 貝 担 ル <sup>2</sup> ÷ 14)		22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			0.0		

				整理	<b>2番号</b> 078
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		建物総合管理委託			31,626
平成3	( 1 ) + t> HII 4F	受付案内業務委託			13,841
0年度	(1)主な取組	空調・給排水ファン部品交換			4,042
		光熱水費の支出			16,943
事業		その他( 樹木剪定、機械警備委託ほか )			775
の事業実施状況	(2)事業実績	平成30年度は平成29年度に比較して、利用回数は同数となり、利用 面では、空調・給排水ファン部品交換を実施しました。	3人数は増加し	,ました。 	施設整備
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	杉並会館の運営面では、利用回数は変わらず、利用人数は増加しました。目標の53,000人に向け、引き続き利用者サービスの向上を図・給排水衛生設備の老朽化が著しく、令和元年度にターボ冷凍機の分修繕所管課のアドバイスを得ながら、優先順位を判断し、的確に修繕中期的には、区立施設再編整備計画に基づき、パーティーや宴会等検討を継続します。	平成29年度同 リリます。 ド解整備を予定 紅事を実施し でレセプショ	様50,000  面では、  するなと  ていきま  ン機能の	) 人 を超 設 備 会 後 も ・ す を 転 チ の の を あ の を の の を の の を の を の を の を の を
中長	今後の方向性	事業コストの方向性			
I期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00078 )

事	務事:	業名称	過誤納還付	†						款 0:	3 項 02	目 0	1 事業	001	整理番号	087
現	担当	課名	課税課				係名	税務管理係				連絡先 電話番	1202	2	昨年度 整理番号	089
上1	立施	策No・施	策名											既定		
	事業	 養開始	昭和25年月	·····································												
		成30年度										中米拉	<b>無</b> 反八	фД		
	担対対象	当課名	話が話							1.1 3			価区分			
	ΛΊs	当該	年度以前の 修正由告等	特別区	区民税・	都民税や軽自 付金が生じた	動車税にお	ムマ	(1)	地万村	兑法、 同法	<b>施行</b> 令	、同法	施行艿	見則	
		٠,	INTT TO	100.7		11.3 11.7 11.010	.MI3170.73377 E	等	(2)	杉並区	区特別区税	徐例、	同法施征	行規則	IJ	
事	事	業の目的	1・日標(対	象をどの	カような	:状態にしたいの	) <i>ት</i> ነ )	活動指標								
務	<del>-j-</del> 1	過		収金を	速やか	いに還付するこ			)	還付件	牛数及び還	付加算	件数			
事業		۱۱۸۲۸	小皿で味り	704天前	71/1257	- 州千/日 9 る。		指標説明		還付件	井数及び還	<b>付加</b> 算	全合算值	件数		
の概								指標名(2	)	還付件	牛数					
要	活動	加内容(	事務事業の内	内容、た	り方、	手段)		指標説明		還付を	を行った件	数(普	音通徴収(	のみ)		
		修 部	正申告や二 民税、軽白	重払り	などに	より生じた特 は納金を遅滞な	別区民税	成果指標		ym / '	+	. AT :				
		還付	する。	1237-17			· (	指標名(1	)		達成率(金					
	指標説明 還付となった金額に対してを行った金額の割合 場付達成率(件数)											して区	民等が	いらの請求によ	:り還付	
								指標名(2	)	, ,		·数)				
								指標説明		還付と を行っ	となった件 った件数の	対に対 割合	して区に	民等が	いらの請求によ	り還付
			区分		単位	平成28年度	平成2	29年度		平成30	)年度		令和元年	度	平成30年度	
					–	実績	計画	実績	計 (目標	画 値 )	実績		計画	Ż	対計画比(%)	
		カ指標(		1	件	8,665	8,800	9,112		9,278	9	,893	10	,095	106.6	
指標		加指標 (		2	件 %	5,374	5,300			5,300		,793		,300	109.3	
135		見指標(		3	%	98.5	98.7			98.5		98.4		98.6	99.9	
	事業	見指標( ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2)	5	千円	96.6 252.945	96.8			97.1		96.5		96.7	99.4 平成30年度 予算執行率(%)	97.6
			 的経費等	6	千円	252,945	227,952	,		0 0	201	,679 0	206	0		
		的)委託		7	千円	1,621	1,719			1,671	1	,659	1	,753	特記事	只
		常勤職員		8	人	2.67	2.60			2.70		2.86		2.70		
	職員	再任用罪		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	(	0.00		0.00		
	数	非常勤耶	哉員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	(	0.00		0.00		
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	22,861	22,261	24,313	1	23,196	24	,098	22	,750		
業費	八件費	再任用單	哉員分	12	千円	0	(	0		0		0		0		
見・コ		非常勤聘	哉員分	13	千円	0		0		0		0		0		
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> た当たい	776	14	千円	275,806	250,215			18,094		,777		,333		
把握		立当たり -6)÷1)		15	円	31,830	28,434			34,285	31	,515	22	,916		
11年		受益者負		16	千円	0		0 0		0		0		0		
			の補助金等 の補助金等	17	千円	92,467	101,008			76,156	ρΩ	, 252	Q7	,947		
	財源		が開助立守  か補助金等	19	千円	92,467	101,000			0, 130	09	, 252	07	0		
		特定財派		20	千円	92,467	101,008			76,156	89	,252	87	,947		
			3+19) 一般財源	21	千円	183,339	149,207	·		41,938		,525		,386		
		<b>益者負担</b>	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		
	(16	÷14)														

				整坞	<b>2番号</b> 087
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		償還金(普通徴収)	5,591	件	217,989
平成3	( 1 ) + t>HII/4	償還金(特別徴収・軽自動車税)	4,135	件	67,406
0年度	(1)主な取組	加算金(普通徴収・特別徴収)	167	件	363
の		還付事務			1,921
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成29年度 還付件数 8,952件 還付加算金件数 160件、金額 426千円 平成30年度 還付件数 9,726件 還付加算金件数 167件、金額 362千円			
事	事業開始当初から 現在までの変化	還付事務については、修正申告によるもののほか、平成17年度からは 控除不足還付、平成19年度からは税源委譲によるもの平成22年度から 変更に伴う還付など等税制改正に伴う処理にも適時対応してきました	配当割額又は は生命保険料 。	株式等譲控除額の	渡割額の 仕組みの
業環		還付金を対象者へ還付するまでの日数縮減の要望が寄せられています			
境の変化と	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	還付金額及び件数は増加の傾向にありますが、このうち、税額更正には株式等譲渡所得割額の控除不足の還付の金額、件数については減少	よる過納金の 傾向にありま	還付や配す。	出割額又
	評価と課題	速やかな還付処理を行うとともに還付されない状況(還付未済)の解 て納税者本人からの請求に基づいて還付が速やかに行われるよう、定 適切な進捗管理を行います。	消に努めまし 期的に勧奨通	た。今後 知を送付	も継続し する等の
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	納税者本人からの請求が速やかに行われるよう、還付対象者の手続適切に行い、還付達成率の向上に努めます。 また、当初賦課事務の繁忙期にあっても、速やかに還付の事務処理付加算金の削減に努めます。 住民情報系システム再構築を機に、還付決定通知等の帳票を更に見更を行い、事務コストの削減に努めます。	が行えるよう	な体制を	整え、還

( 00079 )

事系	务事	業名称 特別	 J区民税、都	民税賦記	 果事務				款 03	項 02 目	01 事業 002	整理番号	088
		課名 課税				係名	区民税係			連絡先	1213	昨年度整理番号	090
		策No・施策名	,							電話番		*************************************	
1.			和25年度							1 34.3	WIAC		
		世30年度								<u> </u>	亚体区八	1	
		当課名	親税課 						III t en	3 1.11	平価区分 一般	i ————————————————————————————————————	
	ΧIJΞ	賦課期日	現在、区内	に住所を	を有する個人及 する個人で区内	び区内に事	144	(1)	地方税法	法、同施行令			
		ない者(	納税義務者	)		に正刀で用	等	(2)	杉並区特	<b>寺別区税条例</b>	、東京都税条	列	
事	事	業の目的・日	標(対象をど	のようた	な状態にしたいの	か)	活動指標	\ <del>-</del> /					
務	-g-7:	納税義			民税・都民税を			)	賦課(1	<b>非課税者を含</b>	む)人数		
事業		る。 ○税証明 発行する		請者に対	付し納税証明書	等を速やか	に <mark>指標説明</mark>						
の概		701J 7 W	· U				指標名(2	)	未申告者	首に対する申	告勧奨件数		
要	活重	协内容(事務)	事業の内容、	やり方、	手段)		指標説明						
		納税義 得税確定 き、特別	務者等から 申告書、住 区民税・都	提出され 民税申告 民税の語	れた れた給与支払報 言書等の賦課資 課税額を決定し	告書、所 料に基づ 、通知す	成果指標指標名(1	)	区民税・	·都民税賦課	調定額(現年)	度分)	
		る。 木しか	いらの詰求に	F (1) II:	#锂1.た内突に	甘づき幼	指標説明						
		祝証明書 申告義 かど師得	きを発行する 務の有無が 調査を行う。	る。 不明な者	(森)のたり音に 音等に対し、申	告の勧奨	指標名(2	)	申告勧奨	愛による申告:	率		
		はしが行	r⊪⊞ECII J	•			指標説明		未申告者する申告	音が申告勧奨 告勧奨件数	により申告し	た件数÷未申f	告者に対
				24 (2	平成28年度	平成	29年度		平成30年		令和元年度	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標化	直)	実績	計画	対計画比(%)	
		助指標(1)	1	人	356,681	357,944	363,361	36	7,966	370,633	375,753	100.7	
指標		协指標(2)	2	件 百万円	17,593	16,000			6,000	14,872	15,000	93.0	
作示		R指標(1)	3	ョカロ %	99,810	99,630	,		3,150	104,553	104,787		-
		果指標(2) *毒	4		29.0	29.0			29.0	30.0	30.0		
	事業	美寶 	5 <b>酉</b> 等 6	千円	282,018	281,890			1,135	253,929	221,223	平成30年度 予算執行率(%	
	<u> </u>	的)	7	千円	240,041	244,183			3,604	218,932	183,333	特記事	+ - 片
		常勤職員数	8	人	65.70	53.80			58.22	60.67	56.22		
	職員	再任用職員数		人	1.18	2.00			2.00	2.41	2.00		
	数	非常勤職員数	数 10	人	17.00	16.00	16.00		12.00	12.00	12.00		
総事	Y	常勤職員分	11	千円	562,523	460,636	508,759	500	0,168	511,205	473,710		
尹業費	八 件 費	再任用職員分	分 12	千円	5,180	8,780	10,140	1	8,856	10,686	8,868		
٠		非常勤職員分	分 13	千円	50,507	47,536	47,104	3	5,328	37,068	37,068		
コスに	(5+1	事業費 1+12+13) 	14	千円	900,228	798,842			5,487	812,888	740,869		
上把提		立当たりコス -6) ÷1)  >	10	円	2,524	2,232			2,216	2,193	1,972		
握		受益者負担分		千円	25,753	25,198			9,700	24,507	21,774		
		国からの補助		千円	30,737	14,303			0	597 404	560 107		
	財源	都からの補助		千円	606,619	559,338			0,726	587,404	560,197		
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	663,109	598,839			0,426	611,911	581,971		
		差引:一般則		千円	237,119	200,003	,		5,061	200,977	158,898		
		(14-20) 益者負担比率	22	%	2.9	3.2			2.4	3.0	2.9		
	(16	÷14)								- 1			

				整理	番号 088
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		納税通知書等印刷			6,641
3	( 4 ) <del></del>	納税通知書等郵送			41,710
0年度	(1)主な取組	特別区民税・都民税証明書交付業務委託			13,591
度の		税務広報の発行			879
		その他( システム開発委託ほか	)		191,108
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年7月から情報提供ネットワークによる連携内容 が可能な範囲が拡大しています。	の仕様変更が行われ、税	情報の電 <sup>-</sup>	子的提供
事	事業開始当初から 現在までの変化	│ 平成28年度 普通徴収104.426人 特別徴収213.726人 1	会計306,620人 会計311,371人 会計318,152人 会計324,820人 会計331,524人		
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	近年は毎年度地方税法の改正が行われていることから、の算出方法を理解することが難しく、分かりにくいという意見や、前年中の所得に対して翌年度に課税されるため、住民税特有の意見が寄せられています。	納税義務者にとって住民った意見のほか、税額が高め、収入がないのに納めた	R税の制度 弱い、払え なければな	や納税額ないといいるないな
7.向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	社会保障・税番号(マイナンバー)制度による自治体 を開始する事務の増加とともに稼働率の向上が見込まれ 課税資料の電子的提出も一層の普及が見込まれ、全体と います。	間でネットワークを介した ます。 して業務のペーパーレス(	:情報連携	予想して
	評価と課題	税制改正に的確に対応し、迅速かつ正確な賦課事務を いわゆる「ふるさと納税」による寄附金税額控除制度 について制度の対象外とする措置が講じられましたが、 めをかけることは非常に厳しい状況です。今後も残され へつなげることなどにより、本来の寄附文化の醸成に努 す。	については、その趣旨をプ この措置のみで住民税流出 た課題を訴えるほか、区と	てきく逸脱 日の拡大傾 こ地方との	するもの  向に歯止  共存共栄
	翌年度予算の方向性	□ Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)	)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	○住民情報系システムの再構築作業を進めるとともに、「 を進めていきます。 ○住民情報系システムの再構築を進めて行く上で、必要 ○近年の度重なる税制改正によって住民税の制度が複雑 したちの区税」を毎年度発行し、理解促進に努めていき。	なデータ移行・集約を進め 化しているため、概要を記		

( 00080 )

事	务事	業名称 特別	引区民税、	、都臣		双整理事務				款 0:	3 項 02 目	01 事業 003	整理番号	089
現	旦当言	課名 課利	兑課				係名和	说務管理係			連絡 電話	17/11/2	昨年度 整理番号	091
上1	立施領	策No・施策名	名 名										事業	
	事業	<b>美開始</b> 田	四和25年度	ŧ							主要	事業(区政経営	<b>含報告書掲載事</b>	業)
		成30年度 当課名	課税課								事業	評価区分 一般	Ž	
	対象		⊒铅,郑1	足形え	き運され	た個人(英语	5徴収)及び特	根拠	(1)	地方和	说法、同法施行	<b>〕</b> 令、同法施行	規則	
		別徴収象	義務者(	会社・	法人)	のと個人(自然	21±X4X / /X O'15	法令	( . )	+/ <del>+/</del> 5	7사미디원수(1	1 同名周先仁	+8 Bil	
									(2)	杉业区	5. 特别区税余约	引、同条例施行 <sup>;</sup>	<b>况</b> 則	
事務	事					: <mark>状態にしたいの</mark> ( 民税の安定的	o <mark>か)</mark> な収入確保を	活動指標	`	現年記	果税分の収納件			
事		めざして	で、納期に	内納稅	紀の推進	と未収金の解	消に取り組み	指標名(1	)					
業 の		\ 1-x 1x	1 991 3 ==	о д с						滞納約	<sup>操越分の収納件</sup>	=数		
概要								指標名(2	)					
	<b>活重</b>	<mark>加内容(事務</mark> 一滞納る	8事業の内 者に対し	I谷、ヤ て、督	Pリ方、 B促状や	<mark>手段)</mark> ○催告書を発付	けし、納付	指標説明						
		を促す。 督促	等を行っ.	ても終	対のな	い場合は、約	的税交涉、	成果指標 指標名(1	)	現年設	<b>果税分の調定額</b>	質に対する収入額	額の割合	
		財産調算 日座排 利品と非	重、差押 辰替勧奨(	寺によ の強化 フェノ	いがかい	い場合は、約 対整理を行う。 アビニ収納、携 打し、税収確保	帯電話を	指標説明						
		0				この、祝奴曜は 『話及び訪問に		指標名(2	)	滞納約	操越分の調定額	質に対する収入額	額の割合	
		案内等	を実施す	る。 る。	10, E		- 4 の 型 J I J	指標説明						
						平成28年度	平成29	) 年度		平成30	)年度	令和元年度	平成30年度	
		区分	<b>ì</b>		単位	実績	計画	実績	計画(目標化		実績	計画	対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	)	1	件	977,863	980,000	1,005,624		0,000	1,030,794	1,031,000	102.1	
指	活重	加指標(2)	)	2	件	37,036	38,000	38,428	39	9,000	35,339	36,000	90.6	
標	成果	見指標(1)	)	3	%	98.54	98.60	98.68	,	98.76	98.78	98.94	100.0	
	成果	<b>県指標(2)</b>	)	4	%	29.58	30.00	31.17		31.87	32.42			
	事業		7 # 65	5	千円	80,357	98,133	89,358		0,674	90,777		平成30年度 予算執行率(%)	
	<u> </u>	的)投資的紹	<b>全費等</b>	6	千円	0	0	75,000		0	70, 004			項
	( )	引)委託費 常勤職員数	,	7	人	68,353 40.04	82,343 39.60	75,966 38.21		5,824 44.08	78,001 42.19	77,710 45.08		
	職員	再任用職員		9	人	9.13	5.00	7.37		3.00	3.01	2.00		
	数	非常勤職員		10	人	6.00	7.59	7.34		6.00	6.00			
総	1	常勤職員分		11	千円	342,822	339,055	328,262	378	3,691	355,493	379,844		
事業費	人件费	再任用職員	分	12	千円	40,081	21,950	32,634	1;	3,284	13,346	8,868		
•	費	非常勤職員	分	13	千円	17,826	22,550	21,609	1	7,664	18,534	12,356		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	481,086	481,688	471,863	510	0,313	478,150	·		
上把提		立当たりコス -6) ÷1)		15	円	492	492	469		505	464			
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0	0			
		国からの補 都からの補		17	千円	358,933	396,950	367,252		0,442	408,482			
	財源	おからの補		18 19	千円	350,933	390,950	367,232		0,442	400,462	·		
		特定財源計		20	千円	358,933	396,950	367,252		0,442	408,482			
		(16+17+18+19 差引:一般 (14-20)		21	千円	122,153	84,738	104,611		9,871	69,668	·		
		(14-20) 5者負担比率	-				-						I	

				整理	番号	089
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		徴収整理事務(普通徴収)				59,570
3	( 1 ) + t> HII 40	電話催告業務委託(納付センター)				19,689
0年度	(1)主な取組	徵収整理事務(特別徴収)				6,935
ത						
事業実		その他(口座振替依頼書等印刷ほか)				4,583
実施状況	(2)事業実績	現年徴収班を中心に、新たに滞納繰越となった案件への早期着手・ いました。また、徴収事務全般の更なる効率化を目指し、他区の実施 いました。 平成30年度の滞納処分実績は、差押1,043件、執行停止1,016件、ま 請の受理は245人でした。 納付センターでは、電話による納付案内53,043件、訪問による納付	⊌状況の情報収 €た、納税管理	集や調査 !人申告及	研究を び承認	:行 !申
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年10月に納付センターを開設し、電話による納付案内を行の更なる活用を図るため、平成29年10月から訪問による納付案内を行また、平成27年度に特別徴収の滞納繰越分を課税課から納税課に移を行っています。 平成30年1月よりペイジーを利用した口座振替受付サービスを開始多様な行政需要に対応するためにも、区財政の根幹である特別区包更に重要となります。	しました。			
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	他区及び東京都が実施しているクレジットカード等による納付の要	望は年々数を	増してい	ます。	
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	平成31年10月に予定されている「消費税率」の引上げ等を踏まえ、 般の動向や区民生活への影響に対して、引き続き注視していく必要か 住民情報系システム再構築に合わせ平成33年1月より電子収納サー	個人消費をは があります。 ビスの拡充を[	じめとし 図ります。	た景気	往
	評価と課題	課内の役割分担を見直し、滞納事案への働きかけを強化し、平成30 98.76%、滞納繰越分31.87%)を達成することができました。 今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向けて、納付セン 着手による滞納整理の強化、情報の共有化の推進による効率化に取り	/ターを活用し	た納付勧	  年課税  奨、早	i分 <sup>1</sup> 期
	羽在庄之馀の之中世	□ <b>■業コストの方向性</b> 現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	ペイジーによる納付開始に向け、納付書等の見直しを行い、予算に また、キャッシュカードによる口座振替受付サービスについては国 を行います。	反映させてい 1保年金課との	きます。経費分担	!の見直	īυ

( 00081 )

事務	务事	業名称 軽自動車税	え、たに	ばこ税!!	試課徴収事務				款	03 項 02	2 目	01 事業	<b>€</b> 004	整理番号	090
現打	旦当	課名 課税課				係名	税務管理係				連絡知電話		02	昨年度 整理番号	092
上任	立施	策No・施策名										事業区分	既定	事業	
	事業	<b>農開始</b> 昭和29年	度												
		成30年度 課税課									事業	評価区分	- 一般	ł	
	担意対象	3 <del>武</del>				and the second	根拠	(1)	地方	 ·税法					
		区内で軽自動車 ばこ卸売販売業	等を持	竹有して	いる個人又は	法人、製造方	法令等	(1)							
							ਚ	(2)	杉並	区特別区	税条例	J			
事	事	業の目的・目標(対					活動指標		献白	超の調定	(生数 <i>(</i>	現在課3	34.4.3	 滞納繰越分	
務事		軽自動車税をの観点から収納	マンド 大学の 向	アフ週山 日上を図	こに賦課し、杉 図るとともに、	現典担の公平で 原付等の適正	E <mark>指標名(1</mark>	)	)	化の過程	I⊤#X (	<b>ルガー</b> 1水1	י נליול	(中部95米)(20)	
業の		な登録業務を行 ○たばこ税の糾 適正な徴収を行	「つ。 対税義利	8者(た	ばこ販売業者	1等)に対し、	指標説明		压力	- <del>^</del> ~~~× <u></u>	ok ≠	5 <i>1</i> + *	mix≐m	,区口声数	
概		過止な取収で1]	י,				指標名(2	)	所)	寺の豆琢	・焼牛	<u>-</u> 1+\$X (	未代訊	+ 区民事務	
要	活重	n内容(事務事業のP 原付等の標語			<mark>手段)</mark> 目動車税の賦護	単徴収を行	指標説明								
		う.			動車税の賦設 らたばこ税の申		成果指標 指標名(1	)	軽自	動車税の	調定額	に対する	る収入額	 額の割合	
		務を行う。	70,,,	- 1-13. C	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		指標説明	,	現年	課税分					
							指標名(2	)	特別	区たばこ	税の調	定額に対	付するし	収入額の割	
							指標説明	. )	合 現年	課税分					
					<b>-</b> - N <b>-</b> - <b>-</b> -					n o fee etc		A T		T-400 F-17	
		区分		単位	平成28年度	計画	9年度  実績	計画		30年度 実績		令和元 計i		平成30年度 対計画比(%)	
	活重		1	件	50,465	50,367			<u>値)</u> 17,612		7,630		46,613		
指	活動	加指標(2)	2	件	5,636	5,700	5,131		5,200	) .	4,960		5,000	95.4	
標	成身	早指標(1)	3	%	95.5	96.0	95.7		96.0	)	96.3		96.4	100.3	
	成县	早指標(2)	4	%	100	100	100		100	)	100		100		
	事業	費	5	千円	17,255	25,789	25,218	2	28,670	2	8,283	;	31,775	平成30年度 予算執行率(%	98.7
	(	的)投資的経費等	6	千円	0	0			(		0		0		項
	(	n)委託費 「	7	千円	13,084	23,436	-		26,704		6,440		29,193		
	職品	常勤職員数 再任用職員数	8	人	5.98	4.00			4.00		4.17		4.00		
	員数	非常勤職員数	10	人	0.80	0.50			0.50		0.51		0.50		
総		常勤職員分	11	千円	51,201	34,248			34,364		5,136	;	33,704		
事業費	人件	再任用職員分	12	千円	4,434	2,195			2,214		2,261		2,217		
•	費	非常勤職員分	13	千円	2,377	0	0		(	)	0		0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)	14	千円	75,267	62,232	63,386	6	55,248	6	5,680		67,696		
ト把!	単位 ((14	立当たりコスト -6) ÷1)	15	円	1,491	1,236	1,299		1,370	)	1,379		1,452		
握		受益者負担分	16	千円	59				(		0		0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0			(		0		0		
	財源	都からの補助金等その他の補助金等	18	千円	0	0			(		0		0		
		特定財源計	19 20	千円	59	61					0		0		
		(16+17+18+19) 差引:一般財源	21	千円	75,208	62,171			35,248	1	5,680		67,696		
	受益	(14-20) 益者負担比率 :14)	22	%	0.1	0.1			0.0		0.0		0.0		
	(16	÷14)	LL	,,	0.1	0.1	0.1		J.(	1	0.0		0.0		

(1)主な取組(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	内 容 電話催告業務委託(納付センター) 納税通知書等印刷 納税通知書等郵送 軽自動車税受付等業務委託 その他(システム開発委託ほか)	規模	単位	事業費(千円) 2,776 1,171 3,331
	納税通知書等印刷 納税通知書等郵送 軽自動車税受付等業務委託 その他(システム開発委託ほか)			1,171
	納税通知書等郵送 軽自動車税受付等業務委託 その他(システム開発委託ほか)			3,331
	軽自動車税受付等業務委託 その他(システム開発委託ほか)			
(2) 東娄宝徳	その他(システム開発委託ほか )			=:
(2) 東娄宝徳	,			16,371
(2)東娄宝績				4,634
(2) 東娄宝结	○特別区税徴収率向上の一環として、督促状発送直後から、納付セン	ターによる納	付案内を	行いまし
· / /	た。 〇軽自動車税受付等の業務委託を継続しました。			
事業開始当初から 見在までの変化	軽自動車税の収納率(現年課税分) たばこの売渡本数(現年課 平成26年度 96.0% 平成26年度 599,544 平成27年度 96.2% 平成27年度 581,932 平成28年度 95.5% 平成28年度 561,463 平成29年度 95.7% 平成29年度 521,857 平成30年度 96.3% 平成30年度 520,973	千本 千本 千本 千本		
事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	平成28年度分から軽自動車税の税率が引き上げられたことにより、 車相談が寄せられています。	税額に対する	意見とと	もに、廃
今後(3~5年)の予測 ヒ方向性	軽自動車税は、令和元年10月に予定されている消費税率の引上げの廃止されることに伴い創設される軽自動車税「環境性能割」(区税)たばこ税においては、健康志向の高まりに加え、東京都受動喫煙防止対策が出されています。また、旧3級品製造たばこが、令和元年税率になります。更には、平成30年10月から加勢式たばこの課税方式ます。これら増税等の影響による購入者数やたばこ税の収入の変動が	際に係得に 自動構を に係条例に 自動構を で で の う り 見 う り り し し も も し り り り り り り り し も も も さ も も も さ も も も も も も も も も も も	取得税はできます。 (重要などのできません) 紙巻にまる (重要などのできます) はいまい (重要などのできます) はいます (重要などのできます) はいまい (できます) はいます) はいまい (できます) はいます) はいまい (できます) はいます) はいまい (できます) はいます) はいます (できます) はいます (できます) はいます (できます) はいまい (できます) はいます (できます) はいます (できます) はい	都税)が 動喫煙防 ことしてい
平価と課題	┃ 者への埋解促進を図ることに取り組みました。今後も納柷義務者への	1寧な対心を	続け、納	祝意識の
翌年度予算の主向性	<b>事業コストの方向性</b> 現状維持			
3年度で昇の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の 理由・内容	│ ○令和2年10月の紙巻たばこの税率の引上げに伴う手持品課税を実	施するに当た	:り、国税	.局(梲務
	:方向性 呼価と課題 型年度予算の方向性 見直しの視点)	□ ○平成28年度から軽自動車税の税率が引き上げられ、また、環境性能進するため実施されている「軽自動車税のグリーン化」が2年延長さ動車においては、重課又は軽課を適用しています。これら特例制度の者への理解促進を図ることに取り組みました。今後も納税義務者への語揚へつなげていきます。 □ 平成27年7月から導入した原動機付自転車用「なみすけナンバー」等を図るため、引き続き普及に努めます。 □ 事業コストの方向性 現状維持	□ ○平成28年度から軽自動車税の税率が引き上げられ、また、環境性能の優れた軽匹進するため実施されている「軽自動車税のグリーン化」が2年延長されたこともあ動車においては、重課又は軽課を適用しています。これら特例制度の周知及び説明者への理解促進を図ることに取り組みました。今後も納税義務者への丁寧な対応を同学のでいきます。 ○平成27年7月から導入した原動機付自転車用「なみすけナンバー」は、住民の地等を図るため、引き続き普及に努めます。  □ □ 事業コストの方向性 現状維持 □ 事業の改善の方向性 現状維持 □ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) ○区財政の根幹をなす特別区税の一つである軽自動車税の安定的な収入確保を目指の推進と税の未収金解消に取り組み、収納率の向上を図ります。 ○令和2年10月の紙巻たばこの税率の引上げに伴う手持品課税を実施するに当たている。 ○令和2年10月の紙巻にはこの税率の引上がに伴う手持品課税を実施するに当たる。 ○令和2年10月の紙巻にはこの税率の引上がに伴う手持品課税を実施するに当たる。 ○令和2年10月の紙巻にはこの税率の引上がに伴う手持品課税を実施するに当たる。○令和2年10月の紙巻をはるの引きます。	税率になります。更には、平成30年10月から加熱式たばこの課税方式の見直しを段階的に実ます。これら増税等の影響による購入者数やたばこ税の収入の変動が予測されます。  ○平成28年度から軽自動車税の税率が引き上げられ、また、環境性能の優れた軽四輪車等の進するため実施されている「軽自動車税のグリーン化」が2年延長されたこともあり、該事においては、重課又は軽課を適用しています。これら特例制度の周知及び説明を行い、著への理解促進を図ることに取り組みました。今後も納税義務者への丁寧な対応を続け、納高場へつながていき導入した原動機付自転車用「なみすけナンバー」は、住民の地域への愛等を図るため、引き続き普及に努めます。  □ 事業コストの方向性 現状維持

( 00082 )

事	务事	業名称	杉	並区統計	書発行	Ī					款 0	03 項 03	目 01	事業(	001	整理番号	091
現技	旦当	課名	ΣĘ	民生活部管	<b>管理課</b>			係名	統計係				基絡先 電話番号	4822		昨年度 整理番号	093
上1	立施	策No・施	策	名 名											既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	F	昭和49年1	<b></b>												
		成30年度		区民生活	部管理:	⊥ ¥							事業評値	西区分			
	担当対象	当課名 家							根拠		統計法		3.316811				
		作成 発行	依 販	頓主体: 売対象:	行政機 一般区	関・位民・日	公共サービス事 記間調査機関等	業者等	法令	(1)	# <b>7</b> 6 <b>□</b> 1 7 2	4					
									等	(2)	統計法	去施行令					
事	事						状態にしたいの		活動指標		, <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	<b>.</b>	_ (	267 del	w		
務事		杉 杉並	並区	区内の社 統計書 」	会事象 を発行	を中心し、区	いに、統計情報 よく区民に情報	をまとめた を提供する。	指標名(1	)	統計	書に掲載す	る統計	資料のリ	負目数	X.	
業									指標説明								
の 概									指標名(2	)							
要	活重			多事業の内				,, <del></del> .	指標説明								
		いる ・集	統計	計情報の して、年	:の地方 :うち、 :1回、 <del>[</del>	集計や 杉並区 冊子体	P行政機関等か 図関連の統計情 の「杉並区統	公表して 報を収集 計書」を	成果指標 指標名(1	)	アクヤ	セス数					
		発行	च ≀	<b>5.</b>			7を杉並区公式 広く区民に提		指標説明			区公式ホー クセスした		ジの「ホ	彡並区	区統計書」のフ	7ァイル
			10,	15) <b>=</b> 1, O C	/ WOD1	IH TIX C		:N > 0°	指標名(2	)	ペーミ	ジビュー数					
									指標説明			並区統計書 -ジの総数		アイルに	こアク	7セスした人か	が参照し
			_,			W (1	平成28年度	平成2			平成30	0年度	4	令和元年	度	平成30年度	
			区分	IJ,		単位	実績	計画	実績	計i (目標	画 [値)	実績		計画	ż	対計画比(%)	
	活重	カ指標(	1)	)	1	項目	21	21	15		15		15		15	100.0	
指		加指標(			2												
標		<b>具指標(</b>			3	件	5,347	5,500			5,000		470	5,	,000	89.4	
		見指標( 	2)	)	4		23,359	25,000			25,000		880		,000	91.5	00.7
	事業	<b>[質</b>    	ሰረነ 43	又弗 华	5	千円	1,982	1,889			2,583	2,	575	3,		平成30年度 予算執行率(%)	
		的)委託		主貝守	7	千円	700	694			0 846		0 845	1	0 ,229	特記事	<b>坦</b>
		常勤職員		7	8	人	0.20	0.30			0.20		0.20		0.20		
	職員	再任用單			9	人	0.10	0.20			0.20		0.20		0.00		
	数	非常勤調	職員	数	10	人	1.00	1.00			1.00		.00		1.00		
総事	Y	常勤職員	員分	}	11	千円	1,712	2,569	2,577		1,718	1,	685	1,	,685		
業費		再任用	職員	分	12	千円	439	878	1,328		886		887		0		
٠	費	非常勤調	職員	分	13	千円	2,971	2,971	2,944		2,944	3,	089	3,	,089		
コスト	(5+1	事業費 1+12+13)		7.1	14	千円	7,104	8,307			8,131	131 8,236		7,	,795		
ト把握					15	円	338,286	395,571			42,067	549,		519,	,667		
握	受益者負担分 国からの補助金等			16	千円	0	(			0		0		0			
					17	千円	0	(			0		0		0		
	財源	都からの			18	千円	0	(	0 0		0		0		0		
		特定財法	源計	<u> </u>	20	千円	0				0		0		0		
		差引:-	8+19 一般	)	21	千円	7,104	8,307	_		8,131	8.	236	7.	,795		
		(14-20) 益者負担		<u> </u>	22	%	0.0	0.0			0.0	•	0.0		0.0		
	(16	÷14)															

					整坦	番号	091
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		「杉並区統計書」作成		200	₩		646
3	( 4 ) + t> EII / II	統計調査支援システム賃借		2	台		324
0年度	(1)主な取組	統計調査支援システム保守委託		2	台		270
ത							
事業実		その他(製版印刷機賃借 ほか	)				1,335
実施状況	(2)事業実績	│ 、杉並区関連の統計情報を集め あたっては、前年度から全庁的 含めて項目・内容の大幅な見ず	S種統計調査の結果や、行政機関などが つて15項目・222表からなる「杉並区統 的にアンケートを実施し、主管課から新 直しを実施しました。 また、総目次に項 「く分かりやすい統計書の作成に努めま Nます。	計書」を作成し たに掲載を希! i目を掲載した	,ました。 望する統 !) 図表へ	改定  計資料 のカラ	こ  も 
事	事業開始当初から 現在までの変化	また、平成24年度には、図え   ました。平成28年度に区では行	F度版で46回目の発行になります。その 各種行政機関、民間企業等の利便を図 必並区統計書」の掲載を始め、利用者の のページを4ページから8ページに倍増 可政情報のオープンデータ化の取り組み いた。平成29年度は全庁的なアンケート 家を大幅に改定しました。	1し、平成25年/ ·を開始してお	芟にはカ り、「人	フー化ロュの	(し )項
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	り、区公式ホームページからタ 容易なエクセル形式で掲載し、	は14年度から「杉並区統計書」を杉並区 プウンロードが可能となっています。ま 利用者の便宜を図っています。統計に	た、統計デー 関する区民か	タはデー らの問い	タ加工 合わせ	が
/向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	国は、行政機関が保有する統計 データ化の更なる内容充実が により、区民や民間調査機関な また、統計資料一覧性の観点 しを弾力的に行う中で頁数の通	†情報のオープンデータ化を推進してお 録言されます。「杉並区統計書」の掲載 ほどが、より広範に活用の重きる方向を目 気から冊子媒体としての重要性は維持さ 動正化を図っていきます。	り、杉並区に 項目の精査と 指します。 れるため、掲	おいても オープン 載内容や	オーブ データ 項目見	プ 化 L直
	評価と課題	国は、行政機関が保有する統計 データ化の更なる内容充実例を により、区民や民間調査機関を また、統計資料一覧性の観点 しを弾力的に行う中で頁数の通	情報のオープンデータ化を推進してお 疑論されます。「杉並区統計書」の掲載 はどが、より広範に活の重要性は維持さ 気から冊子媒体としての重要性は維持さ 動正化を図っていきます。	り、杉並区に 項目の精査と 指します。 れるため、掲	おいても オープン 載内容や	オーブ データ 項目見	プン 化 L直
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現					
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手	段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	また、データの経年変化を図めて、区民への情報提供をさられて、区民へのようが発行している。 「大き」、国が推進する、図である。 「関係をは、国が推進するでは、国がをなった。」	統計資料は、データの経年蓄積による分社会状況の変化に対応した項目内容の見習やグラフを使って分かりやすく説明すらに進めます。 でも、図書としての利用を希望する方図書館での閲覧などを通して区民に統計情報のオープンデータ化と軌を一にして別活用をサポートしていきます。	るなど、統計 が多いため、 情報を提供し	資料の可 現状どお ていきま	視化に り「杉 す。	:努 :並

( 00083 )

								I						
事	务事:	<del>業名称</del> 各種統	計調査						款 0	3 項 03 目		002	整理番号	092
現技	旦当	<mark>課名 区</mark> 民生活	舌部管理課			係名	統計係			連絡電話			昨年度 整理番号	094
上化	立施	策No・施策名								予算	事業区分	既定	事業	
	事業	<b>養開始</b> 昭和2	22年度											
		成30年度 区民	生活部管理	 !課						事業	評価区分			
	担当対象	<del>3 課名</del> 象					#日 #N		統計》					
		調査対象:	一般区民、	、事業所	T・企業		根拠法令	(1)	iiVU 🗆 I /	4				
							等	(2)	統計	去施行令				
事	事	業の目的・目標	(対象をど	のような	状態にしたいの	か)	活動指標							
務事			員の質・₺	量の向し	<u>-</u> に努めつつ、 <sup>.</sup>		查 <mark>指標名(1</mark>	)	統計語	周査等実施回数	Į.			
業		<del>_</del>					指標説明							
の 概							指標名(2	!)						
要	活重	加内容(事務事業	*の内容、	やり方、	手段)		指標説明							
		調査を実施	する。		と託事務)など <sup>・</sup>		成果指標							
		合せ会(説	明会)の	直貝・指 開催 □ ★ ■	消導員の推薦 調査員による	事務打 実地調査	指標名(1	)						
		オンフ 票の提出	ていう流	、調宜等 れで行っ	の回収・審査 っている。	調査	指標説明							
							指標名(2	!)						
							指標説明							
		区分		単位	平成28年度	平成2	29年度	±1-	平成3	0年度	令和元年		平成30年度	
					実績	計画	実績	計画 (目標		実績	計画		付計画比(%)	
		加指標(1) 	1		5	6	6 6		6	6		9	100.0	
指標		加指標(2) 	3											
		₹指標(1) 	4											
	事業	` ′	5	千円	22,916	7,174	4 6,522	1	9,303	18,509	13.	106	平成30年度 予算執行率(%	, 95.9
		的)投資的経費等	<b>∮</b> 6	千円	0	·	0 0		0	0		0	<u>7异钒行率(%</u> 特記事	
	(	的)委託費	7	千円	2,120	298	8 263		769	573	1,	593		
	職	常勤職員数	8	人	5.01	4.70	0 4.85		4.80	5.05	5	5.80		
	員数	再任用職員数	9	人	0.94	0.80	0.73		0.80	0.85	0	0.00		
445	×X	非常勤職員数	10	人	2.00	2.00			2.00	2.00		2.00		
総事業	人	常勤職員分	11	千円	42,896	40,241			1,237	42,551	-	871		
業費	件費	再任用職員分非常勤職員分	12	千円	4,127 5,942	3,512	<u> </u>		3,542 5,888	3,769		178		
		 事業費	14	千円	75,881	5,942 56,869			5,000	6,178 71,007		178 155		
スト把	単位	1+12+13) 立当たりコスト	15	円	15,176,200	9,478,167			61,667	11,834,500				
担握	((14	-6) ÷ 1) 受益者負担分	16	千円	0	(	0 0		0	0		0		
		国からの補助金	等 17	千円	22,916	7,174	4 6,522	1	9,303	18,510	13,	106		
	財	都からの補助金	等 18	千円	0	(	0		0	0		0		
	源	その他の補助金	等 19	千円	0	(	0		0	0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19) 美리·一般財源	20	千円	22,916	7,174			9,303	18,510		106		
	平之	差引:一般財源  (14-20)   (14-20)   (14-20)		千円	52,965	49,695	· ·		0,667	52,497		049		
		益有貝担几率 ÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0		

				整理	2番号 092
		内 容	規模	単位	事業費 (千円)
平成		住宅・土地統計調査	10,089	世帯	17,404
3	( 4 ) + N FIII (FI	商業動態調査	20	所	456
0年度	(1)主な取組	工業統計調査	278	所	373
$\boldsymbol{\sigma}$		統計調査員確保	608	人	167
事業実		その他(学校基本調査 ほか )			109
実施状況	(2)事業実績	「住宅・土地統計調査」は、調査員の選定、用品の発送等の準備、まで円滑に実施することができました。調査員との対面による回答をしかし、オンライン回答方式について調査員・区・地域団体等によるフラインによる回答率は増加し、回答数全体では前回並みを確保する	実地調査、調 率は前回に比べ る粘り強い広報 ることができま	査票の回 て低下し 活動を行 した。	収、審査  ました。  う中、オ
事	事業開始当初から 現在までの変化	統計法は、平成19年に全面改正され、統計データの利用促進と秘密推進などに関する条文が新たに追加されました。 「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」等の調査が統定所を対象にした「経済センサス 基礎調査」が実施されました。また、平成22年国勢調査より段階的にインターネット調査が導入で、平成27年国勢調査では全面実施されることになりました。	密の保護、統計 含され、平成21 され、平成25年	調査の民 年に初め 住宅・土	間委託の で全事業 地統計調
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	調査対象の区民や事業者の皆様から、調査員の接遇や個人情報の見 見・ご要望が寄せられますが、調査の趣旨・目的等を丁寧に説明し、 ています。	図り扱いについ 調査への理解	てなど様・協力を	さなご意 お願いし
6色性	今後(3~5年)の予測 と方向性	調査への回答数全体としてはここ数年、同じ水準を保っています。 増大してきています。この傾向は、ますます顕著になっていくと考え 一方、調査員の高齢化などによる担い手不足が進んでいます。	が、オンライン えられます。	回答方式	の割合が
	評価と課題	「住宅・土地統計調査」「工業統計調査」など各種統計調査は、i きました。一方で、調査員の高齢化などによる担い手不足が課題とが	適正かつ円滑に よっています。	実施する	ことがで
	羽矢舟を答のさら州	Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	来年度に実施となる国勢調査は膨大な事務量になります。業務委 務を行います。 各調査の実施や調査員の募集にあたっては、区広報誌やホームペー 十分に連携をさせていただき、情報の共有化に留意します。また、 象とした研修を引き続き行い、スキル向上を図ります。	-ジはもとより	. 区内各	・団体等と

( 00084 )

事務	务事	業名称 戸	籍事務						款	03	項 04	目	01 事業	001	整理番号	093
現技	旦当	課名区	民課				係名	戸籍係				車絡分 電話者		4	昨年度 整理番号	095
上信	立施	策No・施策	<mark>名</mark>								-	予算	事業区分	既定	<b>三事業</b>	
	事業	<b></b> 僕開始														
		뷫30年度 当課名	区民課								1	事業語	評価区分	一般	ı, X	
	対針		↓ T57 ¥ □	木田は	で百額	<b>音法に定める身</b>	公に関する	根拠	(1) 戸	籍法	、同施行	規則				
		実が発	生した外	国人	S C /⊤ ¥i	一体にたのも分		法令等		並区	戸籍事務	野扱	規程			
事	車	業の目的・	日煙 (対:	象をどの	ひようだ	状態にしたいの	) †\ )	活動指標								
務	<del>-</del>	日本	国民につ			開族的な身分関			) 届	出件	数					
事業		公証す	<b>ර</b> ං					指標説明								
の概								指標名(2	) 戸	籍全	部事項証	E明書	等発行件	数		
要	活重	加内容(事					<u></u>	指標説明								
		戸籍 証明書	の諸届の 等の作成	)受理、 え・発行	戸籍の うを行う	)記載・編製及 う。	び戸籍の	成果指標指標名(1	)							
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
							ਜ਼ <del>ਦ</del>			<del>- L</del> 004	<b>/-</b>		<b>△10</b> − /		亚宁00左车	
		区	分		単位	平成28年度	計画	29年度 実績	計画(目標値)		年度  実績		令和元年		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	件	28,937	29,000					,270	2	9,000	97.5	
指	活重	加指標(2	)	2	件	230,398	231,000	235,223	235,0	000	231	,514	23	2,000	98.5	
標	成身	早指標(1	)	3												
	成县	早指標(2	)	4												
	事業	<b>養</b>		5	千円	61,188	66,555	62,059	91,6	375	89	,817	6	7,646	平成30年度 予算執行率(%	98.0
	(	7)投資的	経費等	6	千円	0	(	0		0		0		0	特記事	項
	(	7)委託費		7	千円	35,675	39,890	36,682	63,6	50	63	, 645	3	8,658		
	職	常勤職員数		8	人	40.79	41.45		37.			2.07		42.40	-	
	員数	再任用職員		9	人	3.80	3.24			73		3.12		2.92	-	
総		非常勤職員		10	人	3.20	2.80			92		4.32		5.32	_	
事	人	常勤職員分		11	千円	349,244	354,895	,	321,5			,482		7,262		
業費	件費	再任用職員非常勤職員		12 13	千円	16,682 9,507	14,22 <sup>4</sup> 8,319		12,0			,834		2,947 6 433	-	
- -			マル	14	千円	436,621	443,993		436,8			, 344		6,433 4,288	-	
ストロ	単位	1+12+13) 1当たりコ	スト	15	円	15,089	15,310		15,0			,678		5,665		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	旦分	16	千円	78,229	78,445		- , -	0		0		0		
		国からの裕		17	千円	0	. (			0		0		0		
	財	都からの剤	甫助金等	18	千円	523	424	520		0		0		0		
	源	その他の袖	甫助金等	19	千円	0	(	0		0		0		0		
		特定財源記 (16+17+18+19	it 9)	20	千円	78,752	78,869	79,988		0		0		0		
		差引:一角(14-20)		21	千円	357,869	365,124	320,940	436,8	864	471	, 477	45	4,288		
	受益 (16	益者負担比 ÷14)	率	22	%	17.9	17.7	7 19.8	(	0.0		0.0		0.0		

					整均	图番号 09	3
			内 容	規模	単位	事業費(	千円)
平成		戸籍システム運用				57	,878
3	( 1 ) + t> HII / II	戸籍関係証明書郵送業務委託				21	,598
0年度	(1)主な取組	事務機器の維持管理				2	,401
の							
事業実施		その他(アルバイト賃金ほか	)			7	,940
実施状況	(2)事業実績	平成31年4月1日現在、本籍 亡届など戸籍の届出件数は、	普数は227,026戸籍、本籍人口は535,214人 28,270件でした。	です。平成30	年度の婚	姻届や死	
事	事業開始当初から 現在までの変化	戸籍人口、本籍数が増加し	<b>ンています。渉外関係の届出(外国人に関</b>	する届出)が	増加して	います。	
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	届出受付待ち時間及び審査 明書発行までの期間を短縮す	답時間を短縮する必要があります。届出受 「る必要があります。	理後、戸籍全	部(個人	、)事項証	
6性	今後(3~5年)の予測 と方向性	杉並区の戸籍人口は増加他 人住民の増加に伴い、渉外関 戸籍法改正に伴うマイナン 要があります。	頁向にあり、この傾向は今後も続いていく 関係の届出も増加していくと思われます。 ハバーとの連携についても議論されており	ものと思われ、国の動向等	ます。まを注視し	た、外国	
	評価と課題	間が長くなることが多くなっ 戸籍は、親族関係の登録や ればなりません。そのため、	身寄りのない死亡届など、複雑な事案が増っています。 っています。 ♪証明など身分関係に関する事務のため、 職場内のOJTを中心として、東京法務 ロ識の蓄積に努めていきます。	法律に基づき	適切に処	理しなけ	
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象外				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	ていきます。	ロ5年度運用開始に向けた準備において、 ちことから、システムに精通した職員の配 望加していることから、事務処理手順の共 国人関係の情報を職場会やミーティングな				

( 00085 )

上位前事平坦	施策No・施 事業開始 呼成30年度 担当課名 対象 住民語	医民課  区民課  登録者・世				係名	住民記録係			連絡先 電話番	11114	昨年度 整理番号	096
事項技	下成30年度 型当課名 付象 住民 事業の目的	区民課								曲市市谷			
平理技术	呼成30年度 担当課名 対象 住民 ・ 事業の目的										事業区分 既定		
事	U当課名 対象 住民 強 事業の目的												
事	対象 住民 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	登録者・世								事業記	平価区分 一般	<del></del>	
	事業の目的	豆球石・凹	₩ 등	= 14+ <del>+</del>	- ハ <del>サ 図                                 </del>	- O/II	根拠	(1) 住	民基本台帳	 法			
	事業の目的		市、世	当・地方	7公共凶体、て	での他	法令 等						
	事業の目的						,	(2) 住	民基本台帳	法施行	令		
務		・目標(対象	象をどの	のような	状態にしたいの	)か)	活動指標	ΔÌ	・民悪の官し	生のか	付件数、閲覧係	生物 マイ	
事	ため、	止催かつ	統一的	りな記録	ら 発車務の基礎 発整備を図る。			) 注	ンバーカー	ド交付	件数等	十枚、 マイ	
業 の	届i	出、甲請等	におけ	する区氏	の利便性向上	を図る。	指標説明			44 N44			
概							指標名(2	(注	:民異動処理	件数			
要活	<u> </u>	事務事業の内	i容、	り方、	手段)		指標説明						
	任! 己統:	5基本台帳 こ的に記録 はよう	はに握り	をして、	住民基本台帳 理を行うと 行う。 住者、中長期 経管理庁への経	を止催か :もに、住	成果指標	前	囲書コンビ	二交付	サービスによる	る住民票の	
	外に	対して居住国人住民に	対する	ノ公証を 5特別系	17つ。 (住者、中長期	在留者と	指標名(1		しの交付件	数			
	行う。	ルは氏記球	で山ノ	(四仕崔	16年庁への経	田事物を	指標説明						
							指標名(2	)					
							指標説明						
	F	⊠分		単位	平成28年度	平成2	29年度	· ·	成30年度		令和元年度	平成30年度	
		<u>~</u>			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	į	計画	対計画比(%)	
_	5動指標(		1	件	515,771	550,000	475,172	500,0	000 45	8,393	470,000	91.7	
1日	5動指標(2		2	件件	155,821	150,000		,		2,732	165,000		
13%	以果指標( )		3	П	6,758	21,600	13,370	43,1	150 2	24,922	50,900	57.8	
	<b>以果指標(ご</b>	2)	5	千円	264 254	200 742	246 400	207 (	200 20	0 046	464 560	平成30年度 予算執行率(%	, 77.7
<u> </u>	事業費  (内)投資的	 匀经費等	6	千円	264,251	298,743		387,2	0	0,946	104,502		
<u> </u>	(内)委託		7	千円	104,428	160,901		294,6		9,967	76,194	平成30年度施 あった住民基	行見込で
	<b>学勒</b> 聯員		8	人	81.73	78.96		73.		74.34	72.37	の旧氏記載等が延期され、	の法改正
聯員	職 ———— 員 再任用職		9	人	4.00	4.68	5.54		78	7.85	7.83	が延期され、 はすべてのシ 修作業を、平	/ステム改
娄	非常勤職	战員数	10	人	16.60	9.26	7.87	9.	.85	9.85	9.98	Jーロナケー フー	ととなっ
総事人	常勤職員	分	11	千円	699,772	676,056	652,486	630,5	579 62	26,389	609,790		11/2014
学業費	牛 再任用贈	<b>貴分</b>	12	千円	17,560	20,545	24,531	34,4	150 3	34,807	34,718		門
<u> </u>	非常勤職	員分	13	千円	49,319	27,511	23,169	28,9	998 3	30,427	30,828		
ス (5	総事業費 5+11+12+13) ななみなった。	771	14	千円	1,030,902	1,022,855	·	1,081,2		2,569	839,898		
把  ((	単位当たり : (14-6) ÷ 1)		15	円	1,999	1,860	·	2,1		2,165	1,787		
握	受益者負		16	千円	93,679	88,463		99,5		9,507	103,635		
	<b>≠</b> 7 かこ σ	)補助金等 	17	千円	134,377	127,586		99,5		064	58,960		
則	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	)補助金等 一 )補助金等	18	千円	964	915			0	964	970		
	特定財源	 計	20	千円	229,020	216,964		200,0	1	01,686	163,565		
	(16+17+18 差引:-	+19)	21	千円	801,882	805,891		881,1		0,883	676,333		
	(14-20) 是益者負担b 16÷14)	上率	22	%	9.1	8.6	,		0.2	10.0	12.3		

				整理	<b>聖番号</b>	094
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		住民基本台帳記録管理				82,243
3	( 4 ) + M/D	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務				13,751
0年度	(1)主な取組	住民票の写し等証明書の交付				14,659
ம		自動交付機による証明書交付(平成30年8月末まで)				67,795
事業実		その他( コンビニ交付サービス、社会保障・税番号制度運営事務 ほか )		1	· .	122,498
実施状況	(2)事業実績	広報すぎなみ及び区公式ホームページにより、平成30年8月末の証知を行い、あわせて証明書コンビニ交付サービスの利用促進を図りま付サービスの利用に必要なマイナンバーカードの普及促進を図るため施しました(全7回実施、1,161件)。また、税務署や障害者施設などでマイナンバーカードの出張申請受	もした。また、 )、区内7地域 <sup>-</sup>	証明書コ で申請受(	ンビニ対会を関	·交 実
事	事業開始当初から 現在までの変化	証明書自動交付機による証明書の交付(平成13年4月開始、平成30年 住民基本台帳ネットワークへの接続(平成21年1月~) 住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止に伴う外国人住民にの窓口業務を開始(平成24年7月~) 証明書コンビニ交付サービスの開始(平成26年12月~) 住民基本台帳カードの交付終了(平成27年12月) マイナンバーカードの交付開始(平成28年1月~)	年8月末終了) 二対する異動届	)	の発行	等
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	マイナンバーカードの交付数が増えるとともに暗証番号の失念によ申請が増加傾向にあります。 申請したマイナンバーカードがいつ交付されるのか、通知カード追きなくなった送付時の申請書による申請でマイナンバーカードが届かせが寄せられています。	(付後) 住所異	動等によ	1)使用	で
の向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	国から示されたマイナンバー制度利活用推進ロードマップに沿って ることでマイナンバーカードの普及が進み、利用者が増加していくも	、ワンカード のと予測しま	化の促進 す。	が図ら	ħ
	評価と課題	マイナンバーカードの申請受付会を開催し、また税務署等でも出張、一定の交付促進が図れました。 今後も、効果的な出張申請の機会を開拓し、マイナンバーカードの	長申請受付を実 )普及を図りま		とによ	נו
	羽在中华的大台灣	事業コストの方向性 現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	国や地方公共団体等との情報連携やマイナポータルが開始され、関業を着実に推進し、区民サービスの更なる向上を図っていきます。 証明書コンビニ交付サービスの利用率向上と、マイナンバーカート 住民基系システム再構築に伴い、住民基本台帳ネットワークシステムの運用保守について見直しが必要となります。 また再構築に伴って又を提供し区民サービス向上を図るため、システム改修が必要と	くアムや証明書 多事務の見直し	密な連携 取り組み コンビニ により、	の下、 ます。 交付シ 新たな	事スサ

( 00086 )

事	务事	業名称 E	P鑑登録事	務						款 C	03 項 04	目(	02 事業 (	002	整理番号	095
現	旦当	課名	区民課				係名	住民記録係	·			連絡先 電話番	1113		昨年度 整理番号	097
上1	立施	策No・施急	策名										業区分	既定		
	車型	業開始	昭和50年	<del></del>												
		成30年度	111	<b>X</b>												
	担	当課名	区民課								-	事業部	呼価区分	一般		
	対	<mark>家</mark> 印鑑型	發者					根拠法令	(1)	杉並[	区印鑑条例	」、同:	規則			
								等	(2)	杉並[	区事務手数	(料条(	<b> </b> 5			
_						11.00			(2)							
事務	事	正確	催かつ確実	に印銀	監登録情	<mark>:状態にしたいの</mark> 情報を管理し、		活動指標       明     指標名(1)	)	印鑑	登録件数					
事業		書が必	必要な区民	に対し	/証明書	を交付する。		指標説明	,							
の										印鑑3	登録証明書	交付	件数			
概要	\		= 75 <del></del> 111	L p-1-		T. C.D. \		指標名(2)指標説明	)							
	<b></b> 古重	区目	<mark>務事業の内</mark> 民の印鑑登	·绿由鼠	まを受け	ト 啓録者に印	鑑登録証									
		を交付 印銀	すする。 監登録証明	書交付	申請(	印鑑登録証提為	示)により	成果指標 指標名(1	)	証明語	書コンビニ 書の交付件	·交付· ·数	サービスに	こよる	5印鑑登録	
		、비鎚	監登録証明	書を多	ংগ্য ক	) <sub>0</sub>		指標説明		HTT/ J E		**				
								指標名(2	)							
								指標説明								
						T. C. O. C. E.	ਹ <del>।</del>			T ctto	0年度		△和二左	<b>#</b>	平成30年度	
		×	☑分		単位	平成28年度	計画	29年度 実績	計画(目標値		0年度  実績		令和元年計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	助指標(1	)	1	件	25,729	26,000			,000		, 445		,000	97.9	
指				2	件	188,052	190,000			,000	176	, 866	180,	,000	93.1	
標	成身	<b>果指標(1</b>	)	3	件	4,205	21,600	8,564	43	,150	19	, 647	50,	,900	45.5	
	成身	果指標(2	!)	4												
	事業	<b>業費</b>		5	千円	2,548	3,321	2,342	2	,973	2	, 415	2,	,652	平成30年度 予算執行率(%)	81.2
	( P	内)投資的	)経費等	6	千円	0	(	0		0		0		0	特記事	項
	( P	内)委託費	Ī	7	千円	492	624	451		542		528		542		
	職	常勤職員		8	人	26.99	26.43			4.82		0.48		9.91		
	員数	再任用職		9	人	1.20	1.08			3.18		2.54		2.61		
総		非常勤職常勤職員		10	人 千円	1.50	1.62			220		1.57	167,	762		
事	人件	再任用職		12	千円	5,268	226,294	,		,229		, 564		,762		
業費・	費	非常勤職		13	千円	4,457	4,813			,211		,850		,220		
コス		事業費		14	千円	243,361	239,169			,494		,091	187,			
ト把	単位	1+12+13) 立当たりコ  -6) ÷1)	コスト	15	円	9,459	9,199	9,585	9	,057	7	,510	7,	,200		
握		受益者負	担分	16	千円	41,185	41,135	39,920	47	,622	46	,510	51,	,688		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	0		0		0		0		
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	(	0		0		0		0		
	源		補助金等	19	千円	0	(			0		0		0		
		特定財源 (16+17+18+		20	千円	41,185	41,135			,622		,510		,688		
	五子	差引:一 (14-20)		21	千円	202,176	198,034			,872		,581	135,			
		益者負担比 i÷14)	<b>上</b> 华	22	%	16.9	17.2	16.7		20.2		24.3	2	27.6		

整理番号 095 容 規模 単位 事業費(千円) 印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷 1,573 郵送料の支出 (1) 主な取組 の事業 その他(消耗品購入ほか 314 ) 実 マイナンバーカードの交付枚数の増加及び証明書自動交付機の廃止にともない、証明書コンビニ交付サービスによる証明書発行件数が大幅に増加しました。 (2)事業実績 証明書自動交付機による証明書交付(平成13年4月開始、平成30年8月末終了) 証明書コンピニ交付サービスの開始(平成26年12月~) 印鑑登録者数:平成30年度末306,165人 住民基本台帳の登録人口:昭和50年1月1日現在534,872人 平成31年1月1日現在569,132人(内、外国人17,722人) 事業開始当初から 現在までの変化 業 印鑑登録申請において、必要な本人確認資料が揃わず、即時登録できないことに対する苦情があります。また、生分解性カードを所持している方からカード破損の連絡があった際はプラスチックカードへの交換を行う必要があります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 マイナンバーカードの普及に取り組み、交付枚数が増加することにより、証明書コンビニ交付サービスを利用した印鑑登録証明書の交付枚数が増加していくものと推測します。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っています。現在まで印鑑登録事務は正確かつ適正に行われています。 証明書コンビニ交付サービスの更なる利用拡大に向け、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでいく必要があります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 証明書コンビニ交付サービスの利用率向上と、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00088 )

事	务事	業名称区	区事務所	等の領	管理・道	置営				款	03 項	04	目	03	事業	001	整理番号	097
現技	旦当	課名	民課				係名	管理係					車絡分 電話番		1102	2	昨年度 整理番号	099
上化	立施	策No・施策	<sup>设名</sup>												区分	既定	事業	
	事	業開始	平成13年	度														
		成30年度 当課名	区民課									1	事業詞	評価	区分	施設	 设維持管理	
	対	 象	7 <i>b</i> CC 55 <del>11</del>	: CC +y				根拠	(1)	杉並	区組織	規則	J					
		区氏事	務所等来	州有				法令	(1)									
									(2)									
事 務	事					: 状態にしたいの 、手続き等を迅		活動指標		区民	事務所	等事	務処	理件	-数			
事		う。						10.12 [ ]	)									
業の		設等をを実現	行い、区	民が信	言頼して	るため、休日 利用できるも	ービスの提	開 指標説明 供										
概要								拍標台(2	)									
•	活動	<mark>b内容(事</mark> 区民				<mark>手段)</mark> にかかる事務	を行う。	指標説明										
								成果指標 指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	: )									
								指標説明										
						平成28年度	平成:			平成	30年度			令	和元年	F度	平成30年度	
		X	.分		単位	実績	計画	実績	計画	 画 値)	美	<b>ミ績</b>			計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(1	)	1	件	754,734	(	723,102		0		659,	, 306			0	0.0	
指標	活動	助指標(2	)	2														
標		果指標(1		3														
		果指標(2 	)	4	<b>-</b> 7 m	50.057	70. 404	07.000					50.4				平成30年度	00.7
		業費 	奴弗笙	5 6	千円	59,957 0	70,423			30,342 0		59,	,534		59	0,770	平成30年度 予算執行率(%	,
		内)委託費		7	千円	11,089	11,729			12,232		11.	,819		12	2,684	<mark>特記事</mark>	·块
	`	常勤職員		8	人	2.55	2.56	,		2.32			2.32			2.32		
		再任用職		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		(	0.00			0.00		
	数	非常勤職	員数	10	人	0.20	0.20	0.46		0.46		(	0.46			0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	21,833	21,919	19,931	1	19,931		19,	,548		19	,548		
業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	0	(	0		0			0			0		
· :		非常勤職員事業費	員分	13	千円	594	594	,		1,354			, 421			0		
スト	(5+1	#未見 <u>1+12+13)</u> 立当たりコ	スト	14	千円	82,384	92,936			31,627		80,	,503		79	9,318 0		
把握		-6) ÷1) 受益者負担		15 16	円 千円	109	(			0			122			0		
		国からの		17	千円	0				0			0			0		
	財	都からの		18	千円	0	(	) C		0			0			0		
	源	その他の	補助金等	19	千円	0	(	) C		0			0			0		
		特定財源 (16+17+18+1	計 19)	20	千円	0	(	0		C			0			0		
		差引:一月(14-20)	般財源	21	千円	82,384	92,936	88,378	8	31,627		80,	,503		79	,318		
		益者負担比 i÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					整理	番号 097
		Į.	内 容	規模	単位	事業費(千円)
平 成 3		区民事務所賃借		3	所	41,499
3 0	(1)主な取組	施設保守管理委託				5,987
年度		公金移送業務等委託				3,370
		光熱水費の支出		4	所	2,576
の事業実施		その他(消耗品購入ほか	)			6,102
美施状況	(2)事業実績	区民事務所再編後の平成27年 曜日を本庁開設日とし、第2、第 水曜日の午後5時から午後7時ま	1月から事務所間での取扱事務を統一で 34土曜日を区民事務所の開設日として で窓口を延長して開設しています。	するとともに、 います。また	第1、第 、区民事	3、第5士 務所では
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	平成30年8月末で証明書自動交ましたが、待受けスペースのレータ後は、セシオン杉並の大規ロサービスが行えるよう、仮移り	で付機が廃止になったことに伴い、9月 イアウトの工夫や椅子の増設などによ 模改修に伴う高円寺区民事務所の運営 転方法の具体化や改修設計等の適切な	以降の窓口へ り、混雑の軽 について、継 取組に努めて	の来庁者 減を図り 続かます	が増化し ました。 定した窓 。
中長期な	今後の方向性 (見直しの視点)	Ⅰ 事業コストの方向性 Ⅱ 事業の改善の方向性				
な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00101 )

事務	务事	業名称 保	健福祉部	一般管					款	04 項 01 目	01 事業 001	整理番号	117
現打	旦当	課名 保任	建福祉部管	<b>管理課</b>			係名	庶務係		連絡 電話	先 番号 3072	昨年度 整理番号	119
上信	立施	策No・施策	名 名							予算	<mark>事業区分</mark> 既定	事業	
	事業	業開始	昭和50年月	度									
	担	自課名	保健福祉部	部管理語	果					事業	<b>美評価区分</b> 内音	『管理	
	対	<mark>象</mark> 職員						根拠	(1) 杉	並区組織条例			
		1405						法令等		並区職員の旅費	に関する条例		
事	事	業の目的・	目標(対象	象をどの	のような	:状態にしたいの	つか )	活動指標					
務事		部全	体に共通	する原	務的經	≧費の経理を− 賃営を行えるよ	-本化すること	上 指標名(1	) 保	建福祉部常勤職	員数		
事業		C 13	はり、つか	<del></del> р у ГС		5日で11んの6	こりにする。	指標説明					
の概								指標名(2	(保)	建福祉部再任用日	職員・嘱託職員	数	
要	活動	加内容(事	8事業の内	]容、 †	り方、	手段)	10 P# )	指標説明					
		部内: 職員へ 部調:	合謀に共 の旅費の 整会議を	選りる 支給等 開催し	を経質( 手)の終 7. 部内	事務用消耗品 経理事務を行う の課題事項の 区の保健福祉	iの購入、 )。 )谁行管理	成果指標 指標名(1	)				
		や対応 整を図	方針を決 る。	定する	など、	区の保健福祉	上行政の調	指標説明					
		¥XITT €	化る事業	וע איו 9	<b>る性以</b>	新舗助金等、関 対金について、	伸趴中宿						
		から実	績報告ま	でを一	-括で行	が、歳人の確	保に努め	指標名(2	)				
		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	他部内の	連絡調	製整を行	īう。		指標説明					
		区分	<del>/</del>		単位	平成28年度	平成2	9年度	* * *	战30年度 	令和元年度	平成30年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
		加指標(1)		1	人	1,819	1,823						+
指標		助指標(2)		2	人	581	590	599	5	33 583	3 205	100.0	
15		界指標(1)		3									
		<b>果指標(2)</b> ────────────────────────────────────	)	5	T.M.	00.470	05.005	00.040	00.7	10 00 00	17.000	平成30年度	00.0
		業費 	マ弗 空	6	千円	22,470	25,205	,	23,7	,		平成30年度 予算執行率(%	
		的)委託費 「	任貝守	7	千円	33	0 78			79 4	0 4 72	活動指標(	1)は、計
		常勤職員数	<b>b</b>	8	人	3.25	3.15		3.			た場合に、反	<b></b> ل果があっ
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00	0.			たと評価でき す。	さる指標で
	数	非常勤職員		10	人	1.49	1.00		1.			活動指標( <sup>*</sup>	1)(2)
総	1	常勤職員分		11	千円	27,827	26,970	29,725	30,0	31,26	0 29,491	の平成31年月 組織改正に住	半う職員数
事業費	人件	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		0	0 0		って大幅な
•	費	非常勤職員	分	13	千円	4,427	2,971	3,091	2,9	14 3,55	2 3,089	減としている	<b>たす</b> 。
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	54,724	55,146	55,635	56,7	57,03	50,403		
ト把	単位	立当たりコス -6)÷1)	スト	15	円	30,085	30,250	30,738	30,9	31,35	74,451		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0	0 0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		0	0 0		
	財源	都からの補		18	千円	0	0				0 0		
	源	その他の補		19	千円	0	0				0 0		
		特定財源計 (16+17+18+19	9)	20	千円	0	0	-			0 0		
	<u></u> 프로 +	差引:一般  (14-20)    金者負担比 <sup>23</sup>		21	千円	54,724	55,146		56,7				
		益有貝担比 <sup>2</sup> ÷14)	TT .	22	%	0.0	0.0	0.0	0	.0 0.0	0.0		

					整理	<b>聖番号</b>	117
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		保健福祉部内職員の出張旅費の支出	l				12,440
平成30年度	(1)主な取組	再生紙及び事務機消耗品等の購入					6,909
年度		専門派遣研修等の実施		277	人		1,315
		保健福祉計画及び保健福祉事業概要	の作成				1,459
争業		その他(郵券の購入、災害派遣用機	,				100
の事業実施状況	(2)事業実績	保健福祉部内職員の旅費寺 定等について部内調整を行う 並区総合計画・杉並区実行記 を図るため、杉並区保健福祉	4行(平成30年度:延べ10.184人)のほか う調整会議(平成30年度:28回)を開催し 十画(以下、総合計画等という。)の改定 計画を改定しました。	、部内の施策 <sup>4</sup> ました。また、 等に伴い、総額	き課題、 平 <u>成</u> 3( 合計画等	計画の 年度は との整	改 杉 合
	事業開始当初から 現在までの変化						
事業環境の変化	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
	今後の予測						
	評価と課題	保健福祉部の職員に共通す 旅費に口いては庶務事務とで っており、内容確認や保健 平成30年度は杉並区保健 いました。今後も部内各課の ります。また、 第世代 の危機管理能力の位	「る経費を一本化することで、効率的に事 ないの利用が可能ですが、非常勤職員の 第に時間がかかっています。 最祉計画の改定に伴い、事業の方向性や整 登別を円滑に遂行できるよう、連絡調整 第への対応については、引き続き情報共有 可上に努めます。	務を進めている 旅費についてに 合性を図るたる の強化と効率的 と注意喚起を行	ます。常 ま紙 おの いなに かり底する	動理を記載で	の行 行図、
中	△纵 △ → 宀 艸	事業コストの方向性					
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
がな改善・見直しの方向	今後の進め方						

( 00103 )

事務	务事	業名称 民	生(児童	( ) 委員	 員活動				;	款 04	4 項 01 目	01	事業 003	整理番号	119
現技	旦当	課名	建福祉部管	<b>管理課</b>			係名	地域福祉係				各先 舌番号	3083	昨年度 整理番号	121
上化	立施	策No・施策	名 名								予	算事業	<b>美区分</b> 既:	定事業	
	事業	<b></b> 僕開始	昭和23年	度											
		뷫30年度 当課名	保健福祉部	部管理語	課				·		事	業評価	西区分 一	段	
	対象	<mark>象</mark> 民生	委員・児	童委員	3			根拠	(1) <sup>E</sup>	民生委	<b>美員法</b>				
		民主	委員・児 委員児童	委員協	協議会			法令 等		民生委	<b>委員法施行令</b>	÷			
事	車	業の目的・	日煙(対象	象をどの	カような	:状態にしたいの	<u>)</u> ታ\ )	活動指標	. ,						
務	777	民生	委員・児	童委員	員の福祉	上知識を高め、	福祉サービ	ス	)	民生委	長員・児童委	員数			
事業		活動を	なと、又 円滑に行	技を収えるよ	で安とす	る地域住民に る。	.刈し怕談又:	指標説明							
の概								指標名(2		民生委 数	長員・児童委	員が	対応した相	目談・支援件	
要	活重	加内容(事	8事業の内	内容、サ	り方、	手段)		指標説明							
		実務修を実	研修や、 施し福祉	部会の 知識を	フテーマ E向上さ	7別に行われる でせる。	事項別研	成果指標			0001 = 2		1420	旧本系已以	
		地区 に対す	協議会が る経費の	行う旅	起見学 助成す	7別に行われる 7別に行われる 5せる。 2や講演会等の る。 6、相談等の活	自主研修	指標名(1	) 5	対応し	,000人あた ,た相談・支 ************************************	援件	数		
		民生 援を行	委員・児 い、活動	重委員費を支	りの調査 に合する	i、相談等の活 o。	動への支	指標説明			・支援件数:	区人	⊔ ×1,000.	Λ	
								指標名(2	. )		E数充足率 		-4 L .		
								指標説明	1	見貝数	女÷定数(4.	月1日は	時点)		
		区分	<u></u>		単位	平成28年度	平成2	29年度			年度	<b>\$</b>	和元年度	平成30年度	
			, j			実績	計画	実績	計画 (目標値	)	実績		計画	対計画比(%)	
	活重	が指標(1)	)	1	人	389	432	397		432	3	97	43	3 91.9	9
指	活重	加指標(2)	)	2	件件	4,941	10,300	4,667	7,	800	4,2	47	7,80	0 54.4	1
標		<b>見指標(1)</b>	<u> </u>	3	%	8	20			20		7	2		_
		R指標(2)	)	4		92.5	100			100	91	-	10		
	事業		マ典な	5	千円	49,880	51,400			827	48,2			5 平成30年度 予算執行率( <sup>9</sup>	
		A)投資的網內)委託費	全貨寺	6 7	千円	129	191			185	1	0 48		0 特記 7 活動指標(	1)につい
	(1	常勤職員数	h	8	人	4.00	3.50			3.70	3.3		3.8	」では、一成2。	・児童委員
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00	0.0		0.0	_ 数の推修をi ∩ ととしまし <i>t</i>	<u>-</u> .
	数	非常勤職員		10	人	0.20	0.30			0.10	0.:		0.6	─ 店馴指標( <sub>0</sub> ては、これa	までの(1)
総		常勤職員分		11	千円	34,248	29,967			787	28,2		32,01	△ を(2)に移行	しました
事業費	人件	再任用職員	分	12	千円	0	C			0	·	0		0	
	費	非常勤職員	分	13	千円	594	891	294		294	9	88	1,85	3	
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	84,722	82,258	81,317	81,	908	77,4	57	88,36	7	
ト把	単位	ン当たりコス -6)÷1)	スト	15	円	217,794	190,412	204,829	189	602	195,1	06	204,08	1	
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	C	0		0		0		0	
		国からの補	助金等	17	千円	0	С			0		0		0	
	財	都からの補		18	千円	44,786	48,807			811	44,6		48,99	2	
	源	その他の補		19	千円	0	C			0		0		0	
		特定財源計 (16+17+18+19 美리·一朝	1)	20	千円	44,786	48,807			811	44,6		48,99	-	
	표 >	差引:一般 (14-20) (老色切比)		21	千円	39,936	33,451			097	32,7		39,37	_	
		益者負担比 <sup>図</sup> ÷14)	<del>^</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0	.0	0.	0	

				整理	<b>2番号</b> 119
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		活動費の支給	4,761	人	41,067
3	( 1 ) + t> FIII / II	民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給	1	件	6,048
0年度	(1)主な取組	民生委員推薦会委員報酬の支出	17	人	209
の		民生委員児童委員協議会事務費ほか			771
事業		その他( 郵送料・活動周知リーフレット名簿差込作業委託 )			147
業実施状況	(2)事業実績	民生委員・児童委員に対する委員活動費や協議会への補助金の支総報酬の支給を行いました。また、事項別合同研修や実務研修の実施のの支援を行いました。 民生委員・児童委員への協力依頼事業について、会長協議会等で調 平成30年は東京都の民生委員制度創設100周年の年であり、区長の 支援を行いました。	)ほか、地区単 ]整を図りまし	位で行う た。	研修など
事	事業開始当初から 現在までの変化	昭和25年当時、民生委員・児童委員の定数は140名でしたが、人口の領域の拡大に伴って増員され、現在の定数は432名となっています。 についても同時に、当初は7地区でしたが、昭和48年からは13地区と 童福祉分野を専門に担当する主任児童委員が各地区に配置されました 支援が主な役割でしたが、現在では、高齢者、児童、障害者等福祉全ます。	また、民生委員なりました。Ÿ こ。当初は、生	見児童委員 P成6年か 活保護対	員協議会 らは、児  象者への
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	地域における身近な相談役としての民生委員・児童委員への期待か 児童委員からは負担の増加を指摘する声もあります。 また、区民の個人情報の取扱いに関する関心が高まっていることか おいて個人情報管理についての確認の徹底を求める声が寄せられてい	ら、民生委員	一方、民児童委員	生委員・ 協議会に
の向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	少子高齢化の進展や8050問題など複雑・多様化する社会環境の変化果たす役割は更に高まることが予測されます。 一方、民生委員・児童委員の充足率は、平成31年4月1日現在91.9%後の民生委員・児童委員の担い手不足が懸念されています。	だに伴い、民生 っで35名の欠員	委員・児	童委員の  おり、今
	評価と課題	協力依頼事業である「安心おたっしゃ訪問」では、民生委員・児童問しました。また、災害時要配慮者対策である「たすけあいネットワ支援プランの作成や各震災救援所での会議や訓練にも協力しました。 0周年のイベント等を通じて、区民への周知を図るとともに、民生委りいて再認識してもらうことができました。 一方で、民生委員・児童委員の高齢化と担い手不足が課題となって軽減を図るとともに、委員活動の幅広い周知や地域活動への積極的な動をサポートする必要があります。	'ーク(地域の 東京都の民 ■・児童委員の	手)」の 生委員制 D役割・1	個別避難  度創設10    
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 縮小			
	(見直しの視点)	□ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	今年度は、3年に1度の一斉改選の年であるため、通常の年よりも増次年度は減額となる見込みです。	額となってい	ます。そ	のため、

( 00104 )

事	務事	業名称 社	会福祉協	議会に	対する	5助成等				款C	01 厚	9 01 事業 004	整理番号	120
現	旦当	課名 保保	健福祉部管	管理課			係名	庶務係				<mark>8先</mark> 5番号 3072	昨年度 整理番号	122
上1	立施	策No・施策	名 名								予算	算事業区分 既定	官事業	
	事業	業開始	昭和41年月	芰										
		成30年度 当課名	保健福祉部	部管理語	果						事	業評価区分 一部	<del>Д</del>	
	対	 象	祉法人杉	쓦ᅜᅿ	ト会海知	⊦拉議 <u>今</u>		根拠	(1)	社会社	温祉法人に対	する助成の手続	に関する条例	
		ПДШ	111/4/(1/	366213				法令		17.34.5		1+× ^ ++ n+ ^ /		
									(2)	松业	<b>丛红会</b> 偏征版	議会補助金交付	安絅	
事務	事	業の目的・ 杉並	<mark>目標(対象</mark> 区社会福	象をどの 补協譲	のような 会の自	<mark>:状態にしたいの</mark>   主的な取組を	<mark>か)</mark> :強化するこ	活動指標とおって		社協(	のサービス利	用者及び事業参	加者延べ人	
事業		により	、地域に	おける	福祉活	主的な取組を  動を活性化す	る。	指標名(1)指標説明	)	釵				
の														
概要	27.3		20声光のよ	- 1 <sup>th</sup> 14	. 12 -	エロ、		指標名(2	. )					
	<b>活</b> 里	<mark>が内容(事を</mark> 職員 報名は	の人件費			<del>手段)</del> L活動等に係る	経費の一	成果指標						
		生活	助する。 保護及び 困窮者に	各貸付	金制度	要等の適用を受ける。 関や交通費等の	けられない古絵を行	指標名(1	)	杉並[	区社会福祉協	議会賛助会員数		
		う業務	を委託す	る。	工/口具	で文価負付い	文語で刊	指標説明						
								指標名(2	)					
								指標説明						
		区	/\		単位	平成28年度	平成2	29年度		平成3	0年度	令和元年度	平成30年度	
		<u></u>	л 			実績	計画	実績	計 (目標	画 禁値)	実績	計画	対計画比(%)	
		加指標(1	-	1	件	105,736	C	107,652		0	102,77	70 0	0.0	-
指標		加指標(2)		3	人	0.070	2.000	0.000		2 000	0.46	20 (	70.4	-
		<ul><li>関係</li><li>関係</li><li>関係</li><li>関係</li><li>関係</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1<li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1&lt;</li></li></ul>		4		2,376	3,000	2,293		3,000	2,19	93 (	73.1	
		<b>養</b>	<u> </u>	5	千円	215,613	218,583	215,631	2	31,251	220,33	33 228,079	平成30年度 予算執行率(%	95.3
	( P	内)投資的約	経費等	6	千円	0	(	0		0		0 0		
	( P	り) 委託費		7	千円	84	523	129		523	1′	17 523	3	
	職	常勤職員数		8	人	0.57	0.47			0.67	0.5	0.52	2	
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00	0.0		-	
総		非常勤職員分		10	人 千円	0.00 4,880	4,024			0.05 5,756	4,55			
事	人件	再任用職員		12	千円	4,860	4,024			0,750	4,00	0 4,362	) )	
業費・	費	非常勤職員		13	千円	0	149			147	15	54 154	- 	
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	220,493	222,756	220,221	2	37,154	225,03	37 232,615	5	
上把:	単位	立当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	2,085	C	2,046		0	2,19	90 0		
握		受益者負担		16	千円	0	(			0		0 0		
		国からの初れたのお		17	千円	0	(			0		0 0		
	財源	都からの神		18	千円	0	( (			0		0 0	)	
		特定財源記	†	20	千円	0				0		0 0		
		(16+17+18+19 差引:一般 (14-20)		21	千円	220,493	222,756	220,221	2	37,154	225,03	37 232,615	5	
		<u>( 14-20 )</u> 益者負担比≥ (÷14 )	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	.0 0.0	)	

				<b>全</b> 性	番号	120
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		人件費の補助			2	208,583
3		ささえあい協力員事業費の補助				9,374
0年度	(1)主な取組	施設維持管理経費の補助				1,563
度の						
事業		その他(応急援護事業委託ほか)				813
事業実施状況	(2)事業実績	住民主体による地域福祉の向上を推進する杉並区社会福祉協議会の費等を補助しました。また、地域でのたすけあいにより、高齢者等がよう日常生活における家事・介護援助をする「住民参加型のサービス事業の推進を支援しました。また、災害ボランティアセンターに補助を行い、区内関係機関・原施する「災害ボランティアネットワーク」構築の取組を支援しました。	が住み慣れた地 く」について補	域で生活 助を行い	を送れ 、円滑	るな
事	事業開始当初から 現在までの変化	事務局固有職員の人件費と事務の一部を補助対象としてきましたか 合により補助金額が増加しました。その後、経営的視点を取り入れた 見直しに取り組みました。 また、平成28年の社会福祉法改正に伴い、平成30年度から区が設置 っています。	法人運営の検	討を行い	、事業	の
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	分かりに 協働の取 が寄せら	<i>4</i> 21-0			
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	社会福祉協議会は「ささえあう地域づくり」を更に推進するため、社会福祉協議会実施計画(2019~2023年度)」に基づき、地域の福祉ていきます。区は、区が行う財団等経営評価を活用して進捗管理を行を行い、業務改善や適切で安定的な運営を支援していきます。	平成30年度に 上力向上に向け ううとともに、	策定した て計画事 必要な支	「杉並業を進援と助	区め言
	評価と課題	区は、杉並区社会福祉協議会の使命・役割である「ささえあう地域で、その人件費等を補助し必要な支援をすることで地域福祉の推進を 災害ボランティアセンターのより実効性のある運営を目指した「災 構築の取組を引き続き支援していくとともに、令和元年度からは区内を実施するための地域協議会を担っていきます。 また、ウェルファーム杉並という立地を生かし、複合施設内各部署必要とするに、支援していきます。	図っています と客ボランティ の社会福祉法	。 アネット 人が地域	ワーク	素
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	区では負担の公平性の観点から、補助金や受益者負担の見直しを行 としつつ、杉並区社会福祉協議会に対しても定期的な検証・評価を行 きます。	テっているため テ៶۱、補助金の	、予算は 適正化を	現状維図って	持い

( 00120 )

事務	务事	業名称	生事業等				款	04 項 01	<b>目</b> 0 <sup>-</sup>	1 事業 022	整理番号	134				
現技	旦当	課名	皇青少年記	果			係名	青少年係			絡先 話番	号 4402	昨年度 整理番号	137		
上信	立施	策No・施策	₹ <mark>名</mark>							7	<sup>5</sup> 算事	業区分 既定	<b>三事業</b>			
	事業	美開始	昭和25年	度												
		成30年度 首課名	児童青少年	年課						事	業評	価区分 一船	ņ X			
	対象	 象	保護司会	: 社会	を明る	くする運動杉	が区推准委員	根拠	(1) 保	護司法						
		会	. IV IIS - J Z	. 112			- III	法令等	<b>声</b>	十亿锥注						
									(2) 更生保護法							
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> : こした更生保護 :及び立ち直じ			活動指標 杉並区保護司人数							
事業		協働し 保護の	て、犯罪 )取組を推	や非行 進する	fの防山 。	こ及び立ち直じ	を支える更生	E 指標説明		31日現在の委	嘱人	数				
の概								指標名(2	) 社	会を明るくす	る運動	加主要行事協	力者数			
要	活動	加内容(事	務事業の内	内容、た	り方、	手段)		指標説明								
		おくか	(区面出炉	= # ++ +	°+	マンターの運営 に対し、活動	を支援す 動費の一部	成果指標	F-F		小生	± <u>+</u> ++:=	<i>U</i> +			
		<b>社会</b>	きいこく	する谁	重加推作	[委員会を主室	望し、強調	指標名(1	)	内犯罪・触法:	アモ	快争・開导	1 <b>+</b> ¥X			
		月间に	おける主	:安仃事	寺を実	€他9る。		指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
		X	分		単位	平成28年度	平成29		* 1	戊30年度 	3	令和元年度	平成30年度			
	区分 活動指標(1) 1			1	人	実績 89	計画 100	<b>実績</b> 82	計画 (目標値) 1	<b>実績</b> 00	80	計画	対計画比(%)			
指		加指標(2		2	人	2,070	2,200	2,665			503	2,400		-		
標		具指標(1		3	件	103	100	85	•	00	94	100		_		
	成身	早指標(2	)	4												
	事第	費		5	千円	1,326	1,339	1,330	1,3	39 1,	339	1,339	平成30年度 予算執行率(%	100.0		
		1)投資的		6	千円	0	0	0		0	0	0	成果指標( )			
	( P	3)委託費		7	千円	0.70	0.35	0.54		0	.01	1 00	□罪・触法少年 □道件数け ■	F検挙・補		
	職員	常勤職員等		9	人	0.70	0.35	0.00			.00	0.00	値)よりも乳 場合に、よ!	€績が低い O成果があ		
	数	非常勤職		10	人	0.50	0.80	0.65			.17	1.20	ったと評価(			
総事	人	常勤職員		11	千円	5,993	2,997	4,639	6,8	73 8,	510	8,426	- これまではホ - 司充足率をテ - 定めていまし	は果指標と		
尹業費	八件費	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0	0	0	- 正のていまし   動指標(1) - 人数と重複す	の保護司		
貝・コ		非常勤職	員分	13	千円	1,486	2,377	1,914			614	3,707	削除しました			
コスト	(5+1	事業費 1+12+13) 5 ツ た 13 コ	7 6	14	千円	8,805	6,713		•			13,472	-			
把握		Z当たりコ -6)÷1)		15	円	98,933	67,130	96,134			_	134,720	-			
1/主		受益者負担		16	千円	0	0	0		0	0	0	-			
	РΤ	都からの		17	千円	0	0	0		0	0	0				
	財源	その他の		19	千円	0	0	0		0	0	0	-			
		特定財源:	 計	20	千円	0	0	0		0	0	0				
		差引:一f		21	千円	8,805	6,713	7,883	10,8	62 13,	463	13,472				
		<u>(14-20)</u> <b>: 者負担比</b> : 14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0	0	.0	0.0	0.0				

					整理	<b>聖番号</b>	134
		内 容		規模	単位	事業費	(千円)
平成		社会を明るくする運動共催分担金の支出		1	件		630
3	(1) + t> ET/40	杉並区保護司会運営助成金の支出		1	件		600
0年度	(1)主な取組	青少年囲碁大会分担金の支出		1	件		100
の							
事業実		その他( 杉並区保護司会の活動支援に係る事務費の支出	ほか )				9
実施状況	(2)事業実績	更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護 をはじめ、防犯、青少年育成等の関係団体と「ネ 活動しました。運動の強調月間である7月の主要 1,503人(前年度1,431人)が区内17駅で実施した 「ひまわりフェスタ」では、更生保護に関する居 等を行い、約1,000人(前年度約1,200人)の来均	±会を明るくする運動 行事として、36校の⊄ ニ駅頭広報活動に携わ 曇示、駅頭広報活動参	助成するほか 杉並区推進委 小・中学校のり り、セシオン かがの表彰、	、区議会 員会」を 記童生徒: 杉並で開 アニメ明	<ul><li>警察</li><li>組織し</li><li>を含む</li><li>提画の</li></ul>	· ド - - - - - - - - - - - - - - - - - -
事	事業開始当初から 現在までの変化	法務省主唱の「社会を明るくする運動」についておいても組織し、更生保護活動の区民周知に取広報活動では、児童・生徒の参加が増加し、平成々に広がりを見せています。 区では、平成25年度に設置された「更生保護もの活動を支援しています。	双り組んできました。 戊27年度には全区立中	7月の強調月間 学校が参加す	間に実施 <sup>・</sup> るなど、	する駅	頭 t徐
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	駅頭広報活動への参加小学校の増、ひまわりて知活動等を通じて、更生保護活動の内容や必要性参加者からは一定の理解を得ることができていまやいとなって更生保護活動を担う更生保護活動とソターのスペース拡大をはじめ、更生保護活動がります。	ŧに対する区民の認知 ₹す。 ҍからは、より充実し	度は広がりを  た活動を行う	見せてお ためにせ	らり、そ トポート	<del>:</del> の -ヤ
方向性	今後(3~5年)の予測と方向性	更生保護活動は、再犯防止推進法の施行等に伴くする運動」にかかわる活動を継続することで、一方、全国的にも高齢化や平均年齢の推移から高齢化により退任する保護司が増加することからは減少し、より深刻化することが想定されます。	区民理解は今まで以 S保護司の安定的確保	、上に進むもの とが課題となっ	と見込ま ており	れます 区内で	~ * <b>∔</b> ,
	評価と課題	平成30年度の駅頭広報活動では、区立全中学校ました。また、ひまわりフェスタでは実施内容をの来場が増えるなど、若い世代に向けた自一方で、更生保護活動の担い手である保護活で更生保護活動の説明と新たな担い手を募集するを行っており、今後も更生保護活動の周知と更生く必要があります。	E見直したことで、ア B発の充実を図りまし N足の改善には至って	'二メ映画をき た。 'おらず、町会	っかけに 連合会の	若い世 )地区会	<sup></sup> ≿議
	翌年度予算の主向性	l 事業コストの方向性 現状維持					
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し	 (改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	「社会を明るくする運動」強調月間の主要事業か、杉並保護司会の活動が円滑となるようサポー援に取り組んでいきます。	をはじめ、更生保護-トセンターの運営支	の啓発活動を 援や人材確保	中心に推	進する	

( 00126 )

事系	务事業	業名称	高額療養費	等資金	è貸付基	<b>基金繰出金</b>				款	04 I	頁 01	目	01 事	業 0	38	整理番号	140		
現扎	当言	果名 [	国保年金課				係名	国保給付係					連絡:電話		273		昨年度 整理番号			
上位	拉施贫	策No・施	策名										予算	事業区	分 E	既定	事業			
	事業	<b>鮮開始</b>	平成17年	度																
		30年度 330年度 4課名	国保年金	課										評価区		内部	—			
	対象	 ₹	建康保险高	<b>郊</b> 梅老	<b>幸</b> 省(	対及び出産費貸	<b>3</b> 全貸付其全	根拠法令	(1)	国民	健康	保険高	高額援	養費貸	付及	なび出	<b>達費資金貸付</b>	· 村基金条		
		<b>—</b> 100		1 HR /AT E	KRRI.		4 m 24 l 1 25 m	等	(2)	17'9										
事務	事業		・目標(対 付基金総額			状態にしたいの	<b>のか)</b>	活動指標		繰り	出し	回数								
事		~ 1	1 3 <del>22</del> 312 MC H2	( C M )	., , 0,			指標名(1 指標説明	)											
業の																				
概要	ヽイエ		= 20 = 14	L 11	L 12 -	T 511 \		指標名(2  指標説明	<u>/</u> )											
	活型.	国	事務事業の内 民健康保険	高額图	医療費貸	貸付及び出産費	資金貸付	成果指標												
		<b>基</b> 壶	で発生した	一个約分	く損かさ	Eじた場合にネ	現りる。	指標名(1	l )											
								指標説明												
								指標名(2	2)											
						指標語			指標説明											
		F	区分		単位	平成28年度	平成2	29年度		平成3	80年月	隻		令和:	元年	度	平成30年度			
						実績	計画	実績	(目標	画 !値)		実績		Ē	画	Ż	対計画比(%)			
	活動指標(1			1	<u> </u>	0	(	) (	)	0			1			0	0.0			
指標		指標()		3																
		<ul><li>!指標( )</li><li>!指標( )</li></ul>		4																
	事業		- /	5	千円	0	(	) (	)	260			260			0 3	平成30年度 予算執行率(%)	, 100.0		
			n経費等	6	千円	0	(	) (	)	0			0			0	<u> </u>			
		])委託寶		7	千円	0	(	) (	)	0			0			0	本事業は、基 補填の必要が	金の損失		
	職	常勤職員	<b>員数</b>	8	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00			0.01		0		にのみ起こし 。			
	1-00	再任用暭	战員数	9	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00			0.00		0	.00				
	女义	非常勤職	競員数	10	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00			0.00		0	.00				
総事	人	常勤職員	量分	11	千円	0	(	) (	)	0			84			0				
業費	費	再任用單		12	千円	0	(	) (	)	0			0	0		_		0		
· -		非常勤職	战員分 ————————————————————————————————————	13	千円	0				0			0			0				
スト	(5+11	*未見 <u> +12+13)</u> [当たり]	77 K	14	千円	0				260			344			0				
把握	((14-	6) ÷1)		15	円	0	(					344	1,000			0				
1/主	-	受益者負	9担分 	16 17	千円 エ田	0				0			0			0				
	-		D補助金等	18	千円	0	(			0			0			0				
	池		D補助金等	19	千円	0				0			0			0				
	- 1	特定財源	 京計	20	千円	0				0			0			0				
		<u>(16+17+18</u> 差引:−		21	千円	0				260			344			0				
		(14-20)						'	<b>1</b>											

					<b>整</b> 坦	番号 140
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平		基金拠出金の支出		1	回	260
成3						
3 0 世	(1)主な取組					
一度						
の事		Z.O.W. (				
平成30年度の事業実施状況		その他(			<b></b> 1 -	
施地		連用基金であるため、不能	<b>に欠損により消滅した基金の補填のため</b> 約	<b>架リ出しを行い</b>	ました。	
八況	(2)事業実績					
	車業間がお知から					
	事業開始当初から 現在までの変化					
事						
業瑨	事業に対する意見					
境	(事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
変 化						
	今後の予測					
		国民健康保险山产弗次合?	ᅘᆟᄫᄼᅑᅅᄼᆝᅕᅎᄳᄭᄖᅑᄼᆘᅕᆉ	んぱば 土 土 ナー		
			貸付基金で発生した不納欠損が生じたため	プ冊場しました	0	
	評価と課題					
中馬	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性				
期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・見直しの方向						
善・						
見声	今後の進め方					
旦し	プタの座の刀					
の方						
向						

( 00127 )

現担		医油油中毒	車支出金	<b>区</b> 納金				款 0	4 項 01 日	01 事業 050	整理番号	141
	当課名 保住	建福祉部管理	課		係名	庶務係			連絡 電話	先 番号 3073	昨年度 整理番号	144
上位	施策No・施策	<mark>名</mark>							予算	<mark>事業区分</mark> 既定	事業	
I I	事業開始	昭和50年度										
đ	担当課名	保健福祉部管	理課						事業	<mark>評価区分</mark> 内音	『管理	
3	<mark>対象</mark> 平成29	年度以前にる	☆付され.フ	た国庫支出金		根拠	(1)	補助3	金等に係る予算	算の執行の適正 <sup>.</sup>	化に関する法律	律
	1 //2=3	123331	213 2 10			等	(2)					
				な状態にしたいσ		活動指標						
務事	部内: より、i	各課の国庫3 事務の効率(	支出金返i Łを図る。	<b>還事務を一括し</b>	,て行うことに	指標名(1	)	国かり	つ受けた国庫と	支出金を返還し	た件数	
業	- <b>- ·</b>		. , = 0			指標説明						
の 概						指標名(2	)					
垂	舌動内容(事系	発事業の内容	やり方	手段)		指標説明						
,	実績	確定後に超	過交付額; 反還加理:	が生じた場合、 を行う。	国からの	成果指標						
	<b>应</b> 遏丽·	⊿\ <i>ι∟μ</i> υ ∪ ⟨	公场处理 1	<b>で1</b> 1 ノ₀		指標名(1	)					
						指標説明						
						指標名(2	)					
						指標説明						
		<b>.</b>	単位	平成28年度	平成29	9年度		平成30	0年度	令和元年度	平成30年度	
	区分	実績	計画(目標	値)	実績	計画	対計画比(%)					
7	舌動指標(1)	)	1 件	27	15	28		15	29	9 15	193.3	
1日	舌動指標(2)	)	2									
標	成果指標(1)	)	3									
F.	成果指標(2)	)	4								TI chocks to	
lult.	事業費	!	5 千円	613,397	232,000	231,752	85	50,000	845,539	20,000	平成30年度 予算執行率(%)	99.5
	(内)投資的約	<b>圣費等</b>	6 千円	0	0	0		0	(	0	特記事 前年度事業費	
	(内)委託費		7 千円	0	0	0		0	(	0	明年及事業    理由(約265   国庫補助事業	%増)
	常勤職員数	<del>``</del>	3 人	0.10	0.15	0.15		0.15	0.15		還金のうち、	「保育対
	員 再任用職員 数 <del></del>		9 人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		策総合支援事金 金」及び「例 第34条	保育所等整
総	非常勤職員			0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		関連する返還	量金の増額
事.	大 常勤職員分			856	1,284	1,289		1,289	1,264	-	により事業費 ました。	ョル増加し
業費	件 再任用職員			0	0	0		0		0		
	** 非常勤職員 総事業費	<u>1</u> 分 1:		614,253	233,284	233,041		0 51,289	846,803	0 0 3 21,264		
人 (	<sup>5+11+12+13)</sup> 単位当たりコス			22,750,111	15,552,267	8,322,893		52,600	29,200,103		-	
	(14-6) ÷1) 受益者負担	1,	- 13	22,730,111	13,332,207	0,322,693		0		0 0		
	国からの補			0	0	0		0		0 0		
	財都からの補			0	0	0		0		0 0		
	別 源 その他の補			0	0	0		0		0 0		
	特定財源計(16+17+18+19	† 20		0	0	0		0	(	0 0		
	差引:一部			614,253	233,284	233,041	85	51,289	846,803	3 21,264		
	( 14-20 <i>)</i> 受益者負担比 <sup>図</sup> ( 16 ÷ 14 )	<b>率</b> 22		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		

					整理	番号 141
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国庫支出金(平成29年度以前受入分	・) 超過交付額の返還	29	件	845,539
平成3						
0年度	(1)主な取組					
度の						
の事業実施状況		その他 (	)		l	
実施		前年度(平成29年度)以前	に交付決定された保健福祉部内の国庫支	出金のうち、第	実績確定	後に超過
状況	(2)事業実績	・ 交付になったものについて、 平成30年度の実績件数は平	国からの返遠請氷に基づき返遠を行いま  成29年度と比較し1件の増加ですが、「	した。 保育対策総合支	援事業費	養補助金
劜		」が546,700十円余、「保育    増額返還となったことなどか	「に交付決定された保健福祉部内の国庫式 国からの返還請求に基づき返還を行いま 成29年度と比較し1件の増加ですが、「 所等整備交付金(繰越分含む)」が117、 Nら、返還金総額は増額となりました。	100十円、それ <sup>-</sup>	それ前年	度からの   
	事業開始当初から 現在までの変化					
事						
業環	事業に対する意見					
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
変	安全・日間なり					
化						
	A# 0 7 PI					
	今後の予測					
		ᄬᆔᄼᅭᅘᇬᄦᄓᅜᅟᅝ	·교육	-:+ <del></del>	力(主して	<b>キ</b> がった
		補助金甲請の際には、過去 るだけ生じないように申請額	の傾向を十分に分析するとともに積算方 を算出するよう、部内各課に徹底します	]法を楠笡し、 「。	<b>美顔との</b>	差かでさ
	評価と課題					
<u></u>		事業コストの方向性				
十長 #	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・	()DE OWIM	予米の区口の川口は				
改善						
見						
見直し	今後の進め方					
の方向						
向						

( 00128 )

事	务事	業名称 保	健福祉部	邓都支出	出金返糾	—————— 内金				款 0	4 項 01 目	01 事業 051	整理番号	142
現技	旦当	課名 保任	建福祉部管	<b>管理課</b>			係名	庶務係			連絡 電記	5 <mark>先</mark> 3073 番号	昨年度 整理番号	145
上化	立施	策No・施策	名 名								予算	<mark>算事業区分</mark> 既定	官事業	
	事業	業開始	昭和50年点	度										
		成30年度 当課名	保健福祉語	部管理語	課						事美	<mark>養評価区分</mark> 内部	8管理	
	対	<mark>象</mark> 平成29	年度以前	に交付	tされた	:都支出金		根拠法令	(1)	補助的	金等に係る予	算の執行の適正	化に関する法	律
								等	(2)					
事	事					状態にしたいの		活動指標		- 市市	のから至けた	都支出金を返還	」 <i>たい</i> 米5	
務事		部内が	各課の都 務の効率	び支出金 化を図	を返還事 図る。	幕務を一括して	行うことによ	指標名(1	)	宋 尔 印	かいらざいに	即又山立で区圏	<i>∪ /こ</i> 1+数	
業								指標説明						
の概								指標名(2	)					
要	活重	协内容(事系	務事業の内	内容、ヤ	り方、	手段)		指標説明						
		実績の多	確定後に 還請求に	超過な	を付額が こ返還処	が生じた場合、 L理を行う。	東京都か	成果指標指標名(1	)					
								指標説明	,					
								指標名(2	)					
								指標説明						
		区分	分		単位	平成28年度	平成29		÷1-	平成3	0年度	令和元年度	平成30年度	
				件	実績	計画	実績	計画 (目標			計画	対計画比(%)		
		助指標(1)		1	1+	21	21	23		21	2	8 21	133.3	3
指標		加指標(2)		2										_
123		見指標(1)	-	3										
		果指標(2) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)	4 5	千円	277 407	279, 000	220 425	20	20, 000	305,09	7 20 000	平成30年度 予算執行率(%	, 99.1
		業費 	<b>以弗</b> 笙	6	千円	277,107	278,000	230,435				0 0		7
		り)委託費	注貝寸	7	千円	0	0	0		0		0 0	前年度事業費	貴から増の
		常勤職員数	ġ	8	人	0.10	0.15	0.15		0.15	0.1		」 连田(約32% .都補助事業に	に係る返還
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0		」並のつら、 、解消区市町村	寸支援事業
	数	非常勤職員	]数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0		」 補助金」及( ) 保育施設利用	用支援事業
総事	1	常勤職員分	}	11	千円	856	1,284	1,289		1,289	1,26	4 1,264	- 補助金」等、   連する返還会	金の増額に
事業費	人件费	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0		0 0	- より、事業 g) ました。	ョル増加し
•	費	非常勤職員	分	13	千円	0	0	0		0		0 0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	277,963	279,284	231,724	30	09,289	306,36	1 21,264	Į	
上把!		立当たりコス  -6) ÷1)	スト	15	円	13,236,333	13,299,238	10,074,957	14,72	28,048	10,941,46	4 1,012,571		
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0 0		
		国からの補		17	千円	0	0	0		0		0 0	0	
	財源	都からの補		18	千円	0	0	0		0		0 0	1	
	源	その他の補		19	千円	0	0	0		0		0 0	1	
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	9)	20	千円	0	0 270 204	0		0		0 0	1	
	⊕≥	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	277,963	279,284	231,724		09,289	306,36		-	
		ュ日 兵 担 ル <sup>2</sup> i÷14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	0.0	<b>'</b>	

					整	播号 142
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平		都支出金(平成29年度以前受入分)	超過交付額の返還	28	件	305,097
平成30年度						
0 年	(1)主な取組					
事		その他 (	)			
の事業実施状況			-		结碎宁络	
施状		付になったものについて、者	前に交付決定された保健福祉部内の都支出 『からの返還請求に基づき返還を行いまし 『成29年度と比較し5件増加し、さらに「 『余の増額返還となったことなどから、』	」並のプラ、天 た。 法機用辛紹治区	·□T+→□	L 恒恒文
況	(2)事業実績	一	F放29年度と比較し5件増加し、さらに P余の増額返還となったことなどから、返	付機元里解用と 図園金総額は増	調となり	ス族争乗 ました。
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
#						
事業						
環	事業に対する意見					
境の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
変	X III.					
化						
	今後の予測					
		補助金申請の際には、過去 るだけ生じないように申請案	sの傾向を十分に分析するとともに積算が 質を算出するよう、部内各課に徹底します	法を精査し、 「.	実績との	差ができ
		」 うたけ上りあいる ノに不明。		0		
	評価と課題					
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性				
中長期な改善・	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
な改						
善・						
	<b>人</b> 然 <b>の</b> 生 b <del> </del>					
直し	今後の進め方					
見直しの方向						
向						

( 00129 )

事	事務事業名称 国民健康保険事業会計繰出金							款	04	項 01	1 目	01	事業	052	整理番号	143		
現打	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話	先 番号	142	:3	昨年度 整理番号	146
上化	立施	策No・施	策名													既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																
		成30年度	財政課										事業	<b>美評</b> 征	迈分	内部		
	担当対象							根拠	( 4 )									
		国民	健康保険事	業会記	†			法令	(1)									
								4	(2)									
事	事					状態にしたいの		活動指標										
務 事		当	氏健康保険	争美名	会計の後	建全な運営を研	≝1末9る。	指標名(1	)									
業の								指標説明										
概								指標名(2	指標名(2)									
要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件							指標説明										
		費・	事務費等の	対象を	を一般会	計から繰り出	- なる人   す。	成果指標 指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明	,									
						平成28年度	亚成2			亚点	30年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			和元年	主度	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	 計画 (目標		100 17	実績	į	┤ `	計画		対計画比(%)	
	活動指標(		1)	1					(His	, IL /								
指	活重	加指標(	2)	2														
標	成县	<b>県指標(</b>	1)	3														
		<b>具指標(</b>	2)	4													亚成30年度	
	事業			5	千円	4,594,141	2,108,003	2,108,003	2,88	86,34	5	2,88	6,34	5	2,40	2,071	平成30年度 予算執行率(%	) 100.0
		的)投資的 日本新聞		6 7	千円	0	0				0			ט ח		0	事業費の計画	額は補正
		字) 委託 常勤職員		8	人	0.01	0.01			0.0	1		0.0	-		0.01	後の予算額で	う。
	職員	再任用單		9	人	0.00	0.00			0.0			0.0			0.00		
	数	非常勤聯		10	人	0.00	0.00			0.0			0.00	+		0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	86	86	86		8	6		84	4		84		
尹業費	件	再任用單	<b>識員分</b>	12	千円	0	0	0			0		(	0		0		
•	費	非常勤聯	战員分	13	千円	0	0	0			0		(	0		0		
コス-	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	4,594,227	2,108,089	2,108,089	2,88	86,43	1	2,88	6,429	9	2,40	2,155		
上把!		立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0			0		(	0		0		
握		受益者負		16	千円	0	0				0			0		0		
			D補助金等	17	千円	0	0				0			0		0		
	財源		D補助金等	18	千円	0	0				0		0		0			
	n/s\	その他の特定財源	D補助金等  京計	19 20	千円	0	0				0			0		0		
		(16+17+18 差引:-	+19)	21	千円	4,594,227	_	_	2 21	86,43	1	2,88		-	2 40	2,155		
	受益 (16	(14-20)      <b>台</b>   (14-20)      (14-20)   (14		22	%	0.0				0.		_,50	0.0		_, 10	0.0		

					整理	<b>播号</b> 143
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国民健康保険事業会計への繰出金の	9支出			2,886,345
成3						
00年	(1)主な取組					
度						
平成30年度の事業実施状況		その他 (	)			
業実						
施状		HUNKIN NY FIR ZITTE	,000,010,113,010,010,010			
況	(2)事業実績					
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業	車器に対する辛目					
境	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
変 化						
	今後の予測					
		国民健康保険事業の実績に	I応じて、必要となる財源を一般会計から	繰り出し、特	別会計の	円滑な事
		美理日を図つ(Nは9。 				
	評価と課題					
中	今後の方向性	事業コストの方向性				
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・見直しの方向						
善・						
見	◇後の進め亡					
且し	今後の進め方					
の方						
向						

( 00130 )

事	务事	業名称	国民健康保	<b>保険財</b>	<b>女基盤</b> 罗	安定繰出金				款	04 項	01	目	01	事業	053	整理番号	144
現	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話		142	3	昨年度 整理番号	147
上1	立施	策No・施	策名													既定	事業	
	事業	業開始																
		成30年度	財政課										事業	評価	区分	内部	  管理	
	担該対象			4 . 1				根拠	(4)	国月	2健康保	<b>深</b>	大第72	2条0	73及で	が第72	····································	
		国民	健康保険事	業会記	†			法令	(1)		O INCLISE IP	11707	47,5	_,,,,	,,,,,,	5 7,5		
								ਚ	(2)									
事	事					状態にしたいの		活動指標										
務事		凷	氏健康保険	手業?	会計の後	建全な運営を確	≝1末9る。	指標名(1	)									
業 の								指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活重		事務事業の国際			<mark>手段)</mark> )基盤の安定に	- 咨するた	指標説明										
		め、i の減	政令の定め 免相当分)	るとで	ころにより会計が	を盛め女だに より算出した割 から繰り出す。	頁(保険料	成果指標 指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
						平成28年度	平成2			ਹੁ <b>ਟ</b> ਵ‡	30年度	:			·和元华	_ <del>_</del> _	平成30年度	
		1	区分		単位	実績	計画	実績	計画		1	実績		7	計画		対計画比(%)	
	活動	加指標(	1)	1		2 0.00			(日信				•					
指	活重	助指標(	2)	2														
標	成县	<b></b>	1)	3														
	成县	<b>果指標(</b>	2)	4													亚代尔东	
		<b>養費</b>		5	千円	2,373,116	2,466,982	2,466,981	2,5	30,00	5 2	,530	0,005		2,53	1,542	平成30年度 予算執行率(%	) 100.0
			的経費等	6	千円	0					0		0			0	特記事 事業費の計画	
	(γ	り)委託		7	千円	0.01	0.01			0.0	0		0.01			0.01	後の予算額で	す。
	職員	常勤職員再任用職		9	人	0.01				0.0			0.00			0.00		
	数	非常勤聯		10	人	0.00				0.0	+		0.00			0.00		
総		常勤職員	員分	11	千円	86	86	86		8	6		84			84		
事業費	へ 件 郡	再任用聯	00000000000000000000000000000000000000	12	千円	0	0	0			0		0			0		
•	費	非常勤聯	敞員分	13	千円	0	0	0			0		0			0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	2,373,202	2,467,068	2,467,067	2,5	30,09	1 2	,530	0,089		2,53	1,626		
ト把!		立当たり: -6) ÷1)		15	円	0	0				0		0			0		
握		受益者負		16	千円	0	0			04 04	0		0		40	0		
			D補助金等 D補助金等	17	千円	476,964 1,302,872	·	•		01,24 96,25			1,249 5,254			0,613 8,043		
	財源		D補助金等 D補助金等	18	千円	1,302,672					0	, 550	0,204		1,40	0,043		
		特定財派	 京計	20	千円	1,779,836				97,50	-	,897	7,503		1,89	8,656		
		(16+17+18 差引:- (14-20)		21	千円	593,366				32,58	-	-	2,586			2,970		
	受益 (16	<u>(14-20)</u> 益者負担Ⅰ ÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	0		0.0			0.0		

					整理	番号 144
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
亚		国民健康保険事業会計への財政基盤				2,530,005
平成30年度の事業実施状況						,,.,.
30,	(1)主な取組					
<b>庄</b>						
の事						
業		その他(	)			
海施		国民健康保険事業の財政基	基盤の安定に資するため、2,530,005千円:	を繰り出しまし	<i>っ</i> た。	
状況	(2)事業実績					
100	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事業						
環	事業に対する意見					
境	(事業に対する期待・					
の変	要望・苦情など)					
化						
	今後の予測					
		ひろのウルフ レーフー し	7 笛山   た筋女 _ 帆 ◇ 辻	1日はまりゆう	R→ T/1 甘 Φ□	の字字*
		図マのたのるところにより  図っています。	)算出した額を一般会計から繰り出し、国	は健康保険の	別以基盤	い女 上を
	÷亚/亚 1. ÷田 B5					
	評価と課題					
中	今後の方向性	事業コストの方向性				
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・						
改善						
·						
直,	今後の進め方					
しの						
見直しの方向						
14)						

( 00169 )

事	务事	業名称が	个護保険事	業会記	計繰出金	<u> </u>				款	04	項 01	目	02	事業	051	整理番号	179
現技	旦当	課名	才政課				係名						連絡電話	先 番号	142	3	昨年度 整理番号	181
上化	立施	策No・施録	策名												, ≰区分	既定		
		業開始	平成12年															
		成30年度	1 1 1 1 1										= 1	<b>∠</b> +π /1				
	担	当課名	財政課												西区分	内部	官埋	
	対		<b>保険事業会</b>	計				根拠法令	(1)	介語	镁保険	法第1	124条					
								等	(2)									
事	車:	業の日的	. 日煙 ( );	タカビ	のトンナ	な状態にしたい(	D #\ )	活動指標	(2)									
務	<del>- 37</del> :					は運営を確保す		指標名(1	)									
事業								指標説明										
の 概								指標名(2	)									
要	活重	前内容(事	務事業の	为容、 <b>†</b>	51)方、	手段)		指標説明										
	742	介記		きの実績	責に応し	ジ、必要となる	5財源を一	成果指標										
		ЛХДП	1/3 O MA 3	/ш / о				指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
		_	<del>.</del> ()		24 /A	平成28年度	平成2	9年度		平成	30年	度		4	和元年	丰度	平成30年度	
			☑分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画(値)		実績	į		計画	Ī	対計画比(%)	
	活動	助指標(1	)	1														
指標		助指標(2		2														
行示		R指標(1		3														
		果指標(2  業費	<u>'</u> )	5	千円	5,792,135	5,985,359	5,985,359	6.2	10,30	0	6,310	0.20	0	6 56	E 161	平成30年度 予算執行率(%	100.0
		★具  内)投資的	5経費等	6	千円	0,792,133			· ·	-	0	0,310		0	0,30	0,404	<u>予算執行率(%</u> 特記事	
		为		7	千円	0					0			0		_	事業費の計画後の予算額で	額は補正
		常勤職員		8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	1		0.0	1		0.01	及の「弁照し	9 0
		再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	0		0.0	0		0.00		
	数	非常勤職	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.0	0		0.0	0		0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	86	86	86		8	6		8	4		84		
事業費	件費	再任用職		12	千円	0	0	0			0		-	0		0		
· :	幺公里	非常勤職 事業費	<b>員分</b>	13	千円	5 700 004	-		0.0		0	0.04		0	0.50	0		
スト	(5+1	ュースラ 1+12+13) 立当たり:	1スト	14	千円	5,792,221		, ,	6,3	10,39	0	6,310		0	6,56	5,548		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負		16	円 千円	0	0				0			0		0		
			補助金等	17	千円	0	0				0			0		0		
	財		補助金等	18	千円	0	0	0			0			0		0		
	源	その他の	補助金等	19	千円	0	0	0			0			0		0		
		特定財源 (16+17+18+		20	千円	0	0	0			0			0		0		
		差引:一(14-20)	·般財源	21	千円	5,792,221	5,985,445	5,985,445	6,3	10,39	5	6,310	0,39	3	6,56	5,548		
	受益 (16	益者負担比 i÷14)	<b>上</b> 率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	0		0.	0		0.0		

					2	<b>音号</b> 179
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平		介護保険事業会計への繰出金の支出	1			6,310,309
成3	( 4 ) + to TT( / T					
0年	(1)主な取組					
度の						
事業		その他 (	)			
平成30年度の事業実施状況		介護保険事業会計に6,310	,309千円を繰り出しました。			
状況	(2)事業実績					
,,,						
H						
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
_						
事業						
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
変化						
10						
	今後の予測					
		介護保険事業の実績に応し	じて、必要となる財源を一般会計から繰り	)出し、特別会	計の円滑	な事業運
		営を図っています。				
	評価と課題					
中	今後の方向性	事業コストの方向性				
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・						
善・						
見声	今後の進め方					
見直しの方向	/ KU/EU/J					
方方						

( 00679 )

事	务事	業名称(介	<b>↑護保険</b> 個	紅所得者	<b>当保険</b> 料	·軽減繰出金				款	04 項	01	目	02	事業	052	整理番号	180
現技	旦当	課名	<b>才</b> 政課				係名						連絡電話		142	2	昨年度 整理番号	182
上化	立施	策No・施気	<b>養名</b>													既定		
		<b>養開始</b>	平成27年															
		成30年度		· IX									± W	÷=: /=:				
	担	当課名	財政課												区分	内部	6官埋 ————————————————————————————————————	
	対		除事業会	計				根拠 法令 等	(1)	介語	保険法	<u>북</u> 124	条の	2				
									(2)									
事 務	事					¥態にしたいの		活動指標										
事		第 1 険料 <i>0</i>	亏饭休例 )軽減措置	を講し	うう成り ごる。	人上) のうち、	低所待有の	11111111	)									
業の								指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活重	加内容(事	務事業の	内容、1	り方、	手段)	よべ ナン 华人 カロ	指標説明										
		注記 祉年金 減する	所護支統 会受給とな らため、必	でする。 よってい 必要とな	しい非説 いる者だ いる財源	R税世帯で本人 などに対し、例 原を一般会計が	、かを暇偏 R険料を軽 Nら繰り出	成果指標 指標名(1	)									
		र्ज .						指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
						亚代00年度	平成2	0午 庄		ਜ਼ ਦ	30年度				和元年	- #	平成30年度	
		×	分		単位	平成28年度	計画	3+皮  実績	計画(目標		1	実績		<b>੨</b>	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1		<i>-</i>		2 3.72	(日標	1但)		) ( III ) ( I					· · · ·	
指	活動	加指標(2	)	2														
指標	成身	<b>見指標(1</b>	)	3														
	成身	<b>県指標(2</b>	)	4														
	事業	養		5	千円	77,784	77,101	77,100	8	34,26	5	83	3,529		82	2,534	平成30年度 予算執行率(%	99.1
	( P	的)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		(			0	)		0	特記事	項
	( P	的)委託費	<u>t</u>	7	千円	0	0	0					0	1		0		
	職	常勤職員		8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	I		0.01			0.01		
	員数	再任用職		9	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00		
総		非常勤職		10	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00		
事業費	人	常勤職員再任用職		11	千円	86	86	86		8			84			84		
費・	件 費	非常勤職		13	千円	0	0	0					0			0		
コス		事業費	<i></i>	14	千円	77,870	77,187	77,186	8	34,35	1	83	3,613		82	2,618		
へト 把	単位	1+12+13) 立当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	0	0	0		. (			0			0		
握	((14	-0) <del>-1)</del> 受益者負	 担分	16	千円	0	0	0		(			0			0		
		国からの	補助金等	17	千円	38,892	38,504	38,550		42,13	2	41	1,764		4	1,267		
	H/J	都からの	補助金等	18	千円	19,446	19,252	19,275	2	21,06	6	20	),882		20	0,633		
	源	その他の		19	千円	0	0	0		(	)		0			0		
		特定財源		20	千円	58,338	57,756	57,825	6	63,19	3	62	2,646		6	1,900		
		差引:一		21	千円	19,532	19,431	19,361	2	21,15	3	20	967		20	0,718		
	受益 (16	益者負担比 ÷14)	[率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

						整理	番号	180
			内 容		規模	単位	事業費	(千円)
平		介護保険事業会計への低所得者保険	対軽減のための繰出金の支出					83,529
成 3								
0年	(1)主な取組							
度の								
事業		その他 (		)				
平成30年度の事業実施状況		介護保険事業会計に83,52	9千円を繰り出しました。					
状況	(2)事業実績							
20								
	事業開始当初から							
	現在までの変化							
由								
事業								
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・							
の	要望・苦情など)							
変 化								
	今後の予測							
		低所得者の介護保険1号係 特別会計の円滑が事業運営を	R険料の負担軽減をするため、必要 E図っています。	となる	5財源を一般会	計から繰	り出し	·、
		19別公司の1月6年末建日で	LED CVICKY,					
	評価と課題							
中長	今後の方向性	事業コストの方向性						
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性						
中長期な改善・								
<b>□・</b> □								
見直しの方向	今後の進め方							
190								
力向								

( 00170 )

事	务事	業名称	後期高齢者	医療事	事業会言	十繰出金				款	04 I	頁 01	目	02	事業	053	整理番号	181
現技	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話		142	23	昨年度 整理番号	183
上1	立施	策No・施	<b>近策名</b>												《区分	既定	 [事業	
	事	業開始	平成20年	度														
		成30年度	財政課										事業	評価	西区分	内部		
	担:							根拠		高齢	 者の[	医療(	の確保	₹ <i>1</i> 51	関する	法律	 第98条	
		後期	高齢者医療	事業会	会計			法令	(1)	I-JAK						7-117		
								ਚ	(2)									
事	事					状態にしたいの		活動指標										
務事		後	期高齢者医	療事業	美会計の	D健全な運営を	確保する。	指標名(1	)									
業								指標説明										
の概								指標名(2	)									
要	活動	動内容(	事務事業の	内容、ガ	り方、	手段)	- 1 1:	指標説明										
		後率給	期高齢者医 付費負担分	≦療事第 }及び¶	養の実績 事務費等	責に応じ、必要 等の財源を一般	となる定 と会計から	成果指標										
		繰り	出9。					指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
			区分		単位	平成28年度	平成2	9年度	41-	平成3	30年度	葚		\$	和元年	年度	平成30年度	
					-1-1-1-	実績	計画	実績	計i (目標	<b>쁴</b> 禁値)		実績			計画	1	対計画比(%)	
		助指標(	-	1														
指標		助指標(		2														
		果指標(  果指標(		3														
		だりロリホ ( 一 業費		5	千円	4,674,042	4,612,972	4,612,972	4.7	65,285		4,765	5.285		5.05	3.338	平成30年度 予算執行率(%	, 100.0
			 的経費等	6	千円	0	0			0		.,	0		-,,,,	0	`.	•
	( F	内)委託	費	7	千円	0	0	0		0			0			0	事業費の計画 後の予算額で	額は補正
	職	常勤職員	員数	8	人	0.01	0.01	0.01		0.01			0.01			0.01		
	員数	再任用單	職員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
	女义	非常勤暉	職員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	86	86	86		86			84			84		
事業費	件費	再任用單		12	千円	0	0	0		0			0			0		
	4公]	非常勤耶 事業費	職員分	13	千円	0	4,613,058	0		0 074		4 705	0		F 0F	0		
スト	(5+1	ゴー 11+12+13) 立当たり	コスト	14 15	円	4,674,128 0	4,613,036	4,613,058	·	65,371		4,765	0,369		5,05	3,422		
把握		1-6) ÷1) 受益者負		16	<u>口</u> 千円	0	0	0		0			0			0		
			の補助金等	17	千円	0	0	0		0			0			0		
	財	都からの	の補助金等	18	千円	0	0	0		0			0			0		
	源	その他の	の補助金等	19	千円	0	0	0		0			0			0		
		特定財派	原計 8+19)	20	千円	0	0	0		0			0			0		
		差引:- (14-20)	一般財源	21	千円	4,674,128	4,613,058	4,613,058	4,7	65,371	,	4,765	5,369		5,05	3,422		
		益者負担 3÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					2	E番号 181
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平		後期高齢者医療事業会計への繰出金	の支出			4,765,285
成3						
0年	(1)主な取組					
度の						
事業		その他(	)			
平成30年度の事業実施状況		後期高齢者医療事業会計は	C4,765,285千円を繰り出しました。			
状況	(2)事業実績					
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業						
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
变 化						
	今後の予測					
		後期高齢者医療事業の実績 事業運営を図っています。	<b>責に応じて、必要となる財源を一般会計か</b>	ゝら繰り出し、	特別会計	の円滑な
		学来建日で四ッでいる / 。				
	評価と課題					
中長	今後の方向性	事業コストの方向性				
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・						
見直しの方向	今後の進め方					
190						
力向						

( 00171 )

事	务事	業名称(	<b></b> 参期高齢者	医療則	け政基盤	皇安定繰出金				款	04 項	01	目	02	事業	054	整理番号	182
現技	旦当	課名	<b>财政課</b>				係名			•			連絡短電話		142	3	昨年度 整理番号	184
上1	立施	策No・施	策名												区分	既定	事業	
	事業	業開始	平成20年	度														
		成30年度 当課名	財政課										事業	評価	区分	内部	 管理	
	対象	 象	<b>三</b> 高齢者医療	5 車 <del>火</del> /	>±+			根拠	(1)	高齢	者の医	療の	D確保	に厚	する	法律第	第99条	
		1女别同	可收有区货	<b>7 于 未 7</b>	ᅐᅙᆝ			法令等	( ' )									
									(2)									
事 務	事					<mark>k状態にしたいの</mark> )健全な運営を		活動指標 指標名(1	)									
事業								指標説明	,									
の概								指標名(2	)									
要	活重	协内容(『	<b>事務事業の</b> 原	内容、1	かり方、	手段)		指標説明										
		後	旧高龄老医	₽睿事	単の財形	<b>対表がの安定に</b> なり算出した額 から繰り出す。	道するた 頁(保険料	成果指標										
		の減り	<b>克相当分)</b>	を一般	设会計が	いら繰り出す。		指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明									_	
			☑分		単位	平成28年度	平成2 計画	9年度  実績	計画(目標		30年度	実績		令	和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	助指標(´	1)	1		大小只	пш	Z/MQ	(目標	値)	7	大河			#11	•	)	
指	活重	助指標(2	2)	2														
標	成县	<b>具指標(</b>	1)	3														
		R指標(2	2)	4													平成30年度	100.0
		*費 	5経費等	5 6	千円	709,505	734,322	_		68,920		768	3,926		78	_	平成30年度 予算執行率(%	-=
		り) 委託賞		7	千円	0	0						0			0	特記事 事業費の計画 後の予算額で	額は補正
	職	常勤職員		8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	I		0.01			0.01	及の「弁照し	90
	員	再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	)		0.00			0.00		
	数	非常勤職	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00		
総事業費	人	常勤職員		11	千円	86	86	86		86	6		84			84		
業費	件費	再任用暗		12	千円	0	0			(	D		0			0		
· □	幺公三	非常勤職 事業費	員分	13	千円	700 504	704 400	_		00.04	1	700	0		70	0		
スト	(5+1	#来員 <u>1+12+13)</u> 立当たり:	コスト	14	千円	709,591	734,408	,		69,012		769	0,010		78	0,132		
· 把 握		-6) ÷1)		15	円	0	0			(	1		0					
1/主		受益者負		16	千円	0	0				7		0			0		
			)補助金等 	17	千円	532,129	550,812	_		76,69	1	576	0 6,694		E01	5,036		
	財源		補助金等	18 19	千円	532,129	050,612	·		76,694		5/0	0,694		30	0.036		
		特定財源	 (計	20	千円	532,129	550,812	_		76,69	1	576	6,694		58	5,036		
		(16+17+18- 差引:-		21	千円	177,462	183,596	•		92,31			2,316			5,096		
	受益 (16	(14-20)   <b>合者負担</b>    ÷14)	上率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					整均	番号 1	182
			内 容	規模	単位	事業費(	(千円)
平		後期高齢者医療事業会計への財政基	基盤安定のための繰出金の支出				68,926
平成30年度の事業実施状況							
<b>0</b> 年	(1)主な取組						
度							
の事		7 m/lh /					
業宝		その他(	)	<del></del>	-		
施		後期局齢者医療事業の財庫 	牧基盤の安定に資するため、768,926千円:	を繰り出しまし	<i>っ</i> た。		
沢況	(2)事業実績						
	車器開始半知れた						
	事業開始当初から 現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変 化							
	今後の予測						
		政令の定めるところにより	)算出した額を一般会計から繰り出し、後	的一个	の財政基	盤の安置	Ē
		を図っています。			X		-
	評価と課題						
		事業コストの方向性					
中長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性					
中長期な改善・	(元旦しの抗点)	事未が以告の月刊性					
改盖							
見直しの方向	今後の進め方						
しの							
方向							
14)							

( 00309 )

事	务事	業名称	国民年金事	<b>事務</b>						款 0	項 04	目 01 事業 001	整理番号	325
現	旦当	課名	国保年金課				係名	国民年金係				絡先 話番号 2223	昨年度 整理番号	335
上1	立施	策No・施	i 策名										⋶事業	
	事	業開始	昭和35年	度										
		成30年度	国保年金	:課								· 「業評価区分 一般		
	担対	当課名 <u></u> 象		· Hrit				#8 thi		国民名	手金法	75,41 14 23 73		
		20歳	以上で厚生	E年金の	)加入者	省と受給者を除	く区民	根拠法令	(1)	<b>B</b> 10-	+ 11/4			
								等	(2)	国民年	丰金市町村事	事務処理基準		
事	事	業の目的	」・目標(対	象をどの	のような	:状態にしたいの	)か)	活動指標						
務事		保 給者	険料を支払 世代の給付	く は 対 財源の	こにより )一端を	) 国民年金被保 :担うとともに 経済的基盤の安	険者世代が自らの受給	受 指標名(1	)	国民年	丰金第1号初	波保険者数(各年	度3月末)	
業		を確	保して、老	後の生	活の経	経済的基盤の安	定を図る。	指標説明			を問わず、☑ 者の数	区に在住する20歳	以上60歳未満	の強制被
の概								指標名(2	)	国民年	手金制度の周	<b>司知回数</b>		
要	活動	助内容(	事務事業の	内容、や	り方、	手段)		指標説明		広報約	紙、ホーム~	ページでの制度の	周知回数	
	被保険者からの 出・請求の受理、 相談及び福祉年金 出の勧奨、所得状			る の資格 型、審査	された。 ・ 報告	k、受給に関す 大保険料の納	る各種届  付案内や	成果指標		园 巴 /	ᆍᄼᄱᅝᄥᄼ		2日士 \	
	相談及び福祉年金 出の勧奨、所得も				5別障害 詳調査を	≣給付金の処理 =行う。	!、各種届	指標名(1	)			兄妹有奴(合年度 D免除・納付猶予		性例去亞
	出の勧奨、所得が							指標説明		けたす	者の数			付別で文
								指標名(2	)			免除率(各年度3月	ŕ	3 A + 17 B A
	区分							指標説明		国民 <sup>2</sup> 者数 x		免除率 = 保険料免	除者数÷第1号	号被保険 
			区分		単位	平成28年度	平成2	29年度	±1=	平成30	0年度	令和元年度	平成30年度	
						実績	計画	実績	計 (目標	道)	実績	計画	対計画比(%)	
		助指標(		1	人	85,414	81,000	,		80,000	81,9	,		-
指標		助指標(		2	人	58	58			40		42 44		-
125		果指標(		3	%	22,711	218,700			22,400	23,4	,		+
		果指標(  業費	2)	5	千円	26.60 3,503	27.00 69.930			28.00	28. 96.0		102.1 平成30年度 予算執行率(%	
			 的経費等	6	千円	0,303	09,930	,		0	30,0	0 0		<i>'</i>
		内)委託		7	千円	975	63,403			93,812	93,2		指標にしてが法改正によ	ていた事務
		常勤職員		8	人	15.17	13.10	·		6.00		.25 4.50	生度をもって	て終了した
	職員	再任用聯		9	人	1.00	1.00			1.00	0.	.00 1.00	土幼老沙笠!	
	数	非常勤聯	哉員数	10	人	2.00	2.00	2.00		2.00	3.	.00 3.00	中米弗格	(14.9%) 冬季託の通
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	129,886	112,162	118,728	,	51,546	44,2	237 37,917	年実施による	るものです
<b>学業費</b>	八件 費	再任用耶	哉員分	12	千円	4,390	4,390	3,542		4,428		0 4,434		
見・コ		非常勤聯	哉員分	13	千円	5,942	5,942	5,888		5,888	9,2	267 9,267	, -	
ス	(5+1	事業費  1+12+13) 	771	14	千円	143,721	192,424			59,731	149,5		-	
ト把提		立当たり  -6) ÷1)		15	円	1,683	2,376			1,997	1,8			
握		受益者負		16	千円	0	400,500			0	4.5 =	0 0	1	
			の補助金等の補助金等の補助金等	17	チ円	127,214	133,538			15,042	116,5		-	
	財源		D補助金等 D補助金等	18 19	千円	0	0			0		0 0		
		特定財派	 原計	20	千円	127,214	133,538			15,042	116,5			
		差引:-	3+19) -般財源	21	千円	16,507	58,886			44,689	32,9		-	
		(14-20) 益者負担	比率	22	%	0.0	0.0			0.0		0.0 0.0	+	
	(16	6 ÷ 14 )				0.0		1		0.0		3.0		

					整理	置番号	325
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		国民年金業務委託					92,839
3	( 4 ) + t> EII / II	制度周知のための区独自パンフレッ	ト(国民年金のしおり)の作成	19,000	部		1,308
0年度	(1)主な取組	制度周知のための広報「すぎなみ」	、公式ホームページへの記事掲載	42			0
の		窓口及び電話による年金相談					0
事業		その他(事務費 ほか	)				1,869
事業実施状況	(2)事業実績	に減少しています。	は、平成29年度末約82,500人、平成30年度 会被保険者の産前産後期間の保険料免除か )ました。				
事	事業開始当初から 現在までの変化	止か付われ、支給負給の規約	ロ入していない人を対象とした年金制度と B要件の国籍要件を撤廃、昭和61年4月か 4月から)を強制加入とし、共通の基礎年 養務が国へ移管され、平成21年1月には社会 成24年に成立した社会保障と税の一体改 第(25年から10年)は平成29年8月から実 基礎年金を除く。)は専門定型業務委託と	他されていま?	) 。		
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	年金業務については、区に が、杉並年金事務所で厚生年 ながらないなどの苦情が区へ	は法定受託事務として国民年金1号被保険 E金の履歴がある方が区の窓口を案内され 、多数寄せられました。	者の方の手続たり、電話で	きを行っ 問合せを	ていま したが	<b>ゆ</b> り
(向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	今後20歳加入についてはF たので、加入意識のない方か 本年金機構が情報連携を始め す。	日本年金機構において本人からの届け出を からの保険料の納付に関する問合せが多く うることにより、区の年金に関する業務は	なくし、職権 なると想定さ 窓口での相談	で行うこ れます。 業務に集	とにな また、 約され	つ日ま
	評価と課題	│ ある一方で平成31年4月に <i>)</i> │ ため、日本年金機構及び年金	は保険者の加入者数は、公的年金の加入対 へ管法の改正が行われることにより、外国 会事務所と連携をとり、引き続き適切な相 養務委託の円滑な実施と、令和元年10月に	人の加入等の  談業務を行い	手続きか ます。	増大す	~る
	羽在度子質の古白州	事業コストの方向性	現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	年金生活者支援給付金制度 、日本年金機構の情報連携に 直しを行います。	度の施行に伴い、20歳前障害基礎年金所得 こよる所得情報の提供事務が大幅に減少す	状況届連名簿	の作成事 委託の業	務の廃務量の	

( 00310 )

事	务事	業名称 保	健所一般	事務						款(	04 項 05 目	01 事業 00	)1 整	理番号	326
現	旦当	課名  健	康推進課				係名	管理係			連絡電話	先 番号 4528	昨整	年度 理番号	336
上1	立施	策No・施策	名 名									算事業区分 即	死定事業		
	事業		昭和55年	度											
	平月	 成30年度	健康推進								車和	<b>美評価区分</b> 内	加答理		
	担対対象	自課名	(注)及] 住(连)	本				10.16		+< +<			기마타또		
	,,,,,	○杉並	保健所に 業務に従	勤務で	する職員 る雇上医	師等		根拠法令	(1)	<b>√&gt;</b> ₩	区組織条例				
		0 11112	>1C 373 1 — 17C		-,			等	(2)	杉並	区保健所設置	条例			
事	事	業の目的・	目標(対	象をど	のような	:状態にしたいの	つか )	活動指標	` ′						
務事		庶務 当部内	的経費を業務の対	·効率的	りに管理 対行を行	Eし、限られた うとともに、 ようにする。	- 予算の中で担職員がよりま	指標名(1	)	杉並	保健所職員数	(事務職員)			
業		全がつ	効率的に	業務を	を行える	ようにする。	140×13 0 7 2	指標説明							
の概								指標名(2	)	杉並	保健所職員数	(医療職員等	)		
要	活重	加内容(事	務事業の内	内容、1	やり方、	手段)		指標説明							
		事務	用品類を	購入で	する。	)。 )傷害・賠償係		成果指標							
		入する	•					指標名(1	)						
		衛生 行う。	王官部と	こして打	世当部内	各課の連絡調	整事務を	指標説明							
								指標名(2	)						
								指標説明							
		区	△		単位	平成28年度	平成2	9年度			0年度	令和元年度	平成	30年度	
		<u> </u>	<i>)</i> ]			実績	計画	実績	計画 (目標)	直 値)	実績	計画	対計画	画比(%)	
		加指標(1		1	人	35	41			39		_	39	100.0	
指標		加指標(2		2	人	63	62	58		62	63	3	64	101.6	
1234		R指標(1 R指標(2		3											
		KJENI宗( Z ————— <b></b>	)	<del>-</del> 5	千円	6,750	6,842	6,271		6,851	6,382	2 6.1	11 <mark>平成3</mark> 予算	0年度	, 93.2
		<b>)</b> ) ) 投資的	 経費等	6	千円	0	0,0.12			0		0	··· 予算等 0	<u>%行率(%</u> 特記事	
	(	的)委託費		7	千円	1,249	1,457	1,242		1,380	1,27	5 1,3	194		
	職	常勤職員数	<b>数</b>	8	人	0.33	0.30	0.35		0.50	0.56	6 0.	50		
	<b>職員数</b>	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.	00		
,	奴	非常勤職員	員数	10	人	0.40	0.40	0.40		0.40	0.40	0 0.	50		
総事	人	常勤職員分	<del>जे</del>	11	千円	2,825	2,569	3,007		4,296	4,719	9 4,2	213		
事業費	件費	再任用職員		12	千円	0	0	0		0		0	0		
· :	総三	非常勤職員 事業費	⊒分	13	千円	1,188	1,188			1,178	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
スト	(5+1 <b>単位</b>	<u>1+12+13)</u> 立当たりコ.	スト	14	千円 円	10,763 307,514	10,599 258,512			2,325 6,026					
把握		-6) ÷1) 受益者負担		16	千円	0	0			0,020		0	0		
		国からの社		17	千円	0	0			0		0	0		
	財	都からのネ	甫助金等	18	千円	0	0	0		0	(	0	0		
	源	その他のネ	甫助金等	19	千円	0	0	0		0	(	0	0		
		特定財源 (16+17+18+1	9)	20	千円	0	0	0		0	(	0	0		
		差引:一角(14-20)		21	千円	10,763	10,599	10,456	1	2,325	12,33	7 11,8	869		
		益者負担比 ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0 0	0.0		

				整理	番号 326
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		複合事務機の使用賃借及び消耗品供給契約	3	台	645
3	( 1 ) <del></del>	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託	1	件	1,183
平成30年度	(1)主な取組	保健所事業に従事する医師等の傷害保険加入	1	件	1,440
		保健所業務に関する賠償責任保険加入	1	件	604
事業		その他(製版印刷機の賃借料ほか)			2,510
の事業実施状況	(2)事業実績	複合機の消耗品供給契約は9月末までとなり、その後は情報政策設度より減額となりました。また、製版印刷機の賃借料などの運営管理る雇い上げ医師等に対する執務環境を整えるため、賠償責任保険の加	に支出が集約 経費の執行ほ 1入などを行っ	されたた か保健所 ています	め、前年 に従事す 。
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	紙の使用量の削減及び再利用など、杉並区環境・省エネ対策実施フネ・省資源化が課題となっております。効率的に資源を活用するようます。	プランに取り組 職員に周知・	み、引き 情報提供	続き省工 していき
中	今後の方向性	事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00353 )

事剂	务事	業名称 都市	<b>市整備部</b>	一般管	管理				宗	<b>7</b> 0	5 項 01	目	01	事業	001	整理番号	367
現扎	当当	課名都市	整備部管	<b>管理課</b>			係名	庶務係				連絡領電話		3503	3	昨年度 整理番号	377
上位	拉施第	策No・施策や	<b>E</b>									予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成 5年月	度													
	担当	課名	都市整備語	部管理	課							事業	評価	区分	内部	3管理	
	対象	就 都市整体	備部全職	員				根拠法令	(1) 杉	並区	区組織条件	列					
								等	(2) 杉	並区	☑職員のカ	旅費に	関す	る条	例		
事	車	業の日的・E	3煙(対象	象をどの	のような	:状態にしたいの	) †\\ \	活動指標	(2)								
務	777	的確な	は連絡調	整とう	予算の適	正な執行によ のに事務を行	り、部所管		都	市	<b>隆備部常</b>	扐職員	数				
事業		する。	月仏進抄	′ ⊆ 毗 貝	复刀,火刀去	≝ロゾに争 <i>術</i> で1〕	んるよう又	指標説明									
の概								指標名(2	) 都	市藝	整備部非常	常勤職	貴数	Ż			
要	活動	内容(事務						指標説明									
		部内台 の執行管	S課の連 管理を行	絡調整 う。	怪や職員	旅費・職員事	務費など	成果指標指標名(1	)								
								指標説明									
								指標名(2	)								
								指標説明									
		区分			平成28年度	平成2	29年度	平	成30	 )年度		令	和元年	F度	平成30年度		
		区分			単位	実績	計画	実績	計画(目標値)	,	実績	i		計画		対計画比(%)	
	活動	活動指標(1) 1		1	人	322	314	310		319		316			313	99.1	
10		的指標(2)		2	人	40	39	38		35		34			37	97.1	
		!指標(1)		3													
	成 事業	段指標(2) ★费		4 5	千円	7,699	0 550	7 544	8,3	200		7,717		4.0	) E26	平成30年度 予算執行率(%	92.0
		€買 	·····································	6	千円	7,699	8,559	,	8,3	0		0,717		10	0,536	予算執行率(% 特記事	
		3)委託費	. 英寸	7	千円	1,134	1,145		1,1	-		1,120		1	,156	for□→	快
	Ì	常勤職員数		8	人	2.16	2.00	·		90		2.50		•	2.00		
		再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00	0.	.00		0.00			0.00		
	数	非常勤職員	数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.	00		1.00			1.00		
総事	人	常勤職員分		11	千円	18,494	17,124	18,299	16,3	323	2	1,065		16	8,852		
業費		再任用職員	分	12	千円	0	(	0		0		0			0		
· 二		非常勤職員	分	13	千円	2,971	2,971		2,9	)44	;	3,089			3,089		
ス	(5+1)	事業費 1+12+13) ∑当たりコス	' h	14	千円	29,164	28,654		27,6	-		1,871			,477		
-把握	<del>工</del> 11 ((14-	-6) ÷1)		15	円工皿	90,571	91,255		86,6	+	100	0,858		97	7,371		
]/主		受益者負担国からの補		16	千円	0	(			0		0			0		
	D-1	都からの補		17 18	千円	0		0 0		0		0			0		
	財源	その他の補		19	千円	0	(			0		0			0		
		特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	(			0		0			0		
		<u>差引:一般</u> (14-20)		21	千円	29,164	28,654	28,754	27,6	355	3	1,871		30	,477		
		(14-20) <b>含</b> 負担比率 ÷14)	<u> </u>	22	%	0.0	0.0	0.0	(	0.0		0.0			0.0		

				整理	番号 367
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		管理事務費			2,321
3	(1)主な取組	土木工事積算システム賃借料			2,604
平成30年度	(1)土な収組	旅費の支給	1,414	人	1,399
		東京河川改修促進連盟等分担金の支出	10	件	622
事業		その他( 専門派遣研修負担金の支出 )			771
の事業実施状況	(2)事業実績	部の庶務担当として、内部管理事務のとりまとめや専門派遣研修の受事業がスムーズに運営できるよう部全体の連絡調整を図りました。	講手続きなど	、部内各	課の事務
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	事業の性質上、成果指標等による客観的評価は困難ですが、部内各う部の内部管理に関する事項について連絡調整を行うとともに、庁内的な事務処理が行えるよう努めました。引き続き、総合計画や実行計ていきます。	課の業務が円 グループウェ 画等の着実な	滑に実施 アを活用 進行管理	できるよ し、効率 を実施し
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00354 )

事系	务事	業名称 都	 市計画審	<b>F議会</b> 追	 重営				款	05 項 01	目	01 事業	002	整理番号	368
			市整備部領				係名	庶務係			車絡分 電話番		3	昨年度 整理番号	378
上位	立施	策No・施策	名 名									事業区分	既定		
	事業	<b>Ĕ開始</b>	昭和50年	度											
		戊30年度 当課名	都市整備	部管理	<del>」</del> 課						事業詞	評価区分	一般	ŧ	
	対象		が決定・	か 面で	ナス都さ	計画案に関係	する区民や	根拠	(1) 都市	計画法					
		体	/J // XE	2 X 7	2 SHUI	可囲来に決勝	9 2000	<sup>当</sup>  法令  等		区都市計画	安羊	. 人名/Jil			
									(2)	의 1 하나 예 스 1	1 番 硪	本木  別			
事務	事	業の目的・ 都市	<mark>目標(対</mark> 計画につ	<mark>象をど(</mark> )いて、	<mark>のような</mark> 区民カ	<mark>:状態にしたいの</mark> \らの意見を聞	<mark>か)</mark> きながら、寝	活動指標 審 指標名(1	都市	計画審議会	の開	催回数			
事業		議会に	おける審 すること	議等を	を通じて )、区民	\らの意見を聞 、区の都市計 説が安心して生	画行政の推議 き生きとした	進 た 指標説明							
の概		生活が	できるま	ちをこ	つくるこ	とを目指しま	す。	指標名(2	出席	状況					
慨要	活動	加内容(事	発事業の内	カ容 も	51)方	手段)		指標説明							
	<b>,</b> ⊔≆	都市	計画審議かかる事	会の開発化り	見催や道	受賞等、区に関 対野、都市計画	する都市の決定手	成果指標							
		続言等 編書議:	; ž デう 会は、区	が決定	ュロ · 灬 ミしよう	は学、区に関係である。 では、都市計画 のとする都市計画 ではなると	画案、都	指標名(1	)	での定住意 	-				
		が決定び地区	しようと計画等に	する者かかる	が市計画	i案に対する区 などからの申し そ行う。	長意見及 出等につ	指標説明	区民	!意向調査に	よる				
		(1'( <u> X</u> )	の諮問を	:受けで	(番譲る	行つ。		指標名(2	)						
								指標説明							
		区分			単位	平成28年度		29年度		30年度		令和元年		平成30年度	
	活	加指標(1)	)	1	回	実績	計画	<b>実績</b>	計画 (目標値)	実績	3	計画	4	対計画比(%)	
指		加指標(2)		2	人	76	76		76	r	46		76	60.5	
井西		早指標(1)		3	%	85.6	88.5	85.0	88.5	5 8	87.6		88.5	99.0	
	成男	見指標(2)	)	4										TI # 00 # #	
	事業		<b></b>	5	千円	1,224	1,619		,		690			平成30年度 予算執行率(%	
		3)投資的約 3、季託费	<b>圣費等</b>	6	千円	127	0		(		0		241	特記事	項
		3)委託費 常勤職員数	ħ	7	千円 人	0.93	1.00		0.50		89		0.50		
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		
	数	非常勤職員	]数	10	人	0.00	0.00				0.00		0.00		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	7,963	8,562	7,818	4,296	3	, 539	4	4,213		
<b>手業費</b>	八件費	再任用職員	分	12	千円	0	0	0	(	)	0		0		
· 二		非常勤職員	分	13	千円	0	0	0		)	0		0		
スト	(5+1	P耒貝 1+12+13) 1当たりコス	スト	14 15	千円	9,187	10,181 2,545,250	·	1,478,750		,229		5,434 8,500		
把握		-6) ÷1) 受益者負担		16	円 千円	2,290,730	2,040,200 	0 2,878,887		) 1,409	,007	1,330	0,500		
		国からの神		17	千円	0	0			)	0		0		
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	0	0	(	)	0		0		
	源	その他の補	助金等	19	千円	0	0	0	(	)	0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19	9)	20	千円	0	0	0	(	)	0		0		
	파수	差引:一般 (14-20) (お色切せ)		21	千円	9,187	10,181		5,918		,229		5,434		
		益者負担比 <sup>図</sup> ÷14)	<del>Zii</del>	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	)	0.0		0.0		

整理番号 368 容 規模 単位 事業費(千円) 3 690 都市計画審議会の開催 (1) 主な取組 の事業 その他( 実 東京都市計画道路の変更(幹線街路補助線街路第61号線)、 東京都市計画地区計画玉川上水・放射5号線周辺地区地区計画の変更、 東京都市計画公園(第3・3・74号馬橋公園)の決定、 東京都市計画生産緑地地区の変更のほかに、都市計画に関連する事項の報告を行いました。 (2)事業実績 平成12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行っています。また、審議会委員について、平成12年度に区民委員を、翌13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員しています。また、平成15年度から平成20年度までは、杉並区まちづくり条例に基づき、まちづくり専門部会を設置しました。なお、同部会は平成21年度より杉並区まちづくり景観審議会条例の公布により、所掌事務が移管となりました。 事業開始当初から 現在までの変化 業 情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 諮問された事項の審議・決定のほか、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに関する区民の関心の高まりに相応して、まちづくりに関する区民等との積極的な意見交換が行われることが想定されます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する動向についての報告と審議を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 手段・方法の見直し(改善) (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。引き続き、審議会に係る事務処理を適切に実施し、円滑な審議会の運営を図るための適正な予算を編成します。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00367 )

事務	务事	業名称 まちつ	づくり景観	審議会₫	)運営			款	05 項 0	1 目	02 事	業 006		381
現技	旦当	課名都市整	<b>Ě備部管理課</b>			係名	庶務係			連絡分 電話都		503	昨年度 整理番号	391
上信	立施	策No・施策名								予算	事業区	<mark>分</mark> 既:	定事業	
	事業	<b>美開始</b> 平原	成21年度											
		成30年度 台課名	市整備部管理	課						事業	評価区	分 一	般	
	対象	·····································	よづく 17条6	別や杉立	位区景観条例の	相定に其づき	根拠	(1) 杉	並区まちづ	くり条	€例、杉	並区景	景観条例	
		、所定の	手続きを行	が区民代	P団体	/祝佐に奉 ノ c	法令等		¥=++-				NI.	
								(2) 杉	並区まちづ	くり意	観番誦	经条例	'IJ	
事務	事				<mark>:状態にしたいの</mark> !づく良好な暑		活動指標	ţ	ちづくり景	観審議	養会の開	催回数	女 ( 専門部会	
事業		成を推進し経て答申る	していくたる を行います。	め、区長	はづく良好な景 の諮問に対し	調査・審議を	指標名(1 指標説明	含	<b>む</b> )					
の														
概要	: <b>T</b> =	ᆎᄼᅲᇝᄼᇴᇶᆂ	ません 中京 し	₩12→	エモルト		指標名(2	)						
	/石里	<mark>h内容(事務事</mark> まちづく 東関ジ会	くり暑知家舗	盖수 톤	組 車 門 邨 仝	土地利用	成果指標							
		等口部会会 を推進する	を用惟し、l る。	支灯びま	きちづくり及び	`京観形风	指標名(1	) 杉:	並区のまち	を美し	いと思	う人の	)割合	
							指標説明	X	民意向調査	による	•			
							指標名(2	)						
							指標説明							
		区八		単位	平成28年度	平成2	9年度	平局	<b>以30年度</b>		令和:	元年度	平成30年度	
		区分			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実統	責	言	一画	対計画比(%)	-
		<b>加指標(1)</b>	1		13	16	8		16	10		1	3 62.5	
指標		が指標(2) 	3	%	70.4	90	78.8	,	30	79.7		8	0 00 0	
	-	<指標( Ⅰ ) 	4		78.4	80	78.8		JU	19.1		8	99.6	-
	事第		5	千円	692	1,318	345	1,3	08	557		81	3 平成30年度 予算執行率(%	42.6
	_	1)投資的経費	[等 6	千円	0	0		, , ,	0	0			丁昇執行率(%)       0     特記事	
	(	n)委託費	7	千円	75	274	14	2	74	69		11	4	
	職	常勤職員数	8	人	0.64	0.60	0.63	0.	50	0.42		3.2	0	
		再任用職員数		人	0.00	0.00				0.00		0.0	-	
総		非常勤職員数		人	0.00	0.00	0.00	0.		0.00		0.0	$\dashv$	
事	人	常勤職員分 再任用職員分	11	千円	5,480	5,137	5,412	5,1	0	3,539		26,96	0	
業費・	費	非常勤職員分		千円	0	0	0		0	0			0	
・コス		事業費 1+12+13)	14	千円	6,172	6,455	5,757	6,4	63	4,096		27,77	6	
んト把	単位	i+i2+i3) Z当たりコスト -6) ÷1)	15	円	474,769	403,438	719,625	403,9	38 40	09,600	2,	136,61	5	
握		受益者負担分	16	千円	0	0	0		0	0			0	
		国からの補助		千円	0	0	0		0	0			0	
	財源	都からの補助		千円	0	0	0		0	0			0	
	//ボ	その他の補助 特定財源計		千円	0	0	0		0	0			0	
		(16+17+18+19) 差引:一般財	20 源 21	千円	6,172	6,455	5,757	6,4	1	4,096		27,77	6	
		(14-20) 6者負担比率	22	十円 %	0.0	0,455		·		0.0		0.	_	
	(16	÷ 14 )	LL		0.0	0.0	0.0		1	٠.٥		<u> </u>		

整理番号 381 規模 単位 事業費(千円) まちづくり景観審議会(専門部会含む)の開催 10 459 (1) 主な取組 の 事業 その他(議事録作成委託ほか 98 ) 実 平成30年度は、まちづくり景観審議会を1回、大規模建築物等の事前協議について景観専門部会を9回開催し32件の議案について審議を行いました。 (2)事業実績 平成21年7月から、杉並区まちづくり景観審議会条例に基づき、良好な市街地形成や景観づくりの推進について、区長の諮問に応じ答申を行うため、杉並区まちづくり景観審議会を設置しています。 審議会のもとに土地利用専門部会及び景観専門部会が設置され、それぞれの所管事務について調査及び審議を行っています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 審議会の調査・審議等を通し、参画と恊働による良好なまちなみづくりの推進が求められています 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 景観計画等の適切な運用を図ることで、区民や事業者の景観に対する関心が高まり、自主的に良好な景観づくりに取り組む機運が高まることが予測されます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 まちづくり景観審議会景観専門部会の審議等を通して、まちづくり条例に基づくまちづくり及び景観条例に基づく良好な景観づくりを推進しています。 平成30年度は、課題であった「大規模建築物の優良な事例集」を発行しました。この事例集を活用し、事前協議制度の充実を図り、引き続き優良な事例を蓄積するとともに、まちづくり景観審議会景観専門部会における議論の経過を有効に活用し、良好なまちなみづくりを推進します。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 平成28年6月の景観計画の改定を踏まえ、景観専門部会の参考意見への対応見込みを事業者等に求め、同部会にフィードバックすることで、事前協議の実効性を高めていきます。また、平成30年度に発行した「大規模建築物の優良な景観事例集」の掲載事例を参考に、大規模建築物の事前協議制度の充実を図って、引き続き調査研究を進めて良好なまちなみづくりに向けた普及啓発に努めます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00379 )

事務	务事	業名称 建	築審査会	運営					3	<b>款</b> 0	5 項 01	1 目	04	事業	001	整理番号	393
現担	当当	課名都可	<b>市整備部</b> 管	管理課			係名	建築調整係				連絡電話		3505	5	昨年度 整理番号	404
上位	拉施贫	策No・施策	<mark>名</mark>									予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和58年月	度													
		tigate the state of the state	都市整備語	部管理語	課							事業	評価	区分	一般	ŧ	
	対象	<mark>}</mark> 建築審道	<b>李</b> 会					根拠	(1) <sup>3</sup>	建築.	基準法						
		~~~						法令等	2:	- <del></del> -	<b>左叩宫本</b> :	·+					
									(2)	丁以~	不服審查	法					
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> :建築審査会の		活動指標	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	昇催[	回数						
事		・公正、	迅速に	果たる	されるこ	とにある。	/良物/J'、公	11111111	)								
業の								指標説明		= <del></del>	*===	** ≐≠ →	÷ ₩ /-	1 /H- ¥H-			
概								指標名(2	)	可思語	義案・審査	直請习	マン	计数			
要	活動	内容(事務	8事業の内	ない かんしゅう かんしゃ かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ	り方、	手段)	20年本光	指標説明									
		建築 びに経動	番盆会の 費の支出	理書に 等を行	_必要な すう。	資料の作成及	び調査亚	成果指標 指標名(1	) [	司意	・裁決件	数					
								指標説明									
								指標名(2	)								
								指標説明	,								
	区分			単位	平成28年度	平成:  計画	29年度 実績	十 計画 (目標値		0年度  実績	Ę	令	和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)		
	活動			1	回	<del>美</del> 縜	13		(目標値	13	夫線	12		HIE	13		
1		が指標(2) が指標(2)		2	件	27	46			46		24			30	52.2	
加		·····································		3	件	26	46			46		24			30	52.2	
1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		4													
	事業	<b>養</b>		5	千円	2,106	2,430	1,844	2,	283		1,555		2	2,077	平成30年度 予算執行率(%	68.1
	(内	1)投資的約	<b>圣費等</b>	6	千円	0	(	0		0		0			0	特記事	
	(内	])委託費		7	千円	94	13′	1 10		131		17			116		
	職	常勤職員数	t .	8	人	0.61	0.60	0.62	1	.50		0.98			0.50		
		再任用職員	数	9	人	0.00	1.00	1.01	0	.00		0.00			0.00		
lil S	×X	非常勤職員	数	10	人	1.00	0.00	0.00	0	.00		0.00			0.00		
総事	人	常勤職員分		11	千円	5,223	5,137	,	12,	887		8,257		4	,213		
業費	費	再任用職員		12	千円	0	4,390			0		0			0		
· □		非常勤職員	!分	13	千円	2,971		0 0	45	170		0 013			0		
スト	(5+11	F来貝 1+12+13) Z当たりコス	スト	14 15	千円	10,300 792,308	11,957 919,769		1,166,			9,812 7,667			3,290 3,846		
把握	((14-	-6) ÷1) 受益者負担		16	円 千円	792,306		970,167	1,100,	923	01	0,007		403	0,040		
		国からの補		17	千円	0		0		0		0			0		
	B→	都からの補		18	千円	0		0		0		0			0		
	池	その他の補		19	千円	0		0		0		0			0		
		特定財源計 (16+17+18+19	+	20	千円	0	(	0		0		0			0		
		<u>差引:一般</u> (14-20)		21	千円	10,300	11,957	7 11,642	15,	170	!	9,812		6	3,290		
		(14-20) <b>结</b> 者負担比率	<u> </u>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			0.0		

					<b>整</b> 坦	番号	393
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		委員等報酬、旅費ほか					1,257
3	(	連絡協議会負担金、法規集の購入、	郵送料ほか				298
0年度	(1)主な取組	審査請求裁決書、口頭審査議事録					0
度の							
事業実		その他 (	)				
実施		平成30年度は、建築審査会	会において、従前の建築基準法第43条第 1	項ただし書き	許可にお	けるー	·括
状	(2)事業実績	同意基準を、建築基準法の改   可同意基準として改訂を行っ	女正に伴い、建築基準法第43条第2項第2号 った。	許可における	一括審査	による	許
況	(2) 学来关照						
		平成11年度に、建築基準注	- 法が改正され、区内でも指定確認機関によ	 る建築確認が	<del></del> 多く行わ	ーーー れるよ	: j
		になりましが、指定機関検査 会の同意を得て許可すると	まが改正され、区内でも指定確認機関によ 登機関による確認の場合でも、建築基準決 にめられた事項については、建築審査会の	において特定	行政庁がすが、	建築審建築基	<b>査</b>
	事業開始当初から	法(1)一部を改正する法律」1	747/30年6月27日に公布され、9月25日に	「舳行し、蕃省	会で連用	1,706	15 I
	現在までの変化	新法に基づき審査請求事件で 新法に基づき審査請求事件で	っせて改訂しました。また、平成28年4月 を取り扱っています。	101 ] 以21、加留 目	₹/女/J./I四1	] ( 1 6	
事							
業理		受付窓口でも、裁決がいる	O出るのか見通しを聞かれることが多くあ	るなど、審査	請求人は	審査請	求
環境	市光上社士で卒口		ている一方で、公平、公正な同意や裁決を				
の	事業に対する意見 (事業に対する期待・	10000000					
変化	要望・苦情など)						
と方							
向性			の同意を必要とする議案の大多数が、建築	基基進法第43条	 第2項第2	号 (	
1±		等と道路の関係)に関する。	D同意を必要とする議案の大多数が、建築 5のです。区内の接道条件の改善には、時 意を必要とする建築計画が一定の割合で維	間がかかるた 場場すると予想	め、件数します	の大幅	な
	今後(3~5年)の予測				067.		
	と方向性						
		杉並区では、建築基準法に			は、建築	審査会	:17
		出される同意案件も、建築	ま準法の接道義務に関するものが大半を占 公共施設の建替えに伴う近隣住民への影響	が めています。 の大きか同音	さらに、	学後は	; <u> </u>
	評価と課題	とが予想されます。	3天地成の姓日だに仟フ延州住民への影響	の人となり心	жпл ш	( 10	, _
		東米コストの大白州	拡充				
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性					
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年		→ 予算は近年の状況に即して 査会においても、年度ごとの	て精査しており、適正規模にあると考えて D同意案件や審査請求事件の処理件数は一	「います。ただ -定していませ	し、他区 んので、	の建築 杉並区	番に
度の		おける件数の動向を引続き注	主視しながら、適正な予算を組んでいきま	きす。			
方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容						
並T							

( 00380 )

事務	务事	業名称 既	 存建築物	等の過	<b>鱼正</b> 管理				•	款 05	項 01 目	04 事業	002	整理番号	394
現打	旦当	課名 建	築課				係名	建築防災係			連絡 電話	先 番号 3348	8	昨年度 整理番号	405
上任	立施:	策No・施策	名								予算	事業区分	既定	事業	
	事業	<b></b> <b>美開始</b>	昭和34年月	度											
		戊30年度 当課名	建築課								事業	評価区分	一般	!	
	対象	 象	7事祭师の		× 55.18	1-12		根拠	(1)	建築基	準法及び同族	施行令等			
		性モ・	建築物の	州有名	<b>百、官</b> 均	≦有		法令等		東京都	建築安全条例	列			
事	事					状態にしたいの		活動指標	9		告件数				
務事		建築: な維持	基準法弟 管理を促	8条に し、建	基つき 建築物等	、所有者等に における事故	「建築物の適」 な未然に防↓	上 上 上 指標名(1	)			+ /+ *+ · 7 <del>*</del>	<u></u>	#=====================================	# . 7 <del>2</del> . 1.
業の		する。						指標説明	i	<b>设備定</b>	期報告件数:	+ 昇降機定	架設1 期報台	備定期報告件数 5件数	双十的火
概								指標名(2	)		険建物等の改				
要	活重	加内容(事	<mark>務事業の内</mark>	内容、サ	り方、	手段)	リー祭用业	指標説明		⊻が把	握する老朽危	<b>厄</b> 陝建物等	のう!	ち、改善した作	干釵
		況の調 指導を	査報告を 行う。	求め、	問題の	ついて定期的あるものにつ	いて改善	成果指標 指標名(1	) 5	官期報	告率				
		空家 し、適	を含む老 正に管理	朽危隙 を行う	食建物、 うよう指	擁壁等の所有 4導する。	者等に対	指標説明		<sub>6</sub> 告件	数:報告対象	象建築物等	件数		
								指標名(2	) 1	8朽危	険建物等のご	收善率			
								指標説明		<b>女善件</b>	数÷区が把拡	屋する老朽	危険3	建物等件数	
						平成28年度	平成2		71	成30年	午 度	令和元年	F FF	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値		+ 反  実績	計画		対計画比(%)		
	活重	加指標(1)	)	1	件	6,259	7,195			025	7,067	7 7	7,690	88.1	
指	活重	加指標(2)	)	2	件	22	20	25		22	44	1	25	200.0	
標	成月	早指標(1	)	3	%	80.7	82	84.8		82	88.1		82	107.4	
	成县	見指標(2)	)	4	%	17.1	18.0	16.7	1	8.0	22.7		18.0	126.1	
	事業	<b>美費</b>		5	千円	3,480	3,636	3,228	5,	560	4,455	5 11	,073	平成30年度 予算執行率(%	80.1
	(	7)投資的網	経費等	6	千円	0	0	0		0	(	)	0	13403	
	(	7)委託費		7	千円	3,385	3,536	3,146	5,	343	4,241	10	,575	予算執行率がであったのは	t、定期報
	職	常勤職員数	女	8	人	4.06	4.00	4.06	3	.00	3.07	7	5.00	告に係る業務価契約となっ	ており、
	員数	再任用職員		9	人	1.00	1.00	1.00		.00	2.00		0.00	報告件数によ 費の増減があ	、って <del>事業</del> るためで
総		非常勤職員		10	人	1.00	1.00	1.00		.00	1.00		2.00	す。	
事	人	常勤職員分		11	千円	34,762	34,248	34,879		773	25,868		2,130		
業費	件費	再任用職員非常勤職員		12	千円	4,390	4,390	4,428		856	8,868		0		
	総	非吊劉臧月    事業費	₹刀	13	千円	2,971 45,603	2,971 45,245	2,944 45,479		944 133	3,089		3,178 9,381		
スト	(5+1 <b>単位</b>	<sub>1+12+13)</sub> 江当たりコス	スト	15	円	7,286	6,288	7,452		375	5,983		7,722		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	旦分	16	千円	0	0,200	0		0	(		0		
		国からの神		17	千円	0	0	0		0	(		0		
	財	都からの補	輔助金等	18	千円	0	0	0		0	(		0		
	源	その他の補	輔助金等	19	千円	0	0	0		0	(	)	0		
		特定財源記 (16+17+18+19	†	20	千円	0	0	0		0	(	)	0		
		差引:一般(14-20)		21	千円	45,603	45,245	45,479	43,	133	42,280	59	9,381		
		益者負担比≥ ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0		

				整理	394
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		特定建築物等の定期調査、検査報告	7,067	件	4,241
3	( 1 ) <del></del>	老朽危険建物等に対する改善指導	44	件	0
0年度	(1)主な取組				
の					
事業実		その他(事務費・消耗品購入・郵送料)			214
施		定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を ました。	合わせて7,06	7件の報告	らを受け
状況	(2)事業実績	・老朽危険建物等については、区が把握する193件のうち、44件が改	善されました。		
_					
		──平成17年6月1日に施行された法及び規則改正により、定期報告の関 ──告概要書の提出が義務づけられました。	1覧用の書類と	して、定	期調査報
	事業開始当初から	告概要書の提出が義務づけられました。 平成20年4月1日に施行された規則改正により、調査及び検査の詳細 管理が不十分なブロック塀等の指導については、平成25年度から耐	旧化が図られま 対震・不燃化担	した。 当に所掌	事務が移
	現在までの変化	管しました。 平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施			3 3333 15
事					
業			万の落下や外	辟の鱼列	・副がわ
環境	+ W + -	などによる近隣への影響に対処してほしいというものです。	くひしの合下でか	至い电衣	* *1/J.4 t
の	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
変化	要望・苦情など)				
と方					
向性		_ 定期報告件数は、平成28年6月1日に施行された建築基準法の改正	により特定建筑	物の定則	明報告対
-		象が拡大されるとともに、新たに防火設備の報告制度が創設されましれます。 れます。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	──老朽危険建物等は、空家等の推進に関する特別措置法が施行されて す。また、台風後の相談も急増しており、今後も増加傾向が続くと見	「以降、相談件 見込まれます。	数が増加	していま
	_,,,,,				
		老朽危険建物等の適正管理指導は、粘り強い要請等により一定の成の制約等により結果が出せないものもあります。30年度は、台風後に	表表上げてい 相談件数が急	る一方で 増し、早	、私権上 急な指導
	AT (T. ). AM DT.	の制約等により結果が出せないものもあります。30年度は、台風後に等により改善件数も増加したことから、目標を上回る改善率となりま 分野及び都税事務所等と密に連携し、より多い老朽危険建物等の解消	した。 今後も に向けて取り	庁内の環 組んでい	境・福祉   きます
	評価と課題	ごに関する意識を高めた。 ・減災の観点から重要であると考えます。30年度は、督促などの効果	ることとなり	に事故防 を上回る	止や防災 報告率と
		なりました。 昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題とな 所有者等への指導等により報告率の向上に努めていきます。	こっていますが	、耒報告	建築物の
	翌年度予算の方向性	Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 スパーカントの日本 ト くびき シ			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)			134 - 1
翌年		定期報告については、特定建築物の報告対象が年度により異なるこのの、概ね一定の経費となっており、今年度も大きな経費の変更はあ	- とから若干の 5りません。	はらつき	かあるも
度の	羽午在圣管の大力州の	_ 老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送	養や、通行人	に注意を	促すため
方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	に使用する規制線テープなどの消耗品等です。			

( 00381 )

事系	务事業	<mark>業名称</mark> 建築物		 )整備及7	 ゾ提供			款 (	05 項 01 目	04 事業 003	整理番号	395			
	旦当部					係名	事務係		i 連絡兒 電話者	t 3322	昨年度整理番号	406			
上位	立施領	<sub>策No・施策名</sub>								事業区分 既認					
	事業	<b>詳開始</b> 昭和	 [140年度												
		30年度 建第	 色課						事業	評価区分 一般					
	担当対象	はこれ					根拠	2. 建築	基準法						
		区民及で 他自治療	が申請者 本、各種機	関及び職	<sup>戦員</sup> 〔入居者)等		法令	(1) 建杂	- 1 /4						
		区内の類	<b>黒染物及び</b>	)	(人居者)等		ਚ	(2) 租税	<b>持別措置法</b>						
事	事業				な状態にしたいの		活動指標	净筑	計画概要書等発	シニ ねた 米カ					
務事		る。			申請者に対して ま聞る 44に対応		10 12 12 1	)	是来们自愿女自守701710.00						
業 の		建築物製区内の強	宇原報に関 建築物を対	19 る合植  象に調査 	重問合せに対応 蚤を行い、その 国的な建築指導	い四合りる。 結果を国や都 活みの基本を	指標説明	Act	n宏层红四亚。1	ĬZŧŧĊΩ.Z₩≐スス ╱ℷ⋴₽	ᇛᄼᇎᇛᅗ				
概		へ報告する 料作成に引	っここによ 貢献する。	、リ、王は	当り は 廷栄拍导	:1」以い全従負	指標名(2	) 行件	用家屋証明及び 数	) 建栄催認	:炽百祉明宪				
要	活動	内容(事務事 建筑計画	業の内容、 前脚亜津等	<b>やり方、</b>	<mark>手段)</mark> ・写しの交付や	) 諸証明	指標説明								
		を表可り の発行を行 建築物質	ョッターラ すう。 等情報に関	する各種	・ 与 000交所 で 重問合せへの対	、暗皿の	成果指標 指標名(1	)							
		答を行つ。			実施する。		指標説明								
							指標名(2								
							指標説明	)							
					<b></b>				o francis	A					
		区分		単位	平成28年度	平成29	実績	半成3 計画 (目標値)	0年度  実績	令和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)				
	活動	指標(1)	1	枚	102,312	96,810	112,704	<u>(目標値)</u> 104,300	1,202,150	112,430					
18 I	活動	指標(2)	2	件	7,402	6,500	7,271	6,500	7,545	6,800	116.1				
+255	成果	!指標(1)	3												
	成果	!指標(2)	4								现代公左位				
	事業		5		12,053	7,864	5,307	6,125	5,111	129,447	平成30年度 予算執行率(%				
		1)投資的経費			0	0	0	0	0		) <mark>特記事</mark>	項			
		])委託費	7		8,479	2,033	907	812	728	126,012	-				
	職	常勤職員数 再任用職員数	9		2.10 1.02	0.00	0.02	3.00 0.00	3.04 0.00	0.00	-				
	数	非常勤職員数			3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00	-				
総		常勤職員分	11	千円	17,980	17,124	18,213	25,773	25,615	25,278	_				
事業費	人 件	再任用職員分			4,478	0	89	0	0	(	-				
•	費	非常勤職員分	13	千円	8,913	8,913	8,832	8,832	9,267	6,178	3				
コス	(5+11	業費  +12+13)	14	千円	43,424	33,901	32,441	40,730	39,993	160,903	3				
把		i当たりコスト 6) ÷1)	15	13	424	350	288	391	33	1,43	1				
握	H	受益者負担分			6,054	5,418	5,849	5,293	6,057	5,464	-				
		国からの補助		113	0	0	0	0	0	125,791	-				
		<b>土ワム、こ ヘッキロ</b> 上	金等 18	千円	44	44	0	0	0	(	_				
	池	都からの補助		T m	۸	Vi.			UI	(					
	源	その他の補助	金等 19		6 098	5 462			6 101	131 200					
	源	その他の補助	金等 19 20		0 6,098 37,326	5,462 28,439	5,893 26,548	5,337	6,101	131,299	9				

				整理	匿番号	395
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		建築計画概要書等窓口閲覧システムの追加機能構築	3	月		633
3	( 1 ) ++>HII/HI	建築動態統計調査	12	月		44
0年度	(1)主な取組					
ற						
事業実		その他(事務費・消耗品購入、問合せ回答(郵送料)ほか				4,434
実施状況	(2)事業実績	建築動態統計調査は前年度と同様の規模で行いました。建築計画概開始した庁内GISを利用したシステムにより建築物の特定が容易に傾向にあります。概要書の取得と同時に「台帳照合証明」の申請を行増しています。住宅用家屋証明についても1昨年よりも少ないものの年度末に窓口閲覧システムへ「台帳証明発行機能」を追加したこと要する手間と時間を短縮させました。	:なったことで iうケースも増	、発行枚 え、発行	数は増 件数が	加微
事	事業開始当初から 現在までの変化	建築物や建築士の情報等を全国規模で総合的に管理・提供できるシス て開発した『建築行政共用データベースシステム』が平成24年度に 導入している市区町村は徐々に増え、民間の指定確認検査機関の導入 性や機能の観点から、独自に開発したデータベースシステムを導入 杉並区も、独自の地図情報システムである「すぎなみまっぷ」を構 この地図情報システム上に概要書窓口閲覧システムを構築し、運用を を容易に特定できるため、概要書の印刷枚数が大幅に増加しました。	完成しました 変も ト昇傾向	。このシ にありま	ステム	を作
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	自己の所有する建築物の完了検査・検査済証の交付状況等の確認やる事故の未然防止などの理由から、建築物等情報の提供に関する区民ます。現時点で、民間の指定確認機関による確認建築物についてきていませんが、この点がもっとも大きで要望となっています。またているものの、そこに含まれるテキストデータの電子化が限定的であり検索が十分にできません。必要な情報を取得するためのデータ整の要望があります。	の期待や要望 、台帳記載事 、すべての概 るため、建築	は年々高 項証明の 要書は電 十名等に	まって 発行が 子化さ よる建	いでれい
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	近い将来に首都直下型地震が予測されていることもあり、建築物のまっています。様々な要望に対応するため既存建築物に関するデータ建築物が非常に多く、構築に係る経費が膨大となります。「既存建全養費は、全額「国庫補助金」の対象となるため、今年度と来年度の2ります。データベース構築の副次的な効果として、建築課事務係で行べての建築物を対象とした「台帳照合証明」の発行を、近い将来設置ことが可能となり、建築課の窓口業務の大幅な軽減に寄与するものと	/ベース構築が 「ヤデー「ス構築が 「マデー「いって」 「でなっている」 「おこでの」 「総合」 「おいて、 「かった」	冰酒です	・が カオ	· <del>免</del>
	評価と課題	平成29年度から運用を開始した「概要書窓口閲覧システム」によ 利便性が大きく向上しました。ただし、要望が多い民間指定検査機関 の「台帳照合証明」がいまだ発行できず、特別区の中でも少数派にな 行だけでなく、建築に関わる建築士名等をキーに建築物を特定できる 大きな課題ですが、多額の経費と時間が必要となります。 データベース構築経費は、来年度まで全額が「国庫補助金」の対象 いては対象事業として内定しています。建築物が多いため、今年度の は困難ですが、来年度も引き続き補助金を活用し、2年間で必要なテ	かしりへしい	ノーツル	でロエン	りて発も つの
	翌年度予算の方向性	L 事業コストの方向性 拡充				
	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	区が扱う建築確認や中間・完了検査などは減少方向にありますが、   和認等は増加し、建築物に関する情報量は確実に増えています。そんの   提供や新たな施策の展開には、より効果的・効率のなシュテムの   杉並区では昭和45年度以降のすべての「建築計画概要書」人を64年のでは含まれるテキストデータの電子化が本格化したのデータを64年とんどがデータイとされていません。建築確認事業は一タイトではるため多領の人件費が必要です。ただ対象となり「今年度の要なで、ただ対象となり、今年度と来ででで、19を増入とするを25年度ので、今年度と来でので、9年度と来でのシステム導入と運用を図ります。	)在り方が問わ '化して閲覧に  度からで、そ	れてきま 供してい れ以前の	゙す。 ゚ますが ゚ゔ゙゠タ	, O

( 00382 )

事	務事	業名称建		導		款 O:	5 項 01 目	04 事業 004	整理番号	396								
現	旦当	課名  建	築課				企画係 '	連絡分 他 電話者	- 33455	昨年度 整理番号	407							
上1	立施	策No・施策	E <mark>名</mark>							予算事業区分 既定事業								
	事業	業開始	昭和40年月	隻														
		成30年度 当課名	建築課						事業 <b>評価区分</b> 一般									
	対象	 象	担掛にも	山東市	ī#Ωtī	いなけいのほ	第二年の第三年の第三年の第三年の第三年の第三年の第三年の第三年の第三年の第三年の第三	根拠	根拠 (1) 建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等									
		、許可	、認定等	を申請	する建	いあり)の建 主築主、設計者	最及び施工者等	登 <mark>法令</mark> 等	( , )	7. <del>11.</del> 66 <del>1.</del>	ᅶᄱᄝᄼᆉ	_						
									(2) 建築基準関係規定等									
事務	事	法今	の適切な	運用に	· 上 IJ	<mark>:状態にしたいの</mark> 地域空間の快	適性や建築物	活動指標 指標名(1	)	区が行	<b>すう建築確認関</b>	係事務処理件数	数					
事業		の安全 中間	性を確保 検査及び	する。 完了検	音の検	食畜率の向上を	図り、建築物	型 指標説明	,	区建築	垒確認件数+法 E確認検査機関	定検査件数+	許認可届出等如	<u>処理件数</u>				
の概		の安全	性の催保	や質の	の 日上に	貢献する。		指標名(2	)			四五件数 区+指定確認相	検査機関 )					
要	活重	协内容(事	務事業の内	容、た	り方、	手段)		指標説明										
	2	建築・完了	物等の建 検査を実	築に伴施する	う建築	経確認申請の審	<b>香、中間</b>	成果指標		<u></u>	<u> </u>							
		建築 建築	物の建築 物省エネ	に伴う 法等に	許可、 基づく	確認申請の審 認定を行う。 活出の受理、	指導、認	指標名(1	)		食查済証交付率		<del>/</del>					
		定を行 長期	つ。 優良住宅	建築等	計画・	低炭素建築物	新築等計	指標説明				·数:工事完了(	十致					
		画の認 福祉 地下	足を行う のまちづ 安温水対	。 くり条 金に係	例の建	建築物の審査を 出の受理・指導	行う。 またう	指標名(2)指標説明	)		食査受検率							
		指定	確認検査	機関へ	の照会	・回答、指導	中間検査申請件数:特定工程工事終了件数											
		区	分		単位	平成28年度	平成29		<b>主</b> 十正	平成30		令和元年度	平成30年度					
	活重	活動指標(1) 1			件	実績 4,046	計画 4,000	実績 3,806	計画 (目標	<b>値)</b> 3,900	実績 3,975	計画 3,900	対計画比(%)					
指	活動指標(2)		2	件	2,866	2,800	2,437		2,800	2,552	2,800							
標	成身	果指標(1	)	3	%	97.8	100	98.0		100	95.5	100	95.5					
	成身	果指標(2	)	4	%	100.0	100	98.7		100	100.0	100						
	事業	業費		5	千円	226	461	176		413 2		295	平成30年度 予算執行率(%	<i>'</i>				
	_	内)投資的	経費等	6	千円	0	0	0	314		0	0	平成30年度の完了					
		内)委託費 常勤職員数	šti	7	人	173 15.96	401 15.30	15.99	122		117 15.45	235 14.30	<ul><li>査済証交付率及び中間 検査受検率は確定値で</li></ul>					
	職員	再任用職員		9	人	0.01	0.00	0.00			2.00	2.00	はなく、暫定	[値です。				
	数	非常勤職員	員数	10	人	2.00	2.00	2.00		1.00	1.00	1.00						
総事	人	常勤職員名	<del>ਹ</del> ੇ	11	千円	136,650	130,999	137,370	12	22,851	130,182	120,492						
業費	件費	再任用職員		12	千円	44	0	0		8,856	8,868	8,868						
		非常勤職員 事業費	員分	13	千円	5,942	5,942	5,888	11	2,944	3,089	3,089						
スト	(5+1 <b>単位</b>	<u>1+12+13)</u> 立当たりコ	スト	14	円	142,862 35,309	137,402 34,351	143,434 37,686		35,064 34,632	142,354 35,812	132,744						
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	旦分	16	千円	10,137	10,018	11,393		10,501	9,618	9,164						
		国からのネ	輔助金等	17	千円	0	0	0		0	0	0						
	財	都からのネ	輔助金等	18	千円	0	0	0		0	0	0						
	源	その他の神特定財源記		19	千円	0	0	0		0	0	0						
		行	9)	20	千円	10,137 132,725	10,018	11,393 132,041		10,501 24,563	9,618 132,736	9,164						
		(14-20) 益者負担比		21	千円 %	7.1	7.3	7.9		7.8	132,736	6.9						
	(16	i÷14)				,	, .0	7.0			3.0	0.0						

					型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型	番号 396								
			内 容	規模	単位	事業費(千円)								
平成		区内建築確認件数(区+指定確認検	查機関)	2,552	件	0								
3	(1)主な取組	中間・完了検査件数(区)		76	件	0								
0年度	(1)土な収組	長期優良住宅認定審査		452	件	0								
の														
事業		その他(郵送料、建築士共用データ			215									
実施状況	事業 その他(郵送料、建築士共用データベース利用料 ) 指定確認検査機関(以下、検査機関)の建築確認の割合が高くなっていますが、検査機関)の建築確認の割合が高くなっていますが、検査が、であっても、区に法解釈等に関する問い合わせが多くあります。また、土地・建物の介業者や金融機関から既存建物建築時の法令制限や建て替え時の建築制限・許可条件も多くあります。これらの問い合わせ、照会に対する回答、指導を的確に行いました。区民や事業者等の相談に対応するとともに、建築確認や中間・完了検査、検査機関に行います。													
事	平成 1 7 年の構造計算書偽装事件を受け建築基準法が改正され、平成 1 9 年 6 月から構造計算適合性判定制度など新たな手続きが導入されました。建築士法改正などもあり、検査機関からの照会に関する業務や中間検査の対象の拡大など新制度への対応により業務が複雑・多様化しています。その一方で、建築確認審査の迅速化も求められており、平成 2 7 年 6 月 1 日施行の改正建築基準法では構造計算適合性判定が建築確認申請と分離され、建築主が判定機関に直接申請できるようにするなど、手続きの効率化が図られています。平成 2 1 年 6 月に長期優良住宅建築等計画の認定制度が、平成 2 4 年 1 2 月には低炭素建築物新築等計画の認定制度が施行されるなど、建築物に関する事務が増えてきています。													
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	検査機関の確認物件に関し 構造計算書偽装事件以降、 くい施工データの流用なと ています。	って、陳情や苦情があります。 建築確認の審査などに対する問合せが寄 ご、建築物に関わる不正事件の発生に対し	『せられるよう』 、区民からの「	になりま 問合せが	した。 寄せられ								
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	速化と建築物の安全性の確保 認定を受けた長期優良住名 正に維持保全されたい名かを についても、建築物のエネルも 向上計画認定制度が施行され	4化や一定の厳格化の流れは今後も続いて そのための取り組みも求められていまで ここのいては、築後5年、1つ年、20年 とび調査することとになり、さらにで成2 日制度が適用されることとなりました。 一消費性能の向上に関する法律について ました。平成29年度から消費性能基準 に住宅まで適用範囲が拡大する予定です。	及び30年の6 8年4月から	住宅を対 既存建物 4 月から	象に、適 の増改築 消費性能								
	評価と課題	建築物に関わる不正事件の発 真摯に対応し、建築確認や中 るよう的確に回答や指示等を す。今後は、建築確認・検査 があります。	の法改正により建築確認等をめぐる状況は き生に対して区民からの問い合わせも高せ で間・完了検査を的確に行うとともに、検 で行うことで、建築行政に対する区民との なの大部分を担う検査機関に対する更なる で重要性を増している既存ストックに対 。	られています。 査機関が適正 の信頼を築いてい 指導等に重点:	, 建築相 に業務を ハくこと を移して	談等には 実施でき が大事で いく必要								
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性												
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)											
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	ストック形成・維持のために 行うことが求められています こうした中、建築確認等に	許可・認定・届出等の総件数は依然とし -複雑な建築確認の指導等に多くの労力を - 、検査機関への立ち入り検査を実施する - 「係るノウハウを継承しつつ、既存ストッ 5見据えて業務を推進していきます。	など、検査機関	関へ適切	な指導を								

( 00383 )

事系	务事	業名称 開	———— 発許可及	び道路	各位置の	)指定事務			款(	05 項 01 目	04 事業 005	整理番号	397							
現扎	旦当	課名 市行	街地整備語	果 ———			係名	開発指導係		連絡分電話者		昨年度 整理番号	408							
上位	立施領	策No・施策	名 名							予算	事業区分の既然	定事業								
	事第	<b></b> <b>農開始</b>	昭和40年月	芰																
		战30年度 当課名	市街地整体	<b>着課</b>																
	対象	<b>就</b> 開発許	可及びの	道路代	7署指定	2申請者及び道	路等の相談	根拠												
		707041	1,200	~=	<u> </u>		AHAI CO EV HAL	法令等		基準法第42条										
事	事	業の目的・	月標 (対象	象をどの	のようだ	:状態にしたいの	)か)	活動指標	(2)											
· 務 事		乱開	発を抑制	すると	こともに	、道路等の公 が成を図る。			道路等	等の窓口相談件	数									
業						が、と因じ。 する道路情報	を 凍やかに	指標説明	道路位	位置指定や開発	行為等の窓口	相談件数								
の 概		供す	ã.	~_~#	いっした		/ / / [C]	指標名(2	開発	事前相談件数										
要	活重	加内容(事系	8事業の内	7容、 **	り方、	手段)	· <b>法</b> ·士 <i>o</i> · · · · ·	指標説明	宅地	造成等の開発行	為に対する事	前相談件数								
		都市 路位置 建築	計画法に 指定に関 物の建築	<del>型</del> つく する相 等に際	、開発計 目談、指 詳して、	F可及び建築基 4導を行う。 既存の位置指 指導を行う。	:牛太の追  定道路等	成果指標指標名(1	開発:	許可申請件数										
		に関す	る調査に	ついて	相談、	指導を行う。		指標説明		許可に関する申	請件数									
								指標名(2	道路位	位置指定申請件	数									
								指標説明		位置指定申請に	関する申請件	-数								
		E.	· 🗸		出产	平成28年度	平成2	29年度	平成3	0年度	令和元年度	平成30年度								
	区分				単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
		加指標(1)	<u> </u>	1	件	7,651	7,700	7,654	7,700	7,777	7,90		-							
指標		活動指標(2)		2	件件	109	130		130	95	13		-							
不		見指標(1)		3	件	9	30		30	23	3		-							
		見指標(2) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)	4 5	- ''	16	25		25	20	2									
	事業	美質 	<b>尽費等</b>	6	千円	573	908		9,301	9,077		7 平成30年度 予算執行率(% 6 特記事								
	<u> </u>	3) 委託費	T P C	7	千円	0		-	8,640	8,540			好							
		常勤職員数	文 文	8	人	5.17	4.00		6.00	6.21	6.0	-								
	職員	再任用職員		9	人	1.01	1.00	1.01	0.00	0.00	0.0	0								
	数	非常勤職員	<b>製数</b>	10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.0	0								
総事	J	常勤職員分	}	11	千円	44,266	34,248	35,051	51,546	52,325	50,55	6								
デ 業 費	件費	再任用職員	分	12	千円	4,434	4,390	4,472	0	0		0								
貝・コ		非常勤職員	分	13	千円	0	C	0	2,944	3,089	3,08	9								
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> 5 34 <b>5-13 コ</b>	7 L	14	千円	49,273	39,546	,	63,791	64,491	54,33	_								
把握		当たりコス -6)÷1) -2 ************************************		15	円	6,440	5,136		8,285	8,293	6,87	_								
]/王		国からの補		16	千円	0	C	0	0	0		0								
				17	千円					-		0								
		節からの補助金等     18     千円     0     0     0     0     0       その他の補助金等     19     千円     0     0     0     0     0																		
	財源		助金等	19	千円	0	n	)  ()!	()	()		UI .								
	H/J	その他の補特定財源計	†	19 20	千円	0	0		0	0		0								
	源	その他の補	†		千円 千円 千円			0		-	54,33	_								

整理番号 397 容 規模 単位 事業費(千円) 運営事務費 537 窓口閲覧システム改修委託費 8.540 (1) 主な取組 の 事業 その他( 開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、95件の事前相談を行い、このうち制度上の開発行為に当たるものについては、23件の開発許可等を行いました。 小規模の宅地造成等における新設道路等については、20件の道路の指定等を行いました。 また、建築物の建築に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査への回答等 7,777件の窓口相談を行いました。 窓口閲覧用の開発登録簿、道路位置指定申請図のデータ化が完了しました。 実 95件の事前相談を行い、このう (2)事業実績 開発許可申請、道路位置指定申請共に完了までに相当数時間がかかること、また、 情勢による住宅着工動向等に影響を受けることから、申請数には変動が生じています。 建築行為や不動産売買における開発行為等の相談や道路調査は増加しています。 経済動向や社会 事業開始当初から 現在までの変化 業 昭和50年以前に指定された位置指定道路は申請図と現状が異なっている道路が多く、また、現行の建築基準法以前に指定された告示建築線は、その位置が判然としていない状況です。このため、これらの道路に接する敷地で建築物を建築する際には、敷地を後退させなくてはならない場合が多くトラブルとなる可能性があるため、窓口での相談や指導は重要となっています。 位置指定道路や告示建築線後の退部分等を区が整備すべきとの要望を受ける場合があります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 土地所有者の相続等により低未利用地(農地等)を宅地化する動きは、一定程度の割合で生じているため、開発許可、道路位置指定申請は今後も続くことが予想されます。 、道路調査に対する相談業務は建築行為のみならず、不動産売買や融資情報にも活用されており、今 性 後も続くことが予想されます。 今後(3~5年)の予測 と方向性 開発行為許可制度や道路位置指定制度により、都市の施設である道路等を築造整備するため、区内の土地の動向を注視し、安全安心のまちづくりに貢献しています。 東京都が予定している「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準の改正へ速やかに対応する必要があります。 また、古い位置指定道路や告示建築線の築造整備は、位置の確定が困難な場合があるため、事業化の方法を検討する必要があります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 拡充 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 狭あい道路の拡幅に関する条例においては、現在、建築基準法第42条第2項道路のみを対象としていますが、位置指定道路・告示建築線に対しても条例に規定する拡幅整備の対象とすべきか検討を進めていきます。 年 度 開発登録簿、道路位置 作業を進めて行きます。 道路位置指定申請図のデータ化が完了したので、効率的な窓口対応の実施に向けての 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00384 )

事	务事	業名称 違	 反建築物	取締					款	05 項 01 目	04 事業 006	整理番号	398						
現技	旦当	課名 建	築課					連絡領電話		昨年度 整理番号	409								
上化	立施	策No・施策	·名						事業区分 既定	事業									
	事業	<b>美開始</b>	昭和40年/	变															
		找30年度 当課名	建築課																
	対象	 象	1 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -	- 4.6m				根拠	根拠 (1) 建築基準法第9条、9条の2、9条の3第1項										
		区内全 特に違	域の建築 反建築物	(刊) ]				法令											
									(2) 東京都建築安全条例										
事務	事					状態にしたいの		活動指標	建组	 受現場の実地調査	 }								
事		建反 違反	<sup>建築物を</sup> 建築物の	押策し発生を	ノ、 週間	な状態に是正 る。	19 වි.	指標名(1	)	<b>注木坑物</b> ツ夫心岬且									
業の								指標説明	7⇒ 4:	されないて声明な	5 <b>*</b> ^™7*\  1	笠 目工化							
概								指標名(2	) 導件	軽主及び工事関係 F数	は自い呼び出し!	守、定止佰							
要	活重	n内容(事) 通知	務事業の内	<b>内容、サ</b>	bi)方、	手段) 建反建築物の		指標説明											
		現地調	査、是正	指導を	行う。	, 连以连采初0.	,元兄以び	成果指標 指標名(1	) 是正	E件数									
								指標説明											
								指標名(2	違反	出現率									
								指標説明		《件数÷確認件数									
						平成28年度	平成29	9年度	平式	平成30年度 令和元年度 平成30年度									
		区:	मे		単位	実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
	活重	加指標(1	) 1		件	810	900	748		0 733	900	81.4							
指	活重	カ指標(2	)	2	件	103	110	107	11	0 102	110	92.7							
標	成县	早指標(1	)	3	件	10	30	21	3	0 23	30	76.7							
	成县	早指標(2	)	4	%	0.95	1.00	0.77	1.0	0.94									
	事業	<b>養</b>		5	千円	451	826	475	82	9 489	637	平成30年度 予算執行率(%	59.0						
		7)投資的網	経費等	6	千円	0	0	0		0 0		30年度予算執行率							
	( P	到)委託費		7	千円	71	372	57	36			り低かった理由は、エコ 語角費として計上し							
	職員	常勤職員数再任用職員		8 9	人	5.06	5.00	5.06	5.0			行政代執行かためです。	が未執行の						
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00	0.0										
総		常勤職員分		11	千円	43,324	42,810	43,470	42,95										
事業費	人件	再任用職員		12	千円	0	0	0	4,42										
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	2,971	2,971	2,944		0 0	3,089								
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	46,746	46,607	46,889	48,21	2 39,133	41,864								
ト把	単位	ン当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	57,711	51,786	62,686	53,56	9 53,387	46,516								
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0	-	0 0	0								
		国からの初	前助金等	17	千円	0	0	0		0 0									
	財源	都からの初		18	千円	0	0	0		0 0									
	//ボ	その他の補特定財源記		19	千円	0	0	0		0 0									
		行任別 /// // // // // // // // // // // // /	9)	20	千円	0	0	0		0 0									
	受益	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %	46,746	46,607	46,889	48,21										
		+ 14 )		22	90	0.0	0.0	0.0	0.	0.0	0.0								

				整理	番号 398									
		内 容	規模	単位	事業費(千円)									
平成		違反建築の摘発	24	回	0									
3	( 4 ) + t> EII / II	違反建築の摘発是正完結	23	件	0									
0年度	(1)主な取組	現場実査	733		0									
の														
事業		その他(事務費、郵送費、消耗品購入費 )			489									
事業実施状況	(2)事業実績	区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました 建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努め 衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査、指導 推進を図りました。	)ました。また	、風俗営	業や食品									
事	金融機関の融資条件の変化や耐震偽装の事件報道等により、法令遵守の意識は高まっており、新築時の違反件数は減少しています。特に過去に違反の多かった建売住宅は大きな違反はほとんどみられなくなりました。一方で、既存建物のリフォーム等による違反は減少しておりません。													
環境の変化と	境の変と、 事業に対する意見 事業に対する期待・ 要望・苦情など)													
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	新築時の違反件数は減少傾向にありますが、既存建物のリフォーム び既存建物に対する近隣住民からの通報による建物調査も減少するこ さらに、42条2項道路上に突出した建築物、塀及び支障物に対する られます。	3等による違反 とはないと考 後退指導が増加	件数や新 えられま 口するもの	築建物及 す。 Dと考え									
	評価と課題	新築建物の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称し違反は減少しておりません。 また、違反性の少ない新築建物、または既存建築物のリフォーム等多く、迅速に現場を確認し、指導が必要な場合は指導を行い、違反防さらに、区の重要施策である42条2項道路の後退整備については、指導を行い、拡幅整備に寄与しました。 今後も、安全で住みよい住環境づくりのため、高い専門性を確保す機を逃さない指導が課題になります。	に対する近隣 対上に努めまし リフォーム物件	住民から た。 ‡に対して	の通報は ても是正									
	羽在府圣管の大白州	I 事業コストの方向性 現状維持												
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)												
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	違反建築物の調査及び指導に係る事務的費用については、毎年の代 年度も経費に変動はありません。	+数に大きな変	動がない	ため、来									

( 00385 )

事	务事	業名称	日照等調整	事務						款 C	05 項 01 目	04 事業 007	整理番号	399					
現技	旦当	課名	都市整備部會	<b>管理課</b>			係名	建築調整係			連絡 電話		昨年度 整理番号	410					
上化	立施	策No・施領	策名								予算	事業区分 既深	E事業						
	事業	業開始	昭和53年	度															
		成30年度 当課名	都市整備	部管理語	果				事業評価区分										
	対		見模以上の	建築物	加の建築	※主並びに建設	地周辺の近隣	機拠	・ (1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防 する条例										
		関係信	主民等	~_>\	3 - 2 ~ 2 > 1.			法令等		する条例 杉並区まちづくり条例									
事	車	業の日的	• 日梗 ( 対:	象をどの	ひとうだ	:状態にしたいの	) <del>/</del> )\ )	活動指標											
務	<del>-</del>	建築	ぬ紛争を未	然に防	近し、	また、紛争が	生じたときし	ま	)	標識語	設置件数(中高場)及び住環境	高層建築物、大 竟要綱協議申請	規模建築物 数						
事業		週切り 係を保 上を図	呆持し、地	り切詞型はない	さける健	ことにより、 全な生活環境	良好な近隣[ の維持及び[	白 指標説明		, m-	<i>30 ) 1</i> 00 E-46-5	HI . I. YER WILLIAM S. II. HE	**						
の概								指標名(2	)										
要	活重	协内容(事	野事業の内	内容、た	り方、	手段)		指標説明											
		中語	<b>高層建築物</b>	1、大規	模建築	物等の建設に 合は、あっせ	:伴う相隣 ・ん・調停	成果指標指標名(1	)	建築網	紛争に至らな!	1中高層建築物	の割合						
		を行じ	八、建築紛	争を和	解に導	įć.		指標説明		(中語	高層建築物の標	票識設置届件数	- 紛争調整申	出件数)					
								指標名(2		÷中科	<b>高層建築物の</b> 標	票識設置届件数							
								指標説明	)										
		Σ	区分		単位	平成28年度	平成2	29年度			0年度	令和元年度	平成30年度						
					件	実績	計画	実績	計画 (目標値			計画	対計画比(%)	_					
		助指標(1		1	IT	609	600	634		600	589	600	98.2	<u>?</u>					
指標		助指標(2		2	%	20.0	400	20.0		400	400.0	400		_					
123.		<ul><li>!</li></ul>		3		99.2	100	99.8		100	100.0	100	100.0	<u>)</u>					
		KJE1宗(2 ———— 養費	- )	5	千円	764	1,369	743	1	,619	751	1 3/19	平成30年度	, 46.4					
		<del> </del>	5経費等	-		0	0			0		1,340							
		<u>- / / / / / ·</u> 内)委託費		7	千円	2	5			154		157	建築紛争が生じた						
		常勤職員		8	人	2.71	3.00	_		3.00 2			」「日に、明ける	多行する件					
	職員	再任用職		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	ことが非常に	困難なた					
	数	非常勤職	員数	10	人	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	0/ 1-+>	ます。					
総事	人	常勤職員	分	11	千円	23,203	25,686	22,594	25	,773	21,992	25,278	正により建築	総争に加					
争業費	件	再任用職	員分	12	千円	0	0	0		0	0	(		を総合的に					
•	費	非常勤職	員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2	,944	3,089	3,089	├ 行っています ) 	'。					
コス-	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	26,938	30,026	26,281	30	,336	25,832	29,715	5						
上把	単位 ((14	立当たり = -6) ÷1)	コスト	15	円	44,233	50,043	41,453	50	,560	43,857	49,525	5						
握		受益者負	!担分	16	千円	0	0			0	0	(							
			補助金等	17	千円	0	0			0	0		0						
	財源		補助金等	18	千円	0	0			0	0								
	<i>l</i> /示	その他の特定財源	)補助金等 	19	千円	0	0			0	0								
		特定財源 (16+17+18+ 差引:一	+19)	20	千円	0 000	0 000	_		0	05.000		1						
	妥之	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 "	26,938	30,026			,336	25,832		-						
		ュロ 只 22 U (÷ 14 )	U+	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	y						

399

整理番号 規模 単位 事業費(千円) 4 人 241 建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償 特別区調停委員会等連絡協議会負担金の支出 (1) 主な取組 の 事業 その他(印刷費ほか 450 ) 実 中高層建築物等の建築計画の事前公開制度を適切に運用したことにより、建築紛争に至らない中高層建築物の割合(成果指標(1))は100%で、あっせん及び調停は開催しませんでした。 (2)事業実績 中高層建築物標識設置件数 昭和63年度平成10年度平成20年度 579件 515件 430件 事業開始当初から 平成30年度 484件 現在までの変化 業 建築紛争の主な原因は日照・通風の阻害、プライバシー対策などでしたが、近年では建築計画の説明や建築主等からの挨拶など、建物が建築されることによる影響以外の内容についての意見・要望も増加しています。 建築紛争は基本的に民事に属しますが、民事訴訟には時間と費用がかかるため、区の窓口相談や区のあっせん・調停制度を利用したいという区民・事業者のニーズは高くなっています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 住民の住環境への関心はますます高まり、建築紛争の原因の多様化が予想されます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 建築計画の事前公開制度の的確な運用のもと、建築主と近隣住民が話し合いを重ねていることが、 建築紛争の未然防止に貢献していると考えています。今後も区は、建築主と近隣住民の間に立って、 公平な調整に努めてまいります。 平成25年度に住環境指導要綱を改正して、子育て支援施設に関する協議を追加し、保育需要への対 応を強化しました。また、実効性を高めるために、建築計画の事前相談時など初期の段階で施設設置 を進めている保育部門を案内し、大規模開発事業者へ子育て支援施設の協議を勧めてまいります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 対象の見直し 区は、平成20年に建築紛争の未然防止や調整などを目的として「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮に関する指導要綱」を制定し、事業者に対して近隣の住環境に配慮した建築計画とするよう指導しています。また、平成25年度は増加傾向にある保育需要に対応するため、住環境指導要綱を改正し、新たに一定規模以上の大規模集合住宅等を建設する際には、子育て支援施設の設置について協議することを事業者に義務付け、適切な措置を講じるよう求めています。しかし、近年の社会状況の変化やライフスタイルの多様化により、建築計画によっては紛争につながることがあります。そのため、現在運用している「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮に関する指導要綱」の条例化に向けた検討が必要と考えられます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00767 )

事剂	务事	業名称ブ	ロック塀	等緊急	金安全交	対策					款	05 ]	頁 01	目	04	事業	010	整理番号	402
現扎	旦当詞	課名 市	街地整備課	₹		<b>改修担当係</b>	<b>\</b>	連絡先     3365       電話番号     整理番号											
上位	立施領	策No・施策	名								<mark>予算事業区分</mark> 臨時事業								
	事業	<b>美開始</b>	平成30年度	芰															
		成30年度 当課名	市街地整備	<b>講課</b>										事業	評価	区分	一般	ł	
	対象	 象	学校の通	学败学	色にある	「る、倒壊の危	と除があるゴ	,	根拠	(1)	杉立	 [区ブ	ロック	ケ塀等	<b>三</b>	多工事.	助成金	金交付要綱	
		ック塀	等を所有	文は管	管理する	る、団場のだる者。	3陜ルのるノ		法令 等	( 1 )									
										(2)									
事務	事					: <mark>状態にしたいの</mark>   塀等の改修を		_	活動指標	`	ブロ	コック	塀等ご	攻修等	手助点	战件数			
事		なまち	づくりを	推進す	ける。	7/1 C) C) C)			指標名(1)指標説明	)	区 <i>t</i>	が助成	した推	敏去又	くは搶	法新	設の何	牛数	
業の																			
概要	江王		攻事状です	155 H	h.ı.1. <del>-}-</del>	<b>チ</b> の、			指標名(2)指標説明	)									
	/古里	MY谷(事 平成 ェッブ	<mark>務事業の内</mark> 30年6月18 ロック塀( 路等に回	1合、1 8日に (回接 !-		成果指標													
		よるノ の通学 の安全	ロック場 路等に面 対策を早れ	倒場に する侄 争に進	-よる物   壊の危   あるた		指標名(1	)											
		部を莇	成する。	ے بے ا <sub>رک</sub>					指標説明										
									指標名(2	(2)									
									指標説明										
		区	<b>4</b>		単位	平成28年度				平成30年度			令和元年度		F度	平成30年度			
		<u></u>	71			実績	計画		実績	計 (目標	計画目標値)		実績			計画		対計画比(%)	
	7423418 ( )		1	件						3	0		14	52		52	46.7		
指標	活動指標(2) 2 成果指標(1) 3		3				-												
		き指標( 1 		4															
	事業		<u>,                                      </u>	5	千円						19,864		11,296		35,274		5,274	平成30年度 予算執行率(%	, 56.9
	(内	1)投資的	経費等	6	千円							0 0					特記事	項	
	(内	) 委託費		7	千円							30		29		20	平成30年度は 中(11月)が	らの事業	
	職	常勤職員数		8	人						0.0	0	0.55		1.00		1.00	□ 開始のため、今年 □ 事業費が増となり	
	員数	再任用職員		9	人				0.00							0.00			
総		非常勤職員名		10	人						0.0	0		0.00			0.00	約57%)につ	いては、
事	人件	再任用職員		11	千円							0	4	1,634 0		8	3,426 0	て少なかった	
業費・	費	非常勤職員		13	千円							0	0		_			~ . 0	
コス		事業費 1+12+13)		14	千円					,	19,86	4	15,930			43	3,700		
上把	単位	z当たりコ: -6) ÷1)	スト	15	円					66	52,13	3							
握		受益者負担	旦分	16	千円							0		0	0				
		国からの神		17	千円			-			-	1,875 1,414			-		-		
	財源	都からの社		18	千円							0		420			0		
		その他の初特定財源記	 i†	19	千円						4,87	<u> </u>	1	0 1,834		16	0 3,250		
		(16+17+18+19 差引:一角	9)	21	千円						14,98			1,096			7,450		
		(14-20) <b>给者負担比</b> ÷14)	率	22	%						0.			0.0			0.0		

整理番号 402 容 規模 単位 事業費(千円) 14 11.104 危険ブロック塀等改修工事費助成 (1) 主な取組 の事業 その他( チラシ作成ほか 192 ) 平成30年6月18日の大阪府北部地震発生の翌日に、これまで過去の調査等で把握していた危険プロック塀等を対象に緊急一斉調査を実施しました。また、7月より杉並建築会等と連携を図り、プロック塀等の無料相談会を定期的に開催しました。幅員4m以上の通学路等に面する倒壊の恐れがある危険プロック塀等改修工事への助成制度を11月5日より施行し、制度周知を図るため、広報紙や区公式ホームページをはじめ、町会の回覧板を通じて約1万4千枚のチラシを配布しました。 実 (2)事業実績 区内の通学路や避難路に面する民有地のブロック塀については、昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、定期的な実態調査を行い詳細調査や改善指導に努めてきましたが、平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊による被害を踏まえ、緊急安全対策として、同年7月よりブロック塀相談会を定期的に開催するとともに、同年11月5日より、令和2年度末までの期間限定で、幅員4メートル以上の通学路、避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀等の改修工事の助成事業を開始しました。 事業開始当初から 現在までの変化 業 道路に面したプロック塀等の所有者や近隣住民から、安全性の確認依頼が寄せられています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 これまで数年ごとに、区内の通学路、避難路に面するブロック塀等の実態調査を行っているため、今後も調査を行い、危険ブロック塀等の把握をするとともに、これまで区が指導している危険ブロック塀等の所有者に対しても、引き続き改善を促すための戸別訪問等を行い、安全安心なまちづくりを 性 進めます。 今後(3~5年)の予測 と方向性 平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊による被害を受け、過去の調査等で把握していた危険ブロック塀等の緊急一斉調査を実施し、また、7月より杉並建築会等と連携を図り、プロック塀等の無料相談会を定期的に開催しました。さらに、11月5日より幅員4m以上の通学路等に面する倒壊の恐れがある危険ブロック塀等改修工事への助成制度を施行しました。区が把握している危険ブロック塀等の改善を図るため、緊急安全対策助成制度の周知を行うとともに、区内のブロック塀等の実態を把握し、今後の改善手法について検討してまいります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 その他・対象外 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 対象外 令和2年3月までの緊急安全対策のため、当該事業は廃止予定。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00387 )

事	务事	業名称 屋:	外広告物	許可・	取締					款	05 項 02	目 0	11 事業 00	1	整理番号	403
現	旦当	課名  土	木管理課				係名	占用係				連絡先 電話番	<mark>号</mark> 3402		昨年度 整理番号	413
上	立施	策No・施策	名 名									予算事	業区分既	<b>无定事</b> 業	¥	
	事	業開始	昭和50年月	度												
		成30年度 当課名	土木管理語	課								事業評	· 価区分 一	-般		
	対	 象	の事業者	: ф/	¹∿⊵ E	空		根拠	(1)	屋外	 広告物法・	・東京都	都屋外広告4	物条例		
		四口工	の争未有	צפו -		<del>. ( )</del>		法令等	( ' )	44.50			vo - <del></del>	- u - u +	(T.)	
									(2)	特別 2条表		5果只有	部の事務処 <sup>3</sup>	埋の特値	例に関する	5条例第
事務	事					: <mark>状態にしたいの</mark> 適切な規制		活動指標行業を表する。	`	屋外	広告物許可	可申請数	<b>数</b>			
事業		うこと	により、 害を防止	まちの :する。	良好な	√、適切な規制 ≩景観、風致を	維持し、公	行 報 指標説明	)							
の								指標名(2		違反	広告物の見	是正指導	<b></b> 算件数			
概要	:千番	协内容(事系	&車業のは	<b>+</b>	\11 <del>\</del>	千EQ. \		指標的明								
	/口里	がなく事が 杉並l を行う。	ルチェット 区内にお	ける屋	外広告	お物の許可に関	する業務	成果指標								
		違反/ 違反/	広告物除	:却活動	防力员	記録を行う。 記録の記述	の簡易除	指標名(1	)	屋外	広告物許可	可申請作	‡数前年度b	比率		
		却ボラ	ンティア	')制度	を運営	する。		指標説明								
								指標名(2	)	違反	広告物の際	余却枚数	汝			
								指標説明								
		区分	分		単位	平成28年度		29年度	÷1.77		80年度		令和元年度	-   ' '	成30年度	
	21.5		<u> </u>	4	件	実績	計画	実績	(目標		実績		計画		十画比(%)	
<u>ساد</u>		助指標(1)	<u> </u>	2	件	469 844	450			490		542 471	5	0	0.0	
指標				3	%	95.3	100			100		105.0	10	00	105.0	
	成	果指標(2)	)	4	枚	60,467	C	53,458		0	48	3,786		0	0.0	
	事業	<b>養費</b>		5	千円	826	824	720		854		691	8	52 <mark>平成 予算</mark>	₹30年度 ■執行率(%)	80.9
		内)投資的約	怪費等	6	千円	0	C			0		0		0 事系	特記事	出抑制に
	( [	ウ) 委託費	h	7	千円	3.50	3.80			3.00		3.00	2.	/	かたため、 りました。	執行残と
	職員	常勤職員数再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.30		0.00	0.3			
	数	非常勤職員	 員数	10	人	0.60	0.30			0.30		0.60	0.8			
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	29,967	32,536	32,646	2	25,773	25	5,278	22,7	50		
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	С	0		1,328		0	1,3	30		
<u>-</u>		非常勤職員 事業費	分	13	千円	1,783	891			883		1,853	2,4			
スト	(5+1 単化	<del>1+12+13)</del> 立当たりコス	スト	14	円	32,576 69,458	34,251 76,113			28,838 58,853		7,822 1,332	27,40			
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	⊒分	16	千円	00,400	70,110			0		0		0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	С	0		0		0		0		
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	С	0		0		0		0		
	源	その他の補		19	千円	0	С			0		0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	9)	20	千円	0	24.254			0		7 000	07.4	0		
	受討	左コ・ 励  (14-20) 		21	千円 %	32,576 0.0	34,251			0.0		7,822	27,40	.0		
		÷ 14 )		22	70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0	. 0		

					<b>整</b> 坦	番号 403
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		屋外広告物許可事務		542	件	132
3	( 4 ) <del>  1</del>   1   1   1   1   1   1   1   1   1	違反広告物除却活動協力員支援(登	録、物品配付等)	1,164	名	559
0 年度	(1)主な取組					
の						
		その他 (	)			
事業実施状況	(2)事業実績	数は542件で、書類審査後に 隊や除却協力員等の協力を得	は、広告塔・広告版、バス・電車の車体系 許可書を交付しました。また、違反広告 まて、48,786枚を除却しました。さらに、 その他には、不動産業の協会やNTT等、	物については、 毎月2回警察。	安全パー との合同	`ロール による、
事	事業開始当初から 現在までの変化	物のほとんどが不動産広告関 紙の除却活動を行う違反広告	は、ここ数年間ほぼ横ばいで推移していま 開係のはり紙で占められています。平成10 情物除却活動力員制度を発足し、現在、 まより、安全パトロール隊による除却も は以外の違反広告物の掲出者には、粘り	6年度よりボラ) 約1 200名の登	ンティア 録員が消	で、はり 揺動して
業環境の変化と方向性	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	景観を損ねるはり紙や、通行望が多く寄せられています。 施するよう求められています 壁画アートや屋外広告禁止区	「に支障となる違反広告物の除却やその技 特に、通行の支障となる違反広告物等の」。一方で、地域活性化につながるものと 「域への広告表示などの要望が増えていま	引出者に対する3 2掲出者には、。 として、建築物の です。	指導等に より強い の壁面を	関する要 指導を実 利用した
	今後(3~5年)の予測 と方向性	│ もより専門的で複雑化してレ	きも高まり、広告技術の高度化による表示 いくことが考えられます。また、はり紙ならことが予測されます。当然、通行の安全 きま寄せられることが想定されるため、今	ኒどの違反広告!	物につい	ては、不
	評価と課題	却は、これまで着実な成果をなど、十分でないことも認識となるよう周知、勧誘等を後	は、業界団体等に定着しております。ま 上げているものの、除却協力員の活動区 はしています。そこで、当該制度が区内分 ものではいります。また、他の違反広告針 対する認識不足が散見されるため、広告 まいります。	☑域が区内全域で ☑域に行き渡り、 ☑については、	を網羅し 、より活 警察等と	ていない 発な活動 合同で指
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	地域活性化に寄与する屋外広動きなどを的確に捉え、関係配慮したうえで、対応してま援や勧誘を進めます。	5告物の働きかけについては、昨今の壁底 結課や地域のまちづくり組織などと連携し いります。また、違反広告物除却協力員		告物の規 保全や安 向け、団	

( 00393 )

事	务事	業名称 建註	<sub></sub> 设工事統	計調金	<u> </u>					款 0	5 項 02 目	01 事業 007	整理番号	409
現技	旦当言	果名 土木	大管理課				係名	占用係			連絡分 電話者		昨年度 整理番号	419
上化	立施領	策No・施策名	<b>E</b>								予算	事業区分既	定事業	
	事業	<b>開始</b> 田	召和30年月	芰										
		30年度 _	上木管理語	課	<u>'</u>						事業	評価区分 一	般	
	対象		出建設工	車業割	<u> </u>			根拠	(1)	特別図	 ☑における東京	都の事務処理	里の特例に関す	る条例第
		<b>亡 1 3 3 円 U</b>	ᆸᆇᇝᆂ	. <del></del>	=			法令等		2条表				
									(2)	かたますが	去第2条 			
事 務	事	建設〕	L事の完			<mark>:状態にしたいの</mark> ごを調査し、建		活動指標 を 指標名(1		統計訓	周査依頼件数			
事業		明らかに	こする。					指標説明						
来の概								指標名(2	· )					
概要	活動	内容(事務	8事業の内	容、 †	<b>シリ</b> 方。	手段)		指標説明						
	21	建設コ	L事統計	調査ま	規則(昭	和30年11月4日 計調査を行う。	建設省令	成果指標		/ <del>+</del> + 1 * 1				
		/	_		_ 5 11701			指標名(1	)		周査回答件数	· 2.七回炊土;	1.0.4.*	
								指標説明		似親し	ンた統計調査の	つら凹合めり	ノリ汀十致	
								指標名(2	2)					
								指標説明						
		区分	}		単位	平成28年度		29年度		平成30		令和元年度		
	活動	1指標(1)		1	件	<b>実績</b> 771	<u>計画</u>	<b>実績</b> 1 769	計画 (目標(	直) 769	<b>実績</b> 766	計画 76	対計画比(%)	3
毕		指標(2)		2		.,,	.,,	700		. 55	7.00		00.0	
指標	成果	指標(1)		3	件	426	420	9 473		420	474	42	112.9	9
	成果	!指標(2)		4									双世20年安	
	事業		7 ===	5	千円	255	259			259	259	26	平成30年度 予算執行率( <sup>9</sup>	
		])投資的経	<b>養等</b>	6 7	千円	130		0 130		127	127	47	0 特記事	耳
		])委託費 常勤職員数		7	千円 人	0.60	0.60			0.60	0.60	0.2	_	
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00	0.00	0.2	_	
	数	非常勤職員	数	10	人	0.00	0.00			0.00	0.00	0.0	_	
総事	人	常勤職員分		11	千円	5,137	5,13	7 5,155	;	5,155	5,056	1,68	35	
<b>尹業費</b>	件費	再任用職員	分	12	千円	0	(	0		0	0	88	37	
· 二		非常勤職員 事業費	分	13	千円	0		0 0		0	0		0	
スト	(5+1	₹買  +12+13) [当たりコス	<u> </u>	14 15	千円	5,392 6,994	5,396 6,999			7,040	5,315 6,939	2,83	_	
把握		6) ÷1) 受益者負担		16	円 千円	0,994		0 0		7,040	0,939	3,70	0	
		国からの補		17	千円	0		0 0		0	0		0	
	財	都からの補	助金等	18	千円	255	259	9 258	3	259	259	26	33	
	源	その他の補		19	千円	0	(	0	)	0	0		0	
		特定財源計 (16+17+18+19)	)	20	千円	255	259	258	3	259	259	26	53	
		差引:一般 (14-20)         		21	千円	5,137	5,13			5,155	5,056	2,57	_	
		者負担比率 ÷ <sup>14</sup> )	<u>«</u>	22	%	0.0	0.0	0.0	)	0.0	0.0	0.	.0	

整理番号 409 容 規模 単位 事業費(千円) 766 建設工事統計調査 259 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 統計法に基づく建設工事統計調査( 査【年次調査】)を実施しました。 建設工事受注動態統計調查【月次調查】 建設工事施行統計調 (2)事業実績 特にありません。 事業開始当初から 現在までの変化 業 特にありません。 環 境 事業に対する意見 の (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 「統計法」、「建設工事統計調査規則」の改正がない限り、変更はありません。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 平成30年度、建設工事受注動態統計調査の回答率の全国平均が64.50%、東京都が62.10%、杉並区が66.67%であることから、それなりの成果は上げています。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 法に基づき実施手順に沿って適切に調査事務を行います。 年 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00394 )

事系	世 当 は		がけ・擁雪	壁改善資	資金融資	Z.				款	05 項	02	目	01	事業	008	整理番号	410
現技	Tun						係名	占用係					連絡分 電話		340	2	昨年度 整理番号	420
上信	立施:	策No・施	策名												区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和54年	度														
			土木管理	 !課									事業	評価	区分	一般	ŧ	
	_	 象	// m	- 1- Til F	- مد حد ۱	-	=-+ -> +%1-+	根拠	(1)	杉並	区がけ	·及び	が擁壁	<b>建</b> 改割	<b>连</b> 資金	融資を	 あっせん条例	
		一般を壁の	公家の通行 所有者等、	道等(	カー般系	.いる迫寺に囲 川用者	19 るかけ・:	法令等	(1)									
									(2)	杉並	区がけ	及び	が擁壁	改割	善資金	融資る	あっせん条例旅	5行規則
事 務	事							活動指標	,	利子	補給事	務耶	双扱件	数				
事		震等	の災害時に	こおける	5道等σ	う被害軽減を図 ではいる。	切、利用者	地 <mark>指標名(1</mark> の 指標説明	)									
の		~_	J., J.		- 0													
概要	\+ <b>=</b>	1 1 <del>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </del>	± 70 ± 11′ • .	<u> </u>	\ 10 <del>\</del>	·		指標名(2	. )									
	<b>沽</b> 重	·····································	<del>事務事業の</del> 等に面した	内容、1 こがけ	PU万、 ・擁壁を	<del>手段)</del> 改善しようと	する者に	成果指標										
	活動内容(事務事業) 道等に面し 対し、低入金 んし、借入金 区分		、区が指え、借入金に	どした会	<b>金融機関</b> る利子を	間に貧金の融資 E補給する。	をあっせ	指標名(1	)	利子	補給事	務耶	双扱件	数育	<b></b>	比率		
	道等に面し対し、借入金のでは、							指標説明										
								指標名(2	.)									
								指標説明										
	活動指標(活動指標(活動指標(活動指標(	/\		24 (4	平成28年度	平成:	29年度		平成	30年度			令	和元年	丰度	平成30年度		
			<b>丛</b> 分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画(値)	3	<b>実績</b>			計画	Ī	対計画比(%)	
	Fig.	1)	1	件	0	,	0			ı		0			1	0.0		
指標			2	%														
135				3	70	0	100	0		100	)		0			100	0.0	
			2)	5	千円	6	96	6 6		9(	3		3			96	平成30年度 予算執行率(%)	3.1
	_		的経費等	6	千円	0							0			0	4++	
				7	千円	6	(			(			3			6	融資あっせん なかったため	の実績が
	田中	常勤職員	 員数	8	人	0.14	0.14	0.14		0.14	1		0.14			0.10	となりました	0
	員	再任用職	敞員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	)		0.00			0.00		
	安义	非常勤聯	敞員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00		
総事		常勤職員	分	11	千円	1,199	1,199	1,203		1,20	3	1	, 180			843		
業費				12	千円	0	(	0		(	)		0			0		
· 🗆	4公三		00000000000000000000000000000000000000	13	千円	0	(	-		(	1		0			0		
スト	(5+1	1+12+13)	コフト	14	千円	1,205	-			1,29		1	,183		000	939		
把握	((14	-6) ÷1)		15	円工皿	0	1,295,000			99,000			0		938	9,000		
JI±				16 17	千円	0	(			(			0			0		
	8-+			18	千円	0	(						0			0		
	<b></b> 源	源その他の補		19	千円	0	(			(			0			0		
		特定財派	 京計	20	千円	0	(	0		(			0			0		
	件費 非常勤職 総事業費 (5411+12+13) 単位当たリコ ((114-6) ±1) 受益者負 国からの 財が		21	千円	1,205	1,295	1,209		1,29	9	1	, 183			939			
		益者負担	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	O		0.0			0.0		

整理番号 410 容 規模 単位 事業費(千円) 区内の金融機関各支店との契約 20 店 3 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 区内の金融機関各支店との契約をしましたが融資あっせんの実績はありませんでした。 (2)事業実績 事業開始から10件の融資あっせんを行いましたが、平成8年度の融資実施を最後に利用がありません。平成30年1月に区内の7か所が土砂災害警戒区域に指定されたことから、防災対策支援の一つとして本制度の有用性が高まりました。しかしながら、低金利時代の中で、問い合わせはあるものの融資実施までには至っていません。 事業開始当初から 現在までの変化 業 特段ありません。 環 境 事業に対する意見 の (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 特段の変化は予測できません。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 低金利の影響から利子補給を手法とする事業効果は低いと言えます。しかし、区は道路管理者として、区道等の交通への危害防止や安全確保を図るため、法及び条例に基づき沿道区域を定め、土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これら法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 現状で事業を継続維持していきます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00395 )

事	务事	業名称	土木事務原	听維持管	<b></b>					款	05 項	02	目	02	事業	001	整理番号	411
現	旦当	課名	杉並土木事	務所			係名	管理係					連絡 電話		463	2	昨年度 整理番号	421
上1	立施	策No・施	策名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 業開始	昭和32年	F度														
			杉並土木	事務所									事業	評価	区分	施設	維持管理	
	位施		事 3夕 66 100 5	= ++ <b>+</b>	() 무 +B 4	⊂₽₽\±±₩÷₩÷₩	1-12	根拠	(1)	地方	自治法	第2	81条					
	世当課名 対象 土木事務所 ・日標 ・ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事份价吨;	<b>貝、 竹</b> 和	计直场专	引生他战利什	自	法令 等	(1)									
	杉並土木 職員が効率 活動内容(事務事業 事務所の込 事務所の込 事務所の設 事務所の設								(2)	杉並	区土木	事務	务所处	1.務規	定			
事 務	杉並土木 職員が効 活動内容(事務事業 事務所の) 事務所の。 事務所の。 事務所の。 職員が使		・目標(対 が十木車系	対象をど	のような 吉潔で復	な状態にしたいの 近生的な理論を	<mark>)か)</mark> : 維持する	活動指標	,	保全	・維持	管理	里面積	ŧ				
事	杉並土木事職員が効率 活動内容(事務事業) 事務所の連事務所の清 事務所の清 事務所が使用		量が効率的	的で円	骨な事務	外できるよう	に運営する。	指標名(1 ) 指標説明	)									
業 の	<mark>活動内容(事務事業の</mark> 事務所の運 事務所の連 事務所の建 事務所の建 職員が使用																	
概要								指標名(2	.)									
_	活重	車	経所の運営	当に要で	する光樹	水費等を支出	する。	指標説明										
		事務所の運営 事務所の清持 事務所の建物 職員が使用す		帚を実施 勿、設備	他する。 黄、機器	器等を修繕する	29,	成果指標 指標名(1	)									
		事務所の運 事務所の清 事務所の建 職員が使用 務を行う。		する消耗	注品等 <i>0</i>	)購入および支	払いの事	指標説明										
		務を行つ。						指標名(2	: )									
								指標説明	·									
						平成28年度	亚战	 29年度		亚战	0年度			<u></u>	和元年	干倍	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標 <sup>/</sup>			実績		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1	m²	1,291	1,291	1,291		世) 1,291		1	, 291			1,291	100.0	
指標	活動	加指標(:	2)	2														
標	事	1)	3															
		2)	4													亚式20年度		
				5	千円	9,086	11,007			10,093		9	, 168				平成30年度 予算執行率(%	
				6	千円	0	(			0			0			0	特記事	項
	( )			7 8	千円	3,069 0.97	4,060			3,152 0.90			1.19		•	1.13		
				9	人	0.97	0.00			0.90			0.00			0.00		
	数			10	人	0.00	0.00			0.00			0.50			0.50		
総	,			11	千円	8,305	7,706			7,732			,027		(	9,521		
総事業費	件	再任用職	战員分	12	千円	0	(	0		0			0			0		
	費	非常勤職	战員分	13	千円	0	C	0		0		1	,545			1,545		
コスト				14	千円	17,391	18,713	18,334	1	17,825		20	,740		20	0,775		
把	单位 ((14	立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	13,471	14,495	14,201	1	13,807		16	,065		16	6,092		
握				16	千円	0	(			0			0			0		
				17	千円	0	(			0			0			0		
	別			18	千円	0	(			0			0			0		
	<i>III</i>			19	千円	0	(						0			0		
		(16+17+18	+19)	20	千円	17,391	18,713			 17,825		20	,740		21	0 0,775		
		(14-20)		21	千円 %	17,391	18,713			0.0		20	0.0		20	0.0		
		÷14)		22	70	0.0	0.0	/		0.0			0.0			0.0		

				整理	<b>2番号</b> 411
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
垩		施設光熱水費	1	施設	3,434
3	( 1 ) <del></del>	建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,348
平成30年度	(1)主な取組	施設修繕費	1	施設	1,055
		電話及び通信費	1	か所	762
事業		その他(駐車場利用料 ほか )			1,569
の事業実施状況	(2)事業実績	現場立会時の庁有車駐車のために、駐車場利用料金を支出しました。			
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	建築から40年を経過した杉並土木事務所建物は、特に電気設備の老備を優先して計画的に更新していきます。	5巧化が進んで	いるため	、照明設
中	今後の方向性	事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00396 )

事	务事	業名称 追	<b>直路認定改</b>	双廃						款(	03 項	<b>目</b> 0·	1 事業	001	整理番号	412
現技	旦当	課名  土	上木管理課				係名	道路認定係				絡先 話番	<b>3417</b>	7	昨年度 整理番号	422
上化	立施	策No・施気	策名								3	7算事	業区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 詳開始	昭和28年	度												
		成30年度 当課名	土木管理	課								事業評·	価区分	一般		
	対象	 象	毎日さる道	奴。ハ		敷等の利用者が	  571  こわ      Ri	根拠	(1)	道路	 法					
		接する	5土地の所	有者	八件木	ĸĸਚ∨лчлпъл	X O C 1 6 C P	法令 等	( . )	1/14		AT ITIL				
									(2)	杉亚	区有通路	杀例				
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> :め、区道・区		活動指標共指標名(1)	,	道路	認定改廃等	業務件	数			
事業		溝渠を	法令に基	づき道	正に管	理する。		指標説明	)			や道路	路拡幅に	よる道	道路区域編入領	等の事務
の									,	処理(	午釵					
概要	活面	加力突(重	務事業の内	<b>4</b> 突は	11 左	<b>王</b> 段)		指標名(2								
	<b>/山</b> 里	で 区道 さかと	が <del>タボッパ</del> <b>1. 区有</b> 通 ・行い は	路を通	正に管	手段)	、現地調 区域変更	成果指標								
		等の手 私道	「続きを行 負や開発道	う。	このこれ	・の品感応定 Eの基準により	寄附帰属	指標名(1	)		理道路面積					
		を受け を行う	t、道路法 2。	文は余	€例の手	≦続きや所有権	移転事務	指標説明		区が	管理する道	路面積	Ę			
		理点 け、所	6区域内の F有権移転	別型は	行地に	、調査の上で	'寄附を受	指標名(2	)							
		<u> 公</u>	<b>共満渠など</b>	.07円辺	第二章	₹ <b>を</b> 11つ。		指標説明								
		×	☑分		単位	平成28年度	平成:	29年度	÷15	平成3	0年度		令和元年		平成30年度	
	2.T.E	h+15+m / 4	`	4	件	実績	計画	実績	計 <u></u> (目標		実績	044	計画		対計画比(%)	
سلد		加指標(1 加指標(2		2	• • •	2,377		538		0		311		0	0.0	
指標				3	m	3,445,453	3,445,453	3,446,534	3,4	46,534	3,449,	374	3,449	,374	100.1	
	成身	見指標(2	.)	4												
	事第	費		5	千円	337	500	436		470		320		470	平成30年度 予算執行率(%	68.1
		的)投資的		6	千円	0		0		0		0		0	特記事 平成29年度	
	(₽	) 委託費		7 8	千円	5.32	5.00	-		10 5.00		10			事務処理件数 附等の助成金	なや道路寄 と件数が想
	職員	常勤職員再任用職		9	<u>人</u> 人	1.00	1.00			1.00		.00		$\frac{5.00}{0.00}$	定を下回った 算執行率が90	
	数	非常勤職		10	人	0.00	0.00			0.00		.00		0.00	なりました。	
総事	人	常勤職員		11	千円	45,550	42,810	44,931		42,955	43,	984	42	,130		
尹業費	八件費	再任用職	員分	12	千円	4,390	4,390	4,428		4,428	4,	434		0		
・コ		非常勤職	員分	13	千円	0	(	0		0		0		0		
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> 立当たりコ	17 6	14	千円	50,277	47,700	<u> </u>		47,853		738	42	,600		
-把握	((14	Zヨたリコ -6)÷1) 受益者負		15 16	円 千円	135,153		92,556		0	156,	714		0		
J/±		国からの		16	千円	0		0 0		0		0		0		
	財	都からの		18	千円	0		0 0		0		0		0		
	源		補助金等	19	千円	0	(	0		0		0		0		
		特定財源 (16+17+18+	19)	20	千円	0	(	0		0		0		0		
		差引:一		21	千円	50,277	47,700	49,795		47,853	48,	738	42	,600		
		<u>≜者負担比</u> ÷14)	2率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

					<b>整</b> 坦	番号	412
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		権原取得(道路内の民有地の寄付受	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12	件		120
平成3	(4)	用途変更・交換		3	件		30
0年度	(1)主な取組	区域変更		296	件		30
度の							
事		その他(所有権移転事務ほか	)	I		l	140
業実施状況	(2)事業実績	道路拡幅等による区域変更を た、機能を有していない法定 の適正管理を図りました。	E296か所行い、既存道路区域内の民有地1 E外道路等の交換を2か所、学校用地とし <sup>-</sup>	12か所の寄付を て用途の変更を	受けまし 1か所行	った。 ह い、財	ま ·産
事	事業開始当初から 現在までの変化	・昭和28年に道路が東京都だ ・平成元年度から狭あい道 いました。平成30年度は第 ・平成14年度~平成16年度に と財産管理が一元化されま	いら特別区に一括移管され、杉並区道とし 各拡幅整備事業が開始され、平成29年度ま 所たに266件の道路拡幅整備敷地を道路区は に地方分権一括法に基づく区への国有財産 した。	ての管理が始: でに約9,400件 或に編入しまし 移管により、「	まりまし -の区域3 ,た。 × 道等の	た。 変更を行 機能管	亍 理
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	・私道の地権者や沿道の居住 などの調整や合意が整わる ・道路内の民有地や道路拡幅	注者から区道化の相談や要望があるものの ず、手続きが中断する事例があります。 富敷地の買い取りを要望する声があります	)、権利関係や) - 。	則量等の	費用負	担
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	<ul><li>、財産管理も区の業務とない。</li><li>についての問い合わせや、</li><li>す。</li></ul>	国有地や都有地が段階的に区に移管され、 よっております。今後も、区民から道路や 財産整理等による私道所有者からの区道 際に、未譲与の国有地が判明する場合があ のが予想され、随時、国に対し譲与申請を	水路敷の区の原化等の相談の	財産管理 増加が予	の在り 想され	方 ,ま
	評価と課題	敷地の寄附受領による権服	構成地である国有地および都有地の移管が 京取得や建築基準法上の道路拡幅敷地の寄 よってきました。 日途廃止、交換等の事務処理については、 ⊠的な事務引継ぎが求められています。	7付等により、	公共施設	として	の
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	・相談事案ごとに法令およて め、保管資料の整理を行う ます。	が基準の適合の是非を審査した上で、法施 うとともに、その有効活用を図ることで、	行や寄附手続 迅速かつ着実	きを行うな事務処	事務の理に努	ため

( 00397 )

事	務事	業名称道	路等の管	理区均	域確定					款(	05 項 03	目 0	1 事業 0	002	整理番号	413
現	担当	課名 土	木管理課				係名	道路台帳係				連絡先 電話番	号 3406		昨年度 整理番号	423
上	立施	策No・施策	·名								=	予算事	業区分	既定	事業	
	事	業開始	昭和45年原	度												
		成30年度 当課名	土木管理語	課								事業評	価区分 ·	一般		
	対	·····································	かせ 田 th	ロニ『巻坛	さする+	- 地所右老		根拠	(1)	道路		第28急	₹			
		区民	ᄼᄌᄱᄰ	3 IC 19413	х у <b>о</b> т	□地所有者		法令 等	( . )	1/24	<del></del>	AZ ITIL				
									(2)	杉业[	区有通路	余例				
事務	事	<b>区が</b>	管理する			<mark>:状態にしたいの</mark> 通路、公共溝渠		活動指標 を 指標名(1	)	道路	等の管理区	域にも	おける調査	査・消	削量延長	
事業		明確に	する。					指標説明	,							
の概								指標名(2	)	区が	管理する道	路等0	D延長			
要	活動	動内容(事	発事業の内	<b>大容 4</b>	517方	手段)		指標説明	,							
	, H 3	道路区域確	等公共用認申出に	\  地に隊 :基づき	#接する	る土地所有者が と 要な調査・測量	∖らの道路 と実施す	成果指標		A			1. 11. 11.			
		る。 区有:	通路や公	共溝渠	こ	きする民間の建	築計画に	指標名(1	)	管理[	区域等の確	認申占	出件数			
		あたり、 区域の	、区管理 適正な管	区域の 理を行	D位置を Tう。	自由示すること	で、管理	指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
		区分	分		単位	平成28年度		29年度	≐∔前	平成3			令和元年		平成30年度	
	汗ョ	助指標(1)	`	1	m	実績 12,900	計画 8,800	実績 ) 10,415	計 <u>i</u> (目標	<b>値)</b> 12,600	実績	, 257	計画	700	対計画比(%)	
指		助指標(2)	-	2	m	713,737	713,737			13,436		_	713,		100.0	
標		果指標(1)		3	件	711	(			0		687	,	0	0.0	
	成員	果指標(2)	)	4												
	事業	業費		5	千円	32,535	29,966	28,884	;	34,142	31,	, 100	32,	940	平成30年度 予算執行率(%)	91.1
		内)投資的網	経費等	6	千円	0	(			0		0		0	特記事	項
	(	内)委託費	·h	7	千円	31,961	29,069			33,469		,433		932		
	職員	常勤職員数再任用職員		8		3.70 0.00	0.00			3.00 0.00		3.13		0.00		
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00			0.00		0.00		0.00		
総恵	1	常勤職員分		11	千円	31,679	25,686			25,773		, 373	25,			
事業費	人件費	再任用職員	員分	12	千円	0	(	0		0		0		0		
質・コ		非常勤職員	分	13	千円	0	(			0		0		0		
コスト	(5+1	事業費   <u>1+12+13) </u> 立当たりコス	7 6	14	千円	64,214	55,652			59,915		,473	·	218		
把握		1-6) ÷1)		15	円工皿	4,978	6,324			4,755	6,	,209	4,	584		
1/主		受益者負担国からの補		16 17	千円	0		0 0		0		0		0		
	財	都からの補		18	千円	0		0 0		0		0		0		
	源	その他の補		19	千円	0	(			0		0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19	† 9)	20	千円	0	(	0		0		0		0		
		差引:一船	<b>设財源</b>	21	千円	64,214	55,652	58,953	,	59,915	57,	, 473	58,	218		
		益者負担比 5÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

					整理	番号 413
		内	容	規模	単位	事業費(千円
平成		管理区域における調査・測量		9,257	m	27,77
3	( 4 ) <del></del>	建築伴う管理区域の復元測量		49	か所	2,50
0年度	(1)主な取組	測量機器点検				16
$\sigma$						
事業実		その他(事務費 ほか	)			66
実施状況	(2)事業実績	量や関係資料等から管理区域の検診 約9.257m)を明示しました。	妾する十地の建築計画にあたって <b>キ</b>	けた公共座標	で管理区	域(延長
事	事業開始当初から 現在までの変化	測量法及び不動産登記法の改正 )	や近年の衛星を使った測量技術の向 等及により、測量分野を取り巻くれる び付けられた公共座標が用いられる とが可能になるなど、災害復旧の観 手度から公共座標を用いて管理区域 て、管理区域のデータ(公共座標等	成の明示を行う	とともに	全庁型G
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	が図られることから、事業の更なる	区域確認申出に基づいて管理区域の	これまでは区	が管理す	る道路等
向	今後(3~5年)の予測 と方向性	区内全域の管理区域を明示するI 査において、管理区域の検討を併 区有通路や公共溝渠に隣接する 、管理区域の適正な管理につなげ	こは、多くの時間と費用がかかりませて行うことで、効率的に進めてに 土地の建築計画にあたっては、区管 ていきます。	です。 そのため 1く必要があり 理区域の位置	、関連す ます。 を明示す	る地籍調ることで
	評価と課題	平成26年度以降、道路等の管理[ 示することで、地震等災害時にお 域における管理区域の明示を完了: 調査の中で、 調査を開発する理区域の 近置 公共満実に隣接する運区域の 適正な管理 図りながら管理区域の適正な管理	を検討するなど、効率的に進めてい たっては、区管理区域の位置を明示	くい安があり	ます。区	有通路や
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状約				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・	・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	係資料の収集・分析を行い、公共 隣接する土地の建築計画にあたっな管理につなげていきます。 道路管理者として管理区域の明	ては、現地に区管理区域の位置を明 示が必要な路線については、主体的 おいても、管理区域の検討をするこ	。また、区有 引示することで ]に管理区域の : とで効率的に	通路や公 、管理区 明示を進 進める必	共満渠に 域の適正 めていく 要があり

( 00398 )

事系	务事	業名称 占月	用・使用記	许可、	取締				款	05 項 03 目	01 事業 003	整理番号	414
現扎	旦当言	課名 土ヶ	卜管理課				係名	占用係	,	連絡分 <mark>電話者</mark>	3/1(1)	昨年度 整理番号	424
上位	立施領	策No・施策:	名 名							予算	<mark>事業区分</mark> 既定	事業	
	事第	<b>業開始</b>	四和35年度										
		成30年度 当課名	土木管理課	Į					·	事業	評価区分 一般		
	対象	区道・原	区有通路。	・河川	: 公共	<b>満渠の占用者</b>	1等及びその甲	根拠法令	(1) 道路	法、杉並区公共	溝渠条例、杉	位区区有通路条	<b>杀例</b>
		請者、-	一般の道路	各寺村	川用省			等	(2) 特別	区における東京 ₹78	(都の事務処理の	の特例に関する	5条例第
事	事	業の目的・	目標(対象	をどの	のような	状態にしたいの	<mark>Dか)</mark> ・使用数字は	活動指標	道路	、区有通路、河		の占・使田	
務事		坦路、 ついて の貴重が	区月選頭 は、法令領 1、空間と1	â、 戸 手に基 √てσ	リ川、 仏 【づき道 )適正だ	公共溝渠の占用 通切な事務処理 に管理と有効活 にすることで	∄・使用計りに 関を行い、都開 乗車を図る ⇒	上 <mark>指標名(1</mark>	許可	申請件数	が、石八海米・	, да (Д/I)	
業の		た。一大で表面の利便性	上使用・オ 生や安全性	下法と	用を見	正することで	。 一般利用者		不正	使用・不法占用	」、はみ出し樹々	木の要望及	
概要	活重	加内容(事務	と主業の内?	突 せ	017方:	手段 )		指標名(2 —— 指標説明	ひ建	築確認に伴う不	法占用の是正		
	<b>/山玉</b>	区 '岩	ᅜᆂᅚ	Ø :=	THE A	サンボラット ロ	引・使用許 0占用・使	成果指標		/± ==	- ¥4, 34, Jr. 12, 11, -		
		用料の 建築	数収事務を 確認申請明	を行う きにと	)。 入共溝渠	に隣接する土	地所有者	指標名(1	)	使用許可申請件	- 数前年度比率		
		寺と黙り 道路、 対し、お	也現界傩部 水路等に 敵去指道ヤ	忍と足 こおけ き適正	上指導 ける不正 ■利田σ	注点 注:公共 注に隣接する 注を で で で で で で で で で で で で で	占用者に	指標説明	不正	使用、不法占用	等の是正指道図	玆	
		X1 O ( )	₩ <b>Д</b> ]Д <del>Ә</del> (	1- YEIT	_1,1102	, u , c i j , .		指標名(2)指標説明	)	指導件数÷是正		<del>r</del>	
						<b>-</b>	T-#0					T-400 F-57	
		区分	}		単位	平成28年度	平成2	実績	計画(目標値)	30年度 	令和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	<u> </u>	1	件	3,853	4,000		<u>(日標旭)</u> 4,140		4,500	124.8	
指	活重	加指標(2)		2	件	379	0	489	C	437	0	0.0	
+==	成果	 	ı	3	%	93.8	100	115.9	100	115.6	100	115.6	
	成果	· 見指標(2)		4	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	事業	<b>美費</b>		5	千円	5,038	5,582	5,455	5,516	4,995	5,110	平成30年度 予算執行率(%	90.6
	( p	的)投資的網	Z費等	6	千円	0	0	0	C	0	0	特記事	
	( p	り) 委託費		7	千円	327	328	316	328	299	340		
	職	常勤職員数		8	人	6.42	6.86	7.16	6.66	7.00	6.00		
	員	再任用職員	数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.70	0.00	2.50		
	数	非常勤職員	数	10	人	1.40	1.70	1.70	1.70	2.40	1.20		
総事	人	常勤職員分		11	千円	54,968	58,735	61,512	57,216	58,982	50,556		
業費	件費	再任用職員	分	12	千円	4,390	0	0	3,100	0	11,085		
•		非常勤職員	分	13	千円	4,159	5,051	5,005	5,005	7,414	3,707		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	68,555	69,368	71,972	70,837	71,391	70,458		
上把!	单位 ((14	立当たりコス -6) ÷1)	( )	15	円	17,793	17,342	16,112	17,110	13,819	15,657		
握		受益者負担	!分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	-	0		0		
	HVJ	都からの補		18	千円	0	0		0		0		
	源	その他の補		19	千円	0	0		0	0	0		
		特定財源計 (16+17+18+19 美리、一郎	)	20	千円	0	0	0	0	0	0		
	파스	差引:一般  (14-20)  *老会おいる		21	千円	68,555	69,368		70,837		70,458		
	774	益者負担比率	w.	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

					整理	番号	414
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		道路管理システム運営費負担		1	年		3,547
3	( 1 ) + t>HII4H	道路管理システム用端末機賃借		2	台		200
0年度	(1)主な取組	不正使用・不法占用、はみ出し樹木	の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正	437	件		62
事業		その他(道路掘さく規制図印刷、道	道路上工事調整図印刷ほか )				1,186
の事業実施状況	(2)事業実績	る指導以外に、毎月1回警察 高円寺のはみ出し営業に2	スなどの企業者占用のほか、工事用足場等務処理を行いました。指導業務について 務処理を行いました。指導業務について 際と合同で道路等の不正使用・不法占用の いては、関係機関と連携し粘り強い指導 隣接地の建築確認申請時に合わせ、越境	)是正指導を実 遠を行うことで	施しまし 一部改	た。特金され	に き
事	事業開始当初から 現在までの変化	管等の浅層埋設が認められ、 れることとなりました。平原 区へ移管され、移管後は土土 年の道路法改正により、路	日道家屋の建替に伴う供給管工事の件数に 対11年の通達では、工期や工費の縮減及び 平成28年には無電柱化の推進を背景に、 対13~16年度に地方分権一括法に基づき、 地所有者として、越境構物等の是正に取り 上の違法放置物件については、道路管理者 上地管理者の高齢化や管理者不明土地の境 います。	電線類の更な 道路及び公共 組んでいます。 が簡易に除去	る浅層化 溝渠等の こと	が認め 国有地 、平成 が可能	ら が 28 と
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	占用・使用許可に基づく道路 あります。また、道路へのに 用や安全な通行に関する要望	各工事に起因する騒音・振動や交通規制に はみ出し営業、公共溝渠の不法占用、はみ 星・苦情が寄せられています。	対する苦情が 出し樹木など	寄せられ、道路等	。 ること の 適正	が 利
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	はみ出し樹木や不法占用・プとが予想されます。中でも、想定されます。また、不法は機関と協力し、粘り強く指導	下正使用による通行への支障等に対し、引 はみ出し樹木については、管理者不明等 5用・不正使用の指導は、継続することが 導を行い改善に努めます。	き続き要望苦により指導困が重要であるた	情が寄せ 難な案件 め、引き	られる の増加 続き関	こ  が  係
	評価と課題	連進を宓に− 滴切か重発ル	ついては、道路上工事調整会議の実施のほ 処理を行っています。公共溝渠の不法占月 官の成果を上げています。また、警察と合 余々に改善がみられています。ただし、一 り、引き続き粘り強い指導が必要です。は 別に対し、関係機関と連携し改善を図って	物件付 栽培	建筑物の	建萃え	咭
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	占用・使用などの許認可事界 た、指導業務については、今 ど、道路等利用者の利便性も	务については、道路法等の関係法令や通道 今後も関係機関等と連携し、不法占用物件 ⇒安全性を高めます。	に基づき適切 等の改善指導	に執行し を継続実	ます。 施する	まな

( 00407 )

事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧に ついて監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。 指標名(1 指標説明 指標名(2 指標説明 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収 占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い (土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行っ。 区分 平成28年度 平成29年度 実績 計画 実績	(2) 杉並I ) 企業 ) 企業	事業語 法第62条 区特別区道道路 者の道路掘削工	5号     3402       事業区分     既定       平価区分     一般       占用規則第17日		434				
事業開始         平成30年度 担当課名       土木管理課         対象 道路占用工事の各企業者       根拠 法令 等         事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。       指標記明 指標名(1 指標説明         概要       活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い、(土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行っ。       振標説明 成果指標指標名(1 指標説明 指標名(2 指標説明         区分       平成28年度 実績       平成29年度         区分       平成29年度         実績       計画       実績	(2) 杉並I ) 企業 ) 企業	予算 事業記 法第62条 区特別区道道路 者の道路掘削工	事業区分     既定       平価区分     一般       占用規則第17章	E事業 位					
平成30年度 担当課名 対象 道路占用工事の各企業者 事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧に ついて監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。 指標説明 指標名(2 活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収 、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い に土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 で、土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 指標説明 が、土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 指標説明 が、土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 指標説明 が、土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 指標説明 が、土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 指標説明	(2) 杉並I ) 企業 ) 企業	法第62条 区特別区道道路 番の道路掘削工	占用規則第17						
世当課名 対象 道路占用工事の各企業者  事 事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。 指標記明 を表別ので、では、「一般では、」」 「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」」 「一般では、「」」」」 「一般では、「」」」」 「一般では、、」」」 「一般では、「一般では、「一般では、、「一般では、、「」」」」 「一般では、、「」」」」 「一般では、、「」」」」 「一般では、、「」」」」 「一般では、、「」」」」 「一般では、、「」」」」」 「一般では、、「」」」」」 「一般では、、「」」」」」」」 「一般では、、「」」」」」」 「一般では、、「」」」」」 「一般では、、「」」」」」 「一般では、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	(2) 杉並I ) 企業 ) 企業	法第62条 区特別区道道路 番の道路掘削工	占用規則第17						
連当課名   対象   道路占用工事の各企業者   根拠   法令   表令   接	(2) 杉並I ) 企業 ) 企業	法第62条 区特別区道道路 番の道路掘削工	占用規則第17						
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 活動指標 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧に 指標名(1ついて監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。 指標説明 指標名(2 活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い(土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 指標説明 指標名(1つ。	(2) 杉並I ) 企業 ) 企業	区特別区道道路 者の道路掘削工		条					
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 活動指標 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧に 指標名(1 指標部門 では 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	(2) ) 企業 )	者の道路掘削工		条 					
渡ります。	) 企業		事件数						
事業の概要 活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会には、土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行っ。  「世位」  「中ででは、「中では、「中	) 企業		事件数						
業の概要 活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い (土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 う。  「本事務所」では、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、「中ででは、」」を表します。 「おいます」を表します。 「中ででは、「中では、「中	)	者の道路掘削復							
概要 活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収 、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い (土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 う。  「担付を関する掘削工事の監督事務費の徴収 成果指標 指標名(1 指標説明 指標名(2 指標説明 を受ける。  「おります」を対する。 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。 「おりまする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「まままする。」 「おりままする。」 「おりまする。」 「おりまする。 「ままままする。」 「おりままする。」 「おりままする。 「まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	)	者の道路掘削復	企業者の道路掘削復旧面積						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収 、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い (土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)を行 う。 区分  平成28年度  平成29年度  実績 計画 実績	企業	)							
EXAMPLE 1     Taken, Here       EXAMPLE 2     指標説明       PTM 28年度 2     平成29年度 3       実績 計画 実績 3	企業								
EXAMPLE 1     Taken, Here       EXAMPLE 2     指標説明       PTM 28年度 2     平成29年度 3       実績 計画 実績 3	) 止来	企業者の道路掘削工事件数前年度比率							
区分     単位     平成28年度     平成29年度       実績     計画     実績									
区分     単位     平成28年度     平成29年度       実績     計画     実績	企業者の道路掘削 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
区分 単位 実績 計画 実績	,								
区分 単位 実績 計画 実績	がより	80年度	令和元年度	平成30年度					
I/H	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
	(日標 <u></u> ) 3,450	7 777	0	129.1					
指 活動指標 ( 2 ) 2 m 36,038 28,000 34,956	28,000	85,800	0	306.4					
標 成果指標(1)     3     %     89.9     100     118.0	100	119.9	0	119.9					
成果指標(2) 4 % 70.5 100 97.0	100	245.5	0						
事業費 5 千円 29 60 33	60	55	0	平成30年度 予算執行率(%	91.7				
(内)投資的経費等 6 千円 0 0	0		0	特記事 本事業は、許					
(内)委託費     7     千円     10     10     10	10		0 00	う事務事業で	<b>゙</b> あり、「				
職     常勤職員数     8     人     0.60     0.60     0.60       再任用職員数     9     人     0.00     0.00     0.00	0.60		0.00	」と類似して 、令和元年度	いるため				
数	0.00		0.00	用・使用許可 の予算事業に	「、取締」 [取り込み				
総 常難員分 11 千円 5.137 5.137 5.155	5,155		0.00	、事務事業を した。そのた	:め、令和				
<del>                                    </del>	0		0						
-   非常動職員分	0	0	0	<i>ι</i> .					
二     総事業費 (5+11+12+13)     14 千円 5,166     5,197     5,188	5,215	5,111	0						
単位当たりコスト     15     円     1,642     1,299     1,397	1,512	1,148	0						
握     受益者負担分     16     千円     68,371     76,590     72,933	82,855	·	0						
国からの補助金等     17     千円     0     0       オルトの対象     10     40	0	-	0						
財     都からの補助金等     18     千円     0     0     0       源     子の他の補助全等     19     千円     0     0     0	0	-	0						
4+中中2-10   11   1   0   0   0   0   0   0   0	0	9	0	-					
(16+17+18+19) 20 113 305,071 70,000 12,000 差引:一般財源 21 千田 63 205 71 393 67 745	Q7 QEE		0						
受益者負担比率     22     %     323.5     473.7     405.8	82,855 77,640	109,250		1	ŀ				

整理番号 424 容 規模 単位 事業費(千円) 道路掘削復旧事務 4,453 55 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 企業占用工事に伴う掘削復旧4,453件、85,800㎡について、114,361千円の監督事務費の徴収事務を行 (2)事業実績 平成12年度より道路管理システムによるオンライン申請、監督事務費の算定が行われ、事務の効率化が大きく進展しました。平成16年度から企業者の占用工事の復旧は、原則的に企業者が自費で行うこととなったので、区は、復旧の構造・面積に応じた監督事務費を徴収しています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 道路掘削工事に伴う騒音・振動・交通規制などに関する苦情が寄せられることがあります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 大規模災害に備え、老朽化したライフラインの耐震化など、企業者の計画的な更新による道路掘削復 旧工事に伴う復旧面積は、今後しばらくの間、横ばいで推移していくものと予測されます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 占用工事における掘削面積の査定から監督事務費の請求まで滞りなく事務処理が進められました。今 後も、より効率的な事務処理に向けて取り組んでいきます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 その他・対象外 翌年度予算の方向性 Ⅱ 事業の改善の方向性 (見直しの視点) 手段・方法の見直し(改善) 本事業は、許認可を伴う事務事業であり、「占用・使用許可、取締」と類似しているため、令和元年 度以降「占用・使用許可、取締」の予算事業に取り込み、事務事業を統合しました。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00434 )

事	■ 環境部一般・ 現担当課名 環境課 ■ で施策No・施策名		设管理						款	06 項	01	目	01	事業	001	整理番号	452	
現	<mark>-位施策No・施策名</mark>							庶務係					連絡兒電話		370	3	昨年度 整理番号	463
上化	立施	策No・施	策名												区分	既定		
	事業	<b>業開始</b>	平成 5年	.度														
		成30年度	環境課										事業	評価	区分	内部		
	担当対象	当課名 <u> </u> 象	PAC JUNIN					±⊟ ±m		★ź àt	区組織	*冬位		H I IPH	/,	1 3 111		
			部内職員					根拠法令	(1)	4531		ᄻᅒᅐᄓ	ני/					
								等	(2)	杉並	区職員	の抗	依費に	関す	る条	:例		
事	事					状態にしたいの		活動指標		瑨惶	部職員	数						
務事		内各語	ヘス調整及び 課が円滑か	がいめる	多を一年 区的に事		- とで、 <sup>坂児</sup> - るようにす		)	24X-71	1 H 1 4 4 5 -	* ××						
業 の		0						指標説明										
概								指標名(2	:)									
要	活動内容(事務事業の内2 職員旅費の支出 部内各課の連絡				り方、	手段)		指標説明										
	職員旅費の支出			を出、 身 連絡調整	₽榜用准 とを行う	月耗品の購入者 う。	を付つ。	成果指標 指標名(1	)									
	職員旅費の支							指標説明										
								指標名(2										
								指標説明										
							T. 4								rn — A		正式00左座	
			区分		単位	平成28年度	<u>平</u> 成. 計画	29年度	計画(目標		30年度 	実績		₹1	和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	助指標(	1 )	1	人	298	287			<u>10)</u> 283		人小具	283			277	100.0	
指		助指標(2		2														
標	成月	<b>見指標(</b>	1)	3														
	成身	<b>果指標(</b> 2	2 )	4														
	事業	<b>業費</b>		5	千円	1,989	2,507	7 2,039		2,214	ı	2	2,094			2,135	平成30年度 予算執行率(%	94.6
	( P	内)投資的	的経費等	6	千円	0	(	) (		(	)		0			0	特記事	項
	( P	り) 委託登	<b>費</b>	7	千円	8	(	0		(	)		0			0		
	職	常勤職員		8	人	1.56	1.50			1.50			1.59			1.50		
	員数	再任用暗		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00		
総		非常勤職		10	人	0.80	0.80			0.80		4.0	0.85		44	0.80		
総事業費	人件	常勤職員 再任用暗		11	千円	13,357	12,843	3 13,144		12,887		13	3,397 0		14	2,639		
	費	非常勤聘		13	千円	2,377	2,377			2,355	;	-	2,626			2,471		
		事業費	w <del>y</del> 273	14	千円	17,723	17,72	-		17,456			3,117			7,245		
スト把	単位	1+12+13) 立当たりこ	コスト	15	円	59,473	61,767			61,682			,018			2,256		
握	((14	-6) ÷1) <b>受益者負</b>	負担分	16	千円	0	(	) (		(			0			0		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	(	) (		(			0			0		
	H/J	都からの	D補助金等	18	千円	0	(	) (		(	)		0			0		
	源		O補助金等	19	千円	0	(	) (		(	)		0			0		
		特定財源 (16+17+18-	+19)	20	千円	0	(	0		(			0			0		
		差引:-		21	千円	17,723	17,72	7 16,655	,	17,456	8	18	3,117		17	7,245		
	受益	盖者負担b ÷14)	<b>北</b> 率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					<b>性番号</b>	452
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		旅費の支出ほか				816
双3	CAN THE TOTAL	再生紙の購入				486
平成30年度	(1)主な取組	事務機リース代・保守委託				176
		消耗品購入ほか				616
事業		その他 ( )		-1		
の事業実施状況	(2)事業実績	環境部職員の出張等旅費の支給、部の再生紙の購入、事務機のリー た。	ス及び消耗品	品の購入等	行いま	·U
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調かし、まだ、旅費の請求漏れや届出が遅れることなどで事務が滞るこマニュアル化を図っていくことなどで、より一層の情報連絡体制の強	整や情報共存 ともあるため 化を図ってい	ョに努めま り、今後も いきます。	: した。 : 声かけ	しゃ
中	今後の方向性	- I 事業コストの方向性				
長期	(見直しの視点)	川 事業の改善の方向性				
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00444 )

事	務事	業名称 放	射能対策	Ę					款	06 項 01 目	02 事業 004	整理番号	461	
現	担当	課名 環境	境課				係名	放射能対策担当	í	連絡電話	先 番号 3714	昨年度 整理番号	472	
上1	立施	策No・施策	名 名									定事業		
	事	業開始	平成24年月	度										
		成30年度 当課名	環境課							事業	<mark>評価区分</mark> 一般	设		
	対	 象	/=πh / I▽	. ,				根拠	(1) 環均					
		区氏、	行政(区	. )				法令 等						
									(2) 放 <sup>§</sup> 法	対性物質による <sup>3</sup>	環境の汚染への	対処に関する	特別措置	
事務	事					状態にしたいの		活動指標	定。	 点3か所の空間放	射線量率の測え	全同数		
事		[ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	の放射能 関係組織	との『	N女か劇 円滑な連	解消されている 連携調整ができ	っ ている。	指標名(1	) 月1		(3)   水重干 (2)    (3)	CHXX		
業の								指標説明	A	H				
概								指標名(2	)					
要	活動	動内容(事務	務事業の内放射線景	容、†	かり方、	<mark>手段)</mark> 所)を月1回測	定1. か	指標説明						
		表する		•				成果指標 指標名(1	)					
		出結果	を公表す 放射線量	る。	こうがは	食材における 対能に関する問	い合わせ		指標説明					
		に対心	する。			より情報提供								
								指標名(2	)					
								指標説明						
		区	分		単位	平成28年度		29年度		t30年度 ────────────────────────────────────	令和元年度	平成30年度 対計画比(%)		
	活	動指煙(1)	)	1		実績 52	計画 32	<b>実績</b> 2 19	計画 (目標値) <sup>*</sup>	<b>実績</b> 12 12		100.0	<u> </u>	
+5		יי) אוםוא	,			02	02	. 10		12		100.0	<b>'</b>	
指標	活動指標(1 活動指標(2	)	2											
ाक	,			2										
175	成身		)										-	
127	成身	果指標(1)	)	3	千円	705	4,170	728	2,67	70 688	5 (	平成30年度	25.7	
157	成身	果指標(1)	)	3	千円	705 0	4,170 C		2,67			2 <u>予算執行率(%</u> 2 特記事	耳	
157	成界事業	果指標(1) 果指標(2) 業費	)	3 4 5				0 154	68	0 (	) (	予算執行率(% 特記事 執行残の理 放射能対策に	<mark>■項</mark> 里由:緊急 □伴う支出	
135	成身事(四職	果指標(1 果指標(2 業費 內)投資的約 內)委託費 常勤職員数	) ) 経費等 ()	3 4 5 6 7 8	千円       千円       人	0 154 0.00	1,689 0.00	0 154 0.00	68	0 (689 168 0 0.10	0 (d) B (d) 0 (d)	7 予算執行率(% D 特記事 対行残の理 放射能対策に 等がなかった の 事業の経過	<mark>算項</mark> 里由:緊急 □伴う支出 □ためです	
1 <i>x</i>	成界事	果指標(1 果指標(2 業費 内)投資的約 内)委託費 常勤職員数 再任用職員	) ) 経費等 牧	3 4 5 6 7 8 9	刊 刊 人 人	0 154 0.00 1.00	0.00 1,689 0.00	0 154 0.00 1.00	68 0.1 0.0	0 (689 168 0 0.10 00 0.00	0 0.00 0 0.00 0 0.00	予算執行率(**)   特記事	算項 理由:緊急 に伴う支です たためです 発合:本事 いる測定等	
	成場(「職員	果指標(1 果指標(2 業費 內)投資的約 內)委託費 常勤職員数 再任用職員 非常勤職員	) ) 経費等 效 員数	3 4 5 6 7 8 9	千円 千円 人 人	0 154 0.00 1.00 0.00	1,689 0.00 1.00 0.00	0 154 0.00 1.00 0.00	68 0.1 0.0	0 (0 89 168 10 0.10 00 0.00	0 (0 3 (0 0 0.00 0 0.00	子算執行率(**)   大学	<b>耳項</b> 理由: きままで いっこう ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま ままま	
総事	成場「「職員数」人	果指標(1 果指標(2 業費 內)投資的約 內)委託費 常勤職員数 再任用職員 非常勤職員	) () () () () () () () () () ()	3 4 5 6 7 8 9 10	千円         千円         人         人         千円	0 154 0.00 1.00 0.00	1,689 0.00 1.00 0.00	0 154 0.00 1.00 0.00	68 0.1 0.0	0 (0 89 168 10 0.10 00 0.00 00 0.00 59 843	0 (0 3 (0 0 0.00 0 0.00 0 0.00	・ 予算執行 **	算項 里は一次 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 では、 では、 では、 では、 はいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も	
総	成成事(下職員数	果指標(1 果指標(2 業費 內)投資的約 內)委託費 常勤職員数 再任用職員 非常勤職員	) 経費等 数 員数 計	3 4 5 6 7 8 9	千円 千円 人 人	0 154 0.00 1.00 0.00	1,689 0.00 1.00 0.00	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428	68 0.1 0.0	0 (0 89 168 0 0 0.10 00 0.00 00 0.00 59 843	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	・	算項 里は一次 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 では、 では、 では、 では、 はいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も	
総事業費・コ	成場「「職員数」人件費	果指標(1 果指標(2 業費 內)投資的約 內)委職費 再任用職員 常勤職員 再任用職員 非常勤職員 再任用職員 事業費	) 経費等 数 員数 計	3 4 5 6 7 8 9 10 11	ਜ       ਜ       人       人       千       ਜ	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428	68 0.1 0.0	0 (0 89 168 0 0.10 00 0.00 00 0.00 59 843 0 (0	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	予算	算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 の の の の の の の の の の の の の	
総事業費・コスト	成成事(「職員数 人件費 総(5±1)単位	果指標(1 果指標(2 業費 內)投資的約 內)委職開職員 再任用職員 非常勤職員分 再任用職員 非常勤職員 再任用職員	) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	千円         千円         人         人         千円         千円         千円	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156	68 0.1 0.0 0.0	0 (689 168 0 0.10 00 0.00 00 0.00 69 844 0 (699 1,528	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	予算	算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 の の の の の の の の の の の の の	
総事業費・コ	成成事(「職員数 人件費 総(5±1)単位	果指標(1) 果指標(2) 業費 内)投資費 内) 委職員費 再任用職員 常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員	) ) 経費等 数 う 員分 スト	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	千円         千円         人         大円         千円         千円         千円	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368	68 0.1 0.0 0.0 88	0 (0 39 168 10 0.10 00 0.00 00 0.00 00 0.00 00 0.00 00 0.00 00 0.00 01 0.00 029 1,528 033 127,333	0	予算	算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 の の の の の の の の の の の の の	
総事業費・コスト把	成成事(「職員数 人件費 総(5±1)単位	果指標(1 果指標(2 業費 内)分類 再任所動 事が 再任所動職員 常動職員 常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員 非常動職員	) ) 経費等 数 数 う う う カ こ た し カ	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	千円         千円         人         人         千円         千円         千円         千円         円	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0.00 8,560	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368	68 0.1 0.0 0.0 88	0 (689 168 0 0.10 00 0.00 00 0.00 59 843 0 (69 1,528 33 127,333 0 (69	0	予算	算項 里は一次 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 では、 では、 では、 では、 はいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も	
総事業費・コスト把	成成事(下)職員数 人件費 総(5±1)単(1) 財	果指標(1 果指標(2 業費) 対 数 開報	) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15	ਜ         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         十         + <t< th=""><th>0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981 0</th><th>1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0 8,560 267,500</th><th>0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368 0 0</th><th>68 0.1 0.0 0.0 88</th><th>0 (689 1680 1680 1680 1680 1680 1680 1680 1680</th><th>0</th><th>  予算</th><th>算項 里は一次 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 では、 では、 では、 では、 はいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も</th></t<>	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981 0	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0 8,560 267,500	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368 0 0	68 0.1 0.0 0.0 88	0 (689 1680 1680 1680 1680 1680 1680 1680 1680	0	予算	算項 里は一次 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 いまでは、 では、 では、 では、 では、 はいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでは、 もいまでも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 もっとも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も	
総事業費・コスト把	成 東 ( 「 職員数 人件費 総計(5)単((1)14	果指標(1 果指標(2 業費) 対 第 第 第 数 報 明 報 明 報 明 報 明 報 明 報 明 明 報 明 明 明 明 明	) (Y) (Y) (Y) (Y) (Y) (Y) (Y) (Y)	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18	千円         千円         人人         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981 0 0	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0.00 8,560 267,500 0.00	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368 0 0	68 0.1 0.0 0.0 88	0 (0 89 168 0 0 .10 00 0 .00 00 0 .00 69 843 0 (0 0 1,528 33 127,333 0 (0 0 (0 0 (0	0		算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 の の の の の の の の の の の の の	
総事業費・コスト把	成成事(下)職員数 人件費 総(5±1)単(1) 財	果指標(2) 果指標(2) 果指標(2) 果指標(2) 果指標(2) 別	) ) ) 経費等 数数 ) ) ) 力員員 入り助助金等等 輔助助 前助十分	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20	ਜ         十         + <t< th=""><th>0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981 0 0</th><th>1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0 8,560 267,500 0 0</th><th>0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368 0 0</th><th>68 0.1 0.0 0.0 85 3,52 294,08</th><th>0 (0 39 168 0 0 .10 00 0 .00 59 843 0 (0 0 (29 1,528 33 127,333 0 (0 0 (0 0 (0</th><th>0</th><th>  1</th><th>算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 の の の の の の の の の の の の の</th></t<>	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981 0 0	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0 8,560 267,500 0 0	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368 0 0	68 0.1 0.0 0.0 85 3,52 294,08	0 (0 39 168 0 0 .10 00 0 .00 59 843 0 (0 0 (29 1,528 33 127,333 0 (0 0 (0 0 (0	0	1	算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 の の の の の の の の の の の の の	
総事業費・コスト把	成 事 ( ) 職員数 人件費 総51年( ) 財源	果指標(2) 果指標(2) 果指標(2) 果指標(2) 別の 第一年 第一年 第一年 第一年 第一年 第一日	) (Yeta) (	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18	千円         千円         人人         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,390 0 5,095 97,981 0 0	1,689 0.00 1.00 0.00 0.00 4,390 0.00 8,560 267,500 0.00	0 154 0.00 1.00 0.00 0 4,428 0 5,156 271,368 0 0 0	68 0.1 0.0 0.0 88 3,52 294,08	0 (0 89 168 0 0 .10 00 0 .00 00 0 .00 69 843 0 (0 0 (	0	1	算項 里は一次 製力 製力 製力 製力 製力 製力 で 本定元活各施 で 、課子 で 、課子 の の の の の の の の の の の の の	

					<b>整</b> 均	番号 461
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		放射能測定(ゲルマニウム半導体検	は出器による測定)	393	検体	311
3	( 4 ) + M/D	放射線測定(サーベイメーター校正	Ξ)	2	台	130
0年度	(1)主な取組	放射能測定(放射能検査精度管理)		1		38
の						
事業		その他(事務用品の購入	)			206
事業実施状況	(2)事業実績	小中学校・保育園の給食賃 体検出器にて測定しました。	区内定点3か所にて年12回実施しました。 食材(393検体)を、1Bq/kg以下の微量ま 検査の結果、基準値を超えた食品はあり が公報にて公表しました。	。 で測定可能なた ) ませんでした	デルマニ' 。	ウム半導
事	事業開始当初から 現在までの変化	報交換等を行っています。 淳 ついて定期的に実施しました や飲料を測定する体制の 平成29年度に検査体制の見 の放射能測定を実施していま	当を環境部に設置し、放射能測定・結果 別定は、区内定点の空間放射線量率・禁 と。ゲルマニウム半導体検出器を生活衛生 出限界値を下げることが可能となりました 配直しを行い、現在は区内3か所の空間放 です。 会質請求に3度取り組み、いずれも和解が	ぞ・保育園の給 三課に導入した こ。 射線量率の定点	食食材、 ことによ 点測定と約	水道水に り、食品
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	の希望、 、家庭菜 います。	保育園・ 園等の果 また、見			
性	今後(3~5年)の予測 と方向性	ングポストや区の測定結果に 本事務事業は平成30年度を	窓炉作業は長期化していますが、原発事故 工異常は認められず、事故前と同等の状態 ともって廃止しますが、区では平時のモニ オの放射能測定を今後も継続的に実施して	『で推移してい 『タリング体制	ます。	
	評価と課題	は空間放射線量率の定点測定表を行っています。測定結別表を行っています。測定結別でいる。では、一切には、生活衛生課等関係をいますが、今後も平時体制を	事故が発生した平成23年以降、8年にわた E及び区内学校・保育園等の給食食材にお 民に異常は見られず、事故前と同等の数値 でするためには、平時からの備えが必要で 活課における各事業の一部として実施しま としての測定を継続し、測定機器類の維持 により、危機発生時に対応できるよう関	ける放射能の で推移してい す。本事業は す。放射能対 特管理のほか、	測定とそ ますの和元 策担まで まれまで	の結果公 年度から 廃止とな に培った
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	その他・対象外			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	本事務事業は、平成30年度	きをもって廃止します。			

( 00452 )

事系	务事	業名称 収	集作業の	安全管	 管理				款	06 項 01	目 03	事業 006	整理番号	467
現扎	旦当詰	課名	並清掃事務	务所			係名	管理係			絡先 話番号	3392-72	81 <b>昨年度</b> 整理番号	479
上位	立施贫	策No・施策	名 名							予	算事業	<mark>美区分</mark> 既没	定事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成12年/	度								,		
	担当	1味石	杉並清掃	事務所						事	業評価	TI区分 一f	段	
	対象	R 杉並清:	掃事務所	、方面	南支所、	高円寺車庫の	職員、正副領	根拠 法令	<mark>(1)</mark> <sup>労働</sup>	安全衛生法				
		全運転	管理者、	衛生管	管理者			等	(2) 杉並	区安全衛生委	委員会	設置規程		
事	事業	業の目的・	目標(対象	象をど	のような	:状態にしたいの	)か)	活動指標						
務事		清掃		通安全	全意識を	E高め、交通事	故件数を減り	<sup>少</sup> 指標名(1	交通 修受	安全講習会發 講者数	受講者.	及び自動車	運転職員研	
業		安全	な作業環	境を構	構築し、	公務災害の発	生を防止する	る 指標説明						
の 概								指標名(2	安全	衛生委員会開	開催回	数		
要	活動	内容(事					==	指標説明						
		/出 一 っ				き講習会(春・ <b>和</b>	-	成果指標	六江	事故等発生作	生数			
		清掃 正副	職員を対 安全運転	家に服管理者	選桶予防 当対象の	D講省会を開催 D講習会へ参加	9 る。  する。	指標名(1	)	᠄ᢖ᠇ᡑᠸᠯᡮ┸Ѷ	1 43			
		見野 安全	半建転職 作業に関 空会等生	東対別 する駅 未足る	系の連転 戦場内研	5講習会を開催 う講習会へを開催 気技術研写を 所修を実所を 所修に開催する う。	F川9る。 '。	指標説明	/ \ 25	(((中장ᄔ <u></u>	<del>th</del>			
		対の安全	女王倒土 パトロー 目を通知	少しまり	民で止り 実施する Hする	が。	0	指標名(2	) 公務	災害発生件数	žΧ			
		小吃:	<b>小阪共で危切に</b> 省		വുയം			指標説明						
			区分		単位	平成28年度	平成2	29年度		30年度	\$	和元年度	平成30年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		計画	対計画比(%)	
		h指標(1)	<u> </u>	1	人回	344	380		226		193	21		+
扫描		加指標(2)		2	件	25	24		24		24	2	-	+
		製指標(1) 製指標(2)		3	件	23	0		(		14		0.0	+
	事業			5	千円	10,847	12,588		12,710				平成30年度	
		<del></del>	経費等	6	千円	0	0	,	(2,710	<u> </u>	0		<sup>・</sup> 予算執行率(別 0 特記事	1
		3)委託費		7	千円	2,685	3,453	2,771	3,452	2,6		3,15	執行残の主な	は理由は、
	職	常勤職員数	女	8	人	2.45	2.45	2.11	1.80	2.	.90	2.9	御庇に トって	乙、購入数
	員	再任用職員	<b>員数</b>	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.	.00	0.0		ニングの件
	数	非常勤職員	<b>数</b>	10	人	0.00	0.00	0.30	0.80	0.	. 40	0.2	2 + A	
総事	人	常勤職員分		11	千円	20,977	20,977	18,127	15,464	24,4	135	24,43	5	
業費	費	再任用職員		12	千円	0	0		(	)	0		0	
·		非常勤職員 事業費	分	13	千円	0	0 505		2,355			61	_	
スト	(5+11	₽乗員 1+12+13) ∑当たりコブ	スト	14	千円	31,824	33,565		30,529			36,67	_	
·把握	((14-	-6) ÷1) 受益者負担		15 16	円 千円	92,512	88,329 0		135,084	-	0	167,47	0	
E	-	国からの補		17	千円	0	0				0		0	
	-	都からの神		18	千円	0	0		(		0		0	
	池	その他の神		19	千円	0	0		(	)	0	-	0	
		特定財源記 (16+17+18+19		20	千円	0	0	0	(	)	0		0	
		差引:一船		21	千円	31,824	33,565	29,145	30,529	35,5	556	36,67	6	
		(14-20)			113	' I	•	,	,	,-		,	-	

				整理	番号 467
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		保護具及び医薬品等の購入			5,623
3	( 4 ) + t> EII / II	被服クリーニング	16,882	着	2,583
0年度	(1)主な取組	安全衛生委員会の開催	24		1,440
の					
事業		その他(各種会議等負担金の支出ほか)			239
業実施状況	(2)事業実績	産業医による健康相談を各所で7回開催しました。 熱中症による公務災害は平成29年度は3件、平成30年度は1件でした な、塩飴、塩タブレットを配布するとともに、ミーティング等で注意 交通事故防止のため、警察署及び保険会社による安全運転講習会を 安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による 全作業手順の励行の確認とともに、職員個々の意見啓発を図りました	。このため、 、喚起を行いま 実施しました 安全点検パト	熱中症予 した。 ロールを	防に有効
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年3月に策定した杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に の徹底を図りました。 熱中症対策品(塩飴、タブレット、携帯用冷却剤等)を配布するな を図っています。			
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	という意見が	寄せられ	ています	
7.向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	収集職員及び運転職員共に高齢化が進みます。各種の事故や公務災応じた細やかで予防的な安全管理の重要性が増していくと推測されままた、地球温暖化の影響のため、今後も猛暑が予想されます。このみの強化が必要になります。	<b>:</b> ₫ 。		
	評価と課題	清掃事業を運営する中で、安全作業及び安全運転確保に向けて、臨 習会の実施などに注力をしています。このため、公務災害の発生件数 交通事故の発生件数は減少しています。 「人命尊重」と「安全第一」を基本理念とし、事故の発生を確実に に基づき、安全運転の励行、安全作業手順の順守、安全講習の受講を することが必要です。	は増減を繰り があれるせるた	返してい め、安全	ますが、
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性 現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	的な開催、のま 関係では でのための を検証を がら必要な見 がら必要な見	全着装な 。 会への参 安全作業	ど、安全 加を促進 を徹底し	

( 00451 )

事系	务事	格事業名称     清掃一部事務組合分担金等       登当課名     ごみ減量対策課   係名 管理係									06 項	01	目	03	事業	007	整理番号	468
現技	旦当詞	課名ご	み減量対策	<b>策課</b>			係名	管理係					連絡電話		372	3	昨年度 整理番号	480
上位	立施領	策No・施策	名												区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成12年/	<del></del>														
		成30年度	ごみ減量	対策課									車業	:	区分	内의		
	担当対象	1 球 石	C 07 //3 至 /	V13×11×				+		成金	物の処	пін	5 1.1		_,,			
	,,,,,,	東京二	十三区清 十三区清	掃一部 掃協語	部事務組 義会	合		根拠法令	(1)	<b>戌</b> 果	:初リンX	心注力	ХОЛ	明市に	_ 关] 9	ව <i>1</i> ක1	.≢	
		<i>x</i> (xx-	1 — — //3	3117 JOSS H:				等	(2)	東京	=+=	三区;	青掃-	一部事	<b>耳務組</b>	合規約	約	
事	事章	業の目的・	目標(対象	象をど	のような	:状態にしたいの	)か)	活動指標										
務事	3.7	区が	分担全を	も出る	ナスニと	・により 東京	一十二区洼	寻 比無欠 / 4	)	杉並	区のこ	ごみな	<b>処理</b> 5					
業		尿の下流	水道投入	につい	1て共同	知大ごみの中間 知理を行う。 は、各区及び東 を行う。	古二十二区:	指標説明										
の概		掃一部	事務組合	どの道	<b>工路</b> 調整	を行う。	·//   -//-/	指標名(2	)	杉並	区のし	ノ尿気	<b>処理</b> 量					
要	活動	内容(事	務事業の内	内容、か	り方、	手段)		指標説明										
		: 连担:		出合け	十二、连恒	工性たけじめ	とするご 関する事	成果指標										
		務を、 れた一	23区が共 部事務組	筒処類 合です	重 <mark>ず</mark> るこ ある。 -	電理運営などに とを目的とし ・部事務組合の	で設立る事業・運	指標名(1	)									
		営の費	用をじて	分担的	金を支出	する。		指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
	区分				W 4	平成28年度	平成2	29年度	平成30年度		Ę		令	和元年	F度	平成30年度		
		区:	ਸ 		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画(値)		実績			計画	į	対計画比(%)	
	活動	加指標(1)	)	1	t	96,630	96,945	96,703	,	95,657	7	96	6,756		95	5,591	101.1	
指標		加指標(2)		2	k l	31	50	26		40			25	i		30	62.5	
小示		具指標 ( 1 )		3														
	事業	具指標(2) ・毒	)	5	千円	1,668,437	1 764 005	1,764,925	1 7	20. 040		720	9,910		1 726	2 122	平成30年度 予算執行率(%	, 100.0
		<sup>■具</sup> ☑)投資的約	 経費等	6	千円	1,600,437	1,764,925 0		,	29,910		, / 23	9,910		1,730	0, 132		•
		) 委託費		7	千円	0	0	0					0	)		0	19807	74
		常勤職員数	· 女	8	人	0.31	0.30	0.50		0.50			0.50			0.50		
		再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.25	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	2,654	2,569	4,296		4,296	5	- 4	4,213			1,213		
業費		再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		(			0			0		
·		非常勤職員 事業費	分	13	千円	743	0	0		(			0			0		
スト	(5+1	₱業貿 1+12+13) ∑当たりコ∑	7 F	14	千円	1,671,834	1,767,494	, ,	,	34,206		-	4,123		1,740			
-把握		/ヨルリコ/ -6) ÷1) 受益者負担		15 16	円 千円	17,301	18,232			18,129		17	7,923		18	3,206		
#±		国からの補		17	千円	0	0				)					0		
	財	都からの補		18	千円	0	0				)		0			0		
	泗	その他の補		19	千円	0	0			(			0			0		
		特定財源記(16+17+18+19	†	20	千円	0	0	0		(			0			0		
		差引:一般		21	千円	1,671,834	1,767,494	1,769,221	1,7	34,206	3 1	,734	4,123		1,740	345		
	受益	<u>(14-20)</u> 结者負担比 <sup>2</sup> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					整理	番号	468
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		東京二十三区清掃一部事務組合分担	!金の支出			1,	729,310
平成30		  東京二十三区清掃協議会負担金の支	:H				600
00年	(1)主な取組	21137 - 1	· <del></del>				
年度							
事		 その他 (	)				
の事業実施		`		・	したごみ	景(☑	ΓII∇
施状		集相当分)と事業者が持込を	による。 としたごみ量(持込相当分)の割合を基に 7年度98,828t、平成28年度96,630tと約2	算出されます。	3 //+=4	ᅋ	±1A
状況	(2)事業実績	9年度より約3千万円減少しま	7年度90,0201、千成20年度90,0301と約2 5した。	クルタルメンとしてのり	/、刀挡3	たは十八	JX,Z
Е							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業							
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変化							
10							
	今後の予測						
		杉並区のごみ景け平成20年		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-が 区 E	로— 人 1	18
		当たりのごみ量は平成29年度	E度96,703t、平成30年度96,756tと約0.1년 ₹470g、平成30年度466gと4g減少していま りある区、ない区の清掃負担の公平化の方 ∄合分担金を加算・減額することにより各	す。	はにょる	ション 国敷増	' 日   *署
	評価と課題	が導入され、清掃一部事務組	合分担金を加算・減額することにより各		出されて	いまず	•
_		事業コストの方向性					
一長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・		11 予米の区口の川口口					
改善							
見直	今後の進め方						
しの方向							
万向							

( 00456 )

事務	格事業	業名称 杉	並区教育	委員会	会の運営					款	07 項 01	目	01 事	事業 00	1 基	整理番号	472
現担	当言	課名 庶	務課				係名	庶務係	·			連絡先電話番	_	1602		作年度 整理番号	484
上位	拉施贫	策No・施策	名 名									予算	事業区	<mark>区分</mark> 既	定事業		
	事業	<b>美開始</b>	昭和27年	度													
		成30年度 4課名	庶務課						·		·	事業詞	評価区	公 -	般		
	対象		住・在勤	」・在学	学者、学	<b>学校関係者、学</b>	校、教育施設	根拠 法令	(1)	地方	教育行政0	D組織	及びi	運営に	関する流	去律	
								等	(2)	杉並	区教育報务	<b></b> そ行要	綱				
事務	事業					<mark>状態にしたいの</mark> 、杉並らしい		活動指標 指標名(1	`	教育	委員会会調	議開催	回数				
事業		施策を	実施し、	教育内	∀容のす	『なる充実を図	]る。	11 W H ( '		教育だし	委員会の会 、全面非公	議の	開催回	回数()	定例会及	ひ臨時2	<b>会)</b> た
の概		、 児里 区立 校の対	・生徒、 学校にお 応力の向	保護者 けるり トを図	言、多く Nじめの Nス	)教育活動等に (の区民に周知 )解決や未然防	する。 i止に向けた	学 指標名(2			等付議事家			在 附 、			
亜	活動	内容(事	務事業の内	内容、サ	bij方、	手段)		指標説明									
		「地 基づき <sub>数容</sub>	方教育行 、教育委 おも教育	政の組員会の	H織及び D運営を	が運営に関する 行う。	法律」に	成果指標	`	教育	委員会傍耶	徳者数					
		育施策文化	発に関す 活動で特	る情報に優秀	えかった 最を積極 考な成績	7 連合 デース で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ルーン、教 D。 i・生徒や	指標名(1)指標説明	)		委員会の会			者数()	定例会及	ひ臨時2	会)
		、他の「い	模範となじめ防止	る教職対策法	戦員の表	彰を行う。 いき設置した	、いじめ	指標名(2	)	教育	委員会ホ-	-ムペ	ージ	アクセ	ス数		
		「민起지	束安貝会 議を行う	で用作	重し、 い	いじめの防止等	F()/E()/()	指標説明		教育	委員会ホ-	-ムペ	ージ⁄	への訪!	問者数	(セッショ	ョン数)
		区	分		単位	平成28年度	平成2	29年度			0年度		令和	1元年度	平点	<b>戊30年度</b>	
						実績	計画	実績	計画 (目標値	重)	実績		Ī	計画		画比(%)	
		h指標(1 h指標(2		1 2	件	18	0			0		21			0	0.0	
抽		以近代(2 2 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	3	人	170 25	100			100		106 46		1	00	46.0	
- 1		250 (1) 26 (1) 27 (1) 27 (1) 37 (1) 47 (1) 47 (1) 47 (1) 47 (1) 47 (1) 47 (1) 47 (1) 48 (1)		4	人	97,695	100,000		110	000,000	101	,959		110,0		92.7	
	事業	·	<u> </u>	5	千円	15,890	19,331			3,147		,002		,		30年度 執行率(%	, 93.
-	(内	]) 投資的	経費等	6	千円	0	0	0		0		0			0	特記事	
	(内	) 委託費		7	千円	562	1,032	627		805		669		7	70		
	職	常勤職員数	<b>数</b>	8	人	5.73	5.00	5.90		5.00		5.72		5.	00		
	員	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.	00		
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.50	0.50	0.50		0.50		0.50		0.	50		
総事	人	常勤職員分	रे	11	千円	49,060	42,810	50,687	42	955,	48	3,197		42,1	30		
業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0		0			0		
貝・「		非常勤職員	員分	13	千円	1,486	1,486	1,472	1	,472	1	,545		1,5	45		
그	(5+11	手 <b>業費</b> I+12+13)		14	千円	66,436	63,627	69,512	62	2,574	66	5,744		62,3	71		
把		<u>ī当たりコ</u> . 6) ÷1)	スト	15	円	3,690,889	0	3,861,778		0	3,178	3,286			0		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0		0			0		
		国からのネ	甫助金等	17	千円	0	0	0		0		0			0		
	H/J	都からのネ	甫助金等	18	千円	0	0	0		0		0			0		
		その他のネ		19	千円	0	0	0		0		0			0		
		特定財源記	9)	20	千円	0	0	0		0		0			0		
		差引:一角 (14-20)		21	千円	66,436	63,627	69,512	62	2,574	66	5,744		62,3	71		
	母益	者負担比	率	22	%	0.0											

					整理	番号	472
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		教育委員会運営(委員報酬、委員旅	<b>『費の支出ほか)</b>	4	人		12,467
3	( 1 ) <del></del>	教育行政の調査研究(教育委員会の	)点検評価ほか)				751
0年度	(1)主な取組	「すぎなみ教育報」、「杉並区の教	7育」の印刷・発行ほか				3,474
ത		いじめ問題対策委員会(委員報酬)		5	人		101
事業実		その他(学校文化栄誉顕彰、教職員	· 表彰 )				209
実施状況	(2)事業実績	年4回発行の「すぎなみ教 会委員・地域教育推進協議会 また、いじめ問題対策委員	間催し、教育施策等についての審議を行い 育報」については、より一層の区民周知 会委員や民生委員など地域の団体等を配布 員会を2回開催し、いじめの防止対策等の 目について、調査審議を行いました。	1ました。 を図るため、均 5対象に加えま 5か、複数の値	地域教育。 した。 固別事案か	連絡協詞 や学校(	議 の
事	事業開始当初から 現在までの変化	共に支え共に創る杉並の教育とジョン2012の行動記 教育とジョン2012の行動記 行って成30年度に計画の必要な 平成22年度に開始したす 成29年度までの「網羅的な記	成24年3月に策定した「杉並区教育ビジョ 対育」の実現を目指して計画的な取組を進 計画となる「杉並区教育ビジョン2012推進 ジョン2012の目標の実現に向けた令和3年 は見直しに着手しました。 対育に関する事務の管理及び執行の状況の 評価」から「主題に絞り込んだ評価」へ改 が2012推進計画」の必要な見直しにつなり	M てきました 計画」は、こ 度までの最終原 A 点検及び評価 Z 善し、具体的			
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	教育施策全般のほか、児重 れています。	重・生徒の学力向上やいじめ対策、施設素	修備に関する意	見・要望	!が寄せ	6
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	とともに、次期ビジョンの領して教育施策の発信を強化します。 ます。 また、「教育に関する事利	ョン2012推進計画」に基づき、令和3年度 定定に向けた準備段階に入っています。情 レ、より多くの区民等の理解と共感を得 終の管理及び執行の状況の点検及び評価」 ほどジョンの策定につなげるとともに、推	報発信につい ながら教育施第 については、	ては、区 を推進し 新たな評	民等にしている	:対 き :の
	評価と課題	│ 総合計画」等との整合性も図 直しを行い、令和元年5月に 下で、目標実現に向けた取約	など新たな教育課題に対応するため、平成別りつつ、「杉並区教育ビジョン2012推進改定しました。今後は、新たな「杉並区 日を進めていく必要があります。また、「 生するとともに、子どもの学びを家庭や地は、 は情報発信の必要性や、対象者がスマホ世の方とともに検討・改善し、教育施策への	計画」の改定 教育ビジョン2 すぎなみ教育	に向けた 012推進記 報 . は、	:必要な 計画」( 教育施	:見 の i策
	羽矢舟を答った白州	事業コストの方向性	現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	な教育課題に対 3年度)の下で Eり方を検討し E一層高め、理	、よりわ	かりや	) <del>ਰ</del>		

( 00663 )

車	冬事	業名称 学	松脉批纤	田車型	<u> </u>			<b>於</b> ∩7	項 01 目	01 事業 010	整理番号	476		
	四当:		涯学習推進		<u> </u>		係名	管理係		01	連絡先	1665	昨年度	
				生味			派石	官理係			電話番	亏	整理番号	488
上1	立施領	策No・施策	名		1						予算事	<mark>工業区分</mark> 臨日	<b>事業</b>	
	事業	<b>美開始</b>	平成26年原	芰										
		成30年度 台課名	生涯学習拮	惟進課							事業語	平価区分 一般	n X	
	対象	 象	区立新泉	小学校	50ÆII⊞	字		根拠	(1)	彡並区:	立施設再編整	 備計画		
		111/31	区立机水	(1 <del></del> - (1)	くいつかり	1.11		法令等						
									(2)					
事務	事					状態にしたいの		活動指標	;	5用方	法に関する地	域への説明会	等実施回数	
事		かかった新	和永子園 泉小学校	の跡地	を有効	)、平成27年3月 対活用する。	月に発仪とる	341364 ( .	)				うべたログ 附属高校との打	汀ち合わ
業の								指標説明	í	での数	+ 三者協議開	ない サドハチ 催数	rij(西) 口 (人 C (ノ)	, , , , , , ,
概								指標名(2	.)					
要	活重	n内容(事 旧新	務事業の内 泉小学校	<mark>]容、や</mark> に整備	り方、 計したで	手段) 5災食庫及75時	:災会議室	指標説明						
		等につ	いて、管 の機能を	理・遺確保す	正用等の である。	が発育庫及び防 の調整を行い、 f泉小学校の土	′ 防災拠点	成果指標 指標名(1			学附属高校等	との貸付契約	による貸付	
		「専修 物の貸	大学附属 付を行う	高校に	I、 Ĭ日新	f泉小学校の土	地及び建	指標説明		頂				
								指標名(2						
								指標説明	. )					
						<b>—</b> »						A 75 - 1 - 1		
		区:	分		単位	平成28年度		29年度 ——— 実績		成30年		令和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活重		)	1	0	実績 8	計画	<del>夫</del> 糗 5	計画 (目標値	5	<b>実績</b> 5	<u> </u>		
指		加斯標(2 加指標(2	-	2				-			9		100.0	-
標		·····································		3		11,445	11,40	5 11,405	11,	405	11,405	11,428	100.0	
	成昇	早指標(2	)	4										
	事業	費		5	千円	203	1,152	2 524	1,	029	395	757	平成30年度 予算執行率(%	38.4
	( p	內)投資的	経費等	6	千円	0	(	0 0		0	0	0	特記事	項
	( Þ	])委託費		7	千円	0	503	3 0		632	0	700	区有財産賃貸基づき区が負担区域内の修	負担する管
	職	常勤職員数		8	人	0.40	0.40			. 20	0.20	0.20	」 縜より、丁昇	執行残と
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	学校跡地の貸	貸付による
総		非常勤職員名		10	人 千円	0.30 3,425	3,425			718	1,685	1,685	円となってい	
事	人件	再任用職員		12	千円	3,425		0 0		0	0	1,000	-	
業費・	費	非常勤職員		13	千円	891	594	-		589	618	618	-	
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	4,519	5,17			336	2,698	3,060		
、ト把	単位	z当たりコ: -6) ÷1)	スト	15	円	564,875	1,034,200	909,800	667	200	539,600	612,000		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	(	0		0	0	0		
		国からの袖	甫助金等	17	千円	0	(	0 0		0	0	0		
	H/J	都からの初		18	千円	0		0		0	0	0		
	源	その他の補特定財源記		19	千円	0		0		0	0	0		
		行足別 源 市 (16+17+18+19 差引:一角	9)	20	千円	0		0 0		0	0	2 060		
	受記	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %	4,519	5,17	· ·		0.0	2,698	3,060	-	
		÷14)		22	70	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		

476

整理番号 容 規模 単位 事業費(千円) 367 体育館波板その他修理 財産処分手続きに伴う納付金の納付 28 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 専修大学附属高校への貸付及び防災会議室やグラウンド、体育館の地域への開放を引き続き行いまし た。 施設の維持及び震災救援所の円滑な運営に必要な修繕を行いました。 (2)事業実績 新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。 平成28年4月より専修大学附属高校への貸付を開始し、歳入の確保に努めています。また、防災会議室やグラウンド、体育館の地域開放を引き続き行っています。 「防災・減災につながる『地域力』アップ」を目標に、専修大学附属高校の生徒による様々な地域貢献活動が積極的に行われています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 震災救援所運営連絡会から、震災救援所用の物資を保存する防災倉庫の引き違い戸の不具合について修繕の要望がありました。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 地域、専修大学附属高校、消防等関係機関及び区の連携のもと、旧新泉小学校が震災救援所として円滑に運営されることや、地域防災力の強化と地域の防災意識の向上のための取組を行うことにより、災害時における地域の対応力を高め、防災対策の推進を図ることができます。 専修大学附属高校の生徒による地域貢献活動が、地域の交流を深め、災害発生時における「自助・共助」の気運の浸透につながることが期待できます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等により、防災倉庫及び倉庫内の資機材等が適正に管理され、防災会議室が防災に関連した会議等に積極的に活用されるなど、旧新泉小学校の地域防災拠点としての機能が着実に強化されています。また、震災救援所運営連絡会、専修大学附属高校、消防署及び区との連携により、「防災・消防フェスタin旧新泉小」が引き続き開催され、旧新泉小学校を拠点に、地域防災力の強化と地域の防災意識の向上が図られています。今後も、旧新泉小学校が地域活動や教育活動に安全に活用され、災害発生時も十分な耐震性が確保された上で震災救援所が円滑に運営できるよう、老朽化等への対応をはじめとした施設の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携により実施する必要があります。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 校舎の老朽化への対応や災害発生時においても安全な利用を確保することができる施設の維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。 旧新泉小学校の防災拠点として機能の更なる充実を図るため、地域、専修大学附属高校、区による施設の適切な管理・運用についての調整を引き続き行います。 専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00460 )

事務事業名称		業名称	教育委員会	会事務局	号の庶剤	务事務				款	07 項	01	目	02	事業	001	整理番号	477
現	旦当	課名	庶務課				係名	庶務係					連絡電話		160	)2	昨年度 整理番号	489
上位施策No·施策名									<mark>予算事業区分</mark> 既定事業									
	事業	<b></b> <b>農開始</b>	昭和27年	度						主要事業(区政経営報告書掲載事業)								
		成30年度 当課名	庶務課						事業	評価[	区分	内剖	『管理					
	対	 象	委員会事務	根拠	(1)	杉並	区教育	季	員会事	<b>事務局</b>	処矟	房規則						
		<b>秋</b> 月:	女只么手机	刀 / 山 州以 テ	法令等	( , )	+<.+	ᅜᄥ	= <b>~</b> t	を書 に	- 88 <del>- J</del>	7 4	z /Eil					
					(2)	杉並区職員の旅費に関する条例												
事務	事	業の目的 学	<mark>・目標(対</mark> 校を取り着	象をど きく課題	<mark>のような</mark> 夏が複雑	<mark>な状態にしたいの</mark> 誰・多様化する 問題を直接弁護	<mark>Oか)</mark> 5中、区立学	<ul><li>活動指標</li><li>校 指標名(</li></ul>	1 )	教育	委員会	会職員	員数					
事業		の校っこと	長又は副校 ができる学	交長が、 学校法律	法的問 集相談事	問題を直接弁護 ■業の運営を行 は運営のため、	賃士に相談す テ⊋。 <u>。</u> .	る 指標説明	' /									
の概		正に	育委員会事 執行する。	₿務局の	り円滑を	は連宮のため、	は務事務を	道 指標名(	2)									
要	活重	加内容()	事務事業の	内容。か	51)方.	手段)		指標説明	- /									
	. H ±	学校	校を取り着の校長又に	きく課題は副校長	夏が複雑	性・多様化する 法的問題を直接	の中、区立 発弁護士に	成果指標										
		相談各学	することが 校が相談し	ができる しやすし	3学校法 1環境:	性・多様化する 法的問題を直接 法律相談事業に なる。	おけて、	指標名(	1)									
		教 費の	育委員会事 支給、消耗	事務局P 毛品の期	りの予算 構入等を	算決算の調整、 を適切に行う。	職員の旅	指標説明										
								指標名(	2)									
								指標説明										
		ı	区分		単位	平成28年度		29年度	<u>≑</u> ∔;		80年度			令和		年度 -	平成30年度	
	:千重h 七七 ( 1 )		1	人	<u>実績</u> 415	計画 394	実績 4 39	計 (目標			実績			計画		対計画比(%)		
. سلد	活動指標(1) 活動指標(2)		-	2		415	394	4 38	3	384			382			369	99.5	
指標		製造機( 製指標(		3														
		という。 R指標(		4														
	事業	<b>美費</b>		5	千円	9,022	14,98	1 12,87	6	13,285		11	1,663		1	2,118	平成30年度 予算執行率(%	87.8
	( P	)投資的	的経費等	6	千円	0	(	0	0	0			0			0	4++	
	( P	)委託	<b></b>	7	千円	1,341	6,11	2 4,88	1	5,086		4	1,469	)		3,564		
	職	常勤職員	<b>員数</b>	8	人	2.29	2.00	2.3	6	2.00			2.29			2.00		
	員数	再任用聯	战員数	9	人	0.00	0.0	0.0	0	0.00			0.00			0.00		
141		非常勤聯	战員数	10	人	0.50	0.50	0.5	0	0.50			0.50			0.50		
総事	人	常勤職員	<b>員分</b>	11	千円	19,607	17,12	4 20,27	5	17,182		19	9,296	;	1	6,852		
業費	件費	再任用單		12	千円	0		0	0	0			0	1		0		
	松公豆	非常勤聯	<b>城員分</b>	13	千円	1,486		-		1,472			,545			1,545	-	
スト	(5+1	#来貝 <u>1+12+13)</u> 1当たり:	コフト	14	千円	30,115		•		31,939			2,504			0,515	-	
把握		-6) ÷1)		15	円	72,566		<u> </u>		83,174		85	5,089		8	2,696		
7/王		受益者負	9担分 	16 17	チ円	0		0	0	0			0			0		
					チ円	0		0	0				0					
	財源		D補助金等 D補助金等	18 19	千円	0		0	0	0			0			<u> </u>		
		特定財源	 京計	20	千円	0		0	0				0					
		(16+17+18 差引:-		21	千円	30,115			1	31,939		32	2,504		3	0,515		
		<u>(14-20)</u>   <mark>含者負担 </mark>   ÷14)	北率	22	%	0.0				0.0			0.0			0.0	-	
	(10	<del>- 14</del> )																

					整理	<b>里番号</b>	477							
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)							
平		学校法律相談事業の運営					3,244							
平成30	( 1 ) <del></del>	再生紙の購入					2,071							
年度	(1)主な取組	事務機消耗品等の購入					2,320							
ம		職員旅費の支給					2,439							
事業実		その他(事務機器保守・賃借、事務	<b>第処理委託、調査・研究費ほか</b> )				1,589							
実施状況	(2)事業実績	平成29年度から、区立小・中学校(64校)を8つの地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、 校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しています。 平成30年度においては、延べ21件の相談があったほか、校長と保護者の面談に担当弁護士が同席 た事例が3件ありました。また、副校長を対象にした研修を7月に開催しました。												
	事業開始当初から 現在までの変化													
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)													
	今後の予測													
	評価と課題	事業の一層の周知等を図る副校長に対して実際の事例を より多くの学校に積極的な ッセージを伝えるなど、親近	るため、研修の開催を前年度の1月から早 を年4回提供したことにより、相談件数の &活用を促していくため、今後は担当弁託 近感を持てる環境づくりに取り組みます。	めて7月に実施 増加が図られま ま士のプロフィ	し、また もした。 ールや学	大校長	· ×							
中	<b>◇</b> 後 ○ → ○ ₩	事業コストの方向性												
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性												
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方													

( 00462 )

事	务事	業名称	学校人事	款	07 項	01	目	02	事業	003	整理番号	478							
現技	旦当	課名	庶務課				係名	教職員係					車絡分 電話者		161	5	昨年度 整理番号	491	
上化	立施	策No・施	策名							予算	事業	区分	既定	事業					
	事業	<b></b> 詳開始																	
		成30年度 当課名	庶務課							事業評価区分									
	対象	<b>家</b>	¥1+1-#1	76_L → 11	** =			根拠	(1)										
		区立	学校に勤う 学校の児	勝するり 童・生徒	戦員 走			法令	(1)	-UJAMAKA									
								4	(2)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例									
事務	事	業の目的	<mark>」・目標(対</mark> 託化等に	<mark>対象をど</mark>	のような <sup>八</sup> 笠理。	状態にしたいの	Dか) h変化、収費/		区立	学校の	)機械	墜備	校数	<b>T</b>					
事		削減	記れ守に。 を進める。 立小学校	より心臓とともに	又目ほうこ、学校	用務業務の效 交環境の適切な 引前に人的配置	が学化・経真の は整備を図る。 となることに	1)	区立学校の機械警備校数										
業の		より	エハ子(な)、児童の	が過ずる安全安心	かを確保	ける。	16117CCI	こ 指標説明		区立学校の用務業務				*禾≐1	丘太米九				
概						2)	[C7]	子似の	/HJ 1/3	未伤	安司	<b>正作文 安</b> X							
要	活重		事務事業の			<mark>手段)</mark> た替要員等)の	指標説明												
		出す	る。		-	(音安貝寺)の 学を委託化・非		成果指標 指標名(	1.)	学杉	警備職	員削	<b>訓減数</b>	!					
		、よ の確	リ効率的 保を図る。	・効果的	りに学校	で環境の整備、	安全安心	指標説明	. ,	平成	24年度	以陷	の累	計数					
		$\bigcirc$	立小学校(	の通学は	格に通学 重の安全	学安全指導員、 全安心を確保す	校門前に 「る。	指標名()	2.)	学杉	用務職	員削	<b>訓減数</b>	Ţ					
								指標説明	2)	平成24年度以降の累計数									
			区分		単位	平成28年度		29年度 	計		30年度			令	和元年		平成30年度 対計画比(%)		
	活重	九埕槽 (	1 )	1	校	<u>実績</u> 60	計画 60	実績 60	計 <mark>(目標</mark>	<u>値)</u> 60	-	実績	60		計画	62	` '		
سلد		活動指標(1) 		2	校	31	34			3(			36						
指標		製指標(		3	人	9	10			1			11			11	100.0		
		    提標(		4	人	16	19	20		20			19			18	95.0		
	事為	<b>美費</b>		5	千円	937,962	1,013,480	964,700	8	99,87	6	864	,010		1,040	0,858	平成30年度 予算執行率(%	96.0	
	( Þ	) 投資	的経費等	6	千円	0	0	(	)	(	)		0			0			
	( Þ	)委託	費	7	千円	771,198	825,399	812,499	8	856,116		845,439		,439 1,004,3		4,312			
	職	常勤職員		8	人	5.29	4.50	5.20	D	4.50	)	;	5.30		0 4				
	員数	再任用單		9	人	0.00				0.0			0.00	0.00					
幺公		非常勤明		10	人工四	2.80				2.80			2.80			2.80			
総事業費	人	常勤職員再任用單		11	千円	45,293	38,529	-	3	38,660	,	44	,658 0		3	7,917 			
毒費	費	非常勤耶		13	千円	8,319	-			8,24	3	ρ	,649		9	0 8,649			
・コス		事業費	-W 7-2 / J	14	千円	991,574				46,77			, 317			7,424			
イト把	単位	1+12+13) 立当たり -6)÷1)	コスト	15	円	16,526,233				79,650		,288							
握	((14	-6) - 1) 受益者的	負担分	16	千円	0	0	(		(			0			0			
		国からの	の補助金等	17	千円	0	0	(	)	(	)		0			0			
	H/J	都からの	の補助金等	18	千円	0	0	(	D	(	)		0			0			
	源		の補助金等	19	千円	0	0	(	)	(	)		0	0		0			
		特定財派	8+19)	20	千円	0	0			(			0			0			
		(14-20)	一般財源	21	千円	991,574				46,77		917	,317		1,08	7,424	-		
	安益 (16	益者負担 ÷14)	<b>C</b>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0			

					<b>整</b> 坦	番号 478								
			内 容	規模	単位	事業費(千円)								
平成		学校用務業務委託		36	校	478,301								
3	( 4 ) + t> EII / II	通学安全指導業務委託		41	校	162,703								
0年度	(1)主な取組	機械警備校の施設管理業務委託		24	校	85,640								
の		常駐警戒業務委託		42	校	117,590								
事業		その他(旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費ほか ) 19,776												
業実施状況	平成30年度は、機械警備委託の計画・準備を進めるとともに、用務業務委託校を2校増やし、経費の 削減を図りました。													
事	事業開始当初から 現在までの変化	られています。	とし、委託化・非常勤化を進めており、 度から、調理については平成13年度から											
業環境の変化と方	委託の継	続につい												
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	技能系職員の退職者数の推移に合わせ、今後も各業務の委託化、非常勤化を進めます。 児童の安全安心を確保するため、通学案内及び交通指導等業務委託及び常駐警戒業務委 す。また、地域の安全安心の確保について、全区的な取組の視点から検討していきます												
	評価と課題	る必要があります。	警備委託60校、用務業務委託36校、通学経費の削減が図られています。今後も行民化、非常勤化を着実に進め、より一層 対等が多発している場所を中心に設置し場所に配置して児童の通学安全を確保し											
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	 広充											
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性												
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	備・安全安心の確保を図ります   委託化の進捗により、人件費	・非常勤化を着実に進めます。 専門的なノウハウや知識を持った事業者に委託することにより、学校の環境整 図ります。 人件費(№558:学校職員人件費)が削減となる一方で事業委託経費は増加し 費の差額によって、相対的には歳出の抑制に繋がります。											

( 00463 )

事系	务事	業名称 学	校職員福	利厚生	Ē					款 0	01 項 01	1 目 (	)2 事業	004	整理番号	479
現技	旦当言	課名 庶	務課						連絡先 電話番	161	5	昨年度 整理番号	492			
上位	立施領	策No・施策	i名									予算事	業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和40年月	芰												
		成30年度 台課名	庶務課									事業評	価区分	一般	i K	
	対象	 家	校に勤務	オス脳	· =			根拠	(1)	地方名	 公務員法第	第42条				
		Γ <del>11</del> <del>1</del>	イズ(二重川介方	9 つ 叫	(貝			法令	( ' )	W #L=	<b>→</b> ∧ / <del>*</del> -// >	<b>.</b> т				
									(2)	) 労働安全衛生法						
事務	事	業の目的・ 学校	<mark>目標(対象</mark> 職員の福	<mark>象をどの</mark> 利厚生	<mark>)ような</mark> 事業を	<mark>:状態にしたいの</mark> :適切に実施し ]る。	<mark>か)</mark> 、職務遂行	活動指標 の <mark>指標名(1</mark>	,	教職員	員住宅戸	数				
事業		機能性	・安全性	等の確	保を図	3る。		指標説明	,							
水の概								指標名(2		高ス	トレス者に	に対する	る通知数	Ż		
概要	活動	加内容(車	務事業の内	容. や	1)方	手段)		指標説明								
	2	学校	に勤務す	る技能	系職員	に対し、被服	を貸与す	成果指標			=					
			員住宅の	入居者	募集と	:施設の維持管	理を行う	指標名(1	)		員住宅入局		: <b>*</b>			
		安全 業医面	衛生委員 談等を行	会の開 う。	催や高	ストレス者に	対する産	指標説明			日現在の				0 11 to to to	
							指標名(2)			高ストレス者に対する産業医面談の受診者割 合						
								指標説明								
		X:	分		単位	平成28年度		29年度	≐∔ī	平成30			令和元:		平成30年度	
	活動指標(1) 1			1	戸	実績 24	<u>計画</u>	<b>実績</b> 4 24	計 <u>(</u> 目標	票 <u>值) 実</u> 24		24	計画		対計画比(%)	
指		加指標(2		2	人	204				0		222				
標		見指標(1		3	戸	20	24	18		24		17		24	70.8	
	成果	早指標(2	)	4	%	2.5	100	6.1		100		5.9		100		
	事業	費		5	千円	8,450	9,864			10,004	-	7,266		9,970	平成30年度 予算執行率(%)	72.6
		N)投資的 	経費等	6	千円	0	(			0		0		0		項
	( P	3)委託費 党執聯号*	£h	7 8	千円	2,210 0.50	2,835			2,843		0.50		2,860		
	職員	常勤職員数再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00		0.00		0.50		
	数	非常勤職員		10	<b>人</b>	0.20	0.20			0.00		0.20		0.20		
総恵	1	常勤職員分		11	千円	4,281	4,28			4,296		4,213		4,213		
事業費		再任用職員	員分	12	千円	0	(	0		0		0		0		
•		非常勤職員	員分	13	千円	594	594	589		589		618		618		
コスと	(5+1	事業費 1+12+13)	- 1	14	千円	13,325	14,739	12,037		14,889	12	2,097	1	4,801		
上把提		Z当たりコ. -6) ÷1)		15	円	555,208	614,125			20,375	504	4,042	61	6,708		
握		受益者負担		16	千円	0		0		0		0		0		
		国からの社 都からの社		17	千円	0		0		0		0		0		
	財源	都からの初その他の初		18	千円	0	(	0 0		0		0		0		
		特定財源記	 i†	20	千円	0		) 0		0		0		0		
		(16+17+18+19 差引:一角 (14-20)		21	千円	13,325	14,739			14,889	12	2,097	1	4,801		
		<u>( 14-20 )</u> <b>台省負担比</b> ÷ 14 )	率	22	%	0.0	0.0			0.0		0.0		0.0	-	

			整理	番号 479										
	内 容	規模	単位	事業費(千円										
	被服貸与	132	人	3,070										
( 1 ) + N III / II	教職員住宅維持管理修繕	8	件	1,840										
(1)土な収組	医療衛生委託			1,510										
	その他(教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか)			846										
(2)事業実績	被服貸与は、主として夏李と冬李に実施しました。 教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い入居者を決定しました。 ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された教職員に対して産業医による面談を実施しま した。													
被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っており、平成31年度が改定の年に当たることから、平成30年度に見直しを行いました。 平成28年度より、ストレスチェックで高ストレス者と判定された教職員に対する産業医の面談を開し、平成29年度には、面談の受診率向上を図るため、高ストレス者に対する面談勧奨通知を個別に送しました。														
事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	対する期待・													
	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分に 精査し、適切な実施に努める必要があります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。													
評価と課題	教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いなか働き方改革が実施されている中、高ストレス者への産業医面談におけ必要があります。	がら研究・検討 る受診率を、	を行いま 今後も高	す。 めていく										
	リール 事業コストの方向性 現状維持													
翌年度予算の方向性の理由・内容	歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。													
	(2)事業実績  事業実績 事業開始での変化 事業業別の変化 事業業子の変化 事業事要は、一般であるでは、一般であるでは、一般である。 事業を表現した。 事業のであるでは、一般である。 ままれば、一般である。 ままれば、一般である。 ままれば、一般である。 「は、一般である。」 「は、一般では、一般である。」 「は、一般では	被服貸与   教職員住宅維持管理修繕   医療衛生委託   その他(教職員住宅維持管理修繕   医療衛生委託   その他(教職員住宅浦防設備保守点検業務委託ほか   か 被服貸与に対した。	技服貿与   大変取組	内容   規模 単位   202   2										

( 00466 )

事	务事	業名称。高	校生奨学	資金貨	貸付					款 0	7 項 01 巨	02 事業 007	整理番号	482
現	旦当	課名  学	務課					<mark>連約</mark> 電記	<mark>8先</mark> 1625 <mark>舌番号</mark>	昨年度 整理番号	495			
上1	立施	策No・施策	名								予算	<mark>算事業区分</mark> 既	定事業	
	事業	業開始	昭和34年月	芰										
		成30年度 当課名	学務課								事	業評価区分 一	般	
	対	 象	'校等の在	学生は	≎ ⊢7ἵλ	学名定者で	向学心があ	根拠	(1)	杉並図	 区奨学資金に	関する条例		
		、経済	的理由に	より修	多学が困	〈学予定者で、  難な区民		法令等	( , )	+< <del>&gt;&lt;</del> 5	7. 短光次入口	明士フタ何佐な	=+8 Bil	
									(2)	₹≥₩₽	× 突子負玉に	関する条例施行	丁規則	
事務	事					: <mark>状態にしたいの</mark> :区民に、勉学		活動指標       金 指標名(1)	,	貸付件	件数(中学 3	年生及び高等学	学校等在学生	
事業		の一部 育成す	を貸し付	けるこ	とで、	社会のために	有為な人材	を指標説明	)	)				
素の概								指標名(2	`	貸付額	領(入学金準	備金及び月額数	奨学金 )	
概要	活重	前内容(事	※車業のは		517方	<b>壬段)</b>		指標説明	,					
	<b>,'</b> ⊔≇	経済 学系定	的な理由	により	)修学か	ボスノ ド困難な高等学 ナレケ λ 学 <sup>浄</sup>	対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	成果指標		,	•			
		学中の 卒業	月額奨学 の翌年か	金を無ら10年	無利息で F以内に	「困難な高等学 けして、入学準 ご貸し付ける。 「返済されるよ	うに債権	指標名(1	)	償還፯				
		を管理	!する。					指標説明		収入況	音額÷調定額			
								指標名(2	)					
							指標説明							
		X.	分		単位	平成28年度	平成	29年度	41:	平成30	0年度	令和元年度	1	
	\=				人	実績	計画	実績	計 (目標		実績	計画	対計画比(%)	
		<ul><li>助指標(1</li><li>助指標(2</li></ul>		1 2	千円	132 33,685	45,232			113 33,996	20,35		65.5 65.5 65.5	-
指標		果指標(1		3	%	42.9	38.4			41.2	45.			-
		果指標(2		4										
	事業	<b>業費</b>		5	千円	44,575	57,443	35,224		39,129	30,20	37,44	平成30年度 予算執行率( <sup>9</sup>	77.2
	( P	内)投資的	経費等	6	千円	0	(	0		0		0	0 特記事 新規貸付希望	
	( P	内)委託費		7	千円	9,922	11,018			10,336	8,59		1 を下回ったた	こめ、予算
	職	常勤職員数		8	人	1.20	1.08			1.09	1.2		9 °	2 (116)
	員数	再任用職員非常勤職員		9	人	0.00	0.00			0.00	0.0			
総	_	常勤職員多		11	千円	10,274	9,24			9,364	10,36			
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0		0		0		0	0	
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	1,188	1,188	883		883	92	27 1,23	66	
コスと	(5+1	事業費		14	千円	56,037	67,878	46,330		49,376	41,49	94 47,02	20	
上把提		立当たりコ  -6) ÷1)		15	円	424,523	435,115			36,956	560,73			
握		受益者負担		16	千円	101,798	84,85			81,852	97,76		_	
	P. I	都からの		17 18	千円	0		0 0		0		0	0	
	財源	その他の神		19	千円	0		0 0		0		0	0	
		特定財源 (16+17+18+1	 計	20	千円	101,798	84,85			81,852	97,76		13	
		差引:一般(14-20)		21	千円	45,761	16,97	7 46,519		32,476	56,26	37 29,38	3	
	受益 (16	益者負担比 (÷14)	率	22	%	181.7	125.0	200.4		165.8	235.	.6 162.	5	

					整理	番号 482									
			内 容	規模	単位	事業費(千円)									
平成		月額奨学金(私立)の貸付		44	人	14,906									
3	( 4 ) <del></del>	月額奨学金 (国公立)の貸付		12	人	2,448									
0年度	(1)主な取組	入学準備金の貸付		14	人	3,000									
の		債権回収業務委託		209	件	7,943									
事業		その他(貸付・返還事務費	)			1,906									
事業実施状況	(2)事業実績	貸付額は対前年度比15.8%減の20,394千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が前年度より21人減の56人、入学準備金は前年度より4人減の14人となりました。 奨学資金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者に委託することや、債務者本人や関係者(連帯保証人など)に対する働きかけをした結果、償還率は前年度を4.0ポイント増の45.68%となりました。													
事	事業開始から奨学資金貸付金額は増加していましたが、平成15年度の1億1,700万円をピークに減少傾向にあります。近年、国の就学支援金や、東京都の授業料軽減助成や奨学給付金などにより、区の奨学資金の貸付希望者は減少しています。また、奨学資金の償還率は、事業開始当初は80~90%台でしたが、平成21年度以降はおおよそ30%台後半で推移していました。平成27年度以降、40%台に回復しています。														
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	大学等を対象にした奨学金についても問い合わせがあります。奨学資金返還中の方からは、分割納付などについて相談を受けています。													
性	今後(3~5年)の予測 と方向性	国や都の給付制度の充実に。 れていくと考えられます。	より、区の奨学資金の新規貸付件数は減少	りし、貸付金制	度の必要	性が薄									
	評価と課題	│ が、ピーク時は1学年100名   ものの、適切な時期に制度の	斉的理由で修学が困難な生徒に教育を受けを超えていた貸付者が各学年20名弱に減 の見直しを検討していきます。 は、償還率が前年度を上回ったものの、引 なっています。	っています。-	一定の需要	要はある									
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持												
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)												
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	貸付金の予算も現状を維持し	が20名程度で推移しているため、同規模の します。 が実施している就学支援金や奨学給付金な			• • •									

( 00468 )

事務	務事業	業名称 学	 校職員の	健康管	 管理				款	07 項 01	目 02	事業 00	29 整理番号	<del>}</del> 484
現担	当言	課名 学	務課				係名(	呆健給食係			絡先 話番号	1629	昨年度 整理番号	497
上位	拉施贫	策No・施策	·名							予	·算事業	医分 思	既定事業	
	事業	美開始	昭和33年	度										
		成30年度 台課名	学務課							事	業評価	<b>西区分</b> -	 一般	
	対象	 R	<b>#</b> 国 小	. +	#± Dil →	-ta:::::ta:::::::::::::::::::::::::::::	<b>初弗 反弗</b> 、	根拠	(1) 学村		第15条	~ 17条		
		区五十	供園・小	ν•₩•	特別文	逐援学校職員(	<b>郁質・区質</b> )	法令		交保健安全法族	<b></b> 色行規則	則第12~	14条	
事	事業					状態にしたいの		活動指標	±n →			<b>.</b> <del></del>		
務事		疾病 め、健	の予防、 康な状態	早期発 で職務	発見をし 名を遂行	/、個人の健康 fできるように	管理意識を高 する。	指標名(1	都質診者	聲教職員(凶竇 首数	章教員1	含む)定	期健康診断受	
業		自身 調を未	のストレ 然に防止	スへσ する。	気づき	できるように を促し、メン	タルヘルス不	指標説明						
の概				0				指標名(2	) 区質	<b>置常勤職員定期</b>	胡健康語	診断受診	者数	
要	活動	内容(事	務事業の内	内容、サ	り方、	手段)		指標説明						
		区立 · 区費	学校に勤 職員(常	別務する 対数・非	る都費教 非常勤)	な職員(区費教 に対する健康	(員含む) 診断を実	成果指標	<b>≱</b> 7 ≠	最新聯昌 / ▽ #	曳劫 昌 «	今おい宇	期健康診断受	
		施する	三分分【	定期優	建康診断		T1 (3)	指標名(1	診理	<u>«</u>		,		\$.±2.¥h . ≠h
		【希望 子宫 ·	刑(検診) 頸がん、	買かん 腰痛、	レ、大勝 風疹、	T がん、肺がん VDT、C型	、乳かん !肝炎、前	指標説明	職員	数			期健康診断受診	グロ奴・教
		び 保か 日本	ん検査 学校に勤	務する	都費教	対職員(区費教 に対するスト	(員含む)	指標名(2	)	置常勤職員定期			•	
		ックを	戦員し吊実施する	。 シ。	F吊勤 <i>)</i>	に刈りの入し	・レステェ	指標説明	区質	置常勤職員定期	明健康語	診断受診	者数÷常勤職員	数
		区:	分		単位	平成28年度	平成29			30年度	<b>*</b>	和元年度		
	ヽイチ	L161# / 4		4	人	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	140	計画	対計画比(%)	
		か指標(1 か指標(2	-	1 2	人	1,785	1,835	1,815	1,86	·	_	1,9	900 99. 162 94.	
担		以前 ( Z ) 以指標 ( 1		3	%	168 87.1	210	160 87.7	17 8		7.1		88 99.	+
		と 1		4	%	90.8	92	92.0	9		5.9		92 104.	
	事業	·····································	<u>*                                    </u>	5	千円	42,537	47,247	42,834	48,53	6 39,4	141	48,4	平成30年度 予算執行率	81.3
	(内	)投資的網	経費等	6	千円	0	0	0		0	0		0 特記	
	(内	])委託費		7	千円	42,535	47,244	42,832	48,53	3 39,4	138	48,4	466	
	職	常勤職員数	女	8	人	0.25	0.60	0.62	0.5	7 0.	63	0.	. 60	
		再任用職員	<b>員数</b>	9	人	0.00	0.00	0.00	0.0	0 0.	.00	0.	.00	
総	~^	非常勤職員		10	人	0.35	0.30	0.30	0.3		30		. 40	
事	人	常勤職員分		11	千円	2,141	5,137	5,326	4,89	-		5,0	056	
業費	費	再任用職員		12	千円	1 040	0	0		3 0	0	4 0	0	
·   -		非常勤職員 事業費	₹刀	13 14	千円	1,040 45,718	891 53,275	883 49,043	54,31		927 876	1,2 54,7		
スト	単位	1+12+13) Z当たりコン	スト	15	円	25,612	29,033	27,021	29,12			28,8		
把握	((14-	·6) ÷1) <mark>受益者負</mark> 担	旦分	16	千円	0	0	0		0	0	, -	0	
		国からの初	甫助金等	17	千円	0	0	0		0	0		0	
	財	都からのネ	<b>献助金等</b>	18	千円	0	0	0		0	0		0	
		その他の袖		19	千円	0	0	0		0	0		0	
		特定財源記(16+17+18+19	9)	20	千円	0	0	0		0	0		0	
		差引:一角 (14-20)		21	千円	45,718	53,275	49,043	54,31	6 45,6	676	54,7		
		★者負担比 <sup>2</sup> ÷ 14)	<b>举</b>	22	%	0.0	0.0	0.0	0.	0 0	0.0	C	0.0	

					整理	番号 484
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		定期健康診断(都費教職員・区費教	対員・区費常勤職員 )	2,009	人	25,230
平成3	(1) + t> FII/4	胃がん検診(都費教職員・区費教員	・区費常勤職員)	171	人	2,339
0年度	(1)主な取組	乳がん・子宮頸がん検診(都費教職	銭員・区費教員・区費常勤職員)	427	人	6,380
の		VDT検診(都費教職員・区費教員	・区費常勤職員)	134	人	132
事業		その他(腰痛検診、区費非常勤職員	員健診 )			5,360
事業実施状況	(2)事業実績	等受診者を含めて1,998人(同健診を6月~12月に実施し、がん検診及びVDT検診に	3)を対象とした定期健康診断を6〜8月に 受診率94.2%)でした。また、区費職員 、受診者数は人間ドック等受診者を含め は希望制検診として定期健康診断と併せて ストレスチェックを都費教職員(区費教員 5。	(常勤・非常勤 て584人(受診 実施しました	加)を対象 率97.2%	象とした )でした
事	事業開始当初から 現在までの変化	ストレスチェック受検率 労働安全衛生法の改正に係 ら開始しました。	成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 成29年度 87.7% 平成30年度 87.1% 半い、都費教職員及び区費職員へのストレ 成29年度 90.9% 平成30年度 90.5%			28年度か
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	各種健康診断について、仮 きるようにしてほしいとのst	建診日程や受診場所を引き続き調整するこ 要望があります。	と及び最新の	検査方法	で受診で
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	杉並区の未就学児童及びE 込まれます。また、教職員の す。教職員の健康状態の把提	は、教職員が心身ともに健康であることが 区立小学校の児童数の増加に伴い、教職員 の働き方改革が進む中、健康管理の重要性 屋や健康維持、疾病の予防、早期発見に撃 レスチェック制度を着実に実施し、受診率	健康診断の対 もより増して ぎげていくよう	、引き続	き定期健
	評価と課題	た。がん検診については厚生また、都費教職員の健康診験引き続きない。 は、健診日との調整、受験ののでは、健診日とのでは、 は、というでは、 は、というでは、 ないが、というでは、 ないが、というについては、 ないのでは、	二対する定期健康診断とがん検診等の希望 ピ労働省の指針改正に沿って対象年的 所実施委託事業員が定期健康診断(人間)ドッ 員及び健康意識の啓発を図ります。 対変及び健康意識の啓発を図ります。 のいては、庶務課、教育人事企画課と連携 をするとともに、安全衛生委員会で集団分 ですよう努めました。	診項目の見直 診内容を精査 √グ等を含む) 髪しながら、学	しを行い し実施し を受診で 務課が担	ました。 ました。 きるよう 当するス
	羽车舟又管办士户州	l 事業コストの方向性	拡充			
	翌年度予算の方向性   (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	託してきましたが、公正・2 の選定を行いました。選定に きるようで、対、健康が拡充等 連携きを変っていきます。 なお、区立小学校の児童数	は、予算額の増加が見込まれます。 い、予算額の増加が見込まれます。 は、予算額の増加が見込まれます。 は、予算額の増加が見込まれます。 は、予算額の増加が見込まれます。	ボーザル方式   より質の高い   た。今後は選   証を行い、時	により実 健康診断 定された 勢に合わ	施事業者 を実施で 事業者と せた更な

( 00469 )

事	务事	業名称	教育職員。	人事事剂	<del></del>					款 0 <sup>-</sup>	7 項 01	目 02	事業	010	整理番号	485
現	旦当記	<b>果名</b>	教育人事企	画課			係名	教育人事係				絡先 話番号	<u>165</u>	5	昨年度 整理番号	498
上1	立施兌	<sub>策No</sub> ・旅	E 策名										, 《区分	既定		
	車当	 開始														
		30年度	教育人事	<b>三</b>								±±w./i	西区分	ńл		
	担当対象	課名	教育人事	●止凹床						±						ni.
	V1%		区立小・ロ	中・特別	リ支援学	ዸ校の児童・生	徒	根拠法令	(1)	果只有	IIX 育安貝?	会の争	務処理	!の特別	列に関する条例	91)
								等	(2)	杉並区	<b>区</b> 教育委員会	会事務	局処務	規則		
事	事	業の目的	」・目標(対	対象をど(	のような	状態にしたいの	か)	活動指標	,							
務事						)、教育力の維持			)	代替的	臨時職員の履	皇用数				
業		Φ,						指標説明								
の概								指標名(2	!)							
要	活動	内容(	事務事業の	内容、ギ	り方、	手段)		指標説明								
		老区	<b>弗</b> 萘罐数制	命。車系	な時日 .	栄養士が病気 に、代替とし	や育児休 て臨時職	成果指標								
		×	費教員の乳	昇仕選る	うりょうしょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりん かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう しょう かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃり しゅうしゃ しゃり しゅうしゃ しゃり しゅうしゃ しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゅうしゃ しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり し	サ修について、!	東京都教	指標名(1	)							
		育委 杉	貝会に事務が立ています。	傍委託を 園教育職	は行う。	対する、採用前の	の健康診	指標説明								
		<b>陸</b> 介()	業務委託を	を打つ。				指標名(2	!)							
								指標説明								
			区分		単位	平成28年度	平成	29年度		平成30	年度	4	和元年	丰度	平成30年度	
						実績	計画	実績	(目標)	直)	実績		計画	ī	対計画比(%)	
		指標(		1	人	5	-	7 8		7		9		6	128.6	
指標		指標(		2												
1.50		!指標( !指標(		3												
	事業		2)	5	千円	2,759	15,12	5 3,909	1.	4,796	3,2	289	-	7.184	平成30年度 予算執行率(%	, 22.2
			 的経費等	6	千円	0		0 0		0	-,-	0		0	<u> </u>	
	(内	) 委託	費	7	千円	179	21:	3 173		399	3	302		369	平成30年度は 員等の欠員数	は、事務職
	職	常勤職	員数	8	人	5.20	4.00	0 4.92		4.00	4.	61		3.40	・病休等の期より下回った	間が予想 :ため、執
		再任用單	職員数	9	人	0.00	0.0	0.00		0.00	0.	.00		0.00	行残が生じま	
413	ΣX	非常勤調		10	人	0.00	0.0			0.00		.00		0.30		
総事	人	常勤職員		11	千円	44,522	34,24	-		4,364	38,8		28	3,648		
業費	件費	再任用明		12	千円	0		0 0		0		0		0		
		非常勤調 業費	似貝汀	13 14	千円	0 47,281	49,37	0 0 3 46,177		9,160	42,1	0	31	927 6,759		
スト	(5+11 単位	+12+13) i当たり	コスト	15	円	9,456,200	7,053,280			2,857	4,681,4			6,500		
把握	((14-	6) ÷1) <mark>受益者</mark>	負担分	16	千円	0		0 0		0		0		0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	(	0 0		0		0		0		
	H/J	都からの	の補助金等	18	千円	2,042	13,64	9 2,427		9,215	4,2	278	;	5,293		
	源		の補助金等	19	千円	0	(	0 0		0		0		0		
		特定財》 (16+17+11	8+19)	20	千円	2,042	13,64	9 2,427		9,215	4,2	278		5,293		
		(14-20)	ー般財源  比変	21	千円	45,239	35,72			9,945	37,8		3	1,466		
		者負担 ÷14)	心学	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	(	0.0		0.0		

					整理	番号 485
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		事務職員等の病気休職等における代	た替臨時職員の賃金支払	9	人	2,557
3	( 1 ) + t>HT/4	区費教員の昇任選考及び研修委託				220
0年度	(1)主な取組	嘱託教員に対する旅費の支給		1	人	13
の		杉並区幼稚園教育職員に対する採用	目前健康診断の実施(委託ほか)	1	人	8
事業		その他(管理事務費	)			491
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年度は、都費の養語 ました。	<b>養教諭、栄養士及び事務職員の病気休職等</b>	による代替教	員を、9 <del>1</del>	名雇用し
事	事業開始当初から 現在までの変化	また、区費教員の昇任選表がら、主任教諭選考について 選考については平成29年度が	間の長期化に伴い、臨時職員の雇用期間 (まではでは、同じ職場で働く都費教員の選 には平成27年度から、4級職(主幹教諭・ま から、それぞれ東京都教育委員会に選考事 の向上を図るため、平成30年度から、東	考水準と合わ 指導教諭)選 <sup>表</sup> 務を委託して	せるべき §及び教育 います。	との考え 育管理職
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	円滑な学校運営を図るため 迅速かつ適切に配置してほじ	り、病気休職や育児休業等取得者が出た場 いとの要望があります。	合、その代替	となる臨	時職員を
7向性	今後(3~5年)の予測と方向性	するケースが発生する可能性 また区費教員の昇任選考	事務職員及び栄養士に欠員が生じ、その まに引き続き備えていく必要があります。 受験者数について、主任教諭選考は平成30 、見通しであり、また4級職(主幹教諭・打 いながらも今後数年間は微増傾向が続くも	年度及び令和	元年度を	ピークと
	評価と課題	等の欠員が生じた場合は、そ な対応に努めていく必要があ	D質の維持を図るため、これまでも病気休 その代替となる臨時職員を迅速に配置して 5ります。 E実を図るため、区費教員には積極的に昇	きたところで	あり、今	後も適切
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容		り、病気休職や育児休業等により都費養護 員が配置する必要があるため、引き続き、 号や研修については、東京都教育委員会と			

( 00478 )

事務	务事	業名称 児	童・生徒	災害力	共済給付	ţ				款 0	7 項 01	■ 03	事業 009	整理番号	492
現技	旦当	課名  学	務課				係名	保健給食係				絡先 話番号	1628	昨年度 整理番号	504
上化	立施	策No・施策	名								予	算事業	<mark>養区分</mark> 既定	事業	
	事業	業開始	昭和35年』	度											
		成30年度 当課名	学務課								事	業評価	西区分 一般	ŧ	
	対		・中・特	即去埃	2000年	子供周		根拠	(1)	独立行	<sub>了</sub> 政法人日本	スポ	ーツ振興セン	ンター法第16、	17、30
			T 19	מנ 🗴 נינו ו	<b>у</b> <del>Т</del> 1Х∖	] [2]		法令 等	(2)	独立行	<sub>了政法人日本</sub>			ンター法施行	
事	事	業の目的・	日標 (対象	象をどの	カような	状態にしたいの	<u>ን</u> ታ\ )	活動指標	( - )	, 8,	9、19条 ————				
務	- <del>-</del>					・生徒・園児病により身体			)	加入都	<b></b>				
事業		た場合	した場合 、医療費 弗で会切	や見舞	は一般では、	Mにより分析 Maria からない で安全・安心ないする。	、共済掛金? 、共済掛金?	ラ を <mark>指標説明</mark>		区立八	小・中・特別	支援	学校の災害	<b>共済給付制度</b>	加入者数
の概		活を送	真で見担ることが	できる	と単きが	する。	子仪(图):	土   	)	共済技	卦金支払金額	Ĭ			
要	活重	协内容(事	経事業の内	力容 **	511方	手段 )		指標説明		区立八	小・中・特別	支援	学校の共済技	卦金支払金額	
	/ <b>口</b> =	独立き、学	行政法人 校・子供	日本スに関の管理	スポーツで理事	/振興センター :おける児童・ :保護者に災害	·法に基づ 生徒・園 <sup>詳</sup> ・ ・ ・ ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ら に は ら に は ら に は ら に は ら に は ら に に に に に ら に ら に ら に ら に に に に に に に に に に に に に	成果指標 指標名(1	`	給付件	牛数				
		を行う	o		U <u>—</u> () «.		17777111	指標説明	,	区立人	小・中・特別	支援	学校、子供團	園の給付延べ(	牛数
										給付金					
								指標名(2	)			古摆	学校 子供服	園の給付金額	
								指標説明		<u> </u>	1, 1, 100	. WIX.	T1X. 1 ME	図 ヘンツロ し 3 75 日台	
		X:	分		単位	平成28年度		29年度		平成30		4	和元年度	平成30年度	
	・ナモ	*******	<u> </u>		人	実績	計画	実績	計画 (目標(		実績	00		対計画比(%)	-
		加指標(1 加指標(2		1 2	千円	26,064	26,881			7,491	27,0		27,946	98.5	-
指標		別指標(2 見指標(1		3	件	24,269	25,147		2	5,653	25,2		26,098 0	98.5	-
		R1日1宗(「 民指標(2)	-	4	千円	19,410		,		0	19,9	_	0	0.0	-
		と	,	5	千円	24,328	25,210			5,726	25,3		•	平成30年度 予算執行率(%	
		<u> </u>		6	千円	0	0		_	0		0	0	<u> </u>	
	( P	内)委託費		7	千円	13	13	13		13		13	13		
	職	常勤職員数	女	8	人	0.10	0.10	0.11		0.10	0.	12	0.10		
	員	再任用職員	員数	9	人	0.25	0.00	0.00		0.00	0.	00	0.00		
	数	非常勤職員	]数	10	人	0.50	0.70	0.70		0.40	0.	40	0.40		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	856	856	945		859	1,0	11	843		
業費	八件費	再任用職員	分	12	千円	1,098	0	0		0		0	0		
! : :		非常勤職員	分	13	千円	1,486	2,080			1,178	1,2		1,236		
コスト	(5+1	事業費 1+12+13) キンキロコ	7 1	14	千円	27,768	28,146			7,763	27,5		28,250		
把握	<b>半1</b> ((14	立当たりコン -6)÷1)		15	円	1,065	1,047			1,010	1,0		1,011		
握		受益者負担		16	千円	0	0			0		0	0		
		国からの初		17	千円	0	0			0		0	0		
	財源	都からの神		18	千円	0	0			0		0	0		
		特定財源記	†	19	千円	0	0			0		0	0		
		<u>(16+17+18+19</u> 差引:一般	9)	21	千円	27,768	28,146		2	7,763	27,5	_	28,250		
		(14-20) 益者負担比2	<b>率</b>	22	тгэ %	0.0	0.0			0.0		.0	0.0		
		÷14)		LL	70	0.0	0.0	0.0		5.0		. •	0.0		

整理番号 492 容 規模 単位 事業費(千円) 児童・生徒共済掛金の支出 27.086 人 25.274 管理事務費 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 区立学校及び区立子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害(負傷、疾病、障害または死亡)に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。学校(園)の管理下での災害の際には、童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、平成30年度は、延べ2,320件、1,999,630円の給付がありました。(執行委任を受けている子供園分15件、215,344円含む)。 実 (2)事業実績 日本学校安全法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。 給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいてオンライン請求システムが導入されました。区では、学校のインターネット接続環境が整っていなかったため、紙により請求していましたが、平成25年度にシステムを導入しオンライン化を実施しました。また、平成27年1月より災害共済給付を受ける場合でも子ども医療助成制度の利用を認めました。 事業開始当初から 現在までの変化 業 災害共済給付制度は、児童・生徒等の保護者の負担を軽減し、児童・生徒等の安全・安心な学校(園)生活を支える制度であることから、今後も継続していくことが望まれています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童・生徒等総数の95.3%(平成29年度)が加入している制度であり、同一傷病に対して最長10年間の医療給付が行われ、後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。 また、杉並区の未就学児童は増加傾向にあることから、今後、災害共済給付制度の加入者数も増加することが見込まれます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 学校管理下での災害発生後、学校でのオンラインによる給付金請求事務も定着し、迅速な事務処理 学校管理トでの災害発生後、学校でのオンラインによる給付金請求事務も定看し、迅速な事務処理ができています。また、災害共済給付対象の事案で子ども医療助成等を使用した場合、支給された災害共済給付金については、保険者(杉並区)との清算が必要となりますが、保険者(杉並区)との綿密な連携を図ることで、迅速かつ確実に清算を行うことができました。 災害共済制度は、保護者にかなり定着してきてはおりますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知徹底を図るとともに、学校(園)に対しては、請求方法等事務処理について引き続き周知していきます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 拡充 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 災害共済給付制度は、児童・生徒の安全・安心な学校生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。 一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00754 )

事系	务事	業名称 杉並	 並第一小	·学校 <del>!</del>	長寿命化	 公対策				款 07	項 02	目(	04 事業	012	整理番号	518
			交整備課				係名	教育施設整備係			i i	連絡先 電話番	169		昨年度 整理番号	531
上位	立施	策No・施策	名 名										業区分	投資	事業	
	事業	<b>養開始</b>	平成29年/	度												
		<b>艾30年度</b>	学校整備語	——— 課							 	事業評	<b>呼価区分</b>	一般	Į.	
	担当対象	当課名 家	1 32	11 - 11				根拠	(1)	学校教	有法第5统	른 -				
		杉亚	第一小字	校の!	<b>七重、</b> 教	は職員及び学校	<b>ই</b> 利用者	法令	(1)							
								9	(2)	地方自	治法第18	0条の	)2			
事	事					状態にしたいの		活動指標		<b>小</b> 修工	事実施件	<b>米</b> 力				
務事		杉亚 命化を 配	<sub>ポ</sub> ー小字 図る。		也設整備	<b>前方針に基づき</b>	、同校の長	101111111111111111111111111111111111111	)	レスドシユ	- 尹大ルけ	×X				
業 の								指標説明		加ター	事設計件	*h				
概								指標名(2	)	以心工	-尹叔訂竹	女X				
要	活重	n内容(事系 ○杉並)	<mark>8事業の内</mark> 第一小学	内容、t !校のま	り方、 と朽化し	<mark>手段)</mark> アいる施設部	強を整備	指標説明								
		すると 行う。	ともに新	たなす	教育環境	<del>手段)</del> ,ている施設設 ほへの対応と安	全対策を	成果指標 指標名(1	)	改修進	捗率					
								指標説明		実施工	事件数÷	計画	工事件数	<b>አ</b>		
								指標名(2	)							
								指標説明								
						平成28年度	平成,	29年度	3	平成30	年度		令和元	年度	平成30年度	
		区分	<del>)</del>		単位	実績	計画	実績	計画(目標値		実績		計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	)	1			4	4	— ( H 1 示 E	10		10		3	100.0	
指	活重	カ指標(2)	)	2			2	2 2		1		1		0	100.0	
標		<b>見指標(1)</b>		3			22	2 22		78		78		94	100.0	-
		早指標(2) 	)	4	т m		44 500	44.040	400	F00	400	252		7 045	平成30年度	00.4
	事業	美寶 	<b>又</b> 費等	5 6	千円		44,530	,		,523	198	0	/	7,015	平成30年度 予算執行率(% 特記事	
		引)委託費	L P T	7	千円		44,530			,555	197		7	7,015		7.4只
	職	常勤職員数	Į	8	人		0.00			0.50		).55		0.40	-	
	員	再任用職員	数	9	人		0.00	0.00		0.00	(	0.00		0.00		
h.r.	数	非常勤職員	数	10	人		0.00	0.00		0.00	(	0.00		0.00		
総事	人	常勤職員分		11	千円		(	.2,02.	4	,296	4	634		3,370		
業費	件費	再任用職員		12	千円		(			0		0		0		
· 🗆 7		非常勤職員 事業費	וח	13 14	千円		44,530		202	,819	202	987	8	0,385		
スト把	単位	1+12+13) 2当たりコス	スト	15	円		•	3,006,750		-	20,298		26,79		-	
担握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	1分	16	千円		(	0		0		0		0		
		国からの補	助金等	17	千円		(	0		0		0		0		
	財	都からの補	助金等	18	千円		(	733		0		0		0		
	源	その他の補		19	千円		(			0		0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	)	20	千円		44.526		000	0	000	0		0		
	受記	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %		44,530			,819	202	0.0	8	0.0		
		÷14)		22	-70		0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

				整理	<b>里番号</b>	518
		内容	規模	単位	事業費	(千円)
平		外壁補修工事、屋内運動場屋根張替工事				90,180
平成3	(	照明設備工事、北校舎・給食室内装部分改修工事、電話設備取替工事				59,292
0年度	(1)主な取組	受变電設備改修工事				26,212
度の		北校舎空調設備工事				9,185
事業		その他(プールシャワー設備改修工事ほか)			1	13,484
事業実施状況	(2)事業実績	杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たを行うため、外壁補修工事、北校舎内装部分改修工事、受変電設備耳校舎空調設備工事、屋内運動場屋根張替工事、給食室部分改修工事、受水槽ポンプ等取替工事、電話設備取替工事などの長寿命化対策を到また、次年度工事に向けて、補強設計・耐震評定再取得業務委託を	双替工事、照明 プールシャワ ☑施しました。	設備改修 一設備改	安全対工事、	策 北 、
事	事業開始当初から 現在までの変化	杉並第一小学校等複合施設整備計画が見直しとなり、改築工事は7を行うことになりました。これにより、老朽化している施設設備を整への対応と体育館の安全対策工事を行うこととしました。平成30年度は、外壁補修工事、北校舎内装部分改修工事、受変電記、北校舎空調設備工事、屋内運動場屋根張替工事、給食室部分改修了事、受水槽ボンブ等取替工事、電話設備取替工事などの長寿命化対策また、次年度工事に向けて、補強設計・耐震評定再取得業務委託を	怪備するととも	に新たな	教育環	境
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	一部の保護者や地域の方からは、「改修工事予定期間の夏休み等にいるので、十分に配慮してもらいたい」とのご意見がありました。	は、地域の行事	や活動が	行われ	τ
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	教育活動や児童への影響を少なくするよう配慮しながら、計画して いきます。	いる改修工事	を着実に	実施し	,τ
	評価と課題	杉並第一小学校は、令和10年度前後に移転改築を予定しています。 するため、老朽化対策や時代の変化にふさわしい教育環境を確保する す。今後も計画に基づき改修工事を実施し、より良い教育環境の確保	それまでの間 ための改修工 に努めます。	、既存校 事を実施	含を使	EH E
	羽矢舟を答ってつ州	l 事業コストの方向性 その他・対象外				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 対象外				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容					

( 00538 )

事系	务事	業名称。請	議会職員人	人件費							款	08 項	01	E	01	事業	001	整理番号	551
現技	旦当	課名	事課				係名	給与	福利係					連絡電記	先 番号	151	6	昨年度 整理番号	563
上信	立施:	策No・施気	策名													業区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>	昭和50年	度															
		成30年度 14調 <i>名</i>	人事課											事業	<b>美評</b> 信	西区分	内部		
	担当対象		= 25 = 114\ =	- / ALK 11	/-	rm.			根拠	(1)	地方	公務員	法						
		議会事	<b>『務局職員</b>	1(吊重	切・冉伝	<b>上用)</b>			法令等	(1)									
									,	(2)	杉立	区職員	<b>動の</b> 終	給与	に関	する弁	€例		
事務	事	業の目的	·目標(対	象をど	のような	状態にしたいの	つか)	,,	活動指標		議会	職員数	<b>∀</b> (≣	五仟	用短	時間含	: ; † ; )	 (給料支	
事		明が のある	が、映貝ル 5人事・総 タレ能力を	というによるというとう	リ・来線 度を一層 毎の意	責を適切に反映 層推進すること 弱い行政サービ	により、職		指標名(1	)	給美	績者の	沪	平均.	人数	)	, ,	(	
業の		る。	人でおりる	「同め、	貝いに		- 人の徒供を		指標説明										
概									指標名(2	)									
要	活重	n内容(事 聯目	務事業の	内容、も	<mark>&gt;リ方、</mark>	手段)			指標説明										
		職員東京	の住民税で都職員共	が、所得は済組に	見る 専税等 合の共済	う。 )控除と納付を 新費事業主負担	行う。 全等の支		成果指標 指標名(1	)									
		出を行	<b>う</b> 。						指標説明										
									指標名(2	)									
									指標説明										
						T-100 /T /T						00/T #				Λη.—.		T. # 00 / F. #5	
		×	分		単位	平成28年度	平成:  計画	29年	実績	計順 (目標		30年度	実績	<u> </u>	- 7	和元:		平成30年度 対計画比(%)	
	活重		)	1	人	16	16	6	15	(日標	<u>相)</u> 1		人心民	1	5		15	93.8	
指		加指標(2		2															
標	成月	見指標(1	)	3															
	成县	R指標(2	)	4															
	事業	<b>養費</b>		5	千円	144,076	140,498	8	133,984	1;	32,03	6	126	6,82	0	12	8,471	平成30年度 予算執行率(%	96.0
	(	的)投資的	]経費等	6	千円	0	(	0	0		(				0		0	特記事	項
	(	り) 委託費	<u>t</u>	7	千円	0	(	0	0		(				0		0		
	職	常勤職員		8	人	0.37	0.37		0.37		0.3			0.4			0.40		
	員数	再任用職		9	人	0.00	0.00	_	0.00		0.0			0.0	+		0.00		
総		非常勤職常勤職員		10	人 千円	0.05 3,168	3,168		0.05 3,179		3,17			0.1 3,37			0.09 3,370		
事	人 件	再任用職		12	千円	3,100	•	0	3,179		J, 17	)	- 3		0		o, o/ 0		
業費・	費	非常勤職		13	千円	149	149		147		14	7		46			278		
コス		事業費		14	千円	147,393	143,815		137,310	1;	35,36		130	0,65		13	2,119		
へ 上把	単位	1+12+13) 立当たりコ -6)÷1)	コスト	15	円	9,212,063	8,988,438	8	9,154,000	8,4	60,12	8	,710	0,20	0	8,80	7,933		
握	((14	受益者負	担分	16	千円	16	16	6	12		1:	2			0		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	0	0			)			0		0		
	X/J	都からの	補助金等	18	千円	0	(	0	0		(	)			0		0		
	源	その他の		19	千円	0	(	0	0		(				0		0		
		特定財源 (16+17+18+	19)	20	千円	16	16		12		1:				0		0		
	222 A	差引:一 (14-20)		21	千円	147,377	143,799		137,298	1;	35,35		130	0,65		13	2,119		
			平	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.	)		0.	0		0.0		

				整理	<b>暨号</b> 551
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	15	人	57,213
3	( 1 ) + NIII/II	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	15	人	48,272
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	15	人	21,335
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の触 り巻く状況、国 、給料表及び	解消に向Ⅰ 国や他の5 勤勉手当	ナ、給料 地方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において紅ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バラン勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。	国や他及らに対するとは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象を	と手のめら数踏の出まり前をしまります。	の定より 観をるまきと過 点行職す超ほ勤 等わ員。過ぼ務
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00539 )

事和	务事	業名称 総務職員人	、件費						款	08 項 01	目	02 事業	001	整理番号	552
現技	旦当	<mark>課名</mark> 人事課				係名	給与福利係				連絡先 電話番		6	昨年度 整理番号	564
上化	立施	策No・施策名										事業区分	既定		
	車型	<b>養開始</b> 昭和50年月	<del></del>												
		t 30 年 度	<b>X</b>												
	担	Si課名  O  O  D  D  D  D  D  D  D  D  D  D  D									事業詞	评価区分	内部	管理 —————	
	対	家 総務部・行政委	員会耶	哉員 ( 常	対 ・再任用)		根拠法令	(1)	杉並	区職員の約	合与に	関する条	例		
							等	( 0 )	杉並	区職員の記	艮職手	当に関す	る条例	il	
								(2)	12	-1405-200					
事務	事	業 <mark>の目的・目標(対</mark> 算 職務・職責及	び能力	力・業績	<b>を適切に反映</b>	したメリハリ	活動指標 J 指標名(1	)		職員数(耳			む)	(給料支	
事業		のある人事・給 の意欲と能力を	占制原	度を一層	雑進すること	により、職員	11111111	,	給美	績者の月ュ	半均人	袋( )			
の		る。					34 (3.475.73								
概要							指標名(2	)							
	活重	<mark>カ内容(事務事業の</mark> 戍 職員の給与等	N容、1	<sub>Pリ方、</sub> 哈を行う	<b>于段)</b>		指標説明								
		職員の住民税 東京都職員共	・所行 済組:	导税等の 合の共済	う。 )控除と納付を 発費事業主負担	行う。 !金等の支	成果指標指標名(1	)							
		出を行う。					指標説明								
							指標名(2	)							
							指標説明	,							
									D			A		<del>-</del>	
		区分		単位	平成28年度	平成2	9年度	計画		30年度		令和元年計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活重		1	人	実績 310	計画 310		計區 (目標	<u>値)</u> 308	実績	315	可凹	305	102.3	
ш.		加指標(2)	2		310	310	303				313		303	102.5	
指標		<del>231 m( - )</del> R指標(1)	3												
		果指標(2)	4												
	事業	<b>美費</b>	5	千円	5,348,599	5,409,669	5,372,378	5,7	24,371	5,545	5,455	6,331	,181	平成30年度 予算執行率(%)	96.9
	( Þ	內)投資的経費等	6	千円	0	0	0		C		0		0	特記事	
	( Þ	) 委託費	7	千円	0	0	0		C		0		0		
	職	常勤職員数	8	人	1.17	1.17	1.16		1.16		1.26		1.26		
	員数	再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15		0.15		0.00		0.00		
4/2		非常勤職員数	10	人	0.09	0.09			0.09		0.27		0.16		
総事業	人	常勤職員分	11	千円	10,018	10,018			9,966		0,617	10	),617		
事業費	件 費	再任用職員分	12	千円	659	659			664		0		404		
- I		非常勤職員分 事業費	13	千円	5,359,543	267 5,420,613	265 5,383,273		265 35,266		834	6,342	494		
スト	(5+1 <b>単位</b>	1+12+13) 泣当たりコスト	15	円	17,288,848	17,485,848			20,994	· ·	-	20,794	-		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担分	16	千円	427	427	333		333		305	,	305		
		国からの補助金等	17	千円	0	0			C		0		0		
	財	都からの補助金等	18	千円	0	0	0		C		0		0		
	源	その他の補助金等	19	千円	0	0	0		C		0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	427	427	333		333		305		305		
		差引:一般財源 (14-20)	21	千円	5,359,116	5,420,186	5,382,940	5,7	34,933	5,556	6,601	6,341	,987		
		益者負担比率 ÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

				整理	番号 552
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	315	人	1,186,346
3	( 1 ) + t>HII4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	315	人	3,884,278
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	315	人	472,001
の		災害補償費の支出			2,830
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の側 り巻く状況、恒 !、給料表及び	解消に向り 国や他の5 勤勉手当	ナ、給料 也方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区を取ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バラン勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。	国や根 自 制事・ の は は は は は は は は は は は は は は は は は は	と手のめら数踏の出まりではまりではままままままままままままままままままままままままままままままま	の定より続度超 観をるまきと過 点行職す超ほ勤 等わ員。過ぼ務
中	今後の方向性	事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00540 )

大き   10   10   10   10   10   10   10   1	事	务事	業名称	生活経済暗	戰員人作	牛費					款	08	項 01	目	03	事業	001	整理番号	553
上位施製心・総領名   中花の年度   中花の中で   中で   中で   日の   日の   日の   日の   日の   日の   日の   日	現技	旦当	課名	人事課				係名	給与福利係							151	6		565
平成30年度	上1	立施領	策No・施	策名													既定	事業	
担当経区		事第	<b>美開始</b>	昭和50年	度														
対象 生活経済部職員(常勤・再任用)				人事課										事業	評価	区分	内部	 『管理	
### (1) 1 人 396 422 406 415 420 413 101.2 を記録機の 3.22.900 3.507.602 3.478.713 3.501.904 3.451.88 3.500.503 **(月) 表記報機の 5 千円 0 0 0 0 0 0 0 9 を記録機の 5 千円 0 0 0 0 0 0 9 を記録機の 7 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 9 を記録機の 7 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			 象	②这如脸后	3 / 告某	h . E./	rm v		根拠	(1)	地刀	5公科	务員法						
			土冶	全河部城县	€(吊)	<b>り・円</b> 13	tm)		法令	(1)									
										(2)	杉立	区区集	戦員の?	給与に	こ関す	する祭	€例		
のある人事・総与制度を一層推進することにより、職員の高い行政サービスの提供を図り、		事							1.1		生注	5経2	育職員	数 ( ]	5任月	用短時	間含	む) (給	
る。	事		のある	る人事・絽	合与制度	度を一層	醒推進すること	により、職		1 )	<b>米</b> 斗3	5給3	<b></b>	の月~	ド均ノ	人数)			
活動内容 (単称事業の内容、やり方、手段)   指標説明	の		る。						34 13(4)3 73										
職員の公司等の支給を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支 上を行う。    単位   平成26年度   平成29年度   平成30年度   全和元年度   対計画比(S)   指標窓明   大橋部部   大橋部   大橋部部   大橋部   大橋部部   大橋部   大橋和   大路   大路   大路   大路   大路   大路   大路   大		二二五	h内家 / 亘	<b>東双車光の</b> 「	中容 4	h11 <del>L</del>	<b>千</b> 60.)			<u> </u>									
指標説明   指標名(2)   指標説明   指標名(2)   指標説明   接続明   接続   を持つ		/白里	職	見の給与等	の支続	合を行う	<u>ナ权)</u> )。 )	行う											
指標語明 指標名(2) 指標語明 指標名(2) 指標語明    YR			策 第 出を	京都職員共	· 済組 :	学の共活	音事業主負担	金等の支		1)									
接続報明   接述和   接続報明									指標説明										
YR									指標名(2	2)									
接触   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大									指標説明										
活動指標 (1) 1 人 396 422 409 415 420 413 101.2   活動指標 (2) 2   2   3   3   3   3   3   3   3   3			F	<b>⊽</b> ⇔		単位	平成28年度	平成	29年度			30年	度		令	和元年	年度	平成30年度	
活動指標(2) 2									7 777		画 標値 )		実績	į		計画	1	対計画比(%)	
議議機(1) 3   1   1   1   1   1   1   1   1   1						^	396	422	2 409	9	41	5		420	)		413	101.2	
成果指標(2) 4	指標																		
事業費       5       千円       3,322,900       3,507,602       3,478,713       3,501,904       3,451,361       3,500,580       平元30年度 予算執行率(5)       98.6         (内)投資的経費等       6       千円       0																			
(内) 投資的経費等 6 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				- /		千円	3.322.900	3.507.602	2 3.478.713	3.5	501.90	4	3.45	1.361		3.50	0.580	平成30年度	98.6
(内)委託費 7 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				<b></b>	6						,	_	-, -				_	4++	-=
## 日本					7		0	(	) (			0		0	)		0		
日本日職員数 9 人 0.15 0.15 0.15 0.15 0.00 0.00     本学		睐	常勤職員	<b>数</b>	8	人	0.82	0.8	2 0.81		0.8	1		0.88	3		0.88		
非常勤職員数 10 人 0.05 0.05 0.05 0.05 0.05 0.05 0.09 (計 0.09 0.09 0.05 0.05 0.05 0.05 0.05 0.09 0.09		員	再任用暗	战員数	9	人	0.15	0.1	0.15	5	0.1	5		0.00	)		0.00		
再任用職員分 12 千円 659 659 664 664 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		女义	非常勤職	战員数	10	人	0.05	0.0	0.05	5	0.0	5		0.15	5		0.09		
・ 非常動職員分 13 千円 149 149 147 147 463 278 総事業費 (5+11+12+13) 14 千円 3,330,729 3,515,431 3,486,483 3,509,674 3,459,239 3,508,273 上 単位当たりコスト 15 円 8,410,932 8,330,405 8,524,408 8,457,046 8,236,283 8,494,608 要益者負担分 16 千円 352 352 274 274 292 292 国からの補助金等 17 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	事	人	常勤職員	分	11	千円	7,021	7,02	6,959	9	6,95	9		7,415	5		7,415		
・ 非常動職員分 13 千円 149 149 147 147 463 278 総事業費 (5+11+12+13) 14 千円 3,330,729 3,515,431 3,486,483 3,509,674 3,459,239 3,508,273 上 単位当たりコスト 15 円 8,410,932 8,330,405 8,524,408 8,457,046 8,236,283 8,494,608 要益者負担分 16 千円 352 352 274 274 292 292 国からの補助金等 17 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業費	件費	再任用暗	战員分	12	千円	659	659	9 664	1	66	4		0	)		0		
14   千円 3,330,729 3,515,431 3,486,483 3,509,674 3,459,239 3,508,273    単位当たりコスト 15 円 8,410,932 8,330,405 8,524,408 8,457,046 8,236,283 8,494,608    受益者負担分 16 千円 352 352 274 274 292 292    国からの補助金等 17 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	٠			战員分	13	千円								463	3		278		
記載   日本	ス	(5+1	1+12+13)	77 L					, ,			+	-	-					
国からの補助金等 17 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	把		-6) ÷1)									+	8,23		-	8,49			
おからの補助金等 18 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	が至									1	27	+-							
その他の補助金等 19 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										<u>'</u>							0		
特定財源計   20 千円   352   352   274   274   292   292   差引: 一般財源   21 千円   3 330 377   3 515 079   3 486 209   3 509 400   3 458 947   3 507 981		7/1					-			)		-					0		
The control of the			特定財源	 原計							27	+			-				
(14-20) 2, 113 2, 114 2, 115 2, 115, 115 2, 115, 115 2, 115, 115			(16+17+18 差引:-	+19)									3.45			3.50			
受益者負担比率     22     %       0.0     0.0       0.0     0.0			は者負担は	比率									.,			,	-		

				整理	番号 553
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	420	人	1,537,957
3	( 1 ) + t> HII 4F	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	420	人	1,342,535
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	420	人	570,869
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の側 り巻く状況、恒 !、給料表及び	解消に向り 国や他の対 動勉手当	ナ、給料 也方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において終ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライン・バッジ、対路網減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。	国や他のでは 料表を 事のでは 事のでは ののでは が、 ののでは のでは	と手のめら数踏の出まりではままままままままままままままままままままままままままままままままままま	の定より続度超気であるまさと過いでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の
中長	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00541 )

事系	<b>を車</b> 主	業名称 保	/(争 2 戸 2 ) L F並	#吕 1 #						李尔	08 項	01	<b>B</b> 04	車架	004	整理番号	554
	多 <del>事</del> 。 旦当記		健備仙期  事課	以貝人作	†冥		12.47	給与福利係		示人	10 項		B 04 絡先			昨年度	
							が石	ボローノ作用でいる				電	話番号			整理番号	566
上位	_,,_,	策No・施策	(省									Ť	算事業	区分	跣고	· 事業	
		<b>美開始</b>	昭和50年	度													
		成30年度 台課名	人事課									事	業評価	区分	内部	3管理	
	対象	R 保健福	祉部職員	(常筆	か・再任	用)		根拠	(1)	地方	公務員	法					
								法令等		松並	区職員	መሄ <sup>ል</sup> ዞ		するタ	<i>⊆ (15</i> 11		
									(2)	1ン业	い 本 貝	. マノポロニ	シミジ	ァシボ	נילו		
事務	事業					<mark>状態にしたいの</mark> 養を適切に反映		活動指標リード語名(1	`	保健	福祉職	員数	(再任)	用短時	間含	む) (給	
事		のある	人事・絵	计制层	まを一層	推進すること い行政サービ	により、職		)	料支	給実績	者の月	9半均,	人奴)			
業 の		る。	_ 13075 _	.,-5.2 (	32.51	-	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
概要	\			1 =4-				指標名(2	)								
	活動	n内容(事 職員	務事業の☑ の給与等	N容、代 の支約	<sup>D</sup> リ方、 合を行う	<b>于</b> 段)		指標説明									
		職員東京	の住民税 都職員共	?・所得 済組合	₽税等の 含の共済	)。 )控除と納付を 行費事業主負担	行う。 金等の支	成果指標 指標名(1	)								
		出を行	つ。					指標説明									
								指標名(2	)								
								指標説明									
						平成28年度	平成	 29年度		平成3	0年度		<u>\$</u>	和元年	年度	平成30年度	
		X	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標)			<b>三</b>		計画		対計画比(%)	
	活動	加指標(1	)	1	人	1,788	1,83	1 1,797		1,847		1,8	317		1,847	98.4	
指	活動	カ指標(2	)	2													
+255	成果	早指標(1	)	3													
		2	)	4												亚成30年度	
	事業			5	千円	14,341,847	14,701,29			39,378	14,	,332,0				平成30年度 予算執行率(%)	
		1)投資的	<b>経賀等</b>	6	千円	0		0 0		0			0		0	特記事	填
	Ì	3)委託費 常勤職員数	\$ta	7 8	千円 人	1.17	1.1			1.16		1	26		1.26		
	職	再任用職員		9	人	0.20	0.20			0.19			.00		0.00		
	数	非常勤職員		10	人	0.05	0.0			0.05			15		0.09		
総事		常勤職員分		11	千円	10,018	10,018	9,966		9,966		10,6	617	1	0,617		
事業費		再任用職員	員分	12	千円	878	878	8 841		841			0		0		
買・「		非常勤職員	員分	13	千円	149	149	9 147		147		4	163		278		
コスト	(5+11	手業費 1+12+13)	7.1	14	千円	14,352,892	14,712,342		·	30,332		,343,0		14,62			
上把提	<b>単位</b> ((14-	Z当たりコ. -6) ÷1)		15	円	8,027,345	8,035,140		,	39,920	7,	,893,8		-	5,704		
握		受益者負担		16	千円	1,695	1,69	•		1,323		1,6			1,665		
		国からのネ		17	千円	0		0 0		0			0		0		
	池	部からの*		18 19	千円	0		0 0		0			0		0		
		特定財源記	it	20	千円	1,695	1,69	9		1,323		1,6	_		1,665		
		(16+17+18+19 差引:一角		21	千円	14,351,197	14,710,64	<u> </u>		79,009	14,	,341,4	_	14,61	-		
		(14-20) 話者負担比				. ,		1	ı '		,		1				

				整理	<b>E番号</b> 554
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	1,817	人	6,478,769
3	( 1 ) + t> HII 4F	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	1,817	人	5,503,889
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	1,817	人	2,349,345
事業		その他 ( )			
の事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の側 り巻く状況、恒 !、給料表及び	解消に向り 関や他の5 動勉手当	ナ、給料 地方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において終ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も通正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライン・バッシン勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。	国や他のでは 料表を 事のでは 事のでは ののでは が、 ののでは のでは	と手のめら数踏を手のめら数踏をしまり	の定より続度超観をるまきと過いのでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00542 )

事	务事	業名称 都市整備聯	哉員人(	 件費					款	08 項	01	3 05	事業	001	整理番号	555
現技	旦当	課名  人事課				係名	給与福利係					絡先 話番号	151	6	昨年度 整理番号	567
上化	立施:	策No・施策名											, K区分	既定		
	事業	<b>養開始</b> 昭和50年														
		成30年度 <b>以</b> 33年度 <b>以</b> 課名									事	業評値	西区分	内部	 管理	
	対象	·····································					根拠	(4)	地方	公務員	 ]法					
		都市整備部職員	員(常筆	勧・冉仕	:用)		法令	(1)		_,,,,,						
							ਚ	(2)	杉並	区職員	の給与	に関	する条	:例		
事	事	業の目的・目標(対					活動指標		拟市	敕供码	哉員数 (	五仁	田知時	きゅうは	〕) (給	
務事		のある人事・総	合与制度	度を一層	を適切に反映 推進すること	により、職員	JHIWH ( .	)			関数は			旧り口ん		
業		の意欲と能力を る。	を高め、	質の高	い行政サービ	[スの提供を図	指標説明									
の 概							指標名(2	)								
要	活重	カ内容(事務事業の	内容、1	やり方、	手段)		指標説明									
		職員の給与等 職員の住民科	手の支給 免・所行	給を行う 得税等σ	)。 )控除と納付を 済費事業主負担	行之。	成果指標									
		東京都職員共 出を行う。	き済組ま	台の共済	資事業主負担	!金等の支	指標名(1	)								
							指標説明									
							指標名(2	)								
							指標説明									
		F: /\		224 /2	平成28年度	平成2	9年度		平成	30年度		4	和元年	丰度	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計 <u></u> (目標	画(値)	Dil.	実績		計画	į į	対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	1	人	316	315	313		297		3	18		301	107.1	
指標	活重	加指標(2)	2													
信示		具指標(1) 	3													
		<b>早指標(2)</b>	4						208 574			1 961 2			平成30年度	
		大概多的级弗尔 	5	千円	2,616,884	2,602,635		2,6	08,574		,581,9	_	2,5/9		平成30年度 予算執行率(%	
		的)投資的経費等 的)委託費	6 7	千円	0	0	0		C			0		0	特記事	<b></b>
	( )	常勤職員数	8	人	0.82	0.82	0.81		0.81		0.	-		0.88		
	職員	再任用職員数	9	人	0.02	0.02	0.15		0.01		0.			0.00		
	数	非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05		0.05			15		0.09		
総		常勤職員分	11	千円	7,021	7,021	6,959		6,959		7,4		7	7,415		
事業費	人件	再任用職員分	12	千円	659	659	664		664		•	0		0		
٠	費	非常勤職員分	13	千円	149	149	147		147		4	63		278		
コス		事業費 1+12+13)	14	千円	2,624,713	2,610,464	2,583,526	2,6	16,344	. 2	,589,8	39	2,587	7,059		
ト把	単位	当たりコスト -6)÷1)	15	円	8,306,054	8,287,187	8,254,077	8,8	09,239	8	,144,1	48	8,594	4,880		
握		受益者負担分	16	千円	682	682	532		532		4	87		487		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0		C			0		0		
	財源	都からの補助金等	18	千円	0	0	0		C			0		0		
	源	その他の補助金等	19	千円	0	0	0		C			0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19) 美리:一郎財源	20	千円	682	682	532		532			87		487		
	222 ÷	差引:一般財源 (14-20) (老色知比率	21	千円	2,624,031	2,609,782	2,582,994		15,812		,589,3		2,586	-		
		益者負担比率 ÷ <sup>14)</sup>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0	.0		0.0		

				整理	番号 555
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	318	人	1,178,119
3	( 4 ) + HI/F	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	318	人	982,131
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	318	人	421,711
度の					
事業		その他 (			
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の制 IJ巻く状況、頃 は、給料表及び	解消に向け 関や他のは 勤勉手当	ナ、給料 也方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において紅ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バラン勤務縮減対策を実施しましたが、水防が応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。		M = 1	11) = 7
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00543 )

事	务事:	業名称	環境清掃矔	00000000000000000000000000000000000000	牛費		款	08	項 01	目	06	事業	001	整理番号	556			
現	担当	課名	人事課				係名	給与福利係					連絡電話		151	6	昨年度 整理番号	568
上1	立施	策No・施	策名													既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和50年	度														
		뷫30年度 当課名	人事課										事業	評価	区分	内部	 S管理	
	対象	 象		4#L =	= /T m >			根拠	(1)	地刀	5公孙	 务員法						
		坂児:	部職員(常	当まり・日	サ仕用)			法令	(1)									
									(2)	杉	区耶	戦員の	給与に	に関す	する条	∮例		
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> 責を適切に反映		活動指標		環 <sup>力</sup>	<b>急</b>	帚職員	数(耳	耳仟月	1短時	間含は	じ) (給	
事		のあ	る人事・絽	\$与制度	度を一層	最を適切に反映 雪推進すること 高い行政サービ	により、職		1)	料	经給金	[績者	の月日	[哲]	人数)		- / (	
業の		る。	ay C BE/J で	「同め、	見いに	到V 11 J以ソー C	人の徒供を	凶 <u>指標説明</u>										
概要								指標名(2	2)									
女	活重	n内容( 職	事務事業のほ	内容、t Eの支給	<sup>Þ</sup> リ方、 △を行き	手段)		指標説明										
		職東	員の住民税 京都職員共	・介紹 ・所得 ・済組合	導税等δ 含の共済	う。 )控除と納付を 済費事業主負担	行う。 金等の支	成果指標 指標名( <sup>2</sup>	1)									
		出を行	行う。					指標説明	ĺ									
								指標名(2	2)									
								指標説明										
						平成28年度	<u>ਹਾ ਵੀ</u>	29年度		ਹਾ ⊏	30年	· ref			·和元 <sup>4</sup>	- 庄	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画	実績	計		304	実績		~	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(	1 )	1	人	265	26	1 260		<u>計旦)</u> 26	0	<i>y</i>	255	5		255	98.1	
指	活重	加指標(:	2 )	2														
標	成身	見指標(	1 )	3														
	成身	早指標(	2)	4													<del></del>	
	事業	費		5	千円	2,339,664	2,341,333	2,316,792	2,2	285,86	6	2,25	5,733	3	2,34	2,797	平成30年度 予算執行率(%	98.7
		7)投資的		6	千円	0	(		)		0		0	)		0	特記事	項
	(	n)委託 		7	千円	0		) (	1		0		0			0		
	職	常勤職員		8	人	0.82	0.82			0.8	+		0.88	-		0.88		
	員数	再任用單非常勤單		9	人	0.15	0.19			0.1	+		0.00			0.00		
総		非吊 劉 職 員		10	人 千円	7,021	7,02			6,95			0.15 7,415			7,415		
事	人件	再任用單		12	千円	659	659			66			0			0		
業費・	費	非常勤職		13	千円	149	149			14			463			278		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	2,347,493	2,349,162	2,324,562	2,2	293,63	6	2,26	3,611		2,35	0,490		
ト把	単位	ン当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	8,858,464	9,000,62	8,940,623	8,8	321,67	7	8,87	6,906	5	9,21	7,608		
握		受益者負	担分	16	千円	232	232	2 181		18	1		113	3		113		
			)補助金等	17	千円	0	(	) (			0		0	)		0		
		都からの	) 補助金等	18	千円	0	(	) (	)		0		0	)		0		
	源		)補助金等 Fal	19	千円	0	(	) (			0		0	)		0		
		特定財源 (16+17+18	+19)	20	千円	232	232			18	_		113			113		
	<u>=</u> == ÷	差引:- (14-20) (老色知)		21	千円	2,347,261	2,348,930			293,45		2,26	3,498		2,35	0,377		
		さ者負担は  ÷ 14)	<b>七</b> 学	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				0.0	)		0.0		

				整理	番号 556
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	255	人	964,083
3	( 1 ) + t>HII4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	255	人	908,020
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	255	人	383,630
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の制 り巻く状況、恒 !、給料表及び	解消に向け 国や他の5 勤勉手当	t、給料 也方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区を取り巻において終ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バラン勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。	国や他のでは 自治 を は は は は は は は は は は は は は は は は は は	と手のめら数踏まります。	の定より続度超点行職す超ほ勤
中長期か	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00544 )

事 平担対     事 平担対     活     ば     活     ば     成     事 ()     職員数     人件費       業 成当象     業     動     動     財 <t< th=""><th>策No・施策 以30年名 有学 のののる。 のののる。</th><th>昭 人 員職 目・人と 80のの都 明和50年</th><th>のような 力・業績 度 質 の 高</th><th><mark>状態にしたいの</mark> を適切に反映 推進すること い行政サービ</th><th>か) したメリハリ により、職員 スの提供を図</th><th>  R</th><th>(2)</th><th>教育職員</th><th>務員法職員の給与に</th><th>番号 1516 事業区分 既定 評価区分 内部 関する条例</th><th>昨年度 整理番号 3管理 (給料支</th><th>569</th></t<>	策No・施策 以30年名 有学 のののる。 のののる。	昭 人 員職 目・人と 80のの都 明和50年	のような 力・業績 度 質 の 高	<mark>状態にしたいの</mark> を適切に反映 推進すること い行政サービ	か) したメリハリ により、職員 スの提供を図	R	(2)	教育職員	務員法職員の給与に	番号 1516 事業区分 既定 評価区分 内部 関する条例	昨年度 整理番号 3管理 (給料支	569
事 平担対     事 平担対     活     ば     活     ば     成     事 ()     職員数     人件費       業 成当象     業     動     動     財 <t< th=""><th>  対   対   対   対   対   は   対   は   対   は   は   は   は   は   は   は   は   は   は</th><th>昭 人 員職 目・人と 80のの都 明和50年</th><th>のような 力・業績 度 質 の 高</th><th>:<mark>状態にしたいの</mark> 気を適切に反映 指推進すること い行政サービ</th><th>したメリハリ により、職員 スの提供を図</th><th>法等 活標 指標 名 1 指標 名 说 4 指標 说明</th><th>(2)</th><th>杉並区は</th><th>務員法職員の給与に</th><th>関する条例短時間含む)</th><th>8管理</th><th></th></t<>	対   対   対   対   対   は   対   は   対   は   は   は   は   は   は   は   は   は   は	昭 人 員職 目・人と 80のの都 明和50年	のような 力・業績 度 質 の 高	: <mark>状態にしたいの</mark> 気を適切に反映 指推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	法等 活標 指標 名 1 指標 名 说 4 指標 说明	(2)	杉並区は	務員法職員の給与に	関する条例短時間含む)	8管理	
事務事業の概要     指標     指標     総事業費・日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	X30年度   4	本 事 事 会員 標職事能 お 高く を 対及給を が が が が が の の の の の の の の の の の の の	のような 力・業績 度 質 の 高	: <mark>状態にしたいの</mark> 責を適切に反映 指推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	法等 活標 指標 名 1 指標 名 说 4 指標 说明	(2)	杉並区は	務員法 職員の給与に 動数(再任用	関する条例短時間含む)		
事務事業の概要     指標     指標     総事業費・日本       担対     事     活     成     成     事     人件費       当象     業     動     動     果     内     内     内     内     内     内     内     内     月	<b>á課名</b>	員職 目標職事を 対及給を 内等税共 から ない から でいま から	<b>のような</b> 力・業績度 度質の高	: <mark>状態にしたいの</mark> 責を適切に反映 指推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	法等 活標 指標 名 1 指標 名 说 4 指標 说明	(2)	杉並区は	務員法 職員の給与に 動数(再任用	関する条例短時間含む)		
事務事業の概要     指標     指標     総事業費・日本       新動 果 業 内 内 常 再 申 常 再 申 整     計 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	教 <b>1</b>	職員 「標職事能 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「できる。 「でする。 「でする。 「でする。 「できる。 「でする。 「できる。 「でする。 「できる。 「でする。 「できる。 「でする。 「でき。 「でき。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で	<b>のような</b> 力・業績度 度質の高	: <mark>状態にしたいの</mark> 責を適切に反映 指推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	法等 活標 指標 名 1 指標 名 说 4 指標 说明	(2)	杉並区は	職員の給与に	短時間含む)	(給料支	
務事業の概要     指標     指標     総事業費・       活活成成事(「職員数」人件費動動果果業内内」常用 開作用 即動 果果業 内内 常用 開作 目 回動	学の目のである。	職員 「標職事能 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「できる。 「でする。 「でする。 「でする。 「できる。 「でする。 「できる。 「でする。 「できる。 「でする。 「できる。 「でする。 「でき。 「でき。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で。 「で	<b>のような</b> 力・業績度 度質の高	: <mark>状態にしたいの</mark> 責を適切に反映 指推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	等 活動指標 指標名(1 指標説明 指標名(2 指標説明 成果指標	(2)	教育職員	<b>員数(再任用</b>	短時間含む)	(給料支	
務事業の概要     指標     指標     総事業費・       活活成成事(「職員数」人件費動動果果業内内」常用 開作用 即動 果果業 内内 常用 開作 目 回動	職務る欲 ののる。 (職職東 が内容職職東京	・人と	力・業績度を一層、質の高	を適切に反映 推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	指標名(1 指標説明 指標名(2 指標説明 成果指標	)	教育職員	<b>員数(再任用</b>	短時間含む)	(給料支	
務事業の概要     指標     指標     総事業費・       活活成成事(「職員数」人件費動動果果業内内」常用 開作用 即動 果果業 内内 常用 開作 目 回動	職務る欲 ののる。 (職職東 が内容職職東京	・人と	力・業績度を一層、質の高	を適切に反映 推進すること い行政サービ	したメリハリ により、職員 スの提供を図	指標名(1 指標説明 指標名(2 指標説明 成果指標	) 4	教育職員	員数(再任用 者の月平均人	短時間含む) 数)	(給料支	
事業の概要 指標 指標	ののる ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	人と 事能 ・力 ・力 ・力 ・力 ・力 ・力 ・力 ・力 ・力 ・力	度を一層、質の高	<header-cell>(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)</header-cell>	により、職員スの提供を図	指標記明 指標名(2 指標説明 成果指標	,	給実績	者の月平均人	数)		
の概要 指標 指標	る。 <mark>加内容(事類</mark> 職員( 職員) 東京都	際事業の内容、 の給与等の・ の住民共済組 都職員共済組	やい方	手段 )		指標名(2 指標説明 成果指標	)					
指標     指標     総事業費・日本       活活成成事(() 職員数 人件費助助果果業內內 常用用常用用	職員( 職員( 東京	の給与等の支 の住民税・所 都職員共済組	<mark>やり方、</mark> 給を行う 得税等の 合の共済	<mark>手段)</mark> )。 対容除と納付を 行費事業主負担	行う。 金等の支	指標説明成果指標	)					
指標 指標 影 內 內 第一再一目 第一再一目 第一章	職員( 職員( 東京	の給与等の支 の住民税・所 都職員共済組	<mark>やり方、</mark> 給を行う 得税 等の 会 の 共済	手段) )。 )控除と納付を 持費事業主負担	行う。 金等の支	成果指標						
指標	職員( 東京 出を行	の住民税・所 都職員共済組 う。	得税等の 合の共済	)控除と納付を 行費事業主負担	行う。 金等の支							
指標	出を行	う。			- <del>-</del>		)					
指標						指標説明						
指標						指標名(2	)					
指標						指標説明	,					
指標				<del></del>	T -1200			T12 a a <i>t</i>		A 70 - 4- 4-		
指標	区分	分	単位	平成28年度	平成29 計画	実績		平成30年	F度  実績	令和元年度計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標		) 1	人	216	209	199	<mark>( 目標値</mark>	207	204	197	` '	
標	助指標(2)	) 2										
事 ( 職員数 人件費 常 耳 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	具指標(1)	) 3										
( 内 内 常 再 明 常 再 明	具指標(2)	) 4										
( 職員数 人件費 料	費	5	千円	1,945,525	1,822,044	1,794,616	1,801	,887	1,784,846	1,801,755	平成30年度 予算執行率(%)	99.1
総事業費・一	7)投資的網	経費等 6	千円	0	0	0		0	0	0	特記事	頁
総事業費・一番 一番 一	3)委託費	7	千円	0	0	0		0	0	0		
総事業費・	常勤職員数再任用職員		人	0.78	0.78	0.77		0.77	0.84	0.84		
総事業費・日	非常勤職員		人	0.10	0.10	0.10		0.10	0.00	0.00		
事件費・	常勤職員分		千円	6,678	6,678	6,615		,615	7,078	7,078		
費割		-	千円	439	439	443		443	0	0		
1 松車	再任用職員		千円	149	149	147		147	463	278		
_ NOT	再任用職員非常勤職員	員分 13	千円	1,952,791	1,829,310	1,801,821	1,809	,092	1,792,387	1,809,111		
把 ((14-6	非常勤職員 事業費 1+12+13)	14		9,040,699	8,752,679	9,054,377	8,739	,575	8,786,211	9,183,305		
	非常勤職員	14	円		376	294		294	280	280		
<u> </u>	非常勤職員 手業費 1+12+13) 2当たりコス	14 スト 15	円 千円	376		1		0	0	0		
が	非常勤職員 事業費 1+12+13) 立当たりコス -6)÷1) 受益者負担 国からの補	14 スト 15 旦分 16 輔助金等 17	千円	0	0	0					I	
	非常勤職員 事業費 1+12+13) 1+12+13 1+12+17 1+12+17 1+12+17 1+12+17 受益者負担 国からの補 都からの補	14 スト 15 旦分 16 輔助金等 17 輔助金等 18	<ul><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0	0	0		0	0	0		
<u>(</u> 差	非常勤職員 事業費 (+12+13) (2当たりコス (6)÷1) 受益者負担 国からの補 都からの補 その他の補	14 スト 15 担分 16 輔助金等 17 輔助金等 18	千円 千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0	0		0	0	0		
受益 <del>·</del> (16÷	非常勤職員 事業費 1+12+13) 立当たりコス 6) ÷1) 受益者負担 国からの補 をの他の補 特定財源16+17+18+19 差引:一般	14 スト 15 担分 16 期助金等 17 前助金等 18 前助金等 19	<ul><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0	0	0	1,808	0 0 294	0			

				整理	番号 557
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	204	人	790,206
3	( 4 ) + HI/F	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	204	人	701,071
0 年度	(1)主な取組	共済費の支出	204	人	293,569
度の					
事業		その他 ( )	-		
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の解 り巻く状況、ほ !、給料表及び!	得消に向け 関や他の対 動勉手当	t、給料 也方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において紅ないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バラン勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。		m = 1	$\Box \mp \overline{\sigma}$
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00545 )

事系	务事	業名称	学校職員。	人件費							款	08	項 01	Ħ	07	事業	002	整理番号	558
現打	旦当	課名	<b></b>				係名	教耶	職員係					連絡電記	先 番号	161	5	昨年度 整理番号	570
上任	立施:	策No・施	策名											予算	事業	業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																	
		成30年度	庶務課											事業	<b>美評</b> 信	西区分	内部		
	担当対象		** 1 <del>-</del> 1 - + 1 =	75 <del></del>	*h 🗀				根拠	(1)	地方	公務	員法						
		<u>×ν.</u>	学校に勤わ	防り るり	載貝				法令										
										(2)	杉立	区職	員の網	給与	に関	する祭	€例		
事 務	事					状態 <mark>にしたいの</mark> いりのある人事		笙	活動指標	,	職員	数 (	学校	職員	)				
事		により	り、学校 なの提供で なの提供で	職員の頽	意欲と能	と力を高め、質	で高い行政	ij	指標名(1)指標説明	)									
業の		_,									職員	]数(	区費	<b>教員</b>	)				
概要	\+ <b>=</b>	L_L_+_	= 70 == W =	<u> </u>	\ 10 <del>\</del>	·			指標名(2)指標説明	)									
	<b>沽</b> 重	職	事務事業の 員給与等の	の支給)	<sup>Pリ万、</sup> Dび共済	<del>手段)</del> 系組合共済費の	事業主負		成果指標										
		担金等	等を支出す	する。					指標名(1	)									
									指標説明										
									指標名(2	)									
									指標説明										
						平成28年度	平成	29年	■度		平成	30年	 度		4	和元年	年度	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画		実績	計順 (目標	画(値)		実績	i		計画	Ī	対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1	人	284	264	4	269		25	9		25	7		239	99.2	
指標		加指標()		2	人	95	83	3	88		8	1		8	2		74	101.2	
信示		見指標(		3															
	成 男 事 第	見指標(ご ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2)	5	千円	2,181,616	2,215,94	_	2,165,544	2.1	24 24	4	2,048	9 60	0	1 00	2 502	平成30年度 予算執行率(%	96.4
	_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	内経費等	6	千円	2,181,010		0	2,105,544	۷, ۱.	24,21	0	2,040		0	1,90	0,562	4++	- <b>-</b>
		的) 委託		7	千円	0		0	0			0			0		0	10103-	<b>7</b> 5
	職	常勤職員	 〕数	8	人	2.00	2.00	0	2.00		2.0	0		2.0	0		2.00		
	員	再任用暗	战員数	9	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		0.0	0		0.00		
	数	非常勤職	战員数	10	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		0.0	0		0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	17,124	17,124	4	17,182		17,18	2	10	6,85	2	1	6,852		
業費	件費	再任用單		12	千円	0		0	0			0			0		0		
i	総三	非常勤聯 事業費	城貝分	13	千円	2,198,740		0	2,182,726	2 1	41,39	0	2,06		0	2 00	0 0,434		
スト	(5+1 <b>単位</b>	1+12+13) 立当たり:	コスト	15	千円 円	7,742,042	, ,	+	8,114,223		41,39 67,93		8,03	-			0,434		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	9担分	16	千円	0		0	0,111,220		-	0	- , 55		0	-,	0		
		国からの	対補助金等	17	千円	0	(	0	0			0			0		0		
	X/J	都からの	対補助金等	18	千円	0		0	0			0			0		0		
	源		)補助金等	19	千円	0	(	0	0			0			0		0		
		特定財源 (16+17+18	+19)	20	千円	0	(	0	0			0			0		0		
	파ᅩ	差引:-		21	千円	2,198,740			2,182,726	2,1	41,39		2,06			2,00	0,434		
	文章 (16	益者負担比 ÷14)	1.平	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.	0		0.	0		0.0		

				整理	<b>隆番号</b> 558
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	257	人	901,281
3	( 4 ) <del>- 4</del> PR/A	職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	257	人	829,703
平成30年度	(1)主な取組	共済費の支出	257	人	317,645
事業		その他 ( )			
の事業実施状況		平成30年度は、用務業務委託校を2校増やし、経費の削減を図りまし	 た。		
ル状!	(2)事業実績				
况	( 2 ) 爭未天順				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業	= *  - \dagger				
垣 境	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
の	要望・苦情など)				
变 化					
10					
	今後の予測				
	7 12 17 7 7/13				
		今後も退職者の推移に合わせ業務の季託化 非党勤化を差宝に進め	より一屋の効	家化乃71	「経費の削
		今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、 減に努める必要があります。	G / HVXI	IU/X U	MT 못 V []
	評価と課題				
т		事業コストの方向性			
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
期な	(元旦しの元品)	ず木が以声が川門は			
な改善					
•					
	今後の進め方				
しの					
の方向					

( 00546 )

事系	务事業	<mark>業名称</mark> 嘱託員人件	費						款 0	8 項 01	目 08	事業	001	整理番号	559
現扎	旦当詰	<b>果名</b> 人事課				係名	給与福利係				絡先 話番 <sup>む</sup>	<b>1</b> 51	6	昨年度 整理番号	571
上位	立施贫	<sup>策No・施策名</sup>								<del>-</del> 7	·算事	業区分	既定	事業	
	事業	開始 昭和60年	度												
		₹30年度 分事課 分事課		1					1	· 事	業評	価区分	内部	 管理	
	対象	₹	<b>唐</b> /0 <sup>n</sup>	소매로=기드	また・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		根拠	(1)	杉並は		員の報	酬及び	が費用弁	弁償に関する剣	 条例
		嘱託員(国民健	E/尿 木 🖟	火隅式具	はない!		法令								
								(2)	杉並図	区非常勤職員	員規則	J			
事務	事業	業の目的・目標(対 嘱託員の勤務	象をどれる	のような 生につ!	状態にしたいの	か)	活動指標		嘱託員	員数(報酬3	支給実	賃耆σ	)月平t	——————— 匀人数)	
事		嘱託員の勤務 見直し、嘱託員 サービスの提供	の意名	かと能力	を引き出し、	質の高い行	L 政 指標名(1 指標名(1	)		建康保険嘱託				=	
業 の		ソ ころの症状	ĸœᄧ	<b>.</b>			指標説明			一一 マン・マン・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・	ے جر ن	100 \$			
概要							指標名(2	)							
女	活動	n内容(事務事業の内 嘱託員の報酬	内容、t Mの古名	<mark>さり方、</mark> 合を行っ	手段)		指標説明								
		嘱託員の住民 嘱託員の社会	税・開発保険料	所得税等 科等の事	)。 の控除と納付 業主負担金等	を行う。 の支出を	成果指標 指標名(1	)							
		行う。					指標説明								
							指標名(2	)							
							指標説明								
					亚世纪在中	ਹ <del>।</del>	29年度		平成30	0年度		令和元4	午 庄	平成30年度	
		区分		単位	平成28年度 実績	計画	実績	計画(目標		リ <del>年</del>		計画		対計画比(%)	
	活動	1指標(1)	1	人	991	970			<u>値)</u> 948		910		945	96.0	
指	活動	指標(2)	2												
	成果	!指標(1)	3												
	成果	指標(2)	4												
	事業	費	5	千円	2,875,487	3,018,895	2,968,265	2,92	21,712	2,827,	581	3,06	1,423	平成30年度 予算執行率(%	96.8
	`	])投資的経費等	6	千円	0	(			0		0		0	特記事 平成30年度が	
		]) 委託費	7	千円	0	(	-		0		0		0	課雇用パートの報酬支払業	タイマー
	職	常勤職員数 再任用職員数	9	人	0.59	0.59			0.58		. 63		0.63	課へ移管した い、平成29年	ことに伴 度まで「
	数	中位用概算数 ———————— 非常勤職員数	10	人	0.50	0.50			0.50		. 50		0.30	嘱託員人件費されていた人	事課雇用
総士		常勤職員分	11	千円	5,052	5,052			4,983		308			パートタイマ 件費を新規事	'ー分の人 ፤業「パー
事業費	人件	再任用職員分	12	千円	0	-	0		0		0		0	トタイマー人 移管しました	
•	費	非常勤職員分	13	千円	1,486	1,486	1,472		1,472	1,5	545		927		
コス-	(5+11	<b>業費</b>  +12+13)	14	千円	2,882,025	3,025,433	3 2,974,720	2,92	28,167	2,834,4	134	3,06	7,658		
上把!		i当たりコスト 6) ÷1)	15	円	2,908,199	3,119,003	2,971,748	3,08	38,784	3,114,7	763	3,24	6,199		
握	-	受益者負担分	16	千円	9,441	7,900			6,362	7,4	483		6,177		
	-	国からの補助金等	17	千円	0		0		0		0		0		
	沢	都からの補助金等	18	千円	0	(	-		0		0		0		
		その他の補助金等 特定財源計	19 20	千円	9,441	7,900			6,362	7 /	0 483		6,177		
		(16+17+18+19) 差引:一般財源	21	千円	2,872,584	3,017,533			21,805	2,826,9			1,481		
	受益	(14-20) 者負担比率	22	十円 %	0.3	0.3		·	0.2		0.3	5,00	0.2		
		÷ 14 )		70	0.5	0.0	0.2		٥.٤				٥.٢		

				整理	番号 559
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		報酬の支出	910	人	2,440,740
3	( 1 ) + t> FIII 4	共済費の支出 (災害補償費含む)	910	人	386,841
平成30年度	(1)主な取組				
の事業実施状況		その他( )			
<b>美施</b>		平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの ら嘱託員報酬の引上げを行いました。	内容を踏まえ、	、平成30	年4月か
次 況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業環	事業に対する意見				
境	(事業に対する期待・				
の変	要望・苦情など)				
化					
	今後の予測				
			ᄨᄢᄝᄼᅑᄙ	+ 4	· · · + +
		区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等の非常 来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入され 見込まれています。	動職員の配置 ることに伴い、	を付って、人件費	います。
	評価と課題	見込まれています。 今年度、会計生度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため 2000年度を記するでは、1000年度の開発を見まれた。	、定員管理方	針を策定	します。
		今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委 内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。	:計や派追職貝(	の活用な	で、美務
ф		事業コストの方向性			
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性			
がなか					
善善					
見直	A44 A X X X				
l	今後の進め方				
の方向					
向					

( 00770 )

±-	, , <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	NIL 2- 11			<i>u</i> +-						0 77	7	± 111		( 00110 )
事	务事:	<b>業名称</b>	パートタイ	「マーノ	件費					款()	01 目 01 目		事業 001		560
現技	旦当	課名	人事課				係名	給与福利係			連絡 電記	6先 舌番号	1516	昨年度 整理番号	
上化	立施	策No・施	策名								予算	算事業	≦区分 新	規事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成30年	度											
		成30年度 1478名	人事課								事	業評価	<b>区分</b> 内	 部管理	
	担計対象							+□ +hn		‡⊘ <del>∆t.</del> F				□ 日 2 	<b></b> 冬個
			課雇用及び	が人事語	雇用の	パートタイマ	_	根拠法令	(1)	42717 F	公子市到鴨貝	・マノ千区皆	ᆔᆺᆺᅜᄝᆟ	コオ頃にぼりるえ	95 179
								等	(2)	杉並[	区非常勤職員	規則			
事	事	業の目的	・目標(対	象をどの	のような	状態にしたいの	)か)	活動指標							
務事		パ・ たも(	ートタイマ のに見直し	マーの勤 ノ、パー	カ務条件 - トタイ	等について、 'マーの意欲と	時代に適合	し 出 指標名(	1)	人数					
業		Ū, j	質の高い行	<b>放ザー</b>	-ビスの	)提供を図る。	20.5 - 5.0	指標説明		主管語	課雇用及び人	事課原	雇用のパ−	-トタイマー	
の概								指標名(2	2)						
要	活重		事務事業の「					指標説明							
		パ-	ートタイマ	? 一の軒 ? 一の付	翻の支 E民税・	を給を行う。 所得税等の控	除と納付	成果指標							
			ートタイマ	マーの社	t会保険	料等の事業主	負担金等	指標名(	1)						
		の支む	出を行う。					指標説明							
								指標名(2	2)						
								指標説明							
		Б	区分		単位	平成28年度	平成	29年度		平成3	0年度	令	·和元年度	平成30年度	
		Ŀ	△ <i>7</i> J			実績	計画	実績	計画 (目標	画 値)	実績		計画	対計画比(%)	
		加指標(		1	人					1,291	1,24	14	1,28	96.4	
指標		加指標()		2								-			
1赤		見指標(		3								+			
	成 男 事 第	と	2)	5	千円				2.0	19,399	1,912,65	50	2 1/17 12	8 平成30年度 予算執行率(%	94.7
		▶買 	内経費等	6	千円				2,0	19,399	1,912,00	0		8 予算執行率(% 0 特記事	
		的)委託		7	千円					0		0		○ 平成30年度か 即雇用パート	^ら、主管
		常勤職員		8	人					0.00	0.5		0.5	の報酬される	養務を人事
	職員	再任用暗		9	人					0.00	0.0	00	0.0	一八 「帰託旨	人件費」
	数	非常勤職	战員数	10	人					0.00	0.5	50	0.3	±m 😑 🖂 📭	タイマー
総事	人	常勤職員	分	11	千円					0	4,80	03	4,80	- カの八円員と 3 費等に計上さ - 主管課雇用ハ	れていた
業費	件費	再任用單	战員分	12	千円					0		0		○マー分の人件	‡費を新規
<b>見</b> ・コ		非常勤職	战員分	13	千円					0	1,54		92	7 人件費」に移	
スト	(5+1	事業費 <del>1+12+13)</del> 立当たり:	77 k	14	千円					19,399	1,918,99		2,152,85	8	
-把握		-6) ÷1)		15	円 エ田				1,56	64,213	1,542,60	_	1,675,37	-	
]/主		受益者負	9担分 	16	千円					1,802	2,7′	0	2,19	9	
			)補助並等 一 )補助金等	17 18	千円					0		0		0	
	財源		)補助金等	19	千円					0		0		0	
		特定財源	 !!	20	千円					1,802	2,7		2,19	9	
		(16+17+18 差引:- (14-20)		21	千円				2 0	17,597	1,916,28		2,150,65		
									_, _,	17,007	1,010,20	٠. ا	_,,	9	

<b>平成</b> 報酬の支出 1,244 人 1,730,2					整理	<b>隆番号</b> 560
成 3 0 6 代			内 容	規模	単位	事業費(千円)
事業度施状況       その他(       )         事業の まままでの変化       平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの内容を踏まえ、平成30年4月からパートタイマー報酬の引上げを行いました。         事業開始当初から現在までの変化       事業に対する意見(事業に対する顧時・要望・苦情など)変化         人化       今後の予測         区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来自長から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。	平		報酬の支出	1,244	人	1,730,260
事業度施状況       その他(       )         事業の まままでの変化       平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの内容を踏まえ、平成30年4月からパートタイマー報酬の引上げを行いました。         事業開始当初から現在までの変化       事業に対する意見(事業に対する顧時・要望・苦情など)変化         人化       今後の予測         区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来自長から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。	300	(1) 主 か 取 組	共済費の支出(災害補償費含む)	1,244	人	182,390
事業 業職状(2)事業実績       その他(       )         事業開始当初から 現在までの変化       事業に対する意見 (事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)       事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)         をの予測       区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行ってい 事地が見込まれています。	年度	(1)土体収組				
事業   事業に対する意見   (事業に対する意見   (事業に対する期待・要望・苦情など)   で						
事業開始当初から現在までの変化         事業環境(事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)         で化         今後の予測         区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。	業出					
事業開始当初から 現在までの変化         事業 環 環 (事業に対する題兒 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)         ②変 (化         本望・苦情など)         区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が引込まれる会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の	天施状!	(2) 東兴宝结	平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの らパートタイマー報酬の引上げを行いました。	)内容を踏まえ	、平成30	)年4月か
現在までの変化  事業   環境   「事業に対する意見   「事業に対する期待・   要望・苦情など)  今後の予測  区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行ってい   まず。・東午度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の   増加が見込まれています。	沈	( 2 ) 事業大順				
現在までの変化  事業   環境   事業に対する意見   (事業に対する期待・   要望・苦情など)  今後の予測  区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。						
事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)         変化         今後の予測         区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。		事業開始当初から				
# 事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)    今後の予測						
# 事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
環 事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 今後の予測  区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行ってい ます。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の 増加が見込まれています。						
境       (事業に対する期待・要望・苦情など)         変化       今後の予測         区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。		事業に対する意見				
変化   今後の予測	境	(事業に対する期待・				
今後の予測  区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。		安望・古情など)				
区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。	化					
区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。						
区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。		今後の予測				
区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。						
区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。						
ます。米年度から、期末手当か支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件質の増加が見込まれています。 今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。 今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。 その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務 内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。			区民サービスの維持・中上を図るため、必要に応じ、パートタイマー	等非常勤職員	の配置を	行ってい
デ価と課題  今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適止に管理するだめ、定員管理方針を承定します。 その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務 内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。			ます。米年度から、期末手当か支給される会計年度仕用職員制度が場場が見込まれています。 増加が見込まれています。 	<b>!人されること</b> - 空号答照金	に伴い、	人件質の
内谷に心した美胞方法の見重しを打り必要があります。		評価と課題	今年度、会計年度仕用職員制度導入後の職員級を適正に管理するにの その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委	)、正貝官埋力 託や派遣職員	針を東疋 の活用な	ど、業務
			内谷に心しだ美施方法の見直しを付つ必要があります。			
」 車米コフトのた白州			東米コストのた白州			
中長期     今後の方向性 (見直しの視点)     日事業コストの方向性 (見直しの視点)	中長					
期 (元世の)は流り II 事業の以言の川門は II 事業の以言の川門は II 事業の以言の川門は II 事業の以言の川門は II 事業の以言の川門は II 事業の以言の川門は II	期な	(元旦 0 の 元二 )	予未が以戸が川川に			
ob 改 善	改善					
	見	A (6 - NE)				
直   今後の進め方   し   一	直し	今後の進め方				
O   方	の方					
	向					

( 00547 )

事系	事	業名称 特	· 別区債元	金貨	≣金					款	09 項	01	I	0	1 事業	001	整理番号	561
現抗	担当課名 財政課 位施策No・施策名 事業開始						係名							各先 舌番	<mark>号</mark> 142	23	昨年度 整理番号	572
上位	施	策No・施策	<sup>设名</sup>												業区分	既定	事業	
	事業	美開始																
		发30年度 (2000年度	財政課										事	業評	価区分	内部		
	担当対象	当課名 象	14	W 00	,			根拠	( 1 )	地方	自治法	5第2	230	条				
		地万值 区財政		と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	又付、市	5中銀行等)		法令	(1)									
									(2)	財政	融資資	金音	普通	地方	5長期資	金等任	昔用証書	
事務	事					*状態にしたいの oた「財政健全		活動指標										
事		な財政		保する	るための	のルール」に従	い、公債費の	li 指標名(1 指標説明	)									
業 の		Manxie																
概要								指標名(2 ── 指標説明	)									
	<b>沽</b> 重		<mark>務事業の</mark>  区債の元					成果指標										
								指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
			.//		₩ <b>/</b> ÷	平成28年度	平成2	9年度			30年度			1	令和元	年度	平成30年度	
			.分		単位	実績	計画	実績	計 (目標	画(値)		実績	į		計画	1	対計画比(%)	
		指標(1	-	1														
加		加指標(2 		2														
		<ul><li>提指標(1</li><li>提指標(2</li></ul>		3														
	事業		,	5	千円	1,628,767	2,796,700	2,796,700	1,4	27,80	3 1	,427	7,80	02	1,55	7,006	平成30年度 予算執行率(%	100.0
	( p	引)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		(				0		0	4++	
	( p	]) 委託費		7	千円	0	0	0		(				0		0		
	職	常勤職員	数	8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	ı		0.0	01		0.01		
	数	再任用職		9	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.0	00		0.00		
総		非常勤職		10	人	0.00	0.00			0.00			0.0			0.00		
事	人件	常勤職員:		11	千円	86	86			86				34		84		
業費	費	非常勤職		13	千円	0	0			(	)			0		0		
・コス	総	<b>事業費</b>	9273	14	千円	1,628,853	2,796,786		1,4	27,88	9 1	,427	7,88	-	1,55	7,090		
1	単位	1+12+13) Z当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	0	0	0		(				0		0		
握	((14	受益者負	担分	16	千円	0	0	0		(				0		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	0	0		(	)			0		0		
	ΗN	都からの	補助金等	18	千円	0	0	0		(				0		0		
		その他の		19	千円	0	0	0		(				0		0		
		特定財源 (16+17+18+1	19)	20	千円	0	0			(				0		0		
		差引:一月 (14-20) 話者負担比		21	千円	1,628,853	2,796,786			27,88		,427			1,55	7,090		
		à有貝担化 ÷14)	<del></del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0	.0		0.0		

				整理	<b>隆番号</b> 561
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		都市整備債の償還			680,723
3	(1)主な取組	教育債の償還			480,149
平成30年度	(1)土体政治	保健福祉債の償還			193,673
		生活経済債の償還			66,647
事業		その他(総務債の償還 )			6,610
の事業実施状況		区債の元金を償還しました。			
状況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事業					
環	事業に対する意見				
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
変	女主 口間なこ)				
化					
	A // - 7 71				
	今後の予測				
		「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性た、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。 令和元年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野で域の小中一貫教育校の整備、中央図書館の改修、馬橋公園の拡張のために、区債(建設債)の発行を予定しています。	まえて、区債 ∶を十分検討し	は、原則 て発行し	lとして赤 ゚ます。ま
	÷a./= 1.÷= 85	│ た、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。 │ 令和元年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野で	の活用を前提	として、	高円寺地
	評価と課題	域の小中一貫教育校の整備、中央図書館の改修、馬橋公園の拡張のた めに、区債(建設債)の発行を予定しています。	めの用地購入	経費等に	充てるた
中長	今後の方向性	事業コストの方向性			
中長期な改善	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
ひ改善					
•					
見直	今後の進め方				
しし					
の方向					
1-0					

( 00548 )

事	务事	業名称 特	別区債利	子支排	<u>.</u> 7					款	09 I	頁 01	目	02	事業	001	整理番号	562
現打	旦当	課名 財	政課				係名						連絡電話		142	3	昨年度 整理番号	573
上化	立施	策No・施策	E名												*区分	既定		
	事業	美開始																
	平月	成30年度	財政課										車子	£≐⊽∕ï	#1▽△	山如	7答理	
	担対対象	3謀名	判以誄												西区分	内部	『管理 	
	צנג	地方債	の引受機	関(正	攻府、市	5中銀行等)		根拠法令	(1)	地方	自治	法第2	230斧	Ž.				
								等	(2)	財正	蚀融資	資金	普通:	地方	長期資	金等信	昔用証書	
事	車	業の日的・	日煙(対象	きたど	のトラナ	な状態にしたいの	D #\ )	活動指標	(2)									
務	<del>- 37</del> :					を 主払を実施する		指標名(1	)									
事業								指標説明										
の 概								指標名(2										
要	<b>注</b> 重	加内容(事	<b>黎車業の</b> は	7 次 4	รเา <del>ธ</del>	壬段 /		指標説明	. )									
	特別区債の利子					T-1X /		成果指標										
								指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	.)									
								指標説明										
						平成28年度	平成2	 !9年度		平成	30年月	 芰		4	·····································	丰度	平成30年度	
		区	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標			実績	į		計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1					(HIM									
指標	活動	加指標(2	)	2														
標	成月	見指標(1	)	3														
	成身	<b>県指標(2</b>	)	4													亚世20年度	
		<b>養</b>		5	千円	229,047	214,134	214,133	20	00,52	0	20	0,52	0	22	0,696	平成30年度 予算執行率(%	) 100.0
		的)投資的經	経費等	6	千円	0					0			0		0	事業費の計画	額は補正
	(	り)委託費	<b>K</b> L	7	千円	0 04		_			0			0		0	後の予算額で	す。
	職員	常勤職員数再任用職員		9	人	0.01	0.01			0.0			0.0			0.01		
	数	非常勤職員		10		0.00				0.0	_		0.0	+-		0.00		
総		常勤職員分		11	千円	86				8			8			84		
事業費	人件	再任用職員		12	千円	0					0			0		0		
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0			0			0		0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	229,133	214,220	214,219	20	00,60	6	20	0,60	4	22	0,780		
ト把	単位	立当たりコ. -6) ÷1)	スト	15	円	0	0	0			0			0		0		
握		受益者負担	担分	16	千円	0	0	0			0			0		0		
		国からの初	補助金等	17	千円	0	0	0			0			0		0		
	27/	都からの初		18	千円	0	_				0			0		0		
	源	その他の神		19	千円	0	_				0			0		0		
		特定財源 (16+17+18+19 差引:一角		20	千円	0		_			0			0		0		
	⊕≥	左5 .		21	千円	229,133				00,60		20	0,60		22	0,780		
	(16	ゴ <b>日</b> 貝担ル <del>*</del> ÷14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	U		0.	U		0.0		

				整理	<b>2番号</b> 562	]
		内 容	規模	単位	事業費(千円	円)
平		教育債利子に支払			104,67	79
3	( 1 ) <del>+ 1</del> m/n	都市整備債利子の支払			66,30	07
平成30年度	(1)主な取組	保健福祉債利子の支払			23,94	45
		生活経済債利子の支払			4,52	22
事業		その他(総務債利子の支払)		-	1,06	67
実施		区債の利子を支払いました。				
の事業実施状況	(2)事業実績					
1)6	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
						ᆜ
	TE NK DD 1 / 1 / 2					
	事業開始当初から 現在までの変化					
	,					
事						
業環	事業に対する意見					
境	(事業に対する期待・					
の変	要望・苦情など)					
化						
	今後の予測					
		「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を 字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要 た、金利動向等を見据な繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。	踏まえて、区債 # ち十八検討!	は、原則	として赤	
		テム原を光行とす、建設原にプロしても別以外がを始まるプラ、必要で た、金利動向等を見据え繰上に関いる。 た、金利動向等を見まる繰上に関いる。 では、2000年によったがあります。	まで1刀快削し	ノし光1」し	/みり。 み <del>  古</del> 田士地	
	評価と課題	令和元年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野 域の小中一貫教育校の整備、中央図書館の改修、馬橋公園の拡張の めに、区債(建設債)の発行を予定しています。	での活用を削扱 とめの用地購 <i>入</i>	きとして、 、経費等に	尚円守地 :充てるた	
		めに、区債(建設債)の発行を予定しています。				
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性				
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性				
な改善						
善・						
見	A# 0'# + +					
直し	今後の進め方					
しの方向						
向						

( 00549 )

事	务事	業名称	一時借入金	<b>全利子</b>	支払					款	09 I	頁 01	目	03 事	業 00	1	整理番号	563
現	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話		423		昨年度 整理番号	574
上1	立施	策No・施	策名											事業区	分 题	定事	業	
	事業	業開始	Г															
		成30年度 当課名	財政課										事業	評価区	分内	部管		
	対	 象	1414 818					根拠	(1)	地方	自治	法第2	215条					
		金融	機関 会計					法令	(1)									
									(2)	地方	自治	法第2	235条	თ3				
事務	事	業の目的	・目標(対 融機関へ通	象をど	のような	状態にしたいの な実施する	つか )	活動指標										
事		— }	般会計にあ	うける F	門滑な手	仏を実施する。 ダ算執行を確保	₹する。	指標名(1)指標説明	)									
業の																		
概要	\-T =		± 70 ± 11/ 0 =		\ 10 <del>\</del>	·		指標名(2 —— 指標説明	. )									
	<b>活</b> 重		事務事業の限	内容、1 表計現金	をに不足	手段) 単が生じた場合	に備え、	成果指標										
		迎力 議決	目冶法第2、 を受け、- 宇幽に供 )	35余の -時借 <i>。</i>	3第2頃 入金の借	が生じた場合の規定により、 おいれてはない。 は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	、譲会の E定めてい S動機関へ	指標名(1	)									
		の利	天际にほん 子支払を行 の事業での	110で1 1う。 1支出に	」フにな	合の借入発金 生生じないが、	宝際に発	指標説明										
		生し	た場合に備	え、	予算科目	を設定してい	る。	指標名(2	)									
								指標説明										
			<del></del>		兴庆	平成28年度	平成2	9年度		平成	80年月	隻		令和	元年度	Ę <u>z</u>	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計 (目標	画 [値 )		実績		計	·画	対	計画比(%)	
		助指標(		1														
指標		加指標(		2														
135		R指標(		3														
		果指標(  *悪	2)	4	T m	0	4									<b>4</b> 平	 成30年度	
		<u> </u>	的経費等	5 6	千円	0	1	0		1			0			子	<b>%</b> 算執行率(%)	
		り) 委託		7	千円	0	0	0					0			0	特記事	<b>归</b>
		常勤職員		8	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00		0.	_		
	職員	再任用聯		9	人	0.00		0.00		0.00			0.00		0.			
	数	非常勤聯		10	人	0.00		0.00		0.00			0.00		0.			
総		常勤職員		11	千円	0	0	0		0			0			0		
事業	人件	再任用聯	00000000000000000000000000000000000000	12	千円	0	0	0		0			0			0		
費・	費	非常勤聯	<b>職員分</b>	13	千円	0	0	0		0			0			0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	0	1	0		1			0			1		
ト把	単位	立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0		0			0			0		
握		受益者負	負担分	16	千円	0	0	0		0			0			0		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	0	0		0			0			0		
	財	都からの	D補助金等	18	千円	0	0	0		0			0			0		
	源		D補助金等	19	千円	0	0	0		0			0			0		
		特定財派 (16+17+18	3+19)	20	千円	0	0	0		0			0			0		
	22 A	(14-20)	-般財源	21	千円	0	1	0		1			0			1		
		益者負担 (÷14)	<b>儿</b> 李	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0		0	.0		

					整理	番号	563
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
亚							0
成		24,53					
0	(1)主な取組						
年度							
の東							
業		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		実績なし					
状況	(2)事業実績						
1)6							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
<u> </u>							
事業							
環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
の変	安全・占領なこ)						
化							
	今後の予測						
		一時供λ全け 一時的か答		ニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	定した時	甘日 1.二 石名	空保
		できない場合などに借り入れ	登金繰りを目的とした借入金であり、予究 られます。区では、地方自治法第235条 Eめています(令和元年度一般会計予算 Eとも連携し、的確な財政運営に努めてい	の3第2項の規定	覧により	一時	借
	証価と調題	│ 八金の信人限度額を予算である。 が発生しないよう会計管理室	Eめています(受和元年度一般会計予算 Eとも連携し、的確な財政運営に努めてい	: 501息円)。今 Nきます。	俊七、信	人の事	悲
	評価と課題						
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善							
見							
直	今後の進め方						
見直しの方向							
万向							

( 00550 )

事務	务事	業名称 起債事務							款	09 項	01	目	04	事業	001	整理番号	564
現打	旦当	課名 財政課				係名		,				連絡分 電話者		142	3	昨年度 整理番号	575
上化	立施	策No・施策名												区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>															
		成30年度 財政課										事業	評価	区分	内部		
	対象	·····································	44 BB 7 7	· L +	- <del> </del>		根拠	(1)	地方	自治法	第23	30条					
		地方債の引受権	幾関(山	以付、巾	1甲銀行寺)		法令	(1)									
								(2)	地方	財政法	第5	~ 5条	<b>€</b> の5				
事務	事	業の目的・目標(対			<mark>:状態にしたいの</mark> ]に地方債を発		活動指標										
事		に、償還利息に	こついる	て最小の	Dに地力順を用 D経費で賄う。	E1] 9 & C C 1	311341	)									
業の							指標説明										
概要							指標名(2	)									
<b>X</b>	活動	<mark>加内容(事務事業の</mark> 地方債の発行	〒. 僧语	景を行う			指標説明										
		地方債の発行 する。	<b>計手数</b> 箱	<b>科、元</b> 和	金支払手数料	将を支出	成果指標指標名(1	)									
							指標説明										
							指標名(2	)									
							指標説明	Í									
					平成28年度	平成2	9年度		平成	30年度			今	和元年	E度	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計画		1	実績			計画		対計画比(%)	
	活重	助指標(1)	1					(His	<u> </u>								
指標	活重	助指標(2)	2														
標		<b>県指標(1)</b>	3														
		<b>果指標(2)</b>	4													平成30年度	00.5
			5 6	千円	730	,	·		8,753		8	,094				平成30年度 予算執行率(%	,
		的)委託費 一	7	千円	730				8,753		8	,094			0 2,552	特記事	坦
		常勤職員数	8	人	0.17	0.17			0.17			0.17			0.17		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	)		0.00			0.00		
	数	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	)		0.00			0.00		
総事	人	常勤職員分	11	千円	1,456	1,456	1,460		1,460		1	, 432		1	,432		
業費		再任用職員分	12	千円	0	0	0		(	)		0			0		
· -		非常勤職員分 事業費	13	千円	0	0			(			0			0		
スト	(5+1	尹来員 <u>1+12+13)</u> 立当たりコスト	14	千円	2,186	7,140	·	1	10,213		9	,526 0		3	3,984 0		
把握		-6) ÷ 1) 受益者負担分	16	円 千円	0	0						0			0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0			(			0			0		
	財	都からの補助金等	18	千円	0	0	0		(			0			0		
	ार	その他の補助金等	19	千円	0	0	0		(			0			0		
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0		(			0			0		
		差引:一般財源 (14-20)	21	千円	2,186	7,140	6,659	1	10,213	3	9	, 526		3	3,984		
		益者負担比率 ÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0.0			0.0		

					<b>整</b> 坦	番号	564
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
平		銀行等引受債償還手数料等の支出					8,094
成る							
平成30年度	(1)主な取組						
の事							
の事業実施		その他(	)				
施		│ 平成29年度の銀行等引受債 │ た.銀行等引受債の利子の償	12,944,000千円の発行にあたり、発行手 1還手数料等の支払いを行いました。	数料の支払いる	を行いまし	った。 i	ま
状況	(2)事業実績	72( 3413 3 3122)232 133 32 12	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
	事業開始当初から 現在までの変化						
	現在よくの支化						
事							
業							
環	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
境の	要望・苦情など)						
変	A_ A						
化							
	今後の予測						
		「財政健全化と持続可能な	ー ≿財政運営を確保するためのルール」を路	 皆まえて、区債	は、原則	として	
		字区債を発行せず、建設債に た 全利動向等を見据え繰り	ついても財政状況を踏まえつつ、必要性 - 償還を行い、公債費の軽減に努めます	を十分検討し	て発行し	ます。	ま
	評価と課題	令和元年度は、公共性が高	大世代間の負担の公平につながる分別では、 中央図書館の沿路	での活用を前提	として、	高円寺	地
		めに、区債(建設債)の発行	財政運営を確保するためのルール」を路でいても財政状況を踏まえつつ、必要性質 では、公債費の軽減に努めます。 「大世代間の負担の公平につながる分野で中央図書館の改修、馬橋公園の拡張のたる子定しています。	このの用地賻入	経貿寺に	光しる	וכ
中長期	今後の方向性	事業コストの方向性					
期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
な改善							
善・							
見	<b>◇後の進め亡</b>						
直し	今後の進め方						
しの方向							
向							

( 00551 )

事	务事	業名称 特	寺別区競馬	馬組合名	分担金						款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	565
現技	旦当	課名	総務課				係名	総矛	務係						車絡電話	先 番号	143	5	昨年度 整理番号	576
上化	立施	策No・施兌	策名															既定		
		業開始	昭和25年	r <del>ic</del>											3 21	3 - 21	,,		- 3 - 3 - 3	
		表用如 		区																
	担	当課名	総務課														区分		『管理 	
	対		X競馬組合	ì					根拠 法令	(1)	特別	川区第	競馬網	组合	規約	的第1	7、18	条		
									等	(2)										
<b>=</b>	=	W O E 44		<del>4</del> + 1°	0 L 2 4		D 41 )		\-T = 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	(2)										
事務	争	特別	リ区競馬組	合に迫		<mark>k状態にしたいの</mark> M費を23区の分		て	活動指標 指標名(1	)	分担	旦金3	支出[	回数						
事業		充てる	るための支	艺出					指標説明											
の										,										
概要	)T =	3. 中央 / 声	20市光の	- c- 1	± 12 →	<b>T</b> (1) \			指標名(2)指標説明	)										
	<b>活</b> 重		<mark>務事業の</mark> 川区競馬組			<del>手段)</del> }担金を準備す	「る。		成果指標											
									放果拍標 指標名(1	)										
									指標説明											
									指標名(2	)										
									指標説明											
	区分					平成28年度	平成	20年	Ė		平成	204	- FE				·和元 <sup>4</sup>	- 庄	平成30年度	
		×	☑分		単位	実績	計画	294	実績	計画(目標		304		績		~	計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(1	)	1	回	0		1	0	( 目標		1		小只	(	)		1	0.0	
指	活動	助指標(2	!)	2																
指標	成身	果指標(1	)	3																
	成身	果指標(2	.)	4																
	事業	業費		5	千円	0	,	1	0			1			(			1	平成30年度 予算執行率(%	)
	( P	内)投資的	経費等	6	千円	0	(	0	0			0			(	)		0	特記事 特別区競馬組	
	( [	内)委託費		7	千円	0		0	0			0			(			0	が発生しながにより執行残	\ったこと
	職	常勤職員		8	人	0.01	0.0	+	0.01		0.0	+			0.01			0.01	います。	(CA) C
	員数	再任用職		9	人	0.00		+	0.00		0.0	+			0.00			0.00		
総		非常勤職常勤職員		10	人 千円	0.00			0.00		0.0	6			0.00			0.00		
事業費	人件			12	千円	0		0	0			0						04		
費・	費	非常勤職		13	千円	0		0	0			0						0		
コス		事業費		14	千円	86			86		8	7			84			85		
ト把	単位	1+12+13) 立当たりコ I-6)÷1)	1スト	15	円	0	87,000	0	0	8	87,00	0			(	)	8	5,000		
握	((	受益者負	担分	16	千円	0	(	0	0			0			C	)		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	0	0			0			C	)		0		
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	(	0	0			0			C	)		0		
	源	その他の		19	千円	0		0	0			0			(			0		
			19)	20	千円	0		0	0			0			(			0		
	22Z 4	(14-20)		21	千円	86			86		8	-			84			85		
	<u> </u>			22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.	0			0.0			0.0		

					2000	番号	565
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		実績なし					0
成3							
0 年	(1)主な取組						
度							
事		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況			·	│ ≵売等を始めた		17 普	
施状		組合の収益が増え、平成11年	への分担金が発生していましたが、場外st F度から分担金の支出はありません。		C C  C &	J \ 101	רעים
況	(2)事業実績						
Е							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業							
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
境 の	要望・苦情など)						
変							
化							
	A# 0 7 70						
	今後の予測						
		│ 競馬組合規約に基づき、タ │ 々な取り組みで、競馬本体動	}担金が発生した場合は、予算を措置しst 事業の収益を増加させており、今後も分損	5出を行います 旦金の支出につ	が、競馬 いては <sup>名</sup>	組合は定して	t様   [い
		ません。				, , ,	
	評価と課題						
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善							
	<b>今後の進め亡</b>						
見直しの方向	今後の進め方						
の方							
向							

( 00552 )

事系	务事	業名称	小切手支护	公未済(	賞還金						款	10	項 0	2	目	01	事業	001	整理番号	566
現技	旦当	課名	会計課				係名	出約	納係		•				連絡 2 電話		391	2	昨年度 整理番号	577
上信	立施	策No・施	策名															既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																		
		成30年度	会計課											Tall:	事業	評価	i区分	内部		
	担対	当課名 象	= 14 +/ +	-> 1°					根拠	(1)	地方	1 自治	——— 台法施	i行	· 令					
		区氏	、事業者な	よと					法令	(1)										
										(2)	小七	]手法	失							
事 務	事	業の目的	・目標(対 計管理者 <i>t</i>	<mark>象をど</mark> が振い!	のような	x状態にしたいの x切手について	<mark>Dか)</mark> r 所持人か	۾ آ	活動指標	`	取护	3件数	<b>女</b>							
事		の償	還請求を受	受けて信	賞還する	), ),	27 111117713	,	指標名(1)指標説明	)										
業 の																				
概要	\-r=	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	+ 71 <del>+</del> W •		\ 10 <del>\</del>	~~~			指標名(2)指標説明	)										
	<b>沽</b> 重	///	事務事業の 切手振出演	音余額(	かうち、	一年を経過し	支払の終		成果指標											
	了していない う。 小切手の を行う。					歳入への組み			指標名(1	)										
		を行	切 <del>す</del> の例が う。	寸人儿'	O関退i	水で文门に対	あ古の文仏		指標説明											
									指標名(2	)										
									指標説明											
	×					平成28年度	平成	29年	F度		平成	30年				令	·和元 <sup>4</sup>	 F度	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画		実績	計画(目標	画(値)		実績	責			計画	Ī	対計画比(%)	
	活動	加指標(	1)	1	件	0	(	0	0			0			0			0	0.0	
指標		加指標(		2																
行示		見指標(		3																
	事業	見指標(  *弗	2)	5	千円	0	,	1	0			1			0			1	平成30年度 予算執行率(%	
	_		的経費等	6	千円	0		0	0			0			0			0	4++	
		的)委託		7	千円	0		0	0			0			0			0	1000	<b>-</b>
	職	常勤職員		8	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		C	0.00			0.00		
		再任用耶	00000000000000000000000000000000000000	9	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		C	0.00			0.00		
	銰	非常勤聯	<b>職員数</b>	10	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		C	00.0			0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	0	(	0	0			0			0			0		
業費	件費	再任用耶		12	千円	0		0	0			0			0			0		
<u>-</u>	総	非常勤聯	献貝分 —————	13	千円	0		0	0			0			0			1		
スト	(5+1 単位	1+12+13) 立当たり	コスト	15	千円 円	0		0	0			0			0			0		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	負担分	16	千円	0		0	0			0			0			0		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	(	0	0			0			0			0		
	H/J	都からの	D補助金等	18	千円	0	(	0	0			0			0			0		
	源		D補助金等	19	千円	0	(	0	0			0			0			0		
		特定財派 (16+17+18	3+19)	20	千円	0		0	0			0			0			0		
	四十	(14-20)		21	千円	0		1	0			1			0			1		
	差引:一般財源		し平	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.	0			0.0			0.0		

						整理	番号	566
			内 容		規模	単位	事業費	(千円)
亚								0
成								
30,5	(1)主な取組							
度								
の事								
平成30年度の事業実施状況		その他(		)				
<b>夫</b> 施		実績なし						
状	(2)事業実績							
	事業開始当初から 現在までの変化							
	WIEG COZID							
事								
業環	事業に対する意見							
境	(事業に対する期待・							
の	要望・苦情など)							
変 化								
10								
	今後の予測							
		宝績けありませんがった	と生した場合に借って <b>名</b> 質計	トーノアハスたぉ	○ △後≠리キ	結合同じ	対応さ	F   ,
		ていきます。	&生した場合に備えて予算計	110 (118/20	スラはし可ら	がに こ 口 し	X3//U.G	
	評価と課題							
H								
中長	今後の方向性	I 事業コストの方向性						
期も	(見直しの視点)	事業の改善の方向性						
中長期な改善・								
善・								
見声	今後の進め方							
旦し	プタの座の刀							
見直しの方向								
向								

( 00553 )

事	务事	業名称	予備費充当	¥						款	11	項(	01	目	01	事業	001	整理番号	567
現技	旦当詞	課名	才政課				係名							車絡先 電話番		142	3	昨年度 整理番号	578
上化	立施領	策No・施	策名														既定		
	事業	美開始																	
	平点	<b>以30年度</b>	財政軍										3	車業部	亚浦	区公	内部		
	_		別以詠							1114	`	/. \_ A-			ΤΊЩ	1	יום נייו	9 目 垤	
	V.) ×	再任用職員数 非常勤職員数 常勤職員分						根拠法令	(1)	地方	可目消	台法第	月21	/杀					
								等	(2)	杉立		予算事	<b>事務</b>	規則	第2	2条			
事	事	業の目的	・目標(対	象をど(	のような	と状態にしたい(	<b>ひか)</b>	活動指標	( - )										
務事		地方	5自治法第	9217条	の規定	に基づき、予			)										
業		/C1& .	1.并但200	УДШК	- MH / L る	J.,		指標説明											
の 概								指標名(2	!)										
要	活重	加内容(事	務事業の	内容、ガ	り方、	手段)		指標説明											
		予算 予算	<sup>算</sup> 外の支出 算超過の支	はに対し	ノて予備 けして予	講費を充当する 予備費を充当する	。 「る。	成果指標											
		予保 要額を	講費充当に とつけかえ	は、実際 にて行う	とに執行 なため、	fする予算事業 本事業での決	と 発額は常	指標名(1	)										
		に 0 F	円である。					指標説明											
								指標名(2	!)										
								指標説明											
		Б	7.43		単位	平成28年度	平成2	29年度		平成	30年	度			<b>令</b>	和元年	丰度	平成30年度	
			7)]		<u>+ m</u>	実績	計画	実績	(目標	画 (値 )		実	績			計画	Ī	対計画比(%)	
				1															
指標				2															_
1235				3															
			. )	5	千円	0	283,000	C	21	05,80	0			0		30	0.000	平成30年度 予算執行率(%	()
			 D経費等	6	千円	0					0			0			0		
				7	千円	0	0	С			0			0			0	事業費計画額 費充当後の予	質は、予備
	職	常勤職員	数	8	人	0.00	0.00	0.00		0.0	0		(	0.00			0.00	っています。	
		再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	0		(	0.00			0.00		
44	×x			10	人	0.00	0.00	0.00		0.0	0		(	0.00			0.00		
総事	人			11	千円	0					0			0			0		
業費	費	再任用職非常勤職		12	チ円	0					0			0			0		
		非吊割啊   	9月77	13 14	千円	0				05,80	1			0		30	0,000		
ストロ	単位	1+12+13) 江当たりコ	1スト	15	円	0	•			-	0			0			0		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	 担分	16	千円	0	0	С			0			0			0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	0	C			0			0			0		
	H/J	都からの	補助金等	18	千円	0	0	C			0			0			0		
			補助金等	19	千円	0	0	C			0			0			0		
		特定財源	·19 )	20	千円	0	0	С			0			0			0		
		差引:一 (14-20)		21	千円	0				05,80	+			0		30	0,000		
			[ 举	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	0			0.0			0.0		

				整理	番号	567
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		予備費の充当				0
双 3	( 1 ) ++>==================================					
平成30年度の事業実施状況	(1)主な取組					
度の						
事業		その他( )				
実施		過誤納還付金の支払いに75,000千円、区立小・中学校のブロック 備費充当を行いました。	屏緊急対策工事	に19,200	千円の	)予
状況	(2)事業実績	相負ルコを1]vi& U/C。				
""						
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
_						
事業						
環	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
境 の	要望・苦情など)					
変 化						
I'U						
	今後の予測					
		予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予	算外の支出、予	算超過が	発生し	た
		予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予 他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能とな 進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように	ります。これか 構えます。	らも区の	施策を	推
	評価と課題					
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性				
長期	(見直しの視点)	II 事業の改善の方向性				
中長期な改善・						
善・						
見直しの方向	今後の進め方					
しの						
方向						
,						

( 00554 )

事系	务事	業名称 国	保職員人	件費						款	01 I	頁 01	目	01	事業	001	整理番号	568
現扎	旦当	課名	事課				係名	給与福利係					連絡兒電話		1516	6	昨年度 整理番号	579
上位	立施領	策No・施策	E名												区分	既定	事業	
	事業	美開始	昭和50年	度														
		成30年度 当課名	人事課							ı			事業	評価	区分	内部	3管理	
	対象		康保険ー	-般職員	<b>〕(常勤</b>	か・再任用)		根拠	(1)	地方	公務	員法						
				132.144.5	~ (1132)	5 (5127.5)		法令等		≵⊘ ìf		員の総	<u> </u>	問力	- 2 久	(Tal		
_									(2)	1236	. (22. 44%)	貝の河		- I <del>X</del> J 7	<b>७</b> क	נילו		
事務	事	職務	・職責及	なが能力	り・業績	<mark>:状態にしたいの</mark> 責を適切に反映	したメリハリ	活動指標 <b>指標名(1</b>	)	国民	健康	保険- 給実績	一般職	員数	(再	任用:	含む)	
事業		の意欲	人事・総 と能力を	与制度	度を一層 質の高	雪推進すること 引い行政サービ	:により、職員 :スの提供を図	<b>∄</b>	,	(台	144又;	紀夫科	自り	)HŦ	- 14人	<del>Σ</del> Χ )		
の概		る。						指標名(2	)									
要	活重	加内容(事	務事業の図	カ容. t	51)方.	手段)		指標説明	,									
	· H #	職員職員	の給与等の住民科	の支給	合を行う 导税等σ	う。 )控除と納付を 発費事業主負担	:行う。	成果指標										
	職員の任氏税・ 東京都職員共済 出を行う。			<b>済組</b> 名	合の共済	音 事業主負担	金等の支	指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
	区分							指標説明										
		X	分		単位	平成28年度	平成29		÷17		30年月			令	和元年		平成30年度	
	江王	h+比+亜 / 1	`	4	人	実績	計画	実績	計 <u></u> (目標			実績	44		計画		対計画比(%)	-
		か指標(1 か指標(2	-	2		66	53	47		45	)		41			43	91.1	-
指標		35日流( <u>-</u> 見指標(1		3														-
		見指標(2		4														-
	事業	費		5	千円	544,677	434,655	389,279	3.	71,535	5	353	,684		378	,856	平成30年度 予算執行率(%	95.2
	( p	7)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		C			0			0	特記事	項
	( Þ	引)委託費		7	千円	0	0	0		C	1		0			0		
	職	常勤職員		8	人	0.51	0.51	0.51		0.51			0.55			0.55		
	員数	再任用職員非常勤職員		10	人	0.15	0.15	0.15		0.15			0.00			0.00		
総		常勤職員2		11	人 千円	4,367	4,367	4,381		4,381			,634		4	,634		
事業費	人件	再任用職員		12	千円	659	659	664		664		•	0		'	0		
•	費	非常勤職		13	千円	149	149	147		147	,		463			278		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	549,852	439,830	394,471	3.	76,727	,	358	,781		383	3,768		
ト把	単位	z当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	8,331,091	8,298,679	8,393,000	8,3	71,711		8,750	,756		8,924	,837		
握		受益者負担	担分	16	千円	44	44	49		49			28			28		
		国からの		17	千円	0	0	0		C			0			0		
	財源	都からの		18	千円	0	0			C			0			0		
	//ボ	その他の初		19	千円	0	0	0		40			0			0		
		(16+17+18+1	9)	20	千円	549 808	44	304 422		49 76 679		350	28 753		201	28		
	受記	(14-20)		21	千円 %	549,808	439,786	394,422		76,678		აეგ	,753		383	0.0		
	(16+17+18+19) 差引:一般財源			22	70	0.0	0.0	0.0		0.0	,		0.0			0.0		

				整理	番号 568
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	41	人	159,528
3	( 1 ) + t>HII4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	41	人	133,259
0年度	(1)主な取組	共済費の支出	41	人	60,897
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差(9,671円、平均表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果給月数の改定は実施しないこととしました。	2.46%)の制 り巻く状況、恒 !、給料表及び	解消に向り 国や他の5 勤勉手当	t、給料 也方公共 の年間支
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区長会において慎重体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。 告の内容を踏まえて適切に対応していくことが求められています。 職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バラン 勤務縮減対策を実施しましたが超過勤務時間数は前年を実施しましたが超過勤務時間的出版規制が導入されたことも踏まえ、より一層、取終 平成28年度から実施している国民健康保険業務の専門定型業務委託 た業務運営に向けた組織体制について検討していく必要があります。	<b>久悠 入刊二</b>	エヘィー	* H A #1
中長期も	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00555 )

事系	务事	業名称国	保嘱託員	.人件費	ŧ					款 0	1項 01 目	01	事業 002	整理番号	569
現技	旦当	課名  人	事課				係名	給与福利係			連絡電話	A先 5番号	1516	昨年度 整理番号	580
上位	立施:	策No・施策	名										区分 既定		
			昭和60年月	变									1111		
		成30年度 当課名	人事課								事	業評価[	区分 内部	『管理	
	対		事仅 )全 呢	红吕				根拠	(1)	杉並	区非常勤職員	の報酬	及び費用	弁償に関する	条例
		<b>国氏</b> 健	康保険嘱	試具				法令等	(2)	杉並[	区非常勤職員	規則			
事	事	業の目的・	目標(対象	象をどの	のような	:状態にしたいの	か)	活動指標							
務		嘱託	員の勤務	条件等の音楽	をしてい	Nて、時代に適 対を引き出し、	合したものは		)	国民间平均。	建康保険嘱託 人数)	員数 (	報酬支給	実績者の月	
事業		サービ	、幅託貝スの提供	を図る	A C 用と /.	јелешо.	貝の回いり」	指標説明			,				
の概								指標名(2	)						
要	活重	协内容(事	務事業の内	<b>內容、</b>	り方、	手段)		指標説明							
		嘱託	員報酬の 員の住民	支給を税・所	を行う。 所得税等	が の控除と納付 業主負担金等	を行う。	成果指標							
		嘱託 行う。	員の社会	保険料	等の事	業主負担金等	の支出を	指標名(1	)						
								指標説明							
								指標名(2	)						
								指標説明							
		<u> </u>	<u> </u>		単位	平成28年度	平成2	29年度		平成3	0年度	令和	<sup>口</sup> 元年度	平成30年度	
	区分				半加	実績	計画	実績	計画(目標)	j 値)	実績		計画	対計画比(%)	
	活重	助指標(1	)	1	人	2	2	2		2		2	2	100.0	-
指	活重	助指標(2	)	2											-
標		果指標(1		3											
		果指標(2	)	4										平成30年度	
		<b>業費</b>	<del></del>	5	千円	6,031	6,372			6,617	6,32	_		平成30年度 予算執行率(%	
		内)投資的約 	<b>经</b> 算寺	6	千円	0	0			0		0	0		項
	( P	内)委託費		7	千円	0.02	0.02			0 03		0	0 02		
	職員	常勤職員数再任用職員		8	人 人	0.02	0.02			0.02	0.0		0.02	+	
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00			0.00	0.0	+	0.00	-	
総		常勤職員分		11	千円	171	171			172	16		169	-	
事業費	人件	再任用職員		12	千円	0	0			0		0	0	-	
費・	費	非常勤職員		13	千円	178	178	177		177	55	56	340		
コス		事業費		14	千円	6,380	6,721	6,709		6,966	7,04	15	7,244		
ト把	単位	立当たりコン (-6) ÷1)	スト	15	円	3,190,000	3,360,500	3,354,500	3,48	3,000	3,522,50	00 3	3,622,000		
握		受益者負担	旦分	16	千円	21	21	17		0		0	0		
		国からの社	輔助金等	17	千円	0	0	0		0		0	0		
	財	都からの袖	前助金等	18	千円	0	0	0		0		0	0		
	源	その他の神		19	千円	0	0	0		0		0	0		
		特定財源記 (16+17+18+19	9)	20	千円	21	21			0		0	0	-	
	111 ×	差引:一角 (14-20)		21	千円	6,359	6,700			6,966	7,04		7,244	+	
		益者負担比 <sup>2</sup> i÷14)	<b>平</b>	22	%	0.3	0.3	0.3		0.0	0.	0	0.0		

				整理	<b>隆番号</b> 569
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成3		報酬の支出	2	人	5,414
3 0	(1)主な取組	共済費の支出	2	人	906
年度	(1)土体政治				
の					
事業実施		その他 ( )			
施状		平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの ら嘱託員報酬の引上げを行いました。	)内容を踏まえ	、平成30	)年4月か   
況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業環	事業に対する意見				
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
変	女主 口间体亡)				
化					
	今後の予測				
		区民サービスの維持、向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等の非常	勤職員の配置	<u>を行って</u>	います。
		区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等の非常 来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入され 見込まれています。 アップラング スペーア ファイル	ることに伴い	、人件質	で増加が
	評価と課題	見込まれています。 今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委 内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。 また、平成28年度から実施している国民健康保険業務の専門定型業務 定した業務運営に向けた組織体制について検討していく必要がありま	)、 <b>正員官埋万</b> 託や派遣職員	針を策定 の活用な	します。 こど、業務
		内容に応じた美施方法の見直しを行う必要があります。   また、平成28年度から実施している国民健康保険業務の専門定型業務	<b>季託について</b>	検証し、	今後の安
		としに実務連宮に回りに組織体制について検討していく必要かめりま	9.		
中長	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
I期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善					
•					
見直	今後の進め方				
しのさ					
の方向					

( 00556 )

事務	务事	業名称 国目	民健康保	· 除一般	事務					款(	)1 項 01	1 目	01 事業	003	整理番号	570
現技	旦当言	課名 国係	呆年金課				係名	管理係				連絡分 電話都	177	2	昨年度 整理番号	581
上任	立施領	策No・施策:	名 名									予算!	事業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年月	芰												
		成30年度 台課名	国保年金語	課								事業	評価区分	一般	:	
	対象	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b></b> 東保険加	入世帯	、事務	発従事職員及ひ	事務処理に関	根拠	(1)	国民	建康保険	法				
		連ずる	去人	., (	, , 3-3,		4-1/2-1-I	法令 等		宫龄:	老の圧磨の	の確保	に関する	法律		
_									(2)	口可關《				<i>7</i> 4 I+		
事 務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> )安定的な運営		活動指標 指標名(1	)	平均	被保険者	世帯数	Į.			
事業								指標説明								
の概								指標名(2								
要	活動	加内容(事務	8事業の内	容、や	り方、	手段)		指標説明								
		国民(行、保)	建康保険 険資格、	事業運 賦課、	営に要 徴収、	する一般事務 給付の事務を	経費の執 :行う。	成果指標	<u> </u>	保险	料現年分し	山又納落				
								指標名(1)指標説明	)	PNEX	. 1-70 1-73	'VW1				
								指標名(2	`							
								指標説明	. )							
						亚芹20年度	W cho			平成3	0年度		令和元年	- r <del>i</del>	平成30年度	
		区分	ने		単位	平成28年度	十成2 計画	29年度 	計画		実績	<b>5</b>	計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(1)	)	1	世帯	99,732	98,380			<b>追り</b> 95,158		4,403	91	702	99.2	
指	活動	カ指標(2)	)	2												
標	成果	見指標(1)	)	3	%	84.66	86.00	85.31		86.00	;	85.20	8	37.00	99.1	
	成果	見指標(2)	)	4											亚芹20年度	
	事業	養費		5	千円	540,202	725,754	671,482	78	35,736	68	1,182	753	3,060	平成30年度 予算執行率(%	86.7
		n)投資的網	<b>圣費等</b>	6	千円	0	0			0		0		0	特記事 当初予定し	
	(内	引)委託費		7	千円	521,545	706,417			9,010		6,210		7,421	個人番号利用システム改修	のための
	職	常勤職員数		8	人	47.17	27.70			27.25	-	30.84		27.61	なったため、 86.7%に留ま	執行率は
	員数	再任用職員		9	人	5.12	2.00			1.00		1.00		3.00	。活動指標(	
総		非常勤職員分常勤職員分		10	人 千円	11.00 403.870	237,167			5.00 34,105	250	5.00		5.00	エネリック医通知送数」及	薬品差額
事	人件	再任用職員		12	千円	22,477	8,780			4,428		4,434			標(2)「シク医薬品普及	ジェネリッ
業費・	費	非常勤職員		13	千円	32,681	17,826			4,720		5,445		_	業務執行事業	の変更に
・コス		<b>事業費</b>		14	千円	999,230	989,527	·		88,989		0,440	1,014		国民健康保険	保健事業
へ 上把	単位	1+12+13) Z当たりコス -6)÷1)	スト	15	円	10,019	10,058	9,813	1	0,919	1	0,179		,062	,,,,,,,,,,	
握	((14	受益者負担	分	16	千円	0	0	0		0		0		0		
		国からの補	助金等	17	千円	144,168	6,178	53,896		0		0		0		
	H/J	都からの補	助金等	18	千円	47,223	0	550,282	10	3,713	4	4,809	36	6,274		
	海			19	千円	807,839	525,727	67,185	68	32,023	63	6,373	716	5,786		
		特定財源計 (16+17+18+19	)	20	千円	999,230	531,905	671,363	78	35,736	68	1,182	753	3,060		
		差引:一般(14-20)		21	千円	0	457,622	276,243	25	3,253	27	9,737	261	,389		
	受益 (16	益者負担比率 ÷14)	<u>K</u>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

					全 生	番号 570
		内	容	規模	単位	事業費(千円)
平成		国保年金課業務委託				340,318
3	( 1 ) + t> FIII / II	国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入	封緘業務委託			69,177
0年度	(1)主な取組	杉並区国民健康保険料収納業務委託				17,408
D		診療報酬明細書等点検業務委託				9,381
事業実		その他(通知書類の印刷費及び物品購入費	遺、委託費ほか )			244,898
実施状況	(2)事業実績	しました。 被保険者数及び世帯数の減によ ます。	ていた全委託業務を開始したことにり、被保険者証や保険料通知書等の 送付及び柔道整復等施術に関する調	印刷部数、郵	送料は減	少してい
事	事業開始当初から 現在までの変化	昭和34年12月 加入世帯数 35,048 平成10年4月 加入世帯数 111,080 平成20年4月 加入世帯数 106,527 平成30年4月 加入世帯数 94,685	世帯(加入率27.34%)加入被保険者 世帯(加入率41.96%)加入被保険者 世帯(加入率35.57%)加入被保険者 世帯(加入率29.59%)加入被保険者	数 99,441人 数 176,741人 数 155,690人 数 128,936人	(加入率 (加入率 (加入率 (加入率	21.43%) 34.61%) 29.01%) 22.76%)
業環		保険料が高い、医療費の自己負	担が高い、制度がわかりづらいなど	の意見が届い	ています	<b>5</b>
※境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	今後は、個人番号を利用した事 行うことが予測されます。さらに、 伴い、委託事業者において業務内 事務を遂行できる体制を改めて構	務が本格実施となり、日常的に情報 令和3年1月には、新たな住民情報 容や事務処理手順の見直しを検討さ 築する必要があります。	R連携端末を使 8系システムが ∶せるとともに	用した事 導入され 、効率的	務処理を ることに で適正な
	評価と課題	ろですが、収納率は前年度比で0.7 連携を強化し、収納交渉の機会増 また、ジェネリック医薬品普及3	業務を平成30年度より通年で実施しき現年分の未納者対策への早期着をを振替動奨を進め、年金資格 11ポイント低くなりました。今後は加などの具体的な強化策を立てて収率は、前年度より10.4ポイント上昇し、医療費の縮減、適正化に努めま	【、業務委託を ☑納率向上を図 ‐し、今後も差	担当する	係間での L
	羽矢度子質の子白州	事業コストの方向性 拡充				
	翌年度予算の方向性   (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・	・方法の見直し(改善)・実施主体	の見直し・対	象の見直	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	再構築に伴う業務マニュアル・事 被保険者数・世帯数は減少傾向	1月からの次期委託契約に向けた事務処理手順の見直しにかかる経費の 民ありますが、資格の異動率が高い の更新年ですが、次年度は更新がな	)計上が必要で Nため被保険者	す。 証や通知	書等に係

( 00557 )

事	务事	業名称 国	民健康保	· · 除運営	含協議会	<u> </u>				款(	01 項 01	目 0	2 事業 001	整理番号	571	
現技	旦当記	果名 国任	呆年金課				係名	管理係				終先 話番·	<mark>号</mark> 1272	昨年度 整理番号	582	
上化	立施贫	<sub>策No・施策</sub>	名 名								.3	予算事	業区分 既是	定事業		
	事業	<b>開始</b>	昭和34年月	<b></b>												
		30年度 4課名	国保年金記	課							=	事業評	価区分 一般	1272   昨年度   582   282   382   382   383   384   3		
	対象	₹	事保除被	/保除表	₹757%段	<b>原各機関代表</b>	(国民健康)	根拠	(1)	国民	建康保険法					
		険事業(	の運営に	関する	協議会	(委員)	(当以庭塚)	法令等	( , )	+< +<	マ <b>ラロ</b> (独体	/口 (7会 含	2 /Til			
									(2)	₹	区国民健康	1木 央分	F 19 <sup>1</sup> J			
事務	事業	<mark>業の目的・</mark> 国保	<mark>目標(対象</mark> 事業を円	<mark>象をどの</mark> 滑かつ	のような O民主的	<mark>:状態にしたいの</mark> ]に運営するた \ら諮問事項に	<mark>)か)</mark> :めに、被保険	活動指標 2 指標名(1	)	会議(	の開催数					
事業		者や医療な意見	療を代表 等が出さ	する委 れるよ	員等か う努め	へら諮問事項に する。	ついて積極的	指標説明	,							
水の概								指標名(2	)							
概要	活耐	内容(事列	8事業の内	容	ol)方	手段)		指標説明								
	, in ±/.	国民的	建康保険国保事業	事業の	運営の	)適正を図るた な影響が生じ に諮問し答申を	め、保険 る事項に	成果指標		<b>#</b> -	- III					
		ういて、	「区長が	運営協	議会に	諮問し答审を	受ける。	指標名(1	)	委貝(	の出席率					
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
		区分	<del>'i)</del>		単位	平成28年度	平成29		≐∔頂	平成30年度			令和元年度			
	活制	)指標(1)	١	1	回	実績 1	計画 3	<b>実績</b> 2	計画 (目標	世 <mark>値) 実績</mark> 2 2		2		` '		
指		指標(2)		2		'	3							100.0	/	
標		指標(1)		3	%	85	100	90		100 88		88	100	88.0	)	
	成果	!指標(2)	)	4												
	事業	費		5	千円	273	865	510	584			486	580	平成30年度 予算執行率(	83.2	
	(内	])投資的網	圣費等	6	千円	0	0	0		0		0	(			
	(内	) 委託費		7	千円	67	132	73		95		61	91	◯30年4月の国	保制度改	
	職	常勤職員数		8	人	0.20	0.20	0.17		0.20	0	.30	0.30	カラーで作品	成するため	
	数	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		りました。	また、平成	
総		非常勤職員分		10	- 人	0.00	0.00	0.00		0.00		528		∫方法を見直し	ノ、低額で	
事	人件	再任用職員	·	11	千円	1,712	1,712	1,460		1,718	2,	528		⊣ 事業費が減り	りしました	
業費・	費	非常勤職員		13	千円	0	0	0		0		0	(			
・コス	総事	業費		14	千円	1,985	2,577	1,970		2,302	3.	014	3,108	- 		
ヘト把	単位	+12+13)   <b>冱当たりコ</b> ラ  6) ÷1)	スト	15	円	1,985,000	859,000	985,000	1,15	51,000	1,507,	000	1,554,000			
握		<del>0)÷ 1)</del> 受益者負担	分	16	千円	0	0	0		0		0	(			
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		0		0	(			
	H/J	都からの補	助金等	18	千円	0	0	0		0		0	(			
	源	その他の補		19	千円	1,985	2,577	509		584		486	580			
		特定財源計 (16+17+18+19	)	20	千円	1,985	2,577	509		584		486	580			
		差引:一般(14-20)		21	千円	0	0	1,461		1,718	2,	528	2,528	-		
		者負担比率 ÷14)	ř.	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.0			

				整均	<b>2番号</b> 571
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		委員報酬の支出(延べ人数)	35	人	425
平成3		会議録作成等委託	2	回	45
0年度	(1)主な取組				
度の					
事業		その他(開催通知等郵送費ほか	)	I	16
事業実施状況	(2)事業実績	平成30年度の運営協議会は2回開催し、11月には国民健康保険事回区議会定例会に提出された保険料にかかる議員提出議案につい 成31年2月には、保険料率等の改定に関する条例改正(案)の諮問	[説明し、意見を	するとと <sup>:</sup> 聴取しま	もに、第2 :した。平
事	事業開始当初から 現在までの変化	国民健康保険事業の運営に関する協議会(運協)は、国保事業(ために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問則等の制定及び改廃に関すること、保険料の賦課徴収方法に関するが近の運協の委員定数は20名で、被保険者代表6名、保険医金名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、6名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、6部間事項が生じるたびに会議を開催するため、各年度の会議開係	)運営に関する重 に応じて国民健康 多事項等を審議し たは保険薬剤師代 E期は3年です。 と数は決まってい	要事項を 保険に係 ます。 弋表6名、 ません。	審議する る条例規 公益代表
業環		特に意見はありません。			
環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
7.向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	国保運営状況を適切に反映した保険料の賦課及び収納や医療費( 民健康保険制度を維持するため、今後とも活発な審議が必要です。	)適正化等、国民	皆保険を	支える国
	評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴ります。引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、会を運営します	双方法に関する事 審議をする機関	項を審議として適	していま 切に協議
	羽左舟之管の之中世	- L 事業コストの方向性 現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	保険料の賦課徴収方法に関する事項及び新たな国民健康保険制度要なため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営しる機関として適切に協議会を運営します。	度の運用に関する に関して必要な意	事項等の 見交換、	審議が必審議をす

( 00558 )

事	务事	業名称 国	民健康保	<b> </b>	美趣旨曾	 译及				款 0	1 項 01 目	03 事業 001	整理番号	572		
現技	旦当	課名  国行	保年金課				係名	<b>管理係</b>			連絡 <del>。</del> 電話者	17/7	昨年度 整理番号	583		
上化	立施	策No・施策	名								予算	事業区分 既定	事業	_		
	事業	業開始	昭和34年原	变												
		成30年度 当課名	国保年金語	課							事業	評価区分 一般	ņ X			
	対象	 象	<b>车</b> 伊 烃 池	/仅[全丰	z			根拠	(1)	国民條						
		国 <b>氏</b> 健	康保険被	(1本)央省	1			法令 等	(2)							
事	事	業の目的・	目標(対象	象をどの	のような	状態にしたいの	か)	活動指標		「国傷		·····································				
務事		解して	国保の般 もらう。	1休快省	三に当け	・利皮で国体事	業の趣旨を理	10.12.17	)		K/C& 9 ] 05/1	21.1 Th×X				
業の								指標説明		r == "	∃のてなさ -	マンノニ シロギト				
概								指標名(2	)	' 国份	<b>柔のてびき」の</b>	)発仃部数				
要	活重	加内容(事	務事業の内	容、た	り方、	手段)	<b>中なそが</b>	指標説明								
		国氏 保険者	健康保険 に伝える	·耐度や ため、	当氏傾 冊子等	康保険事業の を定期的に発	川谷を被 行する。	成果指標 指標名(1	)	「国货	呆だより」の1 <sup>-</sup>	世帯当たりへの	)発行回数			
								指標説明								
								指標名(2	)	「国伊	<b>柔のてびき」の</b>	)1世帯当たりへ	の発行回			
								指標説明		数						
						平成28年度	平成29	)任度		平成30年度 令和元年度 平成30年度						
		X.	分		単位	実績	計画	実績	計画		実績	計画	対計画比(%)			
	活動	加指標(1)	)	1	部	106,500	227,500	227,500		<b>旦</b> ) 7,000	112,000	222,400	104.7			
指	活動	加指標(2)	)	2	部	122,000	117,000	109,100	10	6,600	114,500	113,500	107.4			
標	成身	R指標(1)	)	3	回	1	2	2		1	1	2	100.0	-		
	成县	<b>果指標(2</b> )	)	4	回	1	1	1		1	1	1	100.0			
	事業	<b>養</b>		5	千円	1,375	2,087	1,496		2,094	1,439	2,687	平成30年度 予算執行率(%	68.7		
	(	内)投資的約	経費等	6	千円	0	0	0		0	0	0		<mark>項</mark> にり・国保		
	(	り) 委託費		7	千円	1,178	1,867	1,299		1,874	1,239	2,477	のてびき(冊 、通知書・例	引子)」は		
	職	常勤職員数		8	人	0.50	0.30	0.42		0.30	0.17	0.17	印刷及び封ノ	対緘とま		
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		健康保険一般	段事務」の		
総		非常勤職員分		10	人工四	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		ため、この記	価表は当		
事	人件	再任用職員	-	11	千円	4,281	2,569	3,608		2,577	1,432	1,432	しています。			
業費・	費	非常勤職員		13	千円	0	0	0		0	0	0	フレットの作	F成費が予		
・コス		事業費		14	千円	5,656	4,656	5,104		4,671	2,871	•	約できたため 行残となりま	)、予算執		
ヘト把	単位	1+12+13) 立当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	53	20	22		44	26	19	1 活動指標(	(1) は、		
握	((14	受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0	0	0	」に め、毎年数⊄ ります。			
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		0	0	0				
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	0	1,496		2,094	300	0				
	源	その他の補		19	千円	5,656	4,656	0		0	1,139	2,687				
		特定財源計(16+17+18+19	9)	20	千円	5,656	4,656	1,496		2,094	1,439	2,687				
		差引:一般		21	千円	0	0	3,608		2,577	1,432	1,432				
		益者負担比 <sup>至</sup> (÷14)	<b></b>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0				

					整理	番号 572
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		外国人用パンフレットの配布		12,000	部	966
3	( 1 ) + t> HII 4H	趣旨普及用ポスターの配布		1,400	部	473
0年度	(1)主な取組	国保のてびきの配布		114,500	部	0
の		国保だよりの配布		112,000	部	0
事業		その他 (	)			
事業実施状況	(2)事業実績	外国人向けに、国保制度を 簡易版パンフレットを国保 保険資格の適正化を図るた 民事務所での掲示のほか、症	E4か国語(日本語、英語、中国語、ハンゲ F金課、区民課、各区民事務所の窓口で配 上め、健康保険の二重加入を注意喚起する 病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に配布	グル語)で説明 発布しました。 ポスターを作 iしました。	月した案≀ 成し、区	内冊子と 役所、区
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年度から「国保ので 570国民健康保険一般事務の 平成28年度から「外国人月 、配布しました。	てびき、国保だより」は印刷及び封入封編 事業経費の中で予算執行しています。 月パンフレット」は、冊子に加えてカラー	もまとめた契 版の簡易パン	約とした フレット	ため、No. も作成し
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	外国人用カラー版簡易の/ 布し、好評を得ています。	<b>パンフレットは、区民課、区民事務所で</b> 届	出を受付けた	全ての外	国人に配
(向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	外国人用パンフレットは、 語、中国語、ハングル、ベト 「国保のてびき、国保だし 内容を的確に掲載するため、	・予定です。 な情報や被保	険者に伝	えるべき	
	評価と課題	作成しました。また、「国係などを掲載し、情報発信に多 今後も、効果的な趣旨普及	E管理に向け、社会保険加入時の資格喪失 Rだより」では、第二期データヘルス計画 Bめました。 A用ポスターの作成や区広報・ホームペー する「国保のてびき」「国保だより」につ よう充実を図ります。	īの紹介や制度 ∙ジによる情報	改革に関 発信を行	する情報 うととも
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	応したものとし、利便性と流	日本語のほか、英・中・ハングル・ネハ5日機会の拡大を目指します。 5日機会の拡大を目指します。 5活用して事業の周知をするとともに、超いに努めます。			

( 00559 )

事	務事	業名称	東京都国民	<b>民健康</b> (	呆険団体	本連合会負担金	<u> </u>				款	01	項 0 <sup>.</sup>	1 目	04	4 事業	001	整理番号	573
現	担当	課名	国保年金課				係名	管理	係					連絡電話		<mark>号</mark> 127	72	昨年度 整理番号	584
上	位施	策No・施	策名											予算	事	業区分	既定	事業	
	事	業開始	昭和34年	度															
		成30年度 当課名	国保年金	課										事業	評	価区分	一般	n X	
	対	 象	都国民健康	经除尽	11休油台	<u></u>		ħ	根拠	(1)	東京	都	国民健	康保	険団	日体連合	会会	員負担金規程	
		本小	即当以姓冰	K IMPX L	1件注口	14			法令 等		<b>*</b>	±17 F	7 C //#	<b>+</b> /0 (	<b>7</b> ◆□	114、本人		<b>三 +1 //</b> /	
										(2)	果示	仙山	当氏涯	康1木Ⅰ	火 以	日体連合		貝規約	
事務	事	東	京都国民健	康保隆	食団体追	<mark>は状態にしたいの</mark> 連合会の適正な		7	活動指標 指標名(1	)	支払	。回数	数(回	)					
事業		ため、	、その運営	費を分	分担する	5.			指標説明	,									
の概								‡	指標名(2	)									
要	活動	助内容(	事務事業の図	内容、ヤ	り方、	手段)			指標説明										
		東	京都国民健	康保隆	食団体追	重合会会員であ 重合会へ負担金	5る保険者 全を支払う		成果指標										
		0							指標名(1	)									
									指標説明										
									指標名(2 指標説明	)									
						<del></del>						<del>-</del>				A 70 -		T - 1: 0 0 fr r	
		[	区分		単位	平成28年度	一	29年度	実績	計画	平成	30#	= 度  実績	<u> </u>	- 1	令和元: 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活動	助指標(	1)	1	回	4	4	4	4	(日標	<u>(担)</u> (	1	× 11/2		4		4	100.0	
指	活動	動指標(:	2)	2															
標	成身	果指標(	1)	3															
	成身	果指標(:	2)	4															
	事業	業費		5	千円	5,463	5,990	3	5,209		5,466	3		5,03	1		7,500	平成30年度 予算執行率(%)	92.0
	( [	内)投資的	的経費等	6	千円	0	(	0	0		(			(	0		0	特記事	項
	( [	内)委託	費	7	千円	0	(	0	0		(			(	0		0		
	職	常勤職員	]数	8	人	0.20	0.20	0	0.17		0.20			0.1	0		0.10		
	員数	再任用單	战員数 —————	9	人	0.00	0.00	0	0.00		0.00			0.0	0		0.00		
44		非常勤聯	<b>貴数</b>	10	人	0.00	0.00	0	0.00		0.00			0.0	0		0.00		
総事	人	常勤職員	<b>員分</b>	11	千円	1,712	1,712	2	1,460		1,718	3		843	3		843		
業費	件費	再任用單		12	千円	0	(	0	0		(			- 1	0		0		
· -		非常勤聯	鎖員分	13	千円	0		0	0		(	)			0		0		
スト	(5+1	事業費		14	千円	7,175	7,70		6,669		7,184			5,87	+		8,343		
把		立当たり:  -6) ÷1)		15	円	1,793,750			1,667,250		96,000		1,46	8,50	+	2,08	5,750		
握		受益者負		16	千円	0		0	0		(				0		0		
			D補助金等	17	千円	0		0	0		(	)			0		0		
	財源		D補助金等	18	千円	0		0	0		- :	)			0		0		
	// <b>示</b>		D補助金等	19	千円	7,175	7,70		5,209		5,64			5,03	+		7,500	-	
		特定財源 (16+17+18 美리:-	+19)	20	千円	7,175			5,209		5,64	-		5,03			7,500		
	亚斗	差引:-		21	千円	0		0	1,460		1,540			84	+		843	-	
		益者負担 3÷14)	<b>七</b> 华	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0	)		0.0	0		0.0		

整理番号 573 規模 単位 事業費(千円) 5,031 東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出 4 回 (1) 主な取組 の事業実 その他( ) 東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました (2)事業実績 拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 特に意見はありません。 環 境 事業に対する意見 の (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 国民健康保険事業運営に必要であり、適正に支払いを行ないます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 遅延なく支払いを行ないました。今後も同様に遅延なく執行します。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 対象外 規定に基づき、必要な予算を計上しています。 年 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00560 )

													( 00300
事務事	翼	民健康保	除一角	投療養 <i>₫</i>	)給付				款 0	2 項 01 目	01 事業 001	整理番号	574
見担当	<b>道課名</b> 国	保年金課				係名	国保給付係			連絡 電話	1238	昨年度 整理番号	585
上位旅	亜策No・施策	名								予算	事業区分の既定	三事業	
事	業開始	昭和34年	度										
	成30年度	国保年金	——— 課							事業	評価区分 一角	 Д	
	当課名 <sup> </sup> 象						根拠		国民	建康保険法			
	杉並区	国民健康	保険被	皮保険者	Ì		法令	(1)	<b>— L</b> ()	EIR IN 17/17			
							等	(2)	杉並図	区国民健康保険	徐条例		
事事	業の目的・	目標(対	象をどの	のような	:状態にしたいの	か)	活動指標						
務 事	被保	険者の医	療費負	負担を軽	E減し、安心し 医療費の適正化	て医療が受	け <sub>指標名(1</sub>	)	給付件	牛数			
業	3100	0, 7,67	<b>.</b> .	KICK E		CE G	指標説明						
の 既							指標名(2	)					
垂	動内容(事						指標説明						
	被保 診療・ して、	険者の疾 治療・手 医療費の	病・負 術等の 保険者	負傷に関 D現物総 針負担分	し、医療機関 合付(役務の提 うを支払う。	等が行う 供)に対	成果指標 指標名(1	)	被保险	検者1人当たり	の費用額		
							指標説明		一般狠	療養の給付÷平	<sup>工</sup> 均被保険者数		
							指標名(2	)	地域割	<b></b>			
							指標説明		地域の	ワー人当たりの	医療費につい	て、年齢構成の	り相違に
					平成28年度	平成	 29年度		ア成30		<ul><li>参数化(全国を 令和元年度</li></ul>	平成30年度	
	区分			単位	実績	計画	実績	計画(目標		実績	計画	対計画比(%)	
活	動指標(1	)	1	件	2,050,855	2,157,516	1,981,549		73,034	1,940,335	1,874,560	98.3	
指 活	動指標(2	)	2										
-m	果指標(1	)	3	円	203,113	210,247	7 211,253	2	8,758 214,65		226,372	98.1	
成	果指標(2	)	4		0.913	0.933	0.000		0.933	0.000			
事	業費		5	千円	27,754,818	28,177,73	1 27,694,935	27,75	52,841	27,287,429	27,381,470	平成30年度 予算執行率(%	) 98
(	内)投資的	経費等	6	千円	0	(	0 0		0	0	С	特記事 この評価表は	
(	内)委託費		7	千円	0		0 0		0	0		4」~「No.584 だ国民健康保	」を含
職			8	人	3.80	3.30			2.44	2.47		務について、	一体的
員数			9	人	1.00 2.50	3.50			1.50	1.36		方向性にかか	る記載
総	常勤職員分		11	人 千円	32,536	28,25			20,962	20,812		を代表して記	
事 人	再任用職員		12	千円	4,390	4,390	-		0	0		- また、成果指 - 差指数は、各	·年度末
業 件費 費	非常勤職員		13	千円	7,428	10,399	<u> </u>		4,416	4,201	4,201	集計に基づい	て指数
	事業費		14	千円	27,799,172	28,220,775	5 27,735,278	27,77	78,219	27,312,442	27,396,204	に国から公表 め、平成29年	
ト単	<u>位当たりコ</u> 4-6) ÷1)	スト	15	円	13,555	13,080	13,997	,	14,079	14,076	14,615	30年度の数値 表されていま	
渥	受益者負担	旦分	16	千円	0	(	0		0	0	C		
	国からの初	甫助金等	17	千円	6,820,314	7,292,872	6,294,799		0	0	C		
財		前助金等	18	千円	1,764,377	1,747,069	9 426,598	27,75	52,841	27,287,347	27,381,470	-	
源	C 02 15 02 1		19	千円	9,384,515	9,366,552	2 10,241,815		0	82	C		
	特定財源言 (16+17+18+19	9)	20	千円	17,969,206	18,406,493	+	•	52,841	27,287,429		_	
177	差引:一角(14-20)		21	千円	9,829,966	9,814,282			25,378	25,013			
受	益者負担比 6÷14)	举	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		

				整理	<mark>番号</mark> 574
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		一般療養の給付	1,940,335	件	27,287,429
成 3					
0	(1)主な取組				
年度の					
		その他 ( )			
事業実施		療養の給付については、一般被保険者数の減少により件数及び事業	豊が前年度とと	上較し減	少してい
施状		まず。しかし、一人当だりの費用額は、約100.6%と増加しています。	igis iis rigeo	UTX 0 11 XI	<i>y</i> 0 00.
況	(2)事業実績				
			はさわた谷 ホ	羊力 か生	ウンド かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん
		行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ	、20年度の後期	阴高龄者	医療制度
	事業開始当初から	の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後 費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の高	を減少傾向には	を療費が	か、医療 増加して
	現在までの変化	費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の場合 います。給付においては、平成17年度の画像レセプト導入や平成19年 度導入、平成26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化さ 担軽減となる改正が行われています。また、平成27年5月に国民健康	度には局額療育 れる等、効率化	受費の規 とや被保	物給付制 険者の負
事		│ 担軽減となる改正が行われています。また、平成27年5月に国民健康 年度から都道府県も保険者となり財政運営の責任主体となりました。	保険法が一部で	女正され.	、平成30
業			~ F. C. 144 BB 1- 1		1 10
環培		│   医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心し │ ます。	(医療機関に)	いかるこ	とかでき
境の	事業に対する意見				
変	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
化と	, , , , ,				
と方向					
性		平成27年5月に国民健康保険法の一部が改正され、安定した国民健 費の適正化に向けた取組が今後も求められています。平成30年3月に	康保険の財政選金による	運営のた ロデータ	め、医療 ヘルス計
	◆後(2)5年)の <b>⋜</b> 測	一	の利用率を80%	る以上と B強化が	するため
	今後(3~5年)の予測と方向性	ります。	大領門上の採続	日331077	心女にな
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの	医療給付費は、	医療の	高度化
		や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年 付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)	の差額通知送信	対や柔道	見守い紀 整復師等
	評価と課題	の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減	養質の給付美料  考えられます。	真は牛々) しかし	減少傾回 、医療費
		│ とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の洞 │ 付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑	沙とともに一刀 間に向けた事業	人当たり ≹の取組	の医療給 強化や制
		度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます		14 - 17 17 11 12	
		l 事業コストの方向性 縮小			
	翌年度予算の方向性  (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌	(132 - 1330)	1 FX /J/XO/DEG (MA)	ねみかがせぬに	こわます	
年		被保険者に対する医療費及び療養費等給付の適正化に向けた取組 今後も被保険者数は減少が見込まれますが、療養給付費について	は、被保険者会	全体に占	める65歳
度の	羽在中文等の十七世の	以上の割合が増加するため、被保険者一人当たりの医療費は増加が見 品(ジェネリック医薬品)差額通知の発送やレセプト点検等の強化や など、医療費の適正化に取り組むことにより療養給付費全体は縮小し	込まれまり。し 医療費通知に。	ラかし、 よる効果	<sub>医</sub> 宪医楽 的な啓発
方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	など、医療費の適正化に取り組むことにより療養給付費全体は縮小し 	ていきます。		
加1					

( 00561 )

==		/净库/尺/全:19												
事務事	<mark>業名称</mark> 国民	健康体院区	職療養の	O給付				款 02	2 項 01 目	02 事業 001	整理番号	575		
見担当	<mark>当課名</mark> 国保 <sup>4</sup>	年金課			係名	国保給付係			連絡 電話		昨年度 整理番号	586		
上位施	短策No・施策名									事業区分 既定	事業			
事	業開始  昭	和34年度												
	成30年度 国	保年金課							事業	評価区分 その	) 他簡易な評価			
_	象		h / D 7 A +			根拠	(1)	国民健	 建康保険法					
	杉亚区国	民健康保険	<b>쒽</b> 保陝者	Ī		法令	(1)							
						4	(2)	杉並区	国民健康保險	徐条例				
				状態にしたいの		活動指標		給付件						
务 事	被保険 受けられ	者の医療質 るようにす	等の負担 る。また	∃を軽減し、安/ こ、医療費の適〕	心して医療か 正化を図る。	11111111	)	#17171	FΦX					
業 の						指標説明								
既						指標名(2	)							
活	動内容(事務事	事業の内容、	やり方、	手段)	<b>佐庄 会</b>	指標説明								
	返堀百 傷に関し 現物給付	医療制度の 、医療機関 (役務の提	対象にな 等が行う 供)に対	る被保険者の 診療・治療・ して、医療費の	医例・貝 手術等の の保険者	成果指標 指標名(1	)							
	負担分を	メねう。				指標説明								
						指標名(2	)							
						指標説明								
				平成28年度	平成29	9年度	:	 平成30	 年度	令和元年度	平成30年度			
	区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値		実績	計画	対計画比(%)			
活	動指標(1)	1	件	35,386	58,948	19,081		3,942	7,750	3,325	196.6			
H	動指標(2)	2												
漂 成	果指標(1)	3												
	果指標(2)	4						26 006 403 04			亚弗20年度			
	業費	5	千円	534,560	307,000	298,579	126	126,096 10		, , ,		43,358	平成30年度 予算執行率(%	) 81
(														
_	内)投資的経動		千円	0	0	0		0	0	0	特記事	国民健		
_	内)委託費	7	千円	0	0	0		0	0	0	特記事 この評価表は 保険給付事務 一体的に評価	国民健 につい してい		
( )	内)委託費 常勤職員数	7 8	千円 人	0 0.70	0.70	0.65		0.50	0.45	0.50	特記事 この評価表は 保険給付事務 一体的に評価 ため、評価や	は国民健 ないでいいでは、 はないでは、 は、「№57		
(1	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数	7 8 女 9	千円       人       人	0	0	0		0	0	0 0 0.50 0.00	特記事は一次の経済では、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	国民健 につい してい う方「No.57 こ い方。 は、		
職員数	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数	7 8 女 9	千円 人	0 0.70 0.00	0 0.70 0.00	0 0.65 0.00		0 0.50 0.00	0 0.45 0.00	0 0 0.50 0.00	特記書は特にできない。 の険体のかと行に評項様につきない。 ないは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こので	国にした。 はいたででででででででででででででででででででででででででいます。 はずでででででででいます。 はずででででででいます。 はずいででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ		
( 職員数 人	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員分	7 8 女 9 女 10	千円       人       人       人	0 0.70 0.00 0.00	0 0.70 0.00 0.00	0 0.65 0.00 0.00		0 0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0 0.50 0.00 0.00 4,213	特では、	国民のでは、 国にし方「、ここでした」 はすった。 はすっとでしまり、 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。		
総事業費・一職員数 人件費	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 非常勤職員数 常勤職員分 再任用職員 計計職員分 非常勤職員分 非常勤職員分	7 8 文 9 文 10 11	千円         人         人         千円	0 0.70 0.00 0.00 5,993	0 0.70 0.00 0.00 5,993	0 0.65 0.00 0.00 5,584		0 0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00 3,792	0 0.50 0.00 0.00 4,213	特価では、の対域がある。 特価では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	国民の方で、このでした。 関いて向いのでした。 関いい性ではないでした。 はず彼りのではない。 はないではない。 はないではないできます。 はないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
総事業費・コス・ 総事業費・コス・	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 常勤職員分 市任用職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分	7 8 文 9 文 10 11 分 12 分 13	<ul><li>千円</li><li>人</li><li>人</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0 0.70 0.00 0.00 5,993	0 0.70 0.00 0.00 5,993	0 0.65 0.00 0.00 5,584	4	0 0.50 0.00 0.00 1,296	0.45 0.00 0.00 3,792	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0	特では、	国民には 国にした「、ここでした」 はすった。 はすった。 はないりでした。 はないのでした。 はないのではない。 はないのではない。 はないのではない。 はないのではない。 はないのではない。 はないのではない。 はないのではない。		
総事業費・コスト吧 総54単(1)	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 常勤職員分 市任用職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分	7 8 女 9 女 10 11 分 12 分 13 14	千円       人       人       千円       1       1       1       2       2       2       3       4       4       5       6       7       7       8       9 <tr< th=""><th>0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276</th><th>0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310</th><th>0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163</th><th>130</th><th>0 0.50 0.00 0.00 1,296 0 0 0,392</th><th>0 0 . 45 0 . 00 0 . 00 0 0 0 0 0 106 , 811 13 , 782</th><th>0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 0 47,571 14,307</th><th>特では、</th><th>国民の方で、このでした。 関いて向いのでした。 関いい性ではないでした。 はず彼りのではない。 はないではない。 はないではないできます。 はないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ</th></tr<>	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310	0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163	130	0 0.50 0.00 0.00 1,296 0 0 0,392	0 0 . 45 0 . 00 0 . 00 0 0 0 0 0 106 , 811 13 , 782	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 0 47,571 14,307	特では、	国民の方で、このでした。 関いて向いのでした。 関いい性ではないでした。 はず彼りのではない。 はないではない。 はないではないできます。 はないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
総事業費・コスト 総手業費・コスト	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 事業費 111+12+13) 位当たりコス 4-6) ÷1)	7 8 文 9 文 10 11 分 12 分 13 14 卜 15	千円         人         人         千円         千円         千円         千円         千円         千円	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310	0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163 15,941	130	0 0.50 0.00 0.00 4,296 0 0 0,392 3,078	0.45 0.00 0.00 3,792 0 0 106,811 13,782	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 0 47,571 14,307	特では、	国民の方で、このでした。 関いて向いのでした。 関いい性ではないでした。 はず彼りのではない。 はないではない。 はないではないできます。 はないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分 非常勤職員分	7 8 枚 9 枚 10 11 分 12 分 13 14 ト 15 分 16	千円         人         人         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310	0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163 15,941	130	0 0.50 0.00 0.00 1,296 0 0,392 3,078 0	0 0 . 45 0 . 00 0 . 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 0 47,571 14,307 0	特価付に評項様にると減及したか」執續前者付少の険体めかと行に年数件しまでの数ましている。これでは、一次の数までは、一次の数までは、一次の数は、一次の数は、一次の数は、一次の数は、一次の数は、一次の数は、	国民のでは、 国にし方「。こでした」 でした。 はす彼り、 はすく はなり、		
	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 常勤職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分	7 8 枚 9 枚 10 11 分 12 分 13 14 ト 15 分 16 か金等 17	千円         人       人         千円       千円         千円       千円         千円       千円	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276 0	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310 0	0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163 15,941 0	130	0 0.50 0.00 0.00 1,296 0 0,392 3,078 0	0 0 . 45 0 . 00 0 . 00 3 , 792 0 0 0 106 , 811 13 , 782 0 103 , 019	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 0 47,571 14,307 0 43,358	特価付に評項様にると減及したか」執續前者付少の険体めかと行に年数件しまでの数ましている。これでは、一次の数までは、一次の数までは、一次の数は、一次の数は、一次の数は、一次の数は、一次の数は、一次の数は、	国民のでは、 国にし方「、ここでした」 はすった。 はすっとでしまり、 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。		
	内)委託費 常勤職員数 非常動職員分 非常動職員分 非常動職員分 非常費 非常費 (11+12+13) 一 事業業性(12+13) 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	7 8 枚 9 枚 10 11 分 12 分 13 14 ト 15 分 16 加金等 17 加金等 18	千円         人         人         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276 0 0	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310 0 0	0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163 15,941 0 0	130	0 0.50 0.00 0.00 1,296 0 0,392 3,078 0 0 5,096	0 0 . 45 0 . 00 0 . 00 3 , 792 0 0 0 106 , 811 13 , 782 0 0 0 103 , 019	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 0 47,571 14,307 0 43,358	特価付に評項様にると減及したか」執續前者付少の険体めかと行に年数件しまでの数までは、1000円では、1000	国民の方で、このでした。 関いて向いのでした。 関いい性ではないでした。 はず彼りのではない。 はないではない。 はないではないできます。 はないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
	内)委託費 常勤職員数 再任用職員数 常勤職員分 非常勤職員分 事任用職員分 非常勤職員分 事注計(12+13) 位当たりコス 4-6)÷1) 国からの補即 都からの補即 その他の補助	7 8 女 9 女 10 11 分 12 分 13 14 卜 15 分 16 加金等 17 加金等 18 加金等 19	千円         人       人         千円       千円         千円       千円         千円       千円	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 540,553 15,276 0	0 0.70 0.00 0.00 5,993 0 0 312,993 5,310 0	0 0.65 0.00 0.00 5,584 0 0 304,163 15,941 0	130 33 126	0 0.50 0.00 0.00 1,296 0 0,392 3,078 0	0 0 . 45 0 . 00 0 . 00 3 , 792 0 0 0 106 , 811 13 , 782 0 103 , 019	0 0.50 0.00 0.00 4,213 0 47,571 14,307 0 43,358	特では、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは	国にした「、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、		

				2000年	番号 575
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		退職療養の給付	7,750	件	103,019
3	( 4 ) + M/D				
平成30年度	(1)主な取組				
事業		その他 (			
の事業実施状況		平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのた 大幅に減少したため、給付件数及び事業費が減少しました。	め前年度と比	較し被保	険者数が
状況	(2)事業実績	<b>入幅に成少したため、福刊什数及び事業員が減少しよした。</b>			
//					
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事業					
環	事業に対する意見				
境の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
変	ŕ				
化					
	今後の予測				
	7 (X 0 ) (A)				
		国民健康保険の被保险者数は年々減ルしていますが、一人当たりの	)医療給付費け	医療の	高度化
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年 付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品) の療養費に関する施術内容の患者照会等の実施しています。また、療	度から医療費の美額通知学	及び療養はも矛道	貴等の給 敷海師等
	評価と課題	の療養費に関する施術内容の患者に会等を実施しています。また、頻	でを設定が及れた。	績は年々	減少傾向
		とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の派とは表の増加が見込まれますので、国の大会を吹きながら、原療費	ようんられる 9. 成少とともに一点 15世に向けた東	人当たり	の医療給
		いが、「食」に関する配例内容の活有窓会等で気がしています。また、ためであり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	市川に四17 <i>1</i> 2争。  -	素の収組	5虫1七79市1
ь		Ⅰ 事業コストの方向性			
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性			
期な改	( ) 322 ( ) 77/// )	3.26.38014 52231 312			
善					
見					
直	今後の進め方				
しの方向					
向					

( 00562 )

事系	多事	業名称 国	民健康保	<b>一</b>	投療養費	を				款	02	項 01	目	03	事業	001	整理番号	576
現扎	旦当言	課名  国	保年金課				係名	国保給付係					連絡兒電話	_	1238	}	昨年度 整理番号	587
上位	<b>泣施</b> 第	策No・施策	名 名										予算	事業[	区分	既定	事業	
	事業	<b>養開始</b>	昭和34年月	度														
		成30年度 当課名	国保年金語	課								:	事業	評価ロ	区分	その	他簡易な評価	
	対		国民保険	被保险	食者及び	が世帯主		根拠	(1)	月囯	健康	保険法	ţ					
								法令等		+4. +4	· [5] [5]	□ //± F	F /D 174		ı			
									(2)	化之业	ഥ의	民健康	机水灰	まがり				
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> 型を軽減し、安		活動指標		給付	件数	,						
事		が受け 図る。	られるよ	うにす	する。ま	た、療養費の	適正な給付	E 1818 1	)									
業の		⊠ <b>⊘</b> 。						指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活重	加内容(事	務事業の内	<mark>り容、 t</mark>	かり方、	手段)	(を用のコ	指標説明										
		トレセック	証で付に 卜等の補 料や単に	ッにル 装具作	可感ですれ、はじんだった。	けたり 場合や治 けたまゆうで治療 注接骨にがや病 で急なときの治療 けたときな はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない	ng用いコ 'ッサージ iを妥けた	成果指標	`									
		ときの	がた月が 施術料、 医療機関	海外が	を行等で	・没有所で加修 で急なけがや病 tたときの治療	気のため	指標名(1	)									
		て、審	査に基づ	き保険	食者負担	分を支給する	は更にフVI P。	指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
		区	分 分		単位	平成28年度	平成2	29年度		平成	30年			度	平成30年度			
			<i>,</i> ,			実績	計画	実績	計画 (目標	型 値)		実績			計画		対計画比(%)	
		加指標(1	-	1	件	85,482	94,745	79,897	7	73,492		73	, 453		69	,806	99.9	
指標		加指標(2	<u>*</u>	2														
		R指標(1		3							-							
	事業	果指標(2 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)	5	千円	570 20 <i>4</i>	574 000	529 770	10	ne 101	,	405	650		105	124	平成30年度 予算執行率(%	、 99.9
		E算 ) 的)投資的經	奴费笙	6	千円	579,294 0	574,000	,		96,182		495	,659 0		460	, 124	<u>予算執行率(%</u> 特記事	
		的) 委託費		7	千円	0							0				この評価表は	:国民健康
	Ť	常勤職員数		8	人	2.00	1.80			1.28	3		1.50			1 25	保険給付事務一体的に評価	iしている
		再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00				ため、評価やかかる項目は	: 「No.574
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00	」と同様です	0
総事	人	常勤職員名	गे	11	千円	17,124	15,412	15,979	1	10,996	6	12	, 639		11	,375		
尹業費		再任用職員	員分	12	千円	0	C	0		(	)		0			0		
٠		非常勤職員	員分	13	千円	0	(	0		(			0			0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	596,418	589,412	544,758	50	07,178	3	508	, 298		496	,499		
上把坦		立当たりコ. -6) ÷1)		15	円	6,977	6,221	6,818		6,901		6	,920		7	,113		
握		受益者負担		16	千円	0	(	, ,		(	1		0			0		
		国からの社		17	千円	187,881	148,561	,		(		150	700		10-	0		
	財源	都からのネ		18	千円	0	34,211			96,182			,733		485	,124		
	11/5	その他の対		19	千円	236,606	210,636	,		) 26 197	1		,926		405	124		
		(16+17+18+1) 差引:一角	9)	20	千円	424,487	393,408	·		96,182			639			,124		
	受記	(14-20)		21	千円 %	171,931	196,004			0.0		12	0.0		11	,375		
		÷14)		22	-70	0.0	0.0	, 0.0		0.0	1		0.0			0.0		

				2000	香号 576
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		一般療養費の支給	73,453	件	495,659
3	( 1 ) <del>+ t</del> > <del>111</del> 41				
平成30年度	(1)主な取組				
事業		その他 ( )			
の事業実施状況		平成29年度と比較し被保険者数が減少したため、給付件数及び事業	<b>賃費が減少しま</b>	した。	
状況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業	***				
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
の	要望・苦情など)				
変 化					
	今後の予測				
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、援にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	)医療給付費は =度から医療費	、医療の 及び療養	高度化 費等の給
		付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)   の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療	の差額通知送 養費の給付実	付や柔道 績は年々	整復師等 減少傾向
	評価と課題	にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減	考えられます。 【少とともに一	。 しかし 人当たり	、医療費 の医療給
		付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑 度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	制に向けた事	業の取組	強化や制
中長期な改善	今後の方向性	事業コストの方向性			
期な	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
改善					
· 見					
直	今後の進め方				
しの方向					
向					

( 00563 )

事務	务事	業名称 国	民健康保	<b>除退</b> 職	戦療養費	置の支給				款 0	02 項 01	目 0	14 事業 001	整理番号	577
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名	国保給付係				連絡先 電話番	<mark>号</mark> 1238	昨年度 整理番号	588
上化	立施	策No・施策	名 名								-	予算事	業区分既	定事業	
	事業	業開始	昭和34年月	度											
		成30年度 当課名	国保年金	課							1	事業評	価区分	の他簡易な評価	<u> </u>
	対針	<b>秋</b>	国民健康	保除紅	4.保险之	が世帯主		根拠	(1)	国民的	建康保険法	ŧ			
		17316	当以足冰	( IN PX 1/2	X INPX E	次ひと市工		法令 等							
									(2)	杉並は	区国民健康	保険系	条例		
事	事					:状態にしたいの		活動指標		給付金	生数				
務事		が受け	陝省の医 られるよ	源質 きっこう	手の貝指 「る。ま	∃を軽減し、安 ₹た、療養費の	:心して施術寺 )適正な給付を	10120 ( )	)	WHIJI	1 %%				
業の		図る。						指標説明							
概								指標名(2	)						
要	活重	加内容 <u>(事</u>	務事業の内	内容、か	り方、	手段)	- <del>/-</del> ++ + - <del>-</del> "	指標説明							
		退職 に治療	有医療制を受けた	浸の対場合か	別家になり治療用	な方が保険証 のコルセット	を持にす ・等の補装	成果指標	`						
		具代、ねんざ	はり・さなど接骨	ゆつ、	マップ	るカルセット リージの施術料 けーシをきの施 けたときの施 りため海外の医 こついて、審査	おりまれた。海の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	指標名(1	)						
		アル行 診療を 保険者	寺で思な 受けたと 負担分を	けかてきの治	が放気の 治療費に トス	こついて、審査	原版圏でに基づき	指標説明							
		体陕有	貝担刀で	又和9	າ ຈຸ			指標名(2	)						
								指標説明							
		区	<del>상</del>		単位	平成28年度	平成29	年度		平成30年度			令和元年度	平成30年度	
		<u> </u>	71			実績	計画	実績	計画 (目標				計画	対計画比(%)	
		助指標(1	-	1	件	1,260	1,351	699	115		115 31		21	6 275.7	7
指標		加指標(2		2											
1示		見指標(1	-	3											-
			)	4 5	T.M.	7 700	5,000	4 040		0.400	4	007	4 40	平成30年度	76.5
		*費 		6	千円	7,720	5,000	4,212		2,492	1	,907		4 <mark>平成30年度 予算執行率(9</mark> 0 特記事	
		的)委託費	社員守	7	千円	0	0	0		0		0		この評価表に	は国民健康
		常勤職員数	<b>数</b>	8	人	0.70	0.70	0.65		0.50	(	0.27	0.2	△ 休阪紹竹事が √ 一体的に評値	聞している
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00	0.0	_ ため、評価1 ∩ かかる項目に	よ「No.574
	数	非常勤職員	 員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	(	0.00	0.0	○ 」と同様です ○ 執行残につい ・ ************************************	ては、実
総事	人	常勤職員分	<del>}</del>	11	千円	5,993	5,993	5,584		4,296	2	, 275	2,02	→ 績によるもの 2 前年度と比較 → 者数の減少に	交し被保険
争業費	件	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0		0		─ 看数の減少10 0 付件数及び¶ ─ 少しました。	事業費が減
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0		0		ー 少しました。 0 	
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	13,713	10,993	9,796		6,788	4	, 182	3,44	6	
上把提		立当たりコン -6)÷1)		15	円	10,883	8,137	14,014		59,026	13	, 192	15,95	4	
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0		0	
		国からの初		17	千円	0	0	0		0		0		0	
	財源	都からの社		18	チ円	13,713	3,170	0		2,492	1	,907	1,42	<u>4</u> 0	
		その他の初特定財源記	· <del>†</del>	19 20	千円	13,713	3,170	0		2,492	1	,907	1,42		
		(16+17+18+19 差引:一舟	9)	21	千円	13,713	7,823	9,796		4,296		, 907	2,02	_	
		(14-20) 益者負担比3		22	тгэ %	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.	-	
	受益者負担比率 22 (16÷14)				70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.	<u> </u>	

				整理	<b>建番号</b> 577
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成30年度の事	(1)主な取組	退職療養費の支給	317	件	1,907
の事業実施状況	(2)事業実績	その他( 平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのた減少したため、給付件数及び事業費が減少しました。	占め前年度と比	較し被保	険者数が
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、場にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費が度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	D 医療給 医療給 医療 の差費の を養養 である である である である である である である である	、及付績。人業医びやはし当の療療柔年かた取の	高度等後 (大学) 高度等後の師 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)
中長期な	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00564 )

事	务事	業名称国	民健康保	検診療	· 育報酬審	露査・支払手数	料			款 02	2 項 01 目	05 事業 001	整理番号	578	
現技	旦当	課名  国任	保年金課				係名 国	国保給付係		昨年度 整理番号	589				
上化	立施	策No・施策	名 名								電話を予算		事業		
	事業	<b></b> 業開始	昭和34年月	变											
		成30年度 当課名	国保年金語	課							事業	評価区分 その	他簡易な評価	ī	
	対	<b>永</b> 杉並区	国民健康	保険額	9保险2	首及び世帯主、	医療機関等	根拠	(1)	国民健	康保険法				
		12 11 11		. PN 17 12				法令 等	(2)	杉並区	国民健康保険	条例			
事	事	業の目的・	目標(対象	象をど(	のような	:状態にしたいの	)か)	活動指標							
務事		被保		医療機		対して適正な		<sup>注</sup> 指標名(1	記憶						
業		MINTERNI	- ~ 34 )	J				指標説明	胡						
の概								指標名(2	)						
要	活重	加内容(事	8事業の内	容、だ	り方、	手段)		指標説明							
		診療	胡酬塞杏	や医症	5機関へ	へが療報酬支料として国民健	払及び共 康保険団	成果指標 指標名(1	)						
		77~27	21-232	0				指標説明	,						
									`						
								指標名(2	)						
								指標説明							
	区分				単位	平成28年度	平成29		≐十元	平成30		令和元年度	平成30年度		
	江王	h+匕+西 / 1 °	`	1	件	実績	計画	実績	(目標	I .	実績		対計画比(%)		
		加指標(1)		2	件	2,088,420	2,235,000 94,745	1,839,615 72,627		73,492	1,785,293 73,169	1,851,000	99.6	+	
指標		がられて、とう 見指標(1)		3		04,043	94,743	12,021		3,492	73,109	09,000	33.0	_	
		R指標(2)		4											
	事業		<u>,                                      </u>	5	千円	110,111	122,581	97,065	10	07,151	102,999	122,740	平成30年度 予算執行率(%	96.1	
	( P	 的)投資的約	怪費等	6	千円	0	0	0		0	0	0			
	( P	的)委託費		7	千円	110,111	122,581	97,065	10	07,151	102,999	122,740	この評価表に 保険給付事務	は国民健康 8について	
	職	常勤職員数	女	8	人	0.10	0.10	0.09		0.07	0.06	0.05	一体的に評価ため、評価や	動している P方向性に	
	員数	再任用職員	<b>数</b>	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	かかる項目に	t 「No.574	
	女义	非常勤職員	<b>員数</b>	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00			
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	856	856	773		601	506	421			
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	0	0		0	0	0			
· :		非常勤職員 事業費	分	13	千円	0	0	0 07 000		0	0	0			
スト	(5+1	尹未見 <u>1+12+13)</u> 立当たりコス	スト	14	千円	110,967	123,437	97,838		7,752	103,505	123,161			
把握	((14	-6)÷1) 受益者負担		15 16	円 千円	53	55	53		53	58	67			
,,,,		国からの補		17	千円	0	31,726	0		0	0	0			
	B→	都からの補		18	千円	2,538	7,306	2,834	10	07,151	102,999	122,740			
	財源	その他の補		19	千円	108,429	83,549	94,231		0	0	0			
		特定財源計 (16+17+18+19	<del></del>	20	千円	110,967	122,581	97,065	10	07,151	102,999	122,740			
		差引:一般		21	千円	0	856	773		601	506	421			
		<u>((14-20)</u> <b>::者負担比∑</b> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0			

				整理	<b>≌番号</b> 578
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		診療報酬審査・支払手数料の支払	1,785,293	件	72,761
3	( 1 ) + t>HU4H	療養費審査手数料の支払	73,169	件	1,361
0年度	(1)主な取組	共同電算処理経費の支払ほか	12	月	28,877
度の					
事業		その他 (			
事業実施状況	(2)事業実績	平成29年度と比較し被保険者数が減少したため、審査件数が減少し 成30年4月の東京都からの通知により会計年度区分の考え方が改めて 比較し納付回数が1月分多いため増加しました。	ました。事業 示されたことに	費につい より、i	ては、平 前年度と
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、場にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の消付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	ででいる でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	漬は年々 しかし 人当たけ	減少傾回 、医療費 の医療絵
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00565 )

事系	务事	業名称国	民健康保	<b>除一</b> 角	<b>设高額</b> 療	景養費の支給				款 0	2 項 02 目	01	事業 00	1	<b>隆理番号</b>	579
現技	旦当	課名  国任	保年金課				係名	国保給付係				各先 舌番号	1238		作年度 整理番号	590
上化	立施	策No・施策	名 名		-						予算	算事業	(区分 既	<b>无定事業</b>		
	事	業開始	<mark></mark> 昭和48年/	度												
		成30年度	国保年金	 課							事	<b>業評</b> 征	i区分 そ	の他簡	易な評価	<u> </u>
	担対	当課 <u>名</u> 象						‡₽ +hn		国足/	建康保険法	HI 1H	/,	1019	IIII	
		杉並区	国民健康	保険初	皮保険者	首及び世帯主		根拠法令	(1)	当八)	<b>エIX I M   X / A</b>					
								等	(2)	杉並区国民健康保険条例						
事	事					状態にしたいの		活動指標		/A / 1 ·	4L 44E					
務事		被保		療費等	い 負担	⊒を軽減し、安		が <mark>指標名(1</mark>								
業					-			指標説明	指標説明							
の概								指標名(2	指標名(2)							
要	活動	协内容(事						指標説明								
		医療 準の自	機関に支配負担限	払った	こ医療費を超えた。	置等が所得区分 ことき、世帯主 1て支給する。	別算定基 の申請に	成果指標	`							
		<b>よ</b> り、.	てい超え	.に玉各	貝に ノい	1(又紹 9 る。		指標名(1	)							
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
		区分	分		単位	平成28年度		29年度	<u>≑</u> ∔ ii	平成30		<b>*</b>	和元年度		30年度	
	2.7.=	h+b+= / 4	`	,	件	実績	計画	実績	計區 (目標		実績	05	計画		画比(%)	
		助指標(1) 動指標(2)	-	2	- 11	62,686	73,251	1 63,690		70,210	61,73	55	70,09	98	87.9	
指標		果指標(1)		3												
		果指標(2)		4												
		<b>業費</b>		5	千円	3,567,636	3,902,000	3,637,069	3,72	27,803	3,599,8	11	3,794,50	67 平成	30年度 執行率(%	96.6
	( F	内)投資的網	径費等	6	千円	0	(	0 0		0		0		0	特記事	項
	( P	内)委託費		7	千円	0	(	0		0		0		0 保険	給付事務	国民健康について
	職	常勤職員数		8	人	2.10	2.00	1.93		1.38	1.3	37	1.3	<sup>32</sup> ため	、評価や	している
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00	0.0		0.0	ے ر 🖰	る項目は 同様です	
総		非常勤職員		10	人	1.20	0.50			0.50	0.6		0.0			
総 事 業 費	人	常勤職員名		11	千円	17,980	17,124	· ·		11,856	11,54		11,12	22		
<b>業</b> 費	件費	再任用職員非常勤職員		12 13	千円	3,565	1,486	-		1,472	1,9	77	1,9	77		
- - - -		事業費	£/J	14	千円	3,589,181	3,920,610	· ·		41,131	3,613,3		3,807,60			
スト把	単位	1+12+13) 立当たりコス  -6) ÷1)	スト	15	円	57,257	53,523	+	•	53,285	58,50		54,3			
握	(14	受益者負担	旦分	16	千円	0	(	0 0		0		0		0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	1,009,903	3 0		0		0		0		
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	89,574	4 66,383	3,72	27,803	3,599,8	11	3,794,50	67		
	源	その他の補		19	千円	2,485,884	1,574,868	2,337,959		0		0		0		
		特定財源計 (16+17+18+19	9)	20	千円	2,485,884	2,674,345	+		27,803	3,599,8		3,794,50			
	亚头	差引:一般 (14-20) 益者負担比2		21	千円	1,103,297	1,246,265			13,328	13,52		13,09			
		益有貝担几名 (÷14)	<del>1'</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0	.0	0	.0		

				整理	番号 579
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		一般高額療養費の支給	61,735	件	3,599,811
平成3	( 1 ) <del>+ +</del> >PD40				
0年度	(1)主な取組				
反の声					
の事業実施		その他( )			
<b>美施</b>		被保険者の高齢化や近年における医療の高度化及び経済状況の動向 養費の自己負担限度額区分が細分化されました。また、平成30年8月 て細分化した上で限度が引き上げられました。	]とともに、平 <sub>.</sub> からは現役並 <i>a</i>	成26年度 +所得区分	に高額療 }につい
状況	(2)事業実績	て細分化した上で限度が引き上げられました。			
	事業開始当初から 現在までの変化				
	<b>元正なての交</b> 化				
事業					
環	事業に対する意見				
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
変 化					
IT.					
	今後の予測				
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、援にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	医療給付費は 度から医療費	、医療のひが磨棒	高度化 費等の給
	+T/T   +B   F	付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品) の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、病	の差額通知送	付や柔道 績は年々	整復節等   減少傾向
	評価と課題	にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減	考えられます。	ごしかし 人当たり	" ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (
		付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費料 度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	制に向けた事 -。	業の取組	強化や制
		事業コストの方向性			
甲長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
中長期な改善	( ) DE O W   Mm /	TAVKEV/111L			
改善					
見ま	A44 0 # 4 +				
見直しの	今後の進め方				
の方向					
回					

( 00566 )

事	务事:	業名称(	国民健康保	<b>保険退</b> 職	哉高額療	療養費の支給				款	02 I	02	2 目	02	事業	001	整理番号	580
現	2当	課名	国保年金課				係名	国保給付係					連絡電話		123	8	昨年度 整理番号	591
上	立施	策No・施	策名													既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和48年	度														
		以30年度	国保年金	 :課									事業	(評価	区分	その	他簡易な評価	
	担当対象			- /C 24 <del>-</del>	<b>=</b> /D 84 -			根拠	(1)	国民	健康(	<b>保険</b>	法					
		杉並	<b>凶</b> 国民健康	<b>と保険</b> 質	<b>章保険</b> 者	<b>番及び世帯主</b>		法令	(1)				_,					
								4	(2)	杉並	区国	民健原	東保隆	<b>倹条</b> 個	列			
事	事					は状態にしたいの		活動指標		給付	件数							
務事		受け	<sup>床映</sup> 有の医 られるよう	はは質問	まの 貝 担 る。 ま た	旦を軽減し、st と、医療費の通	でして医療		)	WHIJ	11 22							
業の								指標説明										
概要								指標名(2	2)									
Z.	活重	<mark>カ内容(</mark> 退Ⅰ	事務事業の 職者医療制	<mark>内容、↑</mark> 川度の対	<sup>b</sup> り方、 す象にな	<mark>手段)</mark> よる方の医療機	関に支払	指標説明										
		った 額を	医療費等が 超えたとき	が所得[8 た、世界	分別算	よる方の医療機 算定基準の自己 目請により、そ	負担限度 の超えた	成果指標指標名(1	)									
		金額	について支	を給する	5.			指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明	,									
						平成28年度	平成:			平成:	30年度	<u> </u>		<b></b>	和元年	王度		
		[	区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標			· 実績	 [	`	計画		対計画比(%)	
	活動	加指標(	1)	1	件	955	980	583		119	)		247	7		205	207.6	
指	活重	加指標(	2 )	2														
標	成县	捏指標(	1)	3														
	成县	見指標(	2)	4													亚芹20年度	
	事業			5	千円	90,819	64,000	53,464		24,796	6	18	8,347	7	1-	4,142	平成30年度 予算執行率(%	74.0
		1)投資的		6	千円	0				(	)		0			0	特記事 この評価表は	
	( )	3)委託 常勤職員		7 8	<u>千円</u> 人	1.00	0.70	,		0.50	,		0.65	1		0.80	保険給付事務 一体的に評価	iしている
	職員	再任用單		9		0.00				0.00			0.00	+		0.00	ため、評価や かかる項目は	<sup>r</sup> No.574
	数	非常勤聯		10	人	0.00				0.00			0.00			0.00	」と同様です 執行残につい	ては、実
総恵	_	常勤職員	分	11	千円	8,562	5,993	7,990	)	4,296	5	;	5,477	7		6,741	績によるもの 前年度と比較	し被保険
事業	件典	再任用單	战員分	12	千円	0	(	C	)	(	)		C	)		0		事業費が
費・「	費	非常勤聯	战員分	13	千円	0	(	0	)	(	)		C	)		0	減少しました	•
コスー	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	99,381	69,993	61,454		29,092	2	23	3,824	1	2	0,883		
上把!		z当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	104,064	71,42	105,410	2	44,471		90	6,453	3	10	1,868		
握		受益者負		16	千円	0	(			(			C	)		0		
			D補助金等	17	千円	0	(			(	)		0	)		0		
	財源		D補助金等 	18	千円	00.201	27.24(	,		24,796		18	8,347		1.	4,142		
	11/1	その他の 特定財派	D補助金等 無計	19	チ円	99,381	27,210			24 700	,	4	247			1 142		
		(16+17+18 差引:-	+19)	20	千円	99,381	27,210 42,783			24,796 4,296			8,347  5,477			4,142 6,741		
		(14-20) <b>古</b> 負担し		21	千円 %	0.0				0.0			0.0			0.0		
		÷14)		22	70	0.0	0.0	1 0.0		0.0			0.0	1		0.0		

				2	番号	580
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		退職高額療養費の支給	247	件		18,347
平成3	( 1 ) <del>                                    </del>					
0年度	(1)主な取組					
及の						
争業		その他 ( )				
の事業実施状況	(2)事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのた減少したため、給付件数及び事業費が大幅に減少しました。	め前年度と比	較し被保	険者数	が
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業環	事業に対する意見					
境	(事業に対する期待・					
の 変	要望・苦情など)					
化						
	今後の予測					
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年 付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)	医療給付費は、	医療の	高度化	<u>4</u> △
		())滑巻登に図する随体以炎()中名喧学寺を主册しています また 獲	*春春(1)路行主	毎日生ク	こに ノレン 17日	
	評価と課題	にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の源	考えられます。	感じかし 人当たり	//\(\)医療 の医療	費給
		にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費が度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	制に向けた事	業の取組	強化や	制
+		事業コストの方向性				
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性				
期など	(John Own June)	" TANKEY//ITE				
な改善						
・見直	<b>今後の海州</b> 主					
し	今後の進め方					
の方向						
回						

( 00567 )

事	务事	業名称	一般被保険	(者高額	預介護台	<b>計算療養費</b>			款	02	項 02	2 目	03	事業	043	整理番号	<del>5</del> 581	
現技	旦当	課名	国保年金課				係名	国保給付係					連絡電話		123	38	昨年度 整理番号	592
上1	立施	策No・施	策名												業区分	既定	事業	_
	事	業開始	平成21年	度														
		成30年度 当課名	国保年金	 課									事業	評任	西区分	その	 )他簡易な評	価
	対	 象		- /口 (( <b>(</b>	<b>中/口</b> /	× 77 7 8 444 ++++++++++++++++++++++++++++		根拠	(1)	国民	,健身	保険	法					
		₹₩₩	と 当 大 健 康	机水火机	文1木1央名	<b>首及び世帯主</b>		法令等	(1)									
									(2)	杉並	国区	民健原	隶保院	倹条	例			
事務	事					<mark>∵状態にしたいの</mark> 旦を軽減し、多		活動指標 が 指標名(1		給付	件数	λ						
事業		受け	られるよう	こ でする	3.		( ) ( ) ( ) ( ) ( )	指標説明	)									
来の概								指標名(2	) <b>)</b>									
要	活動	助内容(真	事務事業の図	为容。 t	51)方.	手段)		指標説明	- /									
	7113	<b>=</b> 1	じ世帯ブー	-年閏/	7 匠 広き	サンの誰サート	ごス費の合 関額を超え	成果指標										
		たとる 給する	き、世帯主 る。	の申記	青により	を介護する の自己負担限度 のである。 の超えた	金額を支	指標名(1	l )									
								指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明									T	
		[	区分		単位	平成28年度		29年度	<b>章</b> +正	平成	30年			-	令和元:		平成30年度	-
	汗語	助指標( )	1 )	1	件	<u>実績</u> 100	<u>計画</u> 90	実績	(目標	<mark>値)</mark> 100		実績	426		計画	200	対計画比(%	, —
+15		助指標(2		2		100	90	224	1	100	,		420	)		200	420	.0
指標		表指標( <sup>*</sup>		3														
	成員	果指標(2	2 )	4														
	事業	業費		5	千円	2,196	8,000	7,981		19,849	9	16	6,878	3		8,500	平成30年度 予算執行率	(%) 85.0
	( P	内)投資的	<b></b> 內経費等	6	千円	0	(	0	)	(	)		C	)		0	特記	事項
	( P	内)委託	ŧ	7	千円	0	(	C		(	)		C	)		0	保険給付事	は国民健康 務について
	職	常勤職員	数	8	人	0.50	0.40	0.46	6	0.28	3		0.30	)		0.30	ため、評価	価している や方向性に
	員	再任用暗	战員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00	)		0.00	かかる陌日	は「№574
	数	非常勤職	战員数	10	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00	)		0.00	)		0.00	++ /- ++ /-	いては、実
総事	人	常勤職員	分	11	千円	4,281	3,425	3,952	2	2,405	5	2	2,528	3		2,528		
事業費	件	再任用暗	战員分	12	千円	0	(	0	)	(	)		C	)		0		
٠	費	非常勤職	战員分	13	千円	0	(	O	)	(	)		(	)		0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	6,477	11,425	11,933	3	22,254	ı	19	9,406	6	1	1,028		
ト把	単位	立当たりこ  -6) ÷1)	コスト	15	円	64,770	126,944	53,272	2	22,540	)	4	5,554	1	5	5,140		
握		受益者負	負担分	16	千円	0	(	0		(			C	)		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	906	6 0		(	)		C	)		0		
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	209	7,715	,	19,849	9	16	6,878	3		8,500		
	源	その他の	補助金等	19	千円	6,450	1,284	1 C		(	)		(	)		0		
		特定財源 (16+17+18-	+19)	20	千円	6,450	2,399	7,715	5	19,849	9	16	6,878	3		8,500		
		差引:-	般財源	21	千円	27	9,026	4,218	3	2,405	5		2,528	3		2,528		
		益者負担し 3÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0.0	)		0.0		

					整理	番号	581
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		一般高額介護合算療養費の支給		426	件		16,878
成3							
平成30年度	(1)主な取組						
度の							
事業		その他 (	)	<u> </u>			
事業実施		平成23年度から平成28年度	までの東京都が負担している公費(都公 り、前年度と比較して大幅に増加しまし	(費)の一部を	平成29年	度に引	き
状況	(2)事業実績	続き半成30年度も返返したたの	り、削牛度と比較して大幅に増加しまし	バこ。			
IJυ							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事業							
環	事業に対する意見						
境の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変							
化							
	今後の予測						
	71200 1 ///						
		 国民健康保険の被保険者数1:	ま年々減少していますが、一人当たりの	)医療給付費は.	医療の	高度化	,
		や加入者の高齢化等を要因とし 付の適正化に向けて、被保険者	は年々減少していますが、一人当たりの して増加傾向が続いています。平成25年 皆に後発医薬品(ジェネリック医薬品)	度から医療費の差額通知送	及び療養付や柔道	費等の整復的	給等
	評価と課題	の療養費に関する施術内容の見にあり、特に柔道整復にかかる	見者照会等を実施しています。また、 表を 表療養費の減少が大きく抑止力的効果と 費も増加傾向にあり、今後も加入者の洞 で、国の方針を踏まえながら、医療費打 かつ適正な事業の運営を図っていきます	養費の給付実施を	漬は年々	減少傾	向 香
		とどもに療養費における診療費 付費の増加が見込まれますので	貴も増加傾向にあり、今後も加入者の洞で、国の方針を踏まえながら、医療費抑	少とともに一見	人当たり 業の取組	の医療	系統 加制
		度改正の区民周知など、円滑が	いつ適正な事業の運営を図っていきます	·	* 07 4X //L	. 124,10,1	103
中	A# A + D#	事業コストの方向性					
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
がなか							
な改善・							
見	A (4, = ) = 1						
直し	今後の進め方						
の方向							
向							

( 00568 )

事務	事業名称 退職	战被保険	者高額	預介護台	<b>育療養費</b>			Į	款 02	項 02	目(	04 事業	044	整理番号	582
現担	<mark>当課名</mark> 国保	年金課				係名	国保給付係				連絡先 電話番		38	昨年度 整理番号	593
上位	ī施策No・施策名	<u>3</u>									予算事	業区分	既定	事業	
1	事業開始	Z成21年度	Ę												
	平成30年度担当課名	国保年金課	<b>!</b>								事業部	呼価区分	その	他簡易な評価	
- 1	対象	1尺/净库/	모 [소 2	也仅仅全	がひ世帯主		根拠	(1)	国民健		Ę				
	45亚位目	10世球1	不呼が	以体映在	は、ひらかれ		法令 等				- (5.54	<del>-</del>			
								(2)	≶亚区	国民健康	保険	杀例			
事務					<mark>状態にしたいの</mark> 型を軽減し、安		活動指標が、指標名(1	4	合付件	-数					
事業	受けられ	えるように	こする	3.			指標名(1	)							
の							指標名(2	)							
概要	活動内容(事務	事業の内	容 +	51)方	手段)		指標的出版。	,							
Í	同じ世計額が可能	帯で一名	手間の計算を	D医療費 ア基準σ	<del>手段)</del> 遣と介護サービ 自己負担限度 )、その超えた	ズ費の合 額を超え	成果指標								
	たどき、 給する。	世帯主	が革託	青により	、その超えた	金額を支	指標名(1	)							
							指標説明								
							指標名(2	)							
							指標説明								
	区分	•		単位	平成28年度	平成:	29年度	· ·	成30	年度		令和元:		平成30年度	
,	子香h t5 t亜 ( 4 )		1	件	実績	<u>計画</u> 10	実績	計画 (目標値	10	実績	9	計画	•	対計画比(%)	
	活動指標(1) 活動指標(2)		2	,,	1	10	/		10		9		10	90.0	
押	成果指標(1)		3												
J	成果指標(2)		4												
1	事業費		5	千円	11	300	275		858		486		300	平成30年度 予算執行率(%	) 56.
-	(内)投資的経	費等	6	千円	0	(			0		0		0	特記事 この評価表は	
	(内)委託費		7	千円	0 05	0.06			0		0 03		0	保険給付事務 一体的に評価	について している
	常勤職員数 再任用職員		8 9	人	0.05	0.00			.04		0.02		0.06	ため、評価や かかる項目は	方向性に :「№.574
	数非常勤職員		10	人	0.00	0.00			.00		0.00		0.00	」と同様です 執行残につい	ては、身
総事	常勤職員分		11	千円	428	428	3 430		344		169		506	績によるもの	O C す。
業	件 再任用職員	分	12	千円	0	(	0		0		0		0		
<u> </u>	非常勤職員	分	13	千円	0	(			0		0		0		
ス	総事業費 (5+11+12+13) 単位出たロココ	L	14	千円	439	728			202		655		806		
	単位当たりコス ((14-6)÷1)   田芸老会担		15	円工皿	439,000	72,800		120,	-+	72	,778	8	0,600		
1/主	受益者負担国からの補		16 17	千円	0	(			0		0		0		
	**********************		18	千円	0	(			858		486		300		
	財の他の補		19	千円	439	300			0		0		0		
	特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	439	300			858		486		300		
	差引:一般	財源	21	千円	0	428	3 430		344		169		506		
	受益者負担比率	7	22	%	0.0		1						0.0		

					整堆	番号	582
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		退職被保険者高額療養費介護合算療	養費の支給	9	件		486
平成30							
10 A	(1)主な取組						
年度							
の事		7 0 /h /					
の事業実施		その他(		\#\ - +0+	T - 1 1	<u> </u>	٠
施		平成23年度から平成28年月   続き平成30年度も返還しただ	₹までの東京都が負担している公費(都々 ニめ、前年度と比較して事業費が大幅に増	X質)の一部を 曽加しました。	平成29年	度に5	2
状況	(2)事業実績						
_							
	車器開始半知れた						
	事業開始当初から 現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
のか	要望・苦情など)						
変化							
	今後の予測						
	7 35 3 5 1110						
		国兄随唐伊 <u>隆</u> 乔神伊隆老**	りょくしょ カン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン		(原成の	古典儿	,
		国民健康保険の機保険者報 や加入者の高齢化等を要因と	Xは年々減少していますが、一人目だりの として増加傾向が続いています。平成25年	D医療紹刊質は F度から医療費	、医療の 及び療養	高度10	, )給
	☆/無し無時	│ 付の適止化に回けて、被保険 │ の療養費に関する施術内容 <i>0</i>	6者に後発医楽品(ジェネリック医楽品) 2患者照会等を実施しています。また、頻	の差額通知送 養費の給付実	付や柔道 績は年々	整復即 減少傾	等    向
	評価と課題	にあり、特に柔道整復にかた とともに療養費における診療	いる療養費の減少が大きく抑止力的効果と を費も増加傾向にあり、今後も加入者の源	考えられます がとともに一	。しかし 人当たり	、医療の医療	費給
		付費の増加が見込まれますの	は年々減少していますが、一人当たりの として増加傾向が続いています。 発者に後発医薬品(ジェネリック医薬 の患者照会等を実施しています。また、 のる療費の減少が大きく抑止力的効果を 質費も増加傾向にあり、今後も加入者療費 で、国の方針を踏まえながら、医療費が での適正な事業の運営を図っていきます。	制に向けた事	業の取組	強化や	制
		以以上へでに同かると、口が	3.0 フは止め事業のほうで囚りていてより	' o			
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
な改善							
善・							
見	A (4, = ) h u -						
直し	今後の進め方						
しの方向							
向							

( 00569 )

事	務事	事業名称	国民健康保	<b>呆険一</b> 点	设移送費	貴の支給				款	02 I	頁 03	3 ■	0	)1 事業	<mark>€</mark> 001	整理番号	583
現	担当	当課名	国保年金課				係名	国保給付係					連絡電話			38	昨年度 整理番号	594
上1	位於	拖策No・旅	b策名												業区分	既定	<b>主事業</b>	
	事	業開始	昭和34年	度														
		成30年度	国保年金	 :課									事	業評	価区分	<b>₹</b> 0.	D他簡易な評価	 i
	_	当課名			+ (D.BA.+			根拠	(1)	国民	健康	保険	法					
		杉亚	区国民健康	<b>食保険</b>	皮保険者	番及び世帯主		法令	(1)									
								,,	(2)	杉並	区国	民健原	康保	険务	条例			
事	事					状態にしたいの		活動指標		支給	件数							
務事		い状	保険者のを 態に至った	をは買ったとき、	を軽減し安心し	ノ、重傷等で緊 ノて転院等がて	念させいを存 できるように	9 1818	1)	ХMП	11 **							
業の		る。						指標説明										
概								指標名(	2)									
要	活	動内容(	事務事業の限	内容、か	さり方、 新恒空で	<mark>手段)</mark> ご、緊急やむを	これ 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	指標説明										
		由( 等を	医師の意見 使用し費用	見書)に 月を負担	こより転 旦したと	、 家芸でもできるため でき、その負担	らに自動車 日分を審査	成果指標 指標名(	1 )									
		に基	づき支給す	「る。 「				指標説明	,									
								指標名(	2)									
								指標説明	- /									
	L					平成28年度	W Ct.	29年度		平成:	oo左 F	<del></del>			令和元	左庇	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計		0041	実績			マかル 計i		対計画比(%)	
	活	 動指標 (	1)	1	件	0	10		<u>(日標</u> 0	<u>相</u> 10		<b>/</b>		0		10	, ,	_
指	活	動指標(	2)	2														
標	成	鬼指標(	1)	3														
	成	某指標(	2)	4														
	事	業費		5	千円	0	500	)	0	300				0		300	平成30年度 予算執行率(%	6)
	(	内)投資	的経費等	6	千円	0	(	)	0	0				0		0	<mark>特記事</mark> この評価表に	1.国民健康
	(	内)委託	費	7	千円	0	(	1	0	0				0		0	」保険給付事剤 」一体的に証例	身について
	贈			8	人	0.00			+	0.29			0.0			0.01	ため、評価が	p方向性に
	員数	女 ————		9	人	0.00	0.00		+	0.00			0.0	_		0.00	」と同様です	۲。
総		非常勤職		10	人 千円	0.00	4,28		0	2,491			0.0	0		84	た。	(270 C O
事	人件	\ <u> </u>		12	千円	0	1,20		0	2,401				0		0	)	
業費・	費			13	千円	0	(	)	0	0				0		0	)	
コス		8事業費 +11+12+13)		14	千円	0	4,78	1	0	2,791				0		384	-  -	
ト把	単	位当たり 14-6)÷1)	コスト	15	円	0	478,100		0 2	79,100				0	;	38,400		
握		受益者的	負担分	16	千円	0	(	)	0	O				0		0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	(		0	C				0		0		
	則	<u>ا</u> ا	の補助金等	18	千円	0	(		0	300				0		300		
	源	C 07 15 C	の補助金等	19	千円	0	4,78		0	0				0		0		
		特定財法 (16+17+13 美리・-	<sup>源計</sup> <sup>8+19)</sup> 一般財源	20	千円	0	4,78		0	300				0		300	-	
	亞	左列: - (14-20) 益者負担		21	千円	0	(		0	2,491				0		84	4	
	又(	C盆有貝担 16÷14)	レレギ	22	%	0.0	0.0	0.	U	0.0			0.	0		0.0	)	

					全 3	當一	583
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		実績なし					0
成3							
0年	(1)主な取組						
度の							
事業		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		平成30年度は実績がありま					
状況	(2)事業実績						
兀	(2) 却未大順						
	事業開始当初から 現在までの変化						
	MES COZIO						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の変	要望・苦情など)						
化							
	今後の予測						
		事業開始以降、国の制度改成の制度である。	対正に合わせ、事業の目的のもと適正に えて、適正に支給できるようにします。	合付事業を行っ	てきたと	ころで	` <b>ਰ</b>
		ガベラ及の国の動画を元清/	にて、過止に文品できるようにしより。				
	評価と課題						
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善・							
見声	今後の進め方						
見直しの方向	/成切座切//						
が方と							
同							

( 00570 )

事	务事	業名称	国民健康保	<b>保険退</b>	哉移送費	貴の支給				款	02	項 03	3	0	)2 事業	€ 001	整理番号	584
現	旦当	課名	国保年金課				係名	国保給付係					連絡電話		17	38	昨年度 整理番号	595
上1	立施	策No・施	策名												業区分	既定	 =事業	
	事	業開始	昭和34年	度														
		成30年度	国保年金	 課									事	業評	2価区分	<del> </del>	 )他簡易な評価	i
	担対			- /	- /D BA -			根拠	(1)	国民	健康	<b>東保険</b>	法					
		杉亚し	<b>凶国民健康</b>	保険利	<b>皮保険者</b>	<b>番及び世帯主</b>		法令	(1)									
									(2)	杉並	区国	国民健	康保	険急	条例			
事務	事					k 状態にしたいの し、重傷等で緊		活動指標		支給	件数	· <b>女</b>						
事		い状! る。	態に至った	とき、	安心し	て転院等がで	きるように	はおおりますが、おおりますが、おおりますが、おおいますが、おおいますが、おおいますが、おおいますが、おおいますが、おおいますが、おおいますが、おおいますが、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには	l )									
業の		٥,																
概要	\		<del> </del>					指標名(2 —— 指標説明	2)									
	<b> </b>	<b>別内容(</b> 退 に返	事務事業の 職者医療制	内容、1 リ度の対	PU万、 対象にな	<del>手段)</del> よる被保険者が	が重病や重	成果指標										
		場寺より	で、緊急で 転院等する トキーその	ひを係るために	号ない均 こ自動車 こを突ま	よる被保険者が 理由(医師の 置等を使用し 賢に基づき支約	見着)に 開を負担 今する	指標名(	1)									
		UIL	Ce, cv.	/只]二/	) C #F	1に至って文章	19 <b>3</b> .	指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明										
		Г	区分		単位	平成28年度	平成:	29年度		平成	30年	度			令和元	年度	平成30年度	
						実績	計画	実績	(目標	画 [値 )		実績	Ę		計画	■	対計画比(%)	
		助指標(	-	1	件	0	2	2 (	)	2	2			0		2	0.0	
指標		助指標()		2														
1234		果指標(  果指標(!		3														
		大田 (示し、 一 業費	2 )	5	千円	0	50	) (	)	50				0		1	平成30年度	,
		<u> </u>	 的経費等	6	千円	0			)	(				0		0	予算執行率(% 特記事	
		内)委託		7	千円	0		) (		(				0		0	この評価表は 保険給付事務	は国民健康
	職	常勤職員	 員数	8	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.0	00		0.00	一体的に評価	[している
	員	再任用職	<b>戰員数</b>	9	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00	)		0.0	00		0.00	かかる頂口口	t「No.574
	数	非常勤聯	战員数	10	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00	)		0.0	00		0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	0	(	) (	)	(	)			0		0	, =0	
事業費	件費	再任用單	<b>職員分</b>	12	千円	0	(	) (	)	(	)			0		0		
· □		非常勤聯	<b>貴分</b>	13	千円	0				(	)			0		0		
コスト	(5+1	事業費	771	14	千円	0				50				0		1		
把握		立当たり:  -6) ÷1)		15	円	0	.,			25,000				0		500		
が生		受益者負		16	千円	0	(		1					0		0		
	国からの補助金等 1			17	千円	0				50				0		1		
	財源		D補助並等 D補助金等	18 19	千円	0	50			)				0		n		
		特定財源	 原計	20	千円	0			1	50	-			0		1		
		(16+17+18 差引:-	l+19 )	21	千円	0				(				0		0		
		(14-20) 益者負担に i÷14)	北率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.	.0		0.0		

					整理	播号	584
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		 実績なし					0
成3							
J O H	(1)主な取組						
度							
事		その他 (	,				
業宝			) -+-/z +				
平成30年度の事業実施状況		平成30年度は実績がありま	EUN COIC.				
況	(2)事業実績						
Н							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
_							
事業							
環	事業に対する意見						
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変	Q± GHαC)						
化							
	今後の予測						
		事業開始以降、国の制度改成の場合は、	Z正に合わせ、事業の目的のもと適正に結 こて、適正に支給できるようにします。	合付事業を行っ	てきたと	ころて	ごす
		が、「反の日の動門で加州					
	評価と課題						
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・見直しの方向							
善・							
見	<b>今後の進め亡</b>						
且し	今後の進め方						
の方							
向							

( 00571 )

事務	务事	業名称 出	産育児一	-時金の	D支給					款(	04 目	01 事業	001	整理番号	585
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名	国保給付係			連絡 電話	先 番号 123	8	昨年度 整理番号	596
上信	立施	策No・施策	名 名								予算	事業区分	既定	事業	
	事	業開始	昭和34年月	<del></del>											
		成30年度	国保年金額	 課							事業	<b>美評価区分</b>		1	
	担対	3課名 象						+□ +bn			建康保険法	CH11MC23	132	`	
		杉並区	国民健康	保険額	皮保険者	が世帯主		根拠法令	(1)	四氏	建床 休快 広				
								等 ·	(2)	杉並に	区国民健康保障	険条例			
事	事	業の目的・	目標(対象	象をど(	のような	:状態にしたいの	か)	活動指標	` ′						
務恵	J.		険者の出			えし、安心して			)	支給的	牛数				
事業		ノにタ	<b>.</b>					指標説明							
の概								指標名(2	)						
要	活動	协内容(事	務事業の内	内容、だ	り方、	手段)		指標説明							
		被保		産した	ことき、	申請により出生	生児1人	成果指標							
		_	<del>-</del>			•		指標名(1	)						
								指標説明							
								指標名(2	)						
								指標説明							
		E7.	/\		쌆	平成28年度	平成	29年度		平成3	0年度	令和元:	年度	平成30年度	
		区分	ח'		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画 値)	実績	計画	Ī	対計画比(%)	
	活動	助指標(1	)	1	件	616	700	520		650	453	3	530	69.7	
指標		助指標(2)		2											
行示		R指標(1)		3											
		果指標(2)	)	4 5	千円	250, 442	244 600	249.256	10	00.070	100 55	0 00	2 600	平成30年度	00.0
		業費 		6	千円	259,443	241,600	218,356		90,978 0		8 22 0	2,600	平成30年度 予算執行率(% 特記事	
		内)委託費	在貝寸	7	千円	0		0 0		0		0		この評価表は	t、「No.58
		常勤職員数		8	人	1.00	0.80	1		0.57	0.55		0.53	5」~「No.587 だ国民健康保 務について-	険給付事
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0	0.00	価しており ト	:記の事業
	数	非常勤職員	]数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0	0.00		J/( U C V I
総事	人	常勤職員分	रे	11	千円	8,562	6,850	7,990		4,897	4,634	4	4,466		
事業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	0	(	0 0		0	(	0	0		
貝 · コ		非常勤職員	員分	13	千円	0		0		0		0	0		
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> ホッケリファ	7 6	14	千円	268,005	248,450			95,875		+	7,066		
把握	<b>半1</b> ((14	立当たりコン  -6) ÷1)  -2 * * 2 * 1		15	円	435,073	354,929	· · ·		)1,346	430,887		8,426		
1/主		受益者負担		16	千円	0		0 0		0		0	0		
	п.	国からの神 都からの神		17 18	千円	0		0 0		0		0	0		
	財源	おからの称		19	千円	268,005	248,450			24,000	127,038		8,400		
		特定財源記	·+	20	千円	268,005	248,450	<u> </u>		24,000	127,038		8,400		
		(16+17+18+19 差引:一般		21	千円	0		7,990		71,875		+	8,666		
	受益(19	(14-20) 益者負担比 <sup>2</sup> :-14)	率	22	%	0.0	0.0	· ·		0.0			0.0		
	(16	i÷14)						1.0	<u> </u>			1		<u> </u>	

整理番号 585 容 規模 単位 事業費(千円) 出産育児一時金の支給 453 190,558 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 被保険者のうち、若年層が減少している影響もあり、出産育児一時金の傾向にあります。葬祭費については、ここ数年大幅な増減はありません。 出産育児一時金の支給については年々減少 (2)事業実績 昭和34年に国民健康保険制度施行されて以来、現金支給として助産費、葬祭費から始まり、様々な改正を重ね今日に至っています。平成21年に緊急の少子化対策として、出産育児一時金は金額及び支払方法の改正を行い、より利用しやすい制度となっています。また、葬祭費についても、金額の改正が行われてきました。 事業開始当初から 現在までの変化 業 保険適用とならない出産費用や、被保険者が亡くなられたときにかかる費用などを補填する制度により負担の軽減が図られています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 出産育児一時金の支給については、被保険者数の減少(特に若年層の減少)に伴い、今後も支給件数は減少傾向になると予想されます。また、葬祭費については、被保険者数の高齢化を踏まえても今後も大きく減少することはないと考えます。そのため、事業規模は、当面大きく変化することはあり 性 ません。 今後(3~5年)の予測 と方向性 事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 対象外 今後も国の動向及び社会情勢を見据えて、適切に対応します。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00572 )

事系	务事	業名称 出產	全育児一	時金支	5払手数	女料					款C	)2 項	04 目	02	事業	001	整理番号	586
現抗	旦当	課名 国係	<b>呆年金課</b>				係名	国倪	呆給付係				連絡 電話		1238	3	昨年度 整理番号	597
上位	立施:	策No・施策	名 名												区分	既定	事業	
	事業	<b>Ĕ開始</b>	平成21年月	芰														
		成30年度 当課名	国保年金記	果							'		事業	評価	区分	その	他簡易な評価	i
	対象	 家	国民健康	保険被	保険者	が世帯主、	医療機関等		根拠	(1)		育児一 生労働領			療機関·	への፤	直接支払制度写	実施要綱
		——-				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			法令 等						宇育児	— 時 4	金医療機関等正	5 接 古 払
<u>+</u>	-	W = D + L	<b>7.4</b> ( )   6	7 de 18 a					\7 <del>21 11/12</del>	(2)	制度	取扱い	要領	ΛШ/-	E 13 70	H.) 7		
事 務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> :出産育児一時		0	活動指標 指標名(1	)	支払化	牛数						
事業									指標説明									
の概									指標名(2	)								
要	活重	加内容(事務							指標説明									
		直接する	支払制度 手数料と	に係る して国	出産育 民健康	育児一時金の医 最保険団体連合	፟ 療機関へ 合会に支払		成果指標	,								
		つ。							指標名(1)指標説明	)								
										`								
									指標名(2)指標説明	)								
						<b></b>						- <del></del>			<b>40 — 4</b>		T-400/F-5	
		区分	<del>)</del>		単位	平成28年度	平成: 	29年	実績	計画	平成3	0年度  実		<b>\ \frac{1}{2}</b>	和元年 計画		平成30年度対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	)	1	件	474	700	0	402	(日信	<del>恒)</del> 650		365	5		530	56.2	
指	活重	カ指標(2)	)	2														
標	成身	早指標(1)	)	3														
	成身	具指標(2)	)	4														
	事第	費		5	千円	100	143	3	84		137		77	7		112	平成30年度 予算執行率(%	) 56.2
		7)投資的紹	<b>圣費等</b>	6	千円	0	(	0	0		0		(	)		0	特記事 この評価表は	
	(	引)委託費		7	千円	100	143	3	84		137		77	7		112	保険給付事務一体的に評価	について
	職	常勤職員数		8	人	0.05	0.05		0.05		0.04		0.03			0.04	ため、評価やかかる項目は	方向性に
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00	+	0.00		0.00		0.00			0.00	かかる頃日日 」と同様です 執行残につい	-
総		非常勤職員		10	- 人	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00				類によるもの	です。
事	人件	常勤職員分再任用職員		11	千円	428	428	0	430		344		253			337		
業費	費	非常勤職員		13	千円	0		0	0		0		(			0		
·		 手業費	. , , ,	14	千円	528	57		514		481		330			449		
スト把	単位	<u>1+12+13)</u> 2当たりコス -6)÷1)	۲ ト	15	円	1,114	816		1,279		740		904			847		
握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	!分	16	千円	0	(	0	0		0		(			0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	(	0	0		0		(	)		0		
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	(	0	0		0		(	)		0		
	源	その他の補	助金等	19	千円	528	57′	1	84		0		(	)		0		
		特定財源計 (16+17+18+19	)	20	千円	528	57′	1	84		0		(	)		0		
		差引:一般(14-20)		21	千円	0	(	0	430		481		330	)		449		
		益者負担比率 ÷14)	<u>«</u>	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0		0.0	)		0.0		

					<b>整</b> 坦	番号	586
				規模	単位	事業費	(千円)
亚		出産育児一時金支払手数料の支払		365	件		77
成							
0	(1)主な取組						
年度							
の							
業		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		出産育児一時金の支給件数	なが前年度と比較し減少したため、直接払	ないにかかる手	数料も減	少しま	ŧし
状況	(2)事業実績	た。					
沈							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
のか	要望・苦情など)						
変 化							
	今後の予測						
	→ 後の 小則						
		業開始以降、国の制度改正が、今後も国の動向を見ばる	Eに合わせ、事業の目的のもと適正に給付 Lて、適正に支給できるようにします。	<b>事業を行って</b>	きたとこ	ろです	;
		│ か、ラ後も国の動門を兄店A │	こと、適正に支給とさるようにします。				
	評価と課題						
_		東米コフトのナウ州					
甲長	今後の方向性	事業コストの方向性					
中長期な改善・	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
改改							
善・							
見直しの方向	今後の進め方						
旦し	フ仮い進め刀						
の方							
向							

( 00573 )

事系	8事	策No・施策名  「大きない」では、								款	02	項 0	5	目	01	事業	001	整理番号	587	
現抗	当	課名  国	保年金課				係名	国任	保給付係						直絡		123	8	昨年度 整理番号	598
上位	施	策No・施策	E名														区分	既定	· ·	
	事業	<b>業開始</b>	昭和34年	度																
		成30年度	国保年金	 課										=	事業言	平価	区分	その	 他簡易な評価	i
	担当対象	·····································							根拠		国月	2健康	保険							•
		葬儀の	執行者						法令	(1)	<u></u>	0 IX-12	CINIX	.,,						
									4	(2)	杉立	区国	民健	康	保険	条例	IJ			
事務	事							<del></del>	活動指標		支約	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ı							
事			(U) #X(1 ] 1E	い貝な	ュセンし	ノても非洲する	ために又紀	9	指標名(1	)	~	1112	•							
業の									指標説明											
概要									指標名(2	)										
女	活重	加内容(事 被保	務事業の内部を	内容、 † - く か -	り方、	手段) ・ 葬儀の執行	きの由語		指標説明											
		により	葬祭費(	7万户	)を支 3)を支	を給する。			成果指標 指標名(1	)										
									指標説明											
									指標名(2	)										
									指標説明											
						平成28年度	平成:	29年	度		平成	30年	 度			今	和元年	E度	平成30年度	
		X	分		単位	実績	計画	_ · ·	実績	計画(目標			実績	責			計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	件	545	600	0	527	( Hil	58	0			514			537	88.6	
1日	活重	加指標(2	)	2																
標	成身	県指標(1	)	3																
			)	4															亚世20年度	
	事美		17 m 66		千円	38,150			36,890	;	36,96	0	3	35,	980		37	7,450	平成30年度 予算執行率(%	
						0		0	0			0			0			0	特記事	
	( )					0.80	0.80	0	0.74		0.5	0			0			0.39	保険給付事務 一体的に評価	iしている
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00		0.74		0.0				0.40				ため、評価やかかる項目に	序向性に は「№.585
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	+	0.00		0.0	+			0.00			0.00	」と同様です	•
総	_	常勤職員		11	千円	6,850	6,850	0	6,357		4,89	7		3,	370			3,286		
事業		再任用職員	 員分	12	千円	0	(	0	0		-	0			0			0		
費・	費	非常勤職	員分	13	千円	0	(	0	0			0			0			0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	45,000	45,450	0	43,247		41,85	7	3	39,	350		40	736		
1	単位	立当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	82,569	75,750	0	82,063		72,16	7	7	76,	556		75	5,858		
握		受益者負担	担分	16	千円	0	(	0	0			0			0			0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	0	0			0			0			0		
	X/J	都からの		18	千円	0		0	0			0			0			0		
	源	その他の		19	千円	45,000	45,450	0	36,890			0			0			0		
		特定財源 (16+17+18+1	9)	20	千円	45,000	45,450		36,890			0			0			0		
		差引:一般 (14-20) 益者負担比		21	千円 0/4	0		0	6,357	•	41,85		3		350		4(	0,736		
		並白貝担ル ÷14)	<del>1"</del>	22	%	0.0	0.0	U	0.0		0.	<u> </u>			0.0			0.0		

					全 3	當一	587
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
平		葬祭費の支給		514	件		35,980
平成30年度の事業実施状況							
0年	(1)主な取組						
度の							
事業		その他 (	)				
実施		死亡者の減少に伴い、前年	F度と比較し減少しました。				
状況	(2)事業実績						
776	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
_							
事業							
環	事業に対する意見						
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変							
化							
	今後の予測						
	71200 3 7/3						
		事業開始以降. 国の制度で		合付事業を行っ	てきたと	ころで	∙ व
		が、今後も国の動向を見据え	女正に合わせ、事業の目的のもと適正に約 えて、適正に支給を行っていきます。	111771117			
	評価と課題						
中	A / 4	事業コストの方向性					
長曲	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
改善							
	A (6 - 20 )						
見直しの方向	今後の進め方						
の方							
向							

( 00574 )

事	务事	業名称 結	核・精神	医療絲	合付金の	)支給				款 0	2 項 06	<b>目</b> 0 <sup>-</sup>	1 事業 001	整理番号	588
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名 国	国保給付係				絡先 話番	1238	昨年度 整理番号	599
上化	立施	策No・施策	<b>名</b>								子	·算事	業区分 既定	事業	
	事業	業開始	昭和34年月	变											
		成30年度 当課名	国保年金記	課							事	業評	価区分 一般	ł	
	対	 象	国兄())	(/모 (/全 /ri	カ/ワ 『全土	<u> </u>		根拠	(1)	国民的	建康保険法				
		化水	<b>当</b> 比健康	1木1火1%	水火石	I		法令	(1)						
								,,	(2)	杉並図	区国民健康的	呆険条	€例		
事	事							活動指標		+40.4	###				
務事		被保 受けら	険者の医 れるよう	療費等にする	Fの負担 ら。	₿を軽減し、安	心して医療が	指標名(1	)	支給作	十致				
業								指標説明							
の概								指標名(2	)						
要	活重	加内容(事	務事業の内	容、な	り方、	手段)		指標説明							
		障害 税非課	者自立支 税世帯の	接医療被保険	制度σ. 食者に、	)適用を受けて 月単位で定め	いる住民 られた上	成果指標							
		限額( 感染	通院費) 症の予防	を申請及び原	情により	) 支給する。 ) 患者に対する	医療に関	指標名(1	)						
		する法 税世帯	律に基づ の被保険	き、当 者に、	á該医療 申請に	その受診者で住 より医療費の	民税非課 )5%を支	指標説明							
		給する	0					指標名(2	)						
								指標説明							
			<i></i>		224 /A	平成28年度	平成29	年度		平成30	0年度		令和元年度	平成30年度	
		区:	<i>ח</i>			実績	計画	実績	計画(目標)	値)	実績		計画	対計画比(%)	
	活重	助指標(1	)	1	件 ———	31,647	32,000	32,909	3	32,000	35,0	088	35,000	109.7	-
指	活重	加指標(2	)	2											-
標				3											-
		動指標(1) 動指標(2) 課指標(1) 課指標(2)												平成30年度	
		活動指標(2)				38,017	41,000	40,142	4	12,000	41,6			平成30年度 予算執行率(%	
			<b>经</b> 算寺			0	0	0		0		0	0	特記事	填
	( )	り) 委託費	th.			0 25	0.20	0.23		0.14	0	.16	0.25		
	職員					0.23	0.00	0.23		0.00		. 00	0.00		
	数	非常勤職員		10		0.00	0.00	0.00		0.00		.00	0.00		
総		常勤職員分		11	千円	2,141	1,712	1,976		1,203		348	2,107		
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0		0	0		
	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0		0	0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	40,158	42,712	42,118	4	13,203	42,9	957	46,107		
ト把	単位	立当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	1,269	1,335	1,280		1,350	1,2	224	1,317		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0		0	0		
		国からの袖	甫助金等	17	千円	0	0	0		0		0	0		
	財源			18	千円	38,017	41,000	40,142	4	12,000	41,6		44,000		
	源		田和34年度 田和34年度 田和34年度 田田		千円	2,141	1,712	0		0		0	0		
		特定財源記 (16+17+18+19 美리·一郎	9)		千円	40,158	42,712	40,142		12,000	41,0		44,000		
	平之	(14-20)			千円	0	0	1,976		1,203	1,;		2,107		
		並有貝担に4 (÷14)	<del>1'</del>	単位     実績       1     件     31,64       2     3     4       5     千円     38,01       費等     6     千円       7     千円     8     人     0.2       数     9     人     0.0       数     10     人     0.0       数     10     人     0.0       31     千円     2,14       分     12     千円       分     13     千円       分     14     千円     40,15       分     16     千円       助金等     17     千円       助金等     19     千円     2,14       30     千円     40,15       財源     21     千円			0.0	0.0		0.0	(	0.0	0.0		

					~ 整理	番号	588
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		結核・精神医療給付金の支給		35,088	件		41,609
3	( 1 ) + t>HII4H						
平成30年度	(1)主な取組						
の							
事 業		その他 (	)				
事業実施状況	(2)事業実績	ここ数年の世帯の収入状況 ました。	兄や疾患状況などから、平成29年度と比較	<b>ઇし支給件数及</b> ひ	事業費	が増加	IL
		平成7年7月に当給付金に		 \ます。			
	事業開始当初から 現在までの変化						
事業							
環		結核や精神疾患の定期的な	は治療にかかる費用の負担軽減を願う声に	応えていきます	•		
境 の	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
変 化	要望・苦情など)						
2							
と方向性		東京都の自立支援(精神道	ー 角院)受給者証の発行件数や手帳保持者数	 女が増加傾向にあ	50、精	神疾患	
11±		数の増加が見込まれることが	通院)受給者証の発行件数や手帳保持者数いら、今後も給付金の支給額は増加傾向に	は続きます。		11,500	
	今後(3~5年)の予測 と方向性						
	C/3/ 3/12						
		東京都の自立支援(精神道 数も増加傾向にある現状を8	通院)受給者数は増加傾向にあるとともに 踏まえると、事業の目的、活動内容の主旨 を給の適正化を図ります。	こ、保健センター これらも今後も軍	- におけ	る相談 業です	件
		一方増加傾向にある給付金製	を に	,,, _ O ,		/	<u> </u>
	評価と課題						
		」車米コストのナウ料	1日小4件+				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性   事業の改善の方向性   事業の改善の方向性	現状維持 対象外				
RE				この毒色切削度の	かあって	汁加し	
翌年度		一次の十尺は別十尺 適切に事務処理を行っていき	交しても事業費が増加しています。今後も きます。	リム貝只児剛反り	/ 生川 川 に	/エ1元 ∪	``
足の方針	翌年度予算の方向性の						
針	理由・内容						

( 00771 )

事	务事	業名称	一般被保険	<b>全者医</b> 療	療給付費	量分					款	03 項	01	目	01	事業	001	整理番号	589
現	平成30年度 担対 東京 の					係名	管理	理係					連絡電記	先 番号	127	2	昨年度 整理番号		
上1	世当課名 国保年金課 位施														《区分	新規	事業		
	世当課名 国保年金課 位施 To No・施		度																
	事業開始 平成30年 平成30年度 担当課名 国保年金 対象 東京都 事業の目的・除論通報 下院論通報 「事京和の一般ででは、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事の一般では、「事業」を表す。  「「「「「「」」では、「「」」では、「「」」では、「」」では、「」」では、「」」では、「」」では、「」」では、「」では、「			 課										事業	<b>芒評</b> 個	5区分	一般	<u> </u>	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							根拠	(1)	国目	·····································	。 【険》	去					
		東京都	<b>1</b> 3						法令	(1)		VIALISC P	141747	_					
									4	(2)									
事務	事	業の目的	・目標(対	象をど	のような	*状態にしたいの	のか)	· /-+	活動指標		納行	1回数(		)					
事		金(電	<sup>実給</sup> 的員と 普通交付金 - 船被保険	. して 注)の 注 シ 本 を に が よ	R駅卸り オ源とな 奏給付費	いる別りの体際 いる国民健康の いる国民健康の	R紀刊員寺文 R険事業費納 Rに幼付する	付	指標名(1	)	wiji	, ,,,,	. —	,					
業 の		<u>≖</u> (	אין און און אנו	K TI LO 11	見 (1 口心兒	2刀 / で木小日	hic型41.1 A の	0	指標説明										
概要									指標名(2	.)									
女	活重						<b>灿付金(一</b>		指標説明										
		般被使	<b>保険者医療</b>	給付置	量分)を	東京都に納作	する。		成果指標 指標名(1	)									
									指標説明										
									指標名(2	:)									
									指標説明	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
						平成28年度	平成	20年	度		亚叶	30年度			<u>^</u>	和元年	王度	平成30年度	
		Σ	☑分		単位	実績	計画	,20 1	実績	計画			実績	 İ	`	計画		対計画比(%)	
	Table   T			1						( HIM		8			8		8	100.0	
指	位施策No・施策名  事 平担対  事 平成30年			2															
標	活動指標(1) 活動指標(2) 成果指標(1) 成果指標(2) 事業費 (内)投資的経費等 (内)委託費			3															
	活動指標(1) 活動指標(2) 成果指標(1) 成果指標(2) 事業費 (内)投資的経費等		2)	4														亚式20年度	
				5	千円			-		13,78	89,11	7 13	,789	9,11	6	13,42	0,504	平成30年度 予算執行率(%	
				6	千円							0			0		0	特記事 国保制度改	
	(γ			7 8	千円						0.0	0		0.1	0		0.17	広域化に伴い 事業です。	新設した
				9	人						0.0			0.0			0.00		
				10	人						0.0			0.0			0.00		
総				11	千円							0		1,60	1		1,432		
事業費	件	再任用職	員分	12	千円							0			0		0		
•	費	非常勤職	員分	13	千円							0			0		0		
コス				14	千円					13,78	89,11	7 13	,790	0,71	7	13,42	1,936		
ト把			コスト	15	円					723,63	39,62	5 723	,839	9,62	5 6	77,74	2,000		
握				16	千円							0			0		0		
				17	千円							0		56			0		
	7/7			18	千円							0		9,19		0.55	0		
	平担対     事     活     成 成 事 ( ( 職員数 人件費 総(5)単(1) 財源       可の金金     本のの金金     本のの般のの般ののののののでは、100円のでは、100円			19	千円						56,70			3,80	+		3,684		
		(16+17+18+	+19)	20	千円					10,93	56,70 32 41		-	3,57 7,14		11,19	3,684 8 252		
	受益 (16	(14-20) 盆者負担比		22	千円 %					10,3	0.		, 541	0.		11,13	0.0		

					整均	番号 589
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国民健康保険事業費納付金(一般被	。 好保険者医療給付費分)	8		13,789,116
成3						
平成30年度	(1)主な取組					
度の						
事業		その他 (	)			
事業実施状況		東京都からの請求に基づき	5年8回納付しました。	!		
状況	(2)事業実績					
儿						
		平成30年の国民健康保険制	削度改革により開始した事業です。			
	事業開始当初から 現在までの変化					
事						
業環		特に意見はありません。				
境 の	事業に対する意見					
変	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
化上	女宝・古旧なこ)					
と方向性						
性		国民健康保険事業運営に必要	要であり、適正に納付します。			
	今後(3~5年)の予測					
	と方向性					
		<b>オムにせぐさ やてになり</b>	++			
		法令に基づき、適正に納付し	<b>ノ</b> より。			
	評価と課題					
	川岬で味透					
			TE 12 44++			
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象外			
翌年度		都の請求に基づき、適正に <u>∃</u>	や算措直します。			
度の						
方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容					
21						

( 00772 )

事系	務事業名称	退職被保	除者医療	<b>豪給付</b> 費	對分					款	03	項 0 <sup>-</sup>	1	目(	02	事業	001	整理番号	Ę	590
現扎	旦当課名	国保年金詞	課			係名	管理	理係						絡先 話番		127	2	昨年度 整理番号		
上位	泣施策No・放	<del>拖策名</del>											子	·算事	業[	区分	新規	事業		
	事業開始	平成30	年度																	
	平成30年度 担当課名	国保年:	金課	•							'		事	業評	平価区	区分	一般	ŧ		
	対象東京	都						根拠	(1)	国目	民健康	保険	法							
	<b>XXX</b>	· HI						法令												
事	事業の口が	5.日梅 / :	計色士 じ	<b>Λ ⊢ ⊃ +</b> :	がおばし したしい	D 47 )		(工業)+比+画	(2)											
務	争業の日間	は、日信()は、日()は、日信()は、日()は、日()は、日()は、日()は、日()は、日()は、日()は、日	N家をCO として見	のような 東京都か ま源とも	<mark>:状態にしたい(</mark> が交付する保険 よる国民健康( 貴分)を東京者	のかり 食給付費等交 R 除事業费効	付付	活動指標 指標名(1	)	納付	一数	(回	)							
事業	金(	退職被保	ェノの!!  険者医療	がぶるで	る国氏健康で	*限争乗員納 部に納付する	נין	指標説明												
の 概								指標名(2	)											
要	活動内容(	事務事業の	の内容、ヤ	り方、	手段)			指標説明												
	職被	は は は は は は は は は は は は は は は り れ り れ り	をしたは 療給付費	国氏健康	展保険事業費組 ・東京都に納付	州竹金(退 付する。		成果指標 指標名(1	)											
								指標説明	,											
								指標名(2												
								指標説明												
					平成28年度	平成	29年	 F度		平成	30年	度			令和	和元年	F度	平成30年度		
		区分		単位	実績	計画		実績	計區 (目標	画(値)		実績	Ę			計画	i	対計画比(%)		
	活動指標(		1	回							8			8			8	100.0	)	
狙	活動指標(		2																-	
	成果指標(成果指標(		3																	
	事業費	2)	5	千円						48,98	6	4	.8,9	986			3.488	平成30年度 予算執行率(	)/ <b>)</b>	100.0
	(内)投資	的経費等	6	千円							0			0			0		-	
	(内)委託	費	7	千円							0			0			0	№.589と同じ		
	常勤職	員数	8	人						0.0	0		0.	06			0.06			
	員 再任用 数	職員数	9	人						0.0	0		0.	.00			0.00			
M	非常勤	職員数	10	人						0.0	0		0.	.00			0.00			
総事	人幣勤職		11	千円							0		5	506			506			
業費	件 再任用		12	千円							0			0			0			
· 🗆	非常勤総事業費	職員分	13	千円							0		0	0			0			
スト	(5+11+12+13) 単位当たり	コスト	14 15	千円						48,98 23,25		6,18	9,4				3,994 1,250			
	((14-6) ÷1) 受益者		16	円 千円					0,12	-	0	0,10	ο, τ	0		1,124	+,230 0			
		の補助金等	-	千円							0			0			0			
	女7 かこ	の補助金等		千円							0			0			0			
	が	の補助金等		千円						15,94	3	1	2,4				0			
	特定財(16+17+1	 源計	20	千円						15,94	+		2,4				0			
		一般財源	21	千円					;	33,04	3	3	7,0	)11		8	3,994			
	受益者負担 (16÷14)		22	%						0.	0		(	0.0			0.0			

					正坦	更之 290
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国民健康保険事業費納付金(退職被	<b>设保険者医療給付費分)</b>	8	0	48,986
及3	( 1 ) <del>+ +</del> >PD40					
年	(1)主な取組					
皮の						
事業		その他(	)			
平成30年度の事業実施状況		東京都からの請求に基づき	き年8回納付しました。			
状況	(2)事業実績					
		正式20左0日日/唐庆/日降休	UC 가보는 LIONANT A 호완주수			
		平成30年の国民健康保険制 	制度改革により開始した事業です。			
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業環		特に意見はありません。				
境	事業に対する意見					
の 変	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
化と	女主・古頂なこ)					
と方向性						
性		国民健康保険事業連宮に必要 	要であり、適正に納付します。			
	今後(3~5年)の予測					
	と方向性					
		法令に基づき、適正に納付し				
	評価と課題					
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象外			
翌年		都の請求に基づき、適正に	予算措置します。			
- 度の						
	翌年度予算の方向性の 理由・内容					
21						

( 00773 )

事系	务事	業名称 —	-般被保険	<b>省後</b> 其	阴高齢者	首支援金等分					款	03 Ij	<b>0</b> 2	2	01	事業	001	整理番号	591
現技	旦当	課名	]保年金課				係名	管理	里係					連絡電影	各先 舌番号	127	'2	昨年度 整理番号	
上位	立施	策No・施策	·····································														新規		
		<b>美開始</b>	平成30年																
		大30年度												===	<b>火</b> ≟示 /3	<b></b> ハ	60	1	
		当課名	国保年金	眯											美評1	四区分	一般	<u> </u>	
	XJS	東京都	3						根拠 法令	(1)	国目	健康	呆険氵	去					
									等	(2)									
事	車	業の日的・	日梅(対	象をどん	のようだ	状態にしたいの	<b>かか</b> )		活動指標	(2)									
務	7		給付費と	して見	東京都か	で対する保険	<b>食給付費等交</b>	付	指標名(1	)	納尓	回数	(回	)					
事業		並(百 金(一	·般被保険	者後期	がぶこん 明高齢者	が交付する保険 る国民健康保 る支援金等分)	大阪争乗員網)を東京都に	納	指標説明										
の 概		111 9 8	00						指標名(2	)									
要	活重	加力容(重	務事業の区	カターヤ	517方	<b>手段)</b>			指標説明										
	/ <b>山</b> ≢	東京	都が決定	した国	国民健康	民保険事業費組 会等分)を東京	対金(一		成果指標										
		する。	<b>沙田投票</b>	10本年	1 义 技 立	₹守刀)で来た	八日 1 1 二 斜竹 1 7		指標名(1	)									
									指標説明										
									指標名(2	)									
									指標説明										
	区分					平成28年度	平成	29年	 :度		平成	30年度	ŧ		4	和元年	年度	平成30年度	
		X	.分		単位	実績	計画		実績	計画(目標	画值)		実績			計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	回					( H IM		3			8		8	100.0	
指標	活動指標(1) 活動指標(2) 成果指標(1) 成果指標(2) 事業費		2																
標	成县	早指標(1	)	3															
			)	4														亚世20年度	
			,	5	千円					4,49	93,23		4,493	3,22		4,40		平成30年度 予算執行率(%	•
		7)投資的		6	千円							0			0		0	特記事 №.589と同じ	項
	( P	3)委託費		7 8	千円						0.0	)		0.1	0		0.17		
	職員	常勤職員		9	人						0.0			0.0			0.00		
	数	非常勤職		10	人						0.0	_		0.0			0.00		
総	_	常勤職員		11	千円							0	,	1,60	)1		1,432		
事業費	人件	再任用職	 員分	12	千円							)			0		0		
•	費	非常勤職	員分	13	千円							)			0		0		
コス・	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円					4,49	93,23	) .	4,494	4,83	30	4,40	3,830		
上把!	単位 ((14	注当たりコ -6)÷1)	スト	15	円					561,65	53,75	56	1,853	3,75	50 5	50,47	8,750		
握		受益者負担		16	千円							)			0		0		
		国からの		17	千円							)			0		0		
	財源	都からのる		18	千円					04	56,24	2	1,154	1 00	0	1 04	0 6,289		
		特定財源	 計	19 20	千円						56,24 56,24		1,154				6,289		
		差引:一	19)	21	千円						36,98		3,339				7,541		
	受益 (16	(14-20)     <b>台負担比</b>  ÷14)	率	22	%					2,30	0.			0.		,	0.0		

					整理	<b>型番号</b> 591
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国民健康保険事業費納付金(一般	<b>设被保険者後期高齢者支援金等分)</b>	8	回	4,493,229
3	(1)主な取組					
平成30年度	(1)土な玖組					
の事業実施状況		その他 (	)			
実施		東京都からの請求に基っ	づき年8回納付しました。			
状況	(2)事業実績					
		平成30年の国民健康保障	<b>倹制度改革により開始した事業です。</b>			
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
=						
事業		#+ L- 文 D L + 10 + 11 /				
環境		特に意見はありません。				
の	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
变 化	要望・苦情など)					
と方向性		国民健康保険事業運営に近	 必要であり、適正に納付します。			
性		当以 <b>姓</b> 像	が安とのり、過止に続けてより。			
	今後(3~5年)の予測					
	と方向性					
		法令に基づき、適正に納付	 対します。			
	評価と課題					
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象外			
翌		都の請求に基づき、適正に	 こ予算措置します。			
翌年度の方針						
の方	翌年度予算の方向性の 理由・内容					
針	理由・内容					

( 00774 )

事系	务事	業名称。退	職被保険	<b>音後</b> 其	明高齢者	首支援金等分					款	03	項	02	目	02	事業	001	整理番号	592	
現抗	旦当	課名	保年金課				係名	管理	里係						連絡	先 番号	127	2	昨年度 整理番号		
上位	立施領	策No・施策	色															新規			
	事美	 美開始	平成30年	 度																	
	平瓦	成30年度	国促任全	<b>≐</b> 里											車型	≟並ん		一般	<u> </u>		
	_		国体干亚						IEI III			⊐ /7±	÷ /0 i			E	щ <u>с</u> с 71	אניו			
	V18		3						根拠法令	(1)	国日	天(廷)	康保區	灰江	፯						
									等	(2)											
事	事	業の目的・	目標(対	象をど(	のような	:状態にしたい( ************************************	のか) 800 (d) 悪 答 立	/-	活動指標		幼行	t (a)	数 ( [	。 一							
務 事		金(普	語り買る 通交付金 1時かに際		RS部が オ源とな	↑父刊9る保順 る国民健康( *土垣会生八)	東紹刊貿等父 保険事業費納	1V 付	指標名(1	)	WIJI	э — :	×x ( )	<b>-</b>							
業の		並(返	i域依休呀 。	<b>《</b> 白仮共	加高數名	1又抜金寺刀)	)を宋兄仰に	糾	指標説明												
概	位施 Tho・施 Table								指標名(2	)											
要	世当課名			内容、ガ	り方、	手段)	机分子 (油		指標説明												
	担当課名   国		高齢者	古支援金	等分)を東京	がまり返れる。		成果指標 指標名(1	)												
									指標説明												
									指標名(2	)											
									指標説明												
						平成28年度	平成	20年	· retr		平成	<del>;</del> 2∩¢	<b>+</b> r <del>c</del>			_^	和元年	宇宙	平成30年度		
		X	分		単位	字版20年度 実績	計画	294	·及 ———— 実績	計画(目標		1002		績			計画		対計画比(%)		
	活重	加指標(1	)	1	回	NA.	#11		20,000	(日標		8	^	. 11154	8	3		8	100.0		
指	活重	加指標(2	)	2																	
指標	成果	見指標(1	)	3																	
	成昇	<b>県指標(2</b>	)	4															T # 00 / F #		
				5	千円					,	16,54	3		16	,543	3		2,873	平成30年度 予算執行率(%	) 100.	0
				6	千円							0				)		0	特記事 No.589と同じ	項	
	_			7	千円							0				1		0			
	瞄			8	人 人						0.0	+			0.00	1		0.06			
	数			10							0.0	+			0.00	+		0.00			
総				11	千円							0			506			506			
事業費	件			12	千円							0			(	)		0			
	費	非常勤職	員分	13	千円							0			(	)		0			
コス				14	千円					,	16,54	3		17	,049	9		3,379			
1	単位	当たりコ	スト	15	円					2,00	67,87	'5	2,	131	, 125	5	42	2,375			
握		受益者負担	担分	16	千円							0			(	)		0			
		国からの	補助金等	17	千円							0			(	)		0			
	汨			18	千円							0			(			0			
				19	千円							0			, 236	-		0			
		(16+17+18+1	9)	20	千円			-				0			, 236			0			
		(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円			+		,	16,54			11	,813			3,379			
		1日貝担ル ÷14)	-	22	%						0.	U			0.0	ו		0.0			

					<b>整</b> 坦	番号	592
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		国民健康保険事業費納付金(退職被	保険者後期高齢者支援金等分)	8			16,543
成3	( 4 ) + 4 FR/F						
0年	(1)主な取組						
度の							
事業		その他(	)				
平成30年度の事業実施状況		東京都からの請求に基づき	年8回納付しました。				
状況	(2)事業実績						
		平成30年の国民健康保険制	度改革により開始した事業です。				
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
車							
事業		 特に意見はありません					
環境		付に息兄はのりません					
の	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
变 化	要望・苦情など)						
と方							
と方向性		国民健康保険事業運営に必要	であり、適正に納付します。				
	今後(3~5年)の予測 と方向性						
		法令等に基づき、適正に納付	けします。				
	+T/T   +B   F						
	評価と課題						
			70 IN (A I +				
	翌年度予算の方向性		現状維持				
	(見直しの視点)		対象外				
翌年度の方針		都の請求に基づき、適正に予	<sup>5</sup> 算措置します。				
度の	现在京之签《大台》。						
方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容						

( 00775 )

事系	务事業	名称 介	`護納付金	会分							款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	593	
現抗	旦当課	名 国	保年金課				係名	管理	<b>星</b> 係						車絡分 電話者		127	2	昨年度 整理番号		
上位	立施策	No・施策	5名															新規			
	Table   Ta		 度																		
	平成	30年度												1	車架:	並補	区公	—般			
			四体十五	n木								7.72.1	÷ /0 i			ат ІШ		צנו			
	N) M	当課名							根拠 法令	(1)	国目	モ(壁)	康保	<b>英</b> 法	ī						
									等	(2)											
事	事業	の目的・	目標(対	象をどの	のような	状態にしたいの	のか )		活動指標												
務事		○保険	給付費と	こしてす	東京都カ	<b>『交付する保』</b>	<b>倹給付費等交</b>	付	指標名(1	)	納行	中回	数 ( [	回)							
業		釜(分	·護納付金	分)を	東京都	『に納付する。	N177-3N32M3	,,,,	指標説明												
の概	Table   Ta							指標名(2	)												
要	活動								指標説明												
		東京 護納付	゙都が決定 金分)を	〖した圓 東京都	国民健康 Wに納付	₹保険事業費絲 けする。	内付金(介		成果指標												
									指標名(1	)											
	### Part								指標説明												
									指標名(2	)											
									指標説明												
		⊠	分		単位	平成28年度	平成	29年	度	-1-	平成	20€	F度			令	和元年	F度	平成30年度		
						実績	計画		実績	計區 (目標			実	績			計画	i	対計画比(%)		
			-	1	<u> </u>							8			8			8	100.0		
指標				2																	
				3																	
			,	5	千円					1,72	24,44	.5	1,	722	,543		1,77	3,505	平成30年度 予算執行率(%	, 9:	9.9
	(内	) 投資的	経費等	6	千円							0			0			0	<u>」<sup>/</sup>异秋1」~(%</u> 特記事		
	(内	) 委託費		7	千円							0			0			0	No.589と同じ		
	職	常勤職員	数	8	人						0.0	0		(	0.19			0.17			
	員製	再任用職員	員数 ————	9	人						0.0	_		(	0.00			0.00			
総	=			10	人						0.0	0			0.00			0.00			
事業費	人上			11	千円							0		1	,601			1,432			
	曹一			12	千円							0			0			0			
・コス	総事	業費	<b>一</b>	14	千円					1,72	24,44	5	1,	724	,144		1,77	9,937			
1	単位	当たりコ	スト	15	円					215,5	55,62	25	215,		-	22	22,49	-			
握			担分	16	千円							0			0			0			
	[	国からの社	補助金等	17	千円							0			0			0			
	7/1	部からの社	補助金等	18	千円							0			0			0			
	Ľ			19	千円						60,00			409	,704		28	1 , 448			
	(	寺定財源記 16+17+18+1	9)	20	千円						60,00	+			,704			1 , 448			
	(	差引:一般 14-20) 老色切む		21	千円					1,46	64,44		1,:	314	,440		1,49	3,489			
	安益 <sup>1</sup> (16÷	者負担比 14)	平	22	%						0.	0			0.0			0.0			

					整理	<b>2番号</b> 593
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国民健康保険事業費納付金(介護約	· 纳付金分)	8	回	1,722,543
3	( 1 ) + t\m/4					
平成30年度	(1)主な取組					
の						
事業		その他 (	)			
事業実施状況		東京都からの請求に基づる	き年8回納付しました。			
状況	(2)事業実績					
		平成30年の国民健康保険制	削度改革により開始した事業です。			
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業		特に意見はありません。				
環 境	**/_\_\_\	付に思えはめりよせん。				
の	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
変化	要望・苦情など)					
と方						
化と方向性		国民健康保険事業運営に必要	要であり、適正に納付します。 要であり、適正に納付します。			
	A (% )					
	今後(3~5年)の予測 と方向性					
		法令に基づき、適正に納付し	<b>少ます。</b>			
	÷a./= 1.÷= 85					
	評価と課題					
			TR / L / A++			
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
77	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象外			
翌年度		都の請求に基づき、適正に	ア昇拒直しより。			
度の	翌年度予算の方向性の					
の方針	理由・内容					
		1				

( 00586 )

事系	立施策No・施策名		その他共同	司事業持	処出金					款	04 項	01	目	01	事業	003	整理番号	594
現打	旦当	課名	国保年金課	Ę			係名	管理係					車絡分 電話者		127	2	昨年度 整理番号	612
上信	立施	策No・施	策名									-	予算	事業区	☑分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和63年	F度														
		成30年度	国保年金	 } }課								1	事業語	評価区	☑分	——般	<u> </u>	
	担対対象		₩7 <b>=</b> 1 = 17 <b>.</b> 1	÷ /D 74-5	コム・キノ			根拠	(1)	月囯	,健康保	険法	<del>-</del>					
		果牙	都国民健愿	隶保陝口	四体建2	云		法令	(1)									
									(2)									
事 務	事	業の目的 国	・目標(対 保連合会が	<mark>対象をど</mark> から年≇	<mark>のような</mark> 全データ	<mark>X状態にしたいの</mark> アを取得するた	<mark>のか)</mark> -めの拠出会:	活動指標では無数では	`	拠出	回数(	回)						
事		ある。	) )	3 D + 3	<u> </u>		20000000000000000000000000000000000000	指標名(1)指標説明	)									
業の																		
概要								指標名(2	.)									
	活動	カ内容(됨 退Ⅰ	事務事業の 職者医療制	内容、 <sup>1</sup> 制度の耶	<mark>やり方、</mark> 哉権適月	<mark>手段)</mark> 月を行うために	二、国保連	指標説明										
		合会出す	から年金 <del>.</del> る。	データを	を受け取	月を行うために 又る際にかかる	る経費を拠	成果指標 指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	.)									
								指標説明										
						平成28年度	平成2			平成	30年度			令和	元年	<b>F</b> 度	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標	画 (値)	爭	<b>実績</b>			計画	i	対計画比(%)	
	活動	カ指標(	1)	1		1	1	1		•			1			1	100.0	
指	活動	加指標(	2)	2														
標		<b>具指標(</b>		3														
		R指標(	2)	4		_											平成30年度	40.0
	_	大費 	<b>少是空</b>	5	千円	7	110			50			6			_	平成30年度 予算執行率(%	
		的)投資的 的)委託		7	千円	0				(			0			0	実績により執	
		常勤職員		8	人	0.05		-		0.0	1		0.01			0.01	りました。	
	職員	再任用單		9	人	0.00				0.00			0.00			0.00		
	数	非常勤聯	 战員数	10	人	0.00				0.00			0.00			0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	428	428	344		430			84			84		
尹業費	件	再任用職	战員分	12	千円	0	C	0		(	)		0			0		
•	費	非常勤聯	战員分	13	千円	0	(	0		(	)		0			0		
コス・	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	435	538	350		480	)		90			94		
ト把	単位 ((14	立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	435,000	538,000	350,000	48	30,000	)	90	,000		94	1,000		
握		受益者負		16	千円	0				(			0			0		
			D補助金等	17	千円	0	(			(			0			0		
	財源		)補助金等		千円	0	(			- (			0			10		
	ass	その他の特定財源	D補助金等 無計	19	千円	435				50			6			10		
		(16+17+18 差引:-	+19)	20	千円	435				430			6 84			10 84		
	受記	(14-20) 益者負担b		21	千円 %	0.0				0.0			0.0			0.0		
	(16	÷14)		22	70	0.0	L 0.0	1 0.0		0.0	1		0.0			0.0		

					整理	番号	594
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
垩		退職者医療制度への職権適用用の年	金データ抽出経費拠出金	1			6
平成30	(1) + t>10/41						
年度	(1)主な取組						
反の声							
争業		その他(	)				
0年度の事業実施状況		国保連合会からの請求に基	基づき年1回支出しました。				
状況	(2)事業実績						
		******					
		請求に基づき、適切に支出	はしています。				
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環		特に意見はありません。					
境	事業に対する意見						
の変	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
化上	女主・古頂なこ)						
化と方向							
性		退職者医療費制度が終了す 	「るまでは、事業にかかる経費を予算措置	します。			
	今後(3~5年)の予測						
	と方向性						
		退職者医療費制度が終了す	するまでは、事業にかかる経費を支払いま	 :す。			
	評価と課題						
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性	縮小				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	対象の見直し				
翌年度		退職者医療費制度の精算が になる見込みです。	が終了するまでは、事業にかかる経費の予	・算措置が必用 <sup>-</sup>	ですが、	大幅な	:減
度の	羽左连又笠の大力州の						
の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容						

( 00589 )

事務	务事	業名称国	民健康保	· 以 除 一 般	<b></b> 设過誤糾	外保険料の還付	ţ			款(	06 項 01	目 0	1 事業 00	1 整理番	<del>]</del> 597
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名	国保収納係				E絡先 E話番	号 1243	昨年度 整理番	<mark>릋</mark> 615
上信	立施	策No・施策	名								3	予算事	業区分 既	定事業	
	事業	<b></b> 詳開始	昭和34年月	度											
		成30年度 当課名	国保年金語	課							-	事業評	価区分 一	·般	
	対		唐保除料	におし	1で過ぎ	<b>⋛納付が生じた</b>	- 世帯	根拠	(1)	地方	棁法第17条				
		EK.E		1007	. ( 20		1136	法令 等	(2)	杉並[	区国民健康	保険条	<b>杀</b> 例施行規則	則第15条	
事	事					状態にしたいの		活動指標		\m / /	14L 144L				
務事		被保 する。	険者(一	般)に	こ、過誤	₿納付となった	保険料を還付	指標名(1	)	還付付	午釵				
業								指標説明							
の概								指標名(2	)	還付約	総金額				
要	活面	加内容(事	務事業の内	内容. *	51)方	手段)		指標説明							
	, H ±	保険 め過ぎ 。その	資格の変 となった 後、被保	更や別保険料	「得状況 料につい いらの申	これ 記の確定などに Nて被保険者に 目請により、係	より、納 通知する 段険料の還	成果指標 指標名(1	)	還付著	率(件数)				
		付処理	を行う。					指標説明		生じた	た還付必要	件数σ	うち、還ん	寸をした件数(	の割合
								指標名(2	)	還付著	率(金額)				
								指標説明	,	生じた	た還付必要	総金額	頭のうち、i	還付をした総会	金額の割合
						平成28年度	平成29			平成3	 0年度		令和元年度	平成30年原	<b>E</b>
		区的	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標		実績		計画	対計画比(%	
	活重	加指標(1)	)	1	件	2,995	3,121	2,909		1 <u>1</u> 1 <u>1</u> )		743	2,88	32 90	.9
指	活重	加指標(2)	)	2	千円	96,890	135,241	119,630	1;	35,241	97,	225	135,24	41 71	.9
標	成身	見指標(1)	)	3	%	72.89	100	74.87		100	72	2.52	10	00 72	.5
	成月	見指標(2)	)	4	%	89.17	100	89.99		100	89	9.25		00 89	
	事業	<b>美費</b>		5	千円	96,890	135,241	119,630	1;	31,655	97,	225	135,7	40 <mark>平成30年度 予算執行率</mark>	(%) 73.8
	(	的)投資的約	経費等	6	千円	0	0	0		0		0		0 特記	事項
	(	的)委託費		7	千円	0	0	0		0		0		□ 執行残の理 0 よる残です	皇由:実績に -。
	職	常勤職員数	女	8	人	0.50	0.50	0.40		0.50	C	0.40	0.4	40	
	員数	再任用職員	]数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	C	0.00	0.0	00	
	奴	非常勤職員	]数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	C	0.00	0.0	00	
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	4,281	4,281	3,436		4,296	3,	370	3,3	70	
業費	件費	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		0		0		0	
· ·		非常勤職員	分	13	千円	0	0	0		0		0		0	
	(5+1	事業費 1+12+13)	- 1	14	千円	101,171	139,522	123,066	1;	35,951	100,		139,1		
上把把	<b>単位</b> ((14	立当たりコス -6) ÷1)		15	円	33,780	44,704	42,305	4	45,032	36,	673	48,20	69	
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0		0	
		国からの補		17	千円	0	0	0		662		0		1	
	財源	都からの補		18	千円	0	0	0		0		0		0	
	源	その他の補		19	千円	4,281	0	119,630		0		0		0	
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	9)	20	千円	4,281	0	119,630		662		0		1	
	프 >	(14-20)		21	千円	96,890	139,522	3,436	10	35,289	100,		139,10		
		益者負担比 <sup>2</sup> ÷14)	<del>*</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0	.0	

整理番号 597 容 規模 単位 事業費(千円) 過誤納保険料の還付 2,743 97,225 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 前年度と比べ、還付できた金額の割合は、ほぼ同じです。 (2)事業実績 過誤納金額が小額(2,000円未満)の場合、申請しないまま時効が成立してしまう被保険者が多く います。 事業開始当初から 現在までの変化 業 過誤納金の発生から還付できるまで(銀行への入金が完了するまで)の日数がかかりすぎる(約 1カ月)との苦情・意見があります。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 保険資格の変更や所得状況の確定などにより、保険料額の変更は日々発生することから、保険料の過誤納金の還付処理は今後も引き続き必要です。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 小額の還付は通知を受け取っても申請しない場合が多く、また、外国への転居や外国人の途中帰国者などもあるため、100%還付することは困難です。未申請者に対する勧奨など、申請漏れの無いよう引き続き努力していきます。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 未申請者に対する勧奨などについて、よりきめ細かく対応し、還付申請率の向上を図っていきます 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00590 )

事務	格事業	業名称 国	民健康保	険退!	<b></b> 哉過誤絅	外保険料の還付	†		款	06 項 01 目	3 02 事	事業 001	整理番号	598
現担	当部	<b>果名</b> 国1	保年金課						格先 話番号	1243	昨年度 整理番号	616		
上位	施多	策No・施策	名 名							予算	算事業区	<mark>5分</mark> 既定	事業	
	事業	<b>鮮開始</b>	昭和34年原	复										
		t30年度 4課名	国保年金記	果						事	業評価区	<mark>会</mark> その	)他簡易な評価	Ī
	対象	<mark>没</mark> 退職者	医療制度	該当者	きの国民	に 保険料に	おいて過誤	根拠 法令	(1) 地方	税法第17条				
		付が生	じた世帯	•				等	(2) 杉並	区国民健康保	<b>保険条例</b> 放	施行規則:	第15条	
事	中水	<b>学の日始</b> .	ᄆᄪᄼᆋᇶ	3 <b>左</b> じ	のトニか	N4661-1 +110	) <del>(</del> ) ()	★本計+ビ+亜	(2)					
務	争身	被保				<mark>:状態にしたいの</mark>		活動指標 付 指標名(1	還付	件数				
事業		する。						指標説明						
の概								指標名(2	還付	総金額				
要	活動	内容(事	8事業の内	容、か	⊅リ方、⋮	手段)		指標説明						
		保険 め過ぎ 。その	資格の変 となった 後、被保	更や所保険料 保険者が	所得状況 科につい からの申	える。 この確定などに これで被保険者に により、保	より、納 通知する 除料の還	成果指標指標名(1	)					
		付処理	を行う。					指標説明						
								指標名(2	)					
								指標説明						
						平成28年度	平成2	29年度	平成:	30年度	今和	元年度	平成30年度	
		区分	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	_		対計画比(%)	
	活動	指標(1)	)	1	件	31	24	24	(日1赤胆) 17	,	11	10	64.7	
担	活動	指標(2)	)	2	千円	861	3,021	524	3,021	17	72	3,021	5.7	
		· 指標(1)		3										
		操指標(2)	)	4	T M	004	0.004	504	4.00	, 4-	70	4 407	平成30年度	0.7
	事業		区费生	5 6	千円	861	3,021	524	1,967		72 0	1,167	平成30年度 予算執行率(% 特記事	
		〕) 変託費	性見守	7	千円	0	0				0	0	執行残の理由	
		常勤職員数	<b>文</b>	8	人	0.20	0.20	-	0.20		+	0.16	│よる残です。 │活動指標(1 │に誤いがちつ	)の数値
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00		0.00			0.00	に誤りがあっ   年分を修正し	たためる ました。
	数	非常勤職員	<b>員数</b>	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	00	0.00		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	1,712	1,712	1,375	1,718	1,34	48	1,348		
<b>学業費</b>		再任用職員	分	12	千円	0	0	0	C		0	0		
貝・コ		非常勤職員	分	13	千円	0	0	0	C	)	0	0		
ス	(5+11)	業費  +12+13) 	7.1	14	千円	2,573	4,733	,	3,685			2,515		
把	((14-	道当たりコン 6)÷1)		15	円	83,000	197,208		216,765	-		251,500		
握	-	受益者負担		16	千円	0	0		0		0	0		
		国からの複数ならの複数な		17	千円	0	0				0	0		
	泗	都からのネ その他のネ		18	千円	2,573	4,733	-	1,525	,	0 72	0		
	:	特定財源記	<u> </u>	19 20	千円	2,573	4,733		1,525		72	0		
		(16+17+18+19 差引:一般	9)	21	千円	2,373	4,733		2,160			2,515		
		(14-20)						1 3/2	/ Ini	)  1 3/	40I			

					整	番号	598
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
平		過誤納保険料の還付		11	件		172
平成30年度の事業実施状況							
0年	(1)主な取組						
度							
事		 その他 (	,				
業実			がいに伴い漫分作物も減い傾向が続いてに	 	11 世 孝 匠	<b>运</b> 集1 庄	ĒΦ
施状		該当者は平成26年度が最終被	域少に伴い還付件数も減少傾向が続いてい 対保険者であり、制度自体が令和2年度を	もって終了しま	です。	צוניווי אני	200
況	(2)事業実績						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業							
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変 化							
16							
	今後の予測						
	ラ 反 O J / Au						
		温付社会老中はが小かりま	 こめ、未申請者に対する電話勧奨などを終	単結します			
		透り以外自日本か少ないだ		近郊 ひみ り。			
	評価と課題						
_		東米コストのナウ州					
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性					
期な	(兄旦しの代品)	争耒の以音の方向性					
改善							
見直.	今後の進め方						
しの							
見直しの方向							
. ,							

( 00591 )

事	务事	業名称 国	民健康保	<b>R</b> 険国原	車支出金	会等返納金				款	06 項	01	目(	03 事	非業	001	整理番号	599
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名	管理係					E絡先 配話番		1232	2	昨年度 整理番号	617
上化	立施	策No・施策	<sup>设名</sup>						予算事業区分 既定事業							事業		
	事業	業開始	昭和34年	度														
		成30年度 当課名	国保年金	課					事業評価区分									
	対象	 象	, <u> </u>	1 7 A ± A .F	<del>-</del> +n =u -	-+/ <del>+</del> ^		根拠	(1)	国民	健康保	 険法						
		国、郁	3、社会保	<b>ド(英)</b>	<b>之們</b> 好象	<b>Z</b> 払基金		法令	(1)									
								(2)										
事務	務前年度に交付された国庫支出金等に対して						活動指標		支払	支払回数(回)								
事		よる超	過交付分	を返納	内金によ	い精算する。	/ C、 大限す	指標名(1)										
業 の								指標説明										
概要									!)									
	活重	<mark>b内容(事</mark> 前年	務事業の 度に交付	<mark>内容、†</mark> †され <i>†</i>	<sup>さり方、</sup> c国庫支	手段) 5出金等に対し 全により精算す	て、実績	指標説明										
		等によ	る超過交	を付分を	を返納金	ミにより精算す	「る。	成果指標指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	!)									
								指標説明										
						平成28年度	平成2			平成3	80年度			令和	元年	度	平成30年度	
		X	.分		単位	実績	計画	実績	計画(目標	画(値)	実	[績		į	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1		1	C	) 1		0			3			0	0.0	
指標	活重	加指標(2	)	2														
作示		見指標(1		3									_					
	成 男 事 第	果指標(2 	)	5	千円	295,469	193,777	193,777	. 04	67,837		867,	926			1	平成30年度 予算執行率(%	100.0
		►具 	経費等	6	千円	293,469		-		07,037		007,	0			0		
		的)委託費		7	千円	0	(			0			0			0	10104	<b>7</b> 5
	職	常勤職員	数	8	人	0.05	0.05	0.04		0.04		C	0.04			0.04		
		再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		C	00.0			0.00		
	女义	非常勤職	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00		C	0.00			0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	428				344			337			337		
業費	件費	再任用職		12	千円	0	(			0			0			0		
<u>-</u>	総	非常勤職!  事業費	貝分	13	千円	295,897	194,205			0 68,181		868,	173			338		
ストに	単位	1+12+13) 立当たりコ	スト	15	円	295,897,000	*	-		00, 101						0		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	 担分	16	千円	0	(	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		0			0			0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	C	) (		0			0			0		
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	C	) (		0			0			0		
	源	その他の		19	千円	0	193,777	193,777		0			579			1		
		特定財源	19)	20	千円	0	193,777	193,777		0			579			1		
	差引:一般財源 21 千円 295,897 428								68,181		867,				337			
	文丘 (16	益者負担比 (÷14)	华	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

整理番号 599 事業費(千円) 規模 単位 867,836 国民健康保険療養給付費等負担金等の実績に伴う返納金 3 回 (1) 主な取組 の事業実 その他( ) 国及び都からの請求に対し、適切に対応しました。 (2)事業実績 事業開始当初から前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算しています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 特に意見はありません。 環 境 事業に対する意見 の (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 法令等に基づき、請求があれば適切に支払います。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 概算で交付された国庫支出金等に対して、実績により超過交付分があったので、返納金により精算 しました。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) Ⅱ 事業の改善の方向性 対象外 実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しています。 年 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00592 )

事	务事	業名称	国民健康倪	<b>保険小</b> は	切手支払未済償還金						款	06	項(	)1	目	04	4 事業	€ 001	整理番号	600
現	旦当	課名	国保年金課				係名	管理	理係						連絡 電話		号 12 <sup>·</sup>	72	昨年度 整理番号	618
上1	立施	策No・施	策名												予算	事	業区分	既	定事業	
	事	業開始	昭和34年	度																
		成30年度 当課名	国保年金	:課											事業	評	価区分	内i	部管理	
	対	 象	付小切手支	5払者					根拠	(1)	月囯	建	康保障	稅	Ė					
		X2M11	11.1.41.1	C36 II					法令		抽主	白	治法的	<b>5</b> 1/−	<del>-</del>	至16	65条の	5		
畫	_	W - E 44		<i>7</i> ← 18			- 1. >		\7.41.15.1#	(2)	-67.		/H/A/II	. ا د		7) 1 (				
事務	事	小小	切手の所持	ま人へ 追	り切にす	<mark>は状態にしたいの</mark> え払う。	( 'מכּי		活動指標 指標名(1	)										
事業		週1	切な会計処	1.埋を行	<b>1つ。</b>				指標説明											
の概									指標名(2	)										
要	活動	协内容 <u>(</u> ₹	事務事業の	内容、だ	り方、	手段)			指標説明											
		いが	が振り出し 完了しなか ナケハなし	った小り いったも いかわま	リ手のう このを崩 このほち	うち一年を経過	し、支払 い支払い はままを受		成果指標	`										
		けたり	っているい 場合に支払 の事業にか	いかのっ いかるす	と出は通	がいる資金の 通常は生じない	が、実際		指標名(1)指標説明	)										
		に発生 る科	生した場合 目存置であ	合のため うる。	らにある	らかじめ予算措	置してい		指標名(2	)										
									指標説明	,										
						平成28年度	平成	29年	E度		平成	301	 王度			Τ,	令和元	年度	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画		実績	計画(目標		T	実	績		1	計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(	1)	1						<u> </u>	, , , ,									
指	活動	助指標(:	2)	2																
標	成员	<b>果指標(</b>	1)	3																
	成	果指標(:	2 )	4															亚芹20年度	
		<b>業費</b>		5	千円	0		1	0			1			(	)			1 平成30年度 予算執行率(5	6)
		内)投資的		6	千円	0	(	0	0		(	0			(	)			0 特記事 実績があり	
	( [	内)委託		7	千円	0		0	0			0				)			0 した。	) & C / 0 C
	職	常勤職員		8	人	0.00	0.0		0.00		0.0	0			0.00	)		0.0		
	員数	再任用單		9	人	0.00		+	0.00		0.0	+			0.00	+		0.0	-	
総		非常勤職		10	人_	0.00			0.00		0.0	0			0.0	+		0.0	0	
事	人	常勤職員		11	千円	0		0	0			0				)			0	
業費	件費	再任用單		12	チ円エ四	0		0	0			0				)			0	
<u> </u>	総	非常勤聯事業費		13	千円	0		0	0			1				)			1	
スト	(5+1	1+12+13) 立当たり:	コスト	14 15	千円	0		0	0			<u>'</u>				)			0	
把握		-6)÷1) 受益者負		16	円 千円	0		0	0			0				)			0	
,,,,,			312刀 	17	千円	0		0	0			0				)			0	
	₽→		)補助金等	18	千円	0		0	0			0				)			0	
	財源		)補助金等	19	千円	0		0	0			1				)			1	
		特定財源	 !!	20	<u> </u>	0		0	0			1				)			1	
		差引:-		21	<u> </u>	0		1	0			0				0			0	
		(14-20) 益者負担  i÷14)	七率	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0	0			0.0			0.	0	
	(16	i ÷ 14 )																	1	

					整理	番号	600
			内 容	規模	単位	事業費	!(千円)
<u>11</u>							0
成							
0	(1)主な取組						
牛度							
の事							
業		その他(	)				
平成30年度の事業実施状況		事業の対象となる経費がな	いかったため、実績がありませんでした。				
状況	(2)事業実績						
., .							
	***************						
	事業開始当初から 現在までの変化						
	WIEG COZID						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変化							
	今後の予測						
		実際に対象となる経費が発	 &生した場合のため、予算措置しておきま	 きす。			
				. •			
	評価と課題						
		事業コストの方向性					
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
期 な	(光直00///////////////////////////////////	11 事業の以后の月刊は					
改善							
見直	今後の進め方						
見直しの方向							
方向							

( 00674 )

事系	务事	業名称	国民健康保険一般療養給付費等還付金									01	目	05 事	<mark>業</mark> 001	1	整理番号	601
現技	旦当	課名	国保年金課			国保給付係		連絡先 電話番号 1272 昨年度 整理番号										
上信	立施	策No・施	策名						<del>予算事業区分</del> 既定事業							業		
	事業	<b>美開始</b>	平成26年	度														
		成30年度	国保年金	:課								1	事業語	平価区分	<del>}</del> —	般		
	担当対象	当課名 家	# あていむ	ルロッピッ	<b>■</b>	<b>~1.1~2~2~2</b> ~4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	%4.IX4.ED	根拠	(1)	民法	703条							
		医療: 康保	質のか当れ 険世帯主	]侍巫』	図金 によ	いて過誤納か	を した 国民	法令	(1)									
									(2)	月囯	健康保	除法	第59	条				
事 務	事	業の目的	<mark>・目標(対</mark> 保険者に	象をど 医療費	のような		<mark>Dか)</mark> 過誤幼付と	活動指標	活動指標 還付件数									
事		った	返還金を国	国民健康	東保険世	á利得返還金の 世帯主に還付す	る。		指標説明									
業の																		
概要	<u>&gt;</u> 7.∓	h 1	古羽市光の	-h r => 1	± 12 <del>→</del>	<b>T CO \</b>		指標名(2	<u>'</u> )									
	石里	被	事務事業のF 保険者が医	· 春春	アエコチ	得仮還全を一	重納付し	成果指標										
		を行	pに、国氏 う。	()建康(	不)火 巴尔	計主に返還金の	/返门处理	指標名(	)	還付	金額							
								指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明										
			区分		単位	平成28年度	平成	29年度			30年度			令和元	年度	<u> </u>	平成30年度	
					712	実績	計画	実績	(目標		-	実績		計			村計画比(%)	
		加指標(		1		3	(	) (	)	(	)		5			0	0.0	
指標		加指標(       指標(		3		0	(	) (		(	1		0			0	0.0	
		R指標(		4		0					1					U	0.0	
	事業		<u> </u>	5	千円	429	(	) (	)	40	)		39			1平	<sup>2</sup> 成30年度 <sup>8</sup> 算執行率(%)	97.5
	( p	的)投資	的経費等	6	千円	0	(	) (		(	)		0			0	特記事	
	( ₺	)委託	費	7	千円	0	(	) (	)	(	)		0			0		
	職	常勤職員		8	人	0.05	0.05	0.00	)	0.00	)	(	0.01		0.0	00		
	員数	再任用耶		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00		0.0			
総		非常勤職		10	人 千円	0.00	428			0.00			0.00		0.0	00		
事	人件	再任用單		11	千円	0	420			(			0			0		
業費・	費	非常勤聯		13	千円	0	(						0			0		
コス		上 事業費 1+12+13)		14	千円	857	428	3 (	)	40	)		123			1		
ト把	単位	1 <del>112113)</del> 立当たり: -6) ÷1)	コスト	15	円	285,667	(	) (	)	(	)	24	,600			0		
握		受益者負	負担分	16	千円	0	(	) (	)	(	)		0			0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	(	) (	)	(	)		0			0		
	쑀		の補助金等	18	千円	0	(			(			0			0		
	源		D補助金等	19	千円	857	(			40			0			1		
		特定財派 (16+17+18 差引:-	<sup>界計</sup> <sup>3+19)</sup> -般財源	20	千円	857	420			40			0			1		
	受益	左り · (14-20) 益者負担		21	千円 %	0	428			0 (			123		0	0		
		: 日央)=1 ÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	'	0.0	1		0.0		0.	. 0		

					置坦	田5 001
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		不当利得返還金の還付		5	件	39
3	(1) 主 <b>t</b> >即如					
平成30年度	(1)主な取組					
の						
事業		その他 (	)			
事業実施状況		不当利得返還金に還付金が	が生じたため、執行科目を設定し、支払い	1をしました。		
状況	(2)事業実績					
		実際に還付金が生じた場合	合に、執行科目を設定し、支払いをしてに	ます。		
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業		特に意見はありません。				
環境	東業に対する辛貝	101 C (00 00 0 0 0 10)				
の変	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
化	要望・苦情など)					
と方向性						
向性		今後も実際に還付金が生し	ジた場合に、執行科目を設定し、支払 <b>い</b> を	- していきます	•	
	<b>◇※(2:5年)</b> ○ ▽ ※Ⅲ					
	今後(3~5年)の予測 と方向性					
			11			
		二重納付した被保険者に対 今後も実際に還付金が生し	対し、的確に還付を行いました。 ジた場合に、執行科目を設定し、支払いを	をしていきます	0	
	評価と課題					
	コー風 こ 示心					
		事業コストの方向性	現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性	対象外			
22			<sup> ^3    </sup>	<b>ドー・アいきま</b> す		
翌年度の方針		/反0天际に返り並が土し		- 0 CVIC & 9	0	
皮のナ	翌年度予算の方向性の					
針	理由・内容					

( 00593 )

事	188事業名称 国民健康保険				時借入≾	<b></b>					款	06	項	02	目	0	)1 事業	€ 001	整理番号	602
現	担当	課名	国保年金課				係名	管理	里係						連絡 電話			72	昨年度 整理番号	619
上1	立施	策No・施	策名														業区分	既深	定事業	
	事	業開始	昭和34年	度																
		成30年度 当課名	国保年金	:課											事業	評	価区分	内部	部管理	
	対	 象	した金融機	<b>以</b> 見見					根拠	(1)	国民	健	康保隆	<b>東</b> 法	Ė					
		旧八	した 並 照代	发[美]					法令 等	( 1 )	1114		\/. \_ A	·~ ~						
										(2)	地万	5日:	治法第	第2	15条	•				
事務	事	業の目的 金	<mark>・目標(対</mark> 融機関へ過	<mark>象をど</mark> 動切にす	<mark>のような</mark> 5出する	な状態にしたいの る。	つか )		活動指標 指標名(1	`										
事業		菌 する。	民健康保険	事業	会計にあ	る。 おける円滑な予	<sup>5</sup> 算執行を確		指標説明	)										
の									指標名(2	`										
概要	:千番	油中家 / 耳	事務事業の「	中空 4	<b>511</b> <del>←</del>	<b>≠</b> EЛ\			指標説明	)										
	/白生		民健康保険に借う。世	争業領	会計の前公共等の	まれた。 表計現金に不足 25冬の2第2項	とが生じた の担定に		成果指標											
		より、	に備え、だ 一時借 <i>入</i> 受け定めて	金の付	音人れ解析。この	R度額について C借入れを行っ	議会の議		指標名(1	)										
		借入って	先金融機関の事業にか	へ利かる	子を支払 支出は追	表 計現金に不足 35 35 まの3 35 まの3 までは 35 まの1 35 まの1 35 まの1 35 まの1 35 まの1 35 まの2 はの1 ない2 ない3 もの1 ない3 もの1 もの1 もの1 もの1 もの1 もの1 もの1 もの1	が、実際		指標説明											
		IC His	生した場合 目存置であ	コリノル	かにあら	らかじめ予算措	置してい		指標名(2	)										
									指標説明											
		ı	区分		単位	平成28年度	平成	29年	度		平成	30£	丰度				令和元	年度	平成30年度	
					+12	実績	計画		実績	計画 (目標	画 (値 )		実	績			計画		対計画比(%)	
		助指標(		1								$\perp$								
指標		助指標(       		3																
		表指标( 果指標()		4								+								
		<b>半費</b>		5	千円	0		1	0			1			(	)			平成30年度	\
		内)投資的	内経費等	6	千円	0	(	0	0		(	0			(	כ		(	<u>」「异钒1」率(%</u> 特記事	•
	( F	内)委託	費	7	千円	0	(	0	0		(	0			(	)		(	ー 実績があり した。	ませんで
	職	常勤職員	<b>員数</b>	8	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0			0.00	)		0.00		
	員数	再任用單	战員数	9	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0			0.00	)		0.00	D	
443		非常勤聯		10	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0			0.00	+		0.00	<u> </u>	
総事業	人	常勤職員		11	千円	0		0	0		(	0				0		(	<u>)</u>	
業費	件費	再任用單非常勤單		12	千円	0		0	0			0				)		(	<u>)</u>	
<u> </u>	総	事業費	以見刀	14	千円	0		1	0			1				)			<u>/</u>	
スト	単位	1+12+13) 立当たり:	コスト	15	円	0		0	0			0				)		(	<u>'  </u>	
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	9担分	16	千円	0		0	0			0				)				
			D補助金等	17	千円	0	(	0	0		(	0			(	)		(		
	財	都からの	D補助金等	18	千円	0	(	0	0		(	0			(	)		(	D	
	源	その他の	D補助金等	19	千円	0	(	0	0			1			(	)			1	
		特定財派 (16+17+18	+19)	20	千円	0	(	0	0			1			(	0			1	
		差引:-		21	千円	0		1	0		(	0			(	)		(		
		益者負担b i÷14)	<b>北</b> 率	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0	0			0.0	)		0.0	)	

						整理	番号	602
			内 容		規模	単位	事業費	(千円)
亚		実績なし						0
成3								
10 E	(1)主な取組							
度								
事		その他 (						
業宝			+ ) か合の字様はまい。	)				
平成30年度の事業実施状況		活動内容に記載した一時億	<b>5八化並の夫組はのり</b> 5	たせんでした。				
況	(2)事業実績							
Н								
	事業開始当初から							
	現在までの変化							
_								
事業								
環	事業に対する意見							
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)							
変	QE DINGC)							
化								
	A (() = 7 m)							
	今後の予測							
		平成30年度は一時金の借り	)入れはなかったが、ぽ	実際に発生した場合	のため予算措	置してお	きます	•
	評価と課題							
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性						
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性						
中長期な改善・見直しの方向								
善・								
見	今後の進め方							
旦し	フタの性の力							
の方								
向								

( 00594 )

事系	务事	業名称	国民健康保	<b>呆険延</b> 流	带金						款	06	項 03	目	01	事業	001	整理番号	603
現技	当	課名	国保年金課				係名	国任	保収納係					連絡電話	先 番号	124	13	昨年度 整理番号	620
上信	<b>泣施</b> :	策No・施	策名														既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年	度															
		成30年度	国保年金	 :課										事業	<b>美評</b> 個	面区分	内部		
	対象		+/						根拠	(1)	高齢	 含者の	医療(	していた。 か確 <sup>を</sup>	保に	関する	。 法律	 第 4 5 条	
		債権:	首						法令	(1)									
									3	(2)	東京関す	都分	担金领例	等に 第3	係る <sup>:</sup> 条	督促及	なび滞約	納処分並びに到	延滞金に
事務	事					状態にしたいの	<b>のか)</b>		活動指標										
事		区	権者へ適切 は、延滞金	が生し	uy る。 ごないよ	こう適切に事務	<b>外処理を行う</b> 。	0	指標名(1	)									
業の									指標説明										
概要									指標名(2	)									
女	活重	加内容(	事務事業のI 民健康保険	内容、 <b>†</b> 金事業4	<mark>&gt;り方、</mark> ≥計にま	手段) ミハケ 支払達	急終が生じ		指標説明										
		支払 つ	つ。						成果指標 指標名(1	)									
		こ	の事業にか	いかる 含のため	5出は通 りにある	通常は生じない らかじめ予算指	۱が、実際 昔置してい		指標説明										
		る科	目存置であ	5る。					指標名(2	)									
									指標説明	,									
						T-1:00 / r		00/7				00Æ	<del></del>			. To —	<del></del>	正式00左座	
		に発生した場合( る科目存置であ			単位	平成28年度	平成:	29 <del>4</del>	実績	計画(目標		30年	ළ 実績		- 4	和元: 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活動	加指標(	1)	1		7 0							2000						
指	活重	加指標(	2 )	2															
標	成月	見指標(	1)	3															
	成县	早指標(	2)	4														T # 00 / F #	
	事業			5	千円	0	,	1	0			1			0		1	平成30年度 予算執行率(%	)
			的経費等	6	千円	0		)	0			0			0		0	特記事 実績がありま	
	( P	) 委託		7	千円	0 00		)	0 00			0			0		0	た。	
	職員	常勤職員再任用職		9	人	0.00			0.00		0.0			0.0			0.00		
	数	非常勤聯		10	人	0.00		-	0.00		0.0	_		0.0	_		0.00		
総		常勤職員		11	千円	0.00		)	0.00			0			0		0		
事業費		再任用單	<b>職員分</b>	12	千円	0	(	)	0			0			0		0		
	費	非常勤聯	<b>戦員分</b>	13	千円	0	(	)	0			0			0		0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	0	,	1	0			1			0		1		
上把	<b>単位</b> ((14	立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	0	(	)	0			0			0		0		
握		受益者負		16	千円	0		)	0			0			0		0		
			D補助金等	17	千円	0		)	0			0			0		0		
	財源		D補助金等	18	千円	0		)	0			0			0		0		
	11/1	その他の特定財源	D補助金等 原計	19	千円	0		0	0			1			0		1		
		(16+17+18	+19)	20	千円	0			0			0			0		0		
		(14-20) <b>台者負担</b>		22	千円 %	0.0		-	0.0		0.			0.	-		0.0		
		÷14)		22	70	0.0	0.0	1	0.0		0.	<u> </u>		υ.	<u> </u>		0.0		

					整理	番号	603
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		 実績なし					0
成		JAMES OF THE STATE					
0	(1)主な取組						
年度							
の東							
業		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		延滞金の実績はありません	ってした。				
状況	(2)事業実績						
776	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業							
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
児の	要望・苦情など)						
変							
化							
	A (# = 7 m)						
	今後の予測						
		延滞金が生じないよう適切	『に事務処理を行います。				
	評価と課題						
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善							
見							
直	今後の進め方						
見直しの方向							
万向							

( 00595 )

事務事	事業名称	予備費							款	07 項	01	目	01	事業	001	整理番号	604
現担当	当課名	財政課				係名						連絡分電話		142	3	昨年度 整理番号	621
上位於	拖策No・旅	· · · 策名												区分	既定	事業	
事	業開始																
	· 成30年度	財政課										事業	評価[	区分	内部	  管理	
	当課名 対象	/25 CT /C RA	= 11/				根拠	(1)	地方	自治法	第2	17条					
	国民	健康保険事	業会記	iŤ			法令	(1)				-					
								(2)	杉立	区予算	事務	<b>务規則</b>	]第22	2条			
事引務							活動指標										
事	たば	予算超過の	支出	こ備える	に率って、」 <sup>、</sup> 。	弄小の文山よ	指標名(1)指標説明	)									
業 の																	
概要	地方算超過の 対						指標名(2	. )									
活	地方子 自治法第2 たは 動内容(事務事業の内容 予予等の過光が 子子解を である。 区分 動指標(1) 動指標(2) 果指標(1) 果指標(2)		カ容、† ゴに対し	<mark>きり方、</mark> って予備	手段) 請費を充当する	<b>5</b> .	指標説明										
	予 - 予	算超過の支備費充当は	は、実際	付して予察に執行	が備費を充当する する予算事業	「る。 美科目に所	成果指標 指標名(1	)									
	要額 に 0	L C 行:	っため、	本事業での浸	代昇組は吊	指標説明											
	予算経過では、では、 予算をでする。 を取ります。 である。 を分 をである。 を分 をから、である。 を分 をから、である。						指標名(2	)									
		区分 動指標(1) 動指標(2) 果指標(1) 果指標(2)					指標説明										
					平成28年度	平成2			平成	30年度			令和	和元年	F度	平成30年度	
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標	画(値)	9	実績			計画	i	対計画比(%)	
活	動指標(	1)	1						•								
指標成	動指標(	2)	2														
標   成	鬼指標(	1)	3														
		2)	4													平成30年度	
_		<b>始</b> 夕弗笠	5	千円	0	200,000			98,46			0		300	_	平成30年度 予算執行率(%	
			7	千円	0					)		0			0	特記事	<b>坦</b>
	学品的		8	人	0.00				0.0	1		0.00			0.00		
贈員	₹ ———		9	人	0.00				0.0			0.00			0.00		
娄		職員数	10	人	0.00				0.0			0.00			0.00		
総事人	常勤職	員分	11	千円	0	0	0		(			0			0		
学に対する。	‡ 再任用	職員分	12	千円	0	0	0		(	)		0			0		
<u>                                     </u>	非常勤助	職員分	13	千円	0	0	0		(	)		0			0		
ス (5	8事業費 +11+12+13)		14	千円	0	300,000	0	29	98,46	I		0		300	0,000		
把此	位当たり 14-6)÷1)		15	円	0	0						0			0		
握	受益者!		16	千円	0	0						0			0		
	### A. > .	の補助金等の活動会等	17	千円	0	_						0			0		
則	<u> </u>	の補助金等の補助金等の補助金等	18	千円	0	0	_			)		0			0		
	特定財活	の補助金等 原計	19 20	千円	0					)		0			0		
	(16+17+1) 差引:-	8+19) 一般財源	21	千円	0		_		98,46			0		300	0,000		
受	(14-20)     <mark>益者負担</mark>   16÷14)	比率	22	%	0.0		_		0.0			0.0			0.0		

					整理	番号	604
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
垩		予備費の充当					0
双3	( 4 ) ± 4 PR//						
0年	(1)主な取組						
皮の							
事業		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		国民健康保険事業費納付金の	の支出に1,539千円の予備費充当を行い	ました。			
状況	(2)事業実績						
70	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事業							
環	事業に対する意見						
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変	X1 A 7						
化							
	今後の予測						
	フ後の『別						
		マ供弗についてけ、大事業で	で 古 性 子 質 な 劫 行 才 ス の で け か ノ ・ 子 質	かまり マ	管却:風が	<b>※</b> 井 I	<i>+</i> -
		で開覧については、本事業で他の事業に予備費を充当すること	で直接予算を執行するのではなく、予算 ことで予算を執行することが可能となり 出等が発生した時に対応できるように備	ます。これか	<sup>昇起廻か</sup> らも区の	施策を	推
	評価と課題	進していく中で、丁昇外の又正	11寺が発生した時に対心できるように権	んより。			
	н пи с виже						
-		事業コストの方向性					
世長.	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性					
中長期な改善・	(元旦 0 の 元二 )	11 事未の以音の月刊性					
改善							
見直しの方向	今後の進め方						
190							
力向							

( 00758 )

事	务事	業名称	公共用地先	<b>七行取</b> 律	导等事業	* 養債利子支払				款	01 項	01	目	01	事業	001	整理番号	605
現技	旦当	課名	才政課				係名						連絡電話		142	3	昨年度 整理番号	623
上化	立施	策No・施急	策名													既定		
		 <b></b> 養開始																
		成30年度	D4.76.+00										= 114	4±m /m	·		1.55 T.B.	
		当課名	財政課												区分	八部	。 	
	XY =	地方值	貴の引受機	機関(7	<b>方中銀行</b>	<u>1</u> )		根拠法令	(1)	地方	自治法	生第2	230条	!				
								等	(2)	杉立	区用均	也会言	計条係	列				
事	車	業の日的。	• 日梅 ( 対	兔をど	のようか	な状態にしたい(	D #\ )	活動指標	(2)									
務	<del>- 37</del> :	金融	虫機関へ 適	多切に利	引子支払	な実施する。		指標名(1	)									
事業								指標説明										
の 概								指標名(2	: )									
要	活重	「動内容(事務事業の内 公共用地先行配		内容、†	51)方、	手段)		指標説明	ĺ									
	742	動内容(事務事業の内 公共用地先行即 公共用地先行即					<b>ふう。</b>	成果指標										
								指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	.)									
								指標説明										
			<del>-</del> /\		W 44	平成28年度	平成2	9年度		平成	30年度			令	·和元 <sup>4</sup>	丰度	平成30年度	
			<u></u>		単位	実績	計画	実績	計画 (目標	画(値)		実績			計画	Ī	対計画比(%)	
		加指標(1		1														
指標		加指標(2		2														
135		<b>見指標(1</b>		3														
		<ul><li>₹指標(2</li><li>★費</li></ul>	2 )	5	千円	0	30,501	30,500	,	28,49	7	25	3,496		2:	R //10	平成30年度 予算執行率(%	100.0
		5. 内)投資的	<b>上</b> 経費等	6	千円	0		,		-			(			0,419	予算執行率(% 特記事	
		) 委託費		7	千円	0					)					0	10104	<b>-</b>
	職	常勤職員		8	人	0.00	0.00	0.01		0.0	1		0.01	ı		0.01		
	員	再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	)		0.00	)		0.00		
	数	非常勤職	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.0	)		0.00	)		0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	0	0	86		8	6		84	1		84		
事業費	件費	再任用職		12	千円	0	_				)		(			0		
<u>-</u>	総	非常勤職 事業費	員分	13	千円	0	30,501				)	20	. 500	1	21	0		
スト	(5+1 単位	1+12+13) 立当たりコ	1スト	14	千円 円	0	,	,		28,58	)	20	3,580 C			8,503		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負		16	千円	0								-		0		
			補助金等	17	千円	0					)					0		
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	0	0					(			0		
	源	その他の	補助金等	19	千円	0	0	0			)		C	)		0		
		特定財源		20	千円	0	0	0			)		C	)		0		
		差引:一		21	千円	0	30,501	30,586	2	28,58	3	28	8,580	)	2	8,503		
	受記 (16	益者負担比 ÷14)	<b>乙</b> 率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	)		0.0			0.0		

					整理	番号	605
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		公共用地先行取得等事業債利子の支	払				28,496
成3							
<b>0</b> 年	(1)主な取組						
度							
事		<del>て</del> の他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		公共用地先行取得等事業債					
施状			10分割」を交通では ひた。				
況	(2)事業実績						
Ε							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業	***						
境 境	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変 化							
	今後の予測						
		富士見丘地域の学校用地に		上しています	。一般会	計にも	361
		て再取得するまでの間、用地	会計で区債の管理を行います。				
	評価と課題						
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善善							
見	A# 0'# + +						
直し	今後の進め方						
見直しの方向							
向							

( 00596 )

事	務事	業名称	介護保険-	-般事和	务					款	01 ]	項 01	目	01 事業	<b>6</b> 001	整理番号	606
現	担当言	課名	介護保険課				係名	管理係					連絡電話		13	昨年度 整理番号	624
上1	位施領	策No・施	策名										予算	事業区分	既定	三事業	
	事業	美開始	平成12年	度													
		成30年度 4課名	介護保険	課									事業	評価区分	<mark>↑ 一</mark> 船	<u></u>	
	対象	 克	保険被保険	老乃7	ド介謹当	<b>坐</b> 終從事者		根拠	(1)	介護	保険	法					
		71 HS			) / I H S 3	机化子口		法令 等	` ′	+/ >4	· E- ^	<u></u>	ムタル	ol.			
									(2)	₹≥₩	.区기·	護保障	快乐的	<b>'</b> 'IJ			
事務	事	円	滑な介護保	と 本	≰運営0	<mark>状態にしたいの</mark> )ための体制を	確保する。	活動指標 <b>指標名</b> (	1 \	第15	号被倪	保険者	数				
事業		介	護保険利用	者のホ	霍利擁護	<b>養と事業の適正</b>	『化・サービ	オーターを表現しています。	1 )								
の		介介	護保険事業 護保険事業	養者の 養に対し	事故を防 して区目	ち止する。 民等の意見を反	灰吹させる。		2. \	要介	·護等	認定	者数				
概要	\T.E.							指標名( 指標説明	2)								
	<b>活</b> 里	介	事務事業の「 護保険事業	経運営!	要する	ら管理事務経費	の執行管	成果指標									
		埋を介	仃つ。 護保険サー	-ビスに	こかかる	3苦情・要望・	事故報告	指標名(	1)								
						骨な運営を行う		指標説明									
								指標名(	2)								
								指標説明									
						平成28年度	平成	 29年度		平成	30年/	变		令和元	年度	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画	実績	計[	画 ( )		実績		計i	画	対計画比(%)	
	活動	指標(	1)	1	人	118,971	116,23	9 119,88		20,927	7	120	0,428	1	22,396	99.6	
指	活動	カ指標(	2)	2	人	24,236	26,086	6 24,86	4	25,601		2	5,228		26,285	98.5	
標		見指標(		3													
		製指標(	2)	4												平成30年度	
	事業		<b>为</b> 夕弗尔	5	千円	180,183			3 2	48,303		220	5,584		_	平成30年度 予算執行率(%	
		3) 投頁:	的経費等	6 7	千円	164,106		1 125,98	1 2	234,779		211	0 5,099		0 30,988	改元、所得に	よる負担
		常勤職員		8	人	3.04		-		2.20		21	1.91		1.91	護サービス給	付費改正
	職	再任用單		9	人	0.00				0.00			0.00		0.00	」に対心するだ テム改修が必	要であっ
	数	非常勤聯		10	人	0.10	0.0	0.0		0.00			0.00		0.00		
総事	٨	常勤職員	員分	11	千円	26,028	26,028	18,90	D	18,900	)	10	6,094		16,094	- た。 -	
業費	件費	再任用單	職員分	12	千円	0	(	0	0	(	)		0		0		
· □		非常勤聯	鎖員分	13	千円	297	(	0	)	(			0		0		
コスト	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	206,508	•			267,203		242	2,678	1	58,648	-	
把握	((14	Z当たり: -6)÷1)		15	円	1,736		· ·		2,210			2,015		1,296	-	
が生		受益者負	負担分  D補助金等	16	千円	0 25,219		0 6,15	)		)		0				
			D補助金等 D補助金等	17	千円	25,219		-	0		,		0		0		
	池		D補助金等 D補助金等	18	千円	154,406				(			0		<u> </u>		
		特定財源	 京計	20	千円	179,625				(			0		0	-	
		(16+17+18 差引:-		21	千円	26,883		-			3	242	 2,678		58,648		
	受益	<u>(14-20)</u> <b>拾負担l</b> ÷14)	北率	22	%	0.0				0.0			0.0		0.0		

					整理	番号 606
		内	容	規模	単位	事業費(千円)
平成		介護保険資格管理・保険料賦課事務				18,770
3	( 4 ) <del></del>	介護保険収納事務				17,582
0年度	(1)主な取組	封入封緘等事務処理委託				180,591
の		介護保険運営協議会開催		4		1,341
事業		その他(一般事務用品類の購入	)			8,300
事業実施状況	(2)事業実績	介護保険の制度改正に対応するたけで、 に関する通知についての印刷、封 事業者に対する苦情・相談についる 委員22名により、4回開催しました	て、平成30年度は63件の対応を行い	た。また、介	護保険や	介護保険 1
事	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険制度は、創設から18年かな高齢者の生活の支えとして定着、サービス利用者数 平成13年3月:要介護等認定者(第1号被保険者)介護保険サービス利用者数(各3月介護保険課に寄せられた苦情・相話	7 640人 平成31年3月:21 761人			<b>養が必要</b>
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	介護保険サービスの内容や情報提供	<b>共、また、事業者支援の充実を期</b> 行	持するという意	見があり	ます。
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	団塊の世代が後期高齢者となる2後も増加していくものと予測しまう 立した日常生活を営むことや医療・分は介護サービスの確保や医療・保される「地域包括ケアシステム組んでいきます。区は保険者として支援・重度化防止に主体的に取り	ιの深化・推進に回けて、介護保障 ての機能を発揮し、地域ケア会議の	:地域でその有 引かつ効果的に ,た日常生活の 食事業計画に基	する能力 活用しな 支援が包 うき、着	に応じ自 がら、十 括的に確 実に取り
	評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスク域密着型サービスや総合事業の導保29年度末に策定した第7期が過程であるが表示したのではできませられた意見・要望をふまえて、なサービス提供体制を構築します。つていくための取組や、地域包括が供に向け障害分野との連携も重要が	乗事業計画を看実に実施していきま あると考えます。今後も「住えるし 地域における課題を的べく受け また、高齢者がなる アアシステムの深化、推進を進めて	す。そのため ビシステム」の ・ 地域のニー	には、事 活用や、 ズに応じ	務の効率   区民から   た効果的
	羽在安文等の大力地	事業コストの方向性 現状総	 :持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)		<del></del> 方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	第1号被保険者や要介護認定者の 2年度は、更に効率的な事務処理や 計画(平成30年~平成32年度)を	D増加により、事務量は今後も増加 適切なシステム改修を行うととも	]することが見 に、第 7 期杉3	込まれま 位区介護(	す。 令和 保険事業

( 00597 )

事	務事	業名称介	護認定審	查会						款(	02 項	2 目	01 事業	001	整理番号	607
現	担当	課名 介	護保険課				係名	認定係				連絡先 電話番		5	昨年度 整理番号	625
上	立施	策No・施策	名 名									予算	事業区分	既定	事業	
	事業	業開始	平成11年/	度												
		成30年度 当課名	介護保険	——— 課								事業語	平価区分	一般	ž	
	対象	<b>象</b>	+#+n + +	.÷± +⁄				根拠	(1)	介護信	 保険法					
		安介	護認定申	請者				法令	(1)							
								4	(2)	介護信	保険法施	行令				
事	事					状態にしたいの		活動指標		中語	受理件数					
務事		要介 受けら	護認定の れるよう	申請を	っした区	【民が、適正な	『認正を迅速』	10.12.17	)	44 11 2	又连ኵ奴					
業の								指標説明		<b>=</b> *	<b>△ 88 /11 *1</b>					
概								指標名(2	)	番宜:	会開催数					
要	活重	加内容(事) 一	務事業の内護を	容、や	り方、	手段)	リナンケ	指標説明								
		安川 の意見 全栄旨	暖秘化中書をもとの選定	明で支に介護	認定審	が問調査の結果 でではいる ではいり。 ではいり。 ではいり。	る(審査	成果指標 指標名(1	`	申請組	総数に対	して30	日以内に	認定	処理できた	
		議事録	的歷足、 作成、委 会終了後	買べの	対報酬される	がた成、音量を 払い)。 B由語者へ送ん	ける	指標説明	)	割合						
			Z//\(\)  X	, what	CHOA		, , ,		,	認定的	処理件数					
								指標名(2	)	#6 AL /	C-211 XX					
								指標説明								
		X:	分		単位	平成28年度		29年度	≐∔≅	平成3			令和元4		平成30年度	
	汗田	助指標(1	`	1	件	実績 23,830	計画 26,000	実績 20,573	計画 (目標 <i>,</i>	<mark>値)</mark> 26,000	実績	23,913	計画	4 6,000	対計画比(%)	
11-		助指標(2	-	2		23,630	20,000			660		651		660		
指標		製指標(1		3	%	26.1	50			50		22.6		50		
		果指標 ( 2	-	4	件	23,460	26,000	19,170	:	26,000	2	23,789	2	6,000		
	事業	<b>業費</b>		5	千円	62,454	68,542	63,745	(	69,105	6	3,604	6	9,086	平成30年度 予算執行率(%)	92.0
	( P	内)投資的網	経費等	6	千円	0	0	0		0		0		0		
	( P	内)委託費		7	千円	6,516	8,611	7,164		8,906		7,361		8,956		
	職	常勤職員数		8	人	12.10	11.10			10.17		9.95		9.73		
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00		0.00		0.00		
総		非常勤職員分		10	人 千円	1.00	2.00			3.00		3.00	•	3.00		
事	人件	再任用職員		11	千円	103,600	95,038			37,370 0	8	33,839	8	1,985 0		
業費・	費	非常勤職員		13	千円	2,971	5,942			8,832		9,267		9,267		
コス		事業費		14	千円	169,025	169,522	·		65,307		6,710		0,338		
ト把	単位	立当たりコン l-6)÷1)	スト	15	円	7,093	6,520	7,632		6,358		6,553		6,167		
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0		0		0		
		国からの袖	甫助金等	17	千円	0	0	0		0		0		0		
	財源	都からの初		18	千円	0	0	_		0		0		0		
	源	その他の補		19	千円	62,454	68,542	·		69,105		3,604		9,086		
		特定財源語 (16+17+18+19 差引:一般		20	千円	62,454	68,542	·		59,105		3,604		9,086		
	受訊	(14-20) 益者負担比 <sup>2</sup>		21	千円 %	106,571	100,980	·		0.0	9	0.0	9	0.0		
	(16	5 ÷ 14)		22	70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

					整理	番号 607
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		介護認定審査会(審査会出席委員列	Ľベ人数)	2,582	人	55,650
双 3 0	(1)主な取組	要介護認定(審査会判定件数)		23,789	件	6,279
年度	(1)土み取組	審査会委員研修会の開催(出席委員	員延べ人数)	132	人	1,675
の						
事業		その他 (	)			
事業実施状況	(2)事業実績	一 安託していまり。平成30年月	の介護認定審査会委員を委嘱しています。 り構成されています。平成30年度は審査会を行いました。審査会資料の事前送付、 度は、認定審査会委員全体会(平成30年12 効期間の延長を実施することについて了 区主催の審査会委員新任研修も実施しまし	2月22日)を開	惟し、平	放31年4
事	事業開始当初から 現在までの変化		度19,112件 平成27年度24,698件 平成26	成28年度118,9 3年度23,830件	平成29	年度20,5
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申記 態が変わっていないのに要が	青者からは、「できるだけ早く認定結果を ↑護度が下がった」「審査基準に不満があ	出してほしい る」等の意見	」との要 がありま	望や「状 す。
と方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	平成31年4月1日申請分からは一時的に申請件数が減少する2025年度(令和7年度)にそれに伴い認定申請件数も均	ら実施している更新認定有効期間の延長に することが見込まれますが、基本的には団 向けて、介護サービスを必要とする人は 曽えることが見込まれます。	より、2021年 ]塊の世代が全 曽加していくも	度(令和 て後期高 のと予想	3年度) 齢者にな <sub>見され、</sub>
	評価と課題	悸起のせ右ひを図りました	委員全体会で杉並区の要介護認定の傾向等 適正な認定は効率的な給付と保険料の妥 D共有化の機会を設け、判定根拠の更なる V及び平準化を更に強化します。また、正 Mの記載内容点検等を更に強化し、かつ作 にいる更新認定有効期間の延長のほか、更	24性によった	がスニレ	から 仝
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	的に減少しました。平成31年度(今和3年度)ま一時的に	いる更新認定有効期間の延長に伴い、平 F4月1日申請分から実施している更新認定 申請件数が減少することが見込まれます 度(令和7年度)に向けて、介護サービス い認定申請件数も増えることが見込まれま	で 有効期間の延ん サイン・フェース フェース フェース しゅうしょう しょうしょ しゅうしょ しゅうしょ しゅうしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	長により	、2021年

( 00598 )

									I							
事系	多事	<mark>業名称</mark> 介	護認定調	曹査						款 01	項 02		2	001	整理番号	608
現技	当言	課名 介	護保険課				係名	認定係				重絡先 電話番		4	昨年度 整理番号	626
上位	<b>泣施</b> 贫	策No・施策	<mark>名</mark>								=	予算事	業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成11年	度												
		成30年度 4課名	介護保険	:課							<u> </u>	事業評	<b>呼価区分</b>	一般	ţ	
	対象	₹ 	ᆂᆇᆂᇑᅷᆿᆉ	- += +v				根拠	(1)	介護保	 !険法					
		安介	護認定申	萌百				法令	(1)							
									(2)	介護保	<b>!</b> 険法施行	令				
事	事業	業の目的・	目標(対	象をどの中華を	のような	状態にしたいの	か)	活動指標		由請受	理件数					
務事		受けら	護認定の れるよう	がにする	oiciz S	区民が、適正な	*秘化で迅迷に	1111111	)	. ж.						
業 の								指標説明		調査件	- 类7					
概要								指標名(2	)	四日门	**					
S.	活動	内容(事 認定	務事業の 申請を受	<mark>内容、や</mark> 引け、調	り方、 間査を実	手段) 『施する(委託	事業者へ	指標説明								
		調査依 者との	頼、記載 契約・委	な済調査 そご料式	証票の受 払、未	TRANSE TRANSE	(検、事業 )督促、職	成果指標 指標名(1	)	申請総 割合	数に対し	て301	日以内に	認定	処理できた	
		貞によ <sub>五</sub> 吉治	る認定調 医意見書	間査)。 『を <u>作</u> 』	する(	主治医公の証	載依頼、	指標説明		ᄞᄆ						
		息見書 見書の	の支領、 督促)。 調本点の	記載派	現なれ	R、于奴科の支 I修を宇佐する	仏が、恵	指標名(2	)	認定処	理件数					
		秘 へ周知 )。	調真貝0. 、研修σ	対性・	現住世 調査員	ff修を実施する ₫証発行、東京	・し要素有 で都へ報告	指標説明								
		<i>)</i> •				平成28年度	平成29	9年度		平成30	年度		令和元年	丰度	平成30年度	
		X	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標)		実績		計画		対計画比(%)	
	活動	指標(1	)	1	件	23,830	26,000	20,573		26,000	23,	,913	2	6,000	92.0	
指	活動	的指標(2	)	2	件	23,575	26,000	19,786	2	26,000	23,	, 323	2	6,000	89.7	
標		以指標 ( 1		3	%	26.1	50	24.3		50		22.6		50		
	成果事業	具指標(2 	)	4		23,460	26,000	19,170		26,000		,789		6,000		00
		章 	経費等	5 6	千円	272,137	304,431	231,662	30	06,299	276,	, 766	30	8,794 0	平成30年度 予算執行率(% 特記事	
		3)委託費	1. 只可	7	千円	265,764	297,943	226,025	30	02,176	273,		30	6,486	1寸66字	炽
		常勤職員数	数	8	人	5.82	5.82	5.08		5.08		1.97		4.86		
	職員	再任用職員		9	人	2.14	2.14	2.09		1.05	1	1.08		1.08		
	数	非常勤職員	員数	10	人	6.00	6.00	6.00		7.00	7	7.00		7.00		
総事	人	常勤職員名	गे	11	千円	49,831	49,831	43,642	4	13,642	41,	,877	40	0,950		
業費	費	再任用職員		12	千円	9,395	9,395	9,255		4,649		,789		4,789		
$\Box$		非常勤職員 事業費	<b>夏分</b>	13	千円	17,826	17,826	17,664		20,608		,623		1,623		
スト	(5+11 単位	I+12+13) Z当たりコ	スト	14 15	千円 円	349,189 14,653	381,483 14,672	302,223 14,690		75,198 14,431		,055		6,156 4,468		
把握		·6)÷1) <mark>受益者負</mark> 技	旦分	16	千円	0	0	0		0		0		0		
	+	国からのネ		17	千円	0	0	0		0		0		0		
	X/J	都からのネ	甫助金等	18	千円	0	0	0		0		0		0		
		その他のネ		19	千円	269,881	304,431	221,122	30	06,299	267,	, 598	30	8,794		
		特定財源記 (16+17+18+1)	9)	20	千円	269,881	304,431	221,122	30	06,299	267,	,598	30	8,794		
		差引:一般 (14-20) 括負担比		21	千円	79,308	77,052	81,101	6	88,899	77 ,	,457	6	7,362		
		1百貝担ル: ÷14)	<del>T'</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

					整理	番号 608
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		要介護認定調査委託		21,064	件	133,455
3	(1)主な取組	介護認定に要する主治医意見書作成依頼	<u> </u>	23,280	件	110,252
0年度	(1)土な収組	認定調査事務				33,006
		認定調査員研修の開催				53
事業		その他 (	)			
の事業実施状況	(2)事業実績	付けていますが、毎日回収を行 ・	課窓口に加え区内20か所の地域包括3 うことで迅速な処理に努めました。 して、新規を含む申請件数の約5割を の委託により行いました。区職員は何 がん末期等緊急対応を要する対象者の 3を1回行いました。	要介護認定調査 行い、その他は カ東業氏から民	は、杉並 は、新規で いた調本	区社会福を除きケート
事业	事業開始当初から 現在までの変化		,112件 平成27年度24,698件 平成2	<sup>2</sup> 成28年度118, 8年度23,830件	平成29	年度20,5
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申請者 態が変わっていないのに要介護	からは、「できるだけ早く認定結果を 度が下がった」「調査内容に不満があ	E出してほしい 5る」等の意見	」との <del>要</del> がありま	望や「状 す。
と方向性	今後(3~5年)の予測と方向性	平成31年4月1日申請分から実 は一時的に申請件数が減少する る2025年度(令和7年度)に向け それに伴い認定申請件数も増え	施している更新認定有効期間の延長にことが見込まれますが、基本的には近けて、介護サービスを必要とする人はることが見込まれます。	こより、2021年 日塊の世代が全 増加していくも	度(令和 て後期高 らのと予想	3年度) 齢者にな 見され、
	評価と課題	│ 料の妥当性にもつながることか	5月・7月・11月に新任研修、10月に野ン)配付、随時のミニ研修(「知恵祭れるよう質の向上に取り組みました。ら、更なる適正化を推進するため、豊るよう、今後も研修を継続していきる定申請の増加に対応するため、業務の	帯は、専門知識	と美務経	験に基つ
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現 現 は	大維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手具	没・方法の見直し ( 改善 )			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	認定調査は全件数の9割以上を 更新申請に対することを が調査票を点検することを が調査員の指導・育成、適正化 により認定調査の更なる適正化 調査員研修を充実し見識の高い 調査の質の向上、認定審査の適	を委託により実施していますが、東京・4回に1回は保険者が行うこと、 委られています。現在区では直営調査員査票の点検等がなされており、今後まを目指します。また、年々増加する到調査員を確保するとともに、調査票の正化及び迅速化に努めます。	都から調査の質託により調査を 計により調査を 員により調査を は当該業家定の を の記載内容の指	を確保する。 でいてに 難ケーストライン があるができる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	するため さ保のア はペのアたる など さる など

( 00600 )

事	务事	業名称 介	護サービ	え費等	手の支約	<u></u>				款(	02 項 01	目 01	事業の	001	整理番号	610
現	旦当	課名 介	護保険課				係名	合付係				絡先 話番号	1333		昨年度 整理番号	628
上1	立施	策No・施策	名 名								7	<sup>5</sup> 算事	業区分	既定	事業	
	事	業開始	平成12年月	芰												
		成30年度 当課名	介護保険記	——— 課							<b>事</b>	業評値	西区分	一般		
	対	 象	『全井 ビ	· 그 테 대	1 = 1× /	*華伊隆サービ	つ事業者	根拠	(1)	介護		~ 50条	<u> </u>			
		川 張休	陝リーと	人利用	日白、ブ	↑護保険サービ	人争耒白	法令 等								
									(2)	介護	保険法施行金	令第15	5~22条			
事務	事					状態にしたいの		活動指標		年度:	未の介護サ・	ービス	利用者数	₩		
事		週止 険サー	なが護り ビス利用	者の生	に 注活の安	支払うことに 定と、事業者	より、介護体 の健全な事業		)	1 /52/	TOO THE S		.11711 [1]	^		
業の		運営を	മം					指標説明								
概								指標名(2	)							
要	活動	的内容(事務 介護	<mark>務事業の内</mark> サービフ	j <mark>容、や</mark> 費等の	り方、 )保险を	<mark>手段)</mark> 皆負扣を 珇物	給付の場	指標説明								
		合は策者に支	京都国民 払う。ま	健康保た、信	候団体 遺還払い	着負担を、現物 は連合会を通じ Nの場合は、区	て各事業 が直接利	成果指標 指標名(1	)	一人	当たりの介詞	護サー	ビス支約	合額		
		用者に	<b>支払う。</b>					指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
						平成28年度	平成29	)年度		平成3	0年度	۷	令和元年	度	平成30年度	
		区	分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標		実績		計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(1)	)	1	人	18,282	19,000	18,777		19,200	19,0	050	19,	700	99.2	
指	活動	助指標(2)	)	2												
標	成身	果指標(1)	)	3	千円	1,689	1,820	1,714		1,856		734	1,	944	93.4	
		果指標(2)	)	4											平成30年度	
		業費 	の曲が	5	千円	30,880,845	34,341,582	32,177,593	35,6	41,580	33,032,4		38,298,		平成30年度 予算執行率(%)	
		内)投資的約 内)委託費	<b>於賀寺</b>	6 7	千円	0	0	0		0		0		0	特記事	<b>垻</b>
		常勤職員数		8	人	1.00	0.90	0.90		1.20	1	.20	1	1.00		
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.30		.35		0.30		
	数	非常勤職員	 員数	10	人	1.40	1.40	1.40		0.80		.80		1.00		
総事	人	常勤職員分	<del>)</del>	11	千円	8,562	7,706	7,732		10,309	10,	111	8,	426		
尹業費	八 件 費	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		1,328	1,	552	1,	330		
貝・コ		非常勤職員	員分	13	千円	4,159	4,159	4,122		2,355	2,	471	3,	089		
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> さ半たけつ	7 6	14	千円	30,893,566	34,353,447	32,189,447		55,572	33,046,		38,311,			
把握		立当たりコン  -6) ÷1)  -8 + ** 4 **		15	円工皿	1,689,835	1,808,076	1,714,302	1,8	57,061	1,734,		1,944,	756		
1/至		受益者負担国からの補		16	千円	6,705,340	7,413,498	6,995,649		0		0		0		
	ㅁㅗ	都からの神		17 18	千円	4,533,559	5,105,776	4,719,937		0		0		0		
	財源	その他の補		19	千円	13,173,116	14,856,291	13,881,208		0		0		0		
		特定財源記 (16+17+18+19	· <del>†</del>	20	千円	24,412,015	27,375,565	25,596,794		0		0		0		
		差引:一般(14-20)		21	千円	6,481,551	6,977,882	6,592,653	35,6	55,572	33,046,	537	38,311,	690		
	受記 (16	<u>(14 20)</u> 益者負担比 <sup>2</sup> i÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	(	0.0		0.0		

					整理	番号 610
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		居宅介護サービス費の支給		399,919	件	17,689,633
3	(1) + t> m/4	施設介護サービス費の支給		32,390	件	8,788,577
0年度	(1)主な取組	居宅介護住宅改修費の支給		955	件	76,106
		居宅介護福祉用具購入費の支給		1,215	件	37,698
の事業実		その他(居宅介護サービス計画費、均	地域密着型介護サービス費ほか )			6,440,389
実施状況	(2)事業実績	増加しました。内訳では、居 施設介護サービス費は件数、3	高齢者数やサービス受給者数の増加によ宅介護サービス費は件数が増加しました支給額とも増加しました。地域密着型サした。住宅改修費と福祉用具購入費は件ービス費等を支払うことにより、介護保を図ることができました。	が、支給額は一ビスは事業	前年並み 所数の増 もここ数	でした。 加等に伴
事	事業開始当初から 現在までの変化	、給付件数、給付額ともに増加 象外となり低所得者を対象とした は要支援認定者を対象とした	以降、制度の定着とともに要介護認定者加しています。平成17年10月に施設利用した「特定入所者介護サービス費」が創「予防給付」と、原則、指定をした市包創設されました。平成27年8月からは一次費」に資産要件等が追加され、平成30次正が行われました。	時の食費と居 <sup>を</sup>  設されました。   町村の被保険	住費が保 , 平成18 者のみが	険給付対   年4月に   利用でき
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	介護保険サービスの内容や対 援助のサービス提供が制限され	対象範囲について、例えば、同居の親族 れていることなど、様々な意見・要望か	と生活を共に 寄せられてい	する場合 ます。	に、生活
性	今後(3~5年)の予測 と方向性	平成30年8月から3割負担が もありますが、今後も高齢者 予想されます。	導入されるなど、制度改正により自己負 人口や介護サービス利用者数の増加に伴	担が増え給付! い、事業規模	費が縮小 は拡大し	する部分 ていくと
	評価と課題	圧度上り件数 古絵類とも増け	保険サービス費の保険者負担部分を支払加しました。小規模な通所介護事業が批型サービス費が増えています。3割負担すが、今後も高齢者人口や介護サービス事務の効率化を検討します。また、給付スの利用について周知徹底します。	1世宓差刑廿二	ビマに位	署付けら 1
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性 掛	 広充			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	高齢者人口や介護サービスを保険の給付等が適正に行われ り組んでいきます。	利用者の増加に伴い、事業費が増加して るよう、縦覧点検等、給付実績のチェッ	いくことが予だり機能強化や、	想されま	す。介護 査等に取

( 00601 )

事	务事	<mark>業名称</mark> 介語	護予防サ	ービス	ス費等の					款 0	2 項 01 目	02 事業 001	整理番号	611
現技	旦当	課名 介記	獲保険課				係名	合付係	•		連絡電話	先 番号 1333	昨年度 整理番号	629
上化	立施	策No・施策 <sup>2</sup>	名 名									事業区分の既認		
			<mark>二</mark> 平成12年原	<del>=</del>										
		世30年度												
	担	当課名	介護保険詞	課 ———							事業	評価区分	设 ————————————————————————————————————	
	対	家 介護保区	険サービ	ス利月	目者、介	↑護保険サービ	ズ事業者	根拠法令	(1)	介護的	<b>呆険法第52~6</b>	60条		
								等	( 0 )	介護化	呆険法施行令第	第23~29条		
#		W - <b>-</b>	- I	<del>-</del> - 18				X-71   K-17	(2)					
事務	事	適正想	な介護予	·防サ-	- ビス費	<mark>:状態にしたいの</mark> 等を支払うこ	とにより、介	活動指標 指標名(1	)	年度	卡の介護予防 な	ナービス利用者	数	
事業		護保険!	サービス 営を図る	利用者	旨の生活	の安定と、事	業者の健全な	指標説明	,					
の														
概要	\	:1 _1_ <u>-</u> 4 , -4	h= 114 = 1		L 12 -	<b>ブ</b> に		指標名(2)指標説明	)					
	<b>沽</b>	<mark>b内容(事務</mark> 介護	<sup>8</sup> 事業の内 予防サー	J谷、ヤ ビス	ッリ万、 貴等の保	<del>手段)</del> 民険者負担を、	現物給付	51211011110110						
		の場合	ま東京都 こ支払う	国民優	≇康保隊 こ、償還	ストスク 民険者負担を、 食団体連合会を 最払いとして区	: 迪して各 が直接利	成果指標 指標名(1	)	一人	当たりの介護 <sup>-</sup>	予防サービス支	給額	
		用者に	文払つ。					指標説明						
								指標名(2	)					
								指標説明	,					
						平成28年度	平成29	)任度		平成3	)任度	令和元年度	平成30年度	
		区分	<del>ने</del>		単位	実績	計画	実績	計画(目標化			計画	対計画比(%)	
	活動	助指標(1)	)	1	人	2,717	2,300	2,656		2,800	2,711	2,900	96.8	3
指	活動	助指標(2)	)	2										-
標	成身	果指標(1)	)	3	千円	506	391	324		337	342	369	101.5	
	成身	果指標(2)	)	4										
	事業	<b>業費</b>		5	千円	1,375,636	898,254	860,999	94	9,665	927,542	1,060,149	平成30年度 予算執行率(%	<u>6)</u> 97.7
		内)投資的紹	<b>圣費等</b>	6	千円	0	0	0		0	(	) (	) 特記事	項
	( P	内)委託費		7	千円	0	0	0		0	(		<u> </u>	
	職品	常勤職員数再任用職員		8	人	1.00	0.90	0.90		1.20	1.20		-	
	員数	非常勤職員		9	人 人	0.00	0.00	0.00		0.30	0.32		-	
総		常勤職員分		11	千円	8,562	7,706	7,732	1	0,309	10,111		-	
事業費	人件	再任用職員		12	千円	0	0	0		1,328	1,419	,	-	
費・	費	非常勤職員		13	千円	4,159	4,159	4,122		2,355	2,471		=	
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	1,388,357	910,119	872,853	96	3,657	941,543	1,072,994	1	
ト把	単位	立当たりコス  -6) ÷1)	スト	15	円	510,989	395,704	328,634	34	4,163	347,305	369,998	3	
握		受益者負担	分	16	千円	0	0	0		0	(	) (	D	
		国からの補		17	千円	318,409	199,869	193,227		0	(		<u> </u>	
	財源	都からの補		18	千円	182,257	125,298	120,275		0	(		0	
	<i>  </i>   示	その他の補特定財源計		19	千円	577,025	385,870	370,842		0	(		<u>)</u>	
		特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般		20	千円	1,077,691	711,037	684,344	O.C.	2 657	041 543		1	
	受記	(14-20) 益者負担比率		21	千円 %	310,666	199,082	188,509	96	3,657 0.0	941,543		-	
		i÷14)		22	90	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	, 0.0	7	

					整理	番号 611
		内 容		規模	単位	事業費(千円)
平成		介護予防サービス費の支給		45,855	件	726,411
3	( 1 ) + t>HU4H	介護予防サービス計画費の支給		27,056	件	135,682
0年度	(1)主な取組	介護予防住宅改修費の支給		540	件	47,606
の		介護予防福祉用具購入費の支給		365	件	8,849
事業		その他( 地域密着型介護予防サービス費ほか	)			8,994
事業実施状況	(2)事業実績	平成29年4月から訪問介護と通所介護が介護で、平成29年度は利用者数、給付額ともに前年額ともに前年度より増えています。円滑に介護ビス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事	度より減少しましたか 予防サービス費等を支	、平成30年度 払うことによ	:移行され は利用者 り、介護	<b>れたこと</b> 数、給付 保険サー
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年4月の法改正により、新たに要支援1 予防給付」が創設されました。そして要支援者 護予防支援事業所)」で実施することなりまし 利用者数は、年々増加してきましたが、平成28 予防通所介護について、介護予防・日常生活支 用者数は大幅に減少し、平成29年度も前年度か	のケアマネジメントは た。要支援認定者数の 年4月から予防給付の	、「地域包括: )増加に伴い、 うち、介護予防	支援セン 介護予防 訪問介記	ター(介 サービス
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	介護予防は、心身の機能の維持・改善のためい、ご本人ができない部分を介助するものであ状態を維持する」、「要支援状態から改善するった方からは、今まで受けていた希望の給付が	り、「要支援から要介 」ことが基本ですが、	、護に悪化させ 要介護認定か	る事はご ない <u>」</u> ら要支援	本人が行 「要支援 認定とな
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	高齢者人口や要支援者数の増加により、介護 ービスについては、制度改正やサービス内容の	予防サービス費の増加 見直しも予想されます	]が予想される 。	中、要支	援者のサ
	評価と課題	介護予防サービス費の適切な支出により、高 した。要支援者のサービスは今後、制度改正や って適切なサービスの支給が行われるよう、対	サービス内容の見直し	宅生活を支援, も予想されま	すること すが、利	ができま 用者にと
	羽在度子管の古宮州	事業コストの方向性 拡充				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直	し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	平成29年4月から介護予防サービスのうち、7日常生活支援総合事業(総合事業)へ完全にを業費が減少しましたが、平成30年度は増加に転っ後も、高齢者人口や介護サービス利用者のす。 介護予防サービスは、利用者を要介護状態へように支援していくものであり、給付費の趣旨をよるよう、自立支援の普及啓発や給付の適正化	行しました。その影響 じています。 増加に伴い、事業費が 悪化させず、介護が必 にもつながることでといる 踏まえ、利用者にとっ	『により平成28』 『増加していく 『要とすること』 事業の必要性。 『で適切なサー	年度と29 ことが予 なく生活 、重要性	年度は事 想されま が送れる はますま

( 00602 )

事	务事	業名称	个護報酬審	<b>客查支</b> 技	么手数米	4				款	02 項	01	目	03	事業	001	整理番号	612
現打	旦当	課名が	<b>个護保険課</b>				係名	給付係	,				連絡知電話		133	3	昨年度 整理番号	630
上化	立施	策No・施	策名											事業区	☑分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成12年	度														
		成30年度 当課名	介護保険	:課									事業	評価区	☑分	一般	ŧ	
		 家	7 E C /4 G	5./D.7/4.C	3/ <b>大</b> `声 <i>C</i>			根拠	(1)	介護	保険法	第4	1条第	到項				
		宋尔色	1) 国大健康	机水沙	山冲建石	云		法令 等	(1)									
									(2)									
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> の支払を行う		活動指標 指標名(1	)	審查	支払手	≦数米	4					
事業							•	指標説明	,									
の	事業者へ適 活動内容(事務事業)							指標名(2	)									
概要	東京都国民 酬明細書の審			力灾 +	<b>ก</b> เา <del>่</del>	千EQ \		指標説明	. )									
	事業者へ適 活動内容(事務事業) 東京都国民 酬明細書の審		京都国民健	康保隆	<b>负団体</b> 道	直合会と契約し	ノ、介護報	成果指標										
		H/11-1-17 W	ME 12 H E	1 🗸 J	44770	- 3 10 7 0 8		指標名(1	)	審查	支払作	<b> </b> 数						
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
		٥	区分		単位	平成28年度	平成2	29年度			30年度				元年		平成30年度	
	>T =	h+15+m / /			千円	実績	計画	実績	(目標			実績	. 005		計画		対計画比(%)	
				2	113	40,458	46,869	39,183	4	12,982	2	40	, 295		45	5,734	93.7	
指標				3	件	674,286	781,150	653,050	71	6,36	7	671	,583		762	2,233	93.7	
				4		·				•						-		
	事業	<b>養</b>		5	千円	40,457	46,869	39,183	4	12,982	2	40	, 295		45	5,734	平成30年度 予算執行率(%)	93.7
				6	千円	0							0			0	特記事	項
	(			7	千円	40,457	*			12,982			, 295			5,734		
	職員	常勤職員 再任用職		8	人	0.20				0.10			0.10			0.10		
	数	非常勤職		10	人	0.00				0.0			0.00			0.00		
総		常勤職員		11	千円	1,712				859			843			843		
総事業費	人件	再任用職		12	千円	0	(			(			0			0		
•	費	非常勤職	員分	13	千円	0	C	0		(			0			0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	42,169	47,725	40,042	4	13,84°		41	, 138		46	6,577		
ト把	単位	立当たりコ -6)÷1)	コスト	15	円	1,042	1,018	1,022		1,020	)	1	,021		1	,018		
握		受益者負	!担分	16	千円	0	C	0		(			0			0		
			補助金等	17	千円	9,667	11,108			(			0			0		
	7/7		補助金等	18	千円	5,057	*			(			0			0		
	源		補助金等	19	千円	16,934	•			(			0			0		
		特定財源 (16+17+18+ 差引:一		20	千円	31,658	*			(10, 04,			0			0		
	受之	をり・ (14-20) 益者負担に		21	千円	10,511		·		13,84		41	,138		46	5,577		
	(16	並日兵221 ÷14)	U-T-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	7		0.0			0.0		

				整理	番号	612
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平 成 3		介護報酬審査事務委託	671,583	件		40,295
3	(1)主な取組					
0年度	(1)土な玖組					
の						
事業		その他 ( )				
事業実施状況	(2)事業実績	介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保除、審査支払手数料を国保連へ支払っています。適正に審査支払手数料 護保険事業の運営を図ることができています。平成29年度は介護予防 支援総合事業へ完全に移行されたことで、審査件数は前年度より減少 り増加しています。	検団体連合会( 料を支払ろこが介 対サービスが介 けしました。 平	国保連) により、 護予防・ 成30年度	に委託に円円常は前年	か活よ
事	事業開始当初から 現在までの変化	制度開始以降、保険給付の実績の増加に伴い、審査支払件数も増加 予防給付の内、訪問介護と通所介護が平成28年4月からの1年間でイ へ移行したことで、平成28年度と平成29年度は前年実績を下回りまし 加しています。	してきていま  護予防・日常  たが、平成30	す。 生活支援 年度は前	総合事 年より	業
業環		特に意見はありません。				
境の変化と	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	高齢者人口や介護サービス利用者の増加により、給付実績は今後も 払手数料も増加が見込まれます。	伸びるため、	それに伴	に 1審査	i支
	評価と課題	介護保険法に基づき、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康 託しています。国保連への委託により、迅速かつ適正な事務が行われ 、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加す 率的な事務処理に向け、国保連との連携強化を図っていきます。	見保険団体連合 れています。高 っることが予想	会(国保 齢者の増 されます	連)に 加によ 。より	 (リ) (対)
	羽在庄之笙の七九州	- L 事業コストの方向性 拡充				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の作 予想されます。より効率的な事務処理の見直しについて、東京都国目 図っていきます。	+数及び事業費 民健康保険連合	は増加す会との連	ること 携強化	がを

( 00603 )

事	务事	業名称 特	定入所者	が護ち	ナービフ	ス費等の支給				款C	02 項 01 目	04 事業 001	整理番号	613
現技	旦当	課名  介詞	護保険課				係名	給付係			連絡 電話	先 番号 1333	昨年度 整理番号	631
上化	立施	策No・施策	名 名								予算	算事業区分 既定	⋶事業	
	事業	業開始	<mark>—</mark> 平成12年/	度										
		成30年度 当課名	介護保険詞	課							事業	<mark>美評価区分</mark> 一般	<u>т</u>	
	対		徐旃誓♀↔	· <b>_</b> [ ]	7 <b>≨</b> U⊞	)低所得者		根拠	(1)	介護	呆険法第40条、	、51条の3及び4	、52条、61条	の3及び4
		八 吱 (不)	火ルビスク		<b>∖</b> ₩J/⊞ <b>v</b> .	기에게 됩		法令 等	(2)					
事	事					状態にしたいの		活動指標		台切り	限度額認証発	/二/什米/1		
務事		施設! ること	に入所し で、安心	ている いして旅	5 低所得 6設サー	a けい けい けい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	任質を軽減す ようにする。	指標名(1	)	見担	仅,支贷邮配光*	1 丁十女义		
業								指標説明						
の概								指標名(2	)					
要	活重	协内容(事列						指標説明						
		施設・ に、食	サービス 費及び居	、ショ 住費ス	ョートス ては滞在	、テイ等を利用 E費の補足給付	した場合 をする。	成果指標 指標名(1	)	特定。	入所者介護サ	ービス費等支給	客頁	
								指標説明						
								指標名(2	)					
								指標説明	,					
		区分	分		単位	平成28年度	平成2	9年度 実績	計画	平成3		令和元年度 - 計画	平成30年度 対計画比(%)	
	<b>注</b> 重		`	1	件	実績 2,247	計画 2,777	<del>夫</del> 縜 2,233	計画 (目標:	<b>値)</b> 2,600	実績 2,23		` '	_
بطلا		助指標(2)		2		2,271	2,111	2,200	2,000		2,25	2,000	00.0	
指標				3	千円	672,478	798,152	617,060	71	17,003	615,55	4 792,650	85.9	†
		果指標(2)	<u> </u>	4		3.2,				,,,,,,,,,		1 102,000	33.5	
	事業			5	千円	672,477	798,152	617,060	71	17,003	615,55	4 792,650	平成30年度 予算執行率(%	85.9
	( P	内)投資的約	圣費等	6	千円	0	0	0		0		0 0		
	( P	内)委託費		7	千円	0	0	0		0	-	0 0	平成27年度と 制度改正で、	28年度の 対象者の
	職	常勤職員数		8	人	2.70	2.30	2.90		2.30	2.7	0 2.00	栗件や古絵葉	要件の見直
	員	再任用職員	数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.20	0.2	0.20	1) 車業費+	が減少する
	数	非常勤職員	数	10	人	0.80	0.80	0.80		0.60	0.6	0 1.00	、平成30年度 を縮小してい	₹は事業費 \ます。
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	23,117	19,693	24,914	1	19,759	22,75	0 16,852		€績は、計
業費	件費	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		886	88	7 887	め、執行率 <i>t</i>   ました。	
· -		非常勤職員	分	13	千円	2,377	2,377	2,355		1,766	1,85			
コスト	(5+1	事業費 <sub>1+12+13)</sub> 立当たりコス	7 h	14	千円	697,971	820,222	644,329		39,414	641,04		+	
把握	半1 ((14	-6) ÷1)		15	円	310,623	295,363	288,549		34,390	287,46		-	
1/至		受益者負担		16	千円	120, 652	152,000	119,000		0		0 0		
		国からの祖		17	千円	129,652	152,080	118,999		0		0 0	_	
	財源	都からの補		18	千円	115,097 281,062	136,850 342,861	105,681 269,271		0		0 0	-	
		その他の補特定財源計		19 20	千円	525,811	631,791	493,951		0		0 0		
		(16+17+18+19 差引:一般	1)	21	千円	172,160	188,431	150,378		39,414	641,04	-		
		(14-20) 益者負担比 <sup>図</sup>		22	千円 %	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		-	
		i ÷ 14 )		22	70	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	0.0		

					整理	至亏 (	613
			内 容	規模	単位	事業費(	千円)
平成		特定入所者介護サービス費の支給		17,704	件	61	5,554
成3							
0年	(1)主な取組						
年度の							
事			)				
事業実		\		└ ✓ョートステイ等	を利用!	た場	
施状		合に、食費及び居住費又は満た使えるようにしています	国難にならないように、施設サービス、シ 帯在費の補足給付を行い、負担を軽減する 平成27年度及び平成28年度の制度改正に	ことで、安心し ことで、安心し ことなり象要件や	て施設サ	ナービ	スー
況	(2)事業実績	し以降、支給件数、支給額な	- 十九二十尺尺〇十九二〇十尺〇八十尺〇八十尺〇十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十八二十	度は件数、支給	額とも	まぼ前	‡
		並みとなりました。					
			ᄾᇄᆟᆉᄭᆛᄗᆚᆂᄜᇭᇬᄉᆍᄔᄆᄼᆓᅶᄼᆟ		AL L.	<u> </u>	
		──平成1/年10月から介護保障 から、低所得者の施設利用が ● おもの施設利用が	食施設を利用した際の食費や居住費が介護 が困難とならないよう、負担軽減を図る観	護保険給何の対象 見点から本制度が	外となっ	ったこと いました	ב
	事業開始当初から	│ 。制度開始後、年々対象者数 │ 要件や配偶者の所得が勘案で	が困難とならないよう。負担軽減を図る が困難とならないよう。負担軽減を図る 数、支給件数、支給額とも増加してきまし されるようになったことから対象者数が大	ノたが、平成27年 「幅に減り、平成	度の改正   28年度の	Eで資産 D制度	<b>全</b>
	現在までの変化	正で非課税年金の収入が勘算度も平成28年8月の制度改正	えるようになったことから、支給額かの影響により前年より事業規模が減少し	*大幅に減少しまましたが、 平成3	した。ユ	P成29年 前年並	Ê
		みでした。	の影音により別千ちり事業がほかパクし	a o icis ( + ixo	0千反18	. H. 1 T.T.	
事業							
環		対象が非課税世帯に限定る 望があります。	されていますが、本人非課税で世帯課税 <i>の</i>	)方から対象の拡	大につい	ての語	要
境の	事業に対する意見	重がめりより。					
の変	(事業に対する期待・						
化	要望・苦情など)						
と方							
向性			食者の要件に預貯金の勘案や夫婦の所得勘	加案が適用となり	、平成2	8年度(	ס
		│ 改止では、非課税年金の収/ │ ましたが、将来的には高齢者	8者の要件に預貯金の勘案や夫婦の所得甚 \額も勘案されるようになりました。それ 皆人口と介護サービス利用者の増加に伴し	により対象者や 1、事業規模の増	事業費 <i>だ</i>  加が見込	が減少し 込まれる	<u> </u>
	今後(3~5年)の予測 と方向性	す。					
	乙万间注						
		生活保護世帯、非課税世帯		介護医療院)に	入所又!:	 は、シ:	<b>,</b>
		ートステイを利用した際、居	帯の方が、施設(特養、老健、療養病床、 居住費・食費の補足給付を行うことにより が出来ました。今後も制度周知を行うとと	)、低所得者の方	が、安川	いして	- - - - -
	評価と課題	産要件の効率的・効果的な智	が山木よりた。 ラ後 5 間及周知を行うこと 審査方法について更に検討していきます。		C47	(17)	₹
			1				
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	拡充				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年		平成27年度と平成28年度の 全の収入期安と、対象要件も	D制度改正により、預貯金等の勘案や配偶	関者の所得勘案、 J降け対象者 古	また、ま	上課税分	Į
度		一一の人人副来て、対象を行り	り制度改正により、預貯金等の勘案や配偶 り支給要件の見直しがありました。それり りには高齢者人口や介護サービス利用者の きの利用を必要とする方が引き続きサービ 資産調査等、効率的・効果的な審査方法	)増加に伴い、事	業費の地	単加がり	<b>1</b>
の方	翌年度予算の方向性の	込まれます。今後とも本制度 制度の周知を行うとともに、	≅い利用を必要とする力か引き続きサービ 資産調査等、効率的・効果的な審査方法	- 人質の文給か党 5の見直しを図り	けられる ます。	。よつ、	
針	理由・内容						
		•					

( 00604 )

事務事	<mark>業名称</mark> 高	額介護サ	ービス	ス費等の	)支給				款 02	項 02 目	01 事業 001	整理番号	614
見担当	(課名 )介	護保険課				係名	給付係			連絡 <b>分</b> 電話都		昨年度 整理番号	632
上位施	張No・施策	名 名								予算	事業区分 既定	三事業	
事	業開始	平成12年/	度										
	成30年度 当課名	介護保険	課							事業語	評価区分 一般	n X	
対	 象		1 m ±				根拠	(1)	介護保	 !険法第51、61	 条		
	介護サ	ービス利	用省				法令	(1)					
								(2)	介護保	· 険法施行令第	22条の2、29条	₹の2	
					状態にしたいの		活動指標		高額介	·護サービス費	<b>等</b> 古给件数		
务 事	汀護'	保険サー	・ヒスホ	引用有0.	)自己負担の軽	減を凶る。	指標名(1	)		限 ア こハ臭	XIIImX T		
業 D							指標説明						
既 更							指標名(2	!)					
活	動内容 <mark>(事</mark> 介護 介護	務事業の <mark>内</mark> サービス	り容、 * 、費等の	<sup>b</sup> リ方、 D費用と	<mark>手段)</mark> こして支払った	自己負担	指標説明						
	額が一 護サー	定額を超 ビス費と	えた場 してま	易合、起 を給する	こして支払った 望えた額につい ら。	て高額介	成果指標 指標名( 1	)	高額介	護サービス費	等支給額		
							指標説明						
							指標名(2	!)					
							指標説明						
		<b>(</b> )			平成28年度	平成			平成30	年度	令和元年度	平成30年度	
	区分			単位	実績	計画	実績	計 <u>[</u> (目標	画(値)	実績	計画	対計画比(%)	
活	活動指標(1)		1	件	79,376	69,000	0 79,672		00,000	83,207	100,000	83.2	
= -	動指標(2		2	千円									
13%	果指標(1)		3	111	926,109	751,94	946,028	1,1	87,683	1,145,371	1,384,867	96.4	
	果指標(2) 業費	)	4 5	千円	926,109	947,31	1 945,154	1 1	87,683	1,145,371	1 384 867	平成30年度 予算執行率(%	) () 96
	<del>本員</del> 内)投資的約		6	千円	0		0 0		0	0	0		
	内)委託費		7	千円	0		0 0		0	0	0	平成30年8月 世代並みの所	から現行
職	常勤職員数	女	8	人	2.20	2.00	0 2.00		1.70	1.84	1.68	一人の白己負担	∄割合が
員	再任用職員	<b>員数</b>	9	人	0.00	0.0	0.00		0.00	0.00	0.00	たに士公が女	えとなる
数	非常勤職員	<b>員数</b>	10	人	0.00	0.0	0.00		0.30	0.30	0.30	額が増えるこ まれたため、	ことが見 平成30
総 事 人	常勤職員分	}	11	千円	18,836	17,12	4 17,182		14,605	15,504	14,156	ヴュキルサイ	
業 件 費 費			12	千円	0		0 0		0	0	0		
· コ 総	非常勤職員事業費	分	13	千円	044 045		0 062 336		883	927	927		
人 (5+ ト 単	<sub>11+12+13)</sub> 位当たりコス	スト	14 15	千円 円	944,945	964,43	,		03,171 12,032	1,161,802	1,399,950		
	4-6)÷1) 受益者負担		16	千円	0		0 0		0	13,903	0		
	国からの神		17	千円	221,296	178,21			0	0	0		
財	都からの補	助金等	18	千円	115,764	93,994	4 118,144		0	0	0		
源		助金等	19	千円	383,701	323,020	0 401,786		0	0	0		
	特定財源記 (16+17+18+19	9)	20	千円	720,761	595,22	5 745,930		0	0	0		
	差引:一般(14-20)		21	千円	224,184	369,210		1,2	03,171	1,161,802	1,399,950		
受	益者負担比 <sup>3</sup> 6÷14)	<b></b>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		

						整 生	番号 614
			内 容		規模	単位	事業費(千円)
平成		高額介護サービス費の支給			83,207	件	1,145,371
双 3 0	(1)主な取組						
年度	(1)土体税制						
の							
事業実施		その他 (		)			
実施状況	(2)事業実績	介護保険法に基づき、同し し、自己負担額が一定額を起 。平成30年8月から現役世代 象となる人や、1人あたりの 額を超えた利用者への支給が 増加しました。	型えた場合、超えた額に 並みの所得がある人の	こついて高額介護サ 自己負担割合が3割	ービス費とし lに引き上げら	て支給し れ、新た	ています に支給対
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年の制度開始以降、世帯の区分が分割されたことまた平成27年8月に2割負担/増加しました。平成29年8月で3年間の時限措置として新、平成30年度は対象者と申請	≤で、平成18年度は対射 が導入されたことで、≦ には一般世帯の自己負 たに年間上限額が設け	8者と申請件数及ひ 2成28年度は対象者 担額が引き上げら られました。平成3	「支給額が大幅  「と申請件数及	に増加し び支給額	ました。   が大幅に
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	高額介護サービス費の支約 日が遅れることへの意見が習	合を毎月上旬に行ってい 骨せられています。	1ますが、1月と5月	については休	日の関係	上、支給
(向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	平成29年8月の制度改正に 割負担が導入されたことによ らに高齢者人口や介護サービ す。	より今後、利用者の自己	2負担額は高額に推	移することが	予想され	ます。さ
	評価と課題	平成27年8月に一定の所得えたことから、支給件数、金自己負担軽減が図れました。しています。今後も支給件数ため事業継続の必要がありま	注額ともに大幅に増加し 平成30年8月には3割負 奴、金額ともに増加して	νました。支給増に 負担が導入され、利	:対しても適正   用者の自己負:	に支払い 担額がさ	を行い、   らに増加
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性	拡充				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(	改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	介護保険法に基づき実施し 継続して事業を実施します。 平成29年8月に一般世帯の 額が設けられ、平成30年度が 年8月に3割負担が導入される 見込まれます。	っている事業であり、介 自己負担額が引き上げ から年間上限額を超えた 利用者の自己負担額が均	↑護保険サービスの られましたが、3年 こ利用者への支給か 望えており、今後さ	利用者負担軽 間の時限措置 開始されてい らに申請件数、	減のため で新たに ます。 支給額	、今後も 年間上限 た平成30 の増加が

( 00605 )

事務	务事	業名称高	額医療合	算介語	隻サーヒ	ごス等給付費				款 C	12 項 02 目	02	事業 001	整理番号	615
現技	旦当	課名	護保険課				係名	給付係			連終 電記	A先 括番号	1333	昨年度 整理番号	633
上化	立施	策No・施策	i名								予算	算事業[	<mark>区分</mark> 既定	事業	
	事業	業開始	平成21年	度									<u> </u>		
		成30年度 当課名	介護保険詞	課							事	業評価ロ	区分 一般	ı, X	
	対		ービス利	田老				根拠	(1)	介護	呆険法第51条	の2、6	31条の2		
		川良り	こ人へ	im'e				法令 等	(2)						
事	事					状態にしたいの		活動指標			左右合管心错	:+ レ	アカダナ	<u>የ</u> ራ <i>ለ</i> ጕ	
務事		介護	保険サー	ヒスネ	リ用者の	自己負担の軽	Ě减を凶る。	指標名(1	)	回贺	医療合算介護	シーこ	人員守又(	iiロ I⊤ダX	
業の								指標説明							
概								指標名(2	)						
要	活重	加内容(事	務事業の内		5リ方、	手段)	· # o - '.'	指標説明							
		高額 を受け 額の合	療養質と てもなに 算額につ	高額介 残る例 いて、	r護(予 医療と介 限度額	ら防)サービス 1護の1年間の 類を設け、超え	、賃の支給 自己負担 た部分に	成果指標指標名(1	)	高額	医療合算介護	サービ	え費等支援	給額	
		ついて	支給する	0				指標説明							
								指標名(2	)						
								指標説明	,						
		区	分		単位	平成28年度	平成2	9年度  実績	計画	平成3		_	和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
	活雨		)	1	件	実績 3,900	計画 4,095		計 (目標	<b>値)</b> 5,500	<b>実績</b> 4,56		5,500	` /	
41		助指標(2		2		3,300	4,090	7,011		0,000		,	3,300	02.3	
指標				3	千円	127,857	135,577	179,631	21	15,582	177,23	35	244,349	82.2	
		R指標(2		4		121,901	,	,						02.12	
			<u>*</u>	5	千円	127,857	182,256	179,631	21	15,582	177,23	35	244,349	平成30年度 予算執行率(%	82.2
	( P	 内)投資的網	経費等	6	千円	0	0	0		0		0	0		
	( P	内)委託費		7	千円	0	0	0		0		0	0	平成29年度の 年度比で大幅	)実績が前
	職	常勤職員数	汝	8	人	1.00	0.90	0.90		0.70	70 0.80		0.70	たため、平原事業費を増せ	は30年度は
	員	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0	00	0.00	<del>   </del>	
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.20	0.2	20	0.20	·····································	いったた
総事	人	常勤職員分	गे	11	千円	8,562	7,706	7,732		6,014	6,74	11	5,898	ました。	1.W ( .G. )
業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0		0	0		
・コ		非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		589	61	18	618		
Z	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	136,419	189,962	187,363		22,185	184,59	94	250,865		
上把:	单位 ((14	立当たりコン -6)÷1)		15	円	34,979	46,389	40,634		10,397	40,47		45,612		
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0	0		
		国からの初		17	千円	30,551	32,131	42,952		0		0	0		
	財源	都からの初		18	千円	15,982	16,948	-		0		0	0	-	
	//·//	その他の補特定財源記		19	千円	53,308	58,242	76,196		0		0	0		
		行任別 <i>派</i> 百 (16+17+18+19 差引:一角	9)	20	千円	99,841	107,321	141,602		0	404 50	0	0		
	平之	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	36,578	82,641	45,761		22,185	184,59		250,865	-	
		並有只担以 <sup>4</sup> (÷14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	·U	0.0		

					整埋	番号 615
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平成		高額医療合算介護サービス費の支給	A A	4,561	件	177,235
3	( 1 ) + t\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
0年度	(1)主な取組					
の						
事業実施		その他 (	)			
実施状況	(2)事業実績	医療費と介護サービス利用 (予防)サービス費の支給をいて、限度額を超えた部分に 給件数、金額とも前年並みで	用料の自己負担額の合計額が高額になる方を受けてもなお残る1年間(8月1日〜7月31 こついて、高額医療合算介護サービス費を でした。	がに対し、高額療日)の自己負担額 日)の自己負担額 支給しました。	養費と 類の合算 平成30	高額介護 算額につ 年度は支
事	事業開始当初から 現在までの変化	<b>更により、実績が下がりまし</b>	条、申請件数と支給額は年々増加していま した。平成27年8月に2割負担導入で自己負 加しています。平成30年度は前年並みでし	担が増えたこと	は支給 などか	時期の変 ら、平成
業環		事業の内容があまりにもネ		_		
塚境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)			·		
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	平成30年度の制度改正に。 額が引き上げられましたが、 となどにより、利用者の自己 も増加することから、今後、	より、現役並み所得者については、現役世 3割負担が導入され、高額介護サービス 3負担額が高額に推移すること、さらに高 対象者数、支給額とも規模が拡大してい	t代と同様に細分 費の負担上限額も 高齢者人口や介護 いくことが見込ま	化した 5引げら サービ れます。	上で限度 られたこ ス利用者 。
	評価と課題	今後、負担割合や高額介護力 想されます。また高齢者の均	ス費の双方の負担が大きい方の利用者負担 ナービス費の見直しの影響で、利用者の自 曽加により対象者数も増え、事業規模は拡 事業継続の必要があります。今後も引き 見乱しないよう制度の周知や事務処理等を	己負担額は高額  大することが予	に推移 想され	すると予 ますが、
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	拡充			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	より 事業費の 国保年金課国保 取り組みます。 が大幅に増加する	増加が給付係	予想され 、高齢者 ド予測さ		

( 00606 )

事	務事	業名称	介護保険約	合付費準	≢備基≾	金の積立					款	03	項	01	目	C	01 事業	001	整理番号	616
現	担当	課名	介護保険課				係名	管Ŧ	理係						連絡 電話			13	昨年度 整理番号	634
上1	立施	策No・施	策名												予算	拿事	業区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 詳開始	平成12年	度																
		成30年度 当課名	介護保険	課											事業	<b>美</b> 評	<b>P価区分</b>	内部		
	対	 象	被保険者						根拠	(1)	杉立	ťΣ	介護	給作	寸費	準備	構基金条	€例		
		213.							法令											
<u>+</u>	-	W - D +		<del></del>			- 1. >		\7 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(2)										
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> 対運営を図る。	( ימֹנ)		活動指標 指標名(1	)	積3	立金	:							
事業									指標説明											
の概									指標名(2	)										
要	活動	加内容(	事務事業の「	内容、ガ	り方、	手段)			指標説明											
	介護保険の事業 年間)における財 設置し、介護保険 1号保険料相当分) 介護保険の保険終 用に不足が生じたり てる。			事業運営 財政の 保険事業	営期間( D均衡を Magaallia	〔同一保険料基 ☑保つためにこ ☑生じた歳計乗	『準額の3 『の基金を 『余金(第		成果指標 指標名(1	`										
		設置し、介護保険 1号保険料相当分) 介護保険の保険 用に不足が生じた てる。			積み立 †及び <sup>‡</sup>	てる。 地域支援事業に	要する費		指標説明	,										
		用に不足が生じた場でる。		だ場合	3、基3	を取り崩して	「財源に充		指標名(2	)										
									指標説明											
	区分					平成28年度	 平成	20年			亚科	30°	年度			T	令和元	午度	平成30年度	
		[	区分		単位	実績	計画	,257	実績	計i (目標				実績		+	計画		対計画比(%)	
	活動	加指標(	1 )	1	千円	332,444	751,92	9	751,929		72,94	13			2,94	3	14	1,938	100.0	
指	活動	加指標(:	2)	2																
標	成身	見指標(	1)	3																
	成身	<b>県指標(</b> )	2)	4																
	事業	<b>美費</b>		5	千円	332,444	751,92	9	751,929	1,1	72,94	3	1	, 172	2,94	3	14	1,938	平成30年度 予算執行率(%	) 100.0
	( P	的)投資的	的経費等	6	千円	0	ı	0	0			0				0		0		
	( P	的)委託	費	7	千円	0	1	0	0			0				0		0	前年度決算の た第1号保険料	料分の歳
	職	常勤職員	]数	8	人	0.20	0.2	0	0.20		0.2	20			0.2	0		0.20	計剰余金を、   み立てていま	基金に積 す。
	員数	再任用單	战員数 —————	9	人	0.00	0.0	0	0.00		0.0	00			0.0	0		0.00		
445		非常勤聯		10	人	0.00	0.0		0.00		0.0	00			0.0			0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	1,712	1,71		1,718		1,71	8		1	1,68			1,685		
業費	件費	再任用單		12	千円	0		0	0			0				0		0		
<u>:</u>	幺公三	非常勤聯	戰員分 —————	13	千円	0		0	0		74.00	0				0		0		
スト	(5+1	#来員 1+12+13) 立当たり:	コスト	14	千円	334,156	753,64		753,647	1,1	74,66	+	1	-	1,62	+		3,623		
把握	((14	-6) ÷1)		15	円	1,005	1,00	+	1,002	4.4	1,00	+			1,00	_		1,012		
1/主		受益者負	<sup>]担分</sup> ————— D補助金等	16	千円	328,328	750,06	0	750,217	1,1	71,88	0	7	, 1/1	1,54	0	14	0,320		
			)補助並等 一 )補助金等	17 18	千円	0		0	0			0				0		υ 		
	財源		D補助金等 D補助金等	19	千円	4,116	1,86	_	1,712		1,05	8		1	1,39	_		1,618		
		特定財源	 京計	20	千円	332,444	751,92	+	751,929	1.1	72,94	+	1		2,94			1,938		
		(16+17+18 差引:-	+19)	21	千円	1,712	1,71	-	1,718	.,,	1,71	+		-	I,68	_		1,685		
		<u>(14-20)</u>   <b>含有担し</b>   ÷14)	北率	22	%	98.3	99.		99.5		99.	+			99.	+		97.7		
	(10	÷ 14 )																		

					15/3	田与 010
		内 容		規模	単位	事業費(千円)
平		介護保険給付費準備基金の積立(保険料積立分)				1,171,546
3	( 1 ) ± t> H7/40	介護保険給付費準備基金の積立(利子積立分)				1,397
平成30年度	(1)主な取組					
の						
事業		その他 (	)			
事業実施状況	(2)事業実績	介護保険における3年の事業計画期間中の財政運営を安定 業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立 る利子を積み立てています。	E化するたっ てていま	めに基金を設置 す。また、基金	鬒し、介記 会運用か∮	護保険事 ら発生す
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業環	事業に対する意見					
境	(事業に対する期待・					
の 変	要望・苦情など)					
化						
	A/4 0 7 PI					
	今後の予測					
		역7비扎교조나   甘스죠요40/ + 미요박 + - 1. 국/미사방 ~ 18	4+n <del>/-</del> +/n/+·!	1 7 N + + 1	√% + +1=	取がたナンズ車
		第7期計画では、基金の84%を取り崩すことで保険料の増立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。	訓を抑制	ひていまり。台	を存む計画	当りる預
	評価と課題					
_						
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性				
期な	(JULE OW)	·· チボベルロベハロは				
改善						
見直しの方向	今後の進め方					
の方						
向						

( 00614 )

事務	务事	業名称。過	設誤納介護	護保険料	料の還付	t				款	05 項	01	目 0	事業	001	整理番号	629
現技	旦当	課名	:護保険課				係名	資格保険料係	•				絡先 話番号	132	6	昨年度 整理番号	647
上化	立施	策No・施策	<mark>6名</mark>											業区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>	平成12年	度													
			介護保険	課								事	<b>事業評</b>	価区分	一般	ł	
	対象	<b>家</b>	ᆙᄼᄼᆉᆔᄹ	1 //A =±2				根拠	(1)	介護	保険法	第139	9条第2	項			
		汀護1末	険の被保	陝有				法令									
									(2)	介護	保険法	施行	規則第	156条			
事務	事					: 状態にしたいの : 還付支出を行		活動指標		第15	号被保険	1	<b>女</b>				
事		四武	湖外 八 6岁 才	KP <del>X</del> 1140	ノ旭北/6	・透り又山で1	J 7°	指標名(1	)								
業 の								指標説明									
概要								指標名(2	( )								
安	活重	加内容(事 被保	務事業の経過	内容、1	bi)方、	手段) 、過誤納保險※	はの遺付を	指標説明									
		被保険者の資格喪失による過誤納保険料の還付を 行う。						成果指標 指標名(1	)	還付	該当者	数					
		行つ。						指標説明									
								指標名(2	.)								
								指標説明									
	区分 活動指標(1)					平成28年度	平成2		3	平成:	30年度		4	令和元年	丰度	平成30年度	
		X	.分		単位	実績	計画	実績	計画(目標値	重)	実	績		計画	Ī	対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	人	118,971	116,239	119,886		,875	5	120,	428	12	2,396	99.6	
指標	活重	助指標(2	)	2													
標	成县	見指標(1	)	3		1,455	1,000	1,023	1	,000		1,	051		1,000	105.1	
		R指標(2	)	4												平成30年度	
	事業			5	千円	14,308				,200		13,		1:		平成30年度 予算執行率(%	
		的)投資的 的)委託費		6 7	千円	0	0						0		0	特記事 還付件数の増	
		常勤職員	<u> </u>	8	人	0.20		_		0.20		0	.21		0.21		
	職員	再任用職		9	人	0.00				0.00			.00		0.00		
	数	非常勤職		10	人	0.10	0.10			0.10			.09		0.09		
総		常勤職員	<del></del> 分	11	千円	1,712	1,712	1,718	1	,718	3	1,	769		1,769		
事業費	人件	再任用職	員分	12	千円	0	C	0		(	)		0		0		
•	費	非常勤職	員分	13	千円	297	297	294		294	1		278		278		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	16,317	14,010	14,004	16	5,212	2	15,	711	1	4,048		
上把		立当たりコ <del>-6)÷1)</del>	スト	15	円	137	121	117		134	1		130		115		
握		受益者負		16	千円	0	C			(			0		0		
		国からの		17	千円	0	(			(			0		0		
	財源	都からの		18	千円	0	(			(			0		0		
	11/5	その他の特定財源		19	千円	0	(						0		0 		
		(16+17+18+1 差引:一)	19)	20	千円	16,317	14,010			3,212	1	15,		1	0 4,048		
	受記	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %	16,317				0.0			0.0	1	0.0		
	(16	÷14)		22	-70	0.0	0.0	, 0.0		0.0	<u>′</u>		0.0		0.0		

				整理	番号 629
		内 容	規模	単位	事業費(千円
平		被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分)	1,051	件	13,66
平成3	( 1 ) + NPM				
0 年度	(1)主な取組				
の					
事業		その他 ( )			
業実施		被保険者の死亡・転出等に伴い、年間1,051件の過誤納金の還付を行るの事由がわかりやすい表現となるよう努めています。	行いました。還	<b>付通知</b> (	の際は、
状況	(2)事業実績	てい争由がわかりとすい衣城となるよう方的といよす。			
,,,					
		平成12年度から介護保険制度が開始されました。以後、3年に1度の カー平成30年度に7期の保険料段階・全額改定を実施しています。平	)介護保険事業 式10年度 F 11年	計画の策	定がなさ
	事業開始当初から	れ、平成30年度に7期の保険料段階・金額改定を実施しています。平 回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化、各年度に特別徴収 収については、より被保険者に負担をかけない方策へと変化していま	(額の平準化を	行うなど	保険料徴
	現在までの変化	以については、より被体機質に負担をかけない方象へと変化しているビニ収納を開始し、区民の利便性の向上を図りました。	, y 。 <i>&amp; IC</i> 、 + i	以29十1支	いいりコン
事業					
環		過誤納が発生した際は速やかに還付できるよう努めていますが、特機構の年金保険者との資格喪失等の連絡が毎月1回であり、その後に事務となること、また、共済組合については還付先の調査を共済組合 還付手続きとなることから、一部の被保険者からは時間が掛かり過き	別徴収者につ 被保険者への還	いては、 景付手続き	日本年金 きの処理
境  の	事業に対する意見	事務となること、また、共済組合については還付先の調査を共済組合 環付手続きとなることから 一部の被保険者からは時間が掛かり過ぎ	に対し行い、 るとの意見が	回答があ	ったのち
変	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)			0, , 0, ,	0
化と方	,				
向		<b>第4日地川陸大米は人体も増加が日ンナムマカル。地川陸大の増</b> れ	11- N(1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	/4- #b - 0 1 <del>2</del> 4	
性		第1号被保険者数は今後も増加が見込まれており、被保険者の増加 まれることから、引き続きより一層の的確かつ迅速な還付手続きに努	IIC作い、遠刊で いる必要があ	什数の増 ります。	加七兄込
	今後(3~5年)の予測				
	と方向性				
		還付事由の多くは、介護保険料の特別徴収者の死亡や転出によるも	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	明後 讯	速に切理
		を行ってきました。また、昨年度は、特別徴収者の還付に関して、共を増やすことにより、より迅速な処理を行えるよう事務改善を行いま	済組合に行う	罗及、龙 還付先調 第1号被4	虚に足は  査の回数 実験者数
	評価と課題	の推移に比例して対象者数も推移していくため、止催な賦課事務を実	施し、効率的	かつ正確	な還付事
		務を行えるよう努めます。			
		<b>  事業コストの方向性</b> 現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)			
翌		1 tx /3/20/0E 0 (ME)	事宝に其づき	<b>运</b> 幼勿 ##	タオスキ
翌年度		被保険者本人の死亡・転出等により発生する過誤納金の還付事業はのであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。今後 るよう努めていきます。	まで であって きんしん でんしん でんしん でんしん でんしん でんしん しんしん しんしん	やかに還	付を行え
度の	翌年度予算の方向性の	<b>もみ ノガめ くいさみ</b> す。			
の方針	理由・内容				

( 00615 )

事	务事	業名称	介護保険事	<b>『業会</b> 記	計国庫支	5出金等返還3	<u>&gt;</u>			款	05 項	01	目	02	事業	001	整理番号	630
現打	旦当	課名	介護保険課				係名	管理係		•			連絡電話		131	3	昨年度 整理番号	648
上化	立施	策No・施	策名													既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成12年	度														
		成30年度 当課名	介護保険	:課									事業	評価	区分	内部		
	対象	 象	5一岁77	<u>ヾゥ</u> ↓ 🌣 ノ!	只 (/仝≐小ば	· · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	根拠	(1)	介護	保険法	去第1	21 ~	126务	· 주			
		国、5	マス かべて	八八云	木吹衫纺	<b>(我们又公本)</b>	<b>Z</b>	法令 等	( 1 )									
									(2)									
事務	事		<mark>・目標(対</mark> ∓度の超過			<mark>:状態にしたいの</mark> 景を行う。	りか )	活動指標 指標名(1	)	国等	への返	氢還含	金額 (	(千円	円)			
事業								指標説明	,									
の概								指標名(2	)	返還	件数							
要	活動	加内容(『	野事業の	内容、1	かり方、	手段)		指標説明										
		補見行う。	りを受けた	三国庫3	支出金弩	の超過交付金	会の返還を	成果指標										
								指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
						— N <b></b>		指標説明			a a t r				<b>To</b> 1		T - 1 0 0 1 7 7 7	
			区分		単位	平成28年度	平成2 計画	29年度 実績	計画(目標		30年度	<u> </u>		令	和元年 計画		平成30年度 対計画比(%)	
	活動	加指標( ′	1)	1	千円	369,781	450,414			<u>1世)</u> 88,31 <sup>-</sup>			3,310			0	100.0	
指標	活動	加指標(2	2)	2	件	3	3	3		;	3		3			0	100.0	
標		具指標( ´		3														
		<b>₹指標(2</b>  <b>養費</b>	2)	5	千円	369,781	450,414	450,413	20	88,31°		200	210			1	平成30年度 予算執行率(%	, 100.0
	_	<b>E.見</b> り)投資的	 り経費等	6	千円	0				00,31		200	3,310			0	4++	•
		的)委託費		7	千円	0	(			(			0			0	毎年度、決算 超過となった	の結果、
	職	常勤職員	数	8	人	0.20	0.20	0.20		0.20	)		0.20			0.20	を返還してい	ます。
		再任用職		9	人	0.00	0.00			0.0			0.00			0.00		
総		非常勤職		10	人工四	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00		
事	人件	再任用職		11	千円	1,712	1,712			1,718	)		,685			1,685 0		
業費・	費	非常勤職		13	千円	0	(			(	)		0			0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	371,493	452,126	452,131	29	90,029	9	289	9,995			1,686		
上把	单位 ((14	立当たり = -6) ÷1)	コスト	15	円	1,005	1,004	1,004		1,000	5	1	,006			0		
握		受益者負		16	千円	0	(			(			0			0		
			神助金等	17	千円	0	(						0			0		
	財源		)補助金等 )補助金等	18	千円	0	(			(			0			0		
		特定財源	 〔計	20	千円	0	(						0			0		
		(16+17+18- 差引:- (14-20)		21	千円	371,493	452,126	452,131	29	90,029		289	9,995			1,686		
	受益 (16	さ者負担し ÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0.0			0.0		

				<b>整</b> 坦	番号 630
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		国庫支出金	2	件	217,747
3	( 1 ) <del>+ 1</del>	都支出金	1	件	62,525
平成30年度	(1)主な取組	社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	8,038
事業		その他 ( )			
の事業実施状況	(2)事業実績	介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定したとなる金額を返還します。 平成29年度対象分の超過額を30年度に返還しました。	)支出額に既定 後、実績額を	の交付率 報告し、	を乗じた 超過交付
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した総行う事業であり、当該事業を実施することにより、概算で受領する当定交付額に調整されます。	費に対する超 初交付額から	過交付額、実績額	の返還を による確
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00616 )

事	务事	業名称	介護保険事	業会記	計小切引	F支払未済償還	≣金				款	05	項(	01	目	03	事業	001	整理番号	631
現	担当課名 介護保険課 位施策No・施策名						係名	管理係							重絡: 電話:		131	3	昨年度 整理番号	649
上1	立施	策No・施	策名														業区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>	平成12年	度																
		成30年度 5課夕	介護保険	課										1	事業	評値	面区分	内部		
		世当課名  「対象  対象  小切手の所持人  事業の目的・目標(対象  中間の では、対象  「おいった」がは、対象  「おいった」がないようにの事業である。  「おいった」がないようにの事業である。  「おいった」がないようにの事業である。  「おいった」がないませた。  「おいった」がないませた。 「おいった」がある。 「おいった」がある。  「おいった」がある。  「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある。 「おいった」がある						根技	処	(1)	地方	1	治法旅	近行	令第	第16	5条5			
		/]\\[/].	于の別行う					法等	<b>\$</b>											
										(2)										
事務	事	業の目的 地	<mark>・目標(対</mark> 方自治法施	<mark>象をど</mark> 研令第	<mark>のような</mark> 第165条	<mark>:状態にしたいの</mark> の5に規定する	<mark>Oか)</mark> ら、振り出し		動指標 標名(1	`										
事業		日が 利得	ら1年を経 賞還要求に	過して 対する	支払い る償還を	を受けていな E行う。	い場合による		原石(「 標説明	)										
来の概	活動内容(事務事業の内容 区が振り出した けていない小切手 場合に支払う。 この事業にかか							標名(2	`											
概要	場合に支払う。 この事業にかかる			力容 +	๖เวธ	<b>手段)</b>			標説明	,										
	, H =	区が振り出した  けていない小切手の 場合に支払う。 この事業にかか。			から1年 近持 J <i>t</i>	を経過して支	を受けた		果指標											
		区が振り出した  けていない小切手で 場合に支払う。 この事実にかかに発生して る科目存置である。			徳出は道	<b>角常は生じなし</b>	)が、実際	指相	標名(1	)										
		けていない小切手で 場合に支払う。 場合に支払う。 この事業にかかる に発生した場合のかる料目存置である。		であたり する。	りにあら	らかじめ予算措	賃置してい	指	標説明											
									標名(2	)										
		区分						指	標説明											
		1	区分		単位	平成28年度		29年度	7.4±	章十 ī	平成	;30 <b>£</b>		.+		4	令和元年		平成30年度	
	活重	加指標(	1 )	1		実績	計画	天	[績	計 <u></u> (目標	値)		実	領			計画	1	対計画比(%)	
指		加指標(		2																
標	成身	果指標(	1)	3																
	成县	<b>県指標(</b>	2)	4																
	事業	<b>養</b>		5	千円	0		1	0			1			0			1	平成30年度 予算執行率(%	)
	(	的)投資的	的経費等	6	千円	0	(	0	0			0			0	)		0	特記事	項
	(	)委託	<b>費</b>	7	千円	0	(	0	0			0			0	)		0		
	職	常勤職員	]数	8	人	0.00	0.0	0	0.00		0.0	0		(	0.00	)		0.00		
	員数	再任用單	战員数 —————	9	人	0.00	0.0	0	0.00		0.0	0		(	0.00			0.00		
445		非常勤聯		10	人	0.00	0.0	0	0.00		0.0	0		(	0.00	)		0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	0		0	0			0			0			0		
業費	件費	再任用單		12	千円	0		0	0			0			0			0		
· :	4%=	非常勤聯	战員分 —————	13	千円	0	(	0	0			0			0	-		0		
コスト	(5+1	1+12+13)	776	14	千円	0		1	0			1			0			1		
把	字1) ((14	立当たり: -6)÷1)		15	円	0		0	0			0			0	-		0		
握		受益者負		16	千円	0		0	0			0			0			0		
			D補助金等	17	千円	0		0	0			0			0			0		
	財源		D補助金等	18	千円	0		0	0			U			0			0		
	//JT	その他の特定財源	D補助金等	19	千円	0		0	0			0			0			0		
		行任別》 (16+17+18 差引:-	+19)	20	千円	0		0	0			0			0			0		
	平之	左句:- (14-20) (古人) (古人)		21	千円	0		1	0			1			0			1		
		1百貝担( ÷14)	七 <del>竿</del>	22	%	0.0	0.0	U	0.0		0.	U			0.0			0.0		

					整理	番号	631
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
ग्र		 実績なし					0
成		大震なり					
0	(1)主な取組						
年度							
0							
争業		その他 (	)				
平成30年度の事業実施状況		平成30年度の実績はありま	きせんでした。				
状況	(2)事業実績						
ル	(2) 子来大顺						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事業							
環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の変	要望・苦情など)						
化化							
	今後の予測						
	7 2 3 7 7						
		- 12-2			A - 1 11	<b>-</b> 14	- m
		平成30年度はこの事業にか   しています。	いかる歳出が発生しませんでしたが、実際	祭に発生した場	合のため	<b>予算</b> 指	<b>直</b>
	評価と課題						
中	A# 0 + 0 #	事業コストの方向性					
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性					
期な	(3011 3 33 138/11)	II TANKIONIII					
改善							
見直しの方向	今後の進め方						
しの							
方位							
回							

( 00617 )

事	务事	業名称	介護保険事	事業会語	計一時借	昔入金利子					款	05 I	頁 02	目	01	事業	001	整理番号	632
現技	旦当	課名	介護保険課				係名	管理	里係					連絡電話	先 番号	131	3	昨年度 整理番号	650
上1	立施	施策No・施策名 事業開始 平成12年度 平成30年度 担当課名												予算	事業	区分	既定	事業	
	事	業開始	平成12年	度															
			介護保険	課										事業	評価	i区分	内部	管理	
	対	 象	<b>促除</b> 会計σ	N健全#	飞運営σ	つため、借りノ	いわなした場	٥	根拠	(1)	地方	自治	法第2	15条	第6号	를			
		の利	子	が注土で	3.建吕 0.	ノにめ、 1日リノ	(41をした場		法令 等	( 1 )				_					
										(2)	地方	自治	法第2	!35条	: <b>0</b> 3				
事 務	事	業の目的 th	<mark>」・目標(対</mark> 方白治法第	象をど	のような : 2000 年	x状態にしたいの 第235条の3に	<mark>Dか)</mark> - 担定する―	n±	活動指標	,									
事		借入	金に対する	3利子(	が支払に	を行う。			指標名(1)指標説明	)									
業 の																			
概要									指標名(2)指標説明	)									
	<b>沽</b>	介	事務事業の「 護保険会計	+の健全	とか運営	かため 利子	アが発生し		成果指標										
		た場合	台に処埋す の事業にか	)る。 かかる たなた	歳出は通	通常は生じない ないなどのです	」が、実際 #第1 でい		成未拍標 指標名(1	)									
		た場合事では に発生した場合ので に発生したである。 る科目存置である。 区分			りにのら	かしめ予算症	ョ直 してい		指標説明										
									指標名(2	)									
		区分							指標説明										
					w 0	平成28年度	平成:	29年月	度		平成	30年月	隻		令	和元年	年度	平成30年度	
			<u> </u>		単位	実績	計画		実績	計區 (目標	画(値)		実績			計画	Ī	対計画比(%)	
		助指標(		1															
指標		助指標(		2															
1234		果指標 (  果指標 (		3 4															
		<b>業費</b>		5	千円	0	,	1	0			1			)		1	平成30年度 予算執行率(%)	<u> </u>
	( [	内)投資的	的経費等	6	千円	0	(	0	0		(			(	)		0	」 <u>,字刊1」率(%</u> 特記事	
	( P	内)委託	費	7	千円	0	(	0	0		(	D		(	)		0		
	職	常勤職員	員数	8	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	)		0.00	)		0.00		
	員数	再任用聯		9	人	0.00		_	0.00		0.0			0.00			0.00		
総		非常勤職		10	人 千円	0.00		0	0.00		0.0	)		0.00			0.00		
事業費	人件	再任用聯		12	千円	0		0	0			)					0		
費・	費	非常勤聯		13	千円	0		0	0					(			0		
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	0	,	1	0			1		C	)		1		
ト把:	単化	立当たり:  -6) ÷1)	コスト	15	円	0	(	0	0			)		(	)		0		
握		受益者負		16	千円	0		0	0								0		
			D補助金等 D補助金等	17	千円	0		0	0			)					0		
	財源		<ul><li>D補助金等</li><li>D補助金等</li></ul>	18	千円	0		0	0			)					0		
		特定財派	 京計	20	千円	0		0	0								0		
		(16+17+18 差引:- (14-20)		21	千円	0	,	1	0			1		(			1		
		益者負担 :÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0	)		0.0	)		0.0		

					整均	<b>性番号</b>	632
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		 実績なし					0
成		24,500					
0	(1)主な取組						
年度							
の事							
業		その他(		)			
平成30年度の事業実施状況		平成29年度の実績はありま	<b>きせんでした。</b>				
状况	(2)事業実績						
1)6							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変 化							
	今後の予測						
	フ後のが別						
		平成30年度はこの事業にな	いかる歳出が発生しませんでしたが、	実際に発生した場	合のため	予算措	置
		していまり。					
	評価と課題						
_		事業コストの方向性					
甲長	今後の方向性 (見直しの視点)						
期	(見直しの視点) ─────	事業の改善の方向性					
中長期な改善・見直しの方向							
善・							
見	<b>今後の進め</b> 主						
旦し	今後の進め方						
の方							
向							

( 00618 )

事系	务事	業名称	<b>个護保険事</b>	業会記	計延滞金	<u>}</u>					款	05	項 03	3 🗏	01	事業	001	整理番号	633
現技	務事業名称 介護保区 担当課名 介護保区 位施策No・施策名		<b>`</b> 護保険課				係名	管理	里係					連絡電話	先 香番号	131	3	昨年度 整理番号	651
上信	立施	策No・施	策名													業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成12年	度															
		成30年度	介護保険	:課										事業	<b>美評</b>	西区分	内部		
	担対対象		- 11 7 T	/ - // -   -	l l <del>ete</del>				根拠	(1)	各負	担金	<b></b> :、交1	<mark></mark> 付金	等の	交付要	綱等		
		負返3	è、利子及	ひ割り	1 举				法令	(1)									
										(2)									
事 務	事	業の目的 区 <i>†</i>	・目標(対 が支払 <i>うべ</i>	象をど く さ 証 法	のような #全 ( f	:   	<mark>Dか)</mark> 陰等の返還に		活動指標	,									
事		たり し り の ਤ	見や都が指 を出を行う	をした 記定した う。	ど納期値	担金や交付金 関を越えた場合	に生じるも		指標名(1)指標説明	)									
業の		,																	
概要	活動内容(事務事業の 区が支払うべ この事業にか に発生した場合 る科目存置であ			\ 10- <del>\</del>				指標名(2)指標説明	)										
	区が支払うべ この事業にか に発生した場合		N谷、1 Nさ延流	帯金の支	<del>F段)</del> 記出を行う。	1 41° 😄 1244		成果指標											
	この事業にか に発生した場合 に発生を る科目存置でも		いかる原 合のたる Sス	成田は埋めにあら	BRは至しない かじめ予算指	い、美除 置してい		指標名(1	)										
	る科目存置で		すけ且 しの	<i>,</i> ⊘ °					指標説明										
	区分								指標名(2	)									
	区:								指標説明										
	区2	7/\		単位	平成28年度	平成	29年	度		平成	30年	度		4	令和元:	年度	平成30年度		
			<u> </u>		半加	実績	計画		実績	計画 (目標	画(値)		実績	į		計画	Ī	対計画比(%)	
				1				-							+				
指標		加指標( 2		3											+				
		R1日1宗(「 R指標( 2		4											+				
	事業		<u> </u>	5	千円	0		1	0			1			0		1	平成30年度 予算執行率(%	<u> </u>
	( P	的)投資的	)経費等	6	千円	0	(	0	0			0			0		0	特記事	,
	( P	的)委託費		7	千円	0	(	0	0			0			0		0		
	職	常勤職員		8	人	0.00	0.00		0.00		0.0			0.0			0.00		
	員数	再任用職		9	人	0.00	0.00		0.00		0.0	+		0.0	_		0.00		
総		非常勤職		10	人 千円	0.00		0	0.00		0.0	0			0		0.00		
事業費		再任用職		12	千円	0		0	0			0			0		0		
	費	非常勤職	員分	13	千円	0	(	0	0			0			0		0		
고진	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	0	,	1	0			1	-		0		1		
卜把提	单位 ((14	立当たり = -6) ÷1)		15	円	0		0	0			0			0		0		
握		受益者負	担分  補助金等	16	千円	0		0	0			0			0		0		
	P+		補助金等	17	千円	0		0	0			0			0		0		
	財源		補助金等	19	千円	0		0	0			0			0		0		
		特定財源 (16+17+18+	計 19)	20	千円	0	(	0	0			0			0		0		
		差引:一	般財源	21	千円	0		1	0			1			0		1		
		益者負担比 ÷14)	<b>上</b> 率	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.	0		0.	0		0.0		

					整理	番号	633
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		 実績なし					0
成							
0	(1)主な取組						
年度							
の事							
平成30年度の事業実施状況		その他 (	)				
美施		平成30年度の実績はありま	きせんでした。				
状況	(2)事業実績						
1)6							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
=							
事業							
環	事業に対する意見						
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変	女主・白月なこ)						
化							
	今後の予測						
		平成30年度はこの事業にか		学に発生した場	全のため	 - 子質拮	
		しています。	かる歳出が発生しませんでしたが、実際	KIC光工 07に物		1. <del>11.</del> 1E	1 <u>.</u>
	評価と課題						
	口川山で外区						
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善善							
見	A //						
見直しの方向	今後の進め方						
の方							
向							

( 00619 )

事	務事	業名称	一般会計約	桑出金						款	05	項	04	E	0	1 事業	<b>美</b> 001	整理番号	634
現	旦当	課名	介護保険課				係名	管理係		•					各先 舌番 <sup>-</sup>	13	13	昨年度 整理番号	652
  -1	立施	策No・施	<b>策名</b>														1 民无法	定事業	
	車当	業開始	平成12年	· retr													-7.5.		
		成30年度																	
	担	当課名	介護保険	:課										事	<b>業評</b>	価区分	内部	部管理 ————————————————————————————————————	
	対	<mark>家</mark> 繰出:	金					根拠 法令	(1)	介語	隻保	険法	第1	24	춙				
								等	(2)	介部	틓保	<b>険</b> σ	国国	重負	担急	金の質	定等に	関する政令第	3条
_									(2)	71 8.	~ 111								
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> 投会計の負担を		活動指標 れ <sub>指標名(1</sub>	)	返還	圜義	務額	Į						
事業		た金額	額に精算す	ける。				指標説明	,										
の										返還	る できない できない こうしん でんし こうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしゅう しゅう	務件	<b>上数</b>						
概要								指標名(2	( )										
	活動	n内容( 前: 前:	事務事業の「 年度に一般	内容、や ひ会計 J	<sup>D</sup> リ方、 Cリ介語	手段) 護保険事業会計	トへ繰り入	指標説明							_				
		れた 金 ( :	繰入金〔疒 介護予防・	↑護給付 ・日常生	†費繰 <i>)</i> E活支援	張校 養保険事業会 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	賽事業繰入 D括的支援	成果指標 指標名(1	)										
		事業、 所得	、その他址 者保険料轄	也域支援 圣減繰 <i>)</i>	援事業) ∖金〕の	、事務費等線 D超過分につい	入金、低 Nて、一般	指標説明											
		会計	へ返還を行	<b>T</b> つ。				指標名(2	. )										
								指標説明	. )										
						- B <b>-</b> -									_	A 10 -			
		[	区分		単位	平成28年度	平成: 計画	29年度 	計画	平成 画	(301	-	実績		4	令和元 計i		平成30年度 対計画比(%)	
	活重	助指標(	1 )	1	千円	391,284	557,602		計 <u>(目標</u>	<u>値)</u> 21,68	0			1,68	30	н	•	0 100.0	)
+6		助指標(		2	件	5	60.,002			•	6			.,	6			0 100.0	-
指標				3			<u> </u>								+				
	成身	<b>果指標(</b>	2 )	4											$\top$				_
	事業	<b></b>		5	千円	391,284	557,603	557,602	6	21,68	0		621	1,68	30			1 <mark>平成30年度</mark> 予算執行率( <sup>9</sup>	100.0
	( P	内)投資的	的経費等	6	千円	0	(	0			0				0		(	的 特記事	耳頂
	( P	内)委託	<b>費</b>	7	千円	0	(	0			0				0		(	毎年度、決算の超過となった。	:一般会計
	職	常勤職員		8	人	0.15	0.15	0.15		0.1	5			0.1	5		0.1	5 繰入金を返過 す。	退していま
	員数	再任用單		9	人	0.00	0.00			0.0	+			0.0	_		0.00		
総		非常勤聯		10	人	0.00	0.00			0.0				0.0			0.00		
事	人件	常勤職員		11	千円	1,284	1,284	,		1,28	+		1	1,26			1,26	4	
業費	費	再任用單非常勤單		13	千円	0	(				0				0			0	
- - -		事業費	·····································	14	千円	392,568	558,887	-	6	22,96	9		622	2,94	-		1,26	5	
スト	単位	1+12+13) 立当たり:	コスト	15	円	1,003	1,002			1,00	+			1,00			-	0	
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	 負担分	16	千円	0	(	0			0				0		(	0	
		国からの	D補助金等	17	千円	0	(	0			0				0		(	0	
	財	都からの	D補助金等	18	千円	0	(	0			0				0		(	0	
	源	C 07 18 0	O補助金等	19	千円	0	(	0			0				0		(	0	
		特定財派 (16+17+18	+19)	20	千円	0	(	0			0				0		(	0	
		差引:-		21	千円	392,568	558,887	558,891	6	22,96	9		622	2,94			1,26	_	
		益者負担l ÷14)	<b>北</b> 率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	0			0.	0		0.0	0	

				整理	<b>番号</b> 634
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		事務費等繰入金の返還	1	件	248,921
3	(1)主な取組	介護給付費繰入金の返還	1	件	299,652
0年度	(1)土は収組	地域支援事業繰入金の返還	2	件	73,083
の		低所得者保険料軽減繰入金の返還	1	件	24
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	平成29年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金( 業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括支援事業、その他 金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過額について、平成30年度に一	介護給付費繰 地域支援事業 般会計へ返還	入金、地 )、事務 を行いま	地支援事費等繰入した。
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額(繰入金する分を一般会計に返還(繰出)を行うもので、介護保険事業会計上業です。繰出額は、介護(予防)給付等の実績に左右されるもので、を見積もることは困難で、事業規模も決算額に基づき毎年度変化して	注)のうち、法 こ、必ず行わなこ 当初から過不 こいます。	定負担割 ければな 足のない	合を超過 らない事 予算規模
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00620 )

事	務事	業名称	予備費							款	06	項 01	目	01	1 事業	<b>6</b> 001	整理番号	635
現	担当	<b>詳名</b>	財政課				係名			•			連絡電話		<mark>号</mark> 142	23	昨年度 整理番号	653
上	位施	亜策No・施	策名										予算	事	業区分	既定	事業	
	事	業開始	平成15年	度														
		成30年度 当課名	財政課										事業	評	価区分	内部		
	_		保険事業会	<b>&gt;</b> ±1				根拠	(1)	地方	5自治	台法第2	 217条	:				
		刀喪	体快争来力	<b>Z</b>				法令等	(1)	143	,							
									(2)	杉立	ŪΣ÷	予算事	務規 !	則第	322条			
事務	事	業の目的 地	<mark>」・目標(対</mark> 方自治法第	象をど 第217条	<mark>のような</mark> の規定	x状態にしたいの に基づき、予	<mark>Dか)</mark> 質外の支出ま	活動指標										
事		たば	予算超過0	支出的	こ備える	,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	指標名(1)指標説明	)									
業の																		
概要	`~	<b>*</b>	= 75 = W		\			指標名(2	<u>'</u> )									
	活.	割内谷(デ	事務事業の 算外の支出	N谷、T Lに対し	ッファ って予備	<del>手段)</del> 請費を充当する	<u>&gt;</u>	成果指標										
		予	昇超適の文 備費充当に まつけれる	を出しり は、実際 アクラン	可してす 祭に執行	手段) 請費を充当する 予備費を充当する でである。 「する事業での活力を表現している。」 「おります」	る。 終科目に所 の第44党	指標名(1	)									
		安領に0	をフロかん 円である。	L C1J.	)120)	4事未 このか	「井島」は 中	指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明										
			- <i>.</i> .		w a	平成28年度	平成2	9年度		平成	30年			4	令和元	年度	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計i (目標	画 評値)		実績	į		計画	画	対計画比(%)	
		動指標(		1														
指標	活	動指標(	2)	2														
信		果指標(		3														
		果指標(	2)	4	7.0	_		_									平成30年度	
	_	業費	<b>加尔弗尔</b>	5	千円	0	137,699			89,76				+	20		平成30年度 予算執行率(%	
		内)投資		7	千円	0	0				0		0			0	事業費計画額	貫は予備費
		一一一		8	人	0.00	0.00			0.0	-		0.00	-		0.00	充当後の予算 ています。	! 観となっ
	職員	ī ———		9	人	0.00	0.00			0.0	+		0.00	$\vdash$		0.00		
	数	非常勤助	 哉員数	10	人	0.00	0.00	0.00	)	0.0	0		0.00	)		0.00		
総事		常勤職員	 員分	11	千円	0	0	0	)		0		C	)		0		
尹業費	人件群	再任用耶	哉員分	12	千円	0	0	0	)		0		C	)		0		
٠		非常勤聯	哉員分	13	千円	0	0	0	)		0		C	)		0		
コスー	(5+	事業費		14	千円	0	137,699	0	1	89,76	2		C	)	20	00,000		
1/把	单 ((1	位当たり  4-6) ÷1)	コスト	15	円	0	0	0	)		0		C	)		0		
握		受益者負		16	千円	0	0		)		0		C			0		
			の補助金等	17	千円	0	0		)		0		C			0		
	財源	<u> </u>	の補助金等の補助金等の	18	千円	0	0	_			0			-		0		
	11/5	特定財派	の補助金等 原計	19 20	千円	0	0	-			0		C	$\vdash$		0		
		(16+17+18 差引:-	3+19) -般財源	21	千円	0	137,699		1	89,76	2			-	20	00,000		
	受	(14-20) 益者負担		22	т <del>р</del> %	0.0	0.0			03,70			0.0		20	0.0		
	(1	6 ÷ 14 )					2.0											

				15/3	田与	035
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		予備費の充当				0
戏30	(1)主な取組					
年度	(1)土は収組					
反の声						
争業		その他( )				
平成30年度の事業実施状況		介護保険事業会計国庫支出金等返還金に8,038千円、過誤納介護保 充当を行いました。	険料の還付に2	,200千円	の予備	費
況	(2)事業実績					
	事業開始当初から 現在までの変化					
=						
事業						
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
の変	要望・苦情など)					
化						
	A44 a Z 701					
	今後の予測					
			 『外の支出、予	 算超過が	発生し	た
		予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となり 進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備	ます。これか えます。	らも区の	施策を	推
	評価と課題					
中長	今後の方向性	事業コストの方向性				
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・						
見直しの方向	今後の進め方					
の方						
向						

( 00621 )

事務	8事	業名称 後其	期高齢者	 ĭ医療⁻	一般事務	3			款	01	項 01	目(	01 事業	€ 001	整理番号	636
現担	当当	課名 国係	<b>保年金課</b>				係名	高齢者医療係	·			絡先 話番	177	84	昨年度 整理番号	654
上位	施	策No・施策	<mark>名</mark>								3	予算事	業区分	既知	官事業	
	事第	<b>美開始</b>	平成20年月	度												
		成30年度 台課名	国保年金詞	課							Ę	事業部	平価区分	<b>一</b> 角	<b>9</b>	
	対象		⊢ 73.7 ¥65	:告以	F 75 告 ≠	満で政令で定	ぬる程度の	<b>根拠</b>	(1) 高	齢者	の医療の	確保	に関する	3法律	・同施行令・「	司施行規
		害がある	5旨東京	都後其	明高齢者	医療広域連合	の認定を受	関 法令 等	H.							
		CH							(2) 杉	並区	.後期高齢	者医	原に関す	する条	例・同施行規則	則
事	事					状態にしたいの		活動指標	绐	<b>期</b> 高	齢者医療	被保	<b>企</b> 公子数			
務事		老が必要	ウン 医療	を適」	まや生活 Eに受け	実態などを踏 られるよう、	はえて、局 制度の運用		)	**110		IX IA	<b>Х</b> Б Ж			
業の		努める。						指標説明	14	#n <del>-</del>	·** * E-E	/D 76.	/	<b>.</b> —	/± \ \ \ Z fo ==	
概								指標名(2		期局 送件		1天)(大)	料賦課法	火正・	納入通知書	
要	活重	内容(事務	事業の内	<u>り容、†</u>	り方、	手段)	I/\+D!= -	指標説明								
		果只有 り、区に 種申請の	pi後期局 は保険証 D受付及	断省は の引流 び保険	≤燎仏項 度し、加 食料の徴	連合との役割 入や資格喪失 収を行う。	が担による 居出、各	成果指標 指標名(1	) 保	険料	現年分収	納率				
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
	区分					亚芹20年度	ਹਾ ਵੀ	29年度	77	#204	 年度		令和元	午帝	平成30年度	
	区分				単位	平成28年度	計画	実績	計画(目標値)	JZ 30-	実績	$\dashv$	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1)		1	人	59,227	59,500		<u>(日標</u> 組) 61,3	00		888	6	S2,500	101.0	1
指	活重	加指標(2)		2	件	70,742	72,700	72,320	74,3	00	72,	565	7	74,500	97.7	
+255	成果	具指標(1)		3	%	98.81	98.82	98.86	98.	90	98	.99		98.90	100.1	
	成昇	見指標(2)		4												
	事業	費		5	千円	97,073	130,90	7 119,192	173,6	63	165,	415	15	57,930	平成30年度 予算執行率(%	95.3
	( Þ	的)投資的紹	E費等	6	千円	0	(	0 0		0		0		C	特記事 ·	項
	( Þ	9)委託費		7	千円	89,221	122,395		169,9		162,		15	54,693	-	
	職	常勤職員数		8	人	14.75	12.50			_		.72		8.20		
	員数	再任用職員		9	人	0.21	1.20			+		.00		0.00	-	
総		非常勤職員分常勤職員分		10	人 千円	2.45 126,290	107,025		70,4	50 46		.51 475	G	1.50 39,093	-	
事	人件	再任用職員		12	千円	922	5,268		•	0	73,	0		,000	)	
業費・	費	非常勤職員		13	千円	7,279	6,536			16	4,	664		4,634	-   -	
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	231,564	249,736				243,		23	31,657	-	
	単位	1+12+13) 2当たりコス -6)÷1)	۲۲	15	円	3,910	4,197	7 3,810	4,0	54	3,	935		3,707	7	
握		受益者負担	分	16	千円	0	(	0 0		0		0		C		
		国からの補	助金等	17	千円	0	(	0 0		0		0		C		
	財	都からの補	助金等	18	千円	0	(	0 0		0		0		C		
	源	その他の補		19	千円	0	(	0 0		0		0		C		
		特定財源計 (16+17+18+19 美리、一郎	)	20	千円	0		0 0		0		0		C	1	
	프 >	差引:一般 (14-20) *老色切り落		21	千円	231,564	249,736		•		243,		23	31,657	-	
		益者負担比率 ÷14)	<u>~</u>	22	%	0.0	0.0	0.0	C	.0		0.0		0.0	)	

						番号	636
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		後期高齢者医療システム改修					22,099
3	( 4 ) <del>1 t</del> m/n	収納手数料、収納媒体作成委託及び	「口座振替処理事務委託				4,126
0年度	(1)主な取組	各種通知、被保険者証等郵送料					41,433
D		後期高齢者医療業務委託設計及び後	期高齢者医療業務委託				88,919
事業実		その他(保険料当初通知封入封緘委	き託ほか一般管理業務 )		'		8,838
実施状況	(2)事業実績	後期高齢者の医療を確保す 、医療給付に係る申請等の受 なお、一部の専門定形業務	「るため、東京都後期高齢者医療広域連合 受付及び保険料の徴収に係る事務を行いま 別については、業務委託を実施しています	さき連携し、被 <u>した。</u> 。	保険者資	格の管	理
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年度の制度開始時間によるを受ける。 という 明 である」という 開始 である。 という 開始 でかた 結果、開始 した 政権により、制度 廃止の 国民会議」において、は十分 定については 現状では 制度 についことが 適当」と制度 を行うことが 適当」と	は、75歳以上で制度が区分されることに対 比判を受け、被保険者の混乱も招きました 治から10年が経過し、制度は定着してきま 力方向性が示され、検討が行われましたか 貨医療制度について議論された結果、平成 産着しており、現行制度を基本としながら 対抗の方向性が示されました。	せい での理解が でので、 でした。 でしたので、 では では では では では では では では では では	得判、社会の 得判、社会の 第二年 得を平保 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	、 て年に 制度 新医 を を は で で で で で で で で で で で で で で で で で	<b>齢面足革</b> 訓善
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	被保険者や家族から、「制 てほしい」、「後期高齢者と	∥度や手続きがわかりにくい」、「後期高 ∠いう言葉は失礼だ」等の意見があります	監察者にもわか -。	る説明文	を工夫	·U
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	被保険者が年々増加してい 今後、令和4年には団塊世 期高齢者になるため、被保険	Nるため、事業規模も徐々に増加していま 代が75歳以上の後期高齢者になり始め、 食者の大幅な増加が見込まれます。	きす。 令和7年には団	塊の世代	全てが	後
	評価と課題	制度開始から10年目となり 期高齢者に対応していくため 保険料については、収納率 ルセンターの活用などにより 国は、2025年問題とそれい のとしていくために様々ない に応じた対応が求められてい	り、資格、保険料、給付事務ともに安定し、事務の効率化や合理化を進めていきま 以も98%を超えていますが、ペイジーロ座 の一層の収納率向上に取り組んでいます。 以降の超高齢社会像をにらみ、将来にわた 以革を行っており、区における高齢者医療 います。	,つつあります きす。 医振替受付サーニリ医療保険制 関係事務にお	が、増え ビスの勧 度を持続 いても、	続ける 奨やコ 可能な 状況変	後 一 : : : : : : : : : : : : : : : : : :
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	拡充				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	京都後期高齢者医療広域連合	の保険制度としての根幹的な部分の改善は ととも連携し業務の効率化を進めています の、法改正に伴う新規事務の増加により、	_			

( 00622 )

事	務事	業名称	葬祭費の支	 5給						款 0	2 項 01 目	01 <mark>事業</mark> 001	整理番号	637
現技	担当	課名	国保年金課				係名	高齢者医療係					昨年度 整理番号	655
上化	立施領	策No・施	i策名										定事業	
	事第	<b></b> 岸開始	平成22年	度										
		뷫30年度 当課名	国保年金	:課	•							評価区分 一		
	対象	 象	高齢者医療	計度初	皮保険者	が   の葬祭を執行	した者	根拠	(1)	東京都	邓後期高齢者医	療広域連合後	後期高齢者医療	に関する
								法令等					が付加給付金支統	
重	===	****		タナ じ	n + = +	小上半して	<b>4</b> 1.	ンエモルナビナ西	(2)	綱			71375HMA13322/	M <b>-</b> 1/1 ×
事務	争					<mark>:状態にしたいの</mark> :葬祭費を支給		活動指標 指標名(1	)	葬祭費	<b>責支給件数</b>			
事業								指標説明						
の 概								指標名(2	)					
要	活重	加容(	事務事業の	内容、竹	り方、	手段)	/// #II <del>=</del> #^	指標説明						
		後 者医 並区	期局殿者の 療広域連合 としての付	2年学報 6の条例 け加給作	M.仃者に 列による 寸金2万	対し、東京都 55万円の葬祭費 円を支給する。	俊期局酸 贄と、杉	成果指標 指標名(1	)					
								指標説明						
								指標名(2	)					
								指標説明						
			区分		単位	平成28年度	平成:	29年度		平成30	)年度	令和元年度	平成30年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標)	j 直)	実績	計画	対計画比(%)	
		抽標(	-	1	件	2,794	3,000	2,844		3,000	2,899	2,95	0 96.6	i -
指標		加指標(		2										-
120		見指標(		3										
	<b>ル</b> オ	見指標(  *毒	2)	5	千円	195,580	202,850	199,080	20	3,000	202,930	206 50	□ 平成30年度 予算執行率(%	100.0
			 的経費等	6	千円	0		0 199,000		0	202,930		○ <mark>予算執行率(%</mark> 0 特記事	
		3)委託		7	千円	0		0 0		0	0		0 10 ED =	***
		常勤職員		8	人	0.00	0.00	-		0.60	0.25	0.2	-	
		再任用單		9	人	0.80	0.80	0.62		0.00	0.00	0.0	_	
	数	非常勤聯	哉員数	10	人	0.80	0.80	0.55		0.00	0.00	0.0	0	
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	0	(	2,062		5,155	2,107	2,10	7	
尹業費		再任用聯	<b>職員分</b>	12	千円	3,512	3,512	2,745		0	0		0	
		非常勤聯	哉員分	13	千円	2,377	2,377	1,619		0	0		0	
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	201,469	208,739	205,506	20	8,155	205,037	208,60	7	
上把		ン当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	72,108	69,580	72,259	6	9,385	70,727	70,71	4	
握		受益者負		16	千円	0		0		0	0		0	
			の補助金等	17	千円	0		0		0	0		0	
	財源		D補助金等	18	千円	0		0		0	0		0	
	<i>川</i> ぶ	その他の特定財派	の補助金等	19	千円	143,050	142,500	-		0	0		0	
		行任別 // (16+17+18 差引:-	3+19)	20	千円	143,050	142,500			0 155	205 027		0	
		(14-20)		21	千円	58,419	66,239			8,155	205,037	208,60	-	
	受益者負担比率 (16÷14)			22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.	U	

ア成20年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額7万円のうち5万円を後期高齢者医療広域連合からの交付金、区から2万円を付加給付金型して支給しています。  「要業に対する意見 (事業に対する意見 (事業に対する副格・要望・苦情など)  「中央 (3~5年)の予測と方向性  「中央 (3~5年)の方向性  「中央 (3~5年)の方向が対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対						整理	番号 637
(1) 主な収組				内 容	規模	単位	事業費(千円)
(1) 主な取組	平		葬祭費の支給		2,899	件	202,930
その他(							
である。	0	(1)主な取組					
での他(							
では、2)事業実績  「マルスの年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額/7万円のうち5万円を後期高齢者医療広域連合からの交付金、区から2万円を付加給付金として支給しています。  「おいてする場合である。」  「神経、大きなどの変化  「おいています。」  「神経、大きなどのでは、一時のに多くの出費が必要となる親族(葬祭 教行者)にとって経済的な負担の軽減になるため、おおむね高ばれています。  「おいています。」  「おいています。  「おいています。  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。  「おいています。  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。」  「おいています。)  「おいていまする。)  「おいています。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいています。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「おいていまする。)  「はいまする。)  「ないまする。)  「ないまする。)  「ないまする。)  「ないまする。)  「ないまする。)  「ないまする。)  「ないまする。)  「ないまする。	事業			)			
で表現の では、	美実		-				
平成20年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額7万円のうち5万円を後期高齢者医療伝域連合からの交付金、区から2万円を付加給付金として支給しています。  - 一変化	┃状		<b></b>				
事業開始当初から 現在までの変化	況	(2) 事業実績					
事業開始当初から 現在までの変化							
事業開始当初から 現在までの変化			では20年度の後期草鯵老原			トが 巫	式22年度
事業開始当初から 現在までの変化 ・			からは支給額7万円のうち57	万円を後期高齢者医療広域連合からの交付	金、区から2万	円を付加	給付金
##に対する意見 (中葉に対する意見 変 ・			として文組しています。				
機保険者が死亡した際に葬祭費の支給を行うことは、一時的に多くの出費が必要となる親族(葬祭執行者)にとって経済的な負担の軽減になるため、おおむね喜ばれています。  「事業に対する顧持・要望・苦情など)  一を後(3~5年)の予測と方向性  「評価と課題  「本来は保険料を財源として以上である。すべき、表別のでは、一時的に多くの出費が必要となる親族(葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。  「本来は保険料を財源としては、独自に一般財源を負担金として投入して弊祭費で付金ですが、に域連合を構成する62区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して弊祭費で付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかる事業は全域区が負担といます。 「国家保険料経が課を負担としておよう。」 「国家保険料料の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。」 「事業コストの方向性」現状維持 「見直しの視点」  「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 第次維持を指導します。		現在までの変化					
機保険者が死亡した際に葬祭費の支給を行うことは、一時的に多くの出費が必要となる親族(葬祭執行者)にとって経済的な負担の軽減になるため、おおむね喜ばれています。  「事業に対する顧持・要望・苦情など)  一を後(3~5年)の予測と方向性  「評価と課題  「本来は保険料を財源として以上である。すべき、表別のでは、一時的に多くの出費が必要となる親族(葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。  「本来は保険料を財源としては、独自に一般財源を負担金として投入して弊祭費で付金ですが、に域連合を構成する62区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して弊祭費で付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかる事業は全域区が負担といます。 「国家保険料経が課を負担としておよう。」 「国家保険料料の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。」 「事業コストの方向性」現状維持 「見直しの視点」  「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点」 「事業の改善の方向性」 第次維持を指導します。	事						
## ##   大学・   東    中華	業		<b>沖伊隆老が死亡した際に</b>	表努弗の主染を行うことは 一時的にタノ	′の出弗が必亜	レかる知は	<b>发</b> / 恭奴
の 要に対する期待・要望・苦情など)  一			執行者)にとって経済的な質	早宗員の文品を行うことは、一時的に多く 負担の軽減になるため、おおむね喜ばれて	います。	こるの抗	佚( <del>算</del> 宗
要望・苦情など)  被保険者が増加している現状に伴い、葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。  を後(3-5年)の予測 と方向性  が連合から財源が増加されます。  を後(3-5年)の予測 と方向性  評価と課題  が重点がら財源が見がまた。すべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する6.2 区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して葬祭費交付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかかる財源が保険料軽減持例措置の段階的な廃止による保険料への影響等も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。  「事業コストの方向性」 現状維持 「見直しの視点)  「事業コストの方向性」 現状維持 「見直しの視点)  「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点)  「事業の改善の方向性」 現状維持 「見直しの視点)  「事業の改善の方向性」 現状維持 「見重しの視点)  「事業の改善の方向性」 現状維持 「見重しの視点)  「本質・方法の見直し(改善)  「会美績などを基に予算を積算します。	の						
世界の では、							
使保険者が増加している現状に伴い、葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。    一方向性   一方向性   一字祭費のうち東京都後期高齢者医療広域連合からの保険給付分については、葬祭費交付金として広域連合から財源が補填されます。	ے						
	向		<b>沖伊陸学が増加している</b> 国	*に伴い - 恭奴弗の中達 <u></u> が数も増加してし	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ナカキオ	
	性			AIC什ら、発宗真の中間什致も増加しても	てものと思定し	21639	
		今後(3~5年)の予測					
域連合から財源が補填されます。 しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では 、		と方向性					
域連合から財源が補填されます。 しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では 、							
域連合から財源が補填されます。 しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では 、			<b>売奴弗のミナ市市初後加</b>	5	ハナけ 恭奴	集六仕令	トレフは
かる事業質は全て区が負担しています。 国の保険料軽減特例措置の段階的な廃止による保険料への影響等も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。    本記			第余質のフラ東京都後期間 域連合から財源が補填される	同断有医療仏域建合からの体険紹刊方にし もす。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハしは、弈宗]	夏父刊 壶。	CUCA
かる事業質は全て区が負担しています。 国の保険料軽減特例措置の段階的な廃止による保険料への影響等も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。    本記		証価と課題	しかし、本米は保険料を 、独自に一般財源を負担金と	スルとすべき葬祭賞父付金ですか、仏域追 として投入して葬祭費交付金に充てており	誾台を構成する )、結果的に、₹	6 Z 区市は 葬祭費の3	り村では   支給にか
図年度予算の方向性 (見直しの視点)		11川 (二) 水辺	かる事業費は全て区が負担し 国の保険料軽減特例措置の	っています。 D段階的な廃止による保険料への影響等も	鑑みると、保	倹料額の第	 急激な上
事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)   事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)   今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に予算を積算します。   空生度予算の方向性の   空生度予算の方向性の   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			昇を避けるため、当面の間、	区の一般財源の投入はやむを得ないとし	ます。		
事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)   事業の改善の方向性   手段・方法の見直し(改善)   今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に予算を積算します。   空生度予算の方向性の   空生度予算の方向性の   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、							
受性 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、							
度 の <u>翌年度予算の方向性の</u> 方		(見直しの視点)		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
度 の <u>翌年度予算の方向性の</u> 方	翌年		今後、被保険者が増加する 支給実績などを其に予算を利	ることに伴い支給件数の増加が見込まれま <sup>青質します</sup>	きす。被保険者(	の増加率、	過去の
方	度		ス州大阪のこと全に「弁で「	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×			
針「理由・内谷	方						
	針	理田・内谷					

( 00623 )

事	務事	業名称	広域連合分	計賦金							款	03	項	01	目	01	1 事業	001	整理番号	638
現	担当	課名	国保年金課				係名	高齢者	者医療係						連絡電話		<b>1</b> 28	34	昨年度 整理番号	656
上1	立施	策No・施	策名												予算	事	業区分	既定	事業	
	事	業開始	平成20年	度																
		成30年度 当課名	国保年金	課											事業	評価	価区分	内部	了。 邓管理	
	対	 象	都後期高齢		春広 拙语	<b>i</b> 全		相	艮拠	(1)	高幽	岭者	の医	療の	の確保	呆に	関する	法律	・同施行令・同	司規則
		<b>水</b> 小	마 (交취) 디미 (학	(	5.143E	<b>5</b> C			去令 等	( . )	<b>=</b> -	<b>≒</b> ≠7	火火 廿日	- 一 #	=A <b>=≥</b> 17	左体	= r;- + <del>.;</del> ;:∃	5 <b>4</b> 11	<b>₩</b>	
										(2)	果为	化削火	) (反 共	一	有值	<b>达</b> 原	医広域道	百况;	สบ	
事務	事	東	京都のすべ	こての自	自治体で	<mark>:状態にしたいの</mark> :組織する東京	都後期高齢	者 世	舌動指標 指標名(1	)	75肩	歳以	人土。	П	(1月	1日	現在)			
事業		医療/ 。	広域連合の	)経費(	の一部を	区の負担金と	して支出す	る   "	指標説明	,										
の概								#	指標名(2	)										
要	活	助内容(	事務事業の内	カ容. t	51)方.	手段)			指標説明	,										
	, 112	被包含	保険者数や	給付領	等の実績	まに基づき、各	分担金を	万	成果指標											
		~;_						抖	指標名(1	)										
								捐	指標説明											
									指標名(2	)										
								持	指標説明											
		[	区分		単位	平成28年度	平成	29年度		÷1:		30:	年度			2	令和元		平成30年度	
	)T=	E4+15+#F /	4. >	4	人	実績	計画		実績	計j (目標		10	9	実績			計画		対計画比(%)	
	_	動指標( 動指標()		2		60,311	60,31	1	60,260		60,26	50		61	1,720	)	- 6	1,720	102.4	
指標	-	果指標(		3																
		果指標(:		4																
	事	業費		5	千円	11,879,851	12,058,31	2 11	1,988,330	12,4	98,43	19	12	, 468	3,210	)	12,87	9,815	平成30年度 予算執行率(%	99.8
	(1	内)投資的	的経費等	6	千円	0	ı	0	0			0			C	)		0	4++	-=
	(1	内)委託	費	7	千円	0	(	0	0			0			C			0		
	職	常勤職員	<b>員数</b>	8	人	0.50	0.5	0	0.92		0.5	0			0.55	5		0.50		
	員数	再任用單	战員数 ——————	9	人	0.00	0.0	0	0.00		0.0	00			0.00			0.00		
448		非常勤聯		10	人	0.00	0.0		0.00		0.0				0.00			0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	4,281	4,28		7,904		4,29	96			1,634	1		4,213		
業費	件費	-		12	千円	0		0	0			0			- (	)		0		
<u>-</u>	総	非常勤聯 事業費	或貝分 ————————————————————————————————————	13	千円	11,884,132	12,062,59	0 11	1,996,234	12.5	02,73	0	12	470	2,844	1	12,88	0 4 029		
スト	(5+	11+12+13) 立当たり:	コスト	14	千円 円	197,048	200,00		199,075	•	207,48		12		2,044			8,750		
把握		4-6) ÷1) 受益者負		16	千円	0		0	0		.07,40	n		202	(	+	20	0,730		
			マュニカ  D補助金等	17	千円	0		0	0			0				-		0		
	財	*7.4\ C 0	D補助金等	18	千円	0		0	0			0			0			0		
	源		D補助金等	19	千円	0	-	0	0			0			C	)		0		
		特定財源	京計 +19)	20	千円	0	1	0	0			0			C			0		
		差引:-		21	千円	11,884,132	12,062,59	3 11	1,996,234	12,5	02,73	35	12	,472	2,844	1	12,88	4,028		
		益者負担b 6÷14)	北率	22	%	0.0	0.	0	0.0		0.	0			0.0	)		0.0		

					<b>整</b> 坦	番号 638
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		東京都後期高齢者医療広域連合への	分賦金の支出	22	件	12,468,210
成3						
0 年	(1)主な取組					
度の						
平成30年度の事業実施状況		その他 (	)			
耒実				└── 以未収金補填分	 負担金、	葬祭費負
池状	( 2 ) 東北南は	担金、保険基盤安定負担金、	<sup>料</sup> 負担金、審査支払手数料負担金、保険料 保険料所得割減額分負担金を支出しまし	た。		
況	(2)事業実績					
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事						
業	事業に対する意見					
環境	(事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
変化						
	今後の予測					
		後期高齢者医療制度は、勇	<b>東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割</b>	分担により運	営されて	<u>い</u> ます。
		凶は、広域連合を構成する図   も高齢化の進展に伴い、区の	原京都後期高齢者医療広域連合と区の役割 団体として負担金を支出し、後期高齢者図 O負担金は増加していきます。	₹療制度を維持	していま	す。今後
	評価と課題					
中	今後の方向性	事業コストの方向性				
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・						
善善						
	A (6 - 20 )					
直し	今後の進め方					
見直しの方向						
向						

( 00627 )

事	务事	業名称	保険料の	還付						款	05 項	01	目	01	事業	001	整理番号	640
現技	旦当	課名	国保年金談	<b>果</b>			係名	高齢者医療係	·				連絡分 電話者		128	3	昨年度 整理番号	659
上化	立施	策No・施	策名												区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成20年	丰度														
		成30年度	国保年金	 金課									事業	評価	区分	——般	ţ	
	担当対象		<b>三</b>		<b>5. 3.th.</b> /□ 174	<b>5</b> +>		根拠	(1)	高齢	者の医	療σ	確保	に関	する	法律		
		後期	高齢者医	撩制度(	かば ほぼ	香		法令	(1)									
									(2)									
事 務	事					状態にしたい。 こ、迅速かつ過		活動指標理	,	還付	ナ・充当	件数	\ \					
事		を行	٥. أ	INPX 17 I	C 2010			生 指標名(1 指標説明	)									
業の										還付	ト・充当	金額	Į					
概要	\	過誤納付とな <sup>:</sup> 当する。			\			指標名(2	. )									
	沽重	<mark>活動内容(事務事業の内</mark> 過誤納付とな 当する。		D内容、1 なった(	やり万、 呆険料を	<del>手段)</del> E還付または清	<b>帯納額に充</b>	成果指標										
		当す	<b>ం</b> .					指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
						平成28年度	平成			平成	30年度			令	和元年	丰度	平成30年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標)	i 値)	j	<b>実績</b>			計画	i	対計画比(%)	
	活重	カ指標(	1)	1	件	900	1,300	974		1,30	)		991		•	1,300	76.2	
指標		カ指標(		2	千円	13,796	15,000	16,604	1	5,00	)	13	,480		15	5,000	89.9	
悰		<b>具指標(</b>		3														
		<b>県指標(</b>	2)	4	-T-m	45 400	00.456	40.040		VE 00	_	4.4	745		41	- 000	平成30年度	F7.4
	事業		的経費等	5 6	千円	15,426				25,80		14	,745		18	_	平成30年度 予算執行率(% ************************************	·
		的)委託		7	千円	0	(				)		0			0	死亡等で申請	者 ( 相続
		常勤職員		8	人	1.40	1.50	1.85		0.1			0.50			0.50	人)より還付 されず、還付 められないた	処理が進
		再任用單		9	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00	がせナフハナ	きす。
	数	非常勤聯	敞員数	10	人	0.80	0.00	0.25		0.5	o		0.50			0.50		
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	11,987	12,843	15,893		85	9	4	,213		4	1,213		
業費	件費	再任用耶		12	千円	0	(	0		(	D		0			0		
· -		非常勤聯	<b>職員分</b>	13	千円	2,377	(			1,47			,545			1,545		
スト	(5+1	#来貝 <u>1+12+13)</u> 立当たり	コスト	14	千円	29,790				28,13			,503			0,760 5,969		
把握	((14	-6)÷1) 受益者負		15 16	千円	33,100	25,384			21,64	)	20	,009		- 13	0,969		
			の補助金等		千円	0	(				)		0			0		
	財		D補助金等		千円	0	(			(	)		0			0		
	源	その他の	の補助金等	19	千円	0	(	0		(	D		0			0		
		特定財派	京計 B+19)	20	千円	0	(	0					0			0		
		差引:- (14-20)	一般財源	21	千円	29,790	32,999	34,875	2	28,13	3	20	,503		20	760		
	受益 (16	益者負担  ÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	O		0.0			0.0		

					整理	E番号 640
			内容	規模	単位	事業費(千円)
平成		過誤納保険料の還付・充当		803	件	13,256
3	(1) + t\ HII / H	過誤納保険料還付未済時効分の支出	<b>t</b>	188	件	1,489
0年度	(1)主な取組					
の						
事業実施		その他 (	)			
<b>美施状況</b>	(2)事業実績	過年度分の過誤納保険料1 行いました。還付請求権が 連合に納付しました。	3,255,400円について、被保険者等への遺 寺効となった遺付未済保険料1,489,100円	idで、日本年金 を、東京都後其	機構への  高齢者[	)返納等を 医療広域
事	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度は、保険料から 平成22年9月からは、還付事	らの歳入還付のみでしたが、平成21年度か 務処理を月1回から月2回へと変更しました。	へらは歳出還付 た。	を行って	います。
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	還付充当のもととなる、 ( あります。	<b>呆険料の変更決定の時期が遅い・仕組み</b> 自	体がわかりに	くいとい	う意見が
<sup>2</sup> 向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	被保険者数の増加、保険料 、大きな増減要因はありませ	料額の増加により、還付件数・還付金額と せん。	さい増加する	要素はあ	るものの
	評価と課題	過年度分保険料について紅 険者に、納め過ぎとなってい 還付が発生することが多いで てしまう場合もあります。	納付後に、収入変更や資格の変更などによ いる保険料を還付しています。後期高齢者 ですが、相続人代表者の申請手続きにつな 今後、申請勧奨をさらに徹底していきます	にり保険料額が 前の場合、被保 がらず、還付 。	減額とな 険者の死 せずに時	った被保 :亡により 効を迎え
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	現状維持			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	還付未済の縮減などに向け	けて、改善策を検討していきます。			

( 00628 )

事系	事務事業名称									款	05 項	01	目	02	2 事業	001	整理番号	641	
現扎	旦当	課名	]保年金課				係名	高齢者医療係					連絡電話		128	34	昨年度 整理番号	660	
上位	立施:	策No・施策	5名												業区分	既定	事業		
	事業	<b>美開始</b>	平成24年	.度															
		成30年度 (4調名	国保年金	 :課						 									
	担当対象		7/4 #0 == #	ار الم		E A		根拠	(1)	京松老の医療の強化に関する社会									
	東京都後期高齢者医療広域連合								(1)										
								-	(2)										
事務	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 広域連合からの葬祭費受託事業収入等について、葬祭							活動指標	· 运动件数										
事業	費支給実績に従い精算する。							結構名(1 指標説明	)										
の								指標名(2		返納金額									
概要	江動山穴(東双東半の山穴) かりナーエバン							指標的	. )										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで																		
	広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで 請求受領するため、前年度分について、年度実績以 上に受領していた金額を広域連合に返納する。 広域連合からの補助金等について、実績報告の結							成果指標指標名(1	)										
	果、超過交付となった分について返納する。							指標説明											
									2)										
	指標説明																		
	区分				単位	平成28年度		29年度			平成30年度		<u> </u>	令和元年度		平成30年度			
	: <b>1</b> =	h+b+= / 1	`	4	件	実績	計画	実績	(目標	値)	3	<b>E</b> 績			計画	1	対計画比(%)		
	活動指標(1)活動指標(2)		-	1 2	千円	0	1			1	1 46,5		516			1	100.0		
刊	成果指標(1			3		0			1	·		40	, 510	310		'	000.0		
		R指標(2		4															
	事業	<b>養費</b>		5	千円	0	1	C	0 4		46,516 46,5		,516	516		1	平成30年度 予算執行率(%	) 100.0	
	(	的)投資的	経費等	6	千円	0	C	) (	С		0 0		0 0		0	特記事	項		
	(	) 委託費		7	千円	0	0			(	1		(	1		0			
	職員	常勤職員		8	人	0.00	0.05		0.05				0.01			0.00			
	数	非常勤職		10	人	0.00	0.00			0.00			0.00	+		0.00	-		
総事	Į.	常勤職員		11	千円	0	428	3 (		430			84	+		0	-		
尹業費	八件費	再任用職	員分	12	千円	0	C	) (	)	(	)		(	)		0			
・コ		非常勤職	員分	13	千円	0	C		)	(	)		(	)		0			
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> カンナロコ	7 L	14	千円	0	429			46,946			,600			1			
	<b>平1</b> 3 ((14	立当たりコ -6)÷1)		15	円	0	429,000			46,000		,600				1,000			
1/主		受益者負担		16 17	千円	0	C			(			(			0			
	D-4	都からの		18	千円	0					)					0			
	財源	その他の		19	千円	0	C				)			-		0			
		特定財源 (16+17+18+1	 計	20	千円	0	C		)	(	)		(			0			
		差引:一		21	千円	0	429	) (	,	46,946	5	46	,600			1			
		益者負担比 ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0	)	0.0	)		0.0	)		0.0			

			内 容	規模	単位	事業費	(千円)					
平		長寿・健康増進事業費補助金返還金		1	件		46,516					
成3												
0 年	(1)主な取組											
度の												
事		<del></del> その他 (	)									
平成30年度の事業実施状況												
施状	/ 2 / 東米中雄	東京都後期高齢者医療広域連合長からの平成28年度及び平成29年度長寿・健康増進事業費補助金の 返還金の請求通知に基づき、補助金の超過交付となっている額を返還しました。										
況	(2)事業実績											
	事業開始当初から 現在までの変化											
	Will or Co Zilo											
事												
業環	事業に対する意見											
境	(事業に対する期待・											
の変	要望・苦情など)											
化												
	A (% - = 77)											
	今後の予測											
				> \ <del>+</del> - \ <del>+</del> -	r= ~~							
		補助金、受託事業収入寺の村	<b>賃算に当たっては、返還額が発生しないよ</b>	てつ週上金額の	槓昇をし	ます。						
	評価と課題											
_		事業コストの方向性										
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性   事業の改善の方向性										
期 な	(元旦しの抗烈)	川事業の以音の月刊は										
改善												
直	今後の進め方											
見直しの方向												
向												

( 00629 )

事務事業名称		業名称	一般会計約	全出						款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	642
現	現担当課名 国保年金記				係名 高齢者医療係									連絡電話		128	4	昨年度 整理番号	661
上1	上位施策No·施策名															業区分	既定	事業	
	事業開始 平成21年度																		
		成30年度 当課名	国保年金	<del></del> 課															
	対	 象	◡–ᡧᄼᅼ	一般会計 根拠 (1)							高齢者の医療の確保に関する法律								
		イン北口	스 껝ᄎ히	l				法令等	( 1 )		**************************************					<i></i>			
					(2)	果只	東京都後期高齢者医療広域連合規約												
事務	事	業の目的 前年	・目標(対 年度の一般	象をど 会計約	のような <sup>最</sup> 入金及	<mark>:状態にしたいの</mark> とび広域連合負	<mark>)か)</mark> 担金の償還	活動指 金 <u>指標名</u>		返過	還義	誘額	į						
事業		を一般に対す	設会計へ返 する一般会	還する計の負	ることに 負担を通	なび広域連合賃 こより、後期高 適正なものにす	齢者医療事 る。	業 指標説											
来の概								指標名		返過	還義	誘件	数						
概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)								月										
	/ Н з	が 前 入れが	手度に一般 た繰入金の	会計加	から後其	明高齢者医療会 前年度一般会計 賞還金について	計へ繰り 計が負担し	成果指	票										
		た広り	或連合負担 還する。	金の名	今年度值	遺憲金について	一般会計	指標名	(1)										
									月										
							指標名												
								指標説	月 ————————————————————————————————————									1	
		C	区分		単位	平成28年度		29年度	計		08\$ 	年度			令和元年度 計画			平成30年度 対計画比(%)	
	活動指標(1)		1 )	1	千円	実績 481,526	計画	<b>実績</b> 2 278,		<del> </del> 画 標値) 2							150.0		
指	活動指標(2			2	件	1	<u>.</u>	1	1	1		1		1		1	1 100.0		
標	-	成果指標(1)		3															
	成	果指標(2	2 )	4															
	事業費 5		5	千円	481,526	278,094	278,	094	209,905		9,905 209		, 903	3		2	平成30年度 予算執行率(%	100.0	
	( F	内)投資的	<b>り経費等</b>	6	千円	0	(	)	0	0		0		0			0	4++	
	( F	内)委託費	貴	7	千円	0	(	)	0		0			0	)		0		
	職	常勤職員	数	8	人	0.05	0.0	5 0	. 09	0.0	0.05			0.05 0.0			0.05		
	員数	再任用暗	战員数	9	人	0.00	0.00	0	.00	0.0	00			0.00	)		0.00		
	ZX	非常勤暗	战員数	10	人	0.00	0.00	0	.00	0.0	00			0.00			0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	428	428	3	773	43	80			421			421		
業費	件費	再任用暗	战員分	12	千円	0	(	)	0		0			0	)		0		
•		非常勤職	战員分	13	千円	0	(		0		0			0	)		0		
コスト	(5+1	事業費  1+12+13)		14	千円	481,954	278,522	2 278,	367	210,33	35		210	,324	ŀ		423		
把		立当たり = 1-6) ÷1)	コスト	15	円	1,001	139,261,000	1,	003 105,	167,50	00		1	,002	2	21	1,500		
握		受益者負	<b>趋担分</b>	16	千円	0	(		0		0			0	)		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	)	0		0			0	)		0		
	財		補助金等	18	千円	0	(	)	0		0			0	)		0		
	源	その他の	補助金等	19	千円	0	(		0		0			0	)		0		
		特定財源 (16+17+18-	+19)	20	千円	0	(		0		0			0	)		0		
		差引:-		21	千円	481,954	278,522	278,	367	210,33	5		210	, 324	l		423		
		益者負担し 3÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	)	0.0	0.	0			0.0	)		0.0		

			内 容	規模	単位	事業費	貴(千円)						
亚		前年度繰入金余剰分の繰出		1	件		209,903						
成													
10 E	(1)主な取組												
度													
事		<b>スの仏</b> (	`										
平成30年度の事業実施状況		その他(		への会制ハルスが		фЛи	<b>^</b> ±1						
施世		前年度に一般会計から後期高齢者医療事業会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度に一般会計 を財源として拠出した広域連合分賦金の精算による償還額分について、一般会計へ返納しました。											
況	(2)事業実績												
Η													
	事業開始当初から												
	現在までの変化												
事業													
環	事業に対する意見												
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)												
変	Q± GinαC)												
化													
	今後の予測												
		一般会計の負担を適正なも	のとするため、事後処理を適切に行いま	<b>きした。</b>									
	評価と課題												
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性											
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性											
中長期な改善・													
善													
見	A# 0# + +												
見直しの方向	今後の進め方												
の方													
向													

( 00630 )

事務事業名称			予備費							款	06	項 01	目	01	事業	001	整理番号	643	
現担当課名 財政課						係名							<mark>連絡先</mark> 電話番号		142	1423		662	
上1	立施	策No・施	·····································										予算事業区分 既			既定	定事業		
	事業開始 平成20年度																		
		成30年度 5課夕	財政課									事業	評価	区分	内部	管理			
	担当課名 対象							根拠	(1)	地方	自治	法第2	 217条						
								法令等	(1)	1434	ᄽᆇᇊᄀᅉᄛᄁᄖᄜᅈᇬᄸ								
									(2)	杉並区予算事務規則第22条									
事務	事	地:	方自治法第	9217条	の規定	<mark>:状態にしたいの</mark> に基づき、予:		活動指標 指標名(1											
事業		たば	予算超過の	うさ出し	こ備える	5.		指標説明	)										
の																			
概要	<b>泛</b> 重	加力突(1	事務事業の「	力突 *	指標名(2  指標説明	. )													
	/山主	·/···································	単の事業の 算外の支出 算超過の支 備費充当に	成果指標															
		字 <sup>7</sup> 要額:	備費充当に をつけかえ	大大実際して行う	祭に執行 うため、	デザる予算事業 本事業での決	幹 料目に所 発算額は常	指標名(1	)										
		にの円である。					指標説明												
							指標名(2	!)											
				指標説明															
			区分		単位	平成28年度	平成2	9年度	41-	平成	30年	度		令	和元年		平成30年度		
				7 1-1-	実績計画		実績	(目標	計画 (目標値)		実績		計画		4	対計画比(%)			
	活動指標(1		-	2															
指標	活動指標(2)成果指標(1			3							-								
		成果指標(2) 4																	
	事業	<b>養</b>		5	千円	0	98,656	0		53,48	5		0	)	10	0,000	平成30年度 予算執行率(%	)	
	(	的)投資的	的経費等	6	千円	0	0	0	0		0		0	0 0		0	特記事	項	
	(	)委託		7	千円	0	0			0 0			0	事業費計画額は予備費 充当後の予算額となっ ています。					
	職員	常勤職員再任用職		8		0.00	0.00			0.00			0.00	-		0.00	27.0178		
	数	非常勤聯		10	人	0.00	0.00			0.00			0.00	-		0.00			
総恵		常勤職員		11	千円	0	0			(			0			0			
事業費	人件	再任用單	<b>戦員分</b>	12	千円	0	0	0		(			0	)		0			
ラ・コ	費	非常勤聯	<b>職員分</b>	13	千円	0	0	0		(			0	)		0			
コスト	(5+1	事業費 <u>1+12+13)</u> 立当たり:	776	14	千円	0	98,656			53,48			0		10	0,000			
把握		73.70 -6)÷1) 受益者負		15 16	円 千円	0	0	-		(			0	-		0			
JI.Z.			<sup>見担刀</sup> 	17	千円	0	0	_					0			0			
	財		D補助金等	18	千円	0	0	0		(			0	)		0			
	源		D補助金等	19	千円	0	0	O		(	)		0	)		0			
		特定財派	+19)	20	千円	0	0	O		(			0	)		0			
	557.2	差引:-		21	千円	0	98,656			53,48			0		10	0,000			
		益者負担  ÷14)	<b>工</b> 举	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)		0.0	)		0.0			

			内 容	規模	単位	事業費	(千円)			
亚							0			
成		3 11000 11700								
0	(1)主な取組									
年度										
の東										
業		その他 (		)						
平成30年度の事業実施状況		広域連合返納金に46,5157	- 円の予備費充当を行いました。							
状況	(2)事業実績									
100	7 5 5145 5174									
	事業開始当初から									
	現在までの変化									
_										
事業										
環	事業に対する意見									
境	(事業に対する期待・									
の変	要望・苦情など)									
化										
	今後の予測									
		マ供弗については ナ声*	そっち位之質を執行すっつづけれて、マ	質別の士山 マ	<b>台加</b> 加.可不	'₹\— 1	+_			
		プールでは、本事が 他の事業に予備費を充当する	美で直接予算を執行するのではなく、子 5ことで予算を執行することが可能とな 5出等が発生した時に対応できるように	「鼻外の支山、 fi ります。これか	昇超週からも区の	発生し施策を	, に :推			
	+x-/x-1 +m-0x	進していく中で、予算外の3 	5出等が発生した時に対応できるように	備えます。						
	評価と課題									
中	<b>今後の主向性</b>	事業コストの方向性								
長曲	今後の方向性 (見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性								
中長期な改善・										
改善										
·										
見直しの方向	今後の進め方									
しの										
方向										
1-1										